「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」 事後評価報告書

2022年10月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事長 石塚 博昭 殿

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究評価委員会 委員長 木野 邦器

NEDO技術委員・技術委員会等規程第34条の規定に基づき、別添のとおり評価結果 について報告します。

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」 事後評価報告書

2022年10月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会

目 次

はじめ	2		1
審議経	2		
分科会	3		
評価概	更		4
研究家	7		
研究 評(曲委貝会	ミュメント	8
···· ·			
第1章	評価		
	1.総合	合評価	1-1
	2. 各詞		1-6
	2.1	事業の位置付け・必要性について	
	2.2	研究開発マネジメントについて	
	2.3	研究開発成果について	
	2.4	成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	
	3 評	占結果	1-24
	U. HI7		1 24
第2章	評価対	象事業に係る資料	
∑I v = 1	1 車	※「塗」	9-1
	I・ サフ の 八1	大学なななない。	21
	4. 汀	〒1111日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日1	2-2
参考容别	與1 分	科会議事録及び書面による質疑応答	参考資料 1-1
✓ 万頁	rr カ No 和		参考員年111 会考次約 0-1
一一一 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	〒4 詳	「川の天旭ノ伝	∅ 与 頁 ヤヤ Δ ⁻ 1

はじめに

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構においては、被評価プロジェクト ごとに当該技術の外部専門家、有識者等によって構成される分科会を研究評価委員会によっ て設置し、同分科会にて被評価対象プロジェクトの研究評価を行い、評価報告書案を策定の 上、研究評価委員会において確定している。

本書は、「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」の事後評価報告書であり、NEDO 技術委員・技術委員会等規程第32条に基づき、研究評価委員会において設置された「超先 端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」(事後評価)分科会において評価報告書案を策定 し、第70回研究評価委員会(2022年10月31日)に諮り、確定されたものである。

> 2022 年 10 月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究評価委員会

審議経過

● 分科会(2022年6月20日)

公開セッション

- 1. 開会、資料の確認
- 2. 分科会の設置について
- 3. 分科会の公開について
- 4. 評価の実施方法について
- 5. プロジェクトの概要説明

非公開セッション

- 6. プロジェクトの詳細説明
- 7. 全体を通しての質疑

公開セッション

8. まとめ・講評

- 9. 今後の予定
- 10. 閉会
- 現地調査会(2022年6月6日)
 産業技術総合研究所 つくばセンター第二事業所(茨城県つくば市)

● 第70回研究評価委員会(2022年10月31日)

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」

事後評価分科会委員名簿

(2022年6月現在)

	氏名	所属、役職
分科 会長	ふじた じゅんいち 藤田 淳一	筑波大学 数理物質科学研究科 電子物理工学専攻 教授
分科 会長 代理	みやうち あきひろ 宮内 昭浩	東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 生体医歯工学共同研究拠点 特任教授
委員	うじはら とおる 宇治原 徹	東海国立大学機構 名古屋大学 未来材料・システム研究所 未来エレクトロニクス集積研究センター 教授
	ずが よしのり 菅 義訓	トヨタ自動車株式会社 先端材料技術部 主査
	とみや Ufftか 冨谷 茂隆	ソニーグループ株式会社 コーポレートテクノロジー戦略部門 Corporate Distinguished Engineer
	にった ひとし 新田 仁	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 デジタルコンサルティング部 政策・技術戦略チーム 先端技術調査課 課長
	がしっ ひとし 鷲津 仁志	兵庫県立大学 大学院情報科学研究科 教授

敬称略、五十音順

評価概要

1. 総合評価

本事業で、マテリアルズインフォマティクス技術を用いた材料予測、ナノ分析、製造プロ セスの高機能化、さらに企業参画集中研体制を構築し、当初目標である 1/20 の開発期間短 縮をおおむね達成したことは評価できる。また、参画企業との連携のもとで、実際に触媒反 応ルートの開拓や、製品開発もなし得、適応範囲は限定的ではあるが、マテリアルズインフ オマティクスを用いた材料開発が当初想定通りに機能したことも評価できる。さらに、企業 人材の育成においても顕著な波及効果をもたらし、将来的に我が国の素材産業の競争力向上 に大きく寄与することが期待される。

本事業の成果を活用して実用化に結び付けるためにデータ駆動型コンソーシアムが設立 されたが、本事業終了後も基盤技術開発を遂行し、MDPF に継続的に新技術を導入してい くために、当該コンソーシアムでどのように All-Japan 体制を構築しながら、より良い日本 の未来技術開拓向けて研究支援を押し進めていくか、またいかに維持していくかについて、 今後検討していっていただきたい。

注) MDPF (Materials Design PlatForm)

2. 各論

2.1 事業の位置付け・必要性について

世界的にマテリアルズインフォマティクスを用いた新材料探索が先進技術開発の主流と なっている中、本プロジェクトでの研究開発は、日本が遅れを取った状態からのスタートで あったが、本事業は、マテリアルズインフォマティクスに加え、いち早くプロセスインフォ マティクスと計測技術開発を推進させ、遅れを挽回するものであり、我が国が本事業に取り 組んだことの意義は大きく、国際競争力の維持のために必須と考えられる。

また、有機機能性材料の世界市場における日本国内企業のシェアは高いが、近年、市場シ ェアの低下とコモディティ化が進んでおり、付加価値の高い新規製品を短期間で開発・上市 することが求められている。こういった状況の下、従来と異なるイノベーティブな研究開発 手法が必要となってくるが、市場規模は個々には小さく、個々の企業において新しい取り組 みにチャレンジすることは困難であった為、基盤技術開発を推進し、成果を民間材料会社と 共用化する本事業は、NEDOの事業として妥当と考えられる。

2.2 研究開発マネジメントについて

本事業は、新たな材料開発の設計からプロセス開発まで一貫して効率的に行うことを目指 しており、材料開発期間を 1/20 にするという具体的かつ難易度の高い目標は、世界的にも レベルが高く、また社会的、経済的インパクトも非常に大きく妥当と考えられる。

先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)からなる集中研方式による開発は、産総研と 個別企業の密接な連携が効果的に機能し、計算機シミュレーションと情報科学に加え、プロ セス開発と計測技術開発も一体となった内容となっており、プロジェクト進捗管理もうまく 機能したものと評価できる。

一方、出口製品に立脚した 5 つのモデル材料を想定してデータプラットフォーム (DPF) を作成しているが、包括的なデータベースとはなっておらず、今後は日本国の化学産業へ幅 広く展開できる基盤を構築していっていただきたい。

今後、ハイスループット材料スクリーニングのプロトコルをパッケージとして提供が出来 る研究拠点として、無機材料をも含めて、更なる体系化と窓口の一本化の検討をしていただ き、次世代日本の産業技術を支えるべく、電子デバイス用材料はもとより、生命環境、農林 水産、医療創薬等の分野への展開も期待したい。

2.3 研究開発成果について

基盤プラットフォームの構築だけに留まらず、研究組合に多くの企業が材料探索ニーズを 提供し、実材料のスピーディーな創出に成功したことは意義が深く、企業内データを秘匿化 して共有できる技術は、事業の進展とともに必要に応じて生まれた成果であり、企業間の連 携がうまくいった証左と考えられる。また、AI 活用の基盤となる構造記述子を新たに開発 し、具体的な課題解決につなげたこと、加えて、高感度ナノ分析技術と高精度製造プロセス、 特に AI による機械学習を取り入れたプロセス制御という新しい技術概念の実証をはかり、 連続合成を成功させたことは、試作回数・開発期間 1/20 の達成に大きく貢献した成果とし て評価できる。さらに、質の高い論文や受賞例も十分出されている等、今回の成果は、企業 における人材育成の意味合いも大きく含んでおり、今後、それぞれの企業においても本事業 で構築された手法の活用されていくことが期待される。

今後も、マテリアルデータの拡充が図られるとともに、プロセスインフォマティクスとの 連携システムの構築など、異なる DPF とリンクした次世代のシステム実現に向け、インフ オマティクス空間が拡がっていくことを期待する。また、本プロジェクトで生まれた技術が、 広く一般の研究者に活用されるような方策を構築し、同時に、一般国民に平易でわかりやす い情報として、積極的な技術公開を実施していっていただきたい。

注) DPF(Data PlatForm)

2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアム(略称:データ駆動型コンソーシアム) の構築にあたっては、基盤技術や DPF の提供、それを用いた企業との共同研究・技術コン サルティングを行う体制・スキームの検討がはかられており、プロジェクト成果の実用化に 向けた明確な戦略も策定されている。また、研究組合を通じて参画した企業の材料創出に関 しては、実用化に向けたマイルストーンが明確化されており、今後の商品化が期待される。 さらに、材料設計プラットフォーム(MDPF)の完成度が上がり、適用できる材料の範囲も 広がっていくことで、波及効果、人材育成なども十分発展していくと期待でき評価できる。

シミュレーションや AI を活用した研究開発手法は加速度的に進化しており、当該コンソ ーシアムの活動に関して、将来目指すべき姿からバックキャストして、ユーザー支援、DPF や各種基盤技術の更新など、やるべきことの事業計画を設定していき、MDPF での基盤技術も持続的にブラッシュアップされていくことを期待したい。また、今後、本事業で新たな方法論を手に入れた企業が、どのような製品開発を行っていくのか、NEDO がフォローアップしていくことが望まれる。

研究評価委員会委員名簿

(2022年10月現在)

	氏名	所属、役職
委員長	きの くにき 木野 邦器	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	きの ひろし 浅野 浩志	東海国立大学機構 岐阜大学 特任教授 一般財団法人電力中央研究所 研究アドバイザー
	^{あたか たつあき} 安宅 龍明	元先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT) 専務理事
	かわた たかお 河田 孝雄	技術ジャーナリスト
	ごないかや ひろし 五内川 拡史	株式会社ユニファイ・リサーチ 代表取締役社長
	きくま いちろう 佐久間 一郎	東京大学 大学院工学系研究科 教授
	Lat the treat	新潟大学 工学部工学科 化学システム工学プログラム 教授
	所 千晴	早稲田大学 理工学術院 教授 東京大学 大学院工学系研究科 教授
	osa teor 平尾 雅彦	東京大学 先端科学技術研究センター ライフサイクル工学分野 教授
	まっい としひろ 松井 俊浩	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 教授 国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャ
	やまぐち しゅう山口 周	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 特任教授
	ましもと ようこ 吉本 陽子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済政策部 主席研究員

敬称略、五十音順

研究評価委員会コメント

第70回研究評価委員会(2022年10月31日開催)に諮り、以下のコメントを評価報告 書へ附記することで確定した。

- ●本事業は、材料開発におけるイノベーションとハイスピード化が求められる中、AI技術 とリンクさせた従来の延長線上にない革新的な手法を検討し、効率的なプロセス設計技 術のための材料開発プラットフォーム構築を目的とした基盤技術開発事業である。当初 目標の開発期間 1/20 の短縮を達成したことは、先端材料開発研究において極めてポジ ティブな成果として評価できる。
 - 今後、実用化に向けより広く継続的に展開していくためには、当該技術を必要とする全 ての関係者にどのように開示・提供し、サポートしていくのかなど、ユーザーに寄り添 った支援・サービス体制を構築することが重要である。
 - 本開発技術の成果を研究開発ステージだけで終わらせるのではなく、本材料探索技術、 プロセス設計、プラットフォームを実効性のある形でより有効なものとしていただくこ とを期待する。

第1章 評価

この章では、分科会の総意である評価結果を枠内に掲載している。なお、枠の下の箇条 書きは、評価委員の主な指摘事項を、参考として掲載したものである。

1. 総合評価

本事業で、マテリアルズインフォマティクス技術を用いた材料予測、ナノ分析、製造プロセスの高機能化、さらに企業参画集中研体制を構築し、当初目標である1/20の開発期間短縮をおおむね達成したことは評価できる。また、参画企業との連携のもとで、実際に触媒反応ルートの開拓や、製品開発もなし得、適応範囲は限定的ではあるが、マテリアルズインフォマティクスを用いた材料開発が当初想定通りに機能したことも評価できる。さらに、企業人材の育成においても顕著な波及効果をもたらし、将来的に我が国の素材産業の競争力向上に大きく寄与することが期待される。

本事業の成果を活用して実用化に結び付けるためにデータ駆動型コンソーシアムが設 立されたが、本事業終了後も基盤技術開発を遂行し、MDPFに継続的に新技術を導入し ていくために、当該コンソーシアムでどのように All-Japan 体制を構築しながら、より 良い日本の未来技術開拓向けて研究支援を押し進めていくか、またいかに維持していく かについて、今後検討していっていただきたい。

注) MDPF (Materials Design PlatForm)

<肯定的意見>

- 本 PJ では、AI を援用した材料インフォマティクス技術を用いて、世界に拡散している膨大な材料データから必要な技術要素を抽出し、必要とされる材料予測を行うことで、1/20の開発期間短縮を実現しようとする意欲的なプロジェクトである。この1/20の開発期間短縮実現のために、スーパーコンピュータ施設の独占的利用体制とともに、データを補足するためのナノ分析と、実際の製造プロセスの高機能化、さらに ADMAT を主体とした企業参画集中研体制との平行実施体制が構築され、それぞれの個別開発項目において、おおむね当初目標である1/20の開発期間短縮を達成されたと評価できる。参画企業との連携のもとで、実際に触媒反応ルートの開拓や、高機能有機コンポジット材料の開発、エコ材料からの高耐久人工ゴムの開発など、開発期間の大幅短縮実現とともに実際の製品開発もなし得た。この意味で、PJ の適応範囲はまだまだ限定的ではある、材料インフォマティクスを用いた材料開発が当初想定通りにうまく機能したものと評価できる。
 - 注)ADMAT(先端素材高速開発技術研究組合)
 - マテリアルズインフォマティクスを日本国に普及させる大事な事業であった。企業 研究者からも開発現場におけるマテリアルズインフォマティクスの重要性が認識 され、各企業のカルチャーが変革しつつある印象を受けた。多くの企業が参画する プロジェクトは目標の共通化が難しく、特に製造プロセスは秘匿化されるため、本 事業の運営は苦労が多かったかと思う。秘匿データの共有化を可能とする情報技術 を新たに開発し、フローセルプロセスなどの高速プロセスを積極的に採用するなど、 総合的に見て良好なマネジメントであったと考えられる。
- プラットフォームを構築するという大きな目標設定は極めて意義深い。
- ・ 成果として、DPFを構築したこと、特にデータの取得から流通、利用までの一連の

システムを作ったことは、今後の横展開を考えた場合も非常に意義深い。

注) DPF(Data PlatForm)

- 本プロジェクトを通じて、多くの企業でデータサイエンスを活用した開発の重要性 を理解し、さらにその方法論を手にすることができた。それにより波及効果に今後 期待したい。
- コンソーシアムの構築は、本プロジェクトの方法論を人材育成などを通じて多くの 企業に普及させるのに良いシステムである。
- マテリアルズ・インフォマティクス、データ駆動型研究という言葉が未だ一般的ではなかった黎明期に、機能性有機材料系のデータ駆動型研究という独自の切り口に基づき、産官学の強固な運営体制の元、実材料のスピーディーな創出ユースケースを具現化した本プロジェクトの成果は、世界的に見ても、大きく評価されるべきものと思われる。産業界に与えた影響は大きく、機能性材料の研究開発現場での働き方革命に大きく寄与した。
- 個々の有機機能性材料の世界市場の規模のそれぞれは小さく、それに従事する個々の企業の事業規模も比較的小さいために新しい取り組みにチャレンジすることは困難であった。本事業では、単なる材料探索にとどまらず、実際の「モノ」を早期に実現するための材料設計基盤が構築された。こういったことは、民間活動のみで対応が難しいと考えられ、本事業は、その目的や NEDO 事業として妥当なものと考えられる。
- 研究開発期間の短縮目標として、従来の国内外の国プロのそれを超える 1/20 倍と 高い目標が設定された。計算機シミュレーションと情報科学のみならず、プロセス 開発と計測技術開発も取り込み一体となった研究開発体制で行われ、上手にマネー ジされ運用されていた。
- AI 活用の基盤となる構造記述子を新たに開発し、さらに具体的な課題解決につな げるなど、共通基盤技術で非常に良好な成果をあげた。また、バイオマス由来ブタ ジエンゴムの合成法探索およびタイヤ試作への応用などの例に見られるように、実 用化につながる顕著な成果もあった。さらに、組織間・企業間のデータそのものを 開示せずに他組織・他社のデータ知見を活用することを可能とする秘匿共用技術を 開発した。この技術は設定された当初の目標にはなかったが、今後のデータ活用に 重要な核となりうる大きな成果と言える。
- 本事業により構築された材料設計プラットフォーム(MDPF)を企業の研究開発に利活用できるようにコンソーシアムが設立された。コンソーシアム参加の国内素材企業の開発支援に資するものと考えられる。企業の研究開発やその企業の基礎体力の向上に寄与するものと考えられ、結果として技術的・経済的・社会的に有意な波及効果が期待される。また、こういった活動は、企業人材の育成においても顕著な波及効果をもたらすものと考えられる。
- 開発した設計基盤技術・計測評価技術・プロセス技術を実際の材料開発の課題に適用し、これまでの材料開発を遥かに凌ぐ効率化を実現できる材料設計プラットフォ

ームを実証した。企業の開発現場から求められるプラットフォームに仕上がったの ではないか。

- プロジェクト成果を活用し素材企業の技術開発を支援するための体制・スキームも 検討され、活動が始動されている。数十社の主要な素材企業がサービスを利用して いる状況であり、今後我が国の素材産業の競争力向上に大きく寄与することが期待 される。
- 本プロジェクトは、ソフトマター理論の立場から捉えると、平成 10-13 年実施の NEDO「高機能材料設計プラットフォームの開発」におけるシミュレーション利用 に対する、データ科学利用促進のためのプロジェクトであったといえる。材料創出、 プロセス、それぞれの面において、データ科学・計算科学を活用する場を作り出す ことに成功した。

<改善すべき点>

- 参画企業が多かったため、5つのモデル材料を選定し、各企業の出口製品に向け、 計測、プロセス、インフォマティクスの垂直統合的開発を進めた。出口製品を定め 開発領域を絞り込んだため具体的な成果を生みやすい体制を組んだと考えられる。 反面、国家プロジェクトだからこその巨大かつ汎用的なデータプラットフォームの 構築には程遠い結果となった。事業終了時の具体的な成果を意識しすぎることなく、 巨費を投じるに値する将来につながる基盤技術の構築をもう少し意識した運営も 必要だったと思う。
- プラットフォームに汎用性を持たせることについては、必ずしも成功したとは言い 難い。しかし、それは目標が極めてチャレンジングなものであり、ある意味当然の 結果である。その上で、多くの抽出された課題などをまとめて、それを発信してほ しい。
- データサイエンスにおける進展についていけていないところがあるので、専門家などをもっと入れて、常に新たな手法を開発する仕組みを作って欲しい。
- ハイスループットな機能材料創出という視点で、ロボティクスによる材料合成・プロセス技術は、計算科学と並んで、極めて重要な要素技術であるため、人材育成も期待される。国内ロボティクス企業の巻き込み等、日本のロボット産業の強みを活かした取り組みも加えていただけると更に良い。
- 本事業の成果を活用して実用化に結び付けるためにコンソーシアムが設立されたが、今後も継続的な基盤技術開発が必要であることは言うまでもない。こうした中、 事業終了後も基盤技術開発の遂行をいかに担保していくかなど、国プロ/NEDO事業としてあらかじめ配慮しておくべき事項と考える。
- 本事業では、個別材料課題では良好な成果を生み出され、その成果は上手にアピー ルされている。一方、共通基盤技術にも優れた成果はあるものの、十分にアピール できていないと感じる。今後、共通基盤技術で得られた成果のわかりやく可視化す ることが必要と思われる。

- 本事業で顕著な成果が多く見られる一方、本事業の費用総額に比べて特許出願が顕 著に少ないことが課題である。
- シミュレータや計測評価技術、プロセス技術の開発では汎用性を高めるための工夫 が欲しかった。例えば、汎用的なシミュレータや装置の性能を飛躍的に進展させる 開発を設定しても良かったのではないか。また、参画企業の開発テーマに対応する ための機能以外にも重要なものを洗い出して開発することで、支援可能な材料開発 の範囲を広げるということも考えられたのではないか。
- 今後、中長期的なスパンで材料設計支援活動を持続的に発展させるためには、ロードマップ策定が必要ではないか。

<今後に対する提言>

- AI 援用による材料インフォマティクス技術の適応範囲は非常に広いと思われる。
 電子デバイスよりの材料はもとより、農林系の農作物や植生環境技術、医療系創薬
 探索開発などにも適応できるはずである。この PJ の経験を生かしつつ All-Japan
 体制を構築しながら、より良い日本の未来技術開拓向けて研究支援を押し進めていただきたい。
- 材料主体のデータ駆動型科学の基礎が組みあがったと思われる。今後はプロセスインフォマティクス、製品不良(信頼性)インフォマティクスなど、複数のインフォマティクスシステムとの連携によって、多角的な見方のできる統合型システムの構築が重要と思われる。特にセレンディピティを伴う新たな発想は異種のデータベース間の連携によってもたらせると考えられる。今後は複数のインフォマティクスシステムの連成を期待したい。
- データの共有化は実現すれば大きな力になるが、おそらく難しいと考えられる。むしろ、多くの研究開発の経験を経て、シミュレーションと機械学習手法の高度化させていくところに優位性が発揮できるものと思われる。今後は、そのような国プロを実施してほしい。
- ・ 今回の成果は、最終的にはデータサインエンスの手法を手に入れた企業が、ある意味「本気の開発」でこの手法を活用するかどうか、また、そこで競争力を発揮するかによって、その成否が判断されると思われる。追跡調査が極めて重要だと考える。
- ハイスループットな機能材料創出には、多方面からなる専門知識・人材が必須であり、個社単独では全てをフルラインで揃えるのは難しいケースも多い。一般に供する研究拠点の充実はもとより、ハイスループット材料スクリーニングを生業とする、新たな研究開発型ベンチャーの創出をプロモートする方向性もあっても良いと感じた。
- 本事業で検討した材料領域にとどまらず、他の材料領域に横展開・活用しうるよう な形で共通基盤技術の成果を今一度、整理して、わかりやすく可視化されることを 期待する。
- ・ まだ公開されていない知見があれば、早急に特許化していくことを期待する。

- 実用化には、材料設計プラットフォーム(MDPF)に継続的に新しい技術を導入していく必要がある。コンソーシアムで基盤技術開発を行うリソースが捻出できない場合など、外部の技術を取り込む施策も選択肢の一つとして考えられる。
- プロジェクト成果の普及、ユーザーの拡大を図るため、今後もユーザー視点で成果 利用の効用を発信して頂きたい。プロジェクトで取り組んだ個別企業の開発成果や 今後支援を行った成果からベストプラクティクス事例を作成し公開し、新たなユー ザー獲得につなげていくということも検討頂きたい。
- 今後の材料設計プラットフォームの拡張を効率的に行うためにも、今回のプロジェクトでの成功要因を十分に分析し、ノウハウを明文化していくことも重要ではないか。
- 材料設計プラットフォームや開発支援スキームは国内企業のみならず、海外企業を 魅了するものにまで発展させることを目指して頂きたい。
- この取り組みを、今後20年における日本のソフトマター産業分野における研究開発のデファクトスタンダードにしていただけたらと考える。

2. 各論

2.1 事業の位置付け・必要性について

世界的にマテリアルズインフォマティクスを用いた新材料探索が先進技術開発の主 流となっている中、本プロジェクトでの研究開発は、日本が遅れを取った状態からのス タートであったが、本事業は、マテリアルズインフォマティクスに加え、いち早くプロ セスインフォマティクスと計測技術開発を推進させ、遅れを挽回するものであり、我が 国が本事業に取り組んだことの意義は大きく、国際競争力の維持のために必須と考えら れる。

また、有機機能性材料の世界市場における日本国内企業のシェアは高いが、近年、市 場シェアの低下とコモディティ化が進んでおり、付加価値の高い新規製品を短期間で開 発・上市することが求められている。こういった状況の下、従来と異なるイノベーティ ブな研究開発手法が必要となってくるが、市場規模は個々には小さく、個々の企業にお いて新しい取り組みにチャレンジすることは困難であった為、基盤技術開発を推進し、 成果を民間材料会社と共用化する本事業は、NEDOの事業として妥当と考えられる。

<肯定的意見>

 本超超 PJ のスタート段階においての国際的な技術動向として、AI と材料インフォ マティクスを用いた新材料探索が先進技術開発の主流となっており、開発効率の飛 躍的向上に向けての開発競争が活発化した時代であった。日本における開発動向は、 このような国際動向に対しては逆に遅れを取った状態からのスタートであり、この 遅れを挽回するために、開発期間の 20 分の一の短縮を実現するという、かなり無 謀とも言える開発目標を掲げていたプロジェクトであった。しかし本超超 PJ が終 了してみると、その間に情報インフォマティクスと、先端計測、さらにプロセス技 術との融合がうまく機能した。ADMAT 参画の企業との連携から、幾つかの有用な 製品開発まで実現し、PJ として当初の目標を達成できたものと評価する。この PJ 推進では、経産省とその外郭である NEDO からの手厚く緻密なサポートのもとで、 円滑な PJ 運営がなされたものと推察される。この PJ を成功裡に導くことができ た運営手法と知見を、次世代の日本経済を根底で支える産業基盤技術創出のプロジ ェクト運営の例として、次の PJ に生かしていただくことを期待したい。
 日本国における材料関連産業は世界の先端製造業の基幹部分を担っている製品も 多く、材料開発技術の強化・育成は現在の高い国際競争力を維持する上で重要な課

多く、材料開発技術の強化・育成は現在の高い国際競争力を維持する上で重要な課題である。本事業ではインフォマティクスの活用(マテリアルズインフォマティクス)で材料開発期間の大幅な短縮を狙った。主要先進国はマテリアルズインフォマティクスに注力しており、我が国が本事業に取り組んだことは国際競争力の維持のために必須と考えられる。国内の材料関連産業は多くの民間企業が担っているが、個々の市場規模は小さいく研究開発費も少額である。その為、NEDOが基盤技術としてマテリアルズインフォマティクスの開発に取り組み、成果を民間材料会社と共用化する本事業はNEDOの事業として妥当と考えられる。

- 本プロジェクトの目的そのものは極めて意義深いと考える。本プロジェクトが開始 された当時は、世界的に見てもマテリアル・インフォマティクスの動きが加速され 始めた時期で、新物質などの発見が報告されていたが、それと比較して製造するプ ロセスへの展開は限定的であった。本プロジェクトは、世界がプロセスインフォマ ティクスにチャレンジしようとするところを、いち早く国プロ化し推進したもので あり、意義は大きい。
- さらに、個別の材料や素材のためのプロセスではなく、様々な材料に展開するためのプロセス開発のプラットフォームの構築を目指したところも非常に意義深い。これは、特定の企業における材料開発のみならず、多くの企業における開発への寄与を目指すものであり、NEDO事業として妥当である。
- 日本が世界的に競争力を有する、機能材料の研究開発を更に加速させようとする取り組みであり、産業競争力を継続的に維持・発展させてゆく上で、非常に重要な着眼点に基づいてプロジェクト運営が為されている。また、開発期間1/20という、極めて挑戦的な目標を掲げ、これを具現化させたことは、関連する素材産業の研究開発スタイルに与えるインパクトが大きいものである。
- ・個々の有機機能性材料の世界市場の規模のそれぞれは小さいものの、日本国内企業のシェアは高い。しかしながら、近年、市場シェアの低下とコモディティ化が進んでおり、付加価値の高い新規製品を短期間で開発・上市することが求められている。このため、個々の企業においては、従来と異なるイノベーティブな研究開発手法が必要となるが、それぞれの事業規模/市場規模が比較的小さいために新しい取り組みにチャレンジすることは困難であった。このような背景のもと、本事業は、各機能性材料分野で活躍している個別の企業のニーズを包括的に拾い上げ、国プロ事業としてまとめ上げた。本事業開始時に、欧米ではすでにマテリアルズ・インフォマティクスの国プロがスタートしていたが、その内容は計算機シミュレーションと情報科学に限定したものであった。一方、本事業は、計算機シミュレーションと情報科学に限定したものであった。一方、本事業は、計算機シミュレーションと情報科学に限定したものであった。一方、本事業は、計算機シミュレーションと情報科学に限定したものであった。一方、本事業は、計算機シミュレーションと情報科学に限定したものであった。このように本事業は、その目的や NEDO 事業として妥当なものと考えられる。
- ・世界的な技術開発の競争の激化の中で日本の素材産業が競争優位性を保つためには、材料開発の革新が必須である。デジタル技術を活用して従来の材料開発を遥かに凌ぐ効率の実現を目指した本プロジェクトは、非常に重要な取組である。
- 材料開発基盤の構築をゴールとしているため、研究開発の成果は参画した企業のみならず、広く産業界で享受されるものであり、非常に公共性が高い。また、シミュレーション、計測、製造プロセス技術等、AI等のデータ分析技術等、多岐に亘る要素技術を開発しそれらを統合するものであったため、NEDOの関与の下、企業と大学・公的研究機関が連携して研究を進める必要があった。
- 我が国における機能性材料の市場の維持拡大は産業界全体に影響を及ぼすもので

あり、とくに、有機系、界面現象、ソフトマターといった概念の関わる材料に関し ては原理原則からの新規材料創出が大変困難である。その意味で、個々のメーカの 英知を結集して、シミュレーションおよび AI を用いた理論主導の開発スキームを 創出する本事業の目的は、社会情勢および学術的、両方の観点から妥当であり、実 行すべきであると考える。NEDO事業としてみると、平成 10-13 年実施の NEDO 「高機能材料設計プラットフォームの開発」において、分子シミュレーションを中 心とする多階層シミュレーションにより高分子材料を開発することが日常的にな った。国産のシミュレータが企業の研究開発現場で日常的に使われたということは 画期的である。これを踏まえて超超プロジェクトの意義を考えるならば、これまで の 20 年がシミュレーション利用の定着の 20 年であったとすると、今後は AI 活用 の定着の時期がきた、時宜にかなったプロジェクトであったと位置づけられる。

<改善すべき点>

 材料事業はシステム事業の上流に位置するため、新たな新規材料が創製されても、 それがデバイスに実装され、システムに組み込まれて社会に還元されるまでには時 間がかかる。よって、本事業のように材料開発の仕組みを変える投資が具体的な社 会的効果として顕現される時間を要する。よって費用対効果を事業終了時点で定量 的に論ずることは難しい。しかしながら、参画企業各社の売上高や市場規模予測な ど各社の IR 資料等を基に整理するとともに本事業の投資内訳を開示して、費用対 効果に関してある程度の定量的な議論を可能とするべきである。

注) IR(Investor Relations)

- 大きな目標やビジョンは素晴らしいのだが、一方でそれを具体的なテーマに落とし込む際に、まずは対象とする材料分野を決め、そこで開発する具体的な材料を決め、 複数の候補となる材料開発、プロセス開発において共通的に必要なシミュレーションや計測機器を決める、と言った手順で目標設定されているが、この方法では、具体的に設定した材料の開発の範囲ではある程度汎用性などがあるが、それとは異なる材料の開発においては、急激に汎用性を失う可能性がある。その部分への対応を どうするか、それに対するアイデアが足りなかったように思う。
- 計算科学/プロセス/先端計測の三位一体となった運営は非常に重要であるが、モノづくりや先端計測の各要素技術に対して、更にオリジナルな純国産技術を取り込んでいただき、新産業創出をプロモートする様な取り組みが為されると、より一層、良かったと感じる。
- ・ 有機機能性材料におけるデータ駆動型の設計基盤が構築され、参画企業の個別材料 開発課題においても試作回数・開発期間が短縮されるなどの成果があった。そうい った背景を基に実用化に向けてのコンソーシアムが設立されるなど、数々の成果が 認められる。一方、実用化に向けて今後も、継続的な基盤技術開発が必要であろう。 こうした中、コンソーシアムの枠組みで、いかに共通する技術開発テーマを遂行し ていくか、また、それを支えるインフラをどのように担保していくかが大きな課題

となろう。こういったことは、国プロ/NEDO 事業としてあらかじめ配慮しておく べき事項と考える。

- 素材産業全体では非常に大きな市場であるが、個々の材料・企業で見ると売上規模 は小さく、機能性素材では特にその傾向が強い。従って、本研究開発の費用対効果 を得るためには、プロジェクトの成果を広く波及させる必要がある。技術の確立だ けでなく、技術開発成果の普及をもう少し強く意識したプロジェクトの目標設定と しても良かったのではないか。
- ・ 当該研究開発が立ち上がった背景として、2011 年に米国で開始された Material Genome を筆頭にした MI の潮流があった。欲を言えば、国外の流れに追随する形ではなく、日本が火蓋を切るものであって欲しかった。
- ・ 国内の他施策との切り分けの点では無機・金属系での取組と棲み分けを図り、より 難易度の高い有機系をターゲットにされている。また、海外の有機系と取組との比 較でも高次構造まで含めた複雑な現象・特性を対象としてものは他に類を見なく、 非常に革新的であったと思われる。折角、世界をリードするような技術の構築を目 指すのであれば、国内外の他の先端的な取組との連携し、成果を波及するというこ とを強く意識されても良かったのはないか。
 - 注) MI(Materials Informatics)

2.2 研究開発マネジメントについて

本事業は、新たな材料開発の設計からプロセス開発まで一貫して効率的に行うことを 目指しており、材料開発期間を 1/20 にするという具体的かつ難易度の高い目標は、世 界的にもレベルが高く、また社会的、経済的インパクトも非常に大きく妥当と考えられ る。

先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)からなる集中研方式による開発は、産総研と個別企業の密接な連携が効果的に機能し、計算機シミュレーションと情報科学に加え、プロセス開発と計測技術開発も一体となった内容となっており、プロジェクト進捗管理もうまく機能したものと評価できる。

一方、出口製品に立脚した 5 つのモデル材料を想定してデータプラットフォーム (DPF)を作成しているが、包括的なデータベースとはなっておらず、今後は日本国の化 学産業へ幅広く展開できる基盤を構築していっていただきたい。

今後、ハイスループット材料スクリーニングのプロトコルをパッケージとして提供が 出来る研究拠点として、無機材料をも含めて、更なる体系化と窓口の一本化の検討をし ていただき、次世代日本の産業技術を支えるべく、電子デバイス用材料はもとより、生 命環境、農林水産、医療創薬等の分野への展開も期待したい。

<肯定的意見>

- 材料系の各種研究開発の目標に対して、対応する材料インフォマティクスと AI を 活用した深層学習による理論予測手法で短期に高効率に目標を達成しようという 開発計画は、全世界的な流れである。AIST(産業技術総合研究所)を母体とした日 本における次世代産業基盤技術開発プロジェクトとしてタイムリーかつ妥当な手 法であったと評価できる。実際に、開発期間の大幅短縮による製品開発も実現し、 基盤基礎技術から分析、応用までを統合したプロジェクト運営マネジメント手法が うまく機能したものと評価できる。国家の技術競争基盤を支える研究支援活動とし ては、材料開発の分野に的を絞った大型予算でのプロジェクトである。NEDO およ びその PJ 受託の受け皿である AIST の研究技術基盤からすれば妥当な分野選択で あったと評価する。
 - 目標に関しては材料開発期間を 1/20 にする、という具体的かつ難易度の高い目標 を掲げた。目標達成に向け、マテリアルズインフォマティクスを駆使して材料組成 等の探索期間を短縮、プロセスの効率化を図り、先端計測を適用した。目標値は世 界的に見てもレベルが高く妥当と考えられる。手法としてのマテリアルズインフォ マティクスは世界的な潮流に則っており、世界最先端ではないものの日本国として 推進することは必須であったと考えられる。研究開発の管理に関してはアドバイザ リーボード、月一度程度の情報共有会議等、適切なマネジメントがなされたと思わ れる。知財に関しては多くの企業が参画し、各社が製品化に向けて開発を進め、適 切に特許出願されたと考えられる。
- 本事業の目標は非常に高く、新たな材料開発の設計からプロセス開発までが一貫し

て効率的に行うことができれば、社会的、経済的インパクトも非常に大きい。

- ・ また、本事業では共通基盤としてのプラットフォームである DPF の開発に重点が 置かれており、NEDO の事業としても妥当であり有意義である。
- ・ 特に DPF におけるデータの管理や流通の手法を、一通りシステムとして完成させ たことは非常に意義が大きい。

注) DPF(Data PlatForm)

- 開発においては初期にプラットフォーム部分の開発を、後半にそれを活用した個別
 開発が位置づけられており、進め方としては妥当である。
- ・ 集中研方式における開発も、産総研に知見を集中させて、産総研と個別の企業が密 接な連携のもと進める方法が取られており、効果的に機能している。
- 非常に高頻度にミーティングなども開催されており、進捗管理もうまく機能していたと思われる。
- 経験と勘に基づく、従来の開発スタイルを革新するためには、研究開発プロセスを 全行程スルーで見直してゆくことが重要。計算科学/プロセス/先端計測それぞれ の項目に妥当な目標設定が為され、プロジェクト初期の基盤構築フェーズから後期 の実応用フェーズへと円滑なボトムアップが成し遂げられている。重点を置いた、 有機材料系の機能性材料をターゲットとする取り組みは、世界的に見ても稀有なも のであり、存在意義は大きい。また、研究組合からなるアンダーワンルーフによる 合知合力も十分に機能しており、タイムリーなターゲットやアプローチの見直しの 元、新たな材料研究スタイルに基づく実材料創生で当初計画以上の成果を挙げるこ とが出来た。知的財産の点でも、投入した予算に対して、妥当な規模の成果が得ら れていると考えられる。
- ・国内外問わずマテリアルズ・インフォマティクスのナショナルプロジェクトでは、 目標として研究開発期間の短縮を掲げている。短縮期間の数値目標は 1/2 倍~1/10 倍とされているか、あるいは、数値目標もないものもある。一方、本事業ではそれ ら超える 1/20 倍と高い目標設定がなされた。この目標の達成のためには、計算機 シミュレーションと情報科学に加え、プロセス開発と計測技術開発も取り込み一体 となった研究開発体制で行われ、上手にマネージされていた。特に後者の 2 つは、 それぞれプロセス・インフォマティクスおよび計測インフォマティクスの源流にな ったと言える。近年、この二つのインフォマティクスは大いに注目されているが、 本事業が誘引した成果と言えるだろう。また、ナノカーボン応用製品の重要性を鑑 み、本事業の期中から「ナノカーボン材料」をモデル材料に加えるなど、実施体制 を柔軟に見直すなどの施策もなされた。
- 先行する海外の取組での動向も踏まえて、開発効率(試作回数・開発期間の短縮)
 に関して高いレベルで具体的な数値目標を設定したことで、プロジェクト参画者の 力が最大限引き出されたのではないか。
- ・ 産総研や大学等の研究機関が基盤技術を担当する一方、企業がものづくり現場での
 具体的な課題を提供してプラットフォームの検討・構築を行うことで、産業界で利

用されうる成果につながった。

MIの課題の一つであるデータの質と量の確保という点を克服するため、実験だけでなく、シミュレーションも最大限活用した点が本プロジェクトの大きな特徴である。また、プロセス技術も連携し、材料設計から製造までシームレスに繋げた点も意義深い点である。

注) MI(Materials Informatics)

- ソフトマターをはじめとする今回の対象材料に関する AI に基づく材料創製は、ま だ実施例がほとんど存在しない領域であったため、十分にチャレンジングな目標設 定であると考える。
- 研究手法においても、従来、産総研を中心に開発してきた国産の重要なソフトウェアをさらに高機能化するとともに、データサイエンス的手法をそこに導入することによって、世界的に見てもユニークなアプローチとなっている。集中研を設置して、そこに若手企業研究者および産総研の研究者などを配置する方式は、イノベーション創出において効率的であったと考える。とくに、データサイエンスに関して、ほぼ全ての参加者が当初は素人であったが、プロジェクト終了時には何らかの利用実績があったという事実は大いに評価されるべき点である。企業のニーズごとに、計算科学、プロセス、先端計測の重み付けを変化させることにより、実際の研究開発の目的に合致した体制になっている。知財権に関して、ターゲット材料をテーマごとに設定したこと、オープン部分とクローズドな部分を設定したことは、合理的であり、戦略的に妥当である。特許出願数は多くなかったが、シミュレーションやデータ科学という事情を考えると特段問題にすべきではない。後半においては、集中研において情報交換を密に実施したことにより、企業間をまたいだ成果が創出されている。

<改善すべき点>

- 本事業の前半はシミュレーション技術の改良が主体であり、マテリアルズインフォ マティクスとしての材料データベースの構築や帰納的探索ツールの開発が弱くな った印象である。出口製品に立脚した5つのモデル材料を想定してデータプラット フォームを作成したが、ピンポイント的なデータベースとなった印象をぬぐえず、 国家プロジェクトとしての包括的かつ日本国の化学産業へ幅広く展開できる基盤 を構築したとは言い難い。先端計測に関しては最先端の装置を購入するだけのマネ ジメントになった印象が強く、本事業において特徴のある独自の計測技術を研究開 発するマネジメントが弱かったと思われる。
 - 研究開発目標については、大きな目標設定としては問題ないが、個別の目標にブレ ークダウンしていく際に、もう少し汎用性を意識した目標設定が必要だったように 感じる。先にも述べたように、個別の研究開発を設定してからシミュレーションや 共通機器開発の方向性が考えられており、この時点で、ある程度の汎用性を犠牲に してしまっている。汎用性の課題は非常に難易度の高い課題であると理解はしてい

るが、だからこそ、それを乗り越えるための計画を具体的に設定してほしかった。 ・本事業においては、事業開始当初と比較して、途中から機械学習技術の重要性が高 まり、それを取り込んでいったと考えられる。この点は臨機応変に対応し評価でき る。しかしながら、機械学習の技術革新は非常に急速に進展するため、それに対応 できる組織を、追加して構築すべきだったように思える。インフォマティクス関連 の技術レベルが、ごく一般的なものにとどまっていたのが少し残念ではある。

- 1/20の研究開発プロセスをパッケージ化し、民間企業が仕組みとして活用できる取り組みは、計算科学、データベース構築の領域では積極的に試みられたものの、研究開発プロセス全体としての拠点形成は道半ばであると感じる。広範な有機材料をより解り易くカテゴライズし、企業がワンストップで利用できる拠点窓口づくりが試みられると、より良かったのではないかと感じる。
- 本事業では、19件にもわたる個別材料課題が検討され、相応の成果を生み出された。一方、国プロとして重視すべき共通基盤技術には(材料設計プラットフォーム構築といった)優れた成果はあるものの、個別案件のアウトプットのインパクトが前面に出されていることもあって、十分にアピールできていないと感じる。共通基盤技術で得られた成果のわかりやく可視化することが必要と思われる。
- シミュレーション、計測、製造プロセスといった基盤技術も個々の企業課題に特異的なものもあったような印象を受けた。素材産業界で広く利用されることに重点を置き、材料設計プラットフォームの開発を進めても良かったのではないか。

<今後に対する提言>

- ・ 今回の超超 PJ は、いわば新材料探索に的が絞られており、さらには、母体となる AIST のカバーする技術領域でのターゲット設定がなされている。一方で、AI 材料 インフォマティクス技術は、より電子デバイスよりの材料はもとより、農林系、医 療系のバイオロジカルな材料(タンパク分子や医薬品)探索開発などにも適応でき るはずである。今回の技術開発プロジェクトを一つの成功事例ととらえ、次世代日 本の産業技術を支えるべく、生命環境、農林水産、医療創薬分野へのプロジェクト 展開を検討したらどうだろうか。ただし、経産省系 NEDO の運用範疇を超えるの でより上位管理組織での対応が必要である。ただし、時代とともに、本プロジェク トの手法の限界も見えてきたことも事実である。コンピュータによる AI 援用デジ タル高速演算に基づく膨大なデータベース探索と深層学習が、なかなか目に見えな い共通法則を見出して、新しい材料候補を高速に見つけ出すことができた。しかし、 従来の知見を超えるイノベーションや発見は、時の天才的頭脳と、たゆまざる地道 な研究活動での成果から見いだされることになるわけで、All-Japn 体制のもとでさ らに押し進めるべき課題でもある。AI デジタルコンピュータ技術とともに、アナロ グ的な研究者の普段の地道な研究活動との協業が必要である。
 - 終了後に国内大手化学メーカが参画する予定であり、データプラットフォームの汎 用化が進むことを期待する。

 本事業は、汎用性ある材料・プロセス開発のためのプラットフォームを作ることを 大目標に掲げていて、DPF などの構築などには一定の成果があったし、いくつか実 証することもできているが、やはり汎用性を持たせる部分では、必ずしも十分では なかったと考える。ただ、それであったとしても、この事業の価値を下げるもので はないし、果敢に挑戦したことそのものに大きな意義を感じる。この汎用性の課題 は、非常に難しいことは誰もが想像つくところであるので、ぜひ、いまいちど事業 全体を見返して、汎用性を持たせる上で明らかとなった課題を整理してほしい。そ の整理された課題を提示することが、この事業の最大の成果になるように思える。
 上述の様なハイスループット材料スクリーニングのプロトコルをパッケージとし て提供が出来る研究拠点として、無機材料をも含めて、更なる体系化と窓口の一本

化を推進するのが良いのではないか。

- 本事業で検討した材料領域(およびモデル材料群)にとどまらず、他の材料領域に 横展開・活用しうるような形で共通基盤技術の成果を今一度、整理して、わかりや すく可視化されることを期待する。さらに、可能であれば、こういった事業で得ら れたイノベーティブな各種方法論を整理し、科学技術的のみならず社会科学的観点 から新しい学理に落とし込むことを期待する。
- 個々の基盤技術(シミュレーション、計測、プロセスなど)も高い水準の成果が得られているため、材料開発基盤ツールとして効用をアピールし、ユーザーの獲得・拡大につなげて頂きたい。
- 知財マネジメントにおいてシミュレータはオープンで、実験データや学習データ、 AIモデルをクローズにするのは妥当である。一方、プロセス・計測技術はケース・ バイ・ケースという説明であったが、材料開発基盤であるため、可能な限りオープ ンにして広く他の企業や研究開発プラットフォーム等で利用されるものとして頂 きたい。
- データサイエンスの活用という点において、今実施したというタイミングは、日本のモノ作りにおいて大変重要であったと考える。次に、同様のプロジェクトを実施するときも、時宜を得ることを注意していただけたらと考える。また、以前のNEDO「高機能材料設計プラットフォームの開発」では、プロジェクト後の技術展開において、産総研とソフトウェア企業との連携がうまくいったため、適切なタイミングで適切なソフトウェアを供給することができた。今後も、コンソーシアムを活用するなどして、官民連携による解析技術普及を実施していただけたらと考える。

2.3 研究開発成果について

基盤プラットフォームの構築だけに留まらず、研究組合に多くの企業が材料探索ニーズを提供し、実材料のスピーディーな創出に成功したことは意義が深く、企業内データを秘匿化して共有できる技術は、事業の進展とともに必要に応じて生まれた成果であり、企業間の連携がうまくいった証左と考えられる。また、AI活用の基盤となる構造記述子を新たに開発し、具体的な課題解決につなげたこと、加えて、高感度ナノ分析技術と高精度製造プロセス、特にAIによる機械学習を取り入れたプロセス制御という新しい技術概念の実証をはかり、連続合成を成功させたことは、試作回数・開発期間1/20の達成に大きく貢献した成果として評価できる。さらに、質の高い論文や受賞例も十分出されている等、今回の成果は、企業における人材育成の意味合いも大きく含んでおり、今後、それぞれの企業においても本事業で構築された手法の活用されていくことが期待される。

今後も、マテリアルデータの拡充が図られるとともに、プロセスインフォマティクス との連携システムの構築など、異なる DPF とリンクした次世代のシステム実現に向け、 インフォマティクス空間が拡がっていくことを期待する。また、本プロジェクトで生ま れた技術が、広く一般の研究者に活用されるような方策を構築し、同時に、一般国民に 平易でわかりやすい情報として、積極的な技術公開を実施していっていただきたい。 注) DPF(Data PlatForm)

<肯定的意見>

- ・ OCTA パッケージ等、理論計算ツールの配布、構築されたデータベースの利用など、 国内技術の発展に大いに貢献していると評価できる。一方で、本 PJ で生まれた AI・ 材料インフォマティクス技術を広く一般の研究者が活用できるような方策を構築 し、同時に、一般国民に対する平易でわかりやすい情報として、積極的な技術公開 を実施していただくことを期待する。本 PJ は、AI を援用した材料インフォマティ クス技術による開発期間の圧倒的な短縮が最大の目標であり、これを支えるのが高 感度ナノ分析技術と高精度製造プロセスである。特にナノ分析技術では陽電子消滅 や超高感度 NMR 検出技術が開発され、高機能ポリマー材の開発や、触媒構造の評 価に欠かせない重要な検出技術となっている。同様に製造技術では、AI による機械 学習を取り入れたプロセス制御という新しい技術概念を実証し、高品位均質フィル ムや発泡剤の連続合成に成功し、これが企業での製造技術に大きく貢献していると 認められる。
 - 注) OCTA (Open Computational Tool for Advanced material technology)、 NMR(Nuclear Magnetic Resonance)

一部の成果が既に企業内で製品試作まで達しており、顕著な成果が出ていると考えられる。また、企業内データを秘匿化して共用化できる技術は当初に計画にはなかったが、事業の進展とともに必要に応じて生まれた成果と考えられ、企業間の連携がうまくいった証左と考えられる。プロセスに関しては、少量を短時間に作るのに

適したフローセルプロセスなどを試みたことは優れた成果と言える。先端計測に関 しては一部に世界水準の技術を導入して対応した。成果の普及や知財に関しては企 業も活発に活動し、適切な成果が生まれたと考えられる。

- プラットフォーム構築の目標に対して DPF を構築したことは大きな成果であると 考える。また、個別の実証実験についてもほぼ目標は達成されていると考える。今 後、データサイエンスを活用した材料開発のベースとなる考え方や方法論は示され たと考える。
- 成果の活用として、広く活用できるシミュレーション群や共通機器開発などが行われ、これらは今後の他の材料開発においても、活用されていくことになると思われる。
- ・ 今回の成果は、企業における人材育成の意味合いも大きく、今後、それぞれの企業 においても本事業で構築された手法が活用されていくことが期待される。
- 基盤プラットフォームの構築だけに留まらず、研究組合を通じて多くの企業が材料 探索ニーズを提供し、新たな機能性材料の研究開発スタイルを互いに模索しながら、 実用に供する実材料のスピーディーな創出に成功したことは意義が深い。特にゴム 材料系での実材料創出の成果は顕著であり、これまで経験と勘が支配していた非効 率な開発現場を革新することが出来たと考えられる。
- 数密度 ECFP と称する新規な構造記述子が考案され、この手法を活用してフレキシ ブル透明フィルムなどを始めとして多くの課題に適応され解決に至った。また、新 たなデータ記述子を開発し、液晶の分子構造を見極める手法を確立した。このよう に AI 活用の基盤となる構造記述子を新たに開発し、さらに具体的な課題解決につ なげた。これらは一例であるが、共通基盤技術で非常に良好な成果をあげた。バイ オマス由来ブタジエンゴムの合成法探索およびタイヤ試作への応用などの例に見 られるように、実用化につながる顕著な成果もあった。エコフレンドリーなタイヤ は、持続可能な社会の実現に寄与するものであり、新規な市場の創出につながると 大いに期待される。この他、組織間・企業間のデータそのものを開示せずに他組織・ 他社のデータ知見を活用することの重要性に着目し、それらを可能とする秘匿共用 技術を開発した。この技術は設定された当初の目標にはなかったが、今後のデータ 活用に重要な核となりうる大きな成果と言える。

注) ECFP(Extended Connectivity Circular Fingerprints)

- シミュレータ、先端ナノ計測について、プロセス技術について、これまでになかった高い技術水準の性能・機能を実現することで、試作回数・開発期間の20分の1の達成に大きく貢献した。
- 各企業の個別テーマでの開発効率には、AIを用いた材料探索やプロセス条件の探索が大きく寄与している印象を受けた。また、データの秘匿共用技術の開発という当初の目標になかった機能を実装し、今後のデータ共用に向けた礎を築いた。
- ・ 報告された大半の成果において、マテリアルズインフォマティクスの活用がみられ たということ自体が画期的であると考える。これらが先端計測、拡張 OCTA などに

よる解析技術と融合することにより創出されたことも誇るべきである。中間審査で 指摘した、プロセス領域におけるデータ科学やシミュレーションの活用事例が多か ったことも評価できる。論文についても、液晶シミュレーション、相分離シミュレ ーションにおいて高 IF 論文や受賞例が出ており、十二分といえる。

<改善すべき点>

- 本 PJ では、参画する企業は、企業としての特許性や技術秘匿の観点から独自の材料データを提供する必要がないことになっている。世界全体の文献データから抽出する特定の材料データと AIST 主体で検証する基礎データをもとに、材料インフォマティクスベースが構築されることになっているが、本当に、この方針で良いのか、参画企業でのデータ共有方法について、一歩踏み込んだ対応策が必要ではないか。
- 分析屋は装置を購入して上手に操作できることや持ち込まれる各種材料を測定することだけを追求しがちである。本事業においては、世界でも数少ない装置を購入できたことで目標を達成したと勘違いした感がある。新たな原理原則による計測技術を生み出すことが本来の分析研究者の姿であるべきと考えている。材料屋が計測したい対象を分析チームとテーマ化させて、これまで計測できなかった物性を測定可能にするなど、先端計測に関しては単なる測定屋さんにならないための工夫が要る印象である。
- 材料・プロセス開発における汎用的技術としてのプラットフォームを目指している が、シミュレーションや共通機器などは、やはり特定分野の材料開発に向けたもの であり、限定的にならざる得ない。シミュレーションを公開する手法やオープンソ ース的に発展させていく手法、また共通機器に関しても、データを取得し活用する 上での開発指針、設計指針、運用指針など、おそらくそういったものが汎用的知識 になるように思う。そのあたりを系統的にまとめることをやってほしかった。今回、 プラットフォームの有意性を示すために、個別の素材開発を各企業において行われ たが、今回は、データを拠出することを前提に行われていることもあり、多くの企 業における開発が、モデル物質、モデルケースとして開発されている。もちろん、 その開発を通じて、本事業が目指す開発手法の方法論が、各企業に根付いたとは思 われる。つまり、本事業の成果は、今後、各々の企業が真に必要とする製品開発す る上で、このプラットフォームを活用し開発が加速されるかどうかを、見ていく必 要がある。事業開始後に、データサイエンスを用いた材料開発が爆発的に広がり、 いまや多くの研究者が駆使するようになっている。今回、報告された事例は、当時 としては先駆的であったかもしれないが、現時点ではさほど目新しいものはなく、 一般的な手法を一般的な活用方法で解析をしたものが多かった。おそらく、データ サイエンスの専門家や、すでにデータサイエンスを駆使してモノ作りを行い、さら に新たな手法開発にまで踏み込んでいる研究者などを取り入れて進めていくべき だと思う。
- 先端計測技術は間口が広い技術であり、なかなか焦点を絞るのが難しいことは理解

するが、ハイスループット、ハイスピードな材料創生という観点で、なぜこの技術 への重点化に「必然性」を見出したのかが、若干、伝わりづらかった。

- 本事業で顕著な成果が多く見られる一方、本事業の費用総額(138億円(7年間推定))に比べて特許出願が顕著に少ない(39件/2022年3月31日時点)。19の個別材料課題に対して平均2件程度の出願しか至っておらず、また、単純計算ではあるが費用総額から特許出願1件当たり3.5億円のコストを要していることになる。
- シミュレータ、先端ナノ計測、プロセス技術に関しては、各企業の個別テーマへ対応しており、開発成果が汎用性な機能・性能まで昇華されていない印象を持った。 例えば、シミュレータに関して言えば、ポストプロセスの開発に偏っていたのではないか。電子状態計算において圧倒的な大規模化・高速化を目指すような開発があっても良かった。
- 材料設計プラットフォーム(MDPF)では、目的別に整備された5つのデータプラットフォーム(DPF)が構築されているが、既存のDPFへ追加するデータの効率的な収集や新たなDPFの追加のためのスキームといった MDPFの拡張という点まで踏み込んだ検討ができると尚良かったと思う。

<今後に対する提言>

- AI を援用した材料系情報インフォマティクスの構築とともに、そのデータベース をつくるためのナノ計測技術と、プロセス技術の横断的な技術開発が本 PJ の大き な柱となっている。ここで、この重要なナノ計測とプロセス技術の根幹をなす、装 置群ならびに、分析評価装置の大半が海外メーカー製の装置である。PJ の規模と 期間の関係で、これらの必須装置の製造メーカーとして日本企業を選定することは 困難だったのかもしれないが、将来の日本の科学技術力の根底をなす分析やプロセ ス装置の国産化に問題があることは明らかである。今日のグローバルな企業活動と ともに、全世界的な協調体制が重要であることも事実ではある。しかし、どのよう な状況においても、自立できるように分析・プロセスの国産技術開発も目を向けて いく必要がある。
- プロセスインフォマティクスとの連携システムの構築、更には企業内の製品不要に 関するデータとの連携など、異なるデータプラットフォームとリンクしたシステム が次の世界になると思われる。引き続き、マテリアルデータの拡充を図るとともに、 インフォマティクス空間を拡げていってほしい。
- 今回のプロジェクト全体を今一度総括し、汎用的プラットフォームを作る方法論を 構築する、という観点で、課題と解決策を提示してほしい。また、本プロジェクト 開始時点では、おそらく企業におけるデータサイエンスに関する知識や技術が、ま だ不十分であったと思われるが、ここ数年でレベルが上がってきているように思わ れる。単にデータサイエンスユーザーではなく、このプラットフォームに必要なデ ータサイエンスの新たな方法論を構築していくことも、今後進めていってほしい。
- ロボティクスによる材料合成プロセス技術は、企業における機能性材料研究の現場

で、今後、計算科学と同等以上に重要な要素技術になる可能性も考えられる。専門 人材も不足しているところであり、日本の機能性材料の強みとロボティクスの強み を融合した新たな展開を模索しても良いのではないか。

- 市場での急速なコモディティ化に抗するには、付加価値の高い機能性材料の研究開発を効率的に短期間で成し遂げることが必要である。加えて、得られた知的財産をしっかりと着実に権利化していくことが必須となる。まだ公開されていない知見があれば、早急に特許化していくことを期待する。
- 個々の基盤技術の開発成果は高い水準が達成できているため、今後はこれらをなる べく多くのユーザーに利用してもらうことが重要である。そのためには、開発した シミュレータ、先端ナノ計測機器、プロセス技術の先進性をユーザー視点(どのよ うなことができるようになり、材料開発においてどのような恩恵があるのか)でア ピールするとともに、活用方法の提案をしていくことが望まれる。本プロジェクト の開発期間において、成果普及活動としてプレスリリース・報道発表内容をもとに 成功事例集のようなものを整備していくことも検討されたい。
- 本プロジェクトで開発した MDPF が今後も持続的に発展させて頂きたい。MDPF やシミュレーション、計測、プロセス等の基盤技術の機能拡張を効率的に行うため のスキームや費用の捻出等について検討していく必要があると思われる。

2.4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアム(略称:データ駆動型コンソーシ アム)の構築にあたっては、基盤技術やDPFの提供、それを用いた企業との共同研究・ 技術コンサルティングを行う体制・スキームの検討がはかられており、プロジェクト成 果の実用化に向けた明確な戦略も策定されている。また、研究組合を通じて参画した企 業の材料創出に関しては、実用化に向けたマイルストーンが明確化されており、今後の 商品化が期待される。さらに、材料設計プラットフォーム(MDPF)の完成度が上がり、 適用できる材料の範囲も広がっていくことで、波及効果、人材育成なども十分発展して いくと期待でき評価できる。

シミュレーションや AI を活用した研究開発手法は加速度的に進化しており、当該コ ンソーシアムの活動に関して、将来目指すべき姿からバックキャストして、ユーザー支 援、DPF や各種基盤技術の更新など、やるべきことの事業計画を設定していき、MDPF での基盤技術も持続的にブラッシュアップされていくことを期待したい。また、今後、 本事業で新たな方法論を手に入れた企業が、どのような製品開発を行っていくのか、 NEDO がフォローアップしていくことが望まれる。

注) DPF(Data PlatForm)

<肯定的意見>

- 本プロジェクトで開発したマルチスケールシミュレータや AI 等の共通基盤技術は、 適切な管理の下、プロジェクト終了後も持続的にブラッシュアップ出来る運営体制 を構築し、国内素材企業の材料開発支援に資することが期待できる。また、本 PJ の推進に伴い、企業研究者と官学研究者との綿密なコミュニケーションが生まれ、 研究者同士の意見交換のみならず、産官学の若手研究者の育成の場としても機能し たことは、良い意味での貴重な副産物が生まれたと評価できる。
- モデル材料に関するデータプラットフォームを構築、共用化できており、成果は実用化されたと考えられる。本事業に参画した材料関連企業から、材料開発でマテリアルズインフォマティクスは効果あり、との意見であった。企業の開発文化においてマテリアルズインフォマティクスが普及し始めた印象である。
- コンソーシアムの構築は、明確な実用化への方法論であると考えられる。ここでプ ラットフォームの完成度が上がり、さらに適用できる材料の範囲も広がっていくこ とで、波及効果、人材育成なども十分発展していくと期待できる。
- 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術では、実際に社会実装が行われ、多くの活用実績が上がっており、産業界に対して大きな影響を与えることが出来た。また、人材育成の観点でも活動を拡大しており、本プロジェクトの開発成果が継続的に世の中に定着する施策が為されている。また、研究組合を通じて参画した企業、個社の材料創出成果は、実用化に向けたマイルストーンが明確化されており、今後の商品化が期待される。
- 新規アルゴリズムによる AI 活用などの基盤技術、また、それらを適応して課題解

決につなげる材料設計プラットフォーム(MDPF)が構築された。さらに、企業の 研究開発に MDPF を利活用できるコンソーシアムも設立され、コンソーシアム参 加の国内素材企業の開発支援に資するものと考えられる。これらは、企業の研究開 発に技術的に価値の高い利益をもたらすものである。さらに、このような活動を通 じ、国内素材企業の基礎体力の向上への貢献も期待され、結果として経済的・社会 的に有意な波及効果が期待される。また、本事業は、我が国のマテリアルズ・イン フォマティクスにおける先駆的かつ象徴的なプロジェクトと認知されている。この 視点から、本事業は国内で MI に取り組もうとする研究者・技術者に与えるインパ クトは大きく、人材育成視点においても顕著な波及効果をもたらしている。

注) MI (Materials Informatics)

- 材料設計・計測分析・製造のための基盤技術やデータプラットフォームの提供やそれを用いた企業との共同研究・技術コンサルティングを行う体制・スキームが検討されており、プロジェクト成果の実用化に向けた明確な戦略が策定されている。
- ・ 設立したコンソーシアムに関してもプロジェクト参画企業に加え、主要な素材企業の参入が報告されている。産業界の期待は大きく、今後大きな波及効果が期待される。
- プロジェクトで得られた成果、知見を活用し、データ駆動型材料開発の裾野を広げていく活動を行われている。このような活動を継続していくことで、将来的にはコンソーシアムの発展に繋がっていくものと思われる。
- ・ 5 つの DPF を作成したこと自体が成果といえるが、これは容器のようなものであ り今後の発展が期待される。一方で、秘匿共用技術に基礎づけられているため、大 いに発展が期待される。とくにデータ科学について、プロジェクト開始時に集中研 の出向者 45 名の中、ほとんど経験者がいなかったのに対して、プロジェクト期間 を通して技術をつけたことは、大変重要であると考える。この方々が、それぞれの 企業に帰り普及し、あるいは学会活動を通じて他社に普及することにより、今後は データ科学活用が当然という時代が来ると予想される。

<改善すべき点>

- AIST 主体の研究開発プロジェクトであるたえにやむを得ない部分でもあるが、成果の主体が研究基礎技術に偏っている。計測基礎、プロセス基礎が重要であるが、具体的な企業での生産活動への応用を明確にすべきである。企業の研究開発の基盤を構築するという姿勢は、AIST としての立場である。ADMAT での成果として、エコロジカル原料からの合成ゴムの開発は触媒の開発に成功している点において、本 PJ が機能した分野であると評価できる一方で、具体的な技術開発計画や目標見通しの甘い(あいまいな) ADMAT 参画の企業研究も散見される。企業からの参画である以上、どのような製品のどのような機能を発現創出させたいのか、具体的な開発目標が示されるべきである。
- ・ 事業開始時から「実用化」の定義を狭義に定めて事業を進めた印象である。突き抜

けた運営で、ある程度失敗しても、気概が伝われば評価者は納得できると思う。

- 本事業において各企業において新たな方法論を手に入れたことになっているので、
 今後、それらの企業でどのような製品開発がなされていくのかを、フォローアップしていく仕組みがほしい。
- データの共用化に関しては、おそらく今後も進んでいかないと思われる。(進んで ほしいとは願うが。)一方で、シミュレーションや機械学習技術などをブラッシュ アップしていくことで、優位性を発揮することができる。コンソーシアムだけでは なく、これらを継続的に開発するための仕組みづくりなどが必要と思われる。
- データレポジトリを収納・運用するデータプラットフォーム群は大変貴重な取り組みであり、今後とも維持・発展いただきたい。また、この規模のプロジェクトであれば、スクリーニングした実材料群もライブラリとして供する取り組みがあると、尚良かった。
- シミュレーションや AI を活用した研究開発手法は加速度的に進化している。これに抗するには、MDPF での基盤技術も持続的にブラッシュアップしていくことが求められるだろう。本事業を基とするコンソーシアムが提供する MDPF も最新・最先端の技術を継続的に取り込み、ブラッシュアップしていくことが必須となる。
 今後、どのように最新技術を取り組んでいくべきかをコンソーシアムの運営体と一体となって検討すべき課題と考える。
- コンソーシアムの活動に関して、事業計画のようなものが欲しい。また、将来目指 すべき姿からバックキャストして、今やるべきこと(ユーザー支援や DPF や各種 基盤技術の更新など)を設定することも必要ではないか。

<今後に対する提言>

- 材料研究開発の現場にデータ主導の考え方を取り込むことは重要である。しかし現場において計算に少し詳しくなった一部の企業研究者が過去の開発経緯を単に古い発想、と切り捨てて開発現場を混乱させる可能性を本事業で感じた。全ての研究開発従事者がマテリアルズインフォマティクスをある程度は理解し、適切に運用できるようになるまで、幅広い階層に対して人材育成を進めた方が良い。
- 上述した様に、データだけではなく実材料のライブラリ化も、ハイスループットな 機能材料創出という観点では重要性は非常に高いものと思われる。創薬の取り組み にも学びつつ、国全体として、機能材料創生のスピード向上に資する、ロボティク ス合成技術に裏付けられた研究拠点の形成をプロモートする方向性もある。
- コンソーシアム参加企業からの会費などからなる運営費で、新しい基盤技術の研究 開発費が賄える範囲ならば問題ないが、そうでない場合は、重要な検討課題になる かもしれない。MDPFの基盤技術を継続的に充実させつつ、MDPFの使い勝手を 日常的に向上させていたくためには、自らの研究開発にこだわらずに、外部の技術 を取り込むことも選択肢の一つとして考えられる。
- ・ NEDO プロジェクトの主旨からするとプロジェクト成果の活用先は国内企業を想

定していると思われるが、将来的は海外企業からも使いたいと思われるようなプラ ットフォームまで育成して頂きたい。今回のプロジェクト成果をベースに、世界最 先端の材料開発支援拠点が構築されることで、国内外の素材開発の技術・頭脳が国 内に集積するような姿が実現することを期待している。

・ とくにないが、今後も上記の意識を持って、それぞれの研究開発現場に持ち帰って いただけたらと考える。
3. 評点結果



評価項目	平均值			素点	気 (注	主)		
1. 事業の位置付け・必要性について	3.0	А	А	А	А	А	А	Α
2. 研究開発マネジメントについて	2.6	А	А	А	А	В	В	В
3. 研究開発成果について	2.6	А	А	В	В	А	А	В
4. 成果の実用化に向けた取組及び見通 しについて	2.4	А	В	А	В	А	В	В

 (注)素点:各委員の評価。平均値はA=3、B=2、C=1、D=0として事務局が 数値に換算し算出。

〈判定基準〉

1. 事業の位置付け・必要性についる	3.研究開発成果について
 ・非常に重要 → 	・非常によい →A
・重要 →]	\bullet • \pm \bullet \bullet B
 ・概ね妥当 →(・概ね妥当 $\rightarrow C$
・妥当性がない、又は失われた →]	・妥当とはいえない →D
2. 研究開発マネジメントについて	4. 成果の実用化に向けた 取組及び見通しについて
 ・非常によい → 	·明確 →A
 よい →] 	·妥当 →B
 ・概ね適切 →(・概ね妥当 $\rightarrow C$

・適切とはいえない $\rightarrow D$ ・見通しが不明 $\rightarrow D$

第2章 評価対象事業に係る資料

1. 事業原簿

次ページより、当該事業の事業原簿を示す。



目次

概要	概要-1
----	------

プロジェクト用	語集用]語集-	1
---------	-----	------	---

2. 研究開発マネジメントについて 2-1 2.1 事業の目標 2-1 2.2 事業の内容 2-3 2.3 事業の計画 2-4 2.4 事業の実施体制 2-5 2.5 研究開発の運営管理 2-6 2.6 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性 2-7 2.7 情勢変化への対応 2-8 2.8 中間評価への対応 2-9

3. 研究開発成果について

3.1 研究開発項目[1][2][3](担当:AIST、ADMAT)全体の成果-1
3.1.1 研究開発項目[1][2][3](担当: AIST、ADMAT)全体の成果
3.1.2 研究開発項目[1][2][3](担当:AIST、ADMAT)成果の実用化・事業化に
向けた取組及び見通しについて
3.2.研究開発項目毎の成果(担当:AIST、ADMAT)
3.2.1 研究開発項目[1] 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(①~⑤)3.2.1-1
①キャリア輸送マルチスケール計算シミュレータの開発
①-1 電気・熱等のマルチスケール伝導シミュレータの構築
①-2分子、イオン・界面原子ダイナミクスに関するマルチスケール計算シミュレータの
開発
②外場応答材料と複雑組織材料の大規模計算シミュレータの開発
②-1 第一原理多体計算に基づく外場応答の大規模計算シミュレータの構築

	3.2.1.2-1-1
②-2 材料組織とマイクロ構造に関する計算シミュレータの構築	3.2.12-2-1
③機能性ナノ高分子材料のマルチスケール計算プロセスシミュレータの開発	
<i>③-1 ソフトマテリアル統合シミュレーションプラットフォーム OCTA の拡張</i>	Ę
	3.2.13-1-1
③-2 機能性ナノ高分子材料のための粗視化シミュレーション機能強化	í.
	3.2.13-2-1
④マルチスケール反応流体シミュレータの開発	3.2.1@-1
⑤深層学習・機械学習、離散幾何解析を用いた材料データの解析技術の開発	3.2.15-1
3.2.2 研究開発項目[2] 高速試作・革新プロセス技術開発(⑥~⑨)	3.2.2-1
⑥様々な界面制御技術による自在なヘテロ接合素材の開発	3.2.26-1
⑦ポリマー系コンポジット材料プロセスに関する基盤技術	. 3.2.2⑦-1
⑧自在合成を可能にするフローリアクターに関する基盤技術	. 3.2.28-1
⑨ナノカーボン材料プロセスに関する基盤技術開発	
9-1 CNT 線材作製プロセスに関する基盤開発	3.2.29-1-1
⑨-2 大面積グラフェン高速合成および積層技術の基盤開発 :	3.2.29-2-1
⑨-3 CNT 複合材料作製プロセスに関する基盤技術開発	3.2.29-3-1
3.2.3 研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発	3.2.3-1
⑩ 表面・界面の構造計測とナノ領域の多物性同時評価:和周波分光お。	よびナノプ
ローブ分光	. 3.2.3@-1
⑪ 有機 (無機) コンポジット材料の3次元マルチスケール構造評価	: 電子分光
型電子顕微鏡、陽電子消滅およびX線CT	
①-1 電子分光型電子顕微鏡	3.2.310-1-1
①-2 陽電子消滅法とX線CT	3.2.31)-2-1
迎フロープロセスの高感度 in-situ 計測:フロー型 XAFS および NMR	0
-	. 3.2.312-1
③ナノカーボン材料の構造・特性評価技術開発	
13-1 CNT 線材の導電阻害部を可視化する計測技術基盤開発	3.2.313-1-1
13-2 積層グラフェンの局所電気特性計測に関する基盤開発	3.2.313-2-1
¹³⁻³ CNT 複合材料評価に関する基盤技術開発	3.2.313-3-1
④超先端材料超高速開発基盤技術に関する調査	. 3.2.3@-1
3.2.4 研究開発項目[1] 材料データ構造化 AI ツール開発	3.2.4-1
3.2.5 研究開発項目[3] ナノ物質計測技術開発・ナノ欠陥検査用計測標準	開発
	3.2.5-1
3.2.6 研究開発項目[4] 基盤技術等を活用した機能性材料の開発/相分	離シミュ
レーションを活用した非溶媒誘起相分離による	革新分離
材料の研究開発	3.2.6-1
3.2.7 研究開発項目[4] 基盤技術等を活用した機能性材料の開発/高速i	通信用
次世代対応フレキシブル誘電材料の研究開発	3.2.7-1

(添付資料)

・プロジェクト基本計画

・プロジェクト開始時関連資料(事前評価結果、パブリックコメント募集の結果)

・技術戦略研究センターレポート

・特許論文等リスト

概要

				最終	更新日	2022年6月13日			Ш
プロジェクト名	超先端材料超高	高速開発基	盤技術プロジ	ェクト		プロジェクト番号 P16010			
村料・ナノテクノロジー部 PM 國谷 昌浩(2016年4月~2018年11月) 材料・ナノテクノロジー部 担当者 大郷 毅(2016年4月~2017年3月) 材料・ナノテクノロジー部 担当者 片岡 茂(2016年4月~2017年3月) 材料・ナノテクノロジー部 担当者 片岡 茂(2016年4月~2017年3月) 材料・ナノテクノロジー部 PM 岡本 昌彦(2016年4月~2019年9月) 材料・ナノテクノロジー部 担当者 大第 完治(2017年3月~2018年6月) 材料・ナノテクノロジー部 担当者 菅原 徹(2017年9月~2018年9月) 水料・ナノテクノロジー部 担当者 菅原 徹(2017年9月~2018年9月) オ料・ナノテクノロジー部 担当者 菅原 徹(2017年9月~2018年9月) オ料・ナノテクノロジー部 担当者 正宅 政美(2018年7月~現在) 材料・ナノテクノロジー部 担当者 古岡 宏人(2019年4月~2021年3月) オ料・ナノテクノロジー部 担当者 吉岡 宏人(2019年10月~現在) オ料・ナノテクノロジー部 担当者 京 謙治(2019年10月~現在) オ料・ナノテクノロジー部 担当者 高宮 健治(2021年4月~現在)									
0.事業の概要	日本の産業競争力の源泉である素材産業を支援するにあたり、国内外の材料開発プロジェクトの動向を踏まえ て、素材産業全体に共通する基盤性の高い技術として近年技術進展の目覚ましい計算科学・人工知能(以下 「AI」という。)技術を材料開発に適用することで材料開発の試作期間・試作回数の短縮を図り、競争力の高い 日本の素材産業の産業競争力の強化に貢献する。 研究開発項目[1] 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(委託) 研究開発項目[2] 高速試作・革新プロセス技術開発(委託) 研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発(委託) 研究開発項目[4] 基盤技術等を活用した機能性材料の関系(即式)(2010 年度問か)								
1. 事業の位置 付け・必要性に ついて	 事業の位置 付け・必要性について ついて 我が国の機能性材料の開発・製造を担う部素材産業は、機能性化学分野を中心に、市場規模が相対的 小さいながらも高いシェアを確保しており、これらをまとめると大きな市場を獲得している。つまり日本企業の世界シ アが低い最終製品分野においても、それらを構成する部材・素材においては、我が国が中核的な地位を占めてい 状況である。他方、材料分野の論文・特許を分析すると新興国の追い上げが激しく、産業面で日本企業のシェ が高い機能性材料分野でも将来的な新興国における躍進が想定される。このような中、当該分野が将来にわた て日本の産業競争力の源泉であり今後も世界トップを走り続けていくために、第5期科学技術基本計画におい も経済・社会課題への対応、(1)持続的な成長と地域社会の自律的な発展、③ものづくり・コトづくりの競争力」 						が相対的に 業の世界シェ を占めている 企業のシェア 将来にわたっ 計画において の競争力向		
2.研究開発マネジン	いトについて								
事業の目標	【中間目標】(2018年度末) 高機能材料・部材の研究開発支援を可能とする高度な計算科学、高速試作・革新プロセス技術、先端ナノ調 測評価技術を駆使して革新的な材料開発基盤の構築を目指す。 【最終目標】(2022年度末) 従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮を目指す。							先端ナノ計	
	主な実施事項	2016fy	2017fy	2018fy	2019fy 2	2020fy	2021fy	2022fy	
	[1]計算機支援 次世代ナノ構造 設計基盤技術							↑	
事業の計画内容	[2]高速試作・ 革新プロセス技 術開発								
	[3]先端ナノ計 測評価技術開 発								
	[4]基盤技術等 を活用した機能 性材料の開発								

	会計·勘定	2016fy	2017fy	2018fy	2019fy	2020fy	2021fy	2022fy	総額		
	一般会計	_	_	_	_	_	_	_	-		
事業費推移	特別会計 (電需)	1,226	2,609	2,597	2,215	2,399	2,497	208	13,751		
(単位:百万円)	総 NEDO 負担額	1,226	2,609	2,597	2,215	2,399	2,497	208	13,751		
	(委託)	1,226	2,609	2,597	2,165	2,329	2,447	208	13,581		
	(助成) :助成率1/ 2				50	70	50	-	170		
	経産省担当	産業技術	環境局研	究開発課(2015 年~	2017年)					
	原課	製造産業	局 素材産	業課(201	8年~現在		E 11.1. e				
	プロジェクト リーダー	PL:国立 SPL:国 SPL:国	研究開発2 立研究開発 立研究開発 革新知能統	式入産業技術 法人産業技 法人理化学 合研究セン	が総合研究 術総合研究 研究所 ター・チーム!	小 副理争: R所 材料・ J-ダ- 松2	長 利山 重 化学領域長 本 裕治	ュ元 ↓ 濱川 聡			
	プロジェクト マネージャー	材料・ナノ	材料・ナノテクノロジー部 主査 三宅 政美								
開発体制	委託先・再委 託先・助成先	2研先金和((【筑研株),再一2研先金和株国再筑大研株),再一2研先ル」S部国的究端化電))研委大開先委 7開素学工日前委大開先委 7開素学工日前委大開先委 7開素学工日前委大、開先委 8開素マ株産))研委大、開先委 8開素マ株産))(将産業材(株)(株)(本)(年))(株)(本)(年))(4)(1)	M項高ミシ融業に、項ナビを項高に、シ融業に、前項ナビを項高ア昭シ業目を項高に、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	[[統)の成ゴ研): 、 甚: $[[統)の成ゴ研])、科 甚: [[統)パ株本研](統)の成ゴ研): 、 甚: [[統)の成ゴ研])、科 甚: [[統)パ株本研]一部の(品)(究()品)、一部の(1)、(名)、一部の(1)、(名)、一部の(1)、(名)、一部の(1)、(名)、(名)、一部の(1)、(名)、(名)、(名)、(名)、(名)、(名)、(名)、(名)、(名)、(名$	高(約)、 の業 20 (11)、 の業 20 (11)、 の業 20 (11)、 の業 20 (11)、 11)、 11)、 11)、 11)、 11)、 11)、 11)	社所)、 府反行)究 在時、)、 府反行)究 、 下、東機、 産機 、 に、東た機 、 て、東た機 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	ノ)産(、 乳)総阪 ミ興)、「、割州 総阪 ミ所株株 (4)、(4)、(4)、(4)、(4)、(4)、(4)、(4)、(4)、(4)、	東)(株)、A科「部、、株式)、石支、「部、、興株)、(株)、「、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	新R興 京ン 京)、SP興 京技 京)、株式)日株(産 都一 業 日株(産 都術 工 日))、株式)(株 大 大 子 ひょう、は く かく た かく た かく かく かく かく ううしょう しょうしょう しょう		

	【再委託先】(13機関):(国研)物質・材料研究機構、東北大学、名古屋大学、京都大学、 筑波大学、東京大学、名古屋工業大学、大阪大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院 大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学、(公)高輝度光科学研究センター
	研究開発項目[3] (株)先端ナノプロセス基盤開発センター、(国研)産業技術総合研究所 【再委託先】(4 機関) : (国研)物質・材料研究機構、大阪大学、京都大学、東京工業大学
	2019 年度
	研究開発項目[1][2][3] 先端素材高速開発技術研究組合(参加 18 社:コニカミノルタ(株)、東ソー(株)、日鉄ケミカ
	ル&マテリアル(株)、パナソニック(株)、(株)村田製作所、出光興産(株)、(株)カネカ、 JSR(株)、昭和電工(株)、積水化成品工業(株)、DIC(株)、東レ(株)、日立化成(株)、宇 部興産(株)、(株)日本触媒、横浜ゴム(株)、日本ゼオン(株)、古河電気工業(株)) (国研)産業技術総合研究所
	【再委託先】(10機関):(国研)物質·材料研究機構、東北大学、名古屋大学、京都大学、 筑波大学、名古屋工業大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、豊橋技術科学 大学、九州工業大学
	研究開発項目[1] (国研)産業技術総合研究所、(国研)物質·材料研究機構、東京大学、奈良先端科学技術
	大学院大学、大阪電気通信大学、旭化成(株)、住友化学(株)、積水化学工業(株)、東レ (株)、三井化学(株)、三菱ケミカル(株) 【再委託先】(1 機関) : 千葉工業大学
	研究開発項目[4] 【助成先】:東レ(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)
	<u>2020 年度</u> 研究開発項目[1][2][3]
	先端素材高速開発技術研究組合(参加 18 社:コニカミノルタ(株)、東ソー(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)、パナソニック(株)、(株)村田製作所、出光興産(株)、(株)カネカ、 JSR(株)、昭和電工(株)、積水化成品工業(株)、DIC(株)、東レ(株)、昭和電工マテリアル
	ズ(株)、宇部興産(株)、(株)日本触媒、横浜ゴム(株)、日本ゼオン(株)、古河電気工業 (株)) (国研)産業技術総合研究所
	【再委託先】(12機関):(国研)物質·材料研究機構、東北大学、名古屋大学、京都大学、 筑波大学、名古屋工業大学、大阪大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学、東京大学、
	慶応義塾大学、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 研究開発項目[1] (宮辺)音楽は街総合研究所(宮辺)物質は共利研究機構(宮辺)理化営研究所、東京市
	(国研) 建業投制総合研究所、(国研) 初員・初科研究機構、(国研) 理化学研究所、保京入学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学、旭化成(株)、住友化学(株)、積水化学工業(株)、東レ(株)、三井化学(株)、三菱ケミカル(株)
	【冉委託先】(1 機関) : 千葉工業大学 研究開発項目[4] 【助成先】 : 東レ(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)
	<u>2021 年度</u>
	研究開発項目[1][2][3] 先端素材高速開発技術研究組合(参加 18 社:コニカミノルタ(株)、東ソー(株)、日鉄ケミカ ル&マテリアル(株)、パナソニック(株)、(株)村田製作所、出光興産(株)、(株)カネカ、
	JSR(株)、昭和電工(株)、積水化成品工業(株)、DIC(株)、東レ(株)、昭和電工マテリアルズ(株)、宇部興産(株)、(株)日本触媒、横浜ゴム(株)、日本ゼオン(株)、古河電気工業
	、いかり (国研)産業技術総合研究所 【再委託先】(10 機関):(国研)物質・材料研究機構、名古屋大学、京都大学、筑波大学、
	大阪大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学、東京大学、慶応義塾大学、大学共同利用 機関法人情報・システム研究機構 研究開発項目[1]
	(国研)產業技術総合研究所、(国研)物質·材料研究機構、(国研)理化学研究所、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学、旭化成(株)、住友化学(株)、積水化学工業
	(株)、東レ(株)、三井化学(株)、三菱ケミカル(株) 【再委託先】(1 機関) : 千葉工業大学

		研究開発項目[4] 【助成先】:東レ(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)					
情勢変化への 対応	・PJ開始当初(2016 年度)から基盤技術の適用範囲拡大を目指すため、モデル材料の拡大を検討してい たところ、NEDO技術戦略研究センターの「ナノカーボン戦略」において、CNT やグラフェン等の応用製品開発が、 従来の開発手法では開発スピードに限界があり、新手法であるマテリアルインフォマティクスを活用すること推奨され ていたと共に、有識者ヒアリングを通じて、ナノカーボン応用製品開発が本 PJ で開発中の拡張 OCTA などと相性 が良いことが判明。このため 2017 年度に本 P J のモデル材料として「ナノカーボン材料」を追加して公募を行い、 古河電気工業株式会社と日本ゼオン株式会社を実施者として採択し、先端素材高速開発技術研究組合の構 成員に追加して研究を開始した。 ・2018 年 5 月に経済産業省が推進している Connected Industries 施策に対応して素材検討WGが大臣 に答申した素材開発強化に向けた対応策として「A I 活用型素材開発のための標準データフォーマットの整備」が 今後、国で対応すべき課題として提言された。これを踏まえ有機機能性材料の「データ創出」を指向している本 P J において、公知の「データ収集」を新機軸として加え、2019 年度より本 PJ の両輪として実施することを経済産 業省と確認。実施内容を具体化する為に、2018 年度 6 月より「今後の材料開発に必要な共通データプラット フォームに関する調査」を開始し、その結果を踏まえ 2019 年度より学術論文等から物性データを自動抽出し構造 化する AI ツールのプロトタイプ開発を開始した。 ・計算科学を用いる材料開発研究者のすそ野を広げるという観点から、プロジェクト前半に開発したシミュレータを 公開するとともに、公開したシミュレータを含む基盤技術を用い個別の材料開発を行う助成事業を 2019 年度より						
中間評価結果 への対応	 開始した。 2018 年度に中間評価を実施。以下指摘事項について対応した。 【1】研究開発マネジメント ・各研究テーマにおいて大学や公的研究機関が果たす貢献内容をより明確に示し、集中研による一層のシナ 効果を期待する。→プロジェクト後半、再委託の見直し等を行い、国研 – 大学 – 企業間の連携を強化した。 ・データーペースの公共性を鑑みながらデータの公開方法をよく吟味してほしい。→本プロジェクトのオープン・クロ 戦略を踏まえて再検討し、コンソーシアムにおいて共有データとして利活用をすすめていくこととた。 【2】研究開発成果 ・成果の普及については、論文、研究発表、展示会への出展は適切であったが、特許出願は、やや少なめでる 今後成果と共に増えることを期待する。→プロジェクト後半において、個別課題の進捗により特許出願も増加た。 ・計算科学、プロセス技術、先端計測技術を相互に連携させながら、個別材料開発において、より高精度で) 囲な対象に適用出来るよう材料設計プラットフォームを継続的に発展させてほしい。→共同研究等による広集 利用が可能な材料設計プラットフォームを構築した。 【3】成果の実用化に向けた取組及び見通し ・実用化に向けて具体的な運営体制やマイルストーンを示し、プロジェクト終了後にも国内企業が成果を継続 利用できる仕組みを作ることが望まれる。→。コンソーシアム、材料設計プラットフォームの運用体制を整備した 						
	事前評価	2016 年度実施 担当部署:経済産業省産業技術環境局研究開発課					
評価に関する 事項	中間評価	2018 年度 中間評価実施					
	事後評価	2022 年度 事後評価実施					

	田龙明丞西口		日子田	法代应
		日伝		進 成 送
		1920に初祝イルナ人ケール計昇ンミュ	モナル系付けの材料ナータを	
	1いノ伊垣 設計 埜盤 技術	レーツで心用する手により、AI (煖㈱) 学習やデータフィーンが笙)を洋田」を	お山りるにのに必安なくルナ フケール計管シミュレーター型	
	/ コ╳1/リ↓ /計笛秋学₊∧エ\	ナロシンテンシューンションでの用した	ヘン ーノレテι 昇ノミユレーツー研 	U
	(訂昇科子・AI)		を開発し、てれらとフロビス・	
		縦木の材料開先と比較して試作回 数.開発期間 1/20 の短線に貢献す	司 则天殿により待り110天	
		或・用光期间 1/20 の短相に貝紙9		
		る。 また 冷立・特許笠の公問ニータに対	目発 た 再に こわらの式	
			開光した。史に、これらの成	
			*で未利し、ノータレハントリ	
		フロトタイノで作成するとこしに、フロンエ	24X村・建用9つにののナー	
		ットだ」後の開発したマルテスクールシ	クノノットノオーム研を構築し	
			た。これらのノロシエクト成未	
		目理・建名体制の計画を示す。	でてナル糸材研に石用し、て の今てに対して計作同数。問	
			の主しに対して武作回数・開 発期間が送来の押わ 1/20	
			以下となる事で唯認した。こ	
			115のノロンエクト成果を官	
			理理名9るにの、テーク駆動	
			2011日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1	
			コノソーンアムを設立し、	
2 开索眼炎子田			2022 年 4 月から活動を用	
			「 炉する。この技術を大さく普	
12 2616			及9るにのに、他国ニー人と	
			る「同牧技術を用先し、ナータ プニットフェーノに使うストリック	
			ノフットノオームに個んるという	
			たヨ初の計画を迫んに成未	
			ものりた。これも、コンソーンア	
			しのる。	
		中间日候までに開発したノロセス手法	ソノノルで相省に作器り能 わプロセフチはを問惑すてい	
			なノロビヘナ 広で開先 9 @C	
			していいイムルーノット衣但の	U
		1/20 の理論に見開入する。	よい 成 城 子 首 C 祖 の 古 り せ ス こ レ 示 従 本 の 母 料 関 発 レ	
			してい、1に不りが、作用先し ド応して試作同物・問発明	
			10#XU C叫作回奴・ 用光別 問をほぼ 1/20 に気症した	
			凹ではは 1/20 に起相した。 プロジェクト奴マ谷は ニーク	
			フロンエンドボン」1をは、テーク 	
			◎ビ刧宝物料設計扱制作用	
			1世進コノソーンアムをとめし ナ 材料設計プラットフェ /	
			し、1211111111111111111111111111111111111	
			り一部として開発したノロセ フは彼を広く並れキュママー	
			∧」又仰」で山\百尺させる丁疋 ☆ちて	
	「つ」牛 龍士 這人回言で/一		しのる。	
		中间日標までに開発した計測手法を		
	技術開発	汎用化するとともに、計測時間の高速	寺で試作される材料の構造	

(先端計測)		化等の手法で従来の材料開発と比較	をマルチスケールで測定でき	0
		して試作回数・開発期間 1/20 の短	る計測機器群や構造と物性	
		縮に貢献する。	の相関が測定可能な計測	
			機器群を開発した。また当	
			初の計画のとおりに幾つかの	
			装置では、"非破壊計測"、	
			"In situ 計測"を実現すると	
			ともに、計測の高速化も達成	
			した。これらの装置を用いてモ	
			デル素材群の計測・評価を	
			行い、その結果を[1]計算科	
			学、[2]プロセスにフィードバッ	
			 クすることにより、プロジェクト	
			全体目標である「試作回数・	
			開発期間の従来の 1/20 以	
			下」に貢献した。プロジェクト	
			終了後は、データ駆動型材	
			料設計技術利用推進コン	
			ソーシアムをとおして、材料設	
			計プラットフォームの一部とし	
			て開発した計測技術を広く	
			普及させる予定である。	
[4]基盤技術筆	等を活	第1期で確立されたシミュレーション手	相分離シミュレーションを活	
用した機能性相	材料の	法を個社での機能性材料開発に適用	用した非溶媒誘起相分離に	
開発		し、その有用性(試作回数・試作期	よる革新分離材料の研究開	0
		間 1/20) を実証する。	発では相分離シミュレーション	
			の活用による合理的プロセス	
			設計と試作回数削減効果に	
			より、条件検討の期間を	
			1/20 程度にまで大幅に短	
			縮できた。	
			高速通信用次世代対応フ	
			しまシブル誘電材料の研究	
			開発では広帯域で安定して	
			低誘電正接となる最適解と	
			思われる材料系を開発され	
			たシミュレータと独自データを	
			活用した合理的試行錯誤に	
			より短期間で見出すことがで	
			き、その合成に成功。試作	
			品は現行検討品より20%も	
			の低誘電正接化を示し、試	
			の民動電圧反化を示し、武作の国際での民動電圧の支払した。	
			作画鉄が 1720 しない行用 性を実証することができた	
投稿論文	査読付	き」116件、「その他」66件		
特許	「出願済	-]48件、「登録」5件、(うち PCT 出願	6件)	

その他の外部	
発表 (プレス発表	研究発表・講演:590 件、プレス発表:25 件
等)	

4.成果の実用化に 向けた取組及び 見通しについて	研究開発項目[1][2] プロジェクトの研究開 フォーム(MDPF)という り、以下のような成果物 ング、共同研究等の枠	[3](委託) 発成果を集約し、産総研において一元的に管理運用する環境として材料設計プラット 構想を提案しその構想に基づき、計算科学・プロセス・先端計測各々の基盤技術によ かが MDPF に集約された。プロジェクト終了後、産総研の管理のもと、技術コンサルティ 組で産業界に提供していく予定。	
	研究開発項目[1] 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(委託) 広範な時空間スケール、多様な材料・機能に対応したシミュレータ群を開発。プロジェクトにおいて各取材開 発に活用するとともに、シミュレータの普及・発展のために、2019 年度より随時公開し、拡張 OCTA などをは じめとして、すでに産業界において利用が進められている。		
	研究開発項目[2] 高速試作・革新プロセス技術開発(委託) ナノ粒子分散ポリマー、混練・発泡、ナノカーボン材料、触媒の 4 つの材料・プロセスを対象にし、高速試 作・革新プロセス環境を構築した。各々の装置群は、コアとなる試作装置および周辺の評価・計測装置より なり、試作 – 評価装置群の組み合わせにより、プロセス条件、評価結果等のデータが効率的に取得されて、 MDPF に蓄積されるように構成されている。		
	研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発(委託) 汎用的な計測装置に加えて、先端ナノ計測技術の構築、設備の整備を進めた。それらの技術および設備 を MDPF に加えることにより、計算シミュレーション・AI 予測 – 試作 – 評価によるサイクルの質をより高める。		
	研究開発項目[4] 基盤技術等を活用した機能性材料の開発(助成) 相分離シミュレーションを活用した非溶媒誘起相分離による革新分離材料の研究開発については、本助 成事業で得られる成果を活用し、耐薬品性分離膜及びガス分離膜用支持体の販売、社内利用等を計画 している。 高速通信用次世代対応フレキシブル誘電材料の研究開発については、本助成事業で得られる成果を活 用し、高周波領域での実用化の障害となっている伝送ロスの低減メカニズム、設計思想を明らかにする事によ り、高周波対応フレキシブル銅張積層板(FCCL)の早期実用化を目指す。		
	作成時期	2016年3月作成	
5. 基本計画に 関する事項	変更履歴	2017年3月「非連続ナショナルプロジェクト」の選定を受け、文言追記等改訂 2019年2月研究開発項目④として助成事業の追加等により文言追記等改訂 2019年10月 PMの変更、SPLの追加等改訂 2022年3月研究開発項目①の延長、2021年6月のSPL追加の反映、5. その他重要事項の一部修正改訂	

超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト用語集

研究開発項目[1][2][3] (AIST、ADMAT 担当分) 【委託】

用語(日本語)	English	用語の説明
bmp/png/jpg	bmp/png/jpg	画像ファイルの形式のこと。前から順に、ビットマッ
		プ、ポータブルネットワークグラフィックス、Joint
		Photographic Experts Group の略で、圧縮方法
		やデータのファイルへの格納方法等が異なる。
C++	<u></u>	汎用プログラミング言語の一種。C 言語から派生
	0++	し、オブジェクト指向プログラミングに適する。
		コンピュータ支援設計 (Computer Aided
CAD	Computer Aided	Design)のこと。主に、部品から自動車などのマク
CAD	Design	ロな構造に対して、計算機の上で設計を行うこと
		を指す。
		カーボンナノチューブ。炭素の同素体の1種。炭
		素の同素体で最も身近なものはグラファイト(炭)で
		あるが、グラファイト中では、炭素のシートが無数
	Carbon nanotube	に積み重なっている。CNT は炭素のシート(グラフ
ONT		ェンシート)が丸まって円筒状になっており、円筒
CINT		の直径は数 nm である一方、長さは数百 um に
		達する事もあり非常にアスペクト比の高い物質で
		ある。又銅の 100 倍以上の導電率、鋼の 100 倍
		以上の強度を持つとされ実用化が期待されてい
		る。
	CT data visualization analysis	CT 測定からの三次元化された材料科学データを
		2D/3D イメージとして可視化表示するとともに、
CT データ可想化 解析		マルチマテリアルや多孔質素材などの材質特性
		解析に基づく画像処理ならびに数値化によって、
		3D 構造での材質特徴の詳細を知るための解析
		技術である。
DLVO 理論	Derjaguin-Landau-	二つの界面が近づくときの電気二重層間の相互
	Verwey-Overbeek	作用に基づいた疎水コロイド溶液の安定性に関
	theory	する理論。
	Dynamic Nuclear	雪子と「日子技の相互作田を利田」測定感度を向
DNP-NMR	Polarization-Nuclear	
	Magnetic Resonance	エクビル NWIN カルム(町内体価値な磁気共鳴

		Extended-Connectivity FingerPrints。有機分子	
ECFP 法	ECFP method	中の部分構造の種類を特徴量として抽出する手	
		法。	
		電子線照射により発生する特性 X 線を検出し、	
		エネルギーで分光することによって、元素分析を	
EDX(エネルキー分散	Energy Dispersive	行う手法である。多くの場合、SEM、TEM や	
型 X 線分光法)	X-ray spectrometry	STEM と組み合わせて使用する。EDS とも呼	
		ぶ。	
	Energy Dispersive		
EDX マッピング	X-ray spectrometry		
	Mapping	いを画像化したもの。	
EELS		→ 電子線エネルギー損失分光	
FEM		→ 有限要素法	
	General-Purpose		
CRCDU	computing on	元々の画像処理用途に限らず、数値計算や深層	
GPGPU	Graphics Processing	学習などに用いられる。	
	Units		
		コンピュータのポインティングデバイス(マウスやタ	
	Graphical User Interface	ッチパッドなど)を用いて、情報の操作や表示を可	
601		能にする手順や規則を処理するプログラム群(イ	
		ンターフェイス)。	
		量子多体論における近似の一つ。遮蔽されたクー	
GW 近似	GW approximation	ロン相互作用に関する摂動展開の最低次の近	
		似。	
Hamaker ポテンシャ	Hamaker notential	→ ハマカーポテンジャル	
ル			
h RN	Hexagonal Boron	六方县穷化士白麦	
	Nitride		
in-situ		→ その場観察	
lr(イリジウム)	Iridium	原子番号 77 の元素。	
	KAPSEL	コロイド・微粒子分散系シミュレータ。京都大学山	
KAPSEL		本量ーグループにより開発、公開されている。	
		(http://www-tph.cheme.kyoto-u.ac.jp/kapsel)	
	Kohn-Sham equation	密度汎関数法により定義される全エネルギーを最	
Kohn-Sham 方程式		小化するために満たすべき方程式。波動方程式と	
		なっており、繰り返し計算によって解かれる。	
	LASSO Regression	線形回帰の損失関数に、説明変数の絶対値の和	
LASSO 回帰		(L1 正則化項)を加えた回帰手法。過学習を抑え	
		ると同時に、変数選択することができる。	

MDI	Message Passing	並列計算のために CPU 間でデータを受け渡すイ
	Interface	ンターフェース。
	Nuclear Magnetic	磁場中に置かれた原子核が特定の周波数の電
	Resonance	磁波と共鳴する現象。
		2002 年に土井正男らによって開発されたソフトマ
OCTA	OCTA	テリアルの粗視化シミュレーションを行うための統
		合ソフトウエア。
		フロー合成プロセスの流路から試料を自動的にサ
On-line 分析	On-line analysis	ンプリングして連続的あるいは間欠的に分析を行
		うこと。
		Python ライブラリの1つ。このライブラリを用いる
OpenCV	OpenCV	と、画像に関係する様々な解析などを行うことがで
		きる。
0	0	共有メモリ型並列計算機においてプログラムを並
OpenMP	OpenMP	列化するための規格
Os(オスミウム)	Osmium	原子番号 76 の元素。
	-	Python ライブラリの1つ。このライブラリは、
pandas	Pandas	python でデータを扱うための様 々なインターフェ
		ースを備えている。
	Dalla l'ann	原子番号 46 の元素。白金族元素の一つで触媒
	Palladium	や装飾品に使用される。
Dt(白金)	Diotinum	原子番号 78 の元素。白金族元素の一つで触媒
	Platinum	や装飾品に使用される。
		Python(パイソン)は、高い汎用性を持ったオブジ
	Python	ェクト指向型のスクリプト言語であり、様々な分野
		のアプリケーション開発において、簡易なコードで
		かつ高機能なシステムを構築することを可能にす
Python		る高レベル言語である。人工知能関連解析の実
		装においては、事実上 python を用いた開発が不
		可欠であり、AI データ解析のための標準ライブラ
		リ(scikit-learn、numpy、scipy、matplotlib など)
		は、python の使用を前提に書かれている。
		酵素中や溶媒中で起こる化学反応の計算をする
	QM/MM calculations	とき、実際に化学反応が起こる部分を高精度な量
QM/MM 計算		子化学(QM)で扱い、反応に直接かかわらない部
		分は計算コストが低い力場 (MM)計算で取り扱う
		手法
Rh(ロジウム)	Rhodium	原子番号 45 の元素。
Ru(ルテニウム)	Ruthenium	原子番号 44 の元素。

	→ 自己無撞着場
	ー様剪断下における分子動力学法の一種。通常
	の運動量から一様剪断の寄与を除いたものを新
SLLOD method	たに運動量と定義し、その時間発展を追跡してい
	〈方法。
Simplified molecular	分子や化合物の構造を1行の文字列で表す方
input line entry	法
system	A •
	コロイド分散系を扱うためのシミュレーション手法
Smoothed profile	の一つ。コロイド粒子を流体として扱い、固液界面
method	に厚みを持たせて、安定なシミュレーションを行う
	ことができる。
	→ 走査型近接場光学顕微鏡
SQL	関係データベース管理システムにおいて、データ
	の操作や定義を行うためのデータベース言語。
	→ 走査透過型電子顕微鏡
	3次元の形状を三角形を敷き詰めて、その三角
STL	形の形状情報をもとに面として表す標準的なフォ
TCAD	半導体テバイスの材質形状やドーバントへ純物
	分布を予測する半導体製造フロセスシミュレータ
	ーと、テバイスの電気的特性を予測する半導体テ
	ハイスシミュレーダからなる、半導体ナハイス開発
	用の CAD システムを ICAD (Technology
TEKPol	DNP-NMR 分元法における代表的な分極剤の一
Thormogravimatry	
Mana apostrosoopy	武科を加温により怒力胜させなから、同時に光生
Mass-specifoscopy	カスの裡別を入まかに測定する十広。 のCTA のプラットフェーノ で扱うことができるファイ
UDF	しいます
	ルルス。 Wab ゴラウザカこアプリケーションやサーバの恐
Web User Interface	web フラララ からアフララーフョン ドラーハの設 宝を行うための GUI インターフェース
X-ray Absorption Fine Structure	
	によって X 線吸収原子の雷子状能やその周辺
	構造(隣接原子までの距離やその個数)などの情
	報を得ることができる。
	SLLOD method Simplified molecular input line entry system Smoothed profile method SQL SQL STL STL STL TCAD TEKPOI TEKPOI Thermogravimetry Mass-spectroscopy UDF Web User Interface

XPS	X-ray Photoelectron	試料表面に X 線を照射し、放出させる光電子の
		運動エネルギーを計測することで、構成元素の同
	Spectroscopy	定と化学結合状態を分析する手法。
		X 線が結晶格子で回折を示す現象。この現象を
XRD(X 線回折)	X-ray Diffraction	利用し、物質の結晶構造の同定や構造の決定を
		行う。
		X 線を全方位から照射することで得られた物体の
		断層像から、コンピュータによる画像再構成処理
	X roy Computed	によって物体の表面や内部画像を三次元的に構
		成するための計測技術。材料科学分野では、集
X線CT計測技術	Tomography	光径1ミクロン以下のコーンビーム型ナノフォーカ
	measurement	ス管 X 線源や二次元アレー検出器を用いること
	technology	で、画像ミクロ分解能の向上や測定時間の短縮
		を図っている。CT データ可視化解析と組み合わ
		せることで、材料の3D 精密解析が可能となる。
		X線の強度や波長分布などのエネルギースペクト
		ルを測定する検出器。近年、液体窒素を用いた冷
X 線エネルギー検出	X-ray energy detector	却が不要である小型簡便な半導体検出器が開発
器		され、時間応答性が早く、優れたエネルギー分解
		能などの特長を生かしてエネルギースペクトルの
		精密分析に用いられる。
	Actuator	電場、光等の外部刺激を与えることにより変形す
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Actuator	る材料。
[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	Piezoelectric effect	物質に力(圧力)を与えると圧力に比例する電位
		(電荷)が現れる現象。
アッベ数	Abbe's number	屈折率の波長依存性を表す指標。
		電子ビームを取り囲むように円形に配置されたシ
マーュラー刑 FNS	Annular-type SEM- EDS	リコン検出素子(SDD)を用いたEDS装置。従来
		型と比較して著しく大きな立体角を有し、立体構
		造に影響されずに高感度測定が可能である。
	Aldol condensation reaction	カルボニル基(C=O)をもつ化合物がアルデヒドや
アルドール縮合反応		ケトンと反応し β-ヒドロキシカルボニル化合物が
		生成する反応。
		濃度や応力などの状態の時間変化を計算する場
陰解法	Implicit method	合の方法。陽解法に対して、次の時間の状態を
		計算するために、つじつまが合うように反復計算
		を行う。静的に近い状態の場合、時間刻みを長く
		とれるメリットがある。

液晶エラストマー	Liquid crytalline	液晶メソゲンを分子内に含む架橋高分子。相転
		移、異方性等液晶の性質と、エラストマー(ゴム)
	elastomer	の性質を併せ持つ。
		微粒子の調整方法としては、物理的方法や化学
		的方法があるが、溶液とした原料に対し還元剤を
<u></u>	Liquid-phase	用いて化学的に還元させる手法のこと。他の手法
次相 遠元法	reduction method	に対し、一般的には粒子径の制御が容易であるこ
		と、生産性、コスト面において優位性があるといわ
		れている。
		蓄電デバイスにおける、単位重量(または体積)あ
エネルギー密度	Energy density	たりの蓄えることが可能なエネルギー量。
エンプラ	Engineering plastic	強度と耐熱性に優れたプラスチック分類上の総称
	0 01	物質を変形(ひずみ)させた際に発生する力(応
│ 応力-歪特性	Stress-strain	力)の変化、あるいは応力を加えた際に観察され
	property	るひずみの変化に関する特性
		計算量が原子数(N)の数に比例して増加する計
		算手法。通常は N^3 に比例することからオーダー
オーダーN 法	Order-N method	N 法を用いることにより、大幅に計算量を減らすこ
		プラスチック材料を抽出機で加熱溶融後 ダイか
	Extrusion	ら押し出し、連続的に一定形状の成形品をつくる
		方法。
		ポジトロニウムは 陽雷子と電子がペアを組み
		「「「「「」」、「「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「
		トポジトロニウムという2種類が存在し、直空中で
		当滅する 物質中でけ オルトポジトロニウムけの
オルトポジトロニウム	Ortho-positronium (o-Ps)	
(o-Ps)		
		これ感する。主体のサイスが小さくなれば相互下
		用の強度も同くなることがら、オルドホンドロークムのま会を測定することにというサイトにか
		の対明を測定することにより、リンファンードルが
		らノノメートルの主味リイスを見積もることができ z
	Olofin	
	Olelin Oleha Hilliard	灰系一灰系一里粘古を有する化古物。
ハーシービリアート万 		2 相流体の相分離のプロセスを扱う方程式。
	equation	
	Gaussian Process	日的変数の予測値を止現分布として出力する機
ガウス過程回帰	Regression	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
		した回帰分析を行うことができる。

ガウィ曲変		曲面の点を通る2つの軸における主曲率の平均
カウス曲平	Gaussian curvature	值。
	Chomical shift	NMR 分光法にて観測される共鳴シグナルの各原
化学シフト(の異方性)		子核が持つ固有値(原子核の空間的な配向の違
	(Allisotropy)	いによって化学シフトに分布が現れる)。
		機械学習において、訓練データに対して過度に適
		合するよう学習すること。過学習は未学習のデー
過学習	Over-fittng	タに対して正しい答えを出力できなくなるため、正
		則化等の手法を用いて過学習を防ぎながら学習
		を行うのが一般的。
加 坂 刑 ポリフェレン	Cross-Linked	ポリマー鎖同士が部分的に架橋された構造を持
栄福空小リステレン 	Polystyrene	つポリスチレン。
	Nuclean anim	原子核の自転運動。これにより原子核は磁石に
核スピン	Nuclear spin	似た性質を示す。
	Deflection	プラスチックにおける高温剛性の評価指標.試験
荷重たわみ温度	temperature under	片に規定の3点曲げ応力を加え、一定速度で昇
	load	温し、規定たわみに達した温度で表される。
乾式紡糸	Dry spinning	基板に垂直配向した CNT から紡糸する方法。
		AI に与える入力情報に当たる変数のこと。説明
記述于	Descriptor	変数ともいう。
気相法	Gas phase method	CNT を気化させたドーパントに暴露させる方法。
		一般的なガスクロマトグラフィーと異なり、測定対
		象を詰め込んだカラムに既知のプローブガスを複
逆ガスクロマトグラフィ	Inverse gas-	数種流すことにより、プローブガスと測定対象との
-	chromatography	親和性を評価することが出来る。また、モデル式
		を用いることで、測定対象の表面エネルギーを推
		定することが可能である。
注いとう	Deverse miselle	界面活性剤を非水溶媒に溶かすと,親油基を外
逆ミセル	Reverse micelle	に親水基を内に向けて会合したもの。
吗 山口 沙 兰	Absorption adda	内殻の電子が励起されるときに X 線吸収スペクト
	Absorption edge	ルが急峻に変化するところ。
教師なし学習		事前にラベルのついていないデータに対して、そ
	Unsupervised	の特徴を自動的に捉えてラベルを付与しデータを
	learning	分類する技術。すでにラベルのついたデータを元
		に分類するものを教師あり学習と呼ぶ。
近接場光	Optical near-field	プリズムの全反射面や微細構造に光を照射した
		際に生じる非伝搬光。微細構造の周りに発生す
		る際にはほぼその構造のサイズと同程度の範囲
		にのみに生じる。

空隙率(発泡ポリマー の)	Porosity	発泡ポリマーの体積に占める空気(空隙)の割合
		を示す値。断熱材では 90%以上のものが大部
		分。また、元のポリマーに対して体積が何倍に増
		えたかという指標(発泡倍率)もよく使われる。
グラフェン	Graphene	黒鉛の一層。
		化学製品の生産から廃棄までの全工程において
グリーンケミストリー	Green chemistry	生態系に与える影響を最小限にし、かつ経済性を
		向上させようとする次世代の化学工業。
		微分方程式において境界条件、初期条件を含ん
		だ解。その微分方程式が物理系を記述する場
		合、位置や時間が指定されたある状態が他の状
グリーン関数	Green's function	態へ伝幡する過程を表す関数であり、状態間の
		相関を与える。1電子のグリーン関数が得られれ
		ば、電圧を与えた時の電流などの1電子物性の
		応答が計算できることになる。
	Grobal Reaction	
クローハル反応経路	Route Mapping (GRRM)	重ナ科学計昇に基づき、化学及応経路を日期的
マツノ		に探索するフロクラム。http://iqce.jp/GRRM/
		楕円体形状をした粒子間の相互作用を扱うため
ケイーハーンホテンシ	Gay-Berne potential	のポテンシャル関数。液晶のシミュレーションによ
ヤル		く用いられる。
		AFM をベースとして、プローブに交流電圧を印加
ケルビンプローブフォ	Kelvin probe force	し、試料電位との相互作用をプローブの振動とし
ース顕微鏡(KPFM)	microscopy	て取り出し、これをもとに試料電位を測定できるよ
		うにしたプローブ顕微鏡の一種。
		コアは核、シェルは殻を意味し、一つの粒子で核と
コア-シェル	Core-shell	殻の素材が異なる構造をもつものをこのように呼
		ぶ。コアシェル構造などともいわれる。
		触媒活性の高い原子を外側(シェル)にし活性の
コアシェル触媒	Core-shell catalyst	低い原子で粒子の内部(コア)を置き換えた触
		媒。
		周波数に依存した外部電場と電流密度の関係式
兀子[[[] 导平 	Optical conductivity	において、前者の係数を光学伝導率と呼ぶ。
	Stracture factor	物質に X 線などを照射した際に干渉性散乱の原
構造因子		因となる因子。原子間距離、規則性などを表し、
		動径分布関数をフーリエ変換した結果に対応す
		る。

		不均一系触媒の1種。分子触媒を、反応液に不
固定化触媒	Immobilized catalyst	溶な固体物質(担体と呼ばれる)表面に結び付け
		た固体状態の触媒。触媒機能を果たすのは分子
		触媒部分だが、形状は固体のため、触媒と生成
		物の分離が容易。
十曲波达田泽	Classical liquid	溶液分子を古典的に扱う手法。溶媒分子の分布
白典浴液连큶	theory	関数を計算することが可能。
		2種以上の物質を混合させた場合の自由エネル
泪へ白中エカルギ	Missing free energy	ギー変化。この値が負の場合、混合した方が自由
混合日田エイルキー 	Mixing free energy	エネルギー的に安定となり、物質は自発的に混合
		する。
		入力情報の特徴に応じて使用する関数を切り替
混合モデル	Mixture model	えるタイプの AI 設計のためのモデル。混合ガウス
		分布や混合線形モデルなどが一般的。
	T I	物質の光学特性(透過、反射、吸収等)が温度に
サーモクロミック	Inermochromic	依存して可逆的に変化すること。
		粗視化シミュレーションの一種。元々流体力学に
あるたてまちや	Dissipative particle	基づいたモデルであるが、粒子間をばねで結合し
队选 杠士勤力学	dynamics (DPD)	高分子鎖とした扱い、相分離等をシミュレーション
		するために用いられている。
		溶質分子周りの溶媒の分布関数を記述する統計
ᆇᇛᅭᅙᄹᇁᇰᅮᆕ	Reference	カ学理論の一つである。第一原理計算と連成さ
多照相互1F用点モナ	Interaction Site	せることにより溶媒の効果を取り入れながら、分
	Model (RISM)	子、固体、さらに表面・界面の電子状態計算が可
		能。
		均一に分布している分子あるいは原子が、運動し
自己拡散	Self diffusion	ながら位置を変えていく拡散運動。全体の分布状
		態は変化しない。
		高分子シミュレーションにおいては、高分子鎖の
	Solf Consistant Field	分布により生じるポテンシャル場。高分子の分布
自己無撞着場	(SCF)	に影響を及ぼすと同時に、高分子の分布により変
		化もするため、直接解くことができず、繰り返し計
		算により求める。
白妖軌道	Natural orbital	電子の波動関数の表現方法の一つ。電子密度行
日		列の固有関数を自然軌道と呼ぶ。

		液体の媒体に最大 200MPa 程度の高圧を加え、
湿式ジェットミル	Wet-type jet mill	数 100µm 程度の太さの流路からなる特殊構造ノ
		ズルを通過させることを特徴とする処理装置。本
		PJ では、無機ナノ粒子の解砕処理に用いてい
		る。
泪式红头	Wataning	CNT 分散液を凝集液に押出し、線材化する方
<i>述 </i>	wet spinning	法。
		シミュレーションにおいて、取り扱う系の境界面を
周期境界	Periodic boundary	つなぎ合わせて、周期的に繰り返される構造とし
		て計算する境界条件。
		複素屈折率 m を実部と虚部に分解して m=n-ik
当业区数	Extinction coefficient	と表記したとき、実部 n は通常の屈折率を表し、
		虚部 k は消光係数と呼ばれ、光吸収の度合いを
		表す。
触媒塊	Bulk catalyst	固体状の触媒の塊。
		GRRM プログラムに含まれる量子科学計算に基
	Artificial Force Induced Reaction (AFIR)	づく、化学反応経路の自動探索法の1つ。反応
人工力球起反应注		物同士の間に適当な人工的な力をかけることで、
八工刀礽起及心丛		それらが結合していく反応過程を効率的に計算す
		る方法。
		http://iqce.jp/category/GRRM_T10.shtml
		水溶液中の化学反応を用いたナノ粒子合成法の
	Hydrothermal synthesis	一つであり、高温高圧の熱水の存在下で行われ
水熱合成法		る。本研究では特に、マイクロ波加熱を用いたバッ
		チ式合成法と超臨界水を用いた連続式合成法を
		採用している。
		2004 年に産総研で見出された単層 CNT の合成
		手法で、化学気相成長(CVD)法を用いた単層
 スーパーグローマ注	Super-Growth	CNT 合成法であり、高温に加熱した加熱炉内で
	method	単層 CNT を合成する際に、水分を極微量添加す
		ることにより、触媒の活性時間および活性度を大
		幅に改善した方法。
フトークフェル	Stokes	ナビエーストークス方程式の対流項を無視した近
	approximation	似。遅い流れを取り扱う場合に成り立つ。
		電気、光、熱などの外的刺激によって光の透過
 スマートウィンドウ	smart window	率、反射率や色調を変化させることができる素材
		を用いた窓で、太陽光や熱の出入りを制御するこ
		とにより空調負荷を減らすことできる。

		液晶の秩序化された状態の一種。メソゲンが一方
スメクチック相	Smectic phase	向 配向しているとともに、横方向も層状の秩序を
		持つ状態。
		固体表面に液滴を落とした際、液滴表面と固体
+++ ++		面とのなす角度。濡れ性の指標。接触角が小さい
接触角	Contact angle	ほど液滴は大きく広がっている状態で濡れ性がよ
		いとされる。
		組成に差がある2相が接触した際に、互いの相
相互拡散	Mutual duffution	に分子あるいは原子が移動していく拡散運動。分
		布状態は時間とともに変化する。
		AFM をベースとして、プローブ先端に生じる近接
		場光を用いて試料の光学特性を評価するプロー
走査型近接場光学顕	Scanning near-field	ブ顕微鏡。近接場光がプローブ先端の曲率半径
微鏡(SNOM)	optical microscopy	程度に集中するため、光の回折限界を超えたナノ
		領域の空間分解能を有する光学測定が可能とな
		る。
		先鋭なプローブの先端を試料表面に近づけた際
ᆂᆂᇓᆮᆿᇛᆝᇠᄴ		に働く原子間力を検知して、プローブと試料間の
□ 走査型原子間力顕微	Atomic force microscopy	原子間力を一定に保つように制御しながらプロー
鏡(AFM)		ブを走査することで試料表面上の凹凸構造をナノ
		レベルで計測できるプローブ顕微鏡。
ᆂᆂᄹᄱᅖᆖᄀᄄᄲ	Scanning	0.1 nm 以下程度まで細く絞った電子線を試料面
│走査透過型電子顕微 │	transmission	上で走査させ、透過した電子を検出して、走査像
頭	electron microscope	を得る電子顕微鏡である。
		温度など外部刺激や組成の変化で物質の構造が
相缆化	Phase transitions	異なる状態(相)に移る現象。
		非相溶ポリマーブレンドでは、多くの場合単純に
也应从公司	Compatibility	混ぜただけでは性能が悪い。機械的特性を上げ
相谷16(剤)	(compatibilizer)	るために、分散性や界面強度を上げること、また、
		このために添加する化合物を相容化剤と呼ぶ。
		物事を粗く見るアプローチ。分子シミュレーション
粗視化	Coarse-graining	の場合、複数の原子を一つの単位(粗視化単位)
		として取り扱うこと。
ての相知家	l.,	反応が触媒表面で起こるため、反応中の触媒表
ての场観祭	In-situ	面を観測する手法。
丰 口内	Elementary reaction	反応物が1段階で遷移状態を通って生成物に至
<u>糸</u> 仄 心 		る化学反応。
ソフトウエアプラットフォ		シミュレーション結果などを統合的に扱うための共
— Д	Software platform	通基盤ソフトウエア。

		金属や無機材料のようなハードマテリアルに対し	
ソフトマテリアル	Soft material	て、液晶、コロイド、高分子、ゲル等柔らかい材料	
		の総称。	
		計算対象となる系の各構成元素の原子番号と構	
		造のみを入力パラメータとし、調整パラメータや実	
体。应用利效	First-principles	験結果を用いることなく、シュレディンガー方程式	
弗一原理計昇 	calculation	等に基づく基礎方程式を数値的に解いて、その系	
		の電子状態を求める計算方法。一度に計算可能	
		な原子数の限界は千個程度。	
封住設備ない。	Ob a mark increased	衝撃特性及び靭性の評価指標:試験片にハンマ	
町 餌 撃 性 (ンヤルヒー	Charpy Impact	ーで衝撃を加え、破壊時に吸収される単位断面	
雪 拏 強 さ /	strength	積当たりの衝撃エネルギーで表される。	
	The first the state of	強結合近似ともいわれ、電子の原子間の飛び移	
タイトバインディング法	light-binding	りと電子上でのエネルギーのみを考慮し電子状態	
	method	を計算する手法。	
タけ雨っ込	Many-body electron	高っ眼也ち <u>作田ナキ虎」ナ</u> 島っち尚の畑谷	
多'	theory	電士间相互作用を考慮した重チ刀字の埋論。	
	Elastic constant	応力とひずみの関係を現わす係数。応力とひずみ	
弾性率		が比例する線形弾性体の場合	
		弾性率=応力/ひずみ で定義される。	
	Single-walled carbon nanotube	炭素原子だけで構成される直径が 0.4~50 nm	
		の一次元性のナノ炭素材料。その化学構造は、	
単層 CNT		グラファイト層を丸めてつなぎ合わせたもので表さ	
		れ、層の数が1枚だけのものを単層 CNT と呼	
		ぶ。	
	Single layer, multi layer	CNT のグラフェンシートの層数を指す。CNT は何	
単層、多層		層かによって大きく物性が左右され、一般には単	
		層が優れた物性を示すことが多い。	
		分子あるいは分子の一部分の配向やパッキング	
秩序パラメータ	Order parameter	などの秩序の程度を表すパラメータ。対象とする	
		秩序に応じて様々な定義が存在する。	
		デバイスにおいて配線電極間に配置され、電子等	
ナヤイル材料 	Channel material	のキャリアが流れる部分の材料。	
中空糸膜	Hollow fiber membrane	マカロニのように孔の開いた繊維形状をした分離	
		膜。繊維中にも内側と外側を貫通する微小な孔	
		が存在し、ろ過、透析などに用いられる。	
直接紡糸	Direct spinning	CNT を合成炉から直接防止する方法。	

ディラック点	Dirac point	グラフェンのエネルギーバンドは、2 つの円錐がそ
		れぞれの頂点で接しているような形をしている。こ
		の上下 2 つの円錐が接する点をディラック点と呼
		ぶ。
		2 つのニューラルネットワークを用いて、一方でデ
		ータを生成し、もう一方でその真偽を判別させて、
	Concrativo	互いに競わせるように学習させたモデル。実在し
	Generative	ないが現実的な画像の生成などに広く利用されて
(GAN)		いる。条件付き(conditional)であることで、単に画
		像等が生成できるだけでなく、条件を指定して所
		望の画像を生成することができる。
		和周波(SFG)分光では、対象となる試料に電場
		が加わっている場合、その電場強度に応じて信号
		強度が変化する現象がみられる。この時 SFG の
		信号強度は,系に働く電場強度 E0 の二乗で変
		化する。
		この電界誘起効果はバルクに蓄積した内部電荷
	Electric-field induced	に起因するために、界面からの微弱な SFG 信号
電界誘起効果	effect	は圧倒的に強いバルク信号に消えてしまうことに
		なる。一方で、この電界誘起効果を利用すれば、
		有機デバイス内部に蓄積された内部電荷により
		発生する電界強度に比例するため、得られる
		SFG は素子内部の電荷および電荷によって作り
		出された電場の様子を強く反映したものとなり素
		子の駆動状況をその場計測することが可能とな
		<u></u> る。
 雷子線エネルギー指	Electron energy loss	電子エネルギー損失分光。試料を透過した電子
上。 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		線がエネルギーを失うことにより発生する非弾性
		散乱電子の分光法。
		一つの電子の存在により、別の電子の振る舞い
雷子相関効果	Electron correlation effect	が影響を受けることを電子間相互作用と呼ぶ。こ
电了作员劝未		のうち、ハートレー・フォック近似で考慮される交換
		効果以外のものを相関効果と呼ぶ。
	Energy fintering	試料を電子線が透過する際にエネルギーを損失
電子分光型電子顕微	transmission electon microscopy (EFTEM)	した電子(非弾性散乱電子)を分光し、任意の損
鏡		失エネルギーの電子で結像する機能を有する透
		過型電子顕微鏡。

テンソルフロー	Tensorflow	Tensorflow は Google 社が提供しているデータフ
		ローグラフを用いた数値計算用のオープンソース
		ソフトウェアライブラリである。Caffe、 chainer な
		どと並ぶニューラルネットワーク開発のための標
		準ライブラリで、python、C 言語、 Java などに対
		応している。
雨不兴乱	Electrostrictive	電場を印加した際に、応力あるいはひずみを発生
電金牟虭	behavior	現象。
赴汉八大明 教	Radial distribution	ある粒子の周囲に存在する粒子の密度分布を粒
	function	子間距離の関数として表したもの。
	Dynamic nuclear	電子スピンと原子核スピンの相互作用を利用し
動的核分極 	polarization	て、原子核スピンの分極を増大させる方法。
		液体中の粒子がブラウン運動により拡散する速
動的光散乱法	Dynamic light	度を計測することで分散状態 (粒子径,分布) を
	scattering method	調べる測定方法のこと。
我也不知道		自己無撞着場(平均場)の計算において、物質の
動的平均場 	Dynamic mean field	拡散による経時変化を扱う手法。
ドーパント	Dopant	ドーピングのため CNT に導入する物質。
	Doping	CNT の導電率を向上させるために電子供与性又
ドーピング		は吸引性の物質を CNT に付着させる処理を指
		す。
	tomography	試料を一定角度おきに傾斜させながら画像を取
トモグラフィー		得し、得られた連続傾斜像から3次元内部構造
		を可視化すること。
	Cloud point	高分子溶液など、均一混合している溶液を冷却し
雲		た際に、液が曇る温度。相分離温度に対応する。
	Nanocomposite	ナノメートルスケールで異種物質を混合、分散した
テノコンホシット		複合材料。
	Newsymmetry	原子間力顕微鏡(AFM)と近接場顕微鏡
ナノプローブ分光	Nano probe	(SNOM)を合体させた試料表面の構造と物性(光
	spectroscopy	学特性)を同時に計測する技術。
ナノ粒子		一般的に1~100 nm 程度の粒径(直径)の粒子
	Nanoparticles	のこと。ナノ粒子といわれるまで小さくすると、新し
		い機能や特性が出現することが多く、現在注目さ
		れている。
ナビエーストークス方	Navier-Stokes	***#、本はの演動た記法ナフナモー*
程式	equation	1111111111111111111111111111111111111

		サーモクロミック特性を示す代表的な物質。68 ℃
ニ酸化バナジウム	Vanadium dioxide	を境に絶縁体相から金属相への相転移が生じ、
		この相転移に起因してサーモクロミック特性を発
		現する。
		ニューラルネットワーク法は機械学習分野におけ
		る非線形モデリング手法の一種である。ネットワー
ニューラルネットワーク	Neural network	クの構成によって複雑な関数であっても高精度に
法	method	フィッティングすることが可能であり、出力層と入
		カ層の間に多数の中間層を設けたものをディープ
		ラーニングと呼ぶ。
		液晶の秩序化された状態の一種。メソゲンが一方
ネマチック相	Nematic phase	向 配向しているが、横方向の秩序はない(重心
		はランダムに存在している)状態。
		粘性と弾性を併せ持つ性質。時間スケールにより
까는 그랬 아무		挙動が変化する。応力とひずみの関係が線形で
柏 弾 1 生	viscoelasticity	ある場合は線形粘弾性、非線形な場合は非線形
		粘弾性として区別される。
	Percolation threthold	パーコレーション理論に基づく用語であるが、一般
パーコレーション(閾)		的にフィラー充填量を増やしていった際に導電性
		が急激に上昇する現象、およびその閾値のこと。
パーシステントホモロジ	Dereistant homology	異なった解像度を持つ空間の位相幾何的な特徴
_	Persistent nomology	を計算する手法。
配向	Orientation	結晶や繊維などが一定の方向に配列すること。
バイナロ (フライル)	Binary (file)	パソコン、計算機のみで読める形式のことで、テキ
N1))()/1)/)		スト形式に対比される形式のこと。
ᇱᆺᅻᇿᇖᄕᆋᆽᆂ曲	Hybrid	(高)分子系で用いられる量子/古典法を、稠密な
スイノリット重子古典法	quantum/classical	固体を含む場合にも適用可能となるように改良し
	method	た手法。
ハマカーポテンシャル		コロイド粒子などメソスケールの粒子、あるいは平
	Hamaker potential	板間の相互作用を現わすポテンシャル関数。形
		状により異なる関数形を取る。
パロ 宓 庄	Power density	蓄電デバイスにおける、単位重量(または体積)あ
ハリー密度 		たりの出力できる電力の大きさ。

	Band (ballistic) transport	電子等のキャリアが他のキャリア粒子や格子振動
		(フォノン)、不純物等に散乱されることなく伝導体
		中を通過する伝導機構をバンド伝導(弾道伝導)
ハント(弾迫)伝導機		機構という。第一伝導計算によって得られるデバ
伟		イスの抵抗は、伝導体の電子状態(バンド)構造
		由来のもの、伝導体と電極間の接触抵抗から構
		成される。
		ある一定の量の繊維状物質が束になってひとまと
バンドル	Bundle	まりとなったもののこと。CNT は繊維状物質なの
		でバンドルを形成する。
光コヒーレンストモグラ	Optical coherence	光の干渉性を利用することで非破壊・高分解能に
フィ	tomography	試料内部の3次元断層画像を測定する技術。
		水中に存在する顕微鏡サイズの藻類の総称。そ
		の多くは陸上植物と同様に光合成を行うが、脂質
微細藻類	Microalgae	生産能力は陸上植物よりも高い種類が多く、種類
		によっては乾燥重量 70%を超えるものも存在す
		る。
	Tensile modulus	引張応力とひずみの比例定数であり、材料の変
5 張弾性 ^梁		形のしやすさを表す指標。
非溶媒誘起相分離	Non-solvent Induced	高分子溶液を、相溶性の低い非溶媒に接触させ
	Phase Separation	た場合、溶媒と非溶媒が拡散により交換する過程
	(NIPS)	で生じる液液相分離。
表面改質	Surface modification	CNT等の材料の表面を官能基により修飾するこ
		と。
	Phase field method	メソスケールの秩序形成をシミュレーションする手
フェーズフィールド法		法の一つ。秩序変数を導入し不均一な場を扱う
		連続体モデル。
	Complex refractive index	屈折率は、物質中の光の伝搬を表す物理量であ
佐吉日七安		り、複素屈折率は、屈折率の定義を光吸収のある
		物質に対して拡張するために定義された物理量
		のこと。
		物質が電磁波中に置かれた際に生じる交流分極
複素誘電率	Complex dielectric	と電磁波との間の比例係数。吸収体や金属にお
	constant	いては分極に虚数成分が生じるため、誘電率も複
		素数となる。
プラズマ CVD	Plasma Chemical	プニブラナ!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!
	Vapor Deposition	ノノヘメを抜用りる化子丸怕百队。

		第一原理計算等から得られる伝導体材料のバン
フルバンド半古典ボル		ド構造から、直接電界によるキャリア加速走行を
ツマンシミュレーション	Full-band	決定し、他粒子でキャリアを代表させて各種散乱
(モンテカルロフルバン	semiclassical	因子の乱数で選択を逐次繰り返すことにより、ボ
ドデバイスシミュレー	Boltzman simulation	ルツマン方程式を解いてキャリアの分布関数を求
タ)		める方法。これを実装したシミュレータをここでは
		モンテカルロシミュレータと呼んでいる。
		高分子の混合自由エネルギーを計算する理論。
	Flory-Huggins theory	相溶性パラメータχと鎖長に基づき混合自由エネ
· 理 · 冊		ルギー変化を求め、分離挙動を予測する。
		バッチ反応器を用いた反応プロセスに対し、原料
フロー合成	Flow synthesis	を連続供給し、製品を連続的に生産するための
		反応プロセスである。
	Dromotor	反応で使用される主たる触媒本体と組み合わせ
Jut-y-	Promoter	ることで、触媒反応を促進する物質。
사호호	Delevization event	マイクロ波照射下で DNP 効果を引き起こす化合
/ ⑦ 極 創 	Polarization agent	物。
		入射光の偏光状態をさまざまに変化させ、試料を
		通った光の偏光状態の変化から、試料の特性を
分光エリプソメーター	Spectroscopic	解析し解明する分析法。現在、薄膜の膜厚や光
	ellipsometer	学定数を求める一般的な手法となっており、誘電
		体・半導体・金属・有機膜など、さまざまな物質解
		析に用いられている。
		均一系触媒の1種で錯体触媒触媒とも呼ばれ
	Molecular catalyst	る。反応液に溶けた状態、すなわち均一系で作用
分子触媒		する触媒。化学反応を精密に制御できるメリットが
		ある一方、触媒と生成物の分離が困難というデメ
		リットがある。
八て動力営いて」	Malaaulan dumamiaa	分子シミュレーション手法のひとつ。原子に働く力
カナ動力学ンミュレー	Molecular dynamics	に基づき、運動方程式を解くことにより分子のダイ
	simulation	ナミクスをシミュレーションする。
平均曲率	Mean curvature	曲面の点を通る2つの軸における主曲率の積。
		フィルムなどの透明性を表現する指標であり、通
	Haze	常%で表す。曇度ともいう。
		ヘイズ(%) =拡散透過率/全光線透過率×100 で
		得られる。数値が小さいほど透明である。

		数式が与えられていない関数の最大値(最小値)
ベノブ早海ル	Bayesian	を求めるための手法で、網羅的な探索やランダム
ハ1 ヘ 取 迥 16	optimization	な探索よりも効率よくこれらの値を求めることがで
		きる。
ポイントクラウド	Point cloud	点の集合、例:三次元空間内の質点群。
		電子等のキャリアとフォノン等の散乱効果が大き
ナッピングに道機構	Hopping transport	い場合、バンド伝導には寄与しないキャリアがエネ
小ツレンク伝导液構		ルギーを得て伝導体中を流れる。これをホッピン
		グ伝導機構という。
ギリマーマロイ	Delymer elley	複数のポリマーを混合し、特性を改質したプラスチ
		ックのこと。
	Miere ewimmer	流体中を遊泳するミクロン程度の大きさの微生物
19021-	Micro swimmer	や生命体。あるいはそれを模倣した物質。
		離散的な状態遷移を扱う確率過程の一種。未来
フルコフ連部	Markay abain	の挙動を現在の状態のみに依存するものとして定
マルコノ理頭		式化したもの。時間とともに分布が変わらない状
		態(定常状態)の解析などに用いられる。
ミクロセノン敵	Micro phase	ブロックコポリマーを構成するブロック間が相溶せ
シリロ作力権	separation	ずに液液相分離により多相構造を形成すること。
	Density functional theory	物質の全エネルギーは電子密度の汎関数として
密度汎関数法		定義し、最小化することにより基底状態を求める
		手法。結晶の格子定数や分子の結合長などの物
		理量を制度良く計算できる。
メソゲン	Mesogen	液晶分子内の液晶性を発現する剛直な部分。
	Organia field affect	無機のシリコンではなく有機半導体薄膜を用いた
右機雷思効里トランジン		トランジスタ。塗布やインクジェット法などによる成
	transistor	膜が可能で、有機材料の特性により P 型、N 型
		を作り分けることが可能であるなど次世代の半導
		体として注目される。
		連続体モデルの数値解析手法の一つ。連続体を
有限要表法	Finite element	小領域(要素)に分割し解く方法。有限差分法に
有限安米ム	method (FEM)	対して要素形状に任意性を持たせることができ
		る。
		Poisson 方程式を Laue 表示し解析的にグリーン
有効遮蔽媒質法	Effective screening	関数を解く方法。実空間方向の境界条件を任意
	medium (ESM)	に変更することが可能なことから、表面・界面の計
	method	算において様々な物理モデルを構築することが可
		能。

誘電関数	Dielectric function	物質に外部電場を印加すると誘電分極を生ず
		る。電東密度に対する外部電場の係数を誘電関
		数と呼ぶ。
		誘電体での電気エネルギーの損失の強さの指
ᆍᄛᆠᄨ	Distinction fortun	標。複素誘電関数の実部と虚部の比で表される
礽电止按	Dissipation factor	ため、「タンジェント・デルタ」と呼ばれることもあ
		る。
溶液法	Solution method	CNT をドーパントの溶液に浸漬させる方法。
	Positron annihilation	陽電子およびポジトロニウムの物質中での寿命を
陽電子寿命測定	lifetime	測定することにより、材料中の極微欠陥や空隙の
	spectroscopy	有無やサイズを評価することができる。
リーーエドワーズ境界	Lees-Edwards	流体あるいは分子動力学シミュレーションなどに
条件	boundary condition	おいて、せん断流動を与えるための境界条件。
		周辺粒子の座標情報から、粒子に働く力を計算
力場	Force field	するための関数。パラメータを実験結果に合うよう
		設計されたものをしばしば古典力場と呼ぶ。
		ナノ粒子の直径を指す。一次粒子径は走査型電
		子顕微鏡写真の目視の粒子径、平均粒子径は
		市販の粒子径解析ソフトを用いて走査型電子顕
粒子径	Particle size	微鏡写真から求めた平均の粒子径。分散粒子径
		は粒度測定装置で求めたナノ粒子分散液中の凝
		集体の粒子径。一般的に、分散粒子径は一次粒
		子径よりも大きくなる。
		溶液が溶解度以上の物質を含んでいる状態を過
臨界過飽和濃度	Critical	飽和といい、核が生成し成長し新しい相が出現を
	supersaturation	始める過飽和濃度のこと。
·		弾性、粘性、組成など応力とひずみ、あるいはひ
レオロシー特性	Rheological property	ずみ速度の関係に関する特性。
		原子間あるいは粗視化粒子間の相互作用を現わ
		す最もポピュラーなポテンシャル関数。分散力(引
ホテンンヤル 	potential	力)項と斥力項からなる。
		ロール状に巻いた基材を送り出して表面に目的
ロール・ツー・ロール	Roll-to-roll method	物質を成膜・印刷し、再びロールに巻き取る生産
		性に優れた製造法。
	Lock-in termography method	従来は S/N 比向上に用いられてきたロックイン発
ロックイン式発熱解析		熱手法を、幾つかの熱成分の周波数分離に用い
法		て、材料の構造・電流経路情報を可視化する手
		法。試料準備も簡易で、導電性ナノ材料全般に適

		用可能な汎用性を有するため、プロセス条件の検
		証等にも活用可能。
和周波発生分光	Sum-frequency generation	高強度の光電場化で起こる2次の非線形光学効
		果の一つ。対称中心のある系では起きないため
		表面・界面選択的な分光法として知られる。

超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト用語集

研究開発項目[1]計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(材料データ構造化AIツール) 【委託】

用語(日本語)	English	用語の説明	
AI	AI	artificial intelligence の略語。人工知能のこと。	
アノテーション	Annotation	自動抽出する対象を、人工知能に学習させるため に、文章中の対象語彙にマーキングすること。複 数種の語彙や、関係性を抽出対象とする場合、マ ーキングにタグを付ける。	
アノテーションガイ ドライン	Annotation guideline	文章の記載の仕方や語彙の定義が著者により異な ることから、アノテーションの対象や範囲がアノ テーション作業者により揺らぐ。この揺らぎは教 師データとして適当ではなく、できる限り抑える 必要がある。この揺らぎを抑えるアノテーション の方法をまとめたガイドラインを、「アノテーシ ョンガイドライン」という。	
API	API	Application Programming Interface の略称。ソフ トウェアや web サービスをつなぐインタフェース のこと。	
人工知能	Artificial Intelligence	人間の知的な機能をコンピュータによって実現す るための技術。	
注意機構	Attention mechanism	深層学習で用いられる技術で、データ中の不必要 な情報を排除し、必要な情報だけを選択する仕組 み。	
BERT	BERT	Bidirectional Encoder Representations from Transformers の略。大規模な自然言語データから 学習された言語モデル。	
CAS	CAS	Chemical Abstracts Service の略称。	
ChEBI	ChEBI	Chemical Entities of Biological Interest の略称。欧 州バイオインフォマティクス研究所が提供する化 合物データベース・オントロジー。	
クラスタリング	Clustering	データ解析手法の一つで、データ間の類似度に基 づいてデータをグループ分けする手法。	
コーパス	Corpus 自然言語処理の研究に用いるため、自然言語の 章を構造化し大規模に集積したもの。		
-----------------	---	---	--
データキュレーショ ン	Data curation	ある目的に沿って、データを収集すること。広義 にはデータの整理・構造化などを含めることがあ る。	
データプラットフォーム	Data platform	データ駆動型の研究や開発が盛んになる中で、デ ータを総合的に提供する基盤を指す。略語は DPF。本プロジェクトで使用した DPF は、国立 研究開発開発法人物質・材料研究機構が管理運用 する DICE である。https://dice.nims.go.jp/	
データサイエンス	Data Science	統計、科学的手法、AI、およびデータ分析などの 複数の分野を駆使してデータから価値を引き出す 研究分野のこと。	
深層学習	Deep learning	機械学習手法の一つで、データの背景にあるルー ルやパターンを学習するために、多層の構造を用 いる方法。	
弾性率	Elastic modulus	物質の変形しにくさを示す物性値、応力とひずみ が比例関係にある(弾性変形)領域における、そ の比例係数に相当する。	
エンコード	Encode	入力情報を内部表現に変換すること。	
エンドポイント	Endpoint	RDF やオントロジーを外部に提供する際の識別名 や接続先を示す URL、URI のこと。またそのシス テム。	
エンティティ	Entity	概念を表す言語表現、あるいは、概念そのもの。	
エンティティ抽出	Entity Extraction	文書中に記述された特定の種類の概念の表記を特 定すること。	
エンティティリンキ ング	Entity linking	概念を表す言語表現を、データベースあるいはオ ントロジー上の対応する概念として識別するこ と。	
評価データ	Evaluation data	人工知能システムや機械学習技術を評価するため のデータ。入力とそれに対応する出力結果のペア の集合よりなる。	
F5 VPN	F5 VPN	インターネット上でもセキュアな通信経路を確保 できる VPN(Virtual Private Network)の一つ。	

F 値	F-value	検索ツールや機械学習システムの性能を測る尺度 の一つ。精度と再現率の調和平均。		
ガラス転移温度	Glass transition temperature	液体から短距離秩序を持つアモルファス状態(ガ ラス状態)に転移する温度のこと。		
ホモポリマー	Homopolmer	高分子の繰り返し単位が一種類しかないもの。		
インスタンスセグメ ンテーション	Instance segmentation	デジタル画像処理技術の一つで、画像に写ってい る複数のオブジェクトを一つずつ個別に認識して 区別する技術。		
is-a 階層	Is-a hierarchy	概念間の上位下位関係のこと。		
ナレッジグラフ	Knowledge graph	知識を構成する概念の集合とそれらの間の関係を つないだグラフ構造のこと。		
MeSH	MeSH	Medical Subject Headings の略。NLM(米国国立 医学図書館)が作成する生命科学分野のシソーラ ス。		
МІ	МІ	Materials Informatics の略語。これまでの実験や 計算による研究開発と異なり、大量のデータから 新規材料・物性発現を予測するなど、データ駆動 の手法を使って行う材料研究開発のこと。		
ニューラルネットワ ーク	Neural network	脳の神経回路の一部を模した数理モデルのこと。 近年の深層学習の基盤となるモデル。		
光学文字認識 (OCR)	Object character recognition	文字を含む画像を計算機で解析して、テキストを 書き起こす処理のこと。略して OCR と呼ばれ る。		
オブジェクト検出	Object detection	デジタル画像処理の技術の一つで、画像に写って いる特定のオブジェクト(人間、建物、車など) の領域を検出する技術。		
オブジェクト認識	Object recognition	画像解析において、画像中の特定の対象物を認識 する記述。		
ONNX	ONNX	Open Neural Network Exchange の略。機械学習 モデルを表現するフォーマット形式。		
オントロジー	Ontology	概念を定義するための構造をもった辞書のこと。		
PoLyInfo	PoLyInfo	国立研究開発法人物質・材料研究機構が管理運用 する高分子データベース。2022 年 4 月時点で、 28,433 種のポリマーの構造、添加物、物性、プロ		

		セス、反応経路、NMR スペクトルなどを収録す		
		る。https://polymer.nims.go.jp/		
- 怒心教師データ	Decude training date	シミュレーション等で作成したデータで、機械学		
疑似教師ナータ	Pseudo training data	習の教師データとして使用するデータのこと。		
		Resource Description Framework の略称。情報を		
DDE	DDF	主語・述語・目的語の組み合わせ(トリプル)で		
RDF		表現する World Wide Web Consortium (W3C) の		
		仕様の一つ。		
間次抽山		概念間の意味関係を抽出する手法あるいは技術の		
	Relation extraction	総称。		
		ここでは、エンティティとエンティティ間の関係		
関係性	Relationship	を意味する。データを構造化するために必須の要		
		素。		
	Dula hazad	機械学習を用いずに、データのパターンを明示的		
<i>n-n</i> ~- <i>x</i>	Rule-based	に記述する方式		
		アノテーションの結果を機械学習し、その結果を		
持続的高度化システ ム	sustainable upgrade system	アノテーションにフィードバックする、循環的な		
		ワークフローで教師データの高度化を図るための		
		システム。TeamAnno を主要な要素とする。		
		複数メンバーでアノテーションできる web アプ		
	TeamAnno	リケーション。機械学習用の教師データを作成す		
TeamAnno		る上で必要な、比較機能を持ち、AI によるサジェ		
		スト機能により作業の効率化が図れる		
	- ,	大量の文章データ(テキストデータ)から、有益		
テキストマイニング	l ext mining	な情報を取り出すこと		
		単語の上位 / 下位関係、部分 / 全体関係、同義		
シソーラス	Thesaurus	関係、類義関係などによって単語を分類し、体系		
		づけた類語辞典・辞書。		
		人工知能など機械学習において、訓練に用いられ		
教師データ Training data		る例題と回答のデータセットのこと。		
		教研 ブーク レ 日 辛		
訓練ナータ 	Training data	牧師ケータと向息。 		
LIRI		Uniform Resource Identifier 略。Web 上にあるあ		
		らゆるファイルを認識するための識別子の総称。		
Wikidata	Wikidata	ウィキメディア財団が提供する共同編集型のデー		
Wikidata	VVINUALA	タベース。		

超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト用語集

研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発(ナノ粒子計測)【委託】

用語(日本語)	English	用語の説明	
NPTV	Nanoparticle Tracking	ナノ粒子を追尾し流速を評価する手法。	
	Velocimetry		
FPT	Flow Particle	流れ場の中で粒子を追尾し PTA 原理により	
	Tracking	粒子径を算出する方法。	
BC-PTA	Broadening Correction	ブラウン運動のランダムさを補正した PTA	
	PTA	による粒子径計測法。	
PTA	Particle Tracking	粒子を追尾し、そのブラウン運動から粒子	
	Analysis	径を算出する方法。	
レジスト	Resist	感光性材料。一般的には高分子樹脂。	
PTFE	Polytetrafluoroethylene	テトラフルオロエチレンの重合体。フッ素	
		原子と炭素原子からなるフッ素樹脂。テフ	
		ロンの商品名で知られる。	
LPC	Liquid Particle Counter	液中粒子計数器。	
FPT 法	Flow Particle Tracking	流れ場中での粒子ブラウン運動追跡評価	
	Method	法。	
IPA	Isopropyl Alcohol	アルコールの一種。(CH3)2CHOH	
HS-AFM	High Speed Atomic Force	高速液中原子間力顕微鏡。	
	Microscope		
LWR	Line Width Roughness	ライン線幅ラフネス。	
アウトガス	OutGas	材料から気体中に放出されるガス成分を	
		意味する。	
DSA	Directed Self-Assembly		
	······		
CI-SAXS	Charing Incidence-	微小色了时 小色 / 编数1 经出	
GT_SHV2	Small Angle V-rev	││⋈ऽ┘┝╡八刻│┘/┝┦^┊冰戝癿侬山。 │	
	Sudii Angle A-ray		
	Scattering		

In-situ AFM	In-situ Atomic Force	過渡変化計測可能な原子間力顕微鏡。
	Microscope	
用語(日本語)	English	用語の説明
モルフォロジー	Morphology	構造。
ABI	Actinic Blank	露光光と同じ波長による EUV 基板検査。
	Inspection	
PDM	Programmed Defect Mask	作り込み欠陥マスク。
マスク3次元効果	Mask 3D Effects	マスクの 3D 構造により露光光の回折分布
		に与える影響の事。

超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト用語集

研究開発項目[4] 基盤技術等を活用した機能性材料の開発/相分離シミュレーションを活用した非溶媒誘起相 分離による革新分離材料の研究開発【助成】

用語(日本語)	English	用語の説明	
1 価イオン	Monovalent ion	原子内や分子内で電子を失う又は獲得することで、電	
		子の数が陽子に比べて1個少ない又は多い状態。リチ	
		ウムイオンやナトリウムイオンが代表的。	
拡張 OCTA	Extended OCTA	マルチスケールシミュレータ OCTA のインターフェース	
		を画像処理、機械学習ライブラリとの連携ができるよう	
		に、超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクトで機	
		能強化したもの。	
加水分解	Hydrolysis	化合物が水と反応することによって起こる分解反応	
ガス透過度	Gas permeation	単位面積、圧力、時間当たりのガス分子の量として表	
		示されるガス分離膜の性能指標となるパラメータ。高い	
		ほど少ない面積、圧力、時間で大量のガスを処理でき	
		る。	
ガス分離膜	Gas separation membrane	1nm 未満の細孔を形成されたガスを分離する膜。フィ	
		ルム状、または中空糸状の形態が一般的である。ガス	
		を透過する薄い分離機能層と、これを支える支持層と	
		からなることが多い。	
基材	Base material	その上に塗布などの加工を行うための材料。	
凝固液	Coagulation solution	高分子を溶媒に溶解した溶液(原液)に対して、高分子	
		を析出させる性質を持つ非溶媒を添加された液体で、	
		原液中の高分子を析出、凝固させて形状を保持する役	
		割を持つ。非溶媒の種類、温度、組成といったパラメー	
		タを制御することで、凝固した高分子の多孔質体として	
		の特性を大きく左右する。	
共連続孔	Co-continuous pore	テトラポッドを積み上げたように空間的に連続した構造	
		を有する連通孔。	
コーター	coater	製品や材料に薬品などを塗布するための装置	
CUI	Character User Interface	コンピュータ/ソフトウェアと利用者の情報のやり取りを	
		全て文字によって行う方法。	
GUI	Graphical User Interface	コンピュータ/ソフトウェアと利用者の情報のやり取りの	
		大半を、マウスやタッチスクリーンなどによる画面上の	
		位置の指示と画像などの情報提示で行う方法。	
(高分子物理分野の)自	Self-consistent Theory	高分子鎖の配位エントロピーを計算し、高分子の平衡	
己無撞着場理論		構造を予測する手法。	
スーパーコンピュータ	Super Computer	大規模・高速の計算能力を達成することを目的とした集	
		積型コンピュータ。	

スピノーダル分解	Spinodal Decomposition	濃度揺らぎにより、不安定状態から平衡状態へ状態変
		化する相分離現象。
スプリングエイト	SPring-8	兵庫県の播磨科学公園都市にある世界最高性能の放
		射光を生み出すことができる大型放射光施設。
正極材	Positive electrode material	電池の電極のうち、プラスの電極に使用される材料。
選択分離	Selective separation	複数物質が溶解している溶液中から、特定の物質を選
		択的に分離すること。
相対的エネルギー差	Relative energy distance	ポリマーと溶媒の溶解度パラメータの比。ポリマーと溶
(RED)		媒が溶解するかどうかを示す指標。この値が1より小さ
		いと、溶解し合うと推測される。
多価イオン	Multivalent ion	原子内や分子内で電子を失う又は獲得することで、電
		子の数が陽子に比べて2個以上少ない又は多い状態。
中和	neutralization	酸性とアルカリ性の水溶液を混ぜることで、中性にする
		こと。
天然ガス精製	Natural gas purification	採掘された天然ガスの主成分であるメタン以外の、燃
		料や有価物として使用できない部分を除去し、精製す
		るプロセス全般を指す。ガス分離膜が実用化されてい
		るのは、不純物のうち酸性ガス、特に二酸化炭素を分
		離するものである。ガス分離膜の耐久性を低下させる
		成分として、芳香族炭化水素の存在が知られている。
ナノレベル	Nano Level	10億分の1の水準。
ナノろ過膜	Nanofiltration	2nm より小さい粒子や高分子を阻止する液体分離膜
		で、硬度成分の除去、硫酸イオンの除去、海水淡水化
		のスケール成分除去等に用いられる。
2 価金属イオン	Divalent metal ion	原子内で電子を失い、電子の数が陽子に比べて2個少
		なくなった状態。マグネシウムイオンやカルシウムイオ
		ンが代表的。
粘弾性	Viscoelasticity	変形のしやすさ(弾性)と流れやすさ(粘性)の両方を合
		わせた性質。
排気処理	Exhaust gas treatment	有機溶媒が蒸発したガスを、吸着したり燃焼したりして
		無害化する処理。
非溶媒誘起相分離	Non-solvent Induced Phase	多孔質構造の形成方法の一つ。ポリマーを該ポリマー
	Separation	の良溶媒に溶解させたポリマー溶液を、該ポリマーの
		非溶媒に接触させると、ポリマー濃厚相とポリマー希薄
		相に分かれる(相分離する)。
フェーズフィールド法	Phase-Field	場の変数(密度・温度など)を用いて、不均一場におけ
		る連続体モデルで現象論的に材料組織の形成過程を
		記述する手法。
分子動力学シミュレーシ	Molecular Dynamics Simulation	原子に働くカから、ニュートンの運動方程式を解法する
ョン		ことにより、原子位置の時間発展をシミュレーションする
		手法。

並列計算	Parallel Computing	ある計算をいくつかの独立した小さな計算に細分化し、	
		複数の CPU で同時に計算を実行。	
紡糸技術	Spinning technology	原液を所望の形状に成形し、凝固させる工程のうち、特	
		にその形状を繊維状にするものをいう。	
放射光	Synchrotron Radiation	chrotron Radiation ほぼ光速で直進する電子が、その進行方向を磁石など	
		によって変えられた際に発生する細く強力な電磁波の	
		こと。	
枚葉	Single leaf	ロール状に巻き取っていない平判状のシート。適当な	
		サイズにカットし、一枚ずつ処理されることが多い。	
マルチスケールシミュレ	Multiscale Simulation	対象とする時間・空間の異なるシミュレーション手法を	
ーション		連結すること。	
モジュール	module	作成した分離膜をろ過装置に搭載できるように、組立加	
		エしたもの。	
溶媒抽出	solvent extraction	液状あるいは固状の試料に溶媒を加え、溶解度の差を	
		利用して試料中の特定の成分を溶媒相に移して、他の	
		物質から分離する操作。	
leave−one−out 交差検証	Leave One Out Cross	機械学習において、正解データから1つだけ抜き出し	
	Validation	てテストデータとし、残りのデータを教師データとして予	
		測することを繰り返すことで、未知のデータに構築した	
		機械学習モデルを適用したときの精度を評価する手	
		法。	
力場パラメータ	Force Field Parameters	分子動力学シミュレーションにおいて、原子に働く力を	
		計算するための関数に含まれるパラメータセット。	
量子化学計算	Quantum Chemical	シュレディンガー方程式に基づき、原子や分子の電子	
	Calculations	状態を解析する手法。	
ロール to ロール	roll to roll	ロール状のシートを巻出し、加工を施した後、再びロー	
		ル状に巻き取る方式のこと。	

1. 事業の位置付け・必要性について

1.1 事業の背景

近年の最先端製品では、機能性材料の先進的な機能がもたらす付加価値によって製品全体の差 別化が図られている場合が多い。このため社会要請に合致した素材機能についての戦略的ター ゲットを絞り込み、素材そのものの機能が最大限発現するプロダクトイノベーションを誘発する ことが、我が国素材産業の提案力の高度化、ひいては産業全体の競争力強化につながると考えら れる。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)技術戦 略研究センター(以下「TSC」という。)の「平成26年度日本企業の国際競争力ポジションに関 する情報収集」によると、我が国の機能性材料の開発・製造を担う部素材産業は、機能性化学分 野を中心に、市場規模が相対的に小さいながらも高いシェアを確保しており、これらをまとめる と大きな市場を獲得していることが分かる。つまり日本企業の世界シェアが低い最終製品分野に おいても、それらを構成する部材・素材においては、我が国が中核的な地位を占めている状況で ある。従って本分野は日本の産業競争力の源泉であり、今後も世界トップを走り続けていく必要 がある。



図 1-1 主要製品・部材の市場規模と日本企業の世界シェア(2013年)



図 1-2 主要製品・部材の市場規模と日本企業の世界シェア(2019年)

(NEDO「2020 年度日系企業の IT サービス、ソフトウェア及びモノの国際競争ポジションに関する情報収集」調査結 果報告のデータを基に TSC 作成)

TSC が分析した各国の学術論文数の被引用比率(図 1-3)を見ると、物理、材料科学、化学、工 学を含む多くの分野で比率が年々低下しているが、中国では逆に大きく比率を伸ばしている。こ れは現在、産業面でシェアが高い機能性材料分野でも将来的な新興国における躍進が想定され る。



図 1-3 分野別の学術論文被引用数比率の変化(2004-2012 年) (経産省「我が国の産業技術に関する研究活動の動向」第14版(2014)を基に NEDO TSC 作成)

また平成27 年度 日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集等より METI が分析した結果によると、機能性材料分野(例:電子材料)では以下のような環境変化が挙げられている。

-ユーザー側の製品サイクルの短期化

-市場規模の拡大に伴う新興国メーカーの参入と積極的な投資

-多数ある日本企業間の競争激化

-市場シェアの低下とコモディティ化の加速

特に「市場シェアの低下とコモディティ化の加速」は、ユーザー産業ニーズへの迅速な対応や それらを先取りした開発・提案を可能とするイノベーションの質とスピードの高度化が求められ る厳しい状況に於かれているものと認識している。

事実、中間材の 2009 年から 2017 年における日系企業のポジション変化(図 1-4)を見ると素材 分野において自動車用の部材以外は軒並みシェアを落としている。



(NEDO「平成 30 年度 日系企業の IT サービス、ソフトウェア及びモノの国際競争ポジションに関する情報収集」 調査結果)

1.2 政策上の位置づけ

2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」第3章 経済・社会的課題への対応、(1)持続的な成長と地域社会の自律的な発展、③ものづくり・コトづくりの競争力向上において、製造業は、我が国の経済を支える基幹産業であるが、安価な生産コストを武器とした新興国の追い上げや、飛躍的発展を遂げているICTを利用して国家イニシアチブを強力に進める欧米主要国のグローバル戦略などにより、これまでの競争優位性が脅かされているという認識の中、「材料開発は計算科学・データ科学を駆使した革新的な機能性材料、構造材料等の創製を進めるとともに、その開発期間の大幅な短縮を実現する」と明記されている。

上記第5期科学技術基本計画の下、毎年策定される科学技術イノベーション総合戦略におい て、2015版、2016版では第2章 経済・社会課題への対応、(1)持続的な成長と地域社会の自 律的な発展、IIIものづくり・コトづくりの競争力向上、ii)統合型材料開発システム、2017版で は第3章 経済・社会課題への対応、(1)持続的な成長と地域社会の自律的な発展、③ものづ くり・コトづくりの競争力向上、ii)統合型材料開発システムの中で、「信頼性の高い材料デー タベースの構築/高速で高効率な材料試作計測・評価技術の確立」と本プロジェクトに関する記述 があり、重きを置かれる取組として位置づけられている。

◆政策的位置付け



●総合科学技術・イノベーション会議

内閣総理大臣のリーダーシップの下、科学技術・イノベーション政策の推 進のための司令塔として、わが国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基 本的な政策の企画立案及び総合調整を行う。



図 1-5 政策的位置づけ

1.3 NEDO が関与することの意義

1.1 の背景に記載した状況を踏まえ、本プロジェクトにおいては 1.5 の国内外の材料開発プロ ジェクトの動向を踏まえて、素材産業全体に共通する基盤性の高い技術として近年技術進展の目 覚ましい計算科学・人工知能(以下「AI」という。)技術を材料開発に適用し、国内の類似のプ ロジェクトでは支援ターゲットとしていない有機系の機能性材料を対象として、日本の強みであ る本分野の更なる産業競争力強化に向けて本プロジェクトを推進するものである。材料開発分野 に AI 技術を適用するマテリアルズインフォマティクスの分野は研究自体が萌芽期であるがゆえ に、素材産業分野に当該研究分野の人材が極めて少ないという状況であり、業界側も本研究分野 への積極的な投資が難しい。このため、一企業、一大学では出来ない複雑かつリスクの高い技術 開発という認識の下、国研、大学、企業を結集させて共通基盤技術の開発を行うため、NEDOの 関与が必要不可欠である。

1.4 実施の効果(費用対効果)

本プロジェクトは事業期間7年間、事業規模約138億円の計画で進められている。本プロジェ クトがターゲットとする機能性化学品の世界市場規模は約50兆円(化学品全体の15%程度)と言 われており、TSCの「機能性材料分野の技術戦略」では機能性材料のうち機能性フィルムを対象 として試算したところ、市場規模が年平均成長率2.2%と堅調であり、今後も機能性材料分野の市 場は大きくなると見込まれている。本プロジェクトの成果は特定の材料の開発ではなく、材料開 発手法の開発であり、現在世界シェアの高い日本企業の新材料開発の試作期間・試作回数の短縮 により、引き続き世界シェアをキープするだけでなく、更なる拡大を図ることを目的としている。従って本プロジェクトの研究成果の適用される範囲は広く、試算により 2030 年に約 2 兆円の 新規市場の獲得を目指せるものと期待される。また環境負荷の少ない機能性材料の普及や新材料 開発の試作期間・試作回数の短縮は省エネルギー効果も期待され 2030 年におけるプロジェクト成 果の普及率が 10%と仮定して算出される効果は CO2 約 360 万トンと推測される。

1.5 国内外の状況

①我が国の状況

内閣府が戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program)の第1期の中で岸輝雄氏(東京大学名誉教授、物質・材料研究機構顧問)をプログラムディレクターとして「革新的構造材料」(第1期2014~2018)を推進、研究テーマの「マテリアルズインテグレーション」領域の中で構造材料を対象としてシミュレーションや数学的アプローチを活用しながら材料開発期間の一桁短縮する取り組みが行われた。同第2期の中では三島良直氏(東京工業大学名誉教授、日本医療研究開発機構理事長)をプログラムディレクターとして「統合型材料開発システムによるマテリアル革命」

(2019年~)を推進、研究テーマの「逆問題 MI の実構造材料への適用」領域の中で CFRP 等の構造材料を対象としてマテリアルズインテグレーションによって構造材料開発における コストと時間を大幅に低減する取り組みが行われている。

科学技術振興機構では「イノベーションハブ構築支援事業」の中で、寺倉 清之氏(物質・ 材料研究機構)をプロジェクトリーダー(その後伊藤 聡氏(NIMS))として「情報統合型 物質・材料開発イニシアチブ(MI2I: "Materials research by Information Integration" Initiative)」(2015年~2020年)を推進した。重点分野として電池材料、磁性材料、伝導材 料を対象に2015年7月から物質・材料科学とデータ科学とを融合させた新しい材料開発手法 で、膨大なデータ群の蓄積と、ビッグデータ解析の一種である機械学習など、最先端の情報 科学を駆使した解析を組み合わせ基盤の構築を図った。

②世界の取組状況

米国では、2011年6月に新たな素材開発インフラの構築を目指すプロジェクトとしてマテ リアル・ゲノム・イニシアチブ(以下、MGI)をオバマ政権が打ち出した。本プロジェクトで は、最先端素材の開発から市場導入までに要する時間を半減させることを目標に掲げ、素材 開発に用いられる計算機シミュレーションや実験的手法など、様々なデジタルデータを活用 した統合的アプローチにより素材開発基盤の高度化を図ることを目指している。アプリケー ションとしては生活向上、クリーンエネルギー、人材育成、国家安全保障の領域を設定して いる。ChiMaD(Center for Hierarchical Material Design)は 2014 年から NIST(National Institute of Standards and Technology)が運営する MGI の中核を担うプロジェクトであり、目的は革新的素 材を開発設計するための次世代コンピューティングツール、データベース、実験手法の開発 と産業界への導入にある。アルゴンヌ研究所、シカゴ大学コンピューティング機関等が参画 している。その後、政府予算は打ち切られたが、プロジェクトは継続している。

欧州では、欧州委員会が開始した「Horizon 2020」において、2015 年から「Novel Materials Discovery (以下「NoMaD」という。)」プロジェクトがコンピュータ科学分野の「Centers of Excellence」の一つとして推進されることとなった(2016-2018)。NoMaD プロジェクトは、

2013年よりドイツの研究機関や大学を中心に第一原理計算による物質材料データの収集を進めてきており、今後、材料科学のためのデータベースとビッグデータ分析ツールを開発していくことを目指した。

韓国では「第3次科学技術基本計画(2013年発表)」の中で、複数の材料技術を重点国家 戦略技術に位置付けることにより、ナノテク・材料分野の研究を推進している。2013年12 月に策定した「第6次産業技術革新5か年計画(2014-2018年)」において、「素材・部材」 を含む4分野の課題を「未来産業エンジン」に指定して支援している。2013年12月の「部 品素材専門企業等の育成に関する特別措置法」に基づき、「第3次素材・部品発展基本計画

(2013-2016)」を発表した。素材分野のフォロアーから抜け出し市場のリーダーになること を目標とした。

中国では「国家中長期科学技術発展計画(2006-2015)」の重点8分野の一つとして「素材 (新材料技術・ナノ研究)」を指定した。現行の「第12次5ヵ年計画要綱(2011-2015 年)」で特定されている7つの戦略的振興産業の一つとして「新素材」を指定し、新素材産 業の発展のために新材料の研究開発と産業化を推進した。

◆国外の研究開発の動向と比較

- 米国では2011年、「Materials Genome Initiative (MGI) ~for Global Competitiveness」を発表。材料探索から商品化までの期間半減を目指している。
- 欧州もMARVEL、NOMADなどの計算科学、データベース構築、ビッグデータ分析ツー ルに関するプロジェクトを開始。中国や 韓国も追随。

	特徴	具体的取り組み	代表的期間
米国	・データ科学の競争力を重視 ・早期に国としての取り組みを開始	 (2011) Materials Genome Initiative (\$1億/年) (2014) MGI Strategic Plan 	NIST 、NSF、DARPA 、MIT 、デューク大、ノース ウェスタン大、アルゴンヌ研究所
EU	・Computational Materials Engineeringに 重点	・(2014)MARVEL ・(2015)Novel Materials Discovery (6 億円/年)	ETHZ 、EPFL、UNIBAS, UNIBE, UNIFR, UNIGE, USI, UZH、LMU München、UCD、フンボル大、 ケンブリッジ大、MPCDF
中国	・新素材は戦略的振興産業との 位置付 け	・国家中長期科学技術発展計画 (2006-2020) ・China MGI (2016年度 約48億円)	中国科学院、中国工学院
韓国	・"フォロワーからリーダーへ"が目標	 (2013)第3次素材・部品発展基本計画 (2015)Creative Materials Discovery Project 	韓国科学技術院

出典:三井物産戦略研究所レポート情報を基にNEDOが改訂

Materials Genome Initiative (米) The Novel Materials Discovery (如如本 Creative Materials Discovery Project(韓)





図 1-6 国外の研究開発動向

2. 研究開発マネジメントについて

2.1 事業の目標

アウトプット目標

本プロジェクトは高機能材料・部材の研究開発支援を可能とする高度な計算科学、高速試作・ 革新プロセス技術、先端ナノ計測評価技術を駆使して革新的な材料開発基盤の構築を目指すもの である。これにより従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮を目指す。 プロジェクトの目標設定については国内外のプロジェクトの目標を参考にして設定した。

◆研究開発目標と根拠

• Materials Genome Initiative $(2011\sim)$



●情報統合型物質・材料イニシアティブ(2015~)



目標: This initiative offers a unique opportunity for the United States to discover, develop, manufacture, and deploy advanced materials at least twice as fast as possible today, at a fraction of the cost.

目標:構造材料を対象としてシミュレーション や数学的アプローチを活用しながら「構造材 料開発の時間を一桁(開発時間を90%短縮) 短縮するのに役立つことを証明」

目標:産業界の物質・材料研究開発課題に対 して、データ駆動型物質・材料科学を用いるこ とにより、有効なソリューションを短期間で開 発・提供する

●(参考)Mission Innovation Clean Energy Materials Innovation Challenge(2018~)



目標: The Materials Acceleration Platform, or MAP, aims to reduce the materials development cycle from 10 to 20 years to 1 or 2 years.

図 2-1 研究開発目標と根拠

研究開発項目毎の目標は以下の通り。

研究開発項目[1]計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術

【中間目標】

対象となる機能を構造、組成等から導き出せる新規のマルチスケール計算シミュレータを構築する。

【最終目標】

構築した新規マルチスケール計算シミュレータを活用する事により、AI(機械学習やデータ マイニング等)を活用した材料探索手法を確立する。これにより従来の材料開発と比較して試 作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。

また、プロジェクト終了後の開発したマルチスケールシミュレータや AI 等の共通基盤技術の 管理・運営体制の計画を示す。 研究開発項目[2]高速試作・革新プロセス技術開発

【中間目標】

研究開発項目[1]「計算支援次世代ナノ構造設計基盤技術」で開発するシミュレータの高精度 化に貢献するために、シミュレーション結果に対応するサンプルを精密に作製可能なプロセス 手法を確立する。

【最終目標】

中間目標までに開発したプロセス手法について高速化を図り、従来の材料開発と比較して試 作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。

研究開発項目[3]先端ナノ計測評価技術開発

【中間目標】

研究開発項目[1]「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーションの高精度化 に必要な計測手法としてし、研究開発項目[2]「高速試作・革新プロセス技術開発」で試作され るサンプル等を"非破壊"又は"In situ"で評価を可能とする計測手法を確立する。

【最終目標】

中間目標までに開発した計測手法を汎用化するとともに、計測時間の高速化等の手法で従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。

研究開発項目[4]基盤技術等を活用した機能性材料の開発(助成)

【最終目標】

第1期で確立されたシミュレーション手法を個社での機能性材料開発に適用し、その有用性 (試作回数・試作期間 1/20)を実証する。

・目標設定の根拠

有機系機能性材料に対して「AI を活用した材料開発手法を確立する」ためには、AI に学習させ るための材料の構造や各種パラメータと機能(求める性能)に関するデータが必要となるが、無 機系材料の状況とは異なり有効なデータベースが存在しない。このため本プロジェクトでは新規 なマルチスケール計算シミュレータで AI 学習用のデータ創出を想定している。高速試作・革新プ ロセス手法、先端ナノ計測評価技術開発は、これらから得られる実験データとシミュレーション 結果を比較することでシミュレーションの更なる高精度化に貢献し、更に AI 学習用のデータ創出 にも活用が可能である。従ってプロジェクト後半で AI を活用した材料開発の本格的な実施を行う 為に、プロジェクト前半までに様々なデータ創出が可能となる基盤技術の確立に目途をつける中 間目標の設定とした。

プロジェクト後半は前半で確立した基盤技術の高度化を行いながら、それぞれの技術で AI 学習 用データを創出し、AI を活用した材料開発手法を試行・確立することにより材料開発における試 作回数・開発期間 1/20 の短縮を目指す。

また本プロジェクト終了後においても開発した技術(特にシミュレータ、AI活用材料開発手法)が継続的にブラッシュアップされる体制を構築することが重要であることから、得られた成果・技術の管理・運営体制の計画をプロジェクト実施中から検討し、計画そのものの提示を最終成果物として最終目標として設定した。

2.2 事業の内容

本プロジェクトでは以下4つの研究開発項目を実施した。

・研究開発項目[1]計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術

量子力学、粗視化分子動力学、有限要素法などを活用してナノスケールからマクロスケールま での以下に示す材料設計を信頼性高く予測可能なマルチスケールシミュレーション手法を開発す る。

- 1) 有機系材料の電子デバイス等への応用を想定したヘテロ接合構造と電子・熱・イオン等の 挙動の相関をシミュレーションするキャリア輸送設計
- 2)機能性高分子材料への応用を想定したコンポジット素材の相分離、微粒子分散、ナノ空孔 等を最適に制御し、相反する機能(光学特性/断熱特性や力学特性/誘電特性等)の両立をシ ミュレーションする相反機能両立材料設計
- 3)ハイスループットな有機材料合成への応用を想定した触媒の反応過程の網羅的な探索技術 と反応速度計算、触媒-流体界面設計を一連でシミュレーションするリアクター反応設計
 新

なお開発するシミュレーション手法は上記1)2)3)の課題間の連携を考慮し、材料開発の 試作回数・開発期間短縮に資するツールとして統一感のとれたものを開発する。

また、国内の他の研究開発の動き・成果と連携して AI (機械学習やデータマイニング等)を活 用した材料探索手法を開発する。

・研究開発項目[2]高速試作・革新プロセス技術開発

研究開発項目[1]「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーション手法の高精度 化とAIを活用した材料開発のために、組成や反応場等の様々なプロセス条件パラメータを制御し て設計通りのサンプルを自在に試作する以下の高精度なサンプル作製技術の開発とその高速化技 術を開発する。

- 研究開発項目[1]の1)に対応したサンプル作製のために、接合層の層間距離制御、傾斜機 能制御等の技術を確立し、様々な界面を自在に制御して多層へテロ界面を作製する精密積 層プロセス技術等の基盤を構築する。
- 2)研究開発項目[1]の2)に対応したサンプル作製のために、原料種、組成比、温度、圧力等の条件を自在に制御して複雑なコンポジット材料の構造と機能発現の相関を評価可能とするサンプルの作製手法等の基盤を構築する。
- 3)研究開発項目[1]の3)に対応したサンプル作製のために、連続で反応を精密に制御可能な フローリアクタープロセス技術等の基盤を構築する。 等

・研究開発項目[3]先端ナノ計測評価技術開発

研究開発項目[1]「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーション手法の高精度 化と AI を活用した材料開発に必要な評価データを提供するために、研究開発項目[2]「高速試 作・革新プロセス技術開発」で試作したサンプル等を"非破壊"又は"In situ"で構造評価・機能 評価を可能とする以下の計測装置・手法の開発を行う。

- 1)研究開発項目[2]の1)等で作製したサンプルを評価するために、非破壊で特定の界面の分子の化学構造、電子状態等の情報を得る計測技術等を構築する。
- 2)研究開発項目[2]の2)等で作製したサンプルを評価するために、非破壊でシングルnm レベルの細孔構造の計測技術やサブμmレベルで三次元の構造や組成分析を同時に可能とする計測技術等を構築する。
- 3)研究開発項目[2]の3)等で作製したサンプルを評価するために、反応器内の触媒の固体表 面状態を連続、高感度、高速で計測する技術等を構築する。 等
- ・研究開発項目[4]基盤技術等を活用した機能性材料の開発(助成)

第1期の委託事業で中間目標を達成したシミュレーション手法(研究開発項目[1]1)~

3))をもとに、試作回数・試作期間 1/20 を可能とする課題を設定して実施する。

具体的な実施に当たっては公募の結果を踏まえ、委託事業においては表 3-2 の①~⑬に対応する研究項目で推進した。

2.3 事業の計画

全体の研究スケジュールについて図 2-2 に示す。具体的な目標毎のスケジュール設定は研究開 発成果の項目で成果と併せて示す。

2.1 事業の目標で示した目標設定の根拠と考え方は同じであり、プロジェクト前半までにシミュ レーションの開発やプロセス技術、計測技術の高度化で「データ創出」を可能とする環境を整備 し、プロジェクト後半は前半で確立した基盤技術の高度化を行いながら、それぞれの技術で AI 学 習用データを創出し、AI を活用した材料開発手法を試行・確立することにより材料開発における 試作回数・開発期間 1/20 の短縮を目指す。



図 2-2 研究開発スケジュール

	1	1		1				
研究開発項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(契約)	
 計算機支援次世代ナノ構造 	360	1,194	1,198	1,323	1,523	1,401	208	7,207
設計基盤技術			(36)	(221)	(359)	(349)		(965)
②高速試作・革新プロセス技	408	535	731	513	408	746		3,341
術開発								
③先端ナノ計測評価技術開発	431	834	583	233	291	282		2,654
	(204)	(298)	(204)					(706)
④基盤技術等を活用した機				50	70	50		170
能性材料の開発(助成)								
合計	1,199	2,563	2,512	2,119	2,292	2,479	208	13,372

表 2-1 研究開発予算

事業実施者との契約実績額(助成事業はNEDO 負担額)

()は、つくば集中研以外の研究開発項目[1]及び[3]の部分採択に係る予算(うち数)

2022 年度は事業原簿作成段階の契約額

2.4 事業の実施体制

本プロジェクトは産学官の叡智を集結して実施すべく1カ所に集中研拠点を形成して実施 することを前提に2016年度から事業を開始出来るように公募を行った。公募の結果、研究開 発項目[1]~[3]を実施する先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)と国立研究開発法人産 業技術総合研究所が茨城県つくば市に集中拠点を形成して実施する研究体制を採択した。ま た株式会社先端ナノプロセス基盤センター(EIDEC)と国立研究開発法人産業技術総合研究 所が3年間で有機機能性材料の試作回数・開発期間短縮に貢献出来る可能性の高い計測技術 を有していたため、研究開発項目[3]の部分的採択とした。

2017 年度には追加公募を行い、ナノカーボン材料を対象に研究開発項目[1]~[3]を実施する 者として古河電気工業(株)、日本ゼオン(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所を採択 し、古河電気工業(株)、日本ゼオン(株)は先端素材高速開発技術研究組合の組合員に追加し た。

2019 年度にも 2018 年度に行った調査結果から追加公募を行い、論文等から材料データを抽 出し構造化するプロトタイプ AI 開発を対象に研究開発項目[1]を実施する物として旭化成 (株)、住友化学(株)、積水化学工業(株)、東レ(株)、三井化学(株)、三菱ケミカル(株)、国立大 学法人東京大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、学校法人大阪電気通信大学、 国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立開発法人物質・材料研究機構を採択した。

さらに、2019年度には第1期で確立されたシミュレーション手法を個社での機能性材料開 発に適用し、その有用性(試作回数・試作期間1/20)を実証する目的で助成事業の公募を行 い、研究開発項目[4]を実施する者として東レ(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)を採択し た。下記に体制図を示す。尚、体制図内の実施者名は、技術組合員の社名変更、登録研究員 の異動に伴う実施者の変更等を反映した契約終了時の実施者及びその名称等である。



図 2-3 研究開発体制図

2.5 研究開発の運営管理

研究開発全体の管理・執行に責任を有する NEDO は経済産業省やプロジェクトリーダー等 と密接な関係を維持しつつ、適切な運営管理を実施する。具体的には年2回程度開催する外 部有識者の視点を活用した NEDO 主催のアドバイザリーボードのほか、実施者主催の各種会 議体への出席を通じ、プロジェクトマネジメントを行った。

会議名	主なメンバー	目的·対象	頻度	主催者
アドバイザリーボード ・ 技術推進委員会	・外部有識者 ・PL、SPL、TL	・プロジェクト全体の方向性、 目標設定の妥当性等を議論 ・全テーマ対象	年2回程度	NEDO
研究進捗報告会 ・ 全体ミーティング	・PL、SPL、TL ・実施機関研究者	・全体での成果創出に向け、 全関係者で事業の進捗を共 有し、テーマ間連携を図る ・全テーマ	3か月に1回	実施者
運営企画会議	・PL、TL ・ADMAT事務局	・研究体運営の意思決定 ・進捗報告・確認	1カ月に1回	実施者
ワーキンググループ	・TL ・AIST研究者 ・ADMAT技術委員	・技術ディスカッション ・計算、プロセス、計測の単 位でWGを開催	1カ月(こ1回	実施者
知財運営委員会	知財運営委員会規 程メンバー	・特許出願、対外発表に関す る報告、調整、アドバイス	随時	実施者

表 2-1 研究管理に活用している会議体一覧

●研究開発項目[1] [2] [3]アドバイザリーボードにおける外部有識者メンバー(第1期)
 物質・材料研究機構 エグゼクティブアドバイザー 寺倉 清之 氏
 大阪大学産学共創本部 副本部長・教授 北岡 康夫 氏
 東京大学大学院理学研究科 教授 常行 真司 氏
 物質・材料研究機構 統合型材料開発・情報基盤部門 副部門長 出村 雅彦 氏
 奈良先端科学技術大学院大学 特任教授 村井 眞二 氏
 福岡大学工学部 教授 八尾 滋 氏

 ●研究開発項目[1] [2] [3]アドバイザリーボードにおける外部有識者メンバー(第2期) 大阪大学産学共創本部 教授 北岡 康夫 氏 日産化学株式会社物質化学研究所物質解析研究部 主席 石川 誠 氏 株式会社三菱総合研究所 研究理事 亀井 信一 氏 京都大学大学院工学研究科材料工学専攻 教授 田中 功 氏 株式会社クラレ研究開発本部知的財産部 主管 中田 博通 氏

●技術推進委員会委員における外部有識者委員(研究開発項目[3])
 東京大学 大規模集積システム設計教育研究センター センター長 浅田 邦博 氏名古屋大学 工学研究科マイクロ・ナノ機械理工学専攻 教授 福澤 健二 氏セイコーインスツル(株) 技術管理部 部長 古田 一吉 氏東京電機大学 工学部機械工学科先端機械コース 教授 堀内 敏行 氏(株)東レリサーチセンター 取締役 フロンティア事業部門長 山根 常幸 氏

●研究開発項目[1]アドバイザリーボードにおける外部有識者メンバー(第2期)
 早稲田大学理工学術院総合研究所 特任研究教授 西出 宏之 氏
 東北大学国際集積エレクトロニクス研究センター 教授 金田 千穂子 氏
 情報システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設ライフサイエンス統合データベース
 センター 副センター長・教授 五斗 進 氏
 北海道大学理学研究院化学部門 准教授 髙橋 啓介 氏
 九州大学大学院工学研究院応用化学部門 教授 田中 敬二 氏

また研究開発項目[3]を一部実施する EIDEC グループの一部成果をプロジェクト後半でつくば研 究拠点の研究に活用するため必要な情報交換を促した。

2.6 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性

本プロジェクトは基盤技術開発に係るプロジェクトであり、プロジェクトにおける「実用化」 とは以下としている。

本事業における実用化とは、開発したマルチスケールシミュレータや AI 等の共通基盤 技術が適切な管理の元、プロジェクト終了後も持続的にブラッシュアップ出来る運営体 制を構築し、国内素材企業の材料開発支援を実施することを言う。 これは、基本計画の最終目標の「プロジェクト終了後の開発したマルチスケールシミュレータ や AI 等の共通基盤技術の管理・運営体制の計画を示す。」の記述と関連するものである。

本件に関して NEDO がマネジメントを行ったのは以下の点。

- 「NEDO プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」に基づき、参画機関において「知財の取扱いに関する合意書」を策定させた。合意書では、知財運営員会や知財の帰属、 秘密の保持等、プロジェクトの出口戦略において、重要となる知財ルールを整備。
- ・プロジェクトで創出されるデータを「特定の研究成果」とし、知財マネジメントの対象とする環境を整備。
- ・更にプロジェクト成果の将来の事業活用を見据えて、計算科学関連知財を集中研拠点に集約 することを参画企業に合意を取り付けた(具体的には集中研拠点にサブライセンス許諾権を 付与し、知財の一元管理によりスムーズな事業活用を図る)。
- ・また独立行政法人工業所有権情報・研修館の知財プロデューサ派遣事業を活用して、つくば 集中研拠点の知財マネジメント支援を強化しオープンクローズ戦略(図2-4)を踏まえた知財 管理を促した。
- ・具体的な集中研拠点での「実用化」に向けた議論を深めるために、表 2-1 におけるワーキン ググループの設置を事業者へ促した。

◆知的財産権等に関するマネジメント

【オープン&クローズ戦略】

- シミュレータは、開発技術の普及と新市場形成に向けたオープン領域と捉え、プログラムを積極的に公開して広範な利活用を図る。
- AI関連技術(データセット、学習ノウハウ、学習済みモデル)は、市場競争力を確保のためのク ローズ領域と捉え、独占的利活用を見据えた知財管理を図る。



図 2-4 集中研究拠点におけるオープン&クローズ戦略

2.7 情勢変化への対応

・基盤技術の適用範囲拡大のための追加公募の実施

プロジェクト開始当初(2016年度)から基盤技術の適用範囲拡大を目指すため、モデル材料の 拡大を検討していたところ、NEDOの技術戦略研究センターの「ナノカーボン戦略」において、 CNT やグラフェン等の応用製品開発が、従来の試行錯誤的な開発手法では開発スピードに限界が あり、新手法であるマテリアルインフォマティクスを活用すること推奨されていたと共に、有識 者ヒアリングを通じて、ナノカーボン応用製品開発が本 PJ で開発中の拡張 OCTA などと相性が良 いことが判明した。このため、2017 年度に本 P J のモデル材料として「ナノカーボン材料」を追 加して公募を行い、古河電気工業株式会社と日本ゼオン株式会社を実施者として採択し、先端素 材高速開発技術研究組合の構成員に追加して研究を開始した。

・経済産業省の Connected Industries 施策への取組み

経済産業省が推進している Connected Industries 施策に対応して素材検討WGが大臣に答申した 素材開発強化に向けた対応策として「AI活用型素材開発のための標準データフォーマットの整 備」が今後、国で対応すべき課題として提言された(2018年5月)。このため有機機能性材料の 「データ創出」を指向している本PJにおいて、公知の「データ収集」を新機軸として加え、

2019年度より実施することを経済産業省と確認。実施内容を具体化する為に、2018年度6月より 「今後の材料開発に必要な共通データプラットフォームに関する調査」を開始した。その結果を 受けて2019年度に論文等から材料データを抽出し構造化するプロトタイプAI開発を研究開発項 目[1]に追加して公募を行い、旭化成(株)、住友化学(株)、積水化学工業(株)、東レ(株)、三井化学 (株)、三菱ケミカル(株)、国立大学法人東京大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、学 校法人大阪電気通信大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立開発法人物質・材料研究 機構を実施者として採択した。

・助成事業の追加

当初は全期間を委託事業として実施する計画だったが、計算科学を用いた材料開発研究者のす そ野を広げるという観点から、前半で確立したシミュレータを 2019 年度初頭に公開し、このシ ミュレータを活用した実際の材料開発を行う研究に対する助成事業を 2019 年度より実施すること を経済産業省と確認。公募を実施し、

2.8 中間評価結果への対応

本プロジェクトは 2018 年度に中間評価を実施。以下指摘事項について対応した。

【1】各研究テーマにおいて大学や公的研究機関が果たす貢献内容をより明確に示し、集中研によ る一層のシナジー効果を期待する。→産官学参画メンバーの連携強化によって、シナジー効果が より一層発現するよう実施方針、再委託先の見直しを行った。

【2】データベースの公共性を鑑みながらデータの公開方法をよく吟味してほしい。→本プロジェ クトのオープン&クローズ戦略を踏まえて再検討し実施計画書を見直し、データ駆動型材料設計 技術利用推進コンソーシアムにおいて共有データとして利活用を進めることとした。

【3】成果の普及については、論文、研究発表、展示会への出展は適切であったが、特許出願は、 やや少なめであり、今後成果と共に増えることを期待する。→プロジェクト後半は個別課題の進 捗により、特許出願が増加した。 【4】計算科学、プロセス技術、先端計測技術を相互に連携させながら、個別材料開発において、 より高精度で広範囲な対象に適用出来るよう材料設計プラットフォームを継続的に発展させてほ しい。→日本の素材産業の発展に資する「材料設計プラットフォーム」を整備し、これらの成果 をプロジェクト終了後も共同研究等により広範な利用が可能な体制を構築した。

【5】実用化に向けて具体的な運営体制やマイルストーンを示し、プロジェクト終了後にも国内企業が成果を継続的に利用できる仕組みを作ることが望まれる。→プロジェクト成果を終了後も有効に活用・発展できる体制を整えられるよう、定期的に進捗を確認し、データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアム、材料設計プラットフォームの運営体制を整備した。

【6】長い目で見た展開を見据え技術育成・人材育成にも取り組んでほしい。→NEDO 特別講座の 公募を行い、人財育成プログラムを開始した。

2.9 評価に関する事項

NEDOは(1)事業の位置付け・必要性、(2)研究開発マネジメント、(3)研究開発成 果、(4)実用化、事業化に向けた見通し及び取組の4つの評価項目について、外部有識者によ るプロジェクト評価を実施する。評価の時期は、第1期終了時期を目途にとした中間評価として 2018年度、事後評価を第2期終了時期の2022年度に実施する。

なお、中間評価結果を踏まえ必要に応じて事業の加速・縮小・中止等の見直しを迅速に行う。評価の時期については、当該研究開発に係る技術動向、政策動向や当該研究開発の進捗状況等に応じて、事業実施を前倒しする等、適宜見直すものとする。

3. 研究開発成果について

3.1 研究開発項目[1][2][3](担当:AIST、ADMAT)全体の成果

3.1.1 研究開発項目[1][2][3](担当:AIST、ADMAT)全体の成果

本プロジェクトでは、「経験と勘」に基づく従来の材料開発手法を刷新し、高度な計算科学、 高速試作・革新プロセス技術、及び先端ナノ計測評価技術を駆使する革新的かつ高速な材 料開発基盤技術の構築を目指し、以下の3つの研究開発項目を実施した。

【目標】

本プロジェクトにおいては、表 3-1 のように中間目標(2018 年度)および最終目標を定めている。

研究開発項目	最終目標および中間目標(2018年度)		
	【最終目標】		
	構築した新規マルチスケール計算シミュレータを活用する事により、AI		
	(機械学習やデータマイニング等)を活用した材料探索手法を確立す		
[1] 計算機支援次世代ナノ	る。これにより従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20		
構造設計基盤技術	の短縮に貢献する。		
	【中間目標(2018年度)】		
	対象となる機能を構造、組成等から導き出せる新規のマルチスケー		
	ル計算シミュレータを構築する。		
	【最終目標】		
	中間目標までに開発したプロセス手法について高速化を図り、従来の		
	材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。		
[2] 向 丞 武 (F) 平 新 7 日 こ	【中間目標(2018 年度)】		
	研究開発項目①「計算支援次世代ナノ構造設計基盤技術」で開発す		
	るシミュレータの高精度化に貢献するために、シミュレーション結果に		
	対応するサンプルを精密に作製可能なプロセス手法を確立する。		
	【最終目標】		
	中間目標までに開発した計測手法を汎用化するとともに、計測時間		
	の高速化等の手法で従来の材料開発と比較して試作回数・開発期		
[3] 失端十/計測評価技術	間 1/20 の短縮に貢献する。		
[3] 尤端)7 計測計画投制 開発	【中間目標(2018 年度)】		
	研究開発項目①「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミ		
	ュレーションの高精度化に必要な計測手法として、研究開発項目②		
	「高速試作・革新プロセス技術開発」で試作されるサンプル等を"非破		
	壊"または"In situ"で評価を可能とする計測手法を確立する。		

表 3-1 本プロジェクトの目標



図 3-1 研究計画

研究開発は、表 3-2 に示す事業内容を設定し、効率的に研究開発を行った。

表 3-2 各研究開発項目の事業内容

研究開発項目[1] 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術

①キャリア輸送マルチスケール計算シミュレータの開発

1.電気・熱等のマルチスケール伝導計算シミュレータの構築

2.分子、イオン・界面原子ダイナミクスに関するマルチスケール計算シミュレータの開発 ②外場応答材料と複雑組織材料の大規模計算シミュレータの開発

1. 第一原理多体計算に基づく外場応答の大規模計算シミュレータの構築

2.材料組織とマイクロ構造に関する計算シミュレータの構築

③機能性ナノ高分子材料のマルチスケール計算プロセスシミュレータの開発

1.ソフトマテリアル統合シミュレーションプラットフォーム OCTA の拡張

2.機能性ナノ高分子材料のための粗視化シミュレーション機能強化

④マルチスケール反応流体シミュレータの開発

⑤深層学習・機械学習、離散幾何解析を用いた材料データの解析技術の開発

研究開発項目[2] 高速試作・革新プロセス技術開発

⑥様々な界面制御技術による自在なヘテロ接合素材の開発

⑦ポリマー系コンポジット材料プロセスに関する基盤技術

⑧自在合成を可能にするフローリアクターに関する基盤技術

⑨ナノカーボン材料プロセスに関する基盤技術開発

1.CNT 線材作製プロセスに関する基盤開発

2.大面積グラフェン高速合成および積層技術の基盤開発

3.CNT 複合材料作製プロセスに関する基盤技術開発

研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発

⑩表面・界面の構造計測とナノ領域の多物性同時評価:和周波分光およびナノプローブ分光 ① 有機(無機) コンポジット材料の3次元マルチスケール構造評価:電子分光型電子顕微鏡、陽電子 消滅および X 線 CT

1. 電子分光型電子顕微鏡

2.陽電子消滅法とX線CT

⑪フロープロセスの高感度・in-situ 計測:フロー型 XAFS 及び NMR

13ナノカーボン材料の構造・特性評価技術開発

1.CNT 電線の導電阻害部を可視化する計測技術基盤開発

2.積層グラフェンの局所電気特性計測に関する基盤開発

3.CNT 複合材料評価に関する基盤技術開発

全研究**開発**項目共通

④超先端材料超高速開発基盤技術に関する調査

事業内容(①~⑬)と出口としての機能性材料の関係を図 3-2 に示す。本プロジェクトにおいては、計算科学・プロセス・先端計測の三位一体の連携により、高速に機能性材料を設計する基盤技術を開発した。



図 3-2 事業内容(①~⑬)と出口としての機能性材料の関係

さらに ADMAT に参画する企業(18社)と産総研は、事業内容と関連して、出口としての機能性材料に関して表 3-3 に示すような個別材料開発課題を実施した。

	研究開発テーマ名	企業名	担当事業内 容番号	
(1)				
1	高機能光学材料の研究開発	コニカミノルタ	1.6	
2	有機半導体材料の研究開発	東ソー	1.10	
(2)	高機能誘電材料			
3	高周波対応フレキシブル誘電材料の研究開発	日鉄ケミカル&マテリアル	2.1	
4	電場応答型高分子アクチュエータ材料の開発	パナソニック	2.3	
5	有機・無機ハイブリッド誘電材料の研究開発	村田製作所	2	
(3)	高性能高分子材料			
6	複合系の反応設計の研究開発	出光興産	1.1	
7	樹脂/無機フィラー複合材料の研究開発	カネカ	3.6	
8	機能性合成ゴム材料の研究開発	JSR	3.1	
9	フレキシブル透明フィルム(熱硬化性樹脂)の研究 開発	昭和電工	5.8	
10	ナノ発泡断熱材料の研究開発	積水化成品工業	3.7.1	
11	スーパーナノコンポジット/アロイ材料の開発	DIC	7.1	
12	革新分離材料の研究開発	東レ	3	
13	異方性導電性フィルムの研究開発	昭和電エマテリアルズ	5	
(4)	機能性化成品(超高性能触媒)			
14	多次元高度構造制御金属ナノ触媒の研究開発	宇部興産	4.8.12	
15	CO₂を利用する有用化学品合成技術の研究開発	日本触媒	4.8.12	
16	天然資源からゴム材料の研究開発	横浜ゴム	4.8.12	
(5)	ナノカーボン材料			
17	CNT複合材料の開発	日本ゼオン	3.9.13	
18	CNT 線材の開発	古河電気工業	1.9.13	
19	大面積グラフェン高速合成および積層技術の基盤 開発	産総研	1.9.13	

表 3-3 ADMAT 参画企業および産総研の個別材料開発課題と事業内容(①~⑬)との関連

【研究成果】

事業終了時において、各研究課題は表 3-4 のように最終目標を達成している。

研究開発	最終目標および	ct 甲	运式库
項目	中間目標(2018 年度)	<u> </u>	连风皮
		モデル素材群の材料データを創出	
		するために必要なマルチスケール計	
		算シミュレータ群を開発し、それらと	
		プロセス・計測実験により得られる	
		実験データを活用する機械学習・デ	
		ータ科学ソフトウェアを開発した。更	
		に、これらの成果を集約し、データレ	
	【最終目標】	ポジトリを収納・運用するためのデ	
	構築した新規マルチスケール計算シミ	ータプラットフォーム群を構築した。	
	ュレータを活用する事により、AI(機械	これらのプロジェクト成果をモデル素	
[1] 計質機	学習やデータマイニング等)を活用した	材群に活用し、その全てに対して試	
「」可异饭	材料探索手法を確立する。これにより	作回数・開発期間が従来の概ね	
又彼久世代	従来の材料開発と比較して試作回数・	1/20 以下となる事を確認した。これ	
了/ 伸 旦 改 司	開発期間 1/20 の短縮に貢献する。	らのプロジェクト成果を管理運営す	0
本金100mm (計質利学)		るため、データ駆動型材料設計技	
	【中間目標(2018 年度)】	術利用推進コンソーシアムを設立	
	対象となる機能を構造、組成等から導	し、2022 年 4 月から活動を開始す	
	き出せる新規のマルチスケール計算シ	る。この技術を大きく普及するため	
	ミュレータを構築する。	に、秘匿ニーズと共用ニーズの矛盾	
		を解決する情報技術を開発し、デー	
		タプラットフォームに備えるといった	
		当初の計画を超えた成果もあげた。	
		これも、コンソーシアムを通じて普及	
		していく予定である。	

表 3-4 研究開発項目毎の達成状況

	【最終目標】		
	中間目標までに開発したプロセス手法	サンプルを精密に作製可能なプロ	
	について高速化を図り、従来の材料開	セス手法を開発するとともに、ハイ	
	発と比較して試作回数・開発期間	スループット装置および機械学習と	
[2] 高速試	1/20 の短縮に貢献する。	組み合わせることで、従来の材料開	
作・革新プロ		発と比較して試作回数・開発期間を	
セス技術開	【中間目標(2018 年度)】	ほぼ 1/20 に短縮した。プロジェクト	0
発	研究開発項目①「計算支援次世代ナ	終了後は、データ駆動型材料設計	
(プロセス)	ノ構造設計基盤技術」で開発するシミ	技術利用推進コンソーシアムをとお	
	ュレータの高精度化に貢献するため	して、材料設計プラットフォームのー	
	に、シミュレーション結果に対応するサ	部として開発したプロセス技術を広	
	ンプルを精密に作製可能なプロセス手	く普及させる予定である。	
	法を確立する。		
		研究開発項目[2]プロセス等で試作	
	【最終目標】 中間目標までに開発した計測手法を 汎用化するとともに、計測時間の高速 化等の手法で従来の材料開発と比較 して試作回数・開発期間 1/20 の短縮 に貢献する。	される材料の構造をマルチスケール	
		で測定できる計測機器群や構造と	
		物性の相関が測定可能な計測機	
		器群を開発した。また当初の計画	
		のとおりに幾つかの装置では、"非	
		破壊計測"、"In situ 計測"を実現す	
		るとともに、計測の高速化も達成し	
[3] 先端ナノ		た。これらの装置を用いてモデル素	
計測評価技	【 土 明 日 博 (2040 年 英)】	材群の計測・評価を行い、その結果	0
術開発	【中間目標(2018年度)】 研究開発項目①「計算機支援次世代 ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーシ ョンの高精度化に必要な計測手法とし て、研究開発項目②「高速試作・革新 プロセス技術開発」で試作されるサンプ ル等を"非破壊"または"In situ"で評価 を可能とする計測手法を確立する。	を[1]計算科学、[2]プロセスにフィー	0
(先端計測)		ドバックすることにより、プロジェクト	
		全体目標である「試作回数・開発期	
		間の従来の 1/20 以下」に貢献し	
		た。プロジェクト終了後は、データ駆	
		動型材料設計技術利用推進コンソ	
		ーシアムをとおして、材料設計プラッ	
		トフォームの一部として開発した計	
		測技術を広く普及させる予定であ	
		る。	

また、従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 を目標として、表 3-3 に挙げた個別材料 開発課題に対して取り組んだ結果、表 3-5 のように最終目標を達成している。

	研究開発テーマ名	成果	達成度
(1)	半導体材料		
		・サーモクロミックフィルムにて近赤外線	
		の制御幅 60%を実現	0
1	高	・銀ナノ粒子の高速試作と、粒子分散材	0
		料の光学特性制御に成功	
		分子構造から結晶構造、有効質量を予	
2	有機半導体材料の研究開発	測するスキームを確立し、開発期間を短	0
		縮	
(2)	〕 高機能誘電材料		
	ᄒᇚᇪᅺᇊᅴᅶᆞᅻᆈᅸᇛᅶᄳᇬᄺᅭ	計算科学&機械学習を活用した低誘電	
3	局周波対応フレキシフル誘電材料の研究 開発	材料の開発スキームを実証し開発期間	\odot
		1/20 を達成した	
		粗視化 MD から FEM までのマルチスケ	
4	電場応答型高分子アクチュエータ材料の 開発	ールシミュレーションで力学特性データを	0
4		蓄積、サロゲートモデル化による高速ス	0
		クリーニング手法を構築	
		有機および有機・無機ハイブリッド材料	
	有機・無機ハイブリッド誘電材料の研究開 発	に関して、誘電特性を評価するシミュレ	
Б		ーション技術とデータ生成から候補材料	Ø
5		の絞り込みまでを自動で行うシステムを	
		開発し、高誘電率材料候補の絞り込み	
		に成功	
(3)	高性能高分子材料		
	複合系の反応設計の研究開発	シミュレータで添加剤の挙動が明確にな	
6		り、特性を説明する妥当な記述子の選択	\odot
		を可能にした	
		材料・プロセス条件-フィラー分散構造	
7	樹脂/無機フィラー複合材料の研究開発	ー材料特性の三者の相関解明に基づい	0
		た材料開発の有効性を実証	

衣 5-5 他 別 村 村 用 光 袜 起 り 生 戍 仏

		・機能性合成ゴム材料についてシミュレ	
8	機能性合成ゴム材料の研究開発	ーションを用いた順方向予測技術を開発	
		 ・本技術による候補材料の絞り込みによ 	\odot
		り最大で 1/19 の開発時間短縮を見込	
		む	
	ᆿᇉᆂᆞᅼᇿᅚᆍᄜᆿᇩᇿᄼᄼᅒᄑᄮᄮᆆ	AI 予測モデルの構築、固定化触媒の開	
9	フレキシフル透明フィルム(熱硬化性樹脂)の研究開発	発により開発期間を 1/27 に短縮可能で	\bigcirc
		あることを実証	
	ナノ発泡断熱材料の研究開発	計算による気泡核剤の最適化と超高圧	
10		プロセスにより、ナノ発泡材料の試作高	0
		速化に繋がった	
		オンライン/オンサイト計測で取得したプ	
	っ ぷ エノーン ポジッレ マロノサッ の問	ロセスと物性データを機械学習に取り入	
11	スーパーナ/コンホシット/アロイ材料の用	れた開発スキームを構築し、開発期間の	\odot
	光	短縮とモデル材の耐衝撃性目標値を達	
		成	
12	革新公司などの日本	分離膜の設計期間短縮に資するシミュ	
	単新分離材料の研究開発	レーション技術構築に成功	
10	周七姓道雷姓コノルノの西方間炎	シミュレーションデータベースを活用した	0
13	異方性導電性 ノイルムの研究開発 	複数目的に対する逆解析手法を開発	0
(4)	機能性化成品(超高性能触媒)		
	多次元高度構造制御金属ナノ触媒の研 究開発	ハイスループットフロー合成装置を開発	
		し、既存のバッチ法に匹敵する活性を有	
14		する Pd コア Pt シェル触媒の連続合成	\odot
		に成功。さらに、新規コアシェル触媒発	
		見のための MI 予測モデルを構築	
		計算-計測-プロセスの協働でモデル反応	
	CO2を利用する有用化学品合成技術の 研究開発	の反応機構を解明し、得られた設計指	
		針を基に、添加剤不要なアルケンのヒド	
15		ロキシカルボニル化によるカルボン酸合	0
		成反応を新規に構築。環境調和性の高	
		いフロー合成プロセスの実現につながる	
		触媒反応の構築に短期間で達成	
	天然資源からゴム材料の研究開発	・ハイスループット装置群やデータ科学	
		活用により従来の 1/22 の期間で、世界	
16		最高活性のエタノールからのブタジエン	0
		合成用触媒開発に成功	
		・開発触媒により合成のバイオブタジエ	

(5)	ナノカーボン材料			
		CNT 複合材作製プロセスを確立し、機		
17	CNT複合材料の開発	械学習による物性予測・逆問題解決を	\odot	
		可能とした		
		計算による予測や線材の網羅的解析に		
18	CNT 線材の開発	より導電性に重要な構造因子を把握し、	0	
		導電性向上の指針を示した		
		グラフェンの高スループット連続合成、h-		
19	大面積グラフェン高速合成および積層技	BN の大面積合成、グラフェン高移動		
	術の基盤開発	度、MoS2の大面積合成、開発期間	0	
		1/20 短縮を達成		

事業内容および個別材料開発課題ごとの研究成果については次節で示すが、ここでは、顕 著な研究成果として以下の4点を示す。

1) マルチスケールシミュレータの開発と公開

半導体材料、高機能誘電材料、高性能高分子材料、機能性化成品(超高性能触媒) およびナノカーボン材料におけるスイッチング特性、損失・耐圧、強度・熱特性、効率・選 択性および電導性等の材料機能の計算に必要な以下のシミュレータを開発した。

- ・電気・光等のキャリア輸送シミュレータ
- ・界面原子ダイナミクス・反応シミュレータ(I, II)
- モンテカルロフルバンドデバイスシミュレータ
- ・誘電率などの外場応答物性シミュレータ
- ・電圧印加粗視化分子動力学シミュレータ(I, II)
- ・汎用インターフェース(拡張 OCTA)
- ・フィラー充填系コンポジットシミュレータ
- ・ナノカーボンコンポジット用シミュレータ
- ・反応性流体シミュレータ

図 3-3 にマルチスケールシミュレーションシステム適用例を示すが、これらの9種11本 のシミュレータは、2019年4月より順次公開され、国内産業における活用により、プロジェ クト成果の実用化に大きく貢献した。一例として「汎用インターフェース(拡張 OCTA)」は 延べ740件程度の利用(ダウンロード)が行われており、国内素材産業に広く普及してい ることが示される。



図 3-3 マルチスケールシミュレーションシステムの適用の例

【成果】

プレスリリース

・2019年4月1日「革新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレータ群を開発 - 国内産業による材料開発期間の短縮を目指して開発したシミュレータ群を公開-」

2) データプラットフォームの構築

データ駆動型材料設計実用化に向けて、シミュレーションや実験・計測機器から創出される材料データから高機能材料の高速開発を可能にするために必要なシステム基盤「データプラットフォーム」(DPF)を構築した。材料設計における秘匿計算実用化システムを有する本プラットフォームは、秘匿ニーズの高い企業データの高度連携情報処理が可能であり、企業機密情報の保持と関連産業の製造力強化のための情報技術利活用の両立を実現するものである。

このデータプラットフォームは、図 3-4 に示すように、高速試作・革新プロセス実験機器 群、先端ナノ計測機器群、マルチスケールシミュレータ群から生成されるデータを各 DPF 内のデータベースとして格納する「データ生成・集積基盤」、これらのデータおよび各基盤 ハードウエア等を管理する「データ管理基盤」、ユーザーに対してデータ解析環境等を提 供する「データ解析基盤」、そして外部データ・機関連携のための「データ連携基盤」から 構成される。



図 3-4 DPF の 4 つの基盤

本プロジェクトでは、この DPF を用いて、以下の5つの材料区分について DB 群を構築 して、プロジェクト終了後はデータ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムを通じて 国内企業による利用を推進していく。

- [1] 光機能性微粒子 DPF
- [2] 配線/半導体材料 DPF
- [3] 電子部品材料 DPF
- [4] 機能性高分子 DPF
- [5] 触媒 DPF

【成果】

プレスリリース

・2021年11月25日「データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立に向けて一高度なデータ解析技術が拓く新たな材料開発の世界へー」

3) 天然資源からゴム材料の研究開発

天然資源からゴム材料の研究開発において、計算により高活性触媒を設計し、フローリ アクターでプロセス評価しながら、触媒や生成物の計測解析を実施し、計算・プロセス・計 測の三位一体化による研究開発に取組んだ。

第一原理計算を用い金属酸化物を中心にエタノールからブタジエンへの反応機構の検証と反応エネルギーダイアグラムの詳細を検討した(図 3-5)。その中から、各反応素過程における活性化エネルギーと金属酸化物との関係から、本反応に有効と考えられる候補触媒を選出した。


図 3-5 エタノールからブタジエン合成における反応経路

一方、天然資源を利用したゴム材料への変換反応を行うため、フローリアクター装置を導入するとともに、その稼働に必要なインフラ等の実験環境整備を行った。第一原理計算より 選出された候補触媒成分について担体、担持量、調製法等が異なる100種以上の触媒 を調製し、各種分析・計測を実施した。また、触媒の性能評価を実施し、合計800点の触 媒活性データを取得した。その結果、第一原理計算により提案された金属酸化物系触媒 の調製方法の最適化により、これまでに文献等で報告されているデータを上回る、世界最 高水準の生産性を誇る触媒の開発に成功した。

さらに、第一原理計算によるエタノールからのブタジエン合成の各段階の活性化エネルギ ーの計算より、反応を2段階(エタノール→アセトアルデヒド、エタノール/アセトアルデヒド→ ブタジエン)に分けることでさらに活性を向上できることが分かった。そこで、2段反応装置 の設計・製作、およびこれらの反応に用いる触媒を開発するため、約50種類の金属酸化 物系触媒を導入したハイスループット触媒調製装置によって自動調製し、高速触媒スクリ ーニングを実施した(図3-6)。その結果、最適な反応条件(プロセス条件)の探索を検討 し、各段階で高い活性を示した金属酸化物系触媒を組み合わせることで、さらに高活性の ブタジエン収率を示す触媒システムを開発することに成功した。



図 3-6 ハイスループット触媒調製装置とハイスループット触媒評価装置

次いで、本触媒システムを用いて合成したブタジエンを回収し、蒸留による精密精製、重 合反応を行うことでブタジエンゴムの合成を行った。合成したブタジエンゴムは市販品と同 等の性能であることが確認された。このブタジエンゴムを原料として用いた自動車用タイヤ を試作し、全てが天然原料であるタイヤの製造に成功した。これにより、バイオエタノール原 料からタイヤ製造までの一連の触媒反応プロセスの実証に成功した。

【成果】 特許出願4件 プレスリリース2件 ・2021年8月10日「バイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤを試作」

・2019 年 7 月 22 日「バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを短期間で開発」

4) フレキシブル透明フィルム(熱硬化性樹脂)の研究開発

モバイル機器などの開発に欠かせないフレキシブル透明フィルムの設計に AI を活用し て要求特性を満たすポリマーの探索を行った。まず、27 種類のフィルムを作成し、その原 料の分子構造、配合比などの化学的な情報を「数密度 ECFP 法」、「クラス ECFP 法」など 独自に開発した記述子を用いて説明変数に落とし込み、目的変数にはトレードオフの関 係にあり並立の難しい物性である換算透過率、破断応力、伸びの3項目を選択し、その 実測データを AI に学習させた。

さらに、複数の物性値を、偏差値概念を用いて1つの指標へ変換する技術を確立し、多数の説明変数(分子構造)データを用意して、AIに上記の3物性が等しい割合で最大となるフィルムの配合を予測させ、その配合の通りにフィルムを作成して物性値を評価した。 同様に27種のフィルムのデータを実測した熟練研究員が、自己の知見に基づき作成したフィルムの物性値をAIの配合のものと比較した。(図 3-7, 3-8)

その結果、AI が予測した配合で作成したフィルムの物性値は、初期データである 27 種のフィルムの物性値を超えるだけでなく、比較実験によって熟練研究員が作成した 25 種類のフィルムの物性値よりも優れていることが判明した。

以上の結果より、並立しにくい物性を求める開発に AI を用いることは、研究者の知見の みに基づく実験に比べて実験回数を 25 分の 1 以下と大幅に削減できるだけでなく、研究 者の経験知を超える開発も可能とすることを実証した。



図 3-7 熱硬化性樹脂フィルムの複数物性の統合



図 3-8 AI による開発加速の検証

【成果】

特許出願1件、学術論文1件

プレスリリース

・2020/4/13「AIを活用し、フレキシブル透明フィルム開発の実験回数を1/25以下に大幅低減 -相反する複数の要求特性がある機能性材料開発への応用展開に期待-」

3.1.2 研究開発項目[1][2][3](担当:AIST、ADMAT)全体の実用化に向けた取り組み及 び見通し

(1)本プロジェクトにおける「実用化」の考え方

本プロジェクトにおける実用化とは、「開発したマルチスケールシミュレーターや AI 等の共通 基盤技術が適切な管理の元、プロジェクト終了後も持続的にブラッシュアップ出来る運営体制 を構築し、国内素材企業の材料開発支援を実施すること」をいう。

この定義に基づく「実用化」を実現するために、以下のような戦略を立て取り組みを実施した。

(2) 成果の実用化に向けた戦略

本プロジェクトの主な成果として、以下があげられる。

(1) 計算科学・プロセス・先端計測の三位一体による革新的な材料基盤の構築

(2) 従来の材料開発と比較した、試作回数・開発期間の 1/20 への短縮

このうち(2)の成果に関しては、プロジェクトにおいて検討したモデル素材の開発期間短縮達 成の過程において構築された技術を、プロジェクト終了後参画企業が企業内において適用を 進め、工業的な実材料の開発において試作回数・開発期間の短縮を実現していく予定である。 一方(1)に関しては、第3章で報告した通り、計算科学・プロセス・先端計測の基盤技術に加 えて、マルチスケールシミュレーター群、データプラットフォーム、高速試作・革新プロセス、先 端ナノ計測の設備群、およびデータベース、AI 活用ツール(プログラム)、特許、ノウハウ等産 総研が権利を持つものに加えて、知財集約対象とされた知的財産がすべて産総研に集約され、 産総研により実施される。

プロジェクト終了後は、これらの成果物を活用し、産業界からの個別課題にオンデマンドで



図 3-9 プロジェクト成果物を活用した MDPF 構想

対応し、データの創出と材料開発加速を実施する材料設計プラットフォーム(Materials Design Platform, MDPF)を構築し、国内素材産業の競争力向上に資する。図 3-9 にプロジェクトにおける実施内容と、それら成果物を活用した MDPF 構想の関係を示す。

さらにプロジェクトにおいて構築した技術を国内素材産業に普及させるための、人材育成に 関しての取り組みも進めていく。

(3)成果の実用化に向けた具体的取組

本プロジェクトの成果の実用化に向けて、以下の様な具体的取組を実施した。

(1) 材料設計プラットフォーム(Materials Design Platform, MDPF)の整備 国内素材企業の材料開発のために、プロジェクトの研究開発成果を集約し、産総研 において一元的に管理運用する環境として材料設計プラットフォーム(MDPF)という構 想を提案した。その構想に基づき、計算科学・プロセス・先端計測各々の基盤技術によ り、以下のような成果物が MDPF に集約された。これらの MDPF はプロジェクト終了後、 産総研の管理のもと、技術コンサルティング、共同研究等の枠組で産業界に提供して いく予定である。

(a) マルチスケールシミュレーター群

図 3-10 に示すような、広範な時空間スケール、多様な材料・機能に対応したシミ ュレータ群を開発。プロジェクトにおいて各取材開発に活用するとともに、シミュレ ータの普及・発展のために、2019 年度より随時公開し、拡張 OCTA などをはじめ として、すでに産業界において利用が進められている。



図 3-10 プロジェクトで開発されたマルチスケールシミュレーター

(b) 目的別高速試作・革新プロセス基盤技術 プロジェクトで進められた開発課題をコアにしながら、周辺領域に対する汎用性 も考慮して、ナノ粒子分散ポリマー、混練・発泡、ナノカーボン材料、触媒の 4 つの材料・プロセスを対象にし、高速試作・革新プロセス環境を構築した。図 3-11 に 各プロセスをおいて整備された装置群を示す。各々の装置群は、コアとなる試作



図 3-11 試作プロセス装置群

装置および周辺の評価・計測装置よりなり、試作-評価装置群の組み合わせにより、プロセス条件、評価結果等のデータが効率的に取得されて、後述するデータ プラットフォームに蓄積されるように構成されている。

(c) 先端ナノ計測基盤技術



図 3-12 先端ナノ計測装置群

シミュレーション、試作プロセスを活用したデータ生成と、データと AI の活用による材料設計を進めていくうえで必要となる高品質の検証データを得るために、汎用的な計測装置に加えて、先端ナノ計測技術の構築、設備の整備を進めた。それらの技術および設備を MDPF に加えることにより、計算シミュレーション・AI 予測 ー試作 - 評価によるサイクルの質をより高めて、試作回数・開発期間の一層の短縮を実現する。図 3-12 に構築した先端ナノ計測基盤技術の概要を示す。

(d) AIST Materials Gate データプラットフォーム(DPF)の構築

シミュレーションやプロセス・計測機器から生成される材料データから、高機能材料の高速開発を可能にするために必要なシステム基盤「AIST Materials Gate データプラットフォーム」(DPF)を構築した。このデータプラットフォームは、第3章に示したように「データ生成・集積基盤」、「データ管理基盤」、「データ解析基盤」、「データ連携基盤」の4つの基盤システムから構成されると同時に、成果物である多数のデータセットを5つの材料領域に区分することにより構築したデータベースを提供することにより、プロジェクトの実用化を図る。

(2) データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立

MDPF に整備された、マルチスケールシミュレーター群、高速試作・革新プロセス基盤、 先端ナノ計測基盤、AIST Materials Gate データプラットフォームを活用し、産業界のニ ーズに基づいた確度の高いデータ駆動型材料開発を加速することにより、我が国の産 業競争力を強化する目的で、産総研制度の枠組みで「データ駆動型材料設計技術利 用推進コンソーシアム(データ駆動コンソーシアム)」を2022 年 4 月に設立した。 コンソーシアムでは主に以下のような事業を予定している。

- データ駆動型材料開発に関するセミナー及び技術交流会による最新情報の 提供と会員の交流
- ② データ駆動型材料開発における個別課題に対応した技術コンサルティングの 窓口及び共同研究のマッチング
- ③ MDPF に整備された DPF 利用サービスの提供と、チュートリアルによる実習及 び人材育成
- ④ 外部データベースのワンストップ利用サービスの提供

加えて、プロジェクトの成果発信と MDPF の認知向上・普及啓発に向けた情報発信・共有 や、コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業を予定している。図 3-13 にコンソーシ アムの位置付けを示す。 図に示すように、コンソーシアムの会員は一般 A/B および特別会員からなる。表 3-6 に会員 種別を示すが、一般 A 会員及び特別会員はセミナー、技術交流会への参加、個別課題に対 応した技術コンサルティング・共同研究の窓口に加えて、MDPF に含まれる AIST Materials Gate データプラットフォームにアクセスすることが可能で、プロジェクト成果物のデータベースを 活用したデータ駆動型材料開発を実施することが可能になる。



図 3-13 コンソーシアムの位置づけ

表	3-6	コンソーシアム会員種別	

種別	一般 A 会員	一般 B 会員	特別会員		
サービス 内容	 セミナー、技術交 流会への参加 個別課題に対応 した技術コンサ ルティング・共同 研究の窓口 DPF利用 	 セミナー、技術交流会への参加 個別課題に対応した技術コンサルティング・共同研究の窓口 	 セミナー、技術交流会への参加 個別課題に対応した技術コンサルティング・共同研究の窓口 DPF利用 		
参加 資格	● 一般企業 ● ADMAT 参加企 業	● 一般企業	 ● 大学、国研等の 法人および個人 		

(3) NEDO プロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開 データ駆動型材料設計利用技術者養成に係る特別講座の実施

プロジェクト成果の実用化の一環として、2021年度標記 NEDO 特別講座に採択され、本プロジェ

クトにおいて開発された技術や蓄積された研究事例等に基づいて、データ駆動型材料開発技術の ための人材育成を実施する。

NEDO 特別講座では主に以下のような事業を予定している。

①人材育成の講座の実施

②人的交流等の展開

③周辺研究等の実施

(4)成果の実用化の見通し

産総研を実施拠点とすることにより、多岐にわたる成果を集約し産業界へ提供することが可能になる。この実用化の方法として先に挙げた AIST Matarials Gate データプラットフォームの構築を含む MDPF の整備、コンソーシアムの設立を立案した。コンソーシアムに関してはプロジェクト期間中に事業内容、規約等の整備を終え、公開成果報告会や各種展示会、講演会で紹介を行い、さらに興味を持った企業・団体に対しては個別の紹介も進めている。その結果、 プロジェクト参加企業はもとより、プロジェクトに参加していない企業からも入会申込が相次ぎ2022 年 5 月時点で A 会員 27 社、B 会員 2 社、特別会員 1 機関、個人 78 名の参加が得られた。合わせて MDPF 環境全体に関しても、プロジェクト期間中から、すでにコンソーシアムその他産総研を窓口とする共同研究、技術コンサルティング等の制度による活用に関して多数の問い合わせがあり、産業界から期待されていることがうかがえる。

また NEDO 特別講座においては 2021 年度第4四半期より人材育成のための基礎講座を開講し、2022 年5月時点で、すでに 600 名程度の受講申込がなされている。

このような実用化の計画に対するプロジェクト期間中からの産業界の期待に基づき、プロジェクト終了後の実用化の見通しは十分に得られると期待される。

3.2 研究開発項目毎の成果(担当:AIST、ADMAT)

3.2.1 研究開発項目[1] 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(①~⑤)

【事業内容毎の目標と達成状況】

事	業内容	最終目標 (2022年度9月末)	成果	達成度
①キャリア輸送マルチス ケール計算シミュレータ の開発	1.電気・光等のマルチスケー ル伝導計算シミュレータの構 築	有機半導体材料や酸化物ナノ粒子、CNT線 材やヘテロ接合積層原子膜材料の設計のた めの深層学習や機械学習に向けたAI学習 用データをマルチスケール伝導シミュレータ により生成する	・第一原理電気伝導シミュレータ等を用いて、CNT線 材におけるミクロでのモルフォロジ構造と電気抵抗の 相関データ、有機半導体材料やヘテロ接合積層原子 腹材の組成・構造と電気伝導物性の相関データを大 量に創出した また、ナノ粒子材料の光学応答・色機能に関して形 状、粒径、材料(元素)組成と光学応答の相関データ を創出し、そのデータブラットフォーム(DPP)への蓄 積と構造化を行った。DPF格納の材料データの解析 やデータ間の階層連携、生成データを学習データとし た逆問題ソルパの利活用により、プロセス・計測との 連携で従来の試作回数・開発期間比で約1/200時 間短縮に成功した	O
	2.分子、イオン・界面原子ダイ ナミクスに関するマルチス ケール計算シミュレータの開 発	・高速化・機能強化が図られた第一原理シ ミュレータとデータ科学的な手法を加え合わ せる事により、複雑材料の分子、イオン・界 面原子ダイナミクスに対する順方向予測性 能を高める また、得られたデータを解析する事により系 の支配因子・記述子を特定し、それらを活用 し界面設計を行う	旧処職に扱いた。 「開発したシミュレータを用いて、逐次的に進行する 酸化反応に対して、有機溶剤に添加する酸化防止剤 の反応シミュレーションを行い、酸化反応抑制機構を 解析した。 ・有機溶剤中の添加剤が金属表面に押し付けられた。 際の反応を界面反応シミュレータで解析し、化学種に より反応性が異なることを明らかにした 有機溶剤中の界面活性剤がきセルを形成するなど、有 機溶媒中での挙動を明らかにした 更に、有機溶剤の粘度を分子動力学のSLLOD法に よって推算できることを確認した 以上の解析により、添加物を含む有機溶剤の特性を 推算できることを確認した 算に機械学習を活用して分子構造から粘度推算で き、目標特性を設計できることを明らかにした	0
②外場応答材料と複雑 組織材料の大規模計算 シミュレータの開発	1.第一原理多体計算に基づく 外場応答の大規模計算シ ミュレータの構築	・⑤で開発予定の逆問題ソルパが高い信頼性をもち、かつ、時間短縮を可能とする順問題ソルバを構築する、マルチスケール化された外場応答機能に対する大規模第一原理シミュレータにより、 検索誘電率や光学伝導率といった外場応答機能に対する順方向予測性能が著しく高まるその様なシミュレータを活用し、シミュレーションを本ブロジェクトで導入予定の計算クラウド上で大量に実施する事で得られるビッグデータを解析する事により、外場応答機能材料に特徴的な支配因子・記述子を特定するその情報を活用して高耐電圧・高誘電率を行う	・第一原理計算により複素誘電関数や光学伝導率を 求める「誘電率等の外場応答物性シミュレータ」を開 発し、第一原理電子状態計算プログラムパッケージ OpenMXの追加機能として公開した ・開発したシミュレータを用いて、有機・無機材料の誘 電特性と組成・構造の相関データ510件を創出した さらに、得られた計算シミュレータデータを収納した電 子部品材料データブラットフォームを構築した この第一原理計算データと古典動力学シミュレーショ ンを組み合わせて電子分極、イオン分極、配向分極 の寄与を考慮した誘電中特性を評価するシミュレーショ ン技術を開発した これを用いて高誘電率を示し得る候補を絞り込むこ とに成功した また、上記の計算シミュレーションとAIを組み合わせ て、低誘電率・低誘電正接のポリイミド材料の絞り込 みを行ない、材料試作を実施した。以上の手法によ り、従来の材料開発スキームに比べて1/20の時間短 縮を達成した	۵
	2.材料組織とマイクロ構造に 関する計算シミュレータの構 築	マルチスケールシミュレーションにより、組織 構造から支配因子・記述子を抽出することに より、材料設計を実施することにより、従来 の試作回数・開発期間比で1/20の時間短縮 を可能とするスキームを構築する	・材料組織とマイクロ構造に関するマルチスケール計算を行い、有機材料への適用を実施した ・電金ソフトマテリアルに関して、第一原理計算ー粗 視化分子動力学ー有限要素法のマルチスケールシ ミュレーションスキームを構築し、電金挙動発現の支 配因子を抽出すると同時に、大量のデータを創出し データブラットフォームに蓄積した さらに、機械学習による構造分類手法を開発、液晶 エラストマーシミュレーションにより得られた大量の データに適用することにより、他に抽出した記述子と 合わせて、1/20に近づく試作回数・開発期間の短縮 を可能にした	0

事	業内容	最終目標 (2022年度9月末)	成果	達成度
③機能性ナノ高分子材料 のマルチスケール計算ブ ロセスシミュレータの開発	1.ソフトマテリアル統合シミュ レーションプラットフォーム OCTAの拡張	OCTAの大規模化、AI連携による高分子コン ポジット材料のプロセスシミュレーションを実 施する	・機能性ナノ高分子材料の1つとして機能性合成ゴム 材料の研究開発では、OCTAと拡張OCTA、及び関連 するシミュレータを用いることで、対象組成を拘束した 条件、もしくは、対象物性を決定した条件、などの目 的に応じた条件の下で、計測の情報を用いた上で、 材料候補の絞り込みを行うための順方向予測技術 の開発が行え、プロセスの加速無しに最大で1/19の 開発時間短縮を達成できた さらに、OCTAと拡張OCTA、及び関連するシミュレー タを用いたシミュレーションにより、高分子データプ ラットフォームを構築し、2次元画像や3次元構造から 特徴構造抽出する技術を用いて高次構造のデータ化	0
	2.機能性ナノ高分子材料のた めの粗視化シミュレーション 機能強化	シミュレータ、スキームを用いナノ高分子材 料に特徴的な支配因子・記述子を特定する ことにより、ゴム材料、樹脂/無機フィラー複 合材料、革新分離膜材料等の材料・プロセ ス設計を実施する	17.17代、日本会議の・しまれ、ことが、ことが、ことが、ことが、ことが、ことが、ことが、ことが、ことが、ことが	0
④マルチスケール反応流体シミュレータの開発		反応経路自動探索法を含めた反応流体シ ミュレーションを実施し触媒・反応設計を行 い、そこで得られるデータを解析する事によ り、反応に対する特徴的な支配因子・記述子 を特定する	触媒反応のためのシミュレーションを行い、そこから 蓄積されたデータから反応に影響を及ぼす因子を特 定することができた。エタノールからブタジエンの合成 の触媒においては、表面の電荷、触媒を構成する原 子間距離などが反応に大きく影響を及ぼすことが明 らかになった	Ø
⑤深層学習・機械学習、離散幾何解析を用いた材料 データの解析技術の開発		マルチスケール計算シミュレータにより生成 される計算データを深層・機械学習、離散幾 何学を用いた解析技術を実施する	・高機能材料の高速開発を実現するAI解析技術の開 発においては、(1)触媒実験データと計算シミュレー ションデータを融合した機械学習計算により触媒収率 を高精度予測するAI技術開発に成功、(2)マルチス ケール材料シミュレータ間の連携を可能にする高精 度機械学習ボテンシャル構築技術の開発に成功、(3) 機械学習技術による計測スペクトルの自動高速解析 技術の開発に成功などの成果をあげた ・有機高分子材料の高精度物性予測・高速開発ス キームの構築においては、(1)有機高分子材料高速 物性予測技術の開発と多重物性最適化設計への応 用を実現、(2)機械学習解析技術と実験データの融合 により有機高分子材料高速開発を実現し、研究開発 期間を1/27に低減することに成功した。また(3)有機 高分子材料設計の逆問題ソルバの開発に成功、 (4)有機高分子材料高速開整を実現し、研究開発 期間を1/27に低減することに成功した。また(3)有機 高分子材料設計の逆問題ソルバの開発に成功し、 (4)有機高分子材料データ解析の欠損データ処理技 術の開発に成功し研究開発期間のおよそ1/22の短 縮を実現した また高機能材料の高速開発を実現する基盤システム としてデータブラットフォームシステムを構築し、その 上に5つの材料群のDPFを構築した。さらに秘匿計算 技術に基づく、データの共用と共有スキームを実現 し、データブラットフォームシステムと結合し、秘匿性 の高い企業研究開発の高速化に資するシステム基 盤が構築された。その他、離散幾何解析技術を用い た材料データ解析および統合ソフトウェア開発を完了 させ普及活動を行っている	۵

【研究計画(線表)】

事業内容		201	6年度			2017年度			2018年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
 キャリア輸送マルチスケール計算シミュレー タの開発 												
		ホッピン	グ伝導機構	予測、光学	:機能予測等	疹を加えた多	5機能化と階	播内大規模	莫化			
1 香屋 東欧のつきチョレールに道計算い						マル	チスケール	連成モデリ	ング等による	5階層間連打	携手法の開	発
1. 電気・元等のマルナスケール伝導計鼻シ ミュレータの構築				古典ボルツ	マン伝導シ	ミュレータの)拡張手法権	溝築・ 有機材	料への適用	用拡張		
		第一原	 〔理計算・オ [・]	 ーダーN法・	・溶液論によ	 	残能化と大	 、規模化				
2. 分子、イオン・界面原子ダイナミクスに関す るマルチスケール計算シミュレータの開発					第一原理/	」 「古典分子重	助力学とデー	 -夕科学的∃ 	 - 	1 と順方向ソバ 1	┃ レバー開発 ┃	
			<u> </u>						<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
② 外場応答材料と複雑組織材料の大規模計 算シミュレータの開発												
1. 第一原理多体計算に基づく外場応答の大 規模計算シミュレータの構築			第一原理 多体理	計算シミュレ 里論手法の 	/ータへの実装	·	• —	機能拡	 張や大規模 	莫化·高速化	1 	
 2. 材料組織とマイクロ構造に関する計算シ ミュレータの構築 		多階層接	 	は粗視化ショ	ミュレータの	開発	第一原3 多	俚計算・分∃ →階層接続♪	子動力学計 支び多機能	算・連続体ジ 化のスキー。	ンミュレーショ ムの開発	ョン
③ 機能性ナノ高分子材料のマルチスケール 計算プロセスシミュレータの開発											<u> </u>	
1. ソフトマテリアル統合シミュレーションプラット フォームOCTAの拡張		大規	 模データ対 ソフトウ	 応、画像入 /ェア設計と	 .力等のため 試作	0 0		ر ب	 /フトウェア0	の実装と検討	Ē	
2. 機能性ナノ高分子材料のための粗視化シ ミュレーション機能強化		全原子分	♪子動力学か シ ↓	ハら粗視化分 ノームレスな ╋	}子動力学、 :階層化技術 ╈	,平均場シミ 称の高度化 1	、ユレーション +	∕までの ┼─── →	高分 充均	→子溶液相 真系等に関	分離、フィラ する機能強	~ 化 ★ → →
						<u> </u>						
		술			動探索計算	 技術の効率	 3化	<u> </u>	+		+	+
④ マルチスケール反応流体シミュレータの開 発					,	反応流路解	¥析と実空間	┣━━━━ 罰での化学质	 反応シミュレ	 ータの融合・	·階層化	
				<u> </u>								
			+	-				1.0.67.				
 深層学習・機械学習、離散幾何解析を用 	深層	学習・機械:	学習法による 十	る材料デー: †	タ次元削減活 十	法や因子抽	出スキーム	の構築 ★				
いた材料データの解析技術の開発					AI関連	技術による	材料解析設	計システム・	データハン	ドリングスキ	ーム開発	

事業項目	2019年度		20204	手度		2021年度		2022	年度
	第1四半期 第2四半期 第3四≒	半期 第4四半期	第1四半期 第2四半期 第	第3四半期 第4四半期	第1四半期 第2四	3半期 第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
 キャリア輸送マルチスケール計算シ ミュレータの開発 	モデル素材データ生成と分 デル素材へのAI等技術利潤	↓ 析、一部モ 5用の検討	材料探索スクリーニン と候補材料約	-グの精度向上 釣込み	順問題ソ	ルバーとAI等技術 用1 た材料設計		データプラッ へのモデル 蓄積と構造	トフォーム 素材データ 化
1. 電気・熱等のマルチスケール伝導計算 シミュレータの構築	モデル素材に特化したシミ	ュレータの高度(と、ユーザビリティの向上と	と高速化	-21940.				
2. 分子、イオン・界面原子ダイナミクスに	モデル素材データ生成	と分析 	モデル素材のデ	ータの蓄積 	材料紙	1成の予測	→		
関するマルチスケール計算シミュレータの 開発			ユーザビリティ向上、	高速化			1		
② 外場応答材料と複雑組織材料の大規 模計算シミュレータの開発 第一原理多体計算に基づく外場応答 	モデル素材のデータ	生成	データ追加と機械学習	モデルの構築	支配因- 相反相	子の特定及び 幾能最適化		データプラ へのモデル 蓄積と構造	ットフォーム ノ素材データ 記
の大規模計算シミュレータの構築		モデル素材の	データの蓄積				_		
	モデル素材構造の粗視化詞	記述子検討	モデル素材構造の	記述子抽出	シミュレ- 化学/高	ーションー&AIによる 次構造の絞り込み			
 材料組織とマイクロ構造に関する計算 シミュレータの構築 		PE *4	 粗視化記述子からの分子	設計手法の検討 ●					
	MD計算よる後糸誘电 データの蓄積		複素誘電関数計算の)実験との検証 ●	構造一誘電	物性相関の検討	→		
③機能性ナノ高分子材料のマルチス ケール計算プロセスシミュレータの開発									
1. ソフトマテリアル統合シミュレーションプ ラットフォームOCTAの拡張		機能向上及	び特徴構造の抽出		構造から特	物性の順方向予測	→		
	フィラー解	砕プロセスのシ	 ミュレーションデータ蓄積		シミュレー フィラー所	ション-&AIによる 『砕プロセスの最適f	Ľ	データブラ: 搭載に向け 素材データ	ットフォーム ・たモデル 'の構造化
	フィラー分散構造の構造記	述子検討 	フィラー分散構造の様	構造記述子抽出	ナノカーオ 熱伝導性	ジョンポジットの 予測・実験的検証		データプラ: 搭載に向け	ットフォーム たモデル
2. 機能性ナノ高分子材料のための粗視 化シミュレーション機能強化	NIPSプロセスにおける相分	離挙動予測	NIPSプロセス	最適化	最適化NIF	Sプロセスの検証		素材データ	の構造化
	分離膜中のガス透過予測手	法の検討	ガス透過予測手	去の検証 ^大	ガス透過予測手法	のモデル素材への	適用 ●		
	高度化・ユーザビリティの	向上、							
④ マルチスケール反応流体シミュレータ の開発	及びテータ蓄積	,	AIに必要なデータの 最適な触媒構造及びフ	D蓄積・整備, ロー条件の探索				データプラ: 搭載に向け 素材データ	ットフォーム たモデル の構造化
					最適	触媒構造の探索			
	機械学習ポテンシャル・パラ リブレーション技術、物性逆	 メータキャ 予測技術	高機能有機高分子/ 物性逆予測技術	ペラメータ構築、 fの高度化	特性予測順方向: 高機能材	レミュレーション高度 ド料開発実用化	·化、		
⑤ 深層学習・機械学習、離散幾何解析 を用いた材料データの解析技術の開発	材料解析データプラットフ プロトタイプ構築		材料解析データプ 構築・運	ラットフォーム 用	材料解析デー実用	ータプラットフォーム 月化・完成		材料解析ラ ラットフォー リティー高度	^ギ ータプ ムのセキュ 度化
							\rightarrow		

①キャリア輸送マルチスケール計算シミュレータの開発

①-1 電気・熱等のマルチスケール伝導計算シミュレータの構築

■目標

本項目では有機・カーボン材料やナノ粒子材料を対象とし、与えられた材料の構造・組成情報から電気・光等のキャリア輸送特性を予測するといった順方向予測機能を持つマルチスケー ルキャリア輸送計算シミュレータを開発する。これらの順問題ソルバを用いて構造・組成と機能 がよく関連付けられた相関データを生成蓄積し、そのデータ解析による材料候補の直接絞り込 み、あるいは生成データを学習データとして構築された AI を順方向予測に用いた順問題ソル バの加速や、所望の機能から材料の構造・組成を予測する逆予測ソルバを利用することで、従 来の試作回数・開発期間比で 1/20 の時間短縮を目指す。また、順問題ソルバにより蓄積され たデータを実際に利活用し、そのデータ解析や、逆予測性を持つ AI により、所望の性能を持 つカーボンナノチューブ線材、有機半導体材料、グラフェンといった有機・カーボン材料及び ナノ粒子材料の設計指針を構築する。

開発したマルチスケールキャリア輸送シミュレータについては、共通基盤技術として、材料設 計プラットフォーム(MDPF)の一部として本プロジェクト終了後も維持管理を行う。これらシミュレ ータはプロジェクトにおいて実施されたモデル素材以外の材料開発についてもコンソーシアム を通じて無償での利用・公開を前提とし、企業等による利用促進を図っていく。また、本プロジ ェクトにおいて得られたシミュレーションによる材料データと、これらデータを利用して構築され た AI ツールを⑤で構築されるデータプラットフォーム(DPF)に蓄積し、関連する材料のデータ 駆動型開発や、AI 解析ツール等の開発に利用できるよう維持・管理する。

■研究開発の成果

(概要)電気伝導においては、ミクロ側で有用な第一原理シミュレータの対象規模をマイクロメ ートル長程度に引き上げた、第一原理電気伝導計算シミュレータ「拡張 CONQUEST」を開発 した。さらに第一原理電気伝導計算データを学習データとし、与えられた組成と構造から電気 伝導度を予測する深層学習モデルによる計算—AI 融合で順問題ソルバを加速する基盤技術 を構築した。既往の材料形成と同時電気計測を、開発手法による仮想実験で再現し、その精 度を検証した。また、ミクローマクロ階層連携を強化するために、マクロ側においては、バンドル 群やフィブリル構造に代表される、配向性のある複雑構造を持った、配線材料の電気抵抗を 予測するマクロスケールシミュレータ「抵抗回路網モジュール」の開発を完了した。これら開発 シミュレータによりミクロな構造・組成情報から階層連携でモデル素材の電気機能を順予測す る事が可能になった。光学応答・色機能に関しては、モデル素材であるホスト材料に分散され たナノ粒子の光学応答計算シミュレータの開発を行い、任意の形状、粒径、組成のナノ粒子に 対し、その光学応答だけでなく分散材料の視覚的色彩を予測する順方向予測計算シミュレー タ(DDA 光学応答シミュレータ)を開発した。

開発シミュレータ等を用いて、カーボンナノチューブのミクロレベルでのモルフォロジーと電気 抵抗の相関データ、有機半導体分子の分子種・結晶構造とキャリアの有効質量の相関データ と、遷移金属元素や酸化物半導体組成のナノ粒子に対する粒径・形状と光学応答の相関デ ータ等を網羅的に生成し、それぞれ「配線・半導体 DPF」「光機能性微粒子 DPF」への蓄積を

3.2.1①-1-1

行なった。DPF 格納の材料データの解析やデータ間の階層連携、生成データを学習データと した逆問題ソルバの利活用により、有機半導体材料のスクリーニング、所望の電気機能を持つ カーボン材料の設計指針探索や、所望の粒径形状や色彩機能を実現するナノ粒子合成条件 の絞り込みを実施した。上記のような順問題ソルバと、生成データ、逆問題ソルバの利活用に より、プロセス・計測との連携で従来の試作回数・開発期間比で約 1/20 の時間短縮に成功し た。また、本項目で開発、利用したシミュレータについては、MDPF において共通基盤技術とし てマニュアルや入出力サンプルの提供といったユーザビリティーの向上も含めた維持管理体制 を整えた。

(主な成果・実施内容)大規模第一原理電気伝導計算シミュレータ開発においては、電流計 算部分の並列化等による高速計算技法を導入、再委託先の物質・材料研究機構(NIMS)で は、その電子状態計算基幹部分の高速化・高効率化を進め、電子-フォノン相互作用による ホッピング伝導からの伝導度の補正項も含め、大規模計算に適合するアルゴリズムを採用した 計算シミュレータ(拡張 CONQUEST)を開発した。この大規模第一原理電気伝導シミュレータ を活用し、モデル素材であるカーボンナノチューブ配線に関連して、バンドル群の電気特性を 考える上でモルフォロジーの最小構成要素となる交差したカーボンナノチューブの接触構造に 対し、網羅的にその接触抵抗を計算し、そのデータを DPF に蓄積した。またこの計算データを 学習データとし、接触部位構造とその電気抵抗の相関を予測し、逆予測にも展開可能な回帰 モデルを構築した。さらに、第一原理伝導計算とAI 技術を融合させ、原子レベルでの任意の 組成と構造から電気伝導度を予測する深層学習モデルを構築し、計算-AI 融合による順問 題ソルバの加速にも成功した。



図 3-①-1-1 マルチスケール電気伝導計算の概念図と計算例

これらのミクロ側の計算シミュレーション結果をベースとして最終ターゲットとなる配線の電気機 能予測につなげるマルチスケール・階層連携のシミュレータ(抵抗回路網モジュール)を開発し、 DPF のデータや AI より得られた電気抵抗値を入力としたマルチスケールシミュレーションを実 施した。(図 3-①-1-1)。プロセス(事業内容⑨)と計測(事業内容⑬)実施結果との相互検証、 計算パラメータへのフィードバックと、配線材料におけるモルフォロジーや配向性とマクロな電 気抵抗の相関解析を、所望の電気機能を実現するカーボンナノチューブの構造や紡糸プロセ スでのバンドル・フィブリル構造の絞り込みに用い、プロセス(事業内容⑨)計測(事業内容⑬) との連携により、約 1/20 の時間短縮に成功した。 また、従来シリコン半導体用に開発されていた TCAD デバイスシミュレータをモデル素材で ある有機半導体分子材料へ適用拡張するとともに、高移動度を持つ有機半導体材料絞り込 みに向けて、結晶構造予測等の構造探索シミュレーションと第一原理バンド計算を活用した材 料探索スキームの確立とその高精度化を再委託先の豊橋技術科学大学と協力する事により 実施した。データ科学的手法等を用いた、移動度とキャリア有効質量の相関性の有無を検証 後、モデル素材である有機半導体分子とその誘導体等に対し、その結晶構造を取得後に有 効質量を網羅的に計算し、これらのデータを構造化し DPF へ収納した。また、上記の計算科 学的手法の確立と計算データを利用し、所望の機能(高移動度)を持つ候補分子を絞り込み、 実際に合成する材料の数を減らすことで、約 1/20 の時間短縮を実現した。同じくモデル材料 のグラフェンについても、合成プロセスで生じる不純物ドープ、ワーピングに対する電気伝導度 を予測し、事業内容⑨⑬で実施された大面積グラフェンの合成とその機能計測のデータと合 わせてデータ科学的な相関解析を行い、所望の移動度の実現に対して要求されるワーピング 抑制を数値化し、プロセス条件の絞り込み加速に利用することで、開発期間の時間短縮に寄 与した。

光学・色機能に関しては、誘電関数を介した階層連携モデルを採用した。バルク結晶系での組成・構造を入力とする第一原理外場応答シミュレータにより誘電関数の計算結果を供出し、この誘電関数とナノ粒子の形状・粒径を入力として、ナノ粒子光学応答を計算する。前者に関しては事業内容②-1で開発した第一原理外場応答シミュレータと本項目で開発した大規模第一原理電気伝導計算シミュレータの一部計算機能改変版を用い、後者に関しては、離散双極子近似(DDA)によるDDA光学応答計算シミュレータを開発してそれを用いた。さらに得られた光学応答からナノ粒子分散材料の反射スペクトルや視覚的色彩予測といったシミュレータの機能強化も行なった。これらの開発シミュレータを利用し、遷移金属元素及び一部の酸化物金属半導体を組成とするナノ粒子の光学応答計算を網羅的に実施し、ナノ粒子の組成・形

状・粒径及び分散媒質屈折率と光学 応答の相関データを創出し、DPF へ 蓄積した。モデル素材である調光ナノ 粒子分散フィルム材料の色(光透過 性)制御では、上記の順問題ソルバ によるデータ解析により、所望の機能 を実現するナノ粒子粒径の閾値を予 測、材料設計指針を提示することで 材料開発期間の短縮に成功した。

またモデル素材の Ag ナノ粒子粒 径形状制御による色機能について は、計算データを学習データとした回 帰モデルによる順問題ソルバの加速 に加え、記述子抽出手法とベイズ最



図 3-①-1-2 色機能を実現するナノ粒子粒径形状 の絞り込み実施の概念図

適化を連結させた粒径・形状の絞り込み予測 (図 3-①-1-2)、スパースモデリングを用いた 光学応答から分散材中のナノ粒子の粒径形 状分布を推定する分析手法といった、逆問題 実施に向けたデータ駆動手法の利活用を進 めた。また、これら AI 技術の利活用と、事業 内容⑥実施によるハイスループットナノ粒子 合成、分散溶液スペクトル計測データの連携 により、これら手法の検証と、所望のナノ粒子 粒径形状を実現する合成条件の逆予測を実 施し(図 3-①-1-3)、組成、粒径、形状、分散 状態等の制御による自在な光学機能材料開 発の基盤技術開発と、その利用による材料従 来の試作回数・開発期間比で約 1/20 の時間 短縮を実証した。



図 3-①-1-3 ナノ粒子粒径形状から合成条件 逆予測実施例

①キャリア輸送マルチスケール計算シミュレータの開発

①-2 分子、イオン・界面原子ダイナミクスに関するマルチスケール計算シミュレータの開発

■目標

オーダーN法や古典溶液理論、タイトバインディング法導入等の高速化技法を用いる事によ り、分子、イオン・界面原子ダイナミクスに関する第一原理分子動力学シミュレーションが計算 機上で取り扱う事ができるモデルサイズと、その適用対象を拡大する。データ科学手法の導入 により、シミュレーションが生み出す大量データから有為な情報を網羅的に読み取る為の数理 技術を確立し、異なった階層に属する計算シミュレーション間のマルチスケール連携にそれを 活かす。それを踏まえて、第一原理分子動力学シミュレータ単独では実施が不可能な、大規 模かつ複雑な界面近くの分子、イオン、原子ダイナミクスが関わるモデル素材問題に対する順 方向予測シミュレータを確立する。これらシミュレータを用いて得られる計算結果データを解析 し、素材の機能の支配因子・記述子を特定し、それらを活用した界面設計を行う。

■研究開発の成果

(概要)二つのハイブリッド法の導入により、第一原理シミュレータの高速化を達成した。具体的には、第一原理計算と古典分子動力学法を融合することにより、界面における温度や局所応力など極限環境におけるダイナミクスの高速計算機能を付与したシミュレータを開発し、第一 原理計算と古典溶液理論の融合により電場などの外場の影響を取り込みながら反応の詳細を 高速計算する機能を付与したシミュレータを開発した。これらの開発シミュレータを用いて、局 所応力が存在する界面におけるモデル素材(複合環境下の金属/有機分子界面)の反応の順 方向予測を行うことが可能となる。異なる階層に属する計算シミュレーション間のマルチスケー ル連携に関しては、データ科学的手法を導入することにより、古典分子動力学シミュレーション 結果から、粗視化分子動力学シミュレーションの力場パラメータを効率的に構築することが可 能となった。当該手法を用いて、様々な温度・圧力下にあるモデル素材(有機溶剤中の逆ミセ ル)に対する粗視化分子動力学シミュレーションを化学的な精度を保って行う事が可能となっ た。

後半期においては、開発シミュレータのユーザビリティー向上を目指したプログラム開発を行 い、シミュレーション結果をデータベースにシームレスに蓄積するためのプロトコルを確立した。 また、開発したシミュレータを用いて、モデル素材である有機溶剤に添加する酸化防止剤の反 応解析を行い、化学種により反応性が異なることを明らかにした。本研究により、通常の観測で は得られない有機溶媒中の化合物の挙動や物性値を定量的に解析できるようになった。更に、 有機溶剤の粘度を分子動力学のSLLOD法によって推算した。これにより、添加物を含む有機 溶剤の特性を推算できることを確認し、機械学習を活用して分子構造から粘度推算でき、目 標特性を設計できることが明らかになった。

(主な成果・実施内容)本課題では複合環境下の金属/有機分子界面における分子・イオン・ 界面原子ダイナミクスを扱うシミュレータを開発した。金属と有機分子の界面は、空間及び時間 特性長が両系で大きく異なるため、多重にマルチスケール性を持つ。本研究では、この本質的

3.2.1①-2-1

にマルチスケール性を持つ金属-有機分子界面に関して、外部からの応力や変形などの力学 的変化に応じて生じる化学反応やイオンダイナミクス、さらに、それらに伴う力学特性の変化を、 電子の第一原理計算レベルでの物理精度で、古典分子動力学での場合と同レベルの大規模 で扱うことができるマルチスケールシミュレータ(hybridQMCLT)の開発を再委託先の名古屋工 業大学で行うとともに、第一原理シミュレータと古典溶液理論を融合させることができるマルチ スケールシミュレータ(ESM-RISM)の開発を行った。目標とするマルチスケールシミュレータの 実現を目指し、これまでに以下の要素的項目を実現した: [hybridQMCLT(1)(2)、ESM-RISM(3)]

- (1) 電子の量子力学計算に用いる分割統治型の実空間密度汎関数(DFT)コードを、斜方結 晶格子構造を持つ金属系に対しても適用可能とし、その汎用性を高めた。Kohn-Sham 方 程式を解く際、実空間グリッドデータの差分による微分演算に際しては、非直交グリッドの 場合は、直交グリッドの場合に比べて桁違いに多くの周辺グリッドデータが必要となる。そ こで高速化のため、並列計算時の計算ノード間データ転送回数が出来るだけ少なくなる ように工夫した。
- (2) 金属-有機分子界面の有機分子系を、個々の有機分子を電荷中性なブロックに仮想分解し、ブロック単位で量子力学領域あるいは古典領域として扱うことで、ハイブリッド量子古典法を適用する際の有機分子系での量子-古典境界設定の自由度を高めた。高分子の有機分子系に対しても約 1,500 原子の量子力学領域に小さくすることでシミュレーションが可能となった。
- (3) 古典領域を溶液理論の一種である reference interaction site model (RISM)を用いて DFT と融合した計算手法を開発した。界面を効率良く扱うために effective screening medium (ESM)法を採用し、溶液側の化学ポテンシャルや電場などの外部環境を効率良く取り込 むことが可能となった。

後半期において、再委託先の名古屋工業大学で前半期に開発した HybridQMCLT を用い て、添加剤を含む液体とアモルファス基板に押擦りされる実際的な状況でのシミュレーションを 実施した。添加剤の化学反応を促進する可能性がある様々な要因(高温化、擦り速度、基板 の非一様性)をそれぞれに対応したシミュレーションによって検討した結果、基板を構成する元 素の非一様性が、押擦り状況での添加剤分子の分解を特に促進することを見出した。さらに、 有機/無機界面の相互作用が重要となる問題に対し、界面吸着特性の評価手法を確立した。 特に、高い断熱性や光透過性などの特性が期待されるナノ発泡ポリマーにおいて、発泡核材 とポリマーの相互作用を例に検討を行った。手順としては、まず密度汎関数法より求めたポリマ ー/核材界面の吸着曲線を表現できる力場関数を作成し、その力場を用いて古典分子動力学 による界面の引き剥がし解析を行うことで、界面応力を算出した。核材の材料により応力の差 が見られ、これにより、界面相互作用が重要となる材料選定において、計算科学から選定の指 針を得ることが可能となった。

また、再委託先の筑波大学では、前半期に開発したシミュレータのユーザビリティー向上を 目指して、ESM-RISM を複数の第一原理シミュレータにおいて利用可能とした。また、シミュレ ータで計算した大量のデータをデータプ ラットフォームに供出するためのインター フェースも作成した。前者に関しては、 第一原理シミュレーションプログラム CONQUEST および OpenMX に ESM-RISM を導入した。CONQUEST は密度 行列最適化手法に基づくオーダーN 法 第一原理シミュレーションプログラムであ り、半導体デバイスや DNA など、100 万 原子レベルの原子が集まった物質の機 能・構造を計算することが可能である。ま



図 3-①-2-1 ESM-RISM を用いたデータ解析の流れ

た、OpenMX は原子局在基底を用いたオーダーN 法にも対応している第一原理シミュレーショ ンプログラムであり、ベリー位相による電気分極率計算、ノンコリニア磁性や非平衡グリーン関 数法による電気伝導計算等の拡張機能を備えている。これら二つのシミュレーションプログラム において、ESM-RISM 機能を整備することにより前半期に開発した Quantum ESPRESSO と合 わせて、小規模から大規模まで様々な計算対象を扱うことが可能となり、ユーザビリティーの大 幅な向上を図ることができた。後者においては、データプラットフォームへのデータ供出を行うた め、Quantum ESPRESSO における ESM-RISM が算出するデータを XML 形式で出力するた めのプログラム改修を行なった。Quantum ESPRESSO では通常は標準出力に計算データが記 述されるが、XML 形式の出力が SQL や機械学習等でのデータハンドリングに優れている。 Quantum ESPRESSO における XML I/O を管理する xmltools を ESM-RISM 対応となるよう改 修し、データプラットフォームへのデータ供出プロトコルを確立した(図 3-①-2-1)。

異なる階層に属する計算シミュレーション間のマルチスケール連携に関しては、古典分子動 力学及び粗視化分子動力学シミュレーションに注目する。これらのシミュレーションは、第一原 理シミュレーションに比べて、計算コストを著しく抑えることが可能である。しかし、力場パラメー タの設定には注意が必要であり、様々な環境に適したパラメータを得ることは難しい。この問題 を解決するために、機械学習などのデータ科学的手法を用いて環境に依存した力場パラメー タを構築するためのツール群の開発を行った。実材料への適用として、炭素系ナノ粒子の有機

材料への相溶化技術構築のため、 モデル素材として有機溶剤中での 逆ミセル構造のシミュレーションを再 委託先の名古屋大学で行い、粗視 化分子動力学シミュレーションのた めの力場パラメータの自動生成技術 開発を行った。一般的には、温度・ 圧力を変化させた古典分子動力学 シミュレーションのトラジェクトリを再 現するように、粗視化分子動力学シ ミュレーションの力場パラメータを試



図 3-①-2-2 有機溶媒中の酸化防止剤と酸素の存在状態 3.2.1①-2-3



行錯誤して最適化しているが、このプロセスをベイズ最適化の手法を用いて自動化し、パラメータ生成コストを減らすことに成功した。

後半期においては、有機溶剤に添加する酸化防止剤の反応解析に逐次的に進行する酸 化反応の解析により、酸化反応のシミュレータを活用し酸化反応抑制機構を解析した。図 3-① -2-2 のように分子動力学で有機溶剤とこれに混入した酸素及び酸化防止剤の状態を決め、反 応を量子化学計算によって解析した。反応生成物量の経時変化を求め、酸化防止効果の継 続性や溶剤の酸化劣化を解析した。

有機溶剤中の添加剤が金属表面に押し付けられた際の反応をバルクの状態を分子動力学 で求め、金属表面を量子化学計算で解析し、金属表面への圧縮や剪断を解析できる界面反 応シミュレータで解析した。理論計算で化学種により反応性が異なることが確認できた。

有機溶剤中の界面活性剤がミセルを形成したり、固体不純物が混入した際に表面に吸着し 溶液中に分散したりすることを分子動力学で確認できた。これにより界面活性剤の有機溶媒中 での挙動が明らかになった。

以上のシミュレータにより、通常の観測では得られない有機溶媒中の化合物の挙動や物性値を定量的に 解析できるようになった。今後これらのパラメータを実験 値と合わせて機械学習や AI で活用すれば、目的とす る物性値を設計できると考えられる。

更に、分子動力学で有機溶剤の密度は推算でき、 粘度もSLLOD法によって推算できることを確認した(図 3-①-2-3,4)。以上の解析により、添加物を含む有機溶 剤の特性を推算できることを確認した。更に分子構造 の SMILES 表記から説明変数を出し、粘度の予測モ デルを構築した。これにより分子構造から粘度設計が 可能となった(図 3-①-2-5)。



図 3-①-2-5 分子構造からの粘度推算

②外場応答材料と複雑組織材料の大規模計算シミュレータの開発

②-1 第一原理多体計算に基づく外場応答の大規模計算シミュレータの構築

■目標

⑤で開発予定の逆問題ソルバが高い信頼性をもち、かつ、時間短縮を可能とする順問題ソルバを構築する。マルチスケール化された外場応答機能に対する大規模第一原理シミュレータにより、複素誘電率や光学伝導率といった外場応答機能に対する順方向予測性能が著しく高まる。その様なシミュレータを活用し、シミュレーションを本プロジェクトで導入予定の計算クラウド上で大量に実施する事で得られるビッグデータを解析する事により、外場応答機能材料に特徴的な支配因子・記述子を特定する。その情報を活用して高耐電圧・高誘電率・低誘電正接等の 複合材料に期待される相反機能最適化設計を実施し、その試作を行う。

■研究開発の成果

(概要)第一原理計算により複素誘電関数や光学伝導率を求める「誘電率等の外場応答物 性シミュレータ」を開発し、第一原理電子状態計算プログラムパッケージ OpenMX の追加機能 として公開した。開発したシミュレータを用いて、有機・無機材料の誘電特性と組成・構造の相 関データ 510 件を創出した。さらに、得られた計算シミュレーションデータを収納した電子部品 材料データプラットフォームを構築した。

この第一原理計算データと古典動力学シミュレーションを組み合わせて電子分極、イオン分極、配向分極の寄与を考慮した誘電特性を評価するシミュレーション技術を開発した。これを 用いて高誘電率を示し得る候補を絞り込むことに成功した。

また、上記の計算シミュレーションと AI を組み合わせて、低誘電率・低誘電正接のポリイミド 材料の絞り込みを行ない、材料試作を実施した。以上の手法により、従来の材料開発スキーム に比べて 1/20 の時間短縮を達成した。 大規模で複雑な系の誘電関数を第一原理に基づき計算するために久保-Greenwood 公式による計算手法を詳細に導出した。導出した手法を第一原理電子状態計算プログラ ムパッケージ OpenMX の追加機能として実装を行った。典型的な固体の誘電関数(周波 数依存)を計算し、従来報告されていた結果をおおよそ再現した。また、モデル素材の有 機物質や遷移金属化合物に対するテスト計算を行い、プログラムが正常に動作することを 確認した。以上の「誘電率等の外場応答物性シミュレータ」を、OpenMX Ver3.9の一部と して GNU General Public License (GNU-GPL)にて公開した(図 3-②-1-1)。



図 3-②-1-1 誘電率等の外場応答物性シミュレータを用いて計算した複素誘電関数の計算 例。シミュレータは、OpenMX ウェブサイト(www.openmx-square.org)より取得可能。

開発したシミュレータを用いてモデル素材および関連材料に関わる計算シミュレーション 入力パラメータを準備し、それを用いて順方向計算シミュレーションを本プロジェクトで導入 した計算クラウド上で実施し、GHz-PHz 領域を含む周波数依存の誘電特性を計算した。こ れにより、無機材料として、27 種類のドーパントを含むバナジウム酸化物、およびペロブスカ イト型酸化物 60 件の計算を実行し、複素誘電関数、光学伝導度、バンドギャップ、電子状 態密度の計算データを創出した。また、有機材料として、Khazana データベースに掲載の 高分子材料 320 件と、後述のとおりポリイミド材料 100 件の計算データを創出した。創出し たデータを蓄積するため、事業内容⑤と協力して、電子部品材料データプラットフォームを 構築し、上記データを含む 510 件の第一原理計算データを収納した。

誘電率等の外場応答物性シミュレータを用いると、電子分極に由来した誘電特性を評価することができる。これに加えて、イオン分極と配向分極を考慮するため、事業内容②-2と協力して分子動力学シミュレーションを用いた誘電特性の評価技術を開発した。これにより、GHz-THz 領域の誘電率と誘電正接を計算シミュレーションにより評価することが可能になった。

高誘電率を示す有機高分子または有機・無機ハイブリッド材料の探索に際し、高分子 材料に関して、その構造式のデータをもとに、高誘電率を示す候補の絞り込みを自動で行 うシステムを開発した。まず、電子分極由来の誘電特性の周波数依存を計算するために、 モノマー単位の構造式のリストから、主鎖方向に伸長した高分子の一軸配向モデルを自動 で作成できるようにした。また、作成された高分子モデル群とそれらの構造式から記述子を 自動生成し、そのリストを取得できるようにした。次に、作成されたモデル群から上記の OpenMX シミュレータのフォーマットに合わせた入力ファイルを自動作成し、シミュレーション を自動実行することで、電子分極由来の誘電特性を順次計算できるようにした。得られた 誘電特性と記述子から、自動で機械学習を行う機能も実装した。その学習結果およびバッ チベイズ最適化を用いて、与えられた構造式のデータリストから高誘電率を示す物質を効 率的に探索できるようにした。この一連のシステムの概念図を図 3-②-1-2 に示す。



図 3-2-1-2 高誘電率を示す候補の絞り込みを行うシステムの概念図。

この一連のシステムで探索を行う上で、誘電率だけでなく、絶縁性に関わるバンドギャップなどの電子物性も考慮して候補を絞り込み、分子動力学シミュレーションから GHz 帯の 誘電特性を得ることで、最終的に高誘電率を示し得る候補を絞り込むことに成功した。

本プロジェクトで開発された外場応答シミュレータを用いて、ポリイミドを対象に電子分極 由来の誘電関数を計算し、100件の計算データを蓄積した。電子分極由来の誘電率の計 算結果は、実測と定性的な傾向が一致することを確認した。得られた計算データを教師デ ータにして、本プロジェクトで開発された数密度 ECFP(ECFP: Extended Connectivity Circular Fingerprints)を説明変数としてガウス過程回帰を実施し、汎化性能の高い回帰モ デルの構築に成功した(図 3-②-1-3)。また、分子動力学シミュレーションを用いて、イオン 分極、配向分極由来の誘電特性の計算技術を開発した。得られた誘電特性の計算デー タに対して、化学構造記述子を用いた LASSO 回帰により説明変数の誘電特性への影響 度について調査した。逆問題解析により誘電率、誘電正接に関する特徴的な支配因子を 抽出した。上述の電子分極、イオン分極、配向分極を考慮したマルチスケール計算科学、 および機械学習の基盤技術を活用し、膨大な数の材料候補の中から低誘電率、低誘電 正接を発現するポリイミドの材料探索を行い、試作評価を実施した。以上の手法により、従 来の材料開発スキームと比較して1/20の時間短縮を達成した。





②外場応答材料と複雑組織材料の大規模計算シミュレータの開発

②-2 材料組織とマイクロ構造に関する計算シミュレータの構築

■目標

第一原理電子状態計算、分子動力学計算、連続体シミュレーション等の異なった階層の計 算シミュレータを多階層接続する事により、化学組成を与えた時に材料がどのような組織構造 やマイクロ構造を取るかといった、複雑構造問題に対するシミュレータ予測性能の高精度化を 目指す。多階層化の際、空間方向での粗視化と共に、時間方向での粗視化手法も開発し、組 織構造の経時変化のシミュレーションも実施する。さらには、開発されるマルチスケールシミュレ ーションスキームにより、組織構造から支配因子・記述子を抽出し、その情報を活用して高分 子アクチュエーター材料設計を実施することを最終目標とする。

具体的材料として、電盃ソフトマテリアルの開発を目標とし、モデル素材として液晶エラストマ ー系ポリマーの粗視化モデルを構築、電場応答までの計算を可能にする順方向粗視化分子 動力学(MD)シミュレーションスキームを再委託先の九州大学と共に完成させる。その際粗視 化モデルの有次元化の手法を検討し、現実系の分子設計において、第一原理計算などの結 果との定量的な対応を実現する。また、さらに大きなスケールのシミュレーションに対応させるべ く、再委託先の大阪大学とともに粗視化 MD シミュレーションと有限要素法とを接続することに よって、材料からデバイスまでの特性変化を計算可能にし、想定されるモデル物質に対して比 較検証を完了する。同時に、上記目標を達成するために必要になる、粗視化 MD シミュレーシ ョンに一定の電圧を印加する機能を付加したシミュレータを開発する。

同時に、組織構造から支配因子・記述子を抽出するため、機械学習による構造分類手法を 開発し、マルチスケールシミュレーションにより得られたデータに基づいた機械学習に適用し、 材料開発期間の短縮を実現する。

加えて有機・無機材料の誘電特性を予測し材料設計を行うことを目標とし、事業内容②-1と協力して分子動力学シミュレーションによるイオン分極と配向分極に起因する GHz-THz 領域の誘電率と誘電正接の予測技術を構築する。

また、将来的な有機材料への展開を想定して、再委託先の東北大学では第一原理計算からフェーズフィールド法、有限要素法までのミクロ・マクロ連成に関して、金属材料を対象にして 基盤技術開発を行う。

■研究開発の成果

ここでは、モデル素材として取り上げた電歪ソフトマテリアルに関連する検討内容を中心に、 実際のシミュレーションモデルの構築とシミュレーション結果、および事例検討を高度化・高速 化するために構築された基盤技術に関して成果を報告する。

分子動力学シミュレーションによるイオン分極/配向分極に起因する誘電関数の予測の成果は事業内容②-1の項で述べたとおりである。

(1) 液晶エラストマーの電歪挙動シミュレーション

高分子アクチュエーター材料として期待される材料の一つである液晶エラストマー(LCE)の電 歪挙動を制御する分子設計のため、マルチスケールシミュレーションスキームを開発するととも に、組織構造から支配因子・記述子を抽出し、その情報を活用して機械学習を実施し、材料 設計を加速するため(a)-(f)の項目に関して研究開発を実施した。

- (a) 液晶エラストマーの粗視化モデルへの電荷(静電ポテンシャル)の導入
- (b) 応力-ひずみ特性から弾性率等の機械特性の算出
- (c) 電場印加下における応力-ひずみ特性から圧電特性の算出
- (d) 機械学習による液晶エラストマーの特性予測
- (e) 液晶エラストマーメソゲン分子設計
- (f) 粗視化 MD と有限要素法との接続によるデバイス設計

以下に、各項目で得られた成果を述べる。

(a) 液晶エラストマーの粗視化モデルへの電荷(静電ポテンシャル)の導入

本研究では、液晶分子を Gay-Berne (GB) ポテンシャルと呼ばれる、異方的な相互作用を 有する粒子(GB 粒子)で粗視化した上で、GB 粒子同士がある程度の重なり合うことを許す「ソ フトコア化」という実装を施した。このソフトコア化は、LCE のような複雑な構造を有するモデルで は、計算の安定化や計算コストの抑制のために必要であることが過去の研究から知られている。 しかし、ソフトコア化を施したモデルに、粒子間距離がゼロに近づくと発散する静電ポテンシャ ルを実装すると、GB 粒子同士が重なり合った際に、計算が不安定になるという課題があった。 そこで我々は、静電ポテンシャル自体もソフトコア化するため、誤差関数を用いて静電相互作 用の近距離力の発散を抑制することができる、新たな静電ポテンシャルを開発し、MD 計算を 安定化させることに成功した。また、我々が新たに実装した誤差関数が、物理現象、特に相転 移挙動に影響を与えないような誤差関数のパラメータを決定することに成功した。図 3-②-2-1 に新たな実装により求めた相転移挙動の電荷量依存性を示す。電荷量 q が大きくなるにつれ、 相転移点が高温側へシフトしたが、これは静電相互作用により液晶相がより安定的に発現する ようになったためであると考えられ、妥当な結果が得られたと言える。



図 3-②-2-1 電荷を導入した液晶エラストマーモデルの相転移挙動

(b) 応力-ひずみ特性から弾性率等の機械特性の算出

我々が構築した粗視化 LCE モデルの機械特性についての妥当性を検証すべく、架橋した LCE モデルを作成し、セルを一軸伸長させ、応力-ひずみ特性を解析した。液晶相発現温度 において、GB粒子を図 3-②-2-2(水色が主鎖、青色が架橋剤、灰色が膨潤用低分子を表す) のように x 軸に一軸配向させ、この状態からセルを x または z 方向に一軸伸長させた。この時 の応力-ひずみ特性を図 3-②-2-3 に示す。



→ ^z 図 3-②-2-4 ひずみɛ = 2.3 におけるスナップショット

x 方向、すなわち GB 粒子の配向方向と同方向に伸長した場合は、伸長初期から応力が増大しており、一般的なエラストマー材料などで見られる応力-ひずみ特性と同様の特性が得られた。一方で、配向方向に対して垂直である z 方向にセルを伸張させた場合は、ひずみをがおよそ 2.3 未満の領域では応力がそれほど増加せず、x 方向の伸長と比べ、非常に柔らかい性質が得られた。この $\epsilon = 2.3$ においては、図 3-②-2-4 に示すように大部分の GB 粒子が伸長方向である z 方向に配向しており、伸長により GB 粒子が回転したことがわかる。このことから、 $\epsilon < 2.3$ の領域では、セルが変形を受けた際に、GB 粒子が回転することで内部応力が緩和されるため、伸長による応力の増大が観測されなかったと考えられる。また、 $\epsilon > 2.3$ の領域では GB 粒子がこれ以上回転できないため、x 方向に伸長させた際と同様に、伸長に応じて応力が増大したと考えられる。このような伸張初期において応力が増大しない現象は、soft elasticity と呼ばれ、LCE では実験により観測されている。したがって、我々の LCE モデルは、LCE の力学特性および分子ダイナミクスをシミュレーションする際に有力なモデルであることが明らかとなった。

以上では、剛直な GB 粒子のみで LCE をモデル化してきた。しかし、LCE には本来、アルキル鎖のような柔軟鎖も含まれる。そこでこの柔軟鎖を、等方的な相互作用を有する Lennard-Jones(LJ)ポテンシャルでモデル化し、LCE のより厳密なモデル化を試みた。具体的には、LCE の繰り返し単位の中に LJ 粒子を含め、GB 粒子と LJ 粒子数の比や、その接続位置を自在に

設定できるようにした。このモデルを用いて柔軟鎖が力学特性に及ぼす影響を解析するため、 図 3-②-2-5 に示すような LJ 粒子数の異なるモデル 1、2 を作成し、力学特性を比較した。上記 と同様に、液晶相発現温度において初期配向に対して水平(x)および垂直(z)方向にセルを一 軸伸長させた際の応力-ひずみ特性を図 3-②-2-5 に示す。より LJ 粒子が多いモデル 2 では、 モデル 1 に比べ、伸長方向に対する異方性が大きく表れ、特に z 軸伸長ではモデル 2 でのみ soft elasticity が観測された。これは、図中に示すように、LJ 粒子が少ない、すなわち柔軟部位 が少ないモデル 1 では、側鎖の GB 粒子同士が密となり、GB 粒子の回転が阻害されるのに対 して、より柔軟部位が多いモデル 2 では、伸長とともに GB 粒子の回転が誘起されやすいため であると考えられる。以上より、LCE において soft elasticity を得るための設計指針として、ネッ トワーク構造を介して接続された GB 粒子間に十分な柔軟構造を設ける必要があることが明ら かとなった。



図 3-2-2-5 側鎖型液晶エラストマーの応力-ひずみ特性

次に、架橋密度が力学特性に与える影響について検討した。上記にて soft elasticity が発現したモデル 2を基準に架橋分子数を1.5 倍及び2倍にしたモデル 2-a とモデル 2-b を作成した。これらのモデルに対して、初期配向に対して垂直方向にセルを伸長させた際の応力-ひずみ特性を図3-2-2-6に示す。すべてのモデルにおいて soft elasticity が発現したが、その発現領域、すなわちひずみに対して応力が一定となるひずみの範囲とその応力値に着目した場合、架橋密度が大きいほど、ひずみの範囲は小さくなり、応力値は高くなった。また、両者の関係をプロットすると、図3-2-2-7のようになり、架橋密度に対して概ね線形の関係があることが明らかとなった。これは架橋密度の増加により、柔軟鎖部分がより小さなひずみで伸びきり、主鎖に比べて動きやすい側鎖GB粒子の回転もすぐに誘起されてしまうためであると考えられる。このように、soft elasticity が発現するひずみ幅や応力値は架橋密度を調節することによって設計できることが明らかとなり、実際の分子設計に直結する有意義な指針が得られた。





図 3-②-2-6 側鎖型液晶エラストマーの応力-ひずみ特性

図 3-②-2-7 側鎖型液晶エラストマーの応力-ひずみ特性

(c) 電場印加下における圧電特性の算出

LCE は外場に応答して変形することが知られている。そこで、我々が構築した粗視化 LCE モ デルについて、外場として電場を印加した際の電歪特性について解析した。電場は、GB 粒子 の両端に設定した正負の電荷に、その符号に対応した向きの外力 F=qE(q:電荷、E:電場ベク トル)を与えることによってモデル化した。LCEの電歪特性の構造依存性を解析するために、前 述した側鎖型と主鎖型の2種類のモデルの電場応答を解析した。まず側鎖型について、液晶 相発現温度でセルの体積を一定に保ったまま、GB 粒子の初期配向方向(x)に対して垂直方 向(y)に電場(E=0.7)を印加し、応力及びオーダーパラメータの時間変化を解析した(図 3-②-2-8)。黒の実線で示されるオーダーパラメータは x 軸配向を示す-0.4 から 0.8 まで増加しており、 これは電場印加方向に再配向したことを示す。青の実線は電場印加方向の収縮応力を示して おり、これが時間とともに増大していることから、このシミュレーションでは GB 粒子の再配向によ り、電場方向に収縮する応力が働いていることが分かる。同様の現象が実験でも報告されてお り、この電場印加モデルが妥当であることが示された。また、この応力およびオーダーパラメータ の平衡値の電場依存性を解析した(図 3-2-2-9)。オーダーパラメータは E=0.1 程度の小さな 電場から増大し始め、E=0.5 で電場方向へ再配向した一方、応力はその後も E=2.5 まで単調 増加した。この 0.5<E<2.5 における GB 粒子の挙動を確認すると、電場方向への配向を維持し ながら、電場増大による粒子の最適位置への移動が起きており、これが応力の増大に寄与し ていると考えられる。また、E>2.5 においては GB 粒子の移動はほぼ起きず、応力も増大しなか った。



次に、主鎖型モデルの電歪特性について示す。初期配向方向(x)に対し、垂直方向(y)に電 場印加した際の電場 E=1.5 における応力、及びオーダーパラメータの時間変化を図 3-②-2-10 に示す。主鎖型においても側鎖型と同様に GB 粒子の電場方向への再配向、および収縮応 力の増大が確認できた。次に応力、およびオーダーパラメータの平衡値の電場依存性を図 3-②-2-11 に示す。こちらは側鎖型とは異なり、E=1.0 付近までは応力、及びオーダーパラメータ は変化せず、E>1.0 で再配向および応力増大が観測され、側鎖型に比べると再配向には大き な電場が必要であることが明らかとなった。これは、主鎖型では GB 粒子が主鎖に埋め込まれ ているために、側鎖型に比べ動きづらく、再配向に大きな電場を要しているためであると考えら れる。一方で、応力は E>1.0 で単調に増加し続け、E=5.0 では側鎖型の 2 倍程度の応力が得 られた。これは、GB 粒子の動きが主鎖骨格の動きに直結するため、電場による GB 粒子への 規制力が直接応力に反映されているためであると考えられる。以上より、低電圧駆動が望まし いか、大きな応力を得ることが望ましいかにより、側鎖型と主鎖型を使い分けることが有効であ ることが示された。



図 3-②-2-10 主鎖型液晶エラストマーの電 場印加時の時間に対する応力及びオーダー パラメータ



図 3-②-2-11 主鎖型液晶エラストマーの電歪 特性

(d) 機械学習による液晶エラストマーの特性予測

上記にて開発された粗視化分子動力学シミュレーションモデルは、LCEの最も重要な物性で ある soft elasticity を再現し、その微視的特徴を明らかにした。その一方で、soft elasticity の算 出は比較的高い計算コストを要求することも明らかになった。これはシミュレーションの多階層 化による LCE 開発研究上のボトルネックとなりうる。そこで、138 種の互いに異なる分子構造を もつ LCE の応力-ひずみ特性および配向秩序-温度特性をデータベース化し、これに機械 学習を援用することで、粗視化分子シミュレーションを実行することなく LCE の特性予測を行う 手法を検討した。具体的には Quantitative Structure-Property Relationship(QSPR)の思想に基 づき、138 種の分子構造から 33 種の記述子を抽出し、一方で応力-ひずみ特性および配向 秩序-温度特性を目的変数として、教師付き機械学習を用いた回帰分析を行った。

図 3-②-2-12 は配向秩序 – 温度特性の回帰結果である。回帰精度は高い水準にあり(右図)、それが示す通り配向秩序 – 温度特性のデータベース値と回帰予測値はよく一致している(左図)。またこの回帰分析により、特性の予測に重要な役割を果たしている記述子が表 3-②-2-1 の通り明らかになった。具体的には「LCE 主鎖に含まれる Lennard-Jones(LJ)粒子(配向に関与しない球形粒子)の数」、「側鎖に含まれる LJ 粒子の数」、「架橋の長さ」、「メソゲン基間の間隔」の4 つの記述子がそれぞれ 30%、29%、15%、12%の寄与率で合計 86%となり、この物性の大半を決定づけていることが示された。



図 3-②-2-12 LCE 分子構造の液晶配向秩序 – 温度特性(左)、配向秩序 – 温度特性のデータベー ス値と回帰予測値との相関関係(右)

表 3-②-2-1 LCE 分子構造の液晶配向秩 序 – 温度特性の回帰予測値算出におけ る記述子の重要度ランキング

ランク	設計変数名	重要度
1	主鎖内LJ粒子数	0.30
2	側鎖内LJ粒子数	0.29
3	架橋長さ	0.15
4	メソゲン基間の間隔	0.12
5	メソゲン基アスペクト比	0.10
6	架橋内LJ粒子数	0.01
7	メソゲン基総数	0.01

図 3-②-2-13 は応カーひずみ特性の回帰結果である。こちらも回帰精度は高い水準にあり (右図)、それが示す通り応カーひずみ特性のデータベース値と回帰予測値は応力の上昇トレ ンドを含め一致している(左図)。この回帰分析が明らかにした 4 つの記述子は表 3-②-2-2 の 通り「伸長前のメソゲン基の配向方向」、「LCE 鎖密度」、「架橋密度」、「メソゲン基間の間隔」 であった。それぞれ 26%、18%、17%、9%の寄与率で合計 70%となり、物性の大半を決定づ けていることが示された。



図 3-②-2-13 LCE 一軸伸長時の応カーひずみ特性(左)、配向秩序ー温度特性のデータベース値 と回帰予測値との相関関係(右) 表 3-②-2-2 LCE 一軸伸長時の応カーひ ずみ特性の回帰予測値算出における記述 子の重要度ランキング

ランク	設計変数名	重要度
1	メソゲン基初期配向方向	0.26
2	ポリマー鎖密度	0.18
3	架橋密度	0.17
4	メソゲン基間の間隔	0.09
5	分子構造タイプ	0.08
6	等方-ネマチック相転移温度	0.07
7	架橋内LJ粒子数	0.07
8	伸張中の温度	0.05

以上のふたつの回帰分析に共通して重要視された記述子「メソゲン基間の間隔」は注目に 値する。この記述子は温度変化による LCE の配向と外場応答による LCE の大変形の双方に 影響を与えうるためである。例えば実際の LCE アクチュエーター材料開発において、まずはメ ソゲン基間の間隔に着目して分子構造を設計するという分かりやすい指針を立てることが可能 であり、LCE 材料開発の高速化に寄与すると考えられる。上記に示した高い水準の回帰分析 結果は、回帰の過程で構築された学習済 AI の可能性を示唆している。具体的には、粗視化 分子シミュレーションの実行なしに LCE の配向秩序 – 温度特性および応力 – ひずみ特性を予 測する大きな可能性を持っている。これは LCE アクチュエーター材料にとって最も重要な特性 である soft elasticity の予測を短時間で行える可能性を意味しており、多階層シミュレーション のボトルネック解消につながると期待される。

ここで利用した記述子および応力-ひずみ特性等のデータは事業内容⑤で整備されたデ ータプラットフォームに蓄積し、プロジェクト終了後、成果の実用化のために活用される。

(e) 液晶エラストマーメソゲン分子設計

我々が構築した粗視化 LCE モデルは、粒子自体には個々の原子の情報がない。また、応力値などの物性値も無次元化されているため、実際の分子設計や定量的な力学特性を議論するには、粗視化空間と全原子空間を紐づけ、物性値を有次元化する必要がある。この有次元化には、粗視化空間で無次元化された質量、長さ、相互作用エネルギーを対応する実分子から算出しなければならないが、相互作用エネルギーについては質量、長さのように分子構造を描いただけでは求まらない。LJ 粒子の場合は、Iterative Boltzmann Inversion(IBI)法などといった汎用的な紐づけ手法が存在するが、GB 粒子の場合は、粒子形状が異方的であるがゆえに IBI 法などの汎用手法は用いることができない。そこで、我々は相転移温度に着目し、GB 粒子の有次元化を試みた。実分子の相転移温度 T_{ni} は、論文やデータベースから容易に入手可能であり、粗視化計算でも算出可能である(図 3-②-2-14)。また両者には、ボルツマン定数 k_b 、GB ポテンシャルの強さを表すパラメータを ϵ_0 として $T^* = k_b T_{ni}/\epsilon_0$ の関係があるため、エネルギーの有次元化が可能であると考えられる。そこで我々は、論文やデータベースから液晶分

子についての相転移データを収集し、さらにそれらの分子構造について量子化学計算により 安定構造を求め、質量、長さを求めることで、一つの GB 粒子に対して複数の液晶分子を抽出 し、有次元化する環境を構築した。これにより、粗視化計算において算出した各種物性値を実 際の分子構造と紐づけて有次元化することができ、分子構造のスクリーニングなど、候補材料 抽出が可能となる。



図 3-2-2-14 粗視化液晶エラストマーモデルの相転移

(f) 粗視化 MD と有限要素法との接続によるデバイス設計

電金ソフトマテリアルのマクロな形状の設計までを含めたデバイスとしての開発を実現するために、粗視化 MD により得られる弾性および電歪挙動に基づいて有限要素法(FEM)計算を実施し、デバイスとしての変形挙動解析を行うためのスキームを開発した。粗視化 MD により得られる超弾性および配向依存性を再現するため、分子鎖の回転とそれにより生じるひずみをモデル化し、非線形弾性構成式と組み合わせることで、高分子材料特有の非線形弾性挙動を予測可能とした(図 3-②-2-15)。さらに電歪構成式の外部電場対する応答を、粗視化 MD で得られる電歪関係を直接表現するように発展させ、初期配向場を持つ材料や複雑形状材料にも適用可能とした。これにより、複雑かつ実践的な液晶エラストマーの超弾性・電歪連成問題を、FEM により解析すること可能とした。その結果図 3-②-2-16 に示すような内部配向の違いに起因する複雑な変形挙動や、複雑形状モデルの電場印加時の変形を解析することが可能になった。



図 3-②-2-15 粗視化 MD(右)と構成方程式(左) による応カーひずみ特性



図 3-②-2-16 粗視化 MD-FEM 連携によ るデバイスの変形挙動解析の例

(2) 定電圧印加粗視化 MD シミュレータ

散逸粒子動力学(DPD)などの粗視化 MD シミュレーションにおいても、静電相互作用を計算 する際に、点電荷を平面上に配置することにより電極を模擬することが可能である。今回、電歪 挙動の解析への適用を目的とした基盤技術の構築のために、定電圧印加粗視化 MD シミュレ ーションを行うために、周期境界セル上に正負一対の電極を配置し、電極上の総電荷量 Q を 変化させることにより電極間の電位差を制御するアルゴリズムを OCTA/COGNAC に実装した。 またそのアルゴリズムの検証として DPD による検討を行った。

粒子数 n = 10 の粒子上に交互に $\pm q$ の点電荷を配置した分子鎖からなる DPD モデルにおいて電圧を印加した場合の系の誘電率 ϵ の印加電圧および電荷量依存性を図 3-②-2-17 に示す。電荷量が大きい場合(q = 1.0)では印加電圧が大きくなるとともに ϵ はやや低下する。電荷量の小さい場合では、 ϵ の電位差依存性はほとんど見られない。

さらに、ラメラ、シリンダーおよび球状のミクロ相分離を示すジブロックコポリマーにおいて、一方のブロックにのみ ±qの電荷を交互に置き、永久双極子を持たせた分子鎖モデルを用意し、 電圧印加シミュレーションを行った。図 3-②-2-18 に各々の分子鎖の構造を示す。



図 3-2-2-17 系の誘電率の印加電圧依存性

ラメラ: A5B5, a_{AB}=40.0



また、ミクロ相分離構造に電場を与えた場合の構造変化を図 3-②-2-19 に示す。この結果、電場と垂直方向に配向させたラメラ(A)およびシリンダーでは、電場に平行な方向に配向が変化していくことが観察された。また球状ドメイン(B)は電場印加に伴いシリンダーに構造を変化する
ことが観察された。これらの構造変化は実測や自己無撞着場(SCF)計算により観察される変化 とよく一致しており、今回の電圧印加の手法が妥当であることが示された。



図 3-②-2-19 電圧印加におけるミクロ相分離構造の変化 (A)ラメラの配向変化(V = 30)、(B)球からシリンダーへの配向変化(V = 50)

(3) 機械学習による構造分類手法の開発

LCE の外場印加に伴う組織構造の変化は非常に複雑であることが知られており、一次構造 や架橋密度、高次構造の調整による局所的な組織構造の制御によって、マルチモーダルな変 形を実現した LCE アクチュエーターも報告されている。同様のことを in silico で行うためには (1)および(2)のみでは不十分である。すなわち、局所的な組織構造の精密な抽出を起点とした 物性の理解が必要である。これを実現するために、機械学習を用いた局所構造分類手法 (ML-LSA: Machine Learning-aided Local Structure Analyzer)を開発した。ML-LSA は既存の ミクロな分子構造に関する記述子(原子の配座など)とマクロなモルフォロジー(結晶性/非結晶 性など)を結びつける線形回帰とは一線を画する。より鋭敏な局所構造分類を可能とするため に、局所秩序パラメータ(LOP: Local Order Parameter)のみを記述子とする。LOP は既存の秩 序パラメータとは異なり、1 個の原子や分子に対して秩序度を付与する試みである。近年その 有効性が様々な局所分子構造解析によって示されている。LOP は様々な形で定義することが 可能で、現時点で ML-LSA には 13 種の定義関数が実装されている。これらの定義関数から 100 万種以上の LOP とそれらの組み合わせを試すことが原理的には可能だが、人間の手で実 行することは困難である。ML-LSA とは、この膨大な LOP とその組み合わせの中から局所構造

分類を最も精度よく行うLOPを 自動で探索する手法である。 図 3-②-2-20 に ML-LSA によ る局所構造分類フローを示 す。はじめに、材料が変形中 にとりうる局所構造のモチーフ を複数 ML-LSA に入力する。 このとき、LOP を計算するため に各モチーフの3次元分子構 造から局所分子集団 Li がごく 単純な規則(ある粒子から見て 一定の距離以内にある他の粒 子を同集団とみなすなど)によ って抽出される。一方で、各 L_i には対応するモチーフの名前 n_iがタグ付けされる。次に、各 L_i に対してLOPが計算される。 この LOP は局所構造記述子と して記述子行列Dに格納され る。一方、各niは構造名ベク トルnに格納される。その後、 機械学習が実行される。具体 的には、nを目的変数とした教 師付き機械学習により、Dw= nを満たす演算子ベクトルwを



決定するのである。得られたwはそのまま学習済 AI として使 用可能で、変形中の局所的な 組織構造に対してDを別途計 算し(D_t)、これにwを作用させ ることで($D_t w$)、局所構造がど の構造モチーフに属するかを 言い当てることができる。一方 wを要素分解することで、どの LOP が局所構造分類に役立 っているかを特定することも可 能である。

ML-LSA を用いた LCE 構造 転移中の局所構造分類結果 を図 3-②-2-21 に示す。右下 図の青色の粒子はスメクチック 様の局所構造に属すると判定



図 3-②-2-21 ML-LSA による LCE 局所構造分類結果

されたメソゲンまたは膨潤用液晶分子、赤色の粒子はネマチック様の局所構造に属すると判定 されたメソゲンまたは膨潤用液晶分子である。比較のために、広く知られている既存手法による 分類結果も示した。黄色は秩序度が高いと判定された粒子、水色は秩序度が低いと判定され た粒子である。既存手法では秩序度の高い局所構造が判然としない一方、ML-LSA は青色の 領域がスメクチック様の構造を持っていることが明らかである。このように、ML-LSA は LCE 局 所構造の精密分類に成功している。

LCEの soft elasticity における構造転移メカニズムに関して、Cybotactic Cluster (CC)と呼ば れるスメクチック様の短距離秩序構造の関与を示唆する解析結果が複数報告されている。しか しながら、CC の存在自体が一種の仮説であり、その物理像の多くが不明であった。これはより シンプルな1軸性液晶のネマチック(N)-スメクチック(Sm)相転移現象においても同様である。 すなわち、N-Sm 相転移は弱い1次相転移として知られており、X線で測定可能な転移前ゆ らぎが CC であると考えられてきたが、CC の形状の詳細、CC の相転移ダイナミクスにおける役 割、そして CC と弱い1 次相転移との関係は未解明であった。そこで、N-Sm 相転移に対して ML-LSA を適用することにより、CC の観測を試みた。具体的には、(i)N 相を急冷する分子動 カ学シミュレーションを実行しN-Sm相転移中の分子構造を入手した。このとき発生する局所 的なSm状構造に対して十分に信頼性の高いクラスター統計が可能な分子数として、100万液 晶分子からなる分子系を用いた。(ii)N相とSm相の局所構造モチーフ(それぞれ1700液晶分 子程度のサイズ)を学習した学習済 AIを ML-LSA によって作成した。(iii)学習済 AIを相転移 中の分子構造に作用させることにより、転移中の局所的な Sm 状構造を精密に捕捉した。以上 (i)~(iii)の手順を模式的に図 3-②-2-22 に示す。学習済 AI が補足した局所的な Sm 状構造に 対するクラスター統計から、Sm 臨界核に先行して発生する Sm 状の短距離秩序をもつ特徴的 なサイズの準安定クラスターを発見した(図 3-2-2-23)。この準安定クラスターは非古典的な 3 段階の核生成現象を引き起こすことで、Sm 核生成速度を大幅に加速していることがわかった

3.2.12-2-14







(図 3-②-2-24)。核生成速度の加速は自由エネルギー障壁の低減を意味しており、弱い 1 次 相転移に対する CC の役割が説明できた。以上の発見は N-Sm 相転移の深い理解のみなら ず、LCE における soft elasticity の物性解明および精密制御を達成するための重要な知見と なると考えられる。また N-Sm 相転移現象の観察に用いたスキームは、物理学・材料科学・工 学・生物学などの幅広い研究分野における種々の転移現象の解明に大きな進展を与えうるも のである。 ③機能性ナノ高分子材料のマルチスケール計算プロセスシミュレータの開発 ③-1 ソフトマテリアル統合シミュレーションプラットフォーム OCTA の拡張

■目標

ソフトマテリアル材料の計算シミュレーションには独特の手法が必要であり、これまでに OCTA 等のソフトウェアが国内外で開発されている。特に、事業内容⑦で実施しているポリマー 系コンポジット材料においては、OCTA は極めて有用なシミュレーションプラットフォームである。 一方、今後材料開発者が現場でシミュレーションを用いる場合、実験画像との比較検証、計算 結果の AI 解析が必要となるケースが多くなることが想定される。これらを円滑に行うためには、 計算・実験画像の結果を同等に、かつ容易に扱うためのソフトウェアプラットフォームを整備す ることが必要である。ここでは、ソフトマテリアルシミュレーション解析に実績のある OCTA を拡張 し、ソフトウェアプラットフォームを構築することに取り組んだ。ターゲット材料としては、マイクロメ ートルスケールのマクロな高次構造を有する系(コンポジット材料等の機能性ナノ高分子材料) を想定した。ソフトウェアプラットフォーム開発に伴い、OCTA に必要とされる主な機能として、

(a)大規模化に向けたプラットフォームの改修

(b)高次構造の観測画像の解析ツールの開発

(c)材料の絞り込みを高精度化するための AI 連携ツールの開発

が必要と考えソフトマテリアル材料開発のための基盤技術として開発することを目標とした。これらのロードマップについて、図 3-③-1-1 に示す。

一方で、後半3年間では、拡張 OCTA を用いてデータ作成のためのシミュレーションを進めるにあたり、ユーザビリティーの向上に関わる開発が必要となった。具体的には、入力、及び出力に関係するユーザビリティー向上のためのツールとして、下記が必要と考えた。そこで、下記の3つをユーザビリティーの向上に関わる開発として後半3年間の開発目標とした。

(d)SUSHI、KAPSEL のためのフィラーの初期座標生成機能

(e)KAPSEL のシミュレーション結果であるメッシュ情報の可視化機能

(f)実験やシミュレーションで得られた類似構造の作成機能

データ駆動型材料開発に取り組む際に必要となる高分子用のデータプラットフォーム(DPF) の構築について、拡張 OCTA、及び OCTA を用いて取り組むことも目標とした。その際に、キー となるのが、高次構造における特徴量抽出であり、高次構造中の構造データ抽出について、 目標とした。さらに、事業内容⑦⑪等のプロセス・計測と連携した研究としても、データや画像 を拡張 OCTA に取りこみ活用することにより、計算・プロセス・計測の三位一体の材料開発への 適用も行うことを目標とする。

事業項目	2016年度			2017年度				2018年度				
			第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
③ 機能性ナノ高分子材料のマルチス ケール計算プロセスシミュレータの開発												
1. ソフトマテリアル統合シミュレーションプ ラートフィー・ノークCTAの性理		大規模データ対応、画像入力等のための ソフトウェア設計と試作						リンフトウエアの実装と検証				
	2019年度	2020年度										
事業項目		2019	9年度			2020)年度			202	1年度	
事業項目	第1四半期	2019 第2四半期	9年度 第3四半期	第4四半期	第1四半期	2020 第2四半期)年度 第3四半期	第4四半期	第1四半期	202 第2四半期	1年度 第3四半期	第4四半期
事業項目 ③ 機能性ナノ高分子材料のマルチス ケール計算プロセスシミュレータの開発	第1四半期	2019 第2四半期	9年度 第3四半期	第4四半期	第1四半期	2020 第2四半期	0年度 第3四半期	第4四半期	第1四半期	202 第2四半期	1年度 第3四半期	第4四半期
事業項目 ③ 機能性ナノ高分子材料のマルチス ケール計算プロセスシミュレータの開発	第1四半期	2015 第2四半期	9年度 第3四半期	第4四半期 幾能向上及词	第1四半期 び特徴構造	2020 第2四半期 の抽出	0年度 第3四半期	第4四半期	第1四半期 樟	202 第2四半期 話から物性	1年度 第3四半期 たの順方向予	第4四半期 測

図 3-③-1-1 事業内容③-1 における研究計画。上段は前半3年間分、下段は後半3年間分の計画 を示す。

また、個別材料開発課題として、フィラー充填ゴムブレンドをモデル材料としてシミュレーショ ンを用いた順方向予測の研究に取り組んだ。ゴム材料は、高分子(ゴム)、フィラー、架橋剤、 配合薬品からなるナノコンポジットであり、複数の要求特性を満たすために複数のゴムをブレン ドして用いることが多い。フィラー充填ゴムブレンドの性能指標である力学物性は、ゴムの相分 離構造、フィラーの分散状態などの複合因子により決められると考えられている。既存の材料よ り高性能な材料を開発するためには、これらの因子と物性との関係を明らかにし、最適な材料 設計をするための設計指針を得ることが必要となる。フィラー充填ゴムブレンドの構造と物性の 関係についてはこれまでも研究がなされているが、ゴム相分離構造とフィラーの分散構造のい ずれも非常に複雑な3次元ネットワーク構造であるため、未解明な部分が多い。この課題に対 し、シミュレーションを用いた順方向予測技術が有効と考えられる。多数の構造とシミュレーショ ンによる物性値からなるデータセットを構築し、機械学習で構造と物性の相関を解析するもの で、ここから得られる材料設計指針により、従来のものより効率的な材料開発が可能になると期 待される。本研究では、シリカを充填したスチレン・ブタジエンゴム(SBR)とイソプレンゴム(IR)の ブレンドゴム加硫組成物を対象とした順方向予測技術の開発と材料設計指針の獲得を目標と した。

■研究開発の成果

(1) 拡張 OCTA の開発

拡張 OCTA の開発テーマでは、目標に挙げたプロジェクト前半の3 つのツール(課題)、及 び後半の3 つツール(課題)の合計6 件について取り組んだ。開発は以下の方法で進めた。 実際に解析の対象であるモデルサンプルであるポリマーブレンド/コンポジットの相構造/力学特 性シミュレーションをモデルケースとして、最終目標であるモデルサンプルのデータを用いた順 問題予測のシステムフロー設計を行った。その中で、共通プラットフォームとして新たに必要と 思われる機能について、再委託先の東北大とともに、それぞれの視点からの意見を合わせ、モ デルコードによる基礎検討、および開発ソフトウェアの要件定義と基本設計を行った。その後、 汎用プログラムとしての詳細設計とコーディングを、外部のソフトウェア開発業者に外注し、納 品されたソフトウェアの検証を行った。今回開発した成果物であるソフトウェアの具体的な内容 について、以下に述べる。また、拡張 OCTA を適用した成果については(g)に記す。

(a)大規模系を高速に扱うためのプラットフォームの拡張

ソフトマテリアルのシミュレーションは近年様々なところで用いられるようになり、企業において も、より実験系に近いサイズ(1000 万粒子の系や1 億メッシュレベル)の複合材のシミュレーシ ョンを行うケースが珍しくなくなっている。現在の OCTA のプラットフォームは大規模な並列計算 が普及する以前の設計で、大規模システムの扱い(データ処理時の I/O、描画等)が最適化さ れておらず、取り扱いが困難である。さらに、AI によるデータ処理時には、多数のレコードや多 数のファイルの中のデータを一気に処理する必要が出てくる。将来(プロジェクト終了~10 年 以上)に渡って計測・計算連携、計算・AI 連携のプラットフォームとして拡張 OCTA を使えるよ うにするためには、大規模データを扱えること、大規模系の描画ができることが必須である。そこ で本事業内容の 1 テーマとして、OCTA のプラットフォームで大規模系のデータを扱うことがで きるように、「大規模化対応」として OCTA の基本機能(ファイル形式、描画機能等)の拡張・改 良を行った。

具体的に開発した機能は、大規模対応 UDF ファイルの設計と実装、大規模データの高速描 画機能、界面の曲率計算・描画、等値面の表面積計算機能等である。図 3-③-1-2 には、大規 模系のためのレコード分割 UDF ファイルの設計図を示す。レコード毎に分けられたバイナリー ファイルに分けることで、各レコードに対して高速に読み書きし、さらに 1 つのレコードを抽出す ることが容易になる。結果として、描画の高速化、AI 実行時の必要データの検索・前処理が高 速化できた。



図 3-③-1-2 分割バイナリ UDF ファイルの仕組み

新規に機能追加した例として、図 3-③-1-3 には、界面(曲面)の平均曲率の計算を示す。ガウス曲率も計算可能である。一般的に、ポリマー相構造・フィラー凝集体等は複雑な曲面構造を示すケースが多い。これらや体積・表面積等の構造特徴量を可視化、定量化することで将来的に高次構造が機能に及ぼす影響を解明できることが期待される。このような構造特徴量の解析機能を有する高分子材料用プラットフォームはこれまでなく、今後の展開が期待される。



図 3-③-1-3 界面の平均曲率の結果の描画例

また、シミュレーションで得られた相境界を STL データに変換する機能も実装した。 3D プリンターに STL データを渡すことで、計算した相構造の材料の模型を試作することが可能となり、材料試作支援につながることが期待される。また CAD や他の市販ソフト(FEM や流体関係等)にデータを渡すことで、OCTA だけにとどまらず、本プラットフォームが他のシミュレーションとの連携基盤(マルチスケールシミュレーション)となることも期待される。

(b)画像処理ツール(ImageLoader)の開発

現状の OCTA では、公開されている機能として、画像を取り込み処理する機能がない。一方、 実験で得られた構造情報としての画像データを用いてシミュレーションと比較・検証することや、 AI 計算等では、画像を取り込んで処理することは必須の機能と考えられ、このような機能を開 発することによって、計算・プロセス・計測の三位一体の連携も進められると考えられる。そこで、 画像処理機能を有するツール(ソフトウェア)を拡張 OCTA に付加し、実験画像とOCTA システ ムを結びつける手法を開発した。具体的には、Python の画像処理ライブラリである OpenCV に かぶせるラッパーの GUI を開発し、その画像を加工しながら OCTA のシミュレータで用いる 3 次元構造データとして移行させるためのインターフェース機能を有するソフトウェアを開発した。 このソフトウェアでは、3 次元電子顕微鏡によって得られた複数の 2 次元スライス画像を取り込 み、ソフトウェア内で再度 3 次元構築することも可能となっている。具体的な機能としては、bmp、 png、jpg などの複数スライス画像に対応し、各ピクセル値に対して、2 値化するための閾値を設 定したり、画像のノイズ除去のための gaussian/median フィルタリング処理、特定の領域を抽出 したりする機能を有する。

このソフトウェアは、構造をシミュレータに取り込むことに加えて、その構造自体の解析を行う 機能も付加されている。具体的な画像を処理する機能として、平面内のセグメント画像を解析 し、閾値で定義された各領域の塊(フィラーやポリマーセグメントに相当)をピックアップすること、 各ピクセル値のヒストグラム解析する機能も有する。このソフトウェア(ツール)を起動させた際の ウインドウのスナップショットを図 3-③-1-4 に示す。このソフトウェアを用いることで、3 次元電子 顕微鏡像をとりこんで、その構造を用いてシミュレーションするといった、計測-シミュレーション 連携も実現可能となる。



図 3-③-1-4 ImageLoager のキャプチャ画面

(c)機械/深層学習連携インターフェース(Altool)の開発

近年は、様々な機械学習・深層学習のライブラリが開発されており、利用できるようになって いる。しかしながら、いざ使おうとすると、それぞれのライブラリに合わせたデータフォーマットに 合わせて元々のデータを加工する必要があり、機械学習・深層学習を行う前に、膨大な前処 理、プログラミングが必要となる。そのために、コマンドラインを用いたり Python プログラムを書い たりしなければならない場合に多く遭遇し、これらの解析において、障害となっている場合も 多々ある。一方、OCTA のシミュレーション結果は、UDF ファイルとなっており、複雑な解析を行 うためには Python プログラムにより内部のデータを取り扱う必要がある。そこで、我々は、Scikitlearn や TensorFlow といった機械学習・深層学習ライブラリが読み込むことができるデータを簡 便に作成できるようなツールとして、Pandas ライブラリの機能を用いた Pandas データフレームと して扱える新規 GUIを開発し、より多くのユーザーに使えるような拡張 OCTA のソフトウェアとし て、Altoolを開発した。

図 3-③-1-5 に Altool のキャプチャ画面を示す。左上の箇所で画像、csv ファイル、UDF を 選択し、データフレームに移行させる元ファイルを選択することが可能となっており、この機能に より、OCTA のシミュレーション結果からもデータ解析が行えるように開発した。右上側は移行さ せたデータを表示させる Pandas データフレームを示す。このデータフレームでは、GUI の上で データ成形を、表計算ソフトを扱う感覚で行えるように設計・開発した。このデータフレーム上の データは、Scikit-learn や TensorFlow が読み込める形式にもデータを保存でき、またこのデー タを、Matplotlibを用いてプロットすることも GUI で簡単に行えるようにした。さらに、Scikit-learn や TensorFlow のパラメータ設定も GUI で行い、Execute ボタンで Scikit-learn や TensorFlow を動かすところまで行える。なお、学習モデルもそのまま保存することも可能となっている。なお、 GUI にない機能に対しても、左下の Python 窓から自作の Python プログラムを書くことで、対応 できるようにしている。

UDP CSV			Des					9
Open Palder .	0.0	en Fle		folder name	0	1.51	2	
ite Netl		₽×	0002_t060.PG	dispersed	7	15	0	
Color C Gray Scale C Rec		O Blue	0002_t150.JPG	dispersed	0	ġ.	19	
	0 0 0	•	0002_1300.JPG	dispersed	0	6	2	
002 1060JPG 0002 1150JPG 0002 1300JPG 0002	1500JPG-0003-1300JPG-0003	500.JPG 0006 1030.JPG	0002_1500./PG	dispersed	0	13	23	
		65 9.6N	0003_t300.PG	dispersed	0	12	0	
	S .8	0.0.0	0003_(500.PG	dispersed	0	8	0	
006_f960.IPG 0006_f150.IPG 0006_f300.IPG 0006	1500JPG 0007_1030JPG 0007_	_1000JPG 0007_1150JPG	0006_1930.IPG	dispersed	7	0	3	
22 64 * 64	in the second		0006_t060JPG	dispersed	2	4	17	
ere to atti 🕐 Row 🖸 Dolumi	iller	1 II. ne tre End	0006_t150./PG	dispersed	0	5	21	
o to DF. Selected	Tab Displayed	N	0006_1300.IPG	dispersed	0	10	t4	
the second s			0006_1500.PG	dispersed	0	12	2	
			0007_t030.IPG	dispersed	0	0	25	
Read Save Clear	Run De	etug Steo	4 112					
			Ani 1.	ke:	Delete Line		Transpose columns a	
			Cualitate Morge Save As CSV Load CSV		Morga		Pict.	
					CSV			
			(Deep Learning	Mathine Learnin	¥.			
			- Emancient					
			2 Greate Mic	4+C D 1/2	e-ectar++			
			Input DF DP1	Ta-get da	da .	1 -	20 Use Label	
			Contraction of the		1000			
			Test Robe(%)	10 El with read	the to Div			

図 3-③-1-5 Altool のキャプチャ画面

このような機械学習・深層学習の Python ライブラリに対する GUI は、従来にないものでありこのインターフェースソフトは全く新規のものとして考えられる。このソフトが完成することで、シミュレーションと AI の融合が進むと考えられる。

(d)SUSHI、KAPSEL のためのフィラーの初期座標生成機能

事業内容③が対象とするソフトマテリアル材料におけるモデル素材として、フィラー充填材料 が複数のテーマで挙げられている。フィラー充填構造を作成する際には、フィラーが凝集した 高次構造を様々に変えて用意し、シミュレーションに対応させる必要がある。また、フィラー充填 構造を用いたシミュレーション結果を用いてデータ解析させるためには、相互に比較可能な大 量な構造を機械的に作成する必要がある。この必要性にこたえるために、事業内容③-1では、 初期座標生成機能である FillingParticleTool を開発した。

図 3-③-1-6 に、生成時の設定画面と生成された構造の画面を表す。左図の Create 画面では、フィラーの形状をタブで選択し、図のように直方体を選ぶ場合には、フィラーを構成する粒子の3 つの軸方向の粒子数、さらに、このフィラーを置く位置の原点、セルサイズ、充填条件、粒子半径、結晶格子タイプ、等を設定し、OK ボタンを押すことで、粒子生成処理を開始し、粒子の生成処理が終わると粒子および枠形状が描画画面に表示されるようになっている。さらに、得られた構造に対して、フィラーを平行移動や回転させるなど移動させて、所望の位置に粒子を配置できるようにできる。さらに、この構造を File メニューの Write KAPSEL file を選び、KAPSEL の初期構造として書き出すことが可能となっている。また、SUSHI のオブスタクルの粒子としても、書き出すことも可能となっている。

本機能により、事業内容③におけるフィラー充填のテーマの研究の初期構造として用いること

3.2.13-1-6



図 3-③-1-6 FillingParticleTool のキャプチャ画面。 左図は Creat 画面、右図は、構造生成した画面 を示す。

(e)KAPSEL のシミュレーション結果であるメッシュ情報の可視化機能

超超プロジェクトでもフィラーを分散させたソフトマテリアルのモデル材料の研究がすすめられ ているが、そのフィラー充填材料のシミュレーションに、京都大学で開発された OCTA にも同梱 されている KAPSEL、およびこの KAPSEL を超超プロジェクトで拡張した拡張 KAPSEL が使わ れている。この KAPSEL の結果の表示は、著者らのオリジナルのプログラムでは、商用ソフトウ ェアの AVS で可視化するようになっていた。一方で、著者らによって、OCTA で結果を可視化 する際の簡易の可視化プログラムも公開されていたが、十分な可視化機能は含まれていなか った。そこで、KAPSEL、及び拡張 KAPSEL を利用する際のユーザビリティー向上のため、拡 張 Gourmet で動かすことが可能な可視化機能を開発した。

図 3-③-1-7 に、KAPSEL の UDF ファイルを Gourmet 画面で開き、右クリックにより、今回開発した可視化機能を示すアクションの選択画面を表す。1 から 5 まで選択可能となっており、1 では情報のみの出力になるが、2 では断面コンター描画を、3 では界面等の等値面描画を、4 では各メッシュ点を描画させる散布点描画を、5 では速度ベクトル描画を行うことができるようになっている。図 3-③-1-7 の右図では、4 の散布点描画を行った結果を示す。さらに、描画画面の中で、COGNAC や SUSHI 等で装備されていたピッキング機能も付与されており、特定の粒子に関する情報も別途可視化することも可能とした。

従来は、簡易的な描画しか行えていなかったところに対して、結果の可視化という結果のポスト処理機能を追加することで、KAPSEL を用いたシミュレーションとデータ作成について、ユーザビリティーが向上した。



図 3-③-1-7 KAPSEL メッシュ情報可視化機能のキャプチャ画面。 左図は Gourmet におけるアクション選択画面、右図は、可視化した画面を示す。

(f)実験やシミュレーションで得られた類似構造の作成機能

データを構築する際には、実験やシミュレーションで得られた結果に沿った似かよった高次構造を多く生成させてシミュレーションする必要がしばしばある。一方で、このような機能を持つシミュレーションに関係するツールは、なかなか存在せず、最終的にデータを構築して、データ駆動型材料開発を目指す超超プロジェクトにおいて、特に拡張 OCTA を利用する際の高次構造の生成は非常に重要なテーマである。実験では、相分離構造やフィラー分散構造については、電子顕微鏡や原子間顕微鏡などを用いることで求めることが可能であり、また X 線や中性子の散乱を用いれば、数ナノスケールの構造由来の散乱パターンを求めることができる。このような実験結果を用いて、類似した構造を生成するためのツールとして、PatternMatchingStructureGeneratorを開発した。

図 3-③-1-8 に、PatternMatchingStructureGenerator を稼働させた際のキャプチャ画面を示す。 ここでは初めに、2 次元のフィラー分散画像を取り込み、それを基に1 次元の確率密度関数を 計算させる。その確率密度関数を基に、ランダムにフィラーを2 次元、もしくは3 次元で分散さ せるようにモンテカルロ法で生成させ、設定させた数の類似構造を得られるようにしている。な お、ここではその1 つを可視化させている。確率密度関数は、自ら編集することも可能であり、 広い分散のものから、密度分布が2 つのピークを持つものなど、自由に設定可能である。その 確率密度関数を用いて、最小と最大の粒子サイズを設定した中で、様々な大きさの粒子をモン テカルロ法により充填させて、粒子数、充填率、2 次元もしくは3 次元での判定、等の判定条件 の下で、確率密度関数に合わせて、構造を生成できている。

本機能はシミュレーションによりデータを生成させる際に用いられ、本機能を用いることで、フィラー分散における様々な高次構造を生成することに成功している。



図 3-③-1-8 PatternMatchingStructureGenerator におけるキャプチャ画面。左図は確率密度関数 をプロットした描画画面、右図は、フィラー分散構造を生成させた結果の可視化画面を示す。

(g)拡張 OCTA の適用事例

拡張OCTAを用いてプロジェクトで開発したデータプラットフォーム(DPF)に掲載するデータ作成に関わる適用研究を進めた。具体的には、「構造から物性の順方向予測」を進めるにあたり、 ソフトマテリアル材料では避けて通ることができない課題である高次構造の解析に適用した。

図 3-③-1-9は、拡張された OCTA のプラットフォームを用いて、事業内容⑦で検討した発泡 シミュレーションの結果におけるデータ化の結果を示す。発泡シミュレーションでは、どのような 条件であれば、どのようなサイズの気泡がどれくらい生成したのかをデータとして得たい。そこで、 拡張 OCTA のプラットフォームを用いることで、気泡界面を描画させ、その界面構造における各 界面で覆われた構造体の体積や界面積を求めることができるようになった。結果として、発泡シ ミュレーションでは、核剤とポリマーの相互作用パラメータ、体積の膨張速度、及び核剤の数を 振って計算を行ったが、それぞれの条件の際の気泡サイズのヒストグラムをデータ化し、DPF に 掲載するデータとした。



図 3-③-1-9 拡張 OCTA のプラットフォームを用いた気泡サイズ解析のスナップショット

再委託先である東北大グループは、拡張 OCTA の開発に加わり、研究を実施した。拡張 OCTA の適用事例の1 つであるコンポジット系におけるシミュレーションについて、平均場等の 場の理論を適用した研究に取り組んだ。具体的には、平均場の影響下でのビーズスプリング 鎖をモデルとしたさまざまな形状のフィラーのモデル化及びモンテカルロ法を用いたシミュレー ションを通じて、フィラーによる伝導性等に係るパーコレーション挙動の解析を実施し、フィラー の形状によらないユニバーサルなパーコレーション挙動について明らかにした。

OCTA、及び拡張 OCTA を用いて、機能性高分子 DPF として、下記の内容のデータを構築 した。(カッコ内には、データ件数、及び計算方法もしくはシミュレータを示す。) 〇相溶性、界面相互作用と高次構造との相関データ

・高分子-無機フィラー間相互作用(15件、シミュレータ:第一原理・MD)

各種無機物に接触した PMMA オリゴマーの引き離しエネルギー

・フィラー分散構造(140件、シミュレータ:拡張 KAPSEL)

フィラーとマトリックスポリマー間の相互作用を変えた際のフィラー分散構造 ・ポリマーブレンド相分離構造(1万件、シミュレータ: SUSHI)

分子鎖長・ブレンド比・相互作用を変えた際の相分離構造 ・発泡構造(125件、シミュレータ: COGNAC)

核剤数・発泡倍率・核剤—ポリマー間相互作用を変えた際の発泡構造 ○高次構造と物性との相関データ

・熱拡散係数(フィラー分散系: 2000 件、ポリマーブレンド系: 270 件、FEM 法)

各種フィラー分散、ポリマーブレンド構造に対して行った熱拡散計算の結果 ・線形弾性率(合成ゴム系:770件、ポリマーブレンド系:270件、FEM法)

各種フィラー充填ポリマーブレンド系、ポリマーブレンド

構造に対して行った線形弾性変形計算の結果

・応力-ひずみ挙動(1300件、拡張 COGNAC)

液晶に関わるパラメータを変えた際の応力---歪曲線の結果

3.2.13-1-10

○分子構造と動的粘弾性の相関データ

・動的粘弾性(30件、PASTA)

絡み合い点の数を変えた緩和弾性率の計算結果。

これらのデータは、事業内容⑤で整備されるデータプラットフォームに蓄積し、プロジェクト終了後における成果の実用化において、活用していく予定である。

(2) 機能性合成ゴム材料の研究開発

本研究の目標を達成するため、下記に示す3つの課題に取り組んだ。

- (a) フィラー充填ゴムブレンドの FEM シミュレーション用モデル開発
- (b) 機械学習とデータセットの拡充
- (c) 構造物性相関図による材料設計指針獲得

それぞれの内容について以下に述べる。

(a) フィラー充填ゴムブレンドの FEM シミュレーション用モデル開発

フィラー充填ゴムブレンドにおいて、ゴムのブレンド比を変えた時の物性値は一般に単純な加 成性を満たさず複雑な振舞いを示すことが知られている。その原因は、ブレンド比を変えた時 にゴムの相分離構造が変化すること、ゴム種によりフィラーの充填量が変化することによるものと 考えられる。例として、図 3-③-1-10 にシリカ充填 SBR/IR ブレンド試料の AFM 像を示す。SBR とIR が相分離しており、シリカが一方の相に多く充填されていることが分かる。



図 3-③-1-10 SBR/IR/シリカ試料の AFM 像(産総研計測グループ)

フィラー充填ゴムブレンドの力学物性シミュレーションには、フィラー充填ゴムに対し広く用いられている有限要素法(FEM)を用いた。本研究の計算対象はSBR/IR/シリカの3元系であるが扱いが複雑になるので、簡単化のため各相に分配されたフィラーは均一に分散していると仮定し、相中におけるフィラーのモルフォロジーは考慮しないこととした。一方、ゴムの相分離構造は考慮し、各相に分配されたフィラー量に対応するパラメータを与えることでフィラー分配の効果を取り入れた。本モデルは、ゴムの相分離構造とフィラーの分配の両方を考慮したフィラー充填ゴムブレンドのFEMシミュレーション用モデルである。

本モデルによる FEM シミュレーションの検証のため、高分子の典型的な相分離構造を表す 球、シリンダーおよび三次元周期最小局面を界面に持つ構造 6 種(gyroid、D-surface、tDsurface、P-surface、I-WP、neovius)を用意した。これらのモデル構造を図 3-③-1-11 に示す。



図 3-③-1-11 相分離モデル構造

SBR/IR/シリカ系におけるシリカの分配比を求めるため、産総研計測グループの電子分光型 電子顕微鏡で STEM-EDX トモグラフィー観察を行った。データ解析の結果、SBR 相と IR 相 のシリカの分配比は 10:1 と算出された。上記相分離モデル構造に対し SBR と IR の組成を変 えた構造データを作製し、シリカ分配比として実験で得られた 10:1 および比較用の 1:1 の場合 の入力データを用意して、FEM による物性計算を行った。その結果、SBR/IR/シリカ系におけ る物性値の組成に対する複雑な挙動は分配比 1:1 では説明できず、シリカの各相への分配の 偏りが原因であることが確認された。また、物性値はモルフォロジーにより大きく変化することか ら、相分離構造も物性値を決定する重要因子であることがわかった。さらに、シミュレーション結 果を実験値と比較することで、実測の物性値に近いシミュレーション値を与えるモデル構造を 絞り込むことができた。

(b) 機械学習とデータセットの拡充

上記モデルによるフィラー充填ゴムブレンドのFEMシミュレーション結果を用いた順方向予測 を行うため、200 個の構造データを用意し線形弾性率計算を行った。これらのデータに対し、ゴ ムのブレンド比、シリカの分配比から算出した各ゴム成分中のフィラー量、3 次元相分離構造か ら抽出した構造パラメータ(中心線長さ、界面積など)を説明変数とし、シミュレーションで得ら れた弾性率を目的変数として機械学習による回帰を行った。200 個のデータのうち 150 個をト レーニングデータとしてランダムフォレストで学習し、残りをテストデータとして予測した結果、シミ ュレーション値と予測値の決定係数は 0.92 と高い値を示した。このとき、SBR 中のシリカ量、 SBR 相の中心線長さの重要度が高いことがわかった。同様に 400 個の構造データを用意し、 一軸伸長シミュレーションにおける 50%変形時の応力(M50)、粘弾性シミュレーションにおける 1%変形時の損失正接(1%tanδ)について順方向予測を行った。決定係数は、それぞれ、0.86、 0.94 であった。例として、図 3-③-1-12 に弾性率のシミュレーション値と予測値のプロットを示す。



図 3-③-1-12 弾性率のシミュレーション値と予測値

ここまでの順方向予測はデータ数が十分とは言えないことから、データセットの拡充を行った。 FEM シミュレーションの入力データである3次元の相分離構造を作製する方法として、空間に 球をランダムに配置する方法を用いた。この方法の有利な点は、逆解析により所望の物性値や 構造特徴量を持つ相分離構造を構築できることである。球をランダムに配置する方法は簡便 に多数の構造を作ることができるが、順方向予測におけるパラメータ空間内でデータが偏って しまう懸念がある。逆解析を使って所望の物性値や構造特徴量を持つ相分離構造を構築する ことで、質のよいデータセットを作製することが可能となった。この方法で作製したデータセット について、データプラットフォームへの登録を行った。

(c) 構造物性相関図による材料設計指針獲得

機械学習による各種解析から物性向上の要因となる構造因子を求めることができる。本研究 では、SHAP(SHarpley Additive exPlanation)を用いた解析を行った。SHAP は、協力ゲーム 理論のシャープレイ値を機械学習に応用したもので、各説明変数が予測値に対してどのような 貢献をしたか理解することができる。この解析により、フィラー充填ゴムブレンドの各種物性につ いて、構造特徴量と物性の間の関係を明らかにすることができた。例えば、M50 値を大きくする ためには、SBR 相が連続相であることが重要との知見が得られた。

これらの結果を材料開発に生かすためには材料設計指針を得る必要があるが、構造特徴量から直感的に3次元構造に結び付けるのが難しいことから工夫が必要である。フィラー充填ゴムブレンド加硫配合物作製においてゴムのモルフォロジーが重要な指標となるので、モルフォロジーへの落とし込みができればよいと考えられる。そこで、M50値を計算した構造データについて、構造特徴量の値によって5つの相分離構造に分類した。横軸をSBRとIRの組成比とし、分類されたモルフォロジーごとにM50値の中央値と外れ値を除いた最大値と最小値を値域の上下限として縦軸にプロットした。このようにして作成したグラフを図3-③-1-13に示す。



図 3-③-1-13 シリカ充填ゴムブレンドの構造物性相関図

図 3-③-1-13 は、ゴムの組成比ごとに各モルフォロジーについて物性値の振れ幅がどの程度 であるかを示す構造物性相関図で、材料設計指針を与えるものである。例えば、ゴムブレンド の組成が決められた系について M50 値を大きくしたい場合、図 3-③-1-12 より SBR が海で IR が島になる構造がよいことが分かる。また、組成比を問わず M50 を特定の値(例えば 2MPa)に したい場合、組成比により異なる構造が候補として挙げられるので、その中から構造のコントロ ール性や他の物性も考慮することで最適な構造を選択することができる。このように、構造物性 相関図を活用することで候補を絞り込むことができるので、材料開発期間を大幅に短縮するこ とが可能になると期待される。

本研究では先に掲げた3つの課題に取り組み、それぞれの課題を達成した。これによりフィラ 一充填ゴムブレンドの順方法予測技術が完成し、材料設計指針を得ることができた。今後は、 本プロジェクトの成果を、高機能合成ゴム材料の開発に活用できると考えている。 ③機能性ナノ高分子材料のマルチスケール計算プロセスシミュレータの開発
③-2 機能性ナノ高分子材料のための粗視化シミュレーション機能強化

■目標

機能性ナノ高分子材料の構造・機能物性やそのプロセスを対象として、ミクロからマクロまでの様々な階層で用いられているシミュレーション技術をうまく連動利用する為に必要な、各階層間での粗視化技術の高度化研究を実施する。

ミクロレベルでの化学結合論的な差異がマクロレベルの構造・機能物性やそのプロセスにま で影響を及ぼし易い例として、高分子 – 溶媒の相分離、高分子 – フィラーの相互作用による 分散性の制御などがある。それらの問題に関して、高い順方向予測性能をもった粗視化シミュ レーション技術を確立する。

具体的な研究内容として、革新分離膜設計への適用を主な目的として(1)高分子 – 溶媒相 分離構造予測および(2)炭素膜の構造・ガス透過性予測技術を構築する。高分子 – 溶媒相分 離構造予測においては、全原子シミュレーションによる混合自由エネルギーの定量的な予測 や界面張力、吸着自由エネルギーの予測を行うことにより、化学的な詳細情報の劣化を防ぐ 粗視化モデルを構築し、非溶媒誘起相分離(NIPS)プロセスにより製造する中空糸膜構造の予 測およびファウリング性能の向上に資することを目標とする。炭素膜の構造・ガス透過性予測に おいては、高分子を前駆体とする炭素膜生成プロセス、炭素膜中の低分子透過性の予測技 術を構築し、低コストかつ省エネルギーなガス分離法の開発に資することを目標とする。

また、高分子-フィラーの相互作用による分散性の制御に関して、ポリマーコンポジット材料 のフィラー分散状態・凝集フィラーの解砕挙動を予測するシミュレータ(コンポジットシミュレータ) を開発することを目標とする。フィラーのサイズはナノカーボン等のナノメートルスケールのもの から、シリカ(SiO₂)、アルミナ(Al₂O₃)等のサブマイクロメートルスケールまでを想定し、さらにポリ マーブレンドおよびブロックコポリマーの相分離も同時に取り扱えるように、複数の理論に基づ いた複数のシミュレータを開発する。さらに予測される分散構造から物性を予測するため、分散 フィラーの形成するネットワークが発現する電気伝導、熱伝導などの物性を予測するための基 盤技術構築も併せて目標とする。

これらの目標で開発されたシミュレータ、スキームを用いて得られる大量のデータを解析する 事により、ナノ高分子材料に特徴的な支配因子・記述子を特定し、その情報を活用して機能 性ナノ高分子材料設計を実施することを最終目標とする。

■研究開発の成果

(1) ポリマー溶液相分離構造予測

(a)相分離シミュレーション技術

ポリフッ化ビニリデン(PVDF)/N-メチルピロリドン(NMP)/水のNIPSをモデル系とし、ポリマー溶 液における相分離構造の予測手法の開発を再委託先の東京大学・東北大学と協力し行った。 NIPS は分子の相互作用や拡散といったミクロな現象とポリマーの相分離とそのダイナミクスとい うメソスケールの現象が複雑に関係する。そのため、化学的な詳細情報の劣化を防ぐ粗視化モ デルを構築し、高精度なマルチスケールシミュレーションにより解析する必要がある。NIPS の相 分離構造に大きく影響を及ぼすと考えられる親和性と拡散性について、化学的な詳細の劣化

3.2.13-2-1

を防止するため、全原子分子動力学シミュレーションから求めた物理量を濃度依存パラメータ として動的 SCF 計算に反映する手法を検討した。

まずは、PVDF/NMP/水間の親和性を定量化するため、図 3-③-2-1 (a)の熱力学サイクルに 従い分子挿入したときの自由エネルギー差を Bennett Acceptance Ratio (BAR)法で求め、これ らを用いて混合自由エネルギーを算出する方法を開発した。本技術の計算精度の検証のため、 図 3-③-2-1 (b)の様に PVDF/NMP 溶液に水を少しずつ加えていったときの混合自由エネルギ ーを算出して曇点を予測したところ、実験値とよく一致した。しかし、誤差が積算する高濃度側 での混合自由エネルギーの計算精度がやや落ちることが、本手法の課題であった。そこで、従 来の BAR 法による少量の分子挿入を用いた自由エネルギー計算ではなく、多量の(非)溶媒 分子を置換するという新規の自由エネルギー計算方法を開発することで、混合自由エネルギ ーの予測精度のさらなる高精度化に成功した。また(非)溶媒と高分子の自己拡散・相互拡散 係数を全原子分子動力学シミュレーションにより求め、PVDF/NMP/水の拡散性の違いを定量 化した。



図 3-③-2-1 (a)PVDF/NMP/水系の混合自由エネルギー計算時の熱力学サイクル、(b) PVDF/NMP/ 水の濃度変化、(c) PVDF/NMP/水系の水の体積分率変化に対する混合自由エネルギー変化

次に、NIPS におけるポリマーの相分離と孔形成を解析するため、メソスケールの方法論であ る動的 SCF 法の適用を検討した。動的 SCF シミュレータとして OCTA の SUSHI を採用し、親 和性を表す相互作用(χ)パラメータと拡散性を表す易動度について濃度依存性を表現できるよ うに機能拡張した。この拡張 SUSHI に対して、全原子分子動力学シミュレーションにより得られ た体積分率依存の混合自由エネルギーから求めた χ パラメータと、自己拡散係数の変化を定 性的に再現するように決めた易動度を入力することにより、化学描像を反映した動的 SCF シミ ュレーションを実現した。ポリマー溶液(PVDF/NMP)に水を接触させた状態から動的 SCF シミ っレーションを実施したところ、通常の濃度依存パラメータがないシミュレーションでは NIPS で見 られる多孔構造が形成されずラメラ構造が形成されるだけであった。濃度依存パラメータを導 入した動的 SCF シミュレーションでは、NIPS における細孔形成を再現することに成功した(図 3-③-2-2)。



図 3-③-2-2 ポリマー溶液(PVDF/NMP)と水を接触させたときの動的 SCF シミュレーションで得られる 構造

(b) ファウリング性予測

NIPS で作成された分離膜の主な用途として水処理膜があり、この用途での最も重要な課題 としてファウリングが挙げられる。マクロなファウリング現象とミクロな表面構造に基づく分離膜の 設計コンセプトとの相関の明確化が容易ではないため、コンセプト実証は試行錯誤的に進めざ るを得ず、開発期間の長期化の一因となっていた。そこで、分子レベルの膜表面構造とファウリ ング性の関係を予測する技術を、再委託先の東京大学と開発した。

ファウリングは、処理水中に存在する有機物などが膜に吸着し目詰まりを起こす現象であるこ とから、吸着性の指標である静的接触角により膜のファウリング性が一般的に評価される。そこ で、表面のミクロ構造が物性に与える効果を分子論的に解明するため、全原子分子動力学シ ミュレーションによる高分子表面のマクロな接触角を定量的に予測する手法を開発した。従来、 分子動力学シミュレーションを用いた高分子表面の接触角の定量的予測は、①実材料の複雑 性が欠如した表面モデルを用い、②シミュレーションと実験の液滴サイズ差を考慮していなかっ たために困難であった。①の課題を、表面結晶化度の考慮と表面モデルへの熱運動の取込 みにより克服した。モデル材料である PVDF は半結晶性高分子のため現実の表面は結晶と非 晶が混合しており、表面結晶化度を考慮する必要があるため、経験的な物理モデルである Cassie 方程式を用いた混合表面接触角の推算法を着想した。また、熱運動での振動に耐えう る厚みを表面モデルに持たせ、表面モデルの下にばねで固定された壁を配置することで、熱 運動による表面構造緩和の取込みを実現した。また②の課題を、ナノ液滴の接触角と、液滴と 表面との接触面の半径の逆数との間に存在する直線関係である修正 Young の式を利用する ことで克服した。

PVDF フィルム上の水、NMP およびそれらの混合溶液の接触角を予測することで本技術の 有用性を検証したところ、実験値に対して相関係数 R=0.99 という非常に高い相関を示した(図 3-③-2-3(b))。さらに、Young の式より PVDF と液滴との固/液界面自由エネルギーを算出した ところ、液滴中の NMP 濃度増加とともに界面自由エネルギーは減少し、80wt%以上では負に

3.2.13-2-3

なった(図 3-③-2-3(c))。負の界面自由エネルギーは、相分離して界面を形成するより混合した方が有利であることを意味し、NMPが PVDFの良溶媒である事実と整合した。

さらに、モデルファウラントを用いて膜表面構造にどのように吸着し安定化するかを評価する 技術も併せて開発した。モデルファウラントと膜間の距離を拘束し、ファウラントが受ける平均力 から吸着自由エネルギーを評価する。本技術の検証のため、PVDF 結晶表面へのモデルファ ウラントである界面活性剤分子の吸着自由エネルギープロファイルを算出した(図 3-③-2-4)と ころ、結晶表面でファウラントが安定化し、結晶内部に少しでも入ると PVDF の斥力を強く受け 不安定になるという、物理的な直観と矛盾しない結果が得られた。



図 3-③-2-3 (a)接触角シミュレーション最終構造、(b) 本技術により得られた接触角と実験値の比較、 (c) 固液界面自由エネルギーの NMP 濃度依存性



図 3-③-2-4 (a)PVDF 結晶表面へのモデルファウラントの吸着シミュレーション模式図(b)吸着自由エネ ルギー変化

(c) 高分子溶液のレオロジー物性予測の高度化

上述の NIPS 相分離では、ポリマー溶液のレオロジー物性(=粘度や動的弾性率等)が相分 離構造形成に重要な影響を及ぼす。ただし、ポリマー溶液のレオロジー物性を実測するのは 容易ではなく、過去の文献データも限定的である。一方、分子動力学(MD)シミュレーションを 用いてレオロジー物性を予測する場合、対象とするポリマーの分子量が大きいため、計算負荷 が膨大になってしまう。そこで今回、再委託先の名古屋大学と共同で、ポリマー鎖のからみあい 点の運動からポリマー溶液のレオロジー物性を高速に予測する計算技術の開発に取り組んだ。 具体的には、名古屋大学で開発された NAPLES (New Algorism for Polymer Liquid Entangled and Strained)とよばれる粗視化分子シミュレーション技術をベースに、分離膜に用い られるポリマー材料とプロセス条件に適用できるように技術拡張を実施し、予測精度の高度化 を試みた。以下に成果概要を示す。

まずは、分離膜に用いるポリマーの分子構造と NIPS 相分離の界面を考慮できるように、 NAPLES の操作変数を拡張した。具体的には、界面での分子間のからみあい減少によるスリッ プを考慮した新規の境界条件を開発した。(図 3-③-2-5)



図 3-③-2-5 2つの界面に挟まれたポリマーのための境界条件。黄色と赤で示されるポリマーは界面に 存在する異種のポリマー。中央に青で示されるポリマーは界面でのスリップに影響されて運動する。青 のポリマーの周囲の細線は他の多数のポリマーを示す。

次に、分岐ポリマーおよび従来検討例がなかったポリマーのレオロジー特性を NAPLES で高 精度に予測できるかを検証した。図 3-③-2-6 は対称、非対称の星形分岐高分子の伸長粘度 を計算したものである。星形分岐高分子は分岐高分子の中ではもっとも単純なクラスであり、 NAPLESを用いれば線形粘弾性は高精度に予測できることはすでに示されていた。ここでは非 線形粘弾性(伸長粘度)が予測できることが示された。星形高分子の非線形粘弾性の理論ま たはシミュレーションでの予測は世界初である。これに加えて、二酸化炭素から重合可能なグリ ーンポリマーとして利用が増えている poly-propylene-carbonate(PPC)に対する検討も行なった。 実験とシミュレーションで PPC のレオロジー特性を調べたところ、双方の結果が定量的に一致 した(図 3-③-2-7)。まだ1例であるものの、NAPLESを用いれば、新規ポリマーのレオロジー特 性を高速かつ高精度に予測できることが示唆された。



図 3-③-2-6 異なる分岐構造を有するポリマーのレオロジー物性予測:左)粘弾性、中央)伸長粘度、 右)ポリマー鎖の模式図。赤色の線がシミュレーション結果、灰色の点が実験データを示す。



図 3-③-2-7 分子量の異なる PPC に対するレオロジー物性予測: 左)線形粘弾性、右)伸長粘度。

(2) 炭素膜の構造・ガス透過性予測

低コストかつ省エネルギーなガス分離法として、高分子を前駆体とする炭素膜を活用した膜 分離技術が注目されている。この炭素膜による気体分離は分子ふるい的だと考えられているも のの、分子論レベルの詳細までは明らかにされていない。炭素膜の焼成温度は1000℃以下と グラファイトよりもはるかに低く、元の高分子とグラフェン構造の中間的な構造をしていることか ら、実験的にガス分離メカニズムを解析することが困難である。そこで、高分子を前駆体とする 炭素膜の構造作成およびガス透過性の予測技術を、炭素膜の前駆体として一般的に用いら れる BTDA-DAPI (Matrimid®)をモデル材料とし、再委託先の東京大学と開発した。

まず、高分子前駆体の特徴を残した炭素膜をモデリングするため、ReaxFF (Reactive Force Field)と呼ばれる結合の切断・組み換えを扱うことのできる反応力場を用いた分子動力学シミュレーションを導入した。単純に ReaxFF を実行するのみだと、発生する多量のガス分子の残存が炭素膜の形成に大きく影響を与えることがわかった。そのため、中性ガス分子の引抜きと圧縮を行うことで、実験の膜構造解析結果と矛盾のない炭素膜構造を得ることに成功した。構造の検証には、XPS による元素比と炭化度、XRD による動径分布関数・構造因子を用いた。シミュレーションできる時間は数 ns と非常に短いため、現実よりも温度を上げ炭化反応を加速する必要がある。2100K~3000K において BTDA-DAPI を 2ns 焼成するシミュレーションを実施し、実験と比較を行った。図 3-③-2-8 は XPS とシミュレーションで得られた炭素膜の元素比を示しており、今回の計算条件では 2700K 以上で焼成すると概ね実験の炭化度に達することがわかった。また図 3-③-2-8 に、XRD とシミュレーションの最終構造から、動径分布関数および構造因子を取得して比較したところ、BTDA-DAPI 炭素膜に特徴的な構造を再現できていることがわかった。



図 3-③-2-8 (a)-(c) 炭素膜に含まれる炭素/窒素/酸素原子の割合、破線は文献値(*Ind. Eng. Chem. Res.* 2002, **41**, 367–380.)、点線は本 PJ で取得した実験値、(d) 3000K における BTDA-DAPI の反 応力場分子動力学シミュレーションの初期構造と最終構造のスナップショット



図 3-③-2-9 XRD とシミュレーションから得られた BTDA-DAPI 炭素膜の(a)動径分布関数、(b)構造因子

次に、ReaxFFで得られた炭素膜中のガス分子拡散を解析する技術を構築した。ReaxFFの ままガス分子を挿入して拡散性を解析すると、①未反応のラジカルなど不安定な構造がガス分 子と反応する、②通常の古典力場の10倍以上の計算コストがかかるという問題があった。その ため、ReaxFFの構造をもとに、反応が起こらない古典力場へ切り替える手法を考案した。不安 定なラジカルなどを安定な構造に変え、ReaxFFで算出される結合次数をもとに結合タイプを 決定することで、古典力場を再アサインした。これにより、問題①および②が解決され、図 3-③-2-10のように ReaxFFの炭化シミュレーションで得られた炭素膜中のガス拡散性を評価すること が可能となった。



図 3-③-2-10 (a)炭素膜中の N₂ および CO₂ 分子の拡散挙動(ガス分子の平均二乗変位)、 (b)ReaxFF で得られた構造に古典力場をアサインし、ガス分子を挿入した状態のスナップショット

(3) コンポジットシミュレータ

ポリマーコンポジット材料のフィラー分散状態・解砕挙動を予測することを目的とし、コロイド・ 微粒子分散系シミュレータ KAPSEL の拡張を再委託先の京都大学と共に実施した。オリジナ ルの KAPSEL に対して以下の様な拡張を行い、当初の目的を達することが出来た。このコンポ ジットシミュレータは(4)で報告するナノカーボンシミュレータより大きなサイズ(サブマイクロメート ル)のフィラーを対象とするとともに、せん断流動下のフィラーの挙動などを正しく取り扱える機 能を有する。

(a)フィラー間相互作用の拡張

凝集フィラーの解砕挙動を扱うためには、フィラー間の接触時に大きな凝集力を発生する相互作用が必要になる。そこで、既存の Lennard-Jones ポテンシャルに加えて Hamaker ポテンシャルを拡張した新たな粒子間相互作用を導入した。その結果、図 3-③-2-11 に示すようにせん断速度に依存して、凝集粒子の解砕挙動が再現されることが確認された。



図 3-③-2-11 Hamaker ポテンシャルによる PMMA 中の Al₂O₃ 凝集粒子のせん断流動下におけ る解砕挙動

(b)実験との比較検証

ポリマーコンポジット材料を溶融混練法によって作製する場合、混練の初期には図 3-③-2-11 のようなフィラー凝集粒子の解砕が起こり、その後、粒子が樹脂中に分散する。この分散過 程に注目し、コンポジットシミュレータによる計算結果と事業内容⑥の実験結果との比較検証を 行った。

図 3-③-2-12 のように 1 辺が 3200 nm の立方体型シミュレーションセルの中に直径 200 nm の球状粒子をランダムに 391 個配置し、PMMA 樹脂中に Al₂O₃フィラー粒子を 5 vol%分散させたコンポジット材料のモデルとした。粒子間に Hamaker ポテンシャルを拡張した相互作用を 設定した。この時、粒子間に働く引力の最大値 N_{max}を 20.9、5.22、1.31、0.326 pN の 4 種類とした。混練時に発生する溶融 PMMA のせん断流動の速度を 1000、2000、3000、4000 s⁻¹の 4 種類とし、計 16 種類の条件に対して検証を行った。各条件に対して図 3-③-2-12(a)のように t_{yx} 方向のせん断流動を 12 ms 付与し、コンポジット材料中の Al₂O₃ 粒子の分散挙動をシミュレートした。



図 3-③-2-12 (a)溶融 PMMA のせん断流動下における Al₂O₃ 粒子の分散挙動。せん断流動の速 度を 2000 s⁻¹、粒子間の引力最大値を 20.9 pN とした場合。 (b)PMMA 樹脂/Al₂O₃ フィラーコン ポジット材料の表面電子顕微鏡画像。紫色の丸印は、画像解析によって認識された Al₂O₃ 粒子。

シミュレート後、セルの z 方向に対して 16 枚の xy 切断面を 200 nm 間隔で取得した。同様 に 16 枚の xz 切断面と yz 切断面を取得し、計 48 枚の切断面を得た。切断面上の Al₂O₃ 粒子 の座標を読み取り、二次元動径分布関数を評価した。 せん断流動を発生させてから 10-12 ms



図 3-③-2-13 コンポジット材料中に分散した Al₂O₃ フィラー粒子の二次元動径分布関数。実線はコンポジットシミュレータによる計算結果、破線は実験結果。16 種類のグラフ全てで r/2R = 0.2, 0.6, 1.0,..., 7.4, 7.8 における g(r)の値をプロットした。(a)-(d) Al₂O₃ 粒子間に働く引力の最大値 N_{max}を 20.9 pN とした場合。(e)-(h) 5.22 pN とした場合。(i)-(l) 1.31 pN とした場合。(m)-(p) 0.326 pN とした場合。

の過程に注目し、この過程に対して 200 点の動径分布関数を評価し、平均化した関数を図 3-③-2-13 に実線で示した。

事業内容⑥において PMMA 樹脂と Al₂O₃フィラー粒子のコンポジット材料を試作した。材料 表面の電子顕微鏡画像を撮影し、図 3-③-2-12(b)のように画像解析によって粒子の座標を読 み取った。複数の画像から読み取られた Al₂O₃ 粒子の座標を二次元動径分布関数に変換し、 図 3-③-2-13 に破線で示した。

本検証では、Al₂O₃粒子間に働く引力の最大値 N_{max}を 20.9、5.22、1.31、0.326 pN としたが、 これらの値は、Al₂O₃ 粒子表面に形成される PMMA 樹脂界面相の厚さを 1.25、2.50、5.00、 10.00 nm とした場合に対応する。PMMA 樹脂と Al₂O₃フィラーのコンポジット材料においては、 界面相の厚さが 5-10 nm 程度になることが知られているため、N_{max}を 1.31 及び 0.326 pN とし た場合の動径分布関数が実験と一致すれば、コンポジットシミュレータは実験を再現すると言 える。図 3-③-2-13 に示されているように、N_{max}を 20.9 及び 5.22 pN とした場合の動径分布関 数は、コンポジットシミュレータと実験とで大きく異なる。一方、1.31 及び 0.326 pN とした場合は、 両者が十分に一致する。以上の結果から、コンポジットシミュレータによって材料中のフィラー 粒子分散構造を適切に予測できることが検証された。なお、N_{max}を 20.9 及び 5.22 pN とするの は、PMMA 樹脂と Al₂O₃フィラーのコンポジット材料としては不適切であるが、樹脂あるいはフィ ラーの種類を変えた場合には適切となることもある。このような場合の粒子分散構造の予測に は、図 3-③-2-13(a)-(h)の動径分布関数が参考になる。

(c)熱拡散シミュレーションとの連携による材料・プロセス条件設計

熱拡散シミュレーションとコンポジットシミュレータとの連携により、「材料・プロセス条件-フィ ラー粒子分散構造-熱拡散率」の三者を関連付けた材料開発研究を実施できた。その例を 以下に記す。

図 3-③-2-14(a)のように 131072 個の立方体型メッシュを 64×64×32 の形状に並べた構造モ デルを用意し、ランダムに選択された 26214 メッシュ(20 vol%)を Al₂O₃ フィラー成分、残りの 104858 メッシュ(80 vol%)を PMMA 樹脂成分としたコンポジット材料モデルを作成した。このモ デルに対して有限差分法による熱拡散シミュレーションを実施し、厚さ方向(z 軸方向)の熱拡 散率を計算した。このシミュレーションには OCTA パッケージの MUFFIN エンジンを使用した。

コンポジット材料中のフィラー粒子が形成するネットワーク構造を数値データとして取り扱うために分散構造の記述子を導入した。その1つがフィラー粒子凝集塊体積である。これは、図3-③-2-14(b)の模式図のように、面接触によって連結した Al₂O₃ 成分メッシュを1つの凝集塊と定義し、メッシュ数(この模式図では5)を体積とするものである。コンポジット材料中の全ての凝集塊に対して体積を評価し、その平均値を凝集塊体積平均値記述子とした。



図 3-③-2-14 (a)熱拡散シミュレーションに用いたメッシュ構造モデル。(b)フィラー粒子凝集塊の模式図。(c)熱拡散率-凝集塊体積平均値プロット(熱拡散率は、PMMA 樹脂を 1、Al₂O₃ フィラーを 75 とした場合の相対値)。(d) Group I に属するコンポジット材料中のフィラー分散構造の模式図。 (e) Group II に属するコンポジット材料中のフィラー分散構造の模式図。

5000 種類のコンポジット材料モデルに対して、シミュレーションから得られた熱拡散率を縦軸、 凝集塊体積平均値を横軸としたプロットを図 3-③-2-14(c)に示した。プロットには 5 つのグルー プが現れたため、Group I-V と名付けた。このプロットから、凝集塊体積平均値が小さくなるほど 熱拡散率が高くなる傾向にあることが明らかになった。つまり、図 3-③-2-14(d)の模式図のよう な個々の凝集塊が小さい分散構造のほうが、図 3-③-2-14(e)のような個々の凝集塊が大きい分 散構造よりも熱拡散率が高くなることが明らかになった。

コンポジットシミュレータとの連携を意図し、一次粒子配位数を導入した。これは、コンポジット材料モデルの中で2つのAl₂O₃成分メッシュが面接触することを配位と定義し、その数を評価したものである。例えば、図3-③-2-14(b)の模式図においては、配位数1、2、3のメッシュがそれぞれ3、1、1個となる。材料モデル中の全てのAl₂O₃成分メッシュに対して一次粒子配位数を評価し、その平均値を一次粒子配位数平均値記述子とした。図3-③-2-14(c)のプロットに現れた5個のグループに対して、各グループに属するコンポジット材料モデルの一次粒子配位数平均値記述子の値の範囲を評価すると、Group Iは1.17-1.22、IIは1.91-1.95、IIIは2.21-2.17、IVは2.29-2.34、Vは2.39-2.44となった。

コンポジットシミュレータによるシミュレーション結果に対しても一次粒子配位数平均値記述 子を評価した。Al₂O₃フィラー濃度が 20 vol%となるモデルを作成し、粒子間に引力最大値が 1.31 pN となる Hamaker ポテンシャルを拡張した相互作用を設定した上で溶融 PMMA 樹脂の せん断流下でのフィラー粒子分散過程をシミュレートした。得られた粒子分散構造に対して一 次粒子配位数平均値記述子を評価したところ、せん断流動の速度を 1000、2000、3000、4000 s⁻¹とした場合にそれぞれ 1.2、1.0、1.1、1.0 であった。したがって、図 3-③-2-14(c)のプロットに て高熱拡散率の Group I (一次粒子配位数平均値が 1.17-1.22)に属するコンポジット材料を 得るためには、せん断流動の速度が 1000 s⁻¹となるプロセス条件にて材料を試作すべきことが 明らかになった。以上のように、熱拡散シミュレーションとコンポジットシミュレータとの連携により、 「材料・プロセス条件-フィラー粒子分散構造-熱拡散率」の三者が関連付けられ、高熱拡散 率のコンポジット材料を開発するためのプロセス条件設計を実施できた。 (d)高粘性マトリクスへの対応

溶融ポリマー中のような高粘性マトリクスを取り扱うためには、大きな時間刻みでも安定に解く ことができる数値計算が必要になる。そこで差分陰解法により流体を解く機能を KAPSEL に追 加した。この機能によりオリジナルの KAPSEL に比較して 2 ケタ程度長い時間刻みでも安定に 解くことを可能にした。

(e)ポリマーブレンド相分離への拡張

KAPSEL に Cahn-Hilliard 方程式と Navier-Stokes 方程式を組み合わせた Model H を導入 し、フィラー存在下における混合流体の相分離を扱えるように拡張した。さらに Lees-Edwards 境界条件によりせん断流動を与えることを可能にした。図 3-③-2-15 にシミュレーションの例を 示す。2 種の液相とフィラーとの親和性に差を与えることにより、せん断流動下でフィラーが片 方の相に偏析しながら相分離していく様子が再現される。このようなフィラー存在下での流体力 学と相分離を考慮したシミュレーションのモデルは、学術的にはすでに発表されているが、汎用 のシミュレータで実行を可能にしたものはこれまでほとんど例がない。

これらの新規機能に加えて MPI 並列化による高速化も実施しており、シミュレーションにより 大量のデータを生成し、それらを解析することによりポリマーコンポジット材料設計を実施するこ とが可能になる。





図 3-③-2-15 せん断流動下におけるフィラー充填系混合液体の相分離挙動。 3 次元計算の断面を表示。フィラー(黄)とフィラーと親和性の高い液相の分率を示す。

(f)拡張 KAPSEL の高機能化

前記の機能拡張に加えて、拡張 KAPSEL の高機能化として、再委託先の京都大学と 協力して液液二相流体中のマイクロスイマ 一系への拡張(図 3-③-2-16)、公開のため の包括的技術文書(KAPSEL マニュアル) の作成を行った。



図 3-③-2-16 液液二相流体界面近傍における マイクロスイマーの運動。スイマーの性質により 3 つの泳ぎ方が現れる

(g)深層学習による粒子周りの流体流れ予測

粒子が分散した流体のシミュレーションの高速化を目的として、粒子周りの流体流れを予測 するための深層学習モデルを構築し、基礎的検討を行った。ここでは、KAPSEL で用いられて いる Smoothed Profile 法により得られる以下の2つの2次元流れを対象とする。

i. 固定された多数の粒子周りの定常流れ

固定された多数の粒子周りの定常流れの予測を行った。ここで構築した深層学習モデルは、 画像のセグメンテーション分野で広く利用されている U-Net と同様の構造を持ち、粒子の配置 をフィールドデータとして入力すると粒子周りの流体流れが出力される(図 3-③-2-17)。本学習 モデルによる予測の結果を図 3-③-2-18 に示す。図中、左から、入力の粒子配置、シミュレー ションで求めた真の流れ場(速度の絶対値)、予測された流れ場(速度の絶対値)、その差(絶 対値)を示す。ここで示す結果は、学習には用いていない未知の粒子配置における予測結果 であるが、精度良く流れ場を得られることが分かった。



図 3-③-2-17 固定された多数の粒子周りの定常流れを予測する深層学習モデル



図 3-③-2-18 固定された多数の粒子を過ぎる定常流れ予測の結果。左から、入力の粒子配置、シ ミュレーションで求めた真の流れ場(速度の絶対値)、予測された流れ場(速度の絶対値)、その差 (絶対値)を示す。

ii. 強制運動を伴う多数の粒子に駆動された定常流れ

粒子が強制運動されることで駆動する定常流れの予測を行った。ここで構築した深層学習モ デルは、粒子の配置だけでなく粒子の速度も入力として与えられ、粒子周りの流体流れが出力 される(図 3-③-2-19)。予測結果を図 3-③-2-20 に示す。図中、左の3 列は入力データ(粒子 配置、粒子の速度の x 成分及び y 成分)であり、残る3 列は、左から、シミュレーションで求め た真の流れ場(速度の絶対値)、予測された流れ場(速度の絶対値)、その差(絶対値)である。 これらは学習には用いていない未知の粒子配置・速度における予測であるが、精度良く流れ 場を求められることが分かった。



図 3-③-2-19 強制運動を伴う多数の粒子に駆動された定常流れを予測する深層学習モデル



図 3-③-2-20 強制運動を伴う多数の粒子に駆動された定常流れ予測の結果。左の3列は入力デ ータ(粒子配置、粒子の速度の x 成分及び y 成分)であり、残る3列は、左から、シミュレーションで 求めた真の流れ場(速度の絶対値)、予測された流れ場(速度の絶対値)、その差(絶対値)である。

本研究では、予測された流れ場において粒子にかかる流体力などの物理的観点から検証 が行われ、その精度が確かめられた。深層学習は学習に時間がかかるものの予測は短時間で 行えるため、シミュレーションの高速化に有用であると期待される。

- (4) ナノカーボンシミュレータ
- (a) フィラー充填系の相分離構造をシミュレートする基本機能

ナノメートルスケールのフィラーが分散した高分子複合材料の相分離構造を並列計算できる プログラムを実装するため、フィラーの形状を定義する用語"次元"を次のように導入した。

0次元:粒子

1次元:ファイバー

2次元:板状フィラー

実装には高分子の SCF 計算を行なえる OCTA/SUSHI を参照し、AI 用アプリケーションとの 連携を容易にするため Python 言語でインターフェースがとれる SOBA (Soft Blends Analyzer) が開発された。SOBA は MPI、MPI+GPGPU、および MPI+Pthread の3 種類の分散 CPU+メモ リ型の並列計算が可能なように C++言語で実装され、本プロジェクトにおいて導入したスーパ ーコンピューターシステムおよび東工大 TSUBAME3 スーパーコンピューターシステムでの長期 に渡る実働テストが行われ、多くのバグがフィックスされた安定したコードとなった。その計算例 を図 3-③-2-21 に示す。前述の 3 種類の次元の多数のフィラーが存在した大規模系における ポリマーマトリックスの相分離構造が計算されている。また、計算性能としては、GPGPU P100 を64 枚利用した TSUBAME3 でのテストでは、プロジェクト導入のシステム CPU E5-2697A v4 の 2300 コア相当の性能があり、GPGPU1 枚がプロジェクト導入のシステムの 1 ノード(32 コア) を超える並列化効率を出すことが確認された。このように、SOBA は斬新で高速性を実現する 先進的なプログラミング技術を利用し、最新のコンピュータ・アーキテクチャも利用でき、ナノカ ーボンコンポジットをはじめ様々な高分子複合材料相分離構造予測機能を有するシミュレータ として開発された。その高速性能は、これまでの1コアを利用したコードと比較すれば、数千倍 に達している。また、MPI および GPGPU で高速化された SOBA によるシミュレーションにより大 量のデータを生成し、それらを解析することによりナノカーボン材料設計を実施することが可能 になる。

Particles, fibers and hexahedrons

system size 128³, $A_{10}B_{10}$, Particle: r=2, nP=10,466, Fiber: r=2, l=100, nF=105, Hexahedron: 120 × 120 × 2, nH=3, FlatMPI 512core Parallel calculation



図 3-③-2-21 0~2 次元フィラーの充填構造とその周りのジブロックコポリマーの相分離構造

(b) ナノ粒子を取り扱う機能

また、SOBAは、0次元(粒子)フィラー存在系においては、粒子界面に濃度勾配がある DIP (Diffuse Interface Particle)を導入することにより、ポリマーマトリックス中の粒子の安定位置 と高分子の相分離構造を同時に解く手法が大規模並列計算用に実装された。また、この DIP 粒子を粗視化ポテンシャルで結合することにより、カーボンナノチューブ等のフレキシブルなフ ァイバー形状のフィラーの充填系の構造の計算も可能となった。

(c) 定常拡散方程式を計算する機能

SOBA には、フィラー充填材料内の温度・電流の拡散方程式を解く機能も持ち、例えば温度分布などの物性を予測する機能も実装された。定常拡散方程式は次のようになる。

$$\nabla \rho(\mathbf{r}) \nabla V(\mathbf{r}) = 0 \tag{1}$$

$$\rho(\mathbf{r}) = \Sigma \rho_i \phi_i(\mathbf{r}) \tag{2}$$

$$I(\mathbf{r}) = \rho(\mathbf{r})\nabla V(\mathbf{r}) \tag{3}$$

ここでrは位置ベクトル、 $\rho(\mathbf{r})$ は局所的な導電率、 $V(\mathbf{r})$ は局所的な電圧、 ρ_i は成分を混合 系とした場合の成分 *i* の導電率、 $\phi_i(\mathbf{r})$ は局所的な成分 *i* の体積分率、 $I(\mathbf{r})$ は局所的な電 流である。もし熱伝導の場合であれば、導電率→熱伝導率、電圧→温度、電流→熱流で考え ればよい。よって、数学的な計算方法は共有できる。境界条件は、定常状態を解くので電圧に ついては電極表面ではNEUMANN条件(鏡面)となる。これらの計算は有限差分法で解くこと とした。具体的には大規模な連立一次方程式を解くことになる。その解法にはJacob法を利用 した。Jacob法には連立一次方程式用の大規模行列の対角項の要素(全てのグリッド点に対応 する対角項)の値を求める前処理計算が必要になる。しかし、3次元のような大規模な系ではこ の前処理計算に非常に時間がかかる。そこで、この前処理計算を高速化するのにOpenMPを



図 3-③-2-22 ジブロックコポリマーのミクロ相分離構造と定常電気伝導における電流 電極に挟まれたブロック比 f=0.1、XN=80 のジブロックコポリマーのミクロ相分離構造における定常 電気伝導の計算結果、システムサイズは 322 で、(a)ミクロ相分離構造の等値面。左右が電極平面 でミクロ相分離構造は平面の影響を受けている。(b)マイナー成分の導電率を 1/1000 とした場合の 伝導電流。マイナー成分では低い値となる。
利用した共有メモリ型並列計算をすることにした。内部的には行列の積を利用して必要な対角 要素を求める計算をスレッド並列して分割したのである。この方法によりポリマーの相分離構造 に対する定常拡散方程式を解くことができるようになった。

(d) ナノカーボンシミュレータの機能強化 3 成分相図の描画機能の追加

SOBA の機能向上として OCTA/POTAGE も Python でラップした。Python でラップしたことに より、OCTA に実装されているポリマーDB との連携が簡易にできるようになり、実ポリマーの原 子団寄与法による Flory-Huggins の相互作用パラメータの計算の自動化とそれに続く三角相 図の実行が簡易になった。スクリプトを実行するとポリマーDB に登録されているポリマー名のリ ストが出力される。その中から3つの成分を選択し、鎖長、温度を入力すると三角相図が出力さ れる。



図 3-③-2-23 ポリマー3 成分系の三角相図の一例

赤い曲線がスピノーダル曲線、青い直線がタイライン、タイラインの先端をつないだものがバイノー ダル曲線である。 ④マルチスケール反応流体シミュレータの開発

■目標

素反応過程に関する反応経路自動探索シミュレータ、素反応のみならず拡散等物質移動も 含めてシミュレートする実空間反応シミュレータ、触媒塊等のマクロな構造物まわりの流路解析 も含めたシミュレータの3 つの異なる空間階層に位置付けられる反応シミュレータの間に階層 連携スキームを導入し、高速なマルチスケール反応流体シミュレータを構築する。このマルチス ケール反応流体シミュレータを活用し、得られる計算シミュレーションデータを解析する事により、 複雑反応に対する特徴的な支配因子・記述子を特定する。その情報を活用して触媒・反応設 計を実施する。後半期においては反応経路自動探索法を含めた反応流体シミュレーションを 実施し触媒・反応設計を行い、そこで得られるデータを解析する事により、触媒・反応設計を行 い、そこで得られるデータを解析する事により、反応に対する特徴的な支配因子・記述子を特 定する。

■研究開発の成果

(概要)量子化学計算をもとにした全素過程反応経路の自動探索計算技術を効率化し、触媒 反応設計に適した技術へと改修した。触媒塊などの影響も含めた流路解析に資する流体・構 造物連成シミュレーション等の開発研究も実施した。触媒反応設計に関しては事業内容⑧「自 在合成を可能にするフローリアクターに関する基盤技術」と密に連携を取りながら、全素過程 反応経路の自動探索計算技術等を利用し触媒反応メカニズムの解明とそれを基にした触媒 反応設計を行った。プロセスグループと連携し、触媒活性データおよびシミュレーションによる 触媒の化学・物理的データを生成し、得られたデータを基に機械学習による解析を実施するこ とで、触媒活性に影響を及ぼす因子を特定し触媒開発時間の 1/20 を達成した。

(主な成果・実施内容)

(1) 反応経路自動探索法を用いた触媒反応メカニズムの解明

再委託先の慶応大学では文献で報告されているモデル反応をターゲットとし触媒反応素過 程の理論的解明と理論化学計算からみた触媒や触媒反応素過程の特徴の解明、それと共に、 それらの経験に基づいた全素過程反応経路の自動探索法の触媒反応への適用を行った。触 媒的に二酸化炭素固定化反応等のモデル反応に適応した結果、従来の方法よりはるかに高 速で反応経路の解明に成功した。特に触媒活性種の特定と触媒反応に用いられる各種添加 剤の役割を分子レベルで解明し、新規触媒開発を加速化することができた。

(2) 実空間反応シミュレータによる実空間での化学反応シミュレーション

再委託先の名古屋大学では気相中だけでなく、分子集合体あるいは液相中の反応等、実 在系でおこる複雑な化学反応系を対象に、QM/MM計算に基づいた適切なエネルギー評価 の仕方について解析を進め、実際の化学反応系を例に、QM/MM計算に基づく適切なエネル ギー評価法を検証した。さらにこの方法を分子集合体中で起こる現実の複合化学反応系の化 学反応シミュレーションへ適応した。 (3) 反応流体シミュレータの開発

触媒塊などのマクロな構造物まわりの流路解析も含めたシミュレータの開発を行った。ミクロ 計算からマクロ計算に必要なパラメータを特定し量子化学計算等のミクロ計算結果と反応流体 シミュレータとの連成スキームを確立した。再委託先の筑波大学では、均質化理論等のマルチ スケール解法開発と並行しながら、流路解析との接続に向けた機能強化を行った。

特に流路内複雑構造シミュレーション手法においては、並列計算の高度化及び各種チュー ニングを行い、マクロ・メゾ・ミクロの3スケール複雑構造からなる多孔質体ならびに織物複合材 料内部における流動現象を、高速・高精度・大規模にマルチスケール解析する手法を確立した。

(4) 金属酸化物を触媒に用いたエタノールからブタジエンの変換反応の研究

バイオマスから製造可能なエタノールからのブタジエン合成は近年のブタジエン価格の高騰 により注目されている技術である。しかしながら、この反応の研究例はあるものの産業応用に可 能な技術は確立しておらず、実用レベルでの反応系開発が求められている。計算と実験との インタープレーにより、複数の金属酸化物を組み合わせることで高活性な触媒を開発すること ができた。反応機構を計算によって解析したところ、ZnO が反応の最初の部分を加速化する触 媒として機能していることが確認された。一方 ZrO₂は反応の最終ステップを加速することがわか り、二つの触媒を組み合わせることで、従来の性能を上回る触媒の開発に成功した。

一方、プロセスグループと連携し、複数の金属酸化物による触媒活性データ、また第一原理 分子動力学シミュレーションによる金属酸化物の化学・物性データを生成し、MDPF/DPFの構 築を行った。金属酸化物表面の電荷の情報を含む、酸・塩基性等の重要な物性データを獲 得した。構築したデータベースを基に機械学習を行い、触媒活性の予測モデル構築と触媒活 性への寄与が大きい触媒の物性を明らかにし、これにより触媒候補群のスクリーニング時間の 1/20を達成することができた。

(5) 固体高分子燃料電池用酸素還元触媒に用いられるコアシェル金属クラスターの研究

白金は高価な資源であるが、触媒として様々な分野で使用されている。白金触媒で実際に 反応が行われるのは外側に露出している白金層だけなので、中心部にある白金を安価な金属 に置換することで白金の使用量を減らすことが可能となる(図 3-④-1)。このような構造をもつ触 媒をコアシェル触媒と呼ぶ。



図 3-④-1 Ru₆@Pt₃₂のコアシェル構造。内側のシアン部分が Ru

再委託先の京都大学では白金とその他の金属で構成されるコアシェル構造 Pt_mM_n (M = Ru, Rh, Os, Ir; m+n = 38 and 55)に関して電子状態計算を行い、どのような金属と白金の組み合わ せがコアシェル構造になるのかを予測した。38 個の原子で構成される粒子では Pt-Ir 及び Pt-Os の組み合わせは安定なコアシェル構造を取ることが分かった。より大きな 55 個の原子で構 成されるクラスターは icosahedral 対称性を有する場合、コアが Ru、Rh、Os、Ir の場合に安定 なコアシェル構造になることが計算から予測された。またコアになる金属の LUMO (Lowest Unoccupied Molcular Orbital: 最低空軌道)のエネルギーと白金の HOMO (Highest Occupied Molecular Orbital:最高被占軌道)のエネルギーはコアシェル構造の安定性と強い関連性が見 出せた。

また、計算でコアシェル構造を持つことが予測される金属の組み合わせに対して、実際に実験と計算を行い高活性のコアシェル触媒の開発に成功した。第一原理計算で、Pd-Pt, Ni-Pt, Co-Pt等のコアシェル触媒が関与する酸素還元反応の反応機構を精密に計算し、従来の触媒より高い活性を示すこと、特にコア金属からの電荷の移動によって表面の白金の活性が向上されることが明らかにした。MPDF/DPF にはコアシェル触媒の構造、軌道エネルギーの情報、触媒活性情報を収録し触媒活性の支配因子の特定を、AIを用いて活用できるよう整備した。

⑤深層学習・機械学習、離散幾何解析を用いた材料データの解析技術の開発

■目標

深層学習・機械学習等の AI 技術を用いて絞り込み率 1/40、正答率 50%以上の推定予測 を実現する逆問題ソルバを開発する。マルチスケール計算シミュレータを用いて順問題解を本 プロジェクトで導入した計算クラウド上で大量に生成し、その計算シミュレーションデータを深層 学習・機械学習、離散幾何解析を用いた解析技術を用いて分析する事により、高い逆問題予 測性を持つ AI 技術を構築し、それを用いて所望の性能を持つ材料の設計を行い、高機能材 料開発の高速開発を実現する。一方、材料データプラットフォームシステムを完成させ、シミュ レーションデータや実験データを用いた実用化技術を確立し、材料設計プラットフォームとして 運用する。

■研究開発の成果

(1) 高機能材料の高速開発を実現する AI 解析技術の開発

(a)触媒実験データと計算シミュレーションデータを融合した機械学習計算により触媒収率を高 精度予測する AI 技術開発に成功

事業内容④と連携し、高効率触媒分子設計を可能にする AI 技術の開発に成功した。複数の触媒の収率測定データなど過去の実験データを参照して得られる計測データ群と、量子化学計算に基づく収率計算を融合し、高精度収率予測手法を確立した、そして未計測の候補分子絞り込みを可能にし、触媒設計の高速化を実現するシステム開発に成功した。また、少数の学習データから収率を予測する技術開発にも成功した。本成果はプロセスと計算の連携による世界でも数少ない成功事例であり、本データ解析スキームを拡張させ化学反応機構解析の高速化が実現される。



図 3-⑤-1 触媒インフォマティクスに関する AI 技術の概要

(b)マルチスケール材料シミュレータ間の連携を可能にする高精度機械学習ポテンシャル構築 技術の開発に成功

第一原理計算と古典シミュレーションを橋渡しする高精度機械学習ポテンシャル構築技術 を開発し、現実系シミュレーションに適用可能とする実用化拡張に成功した。そして、有機高 分子および界面・表面、アモルファス等の高精度シミュレーションを実現した。また、機械学習 ポテンシャル構築においては、学習用データを教師なし学習によって事前に分類し、分類ご とに異なるモデルを作成する混合モデルによる力場生成が、マルチスケールシミュレータ連携 において極めて有効であることを実証した。本技術は、高精度高速順方向シミュレーション技 術として統合することにより、有機高分子及び物質の表面・界面での材料特性の高精度予測 が可能となり、高速材料スクリーニング技術として実用化される。



図 3-⑤-2 機械学習ポテンシャルに関する AI 技術の概要

(c)機械学習技術による計測スペクトルの自動高速解析技術の開発に成功

大量に取得された計測データを自動高速解析可能にするスペクトルのピーク推定 AI シス テム開発に成功した。この技術により、スペクトルデータ解析スピードが従来の解析に比べ 200 倍超高速可能になった。さらに、スペクトルの多重フィッティング技術開発への拡張を行う 等、実材料データへ適用可能な技術として確立した。



図 3-⑤-3 スペクトルの高速自動解析に関する AI 技術の概要

(2)データプラットフォーム構築

シミュレーションや実験・計測機器から創出される材料データから高機能材料の高速開発を 可能にするために必要なシステム基盤「データプラットフォーム」(DPF)を構築し、プロジェクト終 了後、材料設計プラットフォーム構想の下、データ駆動型材料設計実用化に向けて運用を開 始する。材料設計における秘匿計算実用化システムを有する本プラットフォームは、秘匿ニー ズの高い企業データの高度連携情報処理が可能であり、企業機密情報の保持と関連産業の 製造力強化のための情報技術利活用の両立を実現するものである。



図 3-5-4 DPF の 4 つの基盤

このデータプラットフォームは、高速試作・革新プロセス実験機器群、先端ナノ計測機器群、 マルチスケールシミュレータ群から生成されるデータを各 DPF 内の DB として格納する「データ 生成・集積基盤」、これらのデータおよび各基盤ハードウェア等を管理する「データ管理基盤」、 ユーザーに対してデータ解析環境等を提供する「データ解析基盤」、そして外部データ・機関 連携のための「データ連携基盤」から構成される。 プロジェクト終了の時点で、データ生成・集積基盤においては、つくばセンター内の基幹光 ファイバー網を利用した高速ネットワークで、各種実験機器とストレージサーバや DPF サービス サーバ群が繋がれ、創出されるデータの自動格納・DB 化等により効率的なデータ管理・処理 が可能になっている。データ管理基盤においては、最先端のサーバ仮想化技術、高セキュリテ ィ技術等を用いて構築された管理サーバ群が、データ取得・ストレージ・解析等の各種サービ ス提供サーバをセキュアかつロバストに管理・運用し、データ解析基盤における高品質な材料 データ解析サービスを可能にしている。データ解析基盤においては、物理化学的な解析や情 報学的な解析等を組み合わせた解析のみならず、1 つの物質に対する各種データの統合的な 解析を可能にする連携サービス等が提供される。データ連携基盤においては、外部データ利 用のための共通認証基盤利用のためのサービスを提供し、DPF 内データと外部データの共用 解析を実現する。また所内外の機関ネットワークのためのゲートウェイサービスを提供し、材料 設計における国内連携基盤の高度化に貢献する。



図 3-⑤-5 DPF 基盤と DPF ネットワーク。つくば中央地区における高速試 作・革新プロセス実験機器群、DPF サービスサーバ群、マルチスケールシミュ レータ群の概要

本プロジェクトでは、この DPF を用いて 5 つの材料区分について DB 群を構築した。

[1] 光機能性微粒子 DPF

粒子、形状を制御した微粒子・ナノ粒子の光学応答予測、分散光学機能等の予測を目的 として、ナノ粒子の第一原理計算、古典電磁気学手法による光応答計算等によるデータを 基にした DPF。

[2] 配線/半導体材料 DPF

ナノカーボンや有機材料をチャネル材料とする線材、複合デバイス材料設計、高移動度の 有機分子半導体材料探索を目的として、ヘテロ接合や低次元性材料の電気伝導キャリア 輸送物性予測、部分ユニット間構造複合材料の電気伝導度、結晶構造探索と計算による 有機分子半導体移動度の物性予測データを基にした DPF。

[3] 電子部品材料 DPF

高分子機能材料、無機誘電材料を対象として複素誘電率や誘電体伝送損失予測を目的 として、密度汎関数法によるナノ粒子シミュレーション計算データを基にした DPF。

[4] 機能性高分子 DPF

高分子の相溶性、界面相互作用と高次構造の相関予測、高次構造と物性相関予測、分子構造と動的粘性相関予測を目的として、拡張 OCTA や第一原理計算等による各種高分子物性データを基にした DPF。

[5] 触媒 DPF

触媒構造、反応生成物の系統的自動評価を目的として、ハイスループット合成装置による 触媒自動合成データ、ハイスループットフロー反応評価装置による触媒活性データ、ハイス ループット対応分析装置による分析データ等を基にした DPF。

各種実験・測定データは、DPF へのデータ格納処理される過程において、データの分類・構造化等が行われ、個別 DB データとしてのみならず、データの相互連携可能な形として保存されている。例えば、触媒関連の測定データや実験データは、まずそれぞれの機器ごとのデータとして格納され、つくばセンター内の基幹光ファイバー網を通してデータストレージサーバへ転送され、データ構造化を行い DB 化され、これら DB 間の連携関係とあいまって高付加価値化されたデータとなって DPF データとなる。プロジェクト終了の時点で、このデータ間の関係を再構築しながら更なる触媒開発に利用される等の高付加価値化サイクルが実行され、高機能材料の高速開発が実現する。



図 3-⑤-6 触媒 DPF の活用事例、および触媒開発用ハイスループット 装置のデータの高付加価値化サイクル

材料開発では、高機能な材料になると実験・計算データが少なくなり、他の分野で有望と期 待されている AI 関連技術を適用することが難しいことがある。そこで、企業等の秘匿ニーズの 高いデータに対してもデータの共用を可能にする戦略が求められる。本プラットフォームでは、 プロジェクト終了の時点で、「データを共有しないが共用する」戦略の実用化のはじめとして、 材料データの秘匿計算システムを実装しサービス提供を開始する。併せて連合学習サービス の提供、暗号化によらない高セキュリティストレージの実現等、秘匿ニーズの高い材料データに 対する高セキュリティソルーションを提供し、企業等連携に資するシステムが実現された。



図 3-⑤-7 データを共有しないが共用するイメージ

(3) 有機高分子材料の高精度物性予測・高速開発スキームの構築

(a)有機高分子材料高速物性予測技術の開発と多重物性最適化設計への応用を実現

有機高分子材料に対する構造記述子「数密度 ECFP 法」、「クラス ECFP 法」を開発し、ベイ ズ最適化法と組み合わせた AI 解析技術を適用することにより、少ないデータ数と少ない実験 回数であっても、目標物性を有する熱可塑性樹脂を探索できる設計スキーム開発に成功した。 さらに、熱硬化性樹脂フィルムに要求される複数の物性値を、偏差値概念を用いて1つの指標 へ変換する技術を確立し、上記設計スキームと融合することによりトレードオフ関係にある複数 物性を同時に最適化することが可能な、多重物性最適化設計技術の開発に成功した。



図 3-⑤-8 (左)数密度 ECFP 法、(右)クラス ECFP 法(アリルエステル樹脂の例)によるモデル構築



図 3-5-9 熱硬化性樹脂フィルムの複数物性の統合

(b)機械学習解析技術と実験データの融合により有機高分子材料高速開発を実現

事業内容⑧によって生成された熱硬化性樹脂のデータをもとに、フィルム物性を予測する AIモデルを構築し、上記の複数物性の同時最適化技術と組み合わせることで、目標物性を有 するフィルム作製の高速化に成功した。本技術開発により、実験研究者が25回試行して作成 したフィルムを上回る性能のフィルムを1回で作製することに成功し、試行回数を少なくとも25 分の1に低減する成果を得た。また、課題⑧にてフローリアクターによる熱硬化性樹脂の反応 時間短縮に成功した。これらの結果より従来の研究開発手法と比較して研究開発期間を1/27 に低減することに成功した。



図 3-⑤-10 従来型開発とプロジェクト型開発の開発期間比較

(c)有機高分子材料設計の逆問題ソルバの開発に成功

異方導電性フィルムの配合組成および物性データを基に、その組成比を逆問題的に高精 度予測可能な予測スキームの開発に成功した。本スキームでは、配合組成データの原材料を 表すビットベクトルに対するクラスタリングからデータのサブセットを抽出することで、過学習を抑 えた材料物性予測モデルを構築した。本モデルを用いた物性予測においては、組成比から弾 性率等の高精度予測が可能となり、組成予測モデルを用いた逆問題的最適解探索において は、数億通りの組成組合せの中から既存のパレートフロントを大幅に上回る物性を持った数 10 通りの組成候補の抽出を可能にした。本開発技術により、十分なデータがあり高精度なモデ ル構築が実現可能な領域であれば、異方導電性フィルムに代表される機能性材料の開発期 間をおよそ 1/22 に短縮可能である事を見出した。



図 3-⑤-11 異方導電性フィルムデータの解析結果(機械学習モデルに は Gradient boosting decision tree を用いた。)



図 3-⑤-12 学習済みの機械学習モデルからパレートフロントを探索した結果

(d)有機高分子材料データ解析の欠損データ処理技術の開発に成功

混合ガウスモデルを拡張することにより、データに欠損値を含む場合の順解析、逆解析技術の開発に成功した。高分子材料の界面相互作用エネルギーと比誘電率のデータを用いた解析計算において、欠損データの有無にかかわらず高精度な逆解析が可能な有機高分子材料 データ解析の欠損データ処理技術を開発した。図中の青色のバーは欠損がないデータに対し て混合ガウスモデルを用いた場合の結果を、赤色のバーは目的変数の50%を欠損させたデー タに対して開発手法を用いた場合の結果を表す。黒色の破線はそれぞれの説明変数の学習 データにおける最小値、平均値、最大値を示す。開発手法により、目的変数に欠損が生じて いる場合においても、欠損がない場合と同様の逆解析結果が得られていることがわかる。



図 3-⑤-13 比誘電率および対銅界面相互作用エネルギーを目的変数とした高分子デ ータの逆解析によるサンプリング結果

(4) 離散幾何解析技術を用いた材料データ解析および統合ソフトウェア開発

パーシステントホモロジーと機械学習・深層学習を融合し、材料構造データに対する定量的 かつ実用的な基底選択を可能にする高機能トポロジカルデータ解析ソフトウェア HomCloud を 発展・普及させるために HomCloud Windows 版を完成し配布・普及活動を行った。一方、 HomCloud と OCTA との統合解析を可能にするインターフェースモジュールを開発し、離散幾 何解析に基づく構造情報解析により複雑材料特性の幾何学的記述子を開発、機械学習法と 融合することにより新たな材料設計指針およびその処理フローの提案に成功した。解析事例と してシリコン-バナジウム系金属ガラスの構造の解析を行い、パーシステントホモロジーと機械学 習を融合させることで、冷却速度に依存する特徴的な構造があることを解明した。

また、パーシステントホモロジー法の応用事例をまとめ、OCTA 連携で扱われるポイントクラウ ド型入力データ作成法、実験画像データ解析で必要になる方体複体入力データ作成法、パ ーシステントホモロジーへの機械学習の活用法等、ユーザー利便性向上のためのドキュメント 整備やマルチメディア教育環境も合わせて整備を行った。

このように離散幾何学的な構造情報解析環境が整備され、機械学習との融合解析に成功 したことにより、上記技術課題(1)、(3)の拡充、および(2)と連携することにより、高速探索・設計 データハンドリングスキームが実現することが見込まれる。

3.2.2 研究開発項目[2] 高速試作・革新プロセス技術開発(⑥~⑨)

【事業内容毎の目標と達成状況】

事	業内容	最終目標 (2021年度末)	成果	達成度
⑥様々な界面制御技術に 開発	よる自在なヘテロ接合素材の	ナノ粒子合成・均一分散技術によりサーモク ロミックフィルム、樹脂/無機フィラー複合材 料を試作する	・分散性の高いナノ粒子を用いた光学機能材料開発 における組成、粒径、形状、分散状態等の制御を可 能とする基盤技術開発とその利用によるサーモクロ ミックフィルムや金属ナノ粒子の高速試作により、従 来の試作回数・開発期間比で約1/200時間短縮を 検証した また、③-2で開発されたフィラー充填系コンポジットシ ミュレータによって得られるフィラー分散構造が実験 と良好に一致することを実証した ・フィラー分散構造と熟伝搬特性の相関データを取得 する技術基盤を構築し、透明高熱伝導コンポジット材 料を試作した	0
⑦ボリマー系コンポジット 術	材料プロセスに関する基盤技	自在混練・発泡技術により軽量・高強度・高 耐熱性スーパーエンプラ、光透過性ナノ発泡 断熱材料を試作する	110歳11012 ・ボリマー系コンポジット材料について、小型装置の 開発、機械学習によるプロセス最適化、オンライン/ オンサイトの計測技術の開発により、高速試作のた めのプラットフォームを構築し、運用した ・ポリマー系コンポジット材料の作製を従来と比べて プロセス部分で5倍以上高速化する試作プロセスを 確立した また、軽量・高強度・高耐熱のスーパーエンプラ系ナ ノコンポジット材料、光透過性・高断熱のナノ発泡断 熱材料についてそれぞれ実用化に必要な機能、性能 が実現可能であることを実証した	0
⑧自在合成を可能にするフローリアクターに関する基盤 技術		機能性化学分子をフローリアクターにより自 在合成する	二酸化炭素を利用した有用化成品合成・機能性ゴム 原料の合成・高機能コアシェル型金属ナノ粒子触媒 の量産合成・熱硬化性フィルム素材製造について、 連続かつ高選択的なフローリアクター設計や触媒設 計に関わるプロセス技術の開発に成功し、さらに、選 択性と効率性を両立したハイスループット触媒プロセ スシステムを構築することで、従来法と比べて10倍以 上高速化する各種自在合成技術を確立した	Ø
1.CNT線材作製プロセス 関する基盤開発		シミュレーションや計測による予測に基づい たCNT構造及びドーパントを用いたCNT線 材を作製することが可能なプロセス技術を確 立する	高導電率を発現すると予想される2 nm径のCNTから 成るCNT線材に対し、気相法による高収率ドーピング プロセスを確立した	0
⑨ナノカーボン材料プロ セスに関する基盤技術開 発	2.大面積グラフェン高速合成 および積層技術の基盤開発	高速ロール・ツー・ロールプロセスによる高 移動度グラフェンフィルムを試作する	 ・プラズマCVDIによる原子層グラフェンの高スループット連続合成技術(基材巻取り速度100mm/sec)を開発 ・h-BNの大面積(5cm角)合成技術を開発 ・グラフェンの高移動度(20,000cm2/Vs)を実証 ・MoS2の大面積合成技術の開発と発光デバイスの 試作 ・高スループットのグラフェン合成技術開発を基盤とし 開発期間の1/20短縮を達成 	Ø
	3.CNT複合材料作製プロセ スに関する基盤技術開発	機械学習等で予測される物理・構造特性を 有するCNT膜・複合材の組成・製造が可能と なるプロセス技術を確立する	キャパシタ応用などが期待されるCNT膜および高分 子とのCNT複合材作製プロセスを確立し、電気伝導 特性、比表面積、キャパシタ特性などの機械学習に よる予測、および逆問題解決の例示に貢献した	Ø

【研究計画(線表)】

事業内容		201	6年度		2017年度				2018年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		ナ	■ - ノ粒子の合 ■	 成・分散技	術の開発							
⑥様々な界面制御技術による自在なヘテロ 接合素材の開発						ナノ粒子	特性改善					
							ť	ノ粒子分散	フィルム試	ー 作プロセス打	■ 支術の基盤で	a 確立
⑦ ポリマー系コンポジット材料プロセスに関する基盤技術		溶融混線	┃ ■、押出成形	↓ 、発泡技術	等について	の高度化		置の自動化	2およびデー	ータ取得の語	高度化	
 自在合成を可能にするフローリアクターに 			触媒	設計技術の)開発	,	フロー反	反応器の設計	}+			
関する基盤技術									触媒	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		
 ③ ナノカーボン材料プロセスに関する基盤技術開発 1 CNIT絶材/た劇プロセスに関する其般関発 					紡済	くによるCN1	線材作製	 		長尺伯	之検討	
2.大面積グラフェン高速合成および積層技 街の其範囲致					プラズマ	CVDグラフェ	⊑ンとh-BN∛	■ 専膜の積層	1	ロールツー	 コール化	*
3.CNT複合材料作製プロセスに関する基盤 技術開発				高分子~	- rトリクス中~	、 のCNTと名	を植フィラー(の分散試料 	の作製 - こよるモルス	・ フォロジー制	創御技術の研	┃ 崔立

事業項目	2019年度				2020年度			2021年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
⑥様々な界面制御技術による自在なへ テロ接合素材の開発	ハイスル・	ープット合成	し 及びデータ	· 蓄積 ┃▶	プロ	セスの更な	る高度化	 •	ナ 友	ーノ粒子合成 1料試作プラ	・分散ポリマ・ ットフォーム	
 ⑦ ボリマー系コンボジット材料プロセスに 関する基盤技術 	装置の	の改良及びり)試作高速(材料機能強化	化の検討		ポリマ	ー系コンポミ 作プラットフ:	ジット材料試 ォーム	├ →
⑧ 自在合成を可能にするフローリアク ターに関する基盤技術	ハイ 評価	スループッ 「装置による	トフロー反応 データ蓄積		デー 樹)	-タベース化 脂の設計指	及び触媒・ 針の検討		ハイスル・	ープット合成	・評価システ	<i>д</i>
 ・ ・ ・		試作	と評価		抵抗回路	各モデル用材	構造データ?	^{蓄積}		CNT線材 データプラッ	作製用 トフォーム	
2.大面積グラフェン高速合成および積 層技術の基盤開発	転写法	の高度化及	 	皆積	グラフ 積)	ェン合成の 層技術のデ	高速化及び ータ蓄積		ハイス	ループットグ プラットフォ	ラフェン合成 ーム	
3.CNT複合材料作製プロセスに関する 基盤技術開発		表面改質技 形状的因	術の高度化 子の検討	e E	表面改 三元;	な質技術の量 系複合材料	量産化検討。 の物性評価		所 フィラ	望の物性を 一表面改質	発現する 技術の確立	

⑥様々な界面制御技術による自在なヘテロ接合素材の開発

■目標

本事業内容では、研究開発項目[1]のシミュレータ開発と連携した、ナノレベルの構造制御から界面・高次構造制御までの一貫したナノ粒子プロセス技術の開発を行う。具体的には、計算・計測と連携した以下の2つの課題の研究開発を行う。

(1) ナノ粒子合成から機能性フィルム化の高速製造プロセス技術

(2) ナノ粒子凝集体の易分散化技術

(1)については、分散性の高いナノ粒子を用いた高機能光学材料の高速製造プロセスに関す る基盤技術の開発を目的とし、短時間試作を可能とするナノ粒子合成技術を開発する。さらに、 構築した基盤技術を用いてプロセスデータを蓄積し、ナノ粒子の構造・機能やナノ粒子分散フ ィルムの光学特性設計に関わる種々のプロセスパラメータの特定を行う。加えて、事業内容①-1 電気・熱等のマルチスケール伝導計算シミュレータや事業内容②-1 で開発した第一原理外 場応答シミュレータの検証と高度化に貢献し、高機能光学材料開発の高速化を目指す。高機 能光学材料のモデル材料には、環境温度に応じて自律的に相変化を起こし赤外領域の透過 率が可逆的に変化する特性(サーモクロミック特性)を有する二酸化バナジウム (VO₂) ナノ 粒子と、粒径、形態、組成による光学特性制御を可能とする金属ナノ粒子を選択した。

また、(2)については、ナノ粒子(ナノフィラー)がポリマー中に分散されたナノ粒子分散ポリマ ーの開発を高速に行うプロセス基盤技術の確立を目的とし、ナノ粒子凝集体の易分散化技術 を開発する。さらに、混練モデルプロセスにおけるナノ粒子の分散状態データを活用し、事業 内容③-2においてマルチスケールシミュレーション連結技術の高度化の一環として開発を進め ているコンポジットシミュレータ(事業内容③-2)の検証と高度化に貢献することで、ナノ粒子分 散ポリマー材料開発の高速化を目指す。

最終目標は、分散性の高い均一ナノ粒子の合成プロセスや解砕・混練・分散プロセスの一体化等によってナノ粒子を分散させた樹脂フィルムのプロセス速度を従来比5倍とする。また、 モデル材料としてのナノ粒子を分散させたフィルムについて、使用環境下での評価が可能なプ ロトタイプのフィルムの試作を行うことで、従来の試作回数・開発期間比で1/20の時間短縮を 実証する。さらに、樹脂/無機フィラー複合材料については、実用化に必要な機能、性能が短 期間で実現できることを実証する。

■研究開発の成果

(1) ナノ粒子合成から機能性フィルム化の高速製造プロセス技術

(1)-1 二酸化バナジウムナノ粒子

(a) 機能性酸化物ナノ粒子の高速合成技術の開発

機能性酸化物ナノ粒子のモデル素材として、サーモクロミック特性を有する二酸化バナジウム (VO₂)を用いた。ナノ粒子の合成方法としては、原子レベルからボトムアップで合成すること ができ、ナノ粒子合成に適した水熱合成法に着目し検討した。

一般的な水熱合成法では、反応溶液を金属圧力容器内の封入し温度を上げることで反応 を進行させる。通常の加熱方法により反応溶液の温度を上げる場合には、熱伝導により周囲 温度が合成容器に伝わり、主に対流によって容器内の反応溶液の温度が上昇する。この方法 では、溶液の温度を急速に上昇させることが困難であり、溶液温度が空間的に不均一になることから、準安定相の形成や不均一な核生成が進行するといった欠点がある。そのため、熱安定相であるサーモクロミック特性を示す VO2 ナノ粒子を水熱合成するには、高温下で 6~24 時間程度の結晶化時間を要し、粒子径の揃った小径のナノ粒子の合成は困難であった。

そこで、エネルギー投入により溶質析出や結晶化の制御が可能なマイクロ波加熱法および 連続式水熱合成法による高速製造プロセスを構築し(図 3-⑥-1)、原料溶液及び装置合成条 件が生成物への影響確認を行った。検討の結果、急速高温加熱プロセスを実現し、かつ該プ ロセスに適合した合成反応処方を検討することで、粒子径 30 nm 以下、粒径分布 20%以下の VO2 ナノ粒子の短時間合成に成功した(図 3-⑥-2)。また、得られた粒径 30 nm 以下となった ナノ粒子の X線回折による結晶性評価から、従来加熱のバッチ式合成法で6時間高温保温 して作製したものと同等であることが示され(図 3-⑥-3)、特に、連続式水熱合成法において は結晶化時間を約 1/5000 に短縮化できたことを確認した。以上から、マイクロ波加熱法および 連続式水熱合成法により、機能性酸化物ナノ粒子の合成時間を大幅に短縮できるだけでなく、 粒子径が揃い、粒子径の小さいものが得られることを見出した。



図 3-⑥-1 構築したナノ粒子の高速製造プロセスの特徴、 検討に使用した合成装置であるマイクロ波加熱装置と連続式水熱合成装置



図 3-⑥-2 連続式水熱合成装置で作製した ナノ粒子の電顕写真





⁽A)従来加熱の水熱合成品、(B)連続式水熱合成品

(b) ナノ粒子分散フィルム試作プロセス基盤の構築

研究開発項目[1]のシミュレータ開発と連携した、検証プロセス構築を目指した。連携するの は、事業内容②-1 で開発した第一原理外場応答シミュレータ、事業内容①-1 で開発した電 気・熱等のマルチスケール伝導計算シミュレータ、および離散双極子近似 (DDA) による DDA 光学応答計算シミュレータである。これらシミュレータを用いたナノ粒子材料の光学・色機 能の順方向予測に対応するため、ナノ粒子合成時における組成・構造制御および分散フィル ム中でのナノ粒子均一分散制御を目標とし、プロセス検討を行った。

組成・構造制御として、合成時における異種元素の添加合成を検討した。異種元素例として、今回開発した合成手法を用いてタングステン(W)を添加した VO2 ナノ粒子合成について述 べる。W を添加し合成した VO2 ナノ粒子の X 線回折パターンを示す(図 3-⑥-4)。従来加熱 の水熱合成では、5 原子%程度でサーモクロミック特性を示す目的の結晶相以外の別の結晶 相も形成された。一方で、マイクロ波水熱合成法及び連続式水熱合成法では、5 原子%や 10 原子%を添加しても、別相として分離せずに、混晶が形成された。以上から、今回開発したナノ 粒子の高速合成技術は、所望の元素の高濃度添加にも有効であることを検証できた。

一方、分散フィルム中でのナノ粒子の分散・凝集については、量産適性の高い塗布方式に よるフィルム化を検討した。水熱合成によって得られた VO₂ ナノ粒子は、メカニカルな分散によ って DLVO 理論から予測される凝集せずに均一分散可能な閾値に分散粒径を制御すること で、良分散液を得ることが出来た。さらに、その分散液を用いてラボレベルでのフィルム試作条 件の検討を進め、VO₂ ナノ粒子の添加量を増やしてもフィルム中で良分散を保持でき、当初 3%以上あったヘイズ値を基材同等の1%以下に改良できる条件を見出した(図 3-⑥-5)。 ヘイズ値は、フィルム中でのナノ粒子分散性が損なわれると値が大きくなるため、低ヘイズ値は フィルム中でも良分散状態を維持していることを意味している。これにより、先に述べた VO₂ ナ ノ粒子の小粒径化、均一粒径化検討と併せ、高分散を保持した VO₂ ナノ粒子分散フィルムの 試作を実現した。



(c) 開発期間短縮能の評価

本検討において作製した VO₂ナノ粒子を用い、ナノプローブ分光により個別粒子の AFM 像 と個別粒子の相変化に関連する光散乱像を同時に取得することに成功した。温度を変化させ ながら光散乱強度を測定することで、個別粒子の相変化による光学特性の変化を捉えることが 可能となり、従来困難であった VO₂ 粒子毎の光学特性評価を実現した(先端計測との連携)。

また、VO₂ ナノ粒子を用いたコンポジットフィルムについて分光エリプソメーターによる測定を 行い、相転移に伴う複素屈折率(屈折率 n、消光係数 k)を見積もることで、シミュレーション構

3.2.26-3

築における検証データとして活用した(計算科学との連携)。さらに、計算科学によって得られ たナノ粒子の組成・形状・粒径及び分散媒質屈折率と光学応答のデータ解析により、光学機 能向上を実現するナノ粒子粒径等の閾値を予測、材料設計指針が提示された。

これら取り組みから、従来型開発 (Tt) とプロジェクト型開発 (Tp) の比較により、ナノ粒子 材料の光学・色機能について開発期間短縮能の試算を行った(図 3-⑥-6)。ここでは、計算・ 計測・プロセスの三位一体の開発をプロジェクト型開発と定義する。試算の結果、約 1/20 の開 発期間短縮されたと見積もられた。これは、プロジェクト型開発では、従来型開発に比べ、計算 科学による材料・目標領域の選定が可能となることで試作回数が削減し、約 1/4 の期間短縮に 貢献するためである。さらに、試作時間に関しても、高速プロセス、ナノ領域物性計測が約 1/5.6 の期間短縮に寄与するためである。





この開発期間短縮の試算を実証するため、計算科学によって提示された材料設計指針の 内、小粒径化による光学機能向上予測について試作検証を行った。水熱合成によって得られ た粒子径 30nm 以下かつ高い結晶性を両立した VO2 ナノ粒子を用い、高分散な分散液とし、 透明樹脂フィルムの表面に塗布したサーモクロミックフィルムを作製し、10°C と 90°C で分光透 過率を測定した(図 3-⑥-7)。VO2 ナノ粒子が絶縁体相である 10°C に比べて、金属相である 90°C では近赤外光域全域 (780~2000 nm)にわたって透過率が減少しており、サーモクロミッ ク特性が発現していることが確認できた。さらに、波長 1250 nm における 10°C と 90°C との透過 率の差(調光幅)は 60 %であり、VO2を用いたサーモクロミック方式のスマートウィンドウの研究 分野において従来よりも大きな値を示した。以上から、組成、粒径、形状、分散状態等の制御 による自在な光学機能材料開発の基盤技術開発と、その利用による材料従来の試作回数・開 発期間比で約 1/20 の時間短縮を実証した。



図 3-⑥-7 VO2ナノ粒子の分散液を塗布した 樹脂フィルムの 10 ℃と90 ℃での分光透過率

3.2.26-4

(1)-2 金属ナノ粒子

プロジェクトの前半期でモデル材料として銀(Ag)ナノ粒子を選択し、合成時間短縮を図るこ とを目指し、フロー式の合成装置(図 3-⑥-8)を開発し、液相還元法による検討を行った。従来 の液相還元法による分散性の高い Ag ナノ粒子の合成において、数分程度の短時間合成の ためには 10⁻³M 程度の希薄な原料濃度条件という制約があった。一方で 10⁻¹M 以上の濃厚 な原料濃度条件での合成のためには、1~24 時間の反応時間や、特殊な反応場が必要であ 9簡便に高速かつ高濃度で試作を行うことは出来なかった。そこで、フロー合成装置を用い、 分散剤濃度や原料濃度、反応温度などの合成条件を検討することにより、原料濃度 3×10⁻¹M の条件で、反応時間 2 分という従来法に比べて 1/30 以下の時間で分散性の高い Ag ナノ粒 子を製造する手法を開発した。得られたナノ粒子を動的光散乱法(DLS)により評価すると平均 粒径 42nm、多分散指数 20%以下であることを確認した(図 3-⑥-9)。SEM 観察の結果、生成 した粒子は球状であること、粒径が 15~30nm 程度であることを確認した(図 3-⑥-10)。加えて、 条件を操作することにより粒径を精密に制御できた。さらに、合成した Ag ナノ粒子を用いたコ ンポジットフィルムの光学特性は、従来法で合成したそれと同程度であった。



図 3-⑥-8 開発したフロー装置 図 3-⑥-9 DLS 測定結果 図 3-⑥-10 SEM 像および粒径分布

光学特性に対する粒径、形状等各因子の影響度を解析するために、同じくプロジェクト前半期に開発された電気、光等のキャリア輸送シミュレータの機能の一つである、Mie 散乱理論に基づく光学応答計算を適用し、その結果と実験値の比較を行ったところ、Ag ナノ粒子の光学応答スペクトル形状は、粒径よりもアスペクト比の変化に対しより大きく依存することが分かった。また、透過暗視野光学顕微鏡による個別粒子の観察から、粒子の凝集状態が光学特性に大きく影響を与えることが分かった。これらの結果から、積極的に Ag 粒子の光学特性を制御するには、粒径だけでなく粒子形状や凝集状態の制御が必要であることが示唆された。

プロジェクトの後半期では、Ag 粒子を用いて、より広範に光学特性を変化させるための粒子 開発の高速化に関する検討を行った。具体的には、球状ではなくアスペクト比の大きくなるプレ ート状の Ag ナノ粒子合成を対象とし、吸収スペクトルのピークが 700nm 以上の長波長となる 分散液の調整を目的とした。プレート状の粒子合成にはシードとなるナノ粒子の合成と、その 後の結晶成長過程の制御が不可欠である。そのためには、シード、原料、還元剤、分散剤など の濃度や種類の効果を検討し、重要なパラメータを見極めることが不可欠であるが、膨大な条 件における実験が必要となる。また、結晶成長過程を緻密に制御するためには反応の遅い条 件での検討が不可欠でありバッチ式の合成法が有効である。そこで、自動分注装置(図 3-⑥-11)によるハイスループット実験、プレートリーダー(図 3-⑥-12)による高速スペクトル測定、および取得データを用いた機械学習を組合せた方法について検討を行った。



図 3-⑥-11 自動分注装置



図 3-⑥-12 プレートリーダー

自動分注装置を用いて、原料、還元剤、分散剤などの濃度(量)を変化させた実験を行った。665条件の実験とプレートリーダーによるスペクトル測定が3日間で実施できた。実験後のマイクロプレートの写真(図3-⑥-13)から明らかなように、様々な光学特性を有する粒子分散液を合成できた。



図 3-⑥-13 実験後のディープウェルの写真 図 3-⑥-14 測定スペクトルとフィッティング結果

測定したスペクトルに対してピークフィッティングを行い(図 3-⑥-14)、スペクトルの形状を表す パラメータを目的変数に、合成パラメータを説明変数として、サポートベクトルマシンでモデルを 構築した。プレートの中心波長や強度などを目的変数、シードの量や原料などの濃度を説明 変数として機械学習を行うことで、合成パラメータとスペクトルの関係を解析した。構築したモデ ルから予測される結果は、実測結果と良い一致を示していた。また、モデルを用いることにより、 ピークが 700nm 以上の長波長側となる分散液が得られる実験条件を推定することも出来た (図 3-⑥-15)。



図 3-⑥-15 機械学習により構築したモデルによる合成条件の予測結果

得られた知見と手法を発展させ、原料濃度や分散剤種、添加剤種などの合成条件を探索したところ、10⁻¹M 程度の濃度で所望の光学特性を示すプレート状 Ag ナノ粒子を合成できる条件を見出し、さらに 10⁻¹L~1L 程度の反応ヘスケールアップすることに成功した。これによりコンポジットフィルムの作成が可能な量のプレート状 Ag ナノ粒子を得ることが出来た。検討期間は従来法で同様の開発を行う場合に比べて約 1/5 に短縮できたと見積もられる。

また、本検討で得られたプレート状 Ag ナノ粒子の形状を AFM で精密に測定し、得られた 形状情報と、後半期に機能強化したナノ粒子光学応答シミュレータ(事業内容①-1)による計 算データを比較し、粒子形状と光学特性との相関解析と、その検証を行うことができた。プロセ スによる実験データと光学特性の収集、計測による形状の精密測定、計算による光学物性と 形状の相関解析、そして、大量の計算データを利用した機械学習による実験候補の絞り込み や光学特性からの粒径分布の予測を加えることで、開発全体として期間を約 1/20 に短縮でき ることを実証した。



図 3-⑥-16 金属ナノ粒子の自動フロースクリーニングシステムと回収液

さらに、プロジェクトを通じて、フロー式金属ナノ粒子合成装置のプラットフォーム化を見据え た研究を実施した。光学特性制御のための金属ナノ粒子分散液の開発において、上述のとお り比較的遅い反応の制御にはバッチ式の自動分注装置による検討が有効である。一方で、金 属の粒径や、複数の金属を含む系における組成や構造(コアシェル化など)の高度制御にお いて、比較的早い反応の制御にはフロー式の装置が有効である。そのため、原料、還元剤、分 散剤などの濃度や流量といったプロセスパラメータを自動制御するとともに、オンラインで計測 したスペクトルデータと流量や圧力といったプロセスデータを自動で蓄積することが可能なプロ グラムを作製し、このプログラムとマイクロミキサーやマイクロリアクターを組み込んだ自動フロー スクリーニングシステムを開発した(図 3-⑥-16)。実際にモデル物質として金ナノ粒子の合成を 選択し、本システムを用いたデータ取得と機械学習を組合せることで、吸収スペクトルのピーク 波長が短く、ピーク強度が高い条件の探索をデータ駆動で進めることが可能であることを実証 した。

(2) ナノ粒子解砕・分散技術

(a) 無機フィラーの易分散化技術の開発

無機ナノ粒子のモデル素材としてアルミナ(α-Al₂O₃)を用いた。混練プロセスにおける易分散 化を図る各種プロセス技術について検討を行い、無機ナノ粒子を混練に供する前の凝集状態 の適切な制御によって、大幅な易分散化が可能であることを見出した。

我々は、過去の研究で、湿式ジェットミルを用いた処理が、ボールミル処理等他の汎用的な プロセスと比較して、アルミナナノ粒子の一次粒子への解砕を非常に効率的に進行させること が可能であるとともに、スラリー中でのナノ粒子間の凝集の抑制にも有効であることを見出して いる。湿式ジェットミル法は連続プロセスであり、量産化にも適している。湿式ジェットミル法の特



図 3-⑥-17 種々のプロセスで作成したアルミナ凝集体の微細構造と解砕強度



図 3-⑥-18 (a) 加熱せん断ステージによるアルミナ凝集体の解砕挙動の観察例

(b) 画像解析から得た粒度分布の経時変化

3.2.26-8

徴を、ポリマーへの混練プロセスにおけるアルミナ凝集体の易分散化にも活用した。湿式ジェットミル法を含む種々の条件での処理により、アルミナ原料から異なる凝集構造を持つアルミナ 凝集体を作成し、微小圧縮試験により解砕強度を比較した。アルミナ凝集体の微細構造と解 砕強度評価結果例を図 3-⑥-17 に示す。凝集構造の制御により解砕強度を大幅に減少させ ることが可能であることが確認され、原料の 1/5 程度の力で解砕する凝集体とすることに成功し た。

解砕強度の減少がポリマー中への混練時の易分散化に有効であることを検証するため、顕 微鏡用加熱せん断ステージを用いて、アルミナ凝集体が種々のせん断条件下でポリメチルメタ クリレート(PMMA)中に分散していく様子を直接観察した(図 3-⑥-18(a))。時間とともに大きな 凝集体が次第に減少し、PMMA マトリックス中にナノ粒子が分散されていく様子が観察された。 種々のせん断条件下でこのような観察を行い、画像解析により粒度分布の経時変化を抽出し た(図 3-⑥-18(b))。凝集体の解砕強度を低減させることにより、PMMA 中への分散が進みや すくなっていること、必要となるせん断強度が小さくなること、などが確認された。

(b) ポリマー中のフィラー分散状態に関する溶融混練シミュレータとの比較検証

事業内容③-2 で開発されたフィラー充填系コンポジットシミュレータ(拡張 KAPSEL)の検証 として、コンポジット中でのフィラーの分散状態の比較を行った(図 3-⑥-19)。シミュレーション



図 3-⑥-19 分散フィラーの動径分布関数 g(r)に関する実験とシミュレーションの対比

技術の詳細は事業内容③-2 にて述べられている。二軸混練押出機を用いて、PMMA と凝集 構造制御アルミナの溶融混練を行い、得られたコンポジット試料中のフィラー分散状態を断面 SEM 観察により評価した。画像処理により SEM データから粒子位置を抽出し、二次元動径分 布関数 g(r)を求めた。シミュレーションデータから実験と同等の動径分布関数を評価したところ、 溶融混練時に付加されるせん断速度およびアルミナ粒子表面に形成される PMMA 界面層の 厚さとして妥当な値を設定した計算結果と、実験結果が良好な一致を示すことが確認され、開 発されたシミュレータによって材料中のフィラー分散構造を適切に予測できることを検証した。

(c) フィラー分散状態-熱伝導特性相関データ取得基盤の構築

高熱伝導フィラーをポリマー中に分散させた放熱材料開発では、フィラーの分散状態が材料の熱伝搬特性に大きく影響すると考えられる。前項までで、コンポジット製造プロセスと、得られるフィラー分散構造の関係性が得られている。フィラー分散構造と熱伝導特性の関係性に関するデータを実験的に高速に取得する手法を確立することで、構造~特性の関係性を明らかにし、材料開発の加速につなげることに取り組んだ。フィラー分散構造の評価手法として、前項ではコンポジット材料の断面 SEM 像から2次元的な情報を取得した。しかしながら、熱伝導特性との相関を検討するためには、3次元的なフィラーの分散構造を把握することが重要と考えられる。一般的な熱伝導フィラーの大きさはサブ~数十マイクロメートル前後であり、コンポジット材料としてサブ~数ミリメートル程度の範囲の空間データが求められる。電子線をプローブとする電子顕微鏡で3次元的な空間データを得ることは不可能ではないが、破壊的観察になること、データ取得に多大な時間を要すること、等の課題がある。そこで、非破壊で高速に3次元的なフィラーの分散構造を評価する手法として、光コヒーレンストモグラフィ(OCT)法を検討した。

熱伝導フィラーを高濃度に含む熱伝導性コンポジット材料は、通常、ポリマーとフィラーの屈 折率差が大きいため、光学的に不透明である。高熱伝導性でありながら、光学的に透明性の 高い材料は、高付加価値熱伝導材料としても期待される。また、光学的にフィラー分散構造を 観察可能なモデル試料として、フィラー分散構造~熱伝導特性相関に関する研究上も重要で ある。本研究では、アルミナに近い屈折率を有する高屈折率ポリイミド中にアルミナを分散させ た透明高熱伝導材料を開発した(図 3-⑥-20(a))。本材料は 30vol%のアルミナを含んでも高 い透明性を有し、かつ、ポリマー単体と比べて(巨視的に)約4倍の熱伝導率を示す。

本試料を OCT 法により観察すると、ポリマーとフィラーの微小な屈折率の差から界面での反射光が検出され、フィラーの3次元的な分散状態を非破壊で比較的短時間に得ることができ、 試料位置により異なるフィラーの分散状態データを取得することができた(図 3-⑥-20 (b))。

フィラー分散構造データと同等の空間分解能で熱伝導特性を評価するため、顕微サーモグ ラフィを利用した微視的熱伝搬特性評価システムを構築した。本システムでは、黒化処理した 試料の片面をレーザパルスにより短時間(数ミリ秒)加熱し、その後の裏面の温度上昇挙動を サーモグラフィで取得する。温度プロファイルから微視的な熱拡散率の分布を得ることができた (図 3-⑥-20(c))。位置により、数十%程度も熱拡散率が異なることが確認され、微視的な熱 伝導特性を評価する重要性が示唆された。このように、3次元的なフィラー分散構造と、対応 する空間分解能での微視的な熱伝導特性の分布情報を得ることのできる、高付加価値熱伝 導材料の開発基盤を構築した。



図 3-⑥-20 透明高熱伝導材料を用いたフィラー分散構造と熱伝導特性のデータ取得

⑦ポリマー系コンポジット材料プロセスに関する基盤技術

■目標

ポリマーブレンド/ナノコンポジット、発泡体等のポリマー系コンポジット材料の製造・評価プラ ットフォームを構築し、モデル材料の試作を行う。具体的には溶融混練装置、発泡成形装置の 改良、自動化、データ取得の高度化により、ポリマー系コンポジット材料の試作高速化を実現 する。さらに計算科学で得られたポリマー系コンポジット材料の構造、機能、製造プロセスに関 する知見を実材料の構造、機能として迅速に具現化するための試作プラットフォームの開発を 行う。これを用いた軽量・高強度・高耐熱のスーパーエンプラ系ナノコンポジット材料、光透過 性・高断熱のナノ発泡断熱材料についてそれぞれ実用化に必要な機能、性能が実現可能で あることを実証する。

■研究開発の成果

ポリマー系コンポジット材料の選定について、既往の研究についての文献調査や、プロジェ クト参加企業からのヒアリングを行った。その結果、本プロジェクトにおいては、

- (1) 軽量、高強度、高耐熱で、自動車部品の金属代替に適用可能なスーパーエンプラ系 ナノコンポジット
- (2) 住宅窓の高断熱化に適用可能な低熱伝導率の発泡ポリマー

の2つをターゲットとし、それぞれのモデル材料を検討することとした。

両者の製造プロセスに共通する課題として、既存の溶融混練、押出成形等の装置が、温度の制御性が悪く、安定化や昇温/降温に時間を要し、これが材料の高速開発における障害となっていることが明らかになった。そのため、試作装置の開発にあたっては、各種化学プロセスに導入されているマイクロリアクターの発想に倣い、小型化によって温度制御の正確性、迅速性の向上を図ることを考慮した。

また、(1)においては、微細な分散構造を得るための高せん断性やエンプラに対応した高温の使用、(2)においては発泡の微細化を達成するための高い圧力が必要となると想定されたため、できる限り既存装置よりも高圧、高せん断、高温など、プロセスパラメータを広く取れる仕様とすることを考慮した。

表 3-⑦-1 に開発した小型溶融混練装置、小型発泡成形装置の概要を示す。共に一般的な 装置に比べて小さなスクリュー径を持つ一方、スクリュー回転数や最大圧力では従来装置にな い仕様を実現した。また、これらの装置にはそれぞれプロセスのデータ取得システムを装備した。 作製した装置は既存の類似装置と昇温過程等の比較を行い、材料切り替え時間の短縮、評 価のサンプル量低減、昇温/降温時の応答速度の向上など、試作高速化に資する効果を確 認した。

課題	(1)スーパーエンプラ系ナノコンポジット	(2)発泡ポリマー
装置	小型溶融混練装置	小型発泡成形装置
主な	二軸高せん断溶融混練装置+IR 温度	タンデム型発泡押出装置(二軸+単軸)
構成	センサー+粘度測定装置	+高圧発泡ガス供給装置
主な	・二軸高せん断溶融混練装置	・二軸押出機
仕様	スクリュー径 15 mm、L/D = 90、	スクリュー径 15mm, L/D=50
	最大使用温度 400℃、	・単軸押出機
	最高スクリュー回転数 6600 rpm	スクリュー径 25 mm, L/D = 60,
		最大圧力 100 MPa (先端)
写真		

表 3-⑦-1 開発した小型装置群の概要

これらの装置について、上記(1)(2)の研究を推進し、その結果を踏まえて産総研データプラットフォーム(DPF)のデータ蓄積を主目的とした超小型溶融混練装置、超小型発泡成形装置を新たに作製した。表 3-⑦-2 に超小型溶融混練装置、超小型発泡成形装置の概要を示す。

これらの超小型装置群においては、希少サンプルへの対応、オンラインでの各種計測機器 類とのマッチングなどを考慮し、さらなる小型化に努めた。また、小型装置群での経験を踏まえ て、制御および計測プログラムの改造、超小型発泡成形装置における極微量粉体フィーダー の設置など、ユーティリティの向上を行った。一方、小型化に伴うスクリュー強度の制約の問題 から、回転数や最大圧力などのスペックは小型装置群より低下している。これら超小型装置群 はデータサーバーとの通信のための高速回線設置スペースへ配置した。

作製した超小型装置群を用いて、プロセスの高度化、DX 化とオンライン分析の強化、デー タ解析に関する検討を行った。従来の押出成形プロセスの研究では、装置内の可視化や特殊 センサーの利用などによりポリマーの状態を把握しようとする試みがなされていたが、汎用性に 乏しく、普及していない。本事業では、押出機から吐出されたポリマーのストランドの分析を試 みた。ストランドは表 3-⑦-3 に示すように、ポリマーの物性についての情報を数多く含み、作業 者の"勘と経験"の範囲で活用されている。また装置に特殊な機器やセンサーを必要とせず汎 用性が高い。一方、ストランドの情報は、定量化しにくい、相互の情報が複雑に関連、ノイズ が多い、といった特性から情報のデータ化、共有化が難しく、従来は活用されていなかった。こ の特徴は、機械学習によるデータ処理への適性があるため、汎用性の高い方法で情報を収集 し、データ化し、プロセスのデータと一体化して分析することを試みた。

課題	(1)スーパーエンプラ系ナノコンポジット	(2)発泡ポリマー
装置	超小型溶融混練装置	超小型発泡成形装置
主な	二軸高せん断溶融混練装置	タンデム型発泡押出装置(二軸+単
構成		軸)
		+高圧発泡ガス供給装置+微量粉体
		フィーダー
主な	・二軸高せん断溶融混練装置	・二軸押出機
仕様	スクリュー径 8 mm、L/D = 60、	スクリュー径 10mm, L/D=50
	最大使用温度 500℃、	・単軸押出機
	最高スクリュー回転数 500 rpm	スクリュー径 15 mm, L/D = 50
		最大圧力 50 MPa
写真		

表 3-⑦-2 開発した超小型装置群の概要

表 3-⑦-3 ポリマーのストランドの状態に内包される情報とその収集

分類	状態			関連する物	性の例造	
	繋がっている	ちぎれている		粘度	分散状態	
44	まっすぐ	ねじれている		混合状態	異物	and the second second
<u>π</u> ε1Λ	膨れる	縮む	膨れて縮む	ガス溶解量	発泡構造	
	太い	細しい		粘度	異物	
- -	均一	ムラがある	階調がある	組成(熱分解)	分散状態	
	薄い	濃い		組成(熱分解)	分散状態	
光沢	光っている	くすんでいる		表面構造	発泡構造	Microsoft 2
煙	出ている	出ていない		組成(熱分解)	組成(揮発起因)	Color analysis
におい	なし	弱易しい	強い	組成(熱分解)	組成(揮発起因)	A Cophanel
音	なし	破裂音		ガス溶解量	発泡構造	Camera for shape analysis

本研究では、ストランドの"見た目"と"音"の活用を試みた。"見た目"については、リアルタイ ムで流れるポリマーのストランドの幅を計測し、あわせて色調を RGBHSV の各要素に分解して 記録する Python プログラムを開発した。例として、超小型溶融混練装置を用い、ポリカーボネ ート(PC)樹脂に市販銀ナノ粒子インクを混練した系での検討例を示す。インクの添加により粘 度が低下し、ストランドが切れやすくなることがストランド検出の問題であったが、上記の色情報 を実際のストランドの記録映像を用いて教師あり学習させ、サポートベクトルマシンにより予測す ることにより、ストランドの切れを色情報のみから 90%以上の確率で検出できることを確認した。 これによりデータ全体からストランドの色が正しく測定されている場合のデータを、実画像の確 認なしで迅速に抽出することが可能になった。また、ストランドの動きに追随して、OpenCV でエッジ検出を行い、中心部分のみの色情報を迅速に解析する改良を行った(図 3-⑦-1)。



図 3-⑦-1 ポリマーのストランドの切れの検出および中心追跡

これらの手法を用いて、銀ナノ粒子を含むストランドの色情報に及ぼすスクリュー回転速度の 影響を検討した結果を図 3-⑦-2 に示す。中心追跡した場合に混練装置の回転速度とHSVの 相関性が明瞭になった。



発泡プロセスについては、ストランド吐出時の音の分析も試みた。10 秒ごとの音の波形データ を自動的に収録するプログラムを作製し、画像データやプロセスデータと合わせて解析を行っ た。ポリスチレン(PS)発泡時の画像と音声データの対照とスペクトログラムの分析例を図 3-⑦-3 に示す。発泡に独特な、周波数領域の広い波形が周囲の状況に影響されず検出できている。



図 3-⑦-3 CO2による PS の発泡時の画像と音の解析例

また、プロセスデータと、画像から得た色調およびストランド幅の相関を図 3-⑦-4 に示す。プロセス操作の過程における不透明化、発泡倍率の増大などが、連続的に検出できていることがわかる。



図 3-⑦-4 PS 発泡時のプロセスデータおよび色調(HSV)、ストランド幅の相関例

オンライン、オンサイトでの評価が難しいものとして、ポリマーブレンドやコンポジットの分散構造がある。現状では試料を割断後電子顕微鏡観察する等の手間のかかる手法しかなく、開発のボトルネックとなっている。また、得られる情報が局所的で、全体的、平均的な情報は得にくい。そこで、微粒子等が分散したポリマー内の構造サイズを、非破壊で広域的かつ迅速に評価する手法を開発した。この手法は、ポリマー試料を並進移動させつつレーザー光を照射し、散乱光の強度の時間変化を測定して、その自己相関関数から構造サイズの情報を得るものである。図3-⑦-5に原理、装置と、平均径の異なるアルミナ粒子を分散したエポキシ樹脂についての測定結果を示す。得られた相関長は粒子径や粒子間距離を反映して変化し、アルミナ粒子が分散したポリマー内の構造サイズの情報を非破壊で広域的かつ迅速に得ることができた。



図 3-⑦-5 散乱光強度の時間変化を利用した分散構造の測定

超小型装置群のプロセスデータにポリマーや装置の情報を追加した CSV ファイル、および同時に取得した画像や音声のファイルのセット(図 3-⑦-6)については、機能性高分子 DPF へ収録するためのフォーマットを作製し、代表的な 10 例程度について収録予定である。

原料に関する情報 装置に関する情報

プロセスに関する情報



図 3-⑦-6 DPF 収録予定の CSV フォーマット、画像および音声ファイルの例

(1) スーパーエンプラ系ナノコンポジット

本項目ではモデル材料として、高温 剛性と耐衝撃性を併せ持つスーパーエ ンプラ系ナノコンポジットをターゲットとし た。図 3-⑦-7 に代表的なポリマーブレン ド/アロイの荷重たわみ温度と耐衝撃性 (シャルピー衝撃強さ)の相関を示す(赤 丸は耐溶剤性に劣る組成)。高温での 剛性と耐衝撃性を両立したポリマーは単 独で存在しないため、これらを両立した ポリマーナノコンポジットの実現について 検討を行った。

開発した小型溶融混練装置を用いて 高耐熱樹脂に耐衝撃成分をブレンドした ポリマーコンポジットを試作した。また、少 量で混練が可能なポリマーコンポジット 用ミキサーを導入し、スクリーニング等に



図 3-⑦-7 代表的なポリマーブレンド/アロイの荷 重たわみ温度とシャルピー衝撃強さの相関

併用した。 せん断速度および耐衝撃成分の含有量をパラメータとして試験片の作製を行い、 シャルピー衝撃試験等によって耐衝撃性を評価した。試験片作製のため射出成形装置を新た に導入した。図 3-⑦-8 に作製した耐衝撃性試験片と引張測定の例を示す。



図 3-⑦-8 耐衝撃試験用試験片と引張り特性の測定例

作製した試料中の耐衝撃成分については事業内容⑪-1 との連携により、透過型電子顕微鏡(TEM)により分散状況を確認した。また事業内容③-2 との連携により、粘性の異なるポリマーに異なるせん断速度を与えた場合の分散構造についてのシミュレーションを行った。

検討の結果、(i)高せん断時、装置での制御温度とポリマーの実際の温度が大きく異なること、 (ii)粘性の把握が構造制御上重要となること、等の知見が得られた。これらを踏まえて装置に IR 温度センサー、オンライン粘度計等の追加を行った。図 3-⑦-9 に装置の概要を示す。

多岐に渡るプロセス変数を効率的に最適化するため、ポリフェニルサルファイド(PPS)にエチ レン-グリシジルメタクリレート(EGMA)系エラストマーをブレンドした系について、耐衝撃性の向 上を目的変数として、プロセス、組成の最適化のため機械学習の検討を行った。表 3-⑦-4 に 機械学習の変数の概要を示す。



表 3-⑦-4 PPS/EGMA ブレンド試作における機械学習の変数の概要 130条件の異なる PPS/EGMA ブレンド試料を試作評価⇒データセットを作成

パラメータ種		項目	条件範囲			
制御変数 ×	(1	エラストマー種	3水準 GMA・MA変性量の差			
х	(2	エラストマー配合比率(wt%)	5 水準 2~20wt%			
	:	スクリュウ回転数(rpm)	12 水準 150~5000rpm (2000rpm以上は従来装置では不可)			
計測変数	:	押出トルク(A)	なりゆき			
		樹脂圧力(MPa)	なりゆき			
		樹脂温度(℃) (シリンダー内4ヶ所 IR1~IR4)	なりゆき			
	_					
パラメータ種		項目	測定条件			
物性変数	:	溶融粘度(Pa·s)	フローテスター			
X	(n	エラストマー分散径(µm)	SEM画像解析			
, in the second s	y	シャルピー衝撃値(kJ/m ²)	ISO179-1			

「シャルピー衝撃値」を目的変数として設定

検討結果の一例を以下に示す。シャルピー衝撃値の決定において重要な因子をランダムフ オレストのアルゴリズムを用いて算出した結果を図 3-⑦-10 に示す。エラストマーの分率が高い のは当然として、IR 温度センサー1(IR1)の温度がシャルピー衝撃値の決定において重要な因 子となっていることがわかる。図 3-⑦-11 にエラストマー配合量、IR1 温度とシャルピー衝撃値の 相関を示す。


図 3-⑦-10 シャルピー衝撃値を目的変数としたランダムフォレスト回帰分析



図 3-⑦-11 エラストマー配合量、IR センサー温度とシャルピー衝撃値の相関

混練時の各種プロセス条件について、相互の相関を俯瞰した結果、第1主成分とスクリュー 回転数、IR1温度の相関が高いことがわかった。これらの結果を踏まえて、シャルピー衝撃値の 向上を目的としたプロセスの改良を行った。IR1温度の調整について、シリンダーの設定温度 とスクリュー回転数を制御変数として、その関係をプロットした結果、およびその結果をサポート ベクトルマシン(SVM)で回帰分析した結果を図 3-⑦-12に示す。回帰分析の結果を用いること で、シリンダーの設定温度と回転数でIR1を予測して制御できることがわかる。すなわち、解析 結果はIR1のソフトセンサーとして応用可能である。



図 3-⑦-12 樹脂温度と制御 変数の関係とそのサポートベ クトル回帰 この結果を踏まえて、シリンダーの設定温度を、樹脂温度が最適ゾーンとなるように調整し、 回転数とシャルピー衝撃値の相関を検討した結果を図 3-⑦-13 に示す。調整後の条件でもっ とも高いシャルピー衝撃値が得られていることがわかる。以上より、機械学習を用いた解析にて、 適切な操作条件を予測し、実際に性能の高い材料が得られる、という一連の開発プロセスを実 証することができた。図 3-⑦-14 にシャルピー衝撃値を指標としたプロジェクト目標の達成状況 を示す。耐衝撃性向上に大きく寄与する押し出し条件を特定し、シャルピー衝撃値で 76~ 87kJ/m²と、開発目標を超える耐衝撃性を持つ材料を開発した。



図 3-⑦-13 予測した条件におけるスクリュー回転数とシャルピー衝撃値の相関



図 3-⑦-14 耐衝撃値を指標としたプロジェクト目標の達成状況

3.2.2⑦-11

分光計測評価を活用した開発期間短縮についても検討を行った。混練中の熱劣化について、熱反応による蛍光物質の生成や結晶性の低下をラマンスペクトルで検出した例を図 3-⑦-15 に示す。生成物をオンサイトのラマンスペクトルで簡便に評価する手法を開発した。



図 3-⑦-15 ラマンスペクトルによる PPS 樹脂の熱劣化の検出

また、PPS に分散したエラストマーの分散径を、近赤外拡散反射を用いて、非破壊で迅速に 評価する手法を開発した(図 3-⑦-16)。従来は割断した試料を溶媒でエッチング後、SEM 観 察等で評価する手法で行っており、処理に長時間を要していた。開発した手法により評価した エラストマーの分散径は、従来法の評価値と一致しており、評価法として有効なことがわかった。



図 3-⑦-16 近赤外拡散反射計測によるエラストマー分散径の非破壊評価

以上の結果を踏まえて、本プロジェクトにおける、開発期間短縮の効果を推定した。結果を以下に示す。データセット作製の条件水準に依存するが、従来方式に比べて開発期間は 1/8 から1/32に短縮できる見込みとなった(図 3-⑦-17)。開発期間短縮の概略を図 3-⑦-18に示す。なお本テーマの特性から、計算は工数を考慮した推算で行った(末尾に記載)。



図 3-⑦-17 本プロジェクトの成果によるポリマーブレンド開発の研究期間短縮効果



図 3-⑦-18 本プロジェクトによる開発期間短縮の概略

この検討で得られたプロセスデータと機械的性質の測定データは事業内容③-2 で行われる 機能性高分子 DPF に収録するシミュレータ開発に提供した。またプロセスデータについて図 3-⑦-6 の CSV ファイルの様式によるデータセット 10 件を DPF に収納した。 (2) 発泡ポリマー

本項目では環境調和型の二酸化炭素(CO2)を発泡ガスに用い、高い空隙率と微細な気泡 径を両立した発泡ポリマーの実現に向けた検討を行った。現在、このような発泡ポリマーは光 透過性断熱材などを目的として、世界的な開発ターゲットとなっている。図 3-⑦-19 にこれまで の主な発泡ポリマーの開発状況を調査し、マップとして示した結果を示す。





ポリマーの発泡はバッチ発泡と押出成形機による連続発泡の二法に大別される。前者については、核材効果の検討のため、既存の断熱材料製造装置について、最高 100 MPa からの二酸化炭素(CO₂)による発泡試験を安全に行うための改造を 2019 年までに行った。図 3-⑦-20 に装置の概要を示す。発泡においては大きな減圧速度が微細発泡に有利となるが、本装置では世界でも例がないと思われる、100 MPa からおよそ 0.1 秒(減圧速度の実測値 950 MPa/sec)での急減圧が可能になった。これにより、発泡ポリマーの作製を行って、微細化への効果を確認した。図 3-⑦-21 に作製した発泡体の微細構造の一例を示す。



1500 ×1500 mm

図 3-⑦-20 バッチ発泡用の装置写真および減圧速度の測定

図 3-⑦-21 バッチ発泡で作製した PMMA 発泡体の微細構造の例 検討の結果、100MPa では高い CO₂の溶解度は得られるものの、この圧力領域では減圧時 にジュールトムソン効果による温度変化がプラスとなり、ポリマーの温度低下に時間がかかること が分かった。図 3-⑦-22 に概要を示す。温度変化が緩やかだと、ガラス転移温度以下になるの に時間を要し、この間気泡が成長してしまうため、急減圧の効果が相殺されることになる。そこ で核生成と気泡成長を分割して制御するため、流動性のないガラス状態の温度条件でガスを 溶解させ、ガラス転移点以上の温度とすることで発泡を起こす 2 段発泡法を適用した。1 段発 泡と 2 段発泡の微細構造の比較結果を図 3-⑦-23 に示す。2 段発泡では 1 段発泡の 1/6 の 気泡径、約 50nm となり、光透過性を示した。発泡倍率は 2. 1 倍であった。



図 3-⑦-22 バッチ発泡の際の容器内の圧力変化(実測値)および温度変化(推算値)



図 3-⑦-23 1 段発泡および 2 段発泡で作製した PMMA 微細発泡体の比較

光透過性の断熱材料を目指すためには、発泡倍率が十分ではなく、ポリマーへのガス溶解量を増大する必要があるが、CO2の場合すでに装置の制約が大きく、これ以上の実用的な高圧化は難しい。そこで、ポリマーに対する溶解度の大きな冷媒系のガスに着目した。最近、地球温暖化への影響が少ないハイドロフルオロオレフィン類(HFO)が開発されており、これの利用が考えられるが、HFO はポリマーへの溶解度や物性に関する知見がまだ不足している。そのため、規制対象のフロンではあるが、既往のデータが多い HCFC-22 をモデルとし、HFO の1種である HFO-1234ze(E)と合わせて検討を行った。図 3-⑦-24 にガスの化学構造と、ポリマーに対する溶解度の例を示す。HCFC-22 のデータより、これらのガスのみでは可塑化が進みすぎて発泡に適さないこと、また、高圧条件下での分解挙動が不明なことから、CO2 との混合系での



CO₂-(HCFC-22)混合系のバッチ発泡(80℃、40MPa)で作製した PMMA 発泡体の空隙率お よび平均気泡径に及ぼす HCFC-22、HFO-1234ze(E)の分率の影響を図 3-⑦-25 に示す。添 加により空隙率がいったん減少した後に増大する傾向が共通して見られた。HCFC-22 を添加 した場合は気泡径の増加に伴い空隙率が増加するのに対し、HFO-1234ze(E)を添加した場合 は気泡径がほぼ一定のまま空隙率が増加した。



図 3-⑦-25 PMMA 発泡体の空隙率および平均気泡径に及ぼす HCFC-22、HFO-1234ze(E)の分率の影響

電子顕微鏡像より求めた気泡数密度とHFO-1234ze(E)の分率の相関を図 3-⑦-26 に示 す。気泡核生成密度の極大を示すガス組成が存在するが、これは可塑化がある程度進むまで は核生成が促進され、過剰に可塑化されると気泡の合一が増加するためと考えられる。



図 3-⑦-26 気泡数密度とHFO-1234ze(E)の分率の相関

また、ポリマー内部の粗大気泡が HCFC-22、HFO-1234ze(E)の添加量増大と共に減少して、構造が全体的に均質になることが確認された(図 3-⑦-27)。これは、HCFC-22、HFO-1234ze(E)ポリマーのネットワークが膨潤し、減圧の際に分子量の小さい CO2 が抜けやすくなることで、表面近傍のガラス化と内部へのガス残存がともに少なくなり、均質な構造になったものと考えられる。



CO₂ + HFO-1234ze(E)混合系

図 3-⑦-27 CO₂-HFO-1234ze(E)混合系における粗発泡の減少

連続発泡については、小型発泡成形装置を用いて、モデルのポリマーを用いた連続製造試験を行った。発泡体の評価のために走査型電子顕微鏡(SEM)を導入し、気泡径や気泡密度の評価を行った。また、核材のポリマーへの分散状況や発泡構造の把握のため、事業内容 0-2 との連携により X 線 CT による分散状況の計測を行った。核材が発泡構造に及ぼす影響に

ついて、事業内容③-2との連携により、シミュレーションを行った。

検討の結果を踏まえて、核材添加用のサイドフィーダーや、ポリマーと発泡剤との分散性を 向上させるためのミキサー装置など必要な改造を行うとともに、プロセスの自動化と高度化に向 けて、吐出部の状況を画像で取り込み解析を行うためのデータ取得システムの改造を行った。 これらを用いて、微細発泡を行うための核材種や温度、圧力等プロセスパラメータの最適化を

進めた。また、事業内容③-2 による核材設計指針、事 業内容⑪-2 による発泡構 造解析との連携により、発 泡の微細化を目的とした製 造条件の最適化を進めた。 2019 年度までに平均気泡 径 5µm 程度の発泡体を核 材なしで連続的に製造する



図 3-⑦-28 連続製造により作製した発泡体とその微細構造の例

ことに成功した。図 3-⑦-28 に連続製造により作製した発泡体とその微細構造の例を示す。その後さらに改良を進め、シミュレーションにより選定した核材を添加することで、最終的に空隙率 75%、平均気泡径 700 nm の発泡ポリマーを連続製造することに成功した(後述)。

計算科学を活用した開発の例として、微細な発泡体を得るための、発泡核材の開発について検討を行った。核材は、発泡の微細化に有効な添加物であるが、その開発は試行錯誤的であり、時間を要していた。本研究では、事業内容③-2と連携して行った粗視化 MD による発泡シミュレーションの結果(図 3-⑦-29)から、ポリマーと核材の親和性が微細化に有効である可能性が見いだされており、この観点に基づいた核材開発を行った。



膨張率 遅 ◀━━ 発泡条件 ━━━▶膨張率 速

図 3-⑦-29 ポリマーと核材の親和性、膨張速度をパラメータとした発泡構造のシミュレーション例

核材とポリマーの相互作用を推定するため、事業内容③-2 との連携により、核材表面とポリ マーとの相互作用を、量子化学計算と古典分子動力学計算により評価し、その相互作用から 核材とポリマーに働く応力を算出して比較した。図 3-⑦-30 に核材種表面とポリマー分子(オリ ゴマー)の MD 計算のスナップショットの例と、相互の距離と応力の計算例を、図 3-⑦-31 に金 属、金属酸化物などの化学種表面からポリマー分子を引きはがす場合の応力積分値の比較 例を示す。なお、これらのデータの一部は DPF に収録した。



図 3-⑦-30 核材種表面とポリマー分子(オリゴマー)の MD 計算のスナップショットと、 相互の距離と応力の計算例



図 3-⑦-31 核材種表面からポリマー分子を引きはがす場合の応力積分値の比較例

いくつかの試料については実際に発泡試料の作製まで含めた検討を行った。錯体含浸法 で Pd ナノ粒子を高分散添加した系では、錯体の配位子の影響により分子量の調整は困難で あったが、未修飾のシリカを核材として添加した系に比べ、微細で均質な発泡構造を確認した。

また、表面修飾シリカ系の核材については、異なる2種類の有機基で修飾したシリカについて、上記の手法で応力値を計算したところ、部分的に修飾したシリカで、核材表面にポリマー分子がひっかかるような場合に、応力積分値が高くなり、応力が極大になる修飾率がある可能性が見いだされた(図 3-⑦-32,33)。



ヘキシル修飾のスナップショット (0.12 ns後)

図 3-⑦-32 部分的に表面を修飾したシリカから PMMA 分子を引きはがす際の MD 計算のスナップショットの例



図 3-⑦-33 シリカ粒子の有機基による表面修飾率と計算による引きはがし応力積分値の相関

実際にシランカップリング剤でシリカ粒子表面の修飾率が異なるシリカナノ粒子を作製し、これをポリマーに混合して、CO2 によるバッチ発泡を行い、SEM 写真による気泡径の比較を行った。計算上、応力が大きい修飾率のシリカ粒子を用いた場合、平均気泡径が小さく、また気泡数密度が大きくなる傾向がみられた(図 3-⑦-34)。シリカ粒子の分散状態の影響も含んではいるが、計算結果と矛盾せず、定性的に一致した結果が得られることを実証した。





開発したシリカ核材を前述の押出成形プロセスに導入して、発泡微細化の検討を行った。 最適化の結果、連続プロセスにおいて世界トップレベルの微細発泡体(気泡径約700nm,空 隙率75%)の作製に成功した。図3-⑦-35に連続製造プロセスで製造した発泡体の本プロジ ェクトにおける進捗と合わせて示す。



図 3-⑦-35 核材を使用して連続製造により作製した PMMA 発泡体の 平均気泡径と空隙率の相関、および本プロジェクトにおける連続製造プロセスの進捗

以上の開発結果を踏まえて、新規発泡材料開発における、開発期間短縮の効果を検証した。図 3-⑦-36 に従来方式と本プロジェクト(超々方式)による開発期間の比較例を示す。核材の絞り込みを計算科学で行い、小型発泡押出装置の使用により時間、工数を減らし、オンライン評価やX線CT(事業内容⑪)などの計測技術を活用することでプロセスのみで約 1/5、全 3.2.2⑦-21 体で約 1/10、試作サイクルと工数で比較した場合に約 1/20 の試作高速化が可能であることが 見込まれる。図 3-⑦-37 に本 PJ によるプロセス部分の開発期間短縮の概要を示す。



図 3-⑦-36 従来方式と本プロジェクト(超々方式)による開発期間の比較例



図 3-⑦-37 本 PJ によるプロセス部分の開発期間短縮の概略

付記 ポリマープロセスにおける開発期間短縮の算出について

プロジェクト共通の開発期間短縮の計算式は下記の通りである。

$$T_{t} = \{K_{1} + N_{1}T_{1}\} + \{K_{2} + (N_{1}N_{2})T_{2}\} + \dots + \{K_{n} + (N_{1}N_{2} \dots N_{n})T_{n}\}$$

$$(\overrightarrow{\mathbb{R}} 3-\overrightarrow{\mathbb{O}}-1)$$

$$T_{p} = \{S_{1} + (N_{1}^{*}P_{1})(T_{1}R_{1})\} + \{S_{2} + (N_{1}^{*}P_{1})(N_{2}^{*}P_{2})(T_{2}R_{2})\} + \dots$$

$$+ \{S_{n} + (N_{1}^{*}P_{1})(N_{2}^{*}P_{2}) \dots (N_{n}^{*}P_{n})(T_{n}R_{n})\}$$

(式 3-⑦-2)

本項目では上記の式での計算が十分実態を反映していないと考え、下記の拡張式を提案した。具体的には、

- Tt, Tp の単位を所要期間(日)ではなく、工数(人・日)とする。
- (合成→混合→成形→評価)のようなサイクルを、複数回回すタイプの製造プロセスに 対応させる。

このため、工程の実験に必要となる人数を考慮した。

$$T_{t} = \sum_{k=1}^{m} [\{K_{1} + N_{1}T_{1}W_{1}\} + \{K_{2} + (N_{1}N_{2})T_{2}W_{2}\} + \dots + \{K_{n} + (N_{1}N_{2} \dots N_{n})T_{n}W_{n}\}]_{k}$$

$$(\vec{x} 3 \cdot \vec{7} \cdot 3)$$

$$T_{p} = \sum_{k=1}^{m} [\{S_{1} + (N_{1}^{*}P_{1})(T_{1}W_{1}R_{1})\} + \{S_{2} + (N_{1}^{*}P_{1})(N_{2}^{*}P_{2})(T_{2}W_{2}R_{2})\} + \cdots + \{S_{n} + (N_{1}^{*}P_{1})(N_{2}^{*}P_{2}) \dots (N_{n}^{*}P_{n})(T_{n}W_{n}R_{n})\}]_{k}$$

$$(\vec{x} \ 3 \cdot \vec{7} \cdot 4)$$

ここで、Wi は各工程の実験に必要となる人数である。 本項目における試作高速化の計算は、この式を用いて行った。 ⑧自在合成を可能にするフローリアクターに関する基盤技術

■目標

化学品製造プロセスとして、これまでのバッチ法からフロー法に変換することで、高速製造、高 選択率を実現する触媒反応プロセスを開発する。具体的には、反応路自動探索による高選択 的な反応過程設計や第一原理計算等により高性能触媒の設計を行う。また、プロセスシミュレ ータによりシステムのエネルギーを最小化した最適反応器設計を行う。さらに、ハイスループット 法による開発時間短縮とAI用統合データベース(DB)の構築につなげる。

開発する反応プロセスは、以下の4つの技術を開発する。

- (1)CO2を利用する機能性化学品製造
- (2)金属ナノ粒子コアシェル触媒の合成
- (3) 天然資源を利用したゴム材料への変換
- (4)構造を制御した機能性樹脂の合成技術

2021 年度における最終目標は、選択性と効率性を両立したフローリアクターによる触媒プロ セスを構築し、従来法と比べて高速化する自在合成技術を開発する。そのため、機能性化学 分子の自在合成について、連続かつ高選択的なフローリアクター設計や触媒設計に関わるプ ロセス技術を開発する。

■研究開発の成果

(1) CO₂を利用する機能性化学品製造

高機能性化学品製造におけるグリーンケミストリーの実現を目指し、CO2 または、近年 CO2 と H2 から合成可能になりつつあるギ酸(HCOOH)を原料とするシクロヘキサンカルボン酸の合成 (図 3-⑧-1)をモデル反応とし、計算-計測-プロセスの協働で高性能固定化触媒と高効率フロ ー合成プロセスの迅速開発に取り組んだ。



W. Leitner et. al., Angew. Chem. Int. Ed., 2013, 52, 12119.

 $\begin{array}{c} [RhCl(CO)_{2}]_{2} (4.9 \text{ mol}\% \text{ as Rh}) \\ \hline R_{2} + HCOOH \\ R_{2} \end{array} + HCOOH \\ \hline \begin{array}{c} 24 \text{ mol}\% \ PPh_{3} + 16 - 24 \text{ mol}\% \ CH_{3}I \\ \hline 18 \text{ mol}\% \ p-\text{TsOH} \cdot \text{H}_{2}\text{O} \\ \hline \text{in AcOH, 190 } \text{°C, 2 h} \end{array} \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} R_{1} \\ R_{2} \end{array}$

J.-P. Simonato, J. Mol. Catal. A Chem., 2003, 197, 61.

図 3-⑧-1 CO2 または HCOOH を原料とするカルボン酸合成

高機能分子触媒と高効率な反応の設計(解析)技術を開発するため、反応経路自動探索 計算(GRRM/AFIR)技術を触媒反応の機構解析に応用することで、計算科学と実験科学の協

3.2.28-1

働でモデル反応の触媒活性種(図 3-⑧-2)と反応機構を短期間で解明した。これにより、触媒 反応機構の解析系を構築することに成功し、(固定化)触媒及びフロー合成反応の設計が可 能となった。



図 3-⑧-2 プロモーターの役割と触媒活性種の生成過程

フロー合成反応の設計では、構築した解析系を使用し、本モデル反応の副反応について計 算科学と実験科学の両面から検討した結果、HCOOH をカルボニル化剤として使用することで、 シクロヘキサンの副生を抑制し、シクロヘキサンカルボン酸が高選択率で合成できることを明ら かにした。この結果から、本反応は前段で CO₂/H₂ から HCOOH または CO/H₂O へ変換し、後 段で、アルケンのビドロキシカルボニル化を行う直列二段のフロー合成プロセスにすることで、水 素化による副生成物を抑制しつつ、カルボン酸が高収率で得られるプロセスとなる(図 3-8-3)。



図 3-⑧-3 フロー合成プロセスの設計の一例

次に、フロー合成プロセスの課題を明らかにする目的で、解明された触媒活性種の生成過程に基づき、 [RhCl(CO)₂]₂を原料する固定化触媒の合成と、固定化触媒を使用したフロー合成法によるカルボン酸合成を検討した。その結果、P系配位子を有する SiO₂ 系固定化担体を使用する Rh 系固定化触媒の合成に見込みを立てることができた。



図 3-⑧-4 高温・高圧反応用フローリアクター装置(左)、及び Rh 系固定化触媒を使用したフロー法 による HCOOH によるアルケンのヒドロキシカルボニル化(右)

また、原料供給からOn-line分析、捕集まで自動化した、高温・高圧仕様の小型フローリアク ター装置(最大温度 250 ℃、圧力 25 MPa)の設計/導入を行い(図 3-⑧-4, 左図)、フロー合 成法による固定化触媒を使用したカルボン酸合成に成功した(図 3-⑧-4, 右図)。また、この時、 ヨードシクロへキサンの副生が多く、副反応の抑制などの課題があることを明らかにした。

そこで、高効率なフロー合成プロセスの構築のため、触媒の設計指針に基づき、より高効率 かつ環境調和性に優れた Rh 錯体触媒の開発に取り組んだ。最初に、ヨウ化物イオンの重要 性に着目し、ヨウ化物イオンを配位子として含むロジウムヨード錯体触媒と、添加剤としてもヨウ 化物イオンを含む 4 級アンモニウムヨード塩を使用する新規の触媒系を開発した。この触媒系 では、環境に有害で取扱いに注意を要する PPh₃ や CH₃I 等の添加剤を必要とせず、また、加 える添加剤の量も既存の系が Rh に対し大過剰必要だったところを1 当量にまで削減し、環境 調和性を大きく改善することに成功した。

開発触媒 1: Rhl(CO)(PPh₃)₂ 触媒 + R4NI + p-TsOH·H₂O



次に、この触媒系の活性種、中間体について調査した結果、ロジウムヒドリドジョード錯体を 経由して本反応が進行しているということを明らかにすることができた。実際に、この触媒を使用 することで添加剤を一切使用することなく、カルボン酸を合成することに成功した。

開発触媒 2: RhHl₂(CO)(PPh₃)₂ 触媒



さらに、P 系配位子として、従来技術で使用される単座の PPh3 に変えて、二座の P 系配位 子を使用したロジウムヒドリドジョード錯体を開発し、添加剤を一切使用することなく、86%の高 収率でシクロヘキサンカルボン酸を合成することに成功した。さらに、本反応は、環状・非環状 の種々のアルケンにも適用可能であり、対応するカルボン酸を自在に合成できることも明らかに した。

開発触媒 3:二座 P 系配位子を含む新規 Rh 錯体触媒



以上の結果から、添加剤を一切必要とせずに、アルケンのヒドロキシカルボニル化によるカルボ

ン酸の合成に成功したことで、今後、より高効率で環境調和性の高いフロー合成プロセスの実 現につながる、非常にシンプルで高効率な触媒反応系を構築することに成功した。高度な環 境調和型製造技術を実現するためには、高機能な固定化触媒と高効率なフロー合成プロセス の両方が必要であると考え、適切な分子触媒を設計/合成し、分子触媒を担体に固定化した 固定化触媒を使用することで、フロー法によるアルケンのビドロキシカルボニル化が進行するこ とを実証できたことは、30 年以上も前に見出された本反応の技術レベルを短期間で飛躍的に 向上させる結果であると言える。

(2)金属ナノ粒子コアシェル触媒の合成

コア-シェル型触媒開発においては、プロセスの高速化を目指し、プロセス・計測・計算の三 位一体の取り組みにより開発時間の高速化を検討した。

まず、コア-シェル型触媒の合成において、ナノメートルサイズの Pd@Pt(Pd コア-Pt シェル) をモデル素材として、コア-シェル型触媒の合成用フローリアクターを設計し、フロー合成プロセ スの開発を行った(図 3-⑧-5)。フローリアクターの改造やプロセスパラメータ(流速、滞留時間、 反応試薬等)の最適化を進めた結果、従来のバッチ合成プロセスと比較して遜色のない、粒径 分布の揃った Pd@Pt の精密合成を達成した(図 3-⑧-6)。





図 3-⑧-5 コア-シェル合成用フローリアクター 図 3-⑧-6 フロー合成した Pd@Pd の EDX 像

さらに、他のコア-シェル型触媒の合成に、開発したフロー合成装置・合成プロセスを適用し、 その汎用性を調べて適用範囲の広さを確認し、基盤技術となり得ることを明らかにした。

一方、コア-シェル型触媒の分析・評価においては、合成したコア-シェル型触媒の活性評価 試験の結果と、X線吸収微細構造(XAFS)による触媒の電子状態や構造解析の結果から、特 定の構造情報と触媒活性の相関が確認され、高性能触媒を設計・開発する上での有力な指 針が得られた。また、コア-シェル型触媒のスクリーニング評価に向けてハイスループットX線回 折(XRD)構造解析装置の導入を進め、迅速な触媒開発を促進する構造評価系を構築した。

コア-シェル型触媒の設計については、第一原理計算により求められた、コア-シェル型触媒の構造安定性予測および触媒反応のエネルギーダイアグラムの解析の結果を実験的に検証するため、コア-シェル型モデル触媒を合成し、表面分析や触媒活性の評価を行いその妥当性を評価した。その結果、Ruをコア金属に用いることでPtシェルを安定に維持できることが明らかになった。この知見を基に、Ru@Ptの試作を行い各種の触媒特性を検討した。その結果、

Pd@Pt と同等の触媒活性を示すことが明らかになっており、新たなコア-シェル型触媒と期待される。

コア-シェル型触媒のフロー合成に関しては、合成したナノ粒子を基材に固定する担持工程 もフロー化したプロセスを構築し、Pd@Pt/炭素触媒を全工程フロープロセスで合成することに 成功した。本合成法に関する特許を1報出願した。しかし、XAFS等の各種分析の結果、得ら れた触媒のPtシェルは平均して0~数原子層の不均一な構造であることがわかり、Ptシェル構 造をより精密に制御する必要があり、これを改善すれば、さらなる触媒活性の向上が期待され た。

そこで、1日当たり数十種に及ぶ各種コアシェル型触媒の連続・自動合成が可能なハイスル ープットフロー合成装置(図 3-⑧-7)を用いてプロセス条件の最適化を迅速に実施することで、 均一な1原子層のPtシェルを有するPd@Pt/炭素触媒の合成条件を明らかにした。

合成した Pd@Pt/炭素触媒の電子エネルギー損失分光法(EELS)ライン分析(図 3-⑧-8) の結果、Ptシェルの厚さが約 0.25nm (Ptの原子径は 0.28nm)であることから、この粒子が 1 原 子層の Ptシェルを有していることがわかる。さらに、XAFS 分析の結果、Pt-Pt 配位数が 5.6、Pt-Pd 配位数が 2.4 であることが示され、コア-シェル粒子の平均構造としても 1 原子層の Pt シェ ルを有することが確認された。



図 3-⑧-7 ハイスループットフロー合成装置

図 3-⑧-8 EELS ライン分析

次に、合成した触媒の PEFC 用カソード触媒としての性能を調べるため、ORR 活性評価を 実施した。その結果、0.9V における白金重量当たりの活性(Mass Activity, MA)が 522A/g-Pt と、従来のバッチ合成プロセスである Cu-UPD 法によって合成した触媒に匹敵する性能を示し た。さらに、今回確立した条件を 2020 年度に開発した全工程フロー合成法に応用した結果、 Cu-UPD 法とほぼ同程度の活性を有する Pd@Pt/炭素触媒の連続合成に成功した。これによ り、Cu-UPD 法に比べ、ラボレベルで 10 倍以上高い生産性が見込める Pd@Pt/炭素触媒の 連続合成プロセスを実現した。本成果については特許を1報出願し、プレスリリースを1件行っ た。

(3)天然資源を利用したゴム材料への変換

天然資源からゴム材料の研究開発においては、計算により高活性触媒を設計し、フローリア クターでプロセス評価しながら、触媒や生成物の計測解析を実施し、計算・プロセス・計測の三

3.2.28-5

位一体化による研究開発を積極的に取組んだ。

事業内容④「マルチスケール反応流体シミュレータの開発」の中で、第一原理計算を用い 金属酸化物を中心にエタノールからブタジエンへの反応機構の検証と反応エネルギーダイア グラムの詳細を検討した(図 3-⑧-9)。その中から、各反応素過程における活性化エネルギー と金属酸化物との関係から、本反応に有効と考えられる候補触媒を選出した。

天然資源を利用したゴム材料への変換反応を行うため、フローリアクター装置を導入すると ともに、その稼働に必要なインフラ等の実験環境整備を行った。さらに、迅速反応生成物分析 装置やフローリアクターシステム追加装置一式を導入し、これらの装置を活用して、天然資源 からゴム材料の研究開発に取り組んだ。エタノールからブタジエンへの転換触媒について、第 一原理計算より選出された候補触媒成分について担体、担持量、調製法等が異なる 100 種 以上の触媒を調製し、各種分析・計測を実施した。また、触媒の性能評価を実施し、合計 800 点の触媒活性データを取得した。その結果、第一原理計算により提案された金属酸化物系触 媒の調製方法の最適化により、これまでに文献等で報告されているデータを上回る、世界最高 水準の生産性を誇る触媒の開発に成功した。本触媒に関連する特許 2 件の出願を実施した。



図 3-⑧-9 エタノールからブタジエン合成における反応経路

さらに、第一原理計算によるエタノールからのブタジエン合成の各段階の活性化エネルギー の計算より、反応を2段階(エタノール→アセトアルデヒド、エタノール/アセトアルデヒド→ブタジ エン)に分けることでさらに活性を向上できることが分かった。そこで、2段反応装置の設計・製 作、およびこれらの反応に用いる触媒を開発するため、約 50 種類の金属酸化物系触媒を導 入したハイスループット触媒調製装置によって自動調製し、高速触媒スクリーニングを実施した。 また、導入したハイスループット触媒評価装置を用いて、最適な反応条件(プロセス条件)の探 索を検討し、各段階で高い活性を示した金属酸化物系触媒を組み合わせることで、さらに高 活性のブタジエン収率を示す触媒システムを開発することに成功した。本触媒システムに関連 する特許2件の出願を実施した。さらに第一原理計算およびハイスループット装置で蓄積した データを用いた触媒活性の予測モデルの構築を行った。



図 3-⑧-10 ハイスループット触媒調製装置とハイスループット触媒評価装置

さらに、本触媒システムを用いて合成したブタジエンを回収し、蒸留による精密精製、重合反応を行うことでブタジエンゴムの合成を行った。合成したブタジエンゴムは市販品と同等の性能であることが確認された。このブタジエンゴムを原料として用いた自動車用タイヤを試作し、全てが天然原料であるタイヤの製造に成功した。これにより、バイオエタノール原料からタイヤ製造までの一連の触媒反応プロセスの実証に成功した。

(4) 構造を制御した機能性樹脂の合成技術

構造を制御した機能性樹脂の合成技術においては、固定化触媒における触媒形態の最適 化を行うとともに、リアクターシステム、迅速反応生成物分析装置を導入し、触媒性能を最大限 に引き出す反応器設計技術の開発を行った。具体的にはフローリアクターにより重付加ポリマ ー(ポリウレタンポリマー)を取得するために、ポリウレタン化触媒の最適化を検討し(図 3-⑧-11)、その結果、目的の分子量および分布をもつポリマーを自在合成し、取得できる見込みを 得た(図 3-⑧-12)。ここで得られた成果によって連携している事業内容⑤のAIシステム構築に 必要な樹脂物性データを効率的に取得できるものとして期待できる。



図 3-⑧-11 固定化触媒によるポリウレタンポリマーの合成



図 3-⑧-12 フローリアクターによるポリマー合成システム

事業内容⑤の AI 解析との連携を遂行するために、種々のジオールモノマーから 2 ないしは 3 のモノマー種の組み合わせ、異なるジオールモノマー組成比となるウレタンプレポリマーを 合成し、結果として 300 種以上の熱硬化フィルムを作成した。その作成したフィルムに対して、 それぞれ機械強度物性、および光学物性の評価を実施し、最終的に合成情報(ジオールモノマー構造、組成比)とを合わせたデータセットとして事業内容⑤の AI 解析サイドへと提供した。

ここで提供したデータセットを基に本プロジェクトの AI 解析サイドで開発した数密度 ECFP 法等を用いて予測モデルを構築し、逆問題へのアプローチも試みた。具体的には数値目標としていた熱硬化フィルムの伸び>50(%GL)の機械物性をターゲットとしたジオールモノマー種 および組成比を AI 予測モデルに基づいて算出し、実証実験を実施した。結果、伸び >50(%GL)の熱硬化性樹脂フィルムを取得することに成功した。光学特性の評価も実施したところ、haze 値 0.31%(数値目標 5%)、全光線透過率>90%(数値目標 ≧85%)と優れたフィルム であることが明らかとなった。

フローリアクターに適した固定化触媒の開発にも取り組んだ。結果、表面修飾シリカに対し て、有機塩化ズズ化合物を高温・高圧下において相互作用させることで安定的に担持できる ことを見出し、触媒の完成に至った。ここで得られた触媒をカラムに充填し、Loop-flow 式フロ ーリアクタ(図3-⑧-13)を用いて反応を実施したところ、dTBdL(ジブチルスズジラウリレート)に 代表される均一系触媒を用いた工業的なバッチ反応と同等の合成処理能力を発揮すること が flowIR による反応系中の-NCO 基消費を追跡することで確認することができた(図 3-⑧-14)。更には樹脂の分析によって同等の分子量、分布を持つポリマーが得られていることが確 認できた(図 3-⑧-15)。



図 3-⑧-13 Loop-flow 式フローリアクター概念図



図 3-⑧-14 ウレタン化反応の追跡



図 3-⑧-15 ウレタンプレポリマーの GPC(SEC)分析結果

再委託先の筑波大学では、微細藻類由来の不飽和炭化水素を機能化成品化するために、 部位選択的な化学修飾法の開発に取り組み、藻類炭化水素の高部位選択的なビドロシリル化 反応を高収率で進めるための触媒・反応条件を見出した(図 3-⑧-16)。また、藻類オイルから 熱硬化性樹脂・接着剤としての機能を有する新たなバイオプラスチックの創製可能な合成プロ セスを開発した。



図 3-⑧-16 藻類炭化水素から機能性プラスチック原料の合成スキーム

さらに、微細藻類由来スクアレンの熱分解による有用化合物への変換反応を検討した。スクアレンの熱分解は連鎖反応として進行し、イソプレン(C₅H₈)とC10炭化水素が723Kで90%以上の変換率で生成し、スクアレンからイソプレンへ効率的に変換できることを明らかにした。また、TiO₂、ZrO₂、MgO、La₂O₃、CeO₂、Y₂O₃などの塩基触媒を用いることで、熱分解の生成物分布を保ちつつ、反応温度を低下させることに成功した。特に、ZrO₂触媒を用いることで、500°C程度の反応温度で、イソプレンを選択的に生成することがわかった。一方、酸性のZSM-5とSiO₂-Al₂O₃触媒は、C1-C4炭化水素を生成した。このように、藻類油としてのスクアレンが、ゴム製造の産業において有望な原料化学物質であることを明らかにした。

⑨ナノカーボン材料プロセスに関する基盤技術開発

⑨-1 CNT線材作製プロセスに関する基盤開発

■目標

シミュレーションや計測による予測に基づいた CNT 構造及びドーパントを用いた CNT 線材 を作製することが可能なプロセス技術を確立する。

■研究開発の成果

事業内容⑬-1 で低抵抗線材として最適と予測された直径約 2 nm の CNT を用い、高温真空 アニールによる高結晶化の実験を行った。その結果、1200-1900℃が最適温度範囲であること がわかった。さらに、ハロゲン元素であるヨウ素をドーパントとした、気相法による CNT 線材への ドーピングプロセスを確立した。なお、本研究課題で得られた真空アニールによる CNT 線材の 構造情報および電気抵抗変化、さらにヨウ素ドーピングされた CNT 線材の構造並びに各種物 性データは DPF へ提供され、MDPF・コンソーシアム運用の基盤情報として活用される。具体 的には以下に示すとおりである。

(1) アニールによる CNT の結晶性向上

カーボンナノチューブ(CNT)は、グラファイトシートをポール状に丸めた構造を形成しており、 その直径が数 nm オーダーになると高い導電性を示す。この特性を活かし、次世代電線に おける導体材料として期待されている。電線化の実現には、導電性の向上が必要不可欠であ り、CNT の高結晶化は有効な手段と考えられる。CNT の結晶構造はグラファイトと同様であり、 グラファイトは高温でアニールすることで高結晶化し、導電性も向上する。その一方で、CNT を 高温でアニールすると CNT 自体のポール状の構造が崩壊することが報告されている。

本項では、表 3-⑬-1-1 の結果から、低抵抗な CNT として径が 2nm 程度であり、有効長が 1500nm 以上である CNT を準備した。それらの CNT を IPA に分散し、シート化した後、アニー ル実験を行った(図 3-⑨-1-1)。アニール条件としては、最高到達を温度は 1200~3000℃であ り、保持時間は 30 分とした。雰囲気としてはアルゴン雰囲気で実施した(図 3-⑨-1-2)。アニー ル実験を行った試料に関して、結晶性やその他の構造の変化を追うために、ラマン散乱測定、



図 3-⑨-1-1 アニール実験の模式図.





図 3-⑨-1-3 (a) 各アニール温度における G/D 強度比. (b) 各アニール温度における RBM

X線散乱測定、走査型電子顕微鏡(SEM)、透過型走査顕微鏡(STEM)観察などの多角的な構造評価を行った。また、高温アニールによる抵抗値の変化を追うため、粉体抵抗測定を行った。加えて、導電メカニズムの解明のため抵抗値の温度依存性を測定した。

各アニール条件におけるラマン散乱スペクトルから、結晶性のスタンダードな指標である G/D 強度比を算出した。図 3-⑨-1-3(a)に示す通り、1200~1900℃の間ではその値は上昇した。 2000~2400℃では一転し減少に転じた後、2600~3000℃では一定となった。G/D 強度比を見 る限り、1900℃までは結晶性が向上していると言える。また、CNT の直径を反映している RBM では、大枠で 100~200cm⁻¹ と 240~300cm⁻¹ の領域で確認できていた RBM が、2200℃以上 で 240~300cm⁻¹の領域の RBM が消失し、2600℃以上では 100~200cm⁻¹の領域の RBM が 消失した。これは各波数に対応する直径の CNT が消失していることを意味している(図 3-⑨-1-3(b))。

アニール処理により CNT の形状が崩壊する様子を確認できたが、崩壊した後の構造を把握 するために X 線散乱測定を実施した。CNT の特徴的な構造として、グラファイト構造と、直径が 揃った CNT がスタックすることで形成する六方最密充填(HCP)構造を併せて持つ点である。こ れらの構造を反映した回折が、幅広い角度領域(q レンジ)で確認することができる。図 3-⑨-1-4(a)に HCP 構造の回折が確認できる q レンジの X 線散乱スペクトルを示す。q=3~7nm⁻¹にブ ロードなピークが 2200℃まで確認できるが、それよりも高い温度では HCP 構造が崩壊したと言



図 3-⑨-1-4 各アニール処理後の X 線散乱. (a) HCP 構造領域. (b) グラファイト構造領域.



図 3-⑨-1-5 各アニール処理後の SEM 像.(a) アニール温度:1200℃.(b)アニール温度: 2200℃.(c)アニール温度:3000℃

える。一方でグラファイト構造を反映する q レンジでは、2200℃以上でグラファイトの(002)ピーク が急激にシャープになることが確認できる。(002)ピークの半値幅は、グラファイト構造の結晶性 が向上することでシャープになることから、2200℃以上では、CNT が崩壊してグラファイトに構 造転位していると考える。

ラマン散乱や X 線散乱より高温アニールにより CNT が崩壊している様子を確認してきた。一 方で繊維状態の CNT 自体の構造の変化を確認するために SEM 観察を実施した。アニール 温度 1200, 2200, 3000℃の SEM 像を図 3-⑨-1-5 に示す。全ての試料において繊維状の構 造は維持されている。これは少なくとも 1200, 2200℃では CNT のバンドルを見ていると言える。 3000℃では CNT バンドルの様に見えるが、これは CNT ではなくグラファイト構造を持った繊維 状の構造体と思われる。

更に CNT バンドル内の構造を把握するために、断面 STEM 観察を実施した。その結果を図 3-⑨-1-6 に示す。SEM 像で確認できた CNT バンドル及び繊維状は断面 STEM で確認すると アニール温度が 2200℃までは、2nm 程度の CNT で構成されたバンドルになっている。一方で アニール温度が 3000℃では、MWNT へ構造相転移していることがわかった。X 線散乱にてグ ラファイト構造の(002)ピークがシャープになっている要因として、図 3-⑨-1-6 (c)の様な MWNT になり、グラファイト層間が多く積層したためと考える。



図 3-⑨-1-6 各アニール処理後の STEM 像. (a) アニール温度:1200℃. (b)アニール温度: 2200℃.(c)アニール温度:3000℃

各アニール処理における粉体抵抗測定結果を示す。抵抗値はアニール温度が1200~ 1800℃の範囲で、ほぼ一定であり、1900~2600℃まで上昇した後、それ以上の温度で一定と なった(図 3-⑨-1-7-(a))。この抵抗値の上昇は各構造評価において CNT 自体の構造が崩壊 していくタイミングとリンクしており、直径が 2nm 程度の CNT が高導電化への必要不可欠な構 造要因である事が明確になった。また、各アニール処理後の試料における抵抗値の温度依存 性を見ると、小径の CNT が崩壊、融合し MWNT に構造相転移する過程で、R-T の 50~ 225K あたりで低温に向かうに連れて、抵抗値が上昇する挙動が確認できる。これは試料 A の R-T でも見られたフリーデル振動であると思われる。試料 A は数十層の MWNT であることか ら、構造としてもよく一致している。

本項の結果から、CNT線材における小直径化は必要不可欠な要因であることが確認できた。また、小径のCNTには高温アニールによるCNTとしての結晶の向上は成し得ない事が確認できた。これは製造プロセスにおける候補の一つである高温アニール処理を行う必要が無い事を示唆しており、プロセスのスリム化に大きく貢献したと言える。



図 3-⑨-1-7 (a)アニール温度処理後の CNT シートの粉体抵抗.(b) アニール温度処理後の CNT シートにおける抵抗値の温度依存性.

(2) ドーピング方法の開発

CNT の導電率を向上させる方法として、異種元素や酸などによるドーピングが多数報告されている。ドーパントを選定するにあたっては以下の3点を考慮した。

- (1) 導電率向上の効果が大きいこと
- (2) 計測で評価可能な元素であること
- (3) シミュレータのモデル構造として適していること
- 以上から、本項目ではハロゲン元素であるヨウ素をドーパントとして選定した。



図 3-⑨-1-8 (a) ドープヨウ素の各線材における単位断面積あたり蛍光 X 線強度. (b) 気相法ドープにおける各線材の CNT の直径及び配向度に対するヨウ素ドープ量.

ドープされる CNT 線材は、G/D 比、直径、層数、有効長、配向度、線密度の異なるものを 5 本準備した(表 3-13-1-1)。ドーパントはヨウ素として、ドーピング方法は「気相法」と「溶液法」を 選択した。各 CNT 線材の直径は数百から数十マイクロメーターであることから、実験室系の X 線分析では必要なデータを得ることは難しい。そこで、XRF, XAFS 測定に関しては、放射光を 用いて実施した。CNT 線材におけるドーパントの分布状況の評価装置として EDX 装置を導入 し、それを用いて行った。また、CNT 線材内の詳細なドーパント位置を把握し、各ドープ位置に おけるドーパント及び CNT の化学状態を把握するために、STEM-EDX 観察を実施した。ドー プによる導電率を評価するために、ドープ前後の CNT 線材について、四端子法にて抵抗測定 を実施した。また、ドープによる導電メカニズムを把握するため、抵抗の温度依存性を評価した。

CNT 線材におけるドープ量を把握するために、あいちシンクロトロン光センターにて XRF 測定を実施した。入射した X 線のエネルギーを 4800eV とし、検出器:SSD を利用した。測定雰囲気下は、He 雰囲気で行った。得られた蛍光 X 線スペクトルは E=3000~4600eV であり、ヨウ



図 3-⑨-1-9 ヨウ素ドープ線材の I-I吸収端での XANES スペクトル. (a) 指紋法によるドーパント ヨウ素の化学状態評価. (b) 各線材の吸収スペクトル比較.

素の L-III~I吸収端が 3750~4600eV に見られる。各線材から得られた XRF スペクトルより、ヨ ウ素の L-IIIのピークから蛍光 X 線のピーク面積を算出し、線材の断面積で規格化した。その 結果を図 3-⑨-1-8(a)に示す。総じて気相法の方が溶液法に比べてドープ量が多い事がわか る。また、気相法の中でも試料 F が単位断面積あたり最も多くのヨウ素を内包しており、この試 料 F は、5 試料の線材中、CNT の平均直径が最も小さくかつ線材の長手方向に CNT が配向 している。次点にくるのは C 試料 D(E)であり、この線材を構成する CNT の平均直径は 1.7nm であり、比較的、配向度が高い。その一方で CNT の平均直径は 5.5nm と少し大きいが、配向 度が高い CNT 試料 C がヨウ素ドープ量は 5 試料中 3 番目であった。これより高濃度にドーパ ントをドープするには、CNT 自体の小直径化と線材方向に対する配向度(密度)が高い事が重 要である。因みにドープ濃度で 4、5 番に来る CNT 線材 B, A だが、これは層数が 10 層以上 の CNT であり、配向度も高くないのでヨウ素のドープ量が少ないと推測する(図 3-⑨-1-8(b))。

更にドーパントの化学状態を把握するため、あいちシンクロトロン光センターにて XAFS 測定 を実施した。ヨウ素の L-I吸収端について測定を行い、試料は非常に細い線であるため、微量 元素の分析に優位な蛍光法を選択した。検出器は XRF と同様に SSD を使用している。また、 参照物質として、ヨウ素の一量体、二量体、三量体を準備した。結果としては、ドープ量が低濃 度な線材 A を除いて XANES スペクトルが得られた。XANES スペクトルの特徴として、 E=5189eV をピークトップに持つ急伸な吸収ピークを持ち、E=5193~5240eV にブロードなピー クを持っている。参照物質と比較すると二量体、三量体のスペクトルに近い(図 3-⑨-1-9(a))。 各線材のスペクトルを比較するとスペクトルの形状には大きな変化は見られなかった(図 3-⑨-1-9(b))。よって、各線材におけるヨウ素の化学状態において大きな違いは無いと考える。



図 3-⑨-1-10 気相法及び溶液法にてヨウ素ドープを行った CNT 線材 A の断面 HAADF-STEM 観察結果. (a) 気相法-低倍率の断面像. (b) 溶液法-低倍率の断面像. (c) 気相法-高倍率の断 面像. (d) 溶液法-高倍率の断面像.

ここまで CNT 線材のドーパントヨウ素について、平均的な構造評価を行ってきた。結論として、 ドーパントであるヨウ素は、今回実施した二つのドープ方法に寄らず CNT 線材内での化学状 態は同様であり、そのドープ量は CNT 線材を構成している CNT の直径と配向度に依存するこ とがわかった。以後の局所的な構造評価では、ドープ後の導電率が最も高い CNT 線材にフォ ーカスして評価を行う。

CNT線材内におけるドーパント位置や構造を把握するため、STEM-EDXを実施した。選択 した CNT線材としては試料 Fとして、ドープ方法は気相法である。参照線材として同線材に溶 液法でドープした CNT線材も評価した。既に SEM-EDX にて気相法、溶液法でドーパントのヨ ウ素は線材内外にまんべんなく存在していることを確認している。観察試料は FIB-SEM にて薄 片試料を作成し、STEM-EDX は加速電圧:80keV で、高分解能 STEM 観察は加速電 圧:200keV で観察を行った。図 3-⑨-1-10 に気相法、溶液法でヨウ素をドープした試料 F の断 面 STEM 像を示す。図 3-⑨-1-10(a),(b)は低倍率における HAADF-STEM 像である。CNT の 断面を輝度の高い構造体が充填している様子が見て取れる。更に倍率を上げると気相法ドー



図 3-⑨-1-11 気相法及び溶液法にてヨウ素ドープを行った CNT 線材 A の元素分析. (a) & (b) マッピング.赤:炭素,緑:ヨウ素. (c) & (d) EDX スペクトルと炭素に対するヨウ素の存在比率.

プの試料では CNT 間、CNT 内を輝度の高い構造体が充填しているのに対して、溶液法ドー プの試料は 3 本の CNT が集まって構成された小さな隙間に輝度の高い構造体が充填してい るのみである(図 3-⑨-1-10(c),(d))。同視野において元素マッピングを行った結果、図 3-⑨-1-11(a), (b)の様になり、輝度の高い構造体からはヨウ素が検出された。また、EDX スペクトルから カーボンに対するヨウ素の相対比率を算出すると気相法は溶液法に比べて大よそ 3 倍も多くヨ ウ素が入っていることが確認できた。この結果は、XRF の結果と大筋一致している。

更に詳細なヨウ素の構造を確認するために、高分解能 STEM 観察を実施した。図 3-⑨-1-12(a)は気相法の結果だが、CNT ではその直径によってシングルチェーンからマルチチェーンを組んでいる。また、CNT-CNT 間の隙間でも比較的大きな隙間では結晶格子を組んでいる。 溶液法の結果は、比較的径の揃った 3 本の CNT で凝集して作った隙間にのみヨウ素のチェ ーンが入っているのみである(図 3-⑨-1-12(b))。



図 3-⑨-1-12. 高分解能 STEM 像. (a) 気相法ドープ線材. (b)溶液法ドープ線材.

局所的な構造評価のまとめとして、同じ CNT線材において気相法、溶液法でヨウ素の入り方が異なっていた。ヨウ素のドープ量は XRF の測定結果と良く一致しており、両線材のドープ量の違いは、主にドープヨウ素が CNT 内に内包されているか否かに起因すると考えられる。

両線材に関してドープ後の導電率の変化を見ると、気相法では 18~20%上昇したのに対し て、溶液法ではほとんど変化が無かった(図 3-⑨-1-13(a),(b))。溶液法でのヨウ素のドーパント 位置は CNT-CNT 間の非常に狭い隙間に限定されることから、この隙間にヨウ素が入っても導 電率には影響しないと考えられる。よって、気相法による CNT線材 A の導電率の上昇は、CNT 内もしくは比較的大きな隙間に充填されたヨウ素が担っていると推測される。気相法ドープ線 材と溶液法ドープ線材の温度依存性を見ると全ての線材で共通して T=30K まで温度が下がる ごとに抵抗値も下がっている。R∝T であることから金属的な挙動であり、これは金属的な CNT 同士の導電パスが支配的であること示唆している(図 3-⑨-1-14)。バルクのヨウ素自体は、電 気抵抗が非常に高いので、CNT-CNT 間の隙間に入っても接触抵抗を下げる効果は限定的と



図 3-⑨-1-13. ドープ前後の CNT 線材 A の導電率変化. (a) 気相法ドープ線材. (b)溶液法ドー プ線材.



図 3-⑨-1-14.ドープ前後の CNT 線材 A における抵抗値の温度依存性.

推測する。よって、気相法にヨウ素ドープで導電性が上昇したメカニズムは、半導体的な CNT の内部にヨウ素が内包されることで CNT-ヨウ素間で電荷移動等の相互作用が起こり、導電性 が向上したと考える。

CNT線材におけるドープ研究では、ドーパント種の多さが研究を複雑にし、開発時間が長く する大きな原因となる。本プロジェクトでは平均から局所に至るあらゆる構造評価を多角的に行 うことで、そのメカニズムを解明し、的確なドープサイトの絞り込みに成功した。特にドープ効果 を発現させるために、CNTの直径の選択は重要と考えており、この点は想定する試作回数を 大きく減らすことができる。また、CNT内のドーパントの状態を把握することで、他のドーパントに おいて想定できる特性が予測できることも試作回数の低減に大きく貢献している。

⑨ナノカーボン材料プロセスに関する基盤技術開発

⑨-2 大面積グラフェン高速合成および積層技術の基盤開発

■目標

本研究項目ではプラズマ CVD の合成パラメータの最適化などにより、原子層グラフェンの 高スループット連続合成技術(基材の巻取り速度 100mm/sec)を開発する。六方晶窒化ホウ素 (*h*-BN)の大面積(5cm角)合成技術を開発する。グラフェンの高品質な転写技術開発および グラフェンと*h*-BN の積層技術を開発し、グラフェンの高移動度(20,000cm²/Vs)を実証する。並 行して二硫化モリブデン(MoS₂)等の遷移金属ダイカルコゲナイド(TMDC)の大面積合成技術 を開発し、発光デバイスの試作を試みる。さらにラマン分光などの光学特性から積層状態を確 認する手法を検討し、高スループットグラフェン合成の積層状態と品質・特性がどのような相関 を持つのかを見極める。これらにより今後二次元材料を工業的に利用する際の積層技術検討 の指針とする。本項目では高スループットのグラフェン合成技術開発を基盤として、ナノカーボ ン材料の開発期間の 1/20 短縮を目指す。

■研究開発の成果

グラフェンに代表される二次元材料は工業利用に向けた黎明期にある。各種デバイスの薄型化、フレキシブル化への要求も高まり、ヨーロッパ、米国、中国、韓国など世界各国でグラフェン等二次元材料を工業材料として供給するための高スループット合成技術開発、用途開発などにおいて競争が激化しており、利用分野の拡大など急速な展開が予想される。本項目では二次元材料の本命である CVD 合成の原子層グラフェンにおいて、高品質かつ高スループットの合成技術を世界に先駆けて確立することを目標として開発を実施した。さらに本項目では、グラフェンをはじめとする二次元材料への期待に応えるため、高品質材料合成プロセスのさらなる高速化はもとより、原子層の積層技術と特性を発揮するための *h*-BN、TMDC 等の二次元材料の合成技術開発とヘテロ接合積層技術の開発に取り組んだ。

図 3-⑨-2-1 は原子層グラフェンの高スループット合成技術開発に用いた独自開発のプラズ マ CVD グラフェン連続合成装置の概念図である。グラフェン合成の基材は銅箔であり、この装 置を用いて銅箔を連続して巻き取りながら、水素とメタンの混合ガスのプラズマで銅箔表面を処 理する手法を用いて、グラフェンの高スループット合成技術の開発を実施した。



図 3-⑨-2-1 プラズマ CVD による高スループットグラフェン連続合成装置

銅箔基材の巻き取り速度 100mm/sec で連続合成したグラフェンのラマンスペクトルを図 3-⑨-2-2 に示す。グラフェン合成を示す G バンド(1590cm⁻¹)および 2D バンド(2652cm⁻¹)が明瞭 に確認でき、銅箔基材の巻き取り速度 100mm/sec でグラフェンの連続合成に成功した。プロジ ェクト開始前と比較して 10 倍の巻き取り速度で、原子層グラフェンの世界最高スループットでの 合成である。この成果はグラフェンの工業利用分野開拓をさらに加速するものと期待している。



図 3-⑨-2-2 100mm/sec で銅箔を巻取ながらロールツーロール連続合成したグラフェンのラマンスペクトル(銅箔上で測定)。励起用レーザー波長 638nm。



図 3-⑨-2-3 グラフェンのロールツーロール連続合成における銅箔の巻き取り速度とグラフェンの シート抵抗

本項目ではロールツーロール方式で高スループット連続合成した原子層グラフェンの低抵抗 化に取り組んだ。図3-⑨-2-3はロールツーロール合成における銅箔基材の巻き取り速度と、合成 したグラフェンをPETフィルムに転写して作製したグラフェン透明導電フィルムのシート抵抗を示 したものである。測定には非接触抵抗測定装置(測定可能な最大シート抵抗1500Ω)を使用し

3.2.29-2-2

た。このように巻き取り速度10~50mm/secでシート抵抗500Ω以下を達成し、高スループット合成 グラフェンの品質を著しく向上した。

原子層グラフェンの工業的な魅力と他の材料に対する圧倒的な優位性の一つはその大きな



図 3-(9)-2-4 鉄箔を基材とする CVD で合成した高品質 h-BN のラマンスペクトル(左)と写真(右)

移動度である。グラフェンは原子層の厚さゆえ、電気特性は支持基材に大きく影響される。グラフェン本来の高移動度を発揮するために最適な支持基材は*h*-BNとされている。これまでに物質・材料研究機構(NIMS)が高圧合成で作製した最大数 mm のバルク結晶を粘着テープで機械剥離により作製したマイクロメートルサイズの *h*-BN 薄片を基材としてグラフェンの高移動度 が実証されてきた。工業的なグラフェンの高移動度利用のためには、より大面積の *h*-BN が求められる。そこで本項目ではCVDによる大面積 *h*-BN 合成技術開発に取り組んだ。本項目では鉄箔基材を用いて結晶品質の良好な *h*-BN 合成技術開発を行った。まず合成面積1cm角で、特に原料ガスの精密制御およびチャンバー内アウトガスを制御することによる品質向上を図った。その後合成装置の改造を行い、5cm角の大面積合成技術開発を実施した。*h*-BN は二元物質であるため、グラフェンなどの一元物質と比較して成長のダイナミクスは複雑で、原料ガスの調整や基材の表面状態、特に大面積での温度の均一性が必要となるなど、たいへんデリケートである。これらの高度な制御手法の開発が、本項目での大面積化へのポイントとなった。図3-@-2-4は5cm角の鉄箔基材に合成した*h*-BNのラマンスペクトルと写真である。このように目標である5cm角の合成技術開発を達成した。ラマンピークの半値幅は 21cm⁻¹とシャープであり、高い結晶性を有することを示している。

本項目ではグラフェンと h-BN の高品質な積層技術を開発し、それを利用してグラフェンの 高移動度を発現する技術開発を実施した。グラフェンは原子層の厚さの究極に薄い物質であ るため、支持基材のうねり・凹凸、不純物などの影響を強く受ける。そこで研究項目①-1におい てグラフェン合成プロセスで生じる不純物ドープ、うねり・凹凸等ワーピングに対する電気伝導 度を予測し、さらに本項目および⑬-2 で大面積グラフェンの合成とその特性計測のデータと合 わせて導電性阻害要因の絞り込みを行った。これらをプロセス条件の探索に利用することで、 開発期間を短縮した。図 3-⑨-2-5 は h-BN 上にグラフェンを積層してヘテロ積層を作製し、そ れを利用してグラフェン電界効果トランジスタ(FET)デバイスを作製して評価した特性である。こ のデバイスによりグラフェンの移動度 20,000 cm²/Vs 以上を達成した。


図 3-⑨-2-5 (左)グラフェン/h-BN デバイスの導電率(茶)およびシート抵抗(青)のゲート電圧依存性。(右)電子移動度とnDiracとの関係

本項目ではグラフェンの電気特性とグラフェンに残留するひずみの関係を解明した。図3-⑨-2-6(左)はグラフェンのラマンスペクトルの2Dバンド位置と電子移動度の関係を示し、これを利用 することでグラフェンに残留するひずみを評価した。本項目で開発したラマン分光によるグラフェ ンの残留ひずみの評価手法は大面積への拡張が容易で定量性のある手法であり、グラフェンを 工業利用する際に有用なツールとなる。同図(右)はグラフェンの残留ひずみ(正は引っ張りひ ずみ、負は圧縮ひずみ)と移動度の関係を示す。このようにグラフェンに残留する引っ張りおよび 圧縮ひずみはどちらもグラフェンの移動度を低下させる要因となり、グラフェンの高移動度はひ ずみゼロで達成されることが明らかとなった。グラフェンのひずみはグラフェンを支持する基材の 凹凸が原因であることが第一に考えられるため、この結果は基材の凹凸を抑制することがグラフ ェンの高移動度を利用する際のキーであることを示唆するものである。



図 3-⑨-2-6 グラフェンの残留応カと移動度との関係を解明。(左)グラフェンのラマンスペクトルの 2D バンド位置と電子移動度、および(右)それを用いて解析したグラフェンの残留ひずみ(正は引 っ張りひずみ、負は圧縮ひずみ)と移動度の関係。

本項目ではグラフェン、*h*-BNの他、半導体特性を有することで今後の利用が期待されるTMD C、二硫化モリブデン(MoS₂)の合成手法の開発を行った。本項目では2cm角の石英ガラス上に スパッタリングで形成した厚さ数nmのモリブデン(Mo)薄膜を硫化する手法を用いた。図3-⑨-2-7 はこの手法で合成したMoS₂のラマンスペクトルであり、ラマン分光マッピング測定とAFM測定に より均一な多層膜(厚さ10nm程度)が形成されていることがわかった。このようにMo薄膜の硫化 という簡便な手法で大面積のMoS₂の合成に成功した。また図3-⑨-2-8はこの膜のフォトルミネッ センスによる発光スペクトルである。多層膜であるため高強度の発光とはいえないが、大面積合 成が容易な手法で合成したMoS₂の発光を確認した本成果は、今後の工業利用への拡張可能 性を示唆するものである。



図 3-9-2-7 Mo の硫化により作製した MoS2 膜のラマンスペクトル。



図 3-⑨-2-8 Mo の硫化により作製した MoS2 膜の発光スペクトル(フォトルミネッセンス)。

本項目ではグラフェン等二次元材料の用途を探索するうえで欠かすことのできない加工法の 開発を行った。本項目ではまず原子層グラフェンの精密加工法を検討した。グラフェンは高感 度センサー等の用途が検討されているが、感度を向上するためにはその電気特性の精密制御 のための原子レベルの欠陥生成や異種原子の導入手法(ドーピング)が必要となる。従来グラフ ェンの欠陥生成はプラズマに曝露するなどの方法が試されてきたが、この方法はグラフェンに対 するダメージが大きく原子レベルの加工法とは言えない。そこで本項目では図3-⑨-2-9(上)に 示す酸素濃度を調整した雰囲気でグラフェンに紫外線を照射する方法による原子レベル加工 法を検討した。酸素濃度を調整することによりグラフェンに形成される欠陥の濃度を精密に制御 可能であることがラマン分光測定による欠陥密度測定で明らかとなった。さらに同図(下)に示す ように、グラフェンの格子中にシリコンと窒素、およびシリコンと酸素の複合体が導入することに成 功した。以上のように本項目では酸素濃度を制御した雰囲気で紫外線照射することでグラフェン に原子レベルの欠陥形成と異種原子の導入する手法を開発した。



図 3-⑨-2-9 (上)酸素濃度を調整した雰囲気で紫外線照射することによるグラフェンへの原子レベル欠陥形成法の概念図、およびこの手法によりグラフェンに導入したシリコンと窒素(下 a)、シリコンと酸素(下 b)の透過電子顕微鏡像。

並行して本項目では、グラフェンや*h*-BN等の二次元材料の電子デバイス利用に向け、その 電気的特性評価用Test Element Group(TEG)の構造及びその製造プロセスの検討を行った (九州工業大学グループ担当)。これにより評価に適したTEG構造を明らかにするとともに、TEG の製造プロセスの開発に成功した。グラフェンに関しては、グラフェン上に原子や分子の吸着に よる特性変動を抑制するためグラフェン上にパッシベーション膜を堆積する構造が有効であるこ とを見出し、また*h*-BNに関しては図3-⑨-2-10に示すように、加工や電極の形成を可能とした。



図 3-⑨-2-10 ドライエッチングにより加工した h-BN のパターン

3.2.29-2-6

本項目ではグラフェンのロールツーロール高スループット合成技術と高品質転写技術、計算 によるグラフェン合成プロセスで生じる不純物ドープ、うねり・凹凸等ワーピングに対する電気伝 導度の予測、さらにその特性計測のデータと合わせての導電性阻害要因の絞り込み、グラフェ ン/h-BNへテロ積層による高移動度発現、グラフェンの残留ひずみと移動度の関係解明、グラフ ェン等二次元材料の原子レベル加工法の開発などにより試作回数・開発期間の1/20短縮を達 成した。 ⑨ナノカーボン材料プロセスに関する基盤技術開発

⑨-3 CNT 複合材料作製プロセスに関する基盤技術開発

■目標

CNT 複合材料において、所望の物性を発現するために適切な CNT、添加物等を得ることが可能となるプロセス技術を確立する。確立したプロセス技術を用いることによって、機械学習等で予測される物理・構造特性を有する CNT 膜・複合材の組成・製造を行うことで、材料開発時間の 1/20 達成に貢献する。

■研究開発の成果

所望の物性を発現するために適切な CNT 膜および複合材を得ることが可能となるプロセス 技術を開発した。さらに機械学習による特性予測をおこない、逆問題への回答例を示すことに 成功した。なお、本研究課題で得られた CNT 膜および複合材の配合条件と電気特性等のデ ータは DPF へ提供され、MDPF・コンソーシアム運用の基盤情報として活用される。具体的に は以下に示すとおりである。

(1) CNT 複合膜の構造・特性制御

(a) CNT 複合化によるネットワーク構造および物性の制御

カーボンナノチューブ(CNT)は炭素からなる細長いチューブ状の一次元ナノ材料であり、その ネットワーク構造によって、CNT 複合材料を含む CNT 構造材料の特性がおおよそ決定される。 それゆえ、CNT の形成する構造と、その構造体が示す特性との相関を見出すことは、所望の 特性を示す材料創製を目指す上で極めて重要となる。本テーマでは、CNT により構成される バルク材料のうち、CNT のみにより形成される CNT 膜を題材に検討を開始した。異なった CNT ネットワーク構造を実現するためのアプローチとして、ある種の CNT と、それとは物性の異なる 別種の CNT をもう一種のフィラーとしてブレンドされた CNT 複合膜を作製した。異種の CNT 分散液同士を混合し、その混合分散液を濾過することによって CNT 複合膜を作製して、ネット ワーク構造および物性を評価している。ここでは、8 種類の CNT(FloTube 9000、K-nanos 100p、 JC142、SG-CNT、CoMoCAT CG200、AST-100F、Tuball、eDIPS EC2.0)を用い、CNT の代表 的な物性である導電率の制御を目的として CNT 膜を作製し、得られた膜のネットワーク構造に ついても観察を行った。得られた CNT 複合膜の微細構造は、それぞれの CNT がある程度の 大きさのドメインとなり、それぞれ区別できる形であることを確認した(図 3-⑨-3-1)。CNT 複合 膜の微視的特性はこのようにそれぞれ単体 CNT の構造が強く反映されているが、バルクの物 性としては元となるそれぞれの単体 CNT 膜の物性と混合比によって連続的に変化することが 分かり、例えば FloTube 9000 と eDIPS EC2.0 の組み合わせにより、導電率を 5.9 S/cm から 3.6 × 10² S/cm までの範疇で調節できることが分かった。また、種々の CNT の組み合わせにより、 より細やかな導電率の調整ができており、所望の特性値に従って材料設計できる可能性を示 唆している(図 3-⑨-3-2)。CNT 膜の導電率を変化させる手法としては一般に、CNT 分散時に おける分散条件を最適化することや、得られた CNT 膜を高圧でプレスすることなどが知られて いるが、変化の程度は数倍程度の範疇に収まる。本手法においては最大値が最小値の約 60 倍の幅の中で導電率を調整できることを示した。また、CNT の特徴として高い熱伝導性も挙げ

られ、それについて熱拡散率を尺度として比較を行ったところ、図 3-⑨-3-3 のような導電率との 相関が見られた。この相関について詳細は不明ではあるが、例えば CNT の結晶性は電気伝 導における電子輸送特性に、また熱伝導におけるフォノン伝導に影響しているため、結晶性の 高い CNT からなる構造体においては導電率および熱拡散率の両方が高まるということが考え られる。実際にラマンスペクトルにおける G バンド(グラファイト構造に由来)および D バンド(構 造中の欠陥等に由来)の比である G/D 比を評価すると、結晶性の尺度である G/D 比が高い領 域では導電率および熱拡散率の両方で高い値を示すことが確認された。これは、電気伝導お よび熱伝導の両方を用いるアプリケーション(例として面状発熱体など)において重要であると 考えられる。



MWCNT film (FloTube 9000)

Mixed CNT film (eDIPS/FloTube 50/50)

SWCNT film (eDIPS EC2.0)

図 3-⑨-3-1 単体および CNT 複合膜の SEM 画像の一例



(b) CNT 複合膜による電気二重層キャパシタの創製

前項における CNT 膜の検討により、CNT 同士をブレンドすることで得られた CNT 複合膜の物性を制御できることが明らかになった。このようにチューニング可能な導電率を活かすことが

できるアプリケーションとして、本項においては水系電解液を用いる電気二重層キャパシタの、 電極材料としての応用を試みた。前項と同じ手法で CNT 膜を作製し、セパレータを CNT 膜、 白金集電体の順で挟む形でセルを組んだ(図 3-⑨-3-4)。得られた種々の CNT 膜系キャパシ タの物性の一例として、定電流充放電から算出されたエネルギー密度およびパワー密度をプロ ットしたグラフ(Ragone プロット)が図 3-⑨-3-5 である。これを見ると、破線で示された単体 CNT 膜系よりも、CNT 複合膜系の方がパワー密度(横軸)において高い値を示していることが分か る。パワー密度の向上によってより高速な充放電が可能となるため、電極材料への CNT 複合 膜の利用は非常に有望であるといえる。このような CNT 同士のブレンドによるキャパシタ特性の 向上の要因を探るため、キャパシタ特性に大きく影響する膜の細孔特性を評価した。SEM によ る構造観察に加え、窒素吸脱着測定によって求められる細孔径分布(BJH法)による評価を行 った。細孔径分布(図 3-⑨-3-6)を見ると、例えば結晶性の高い eDIPS EC2.0 などにおいては 細孔容積が小さいこと、多層 CNT などにおいては 50-200 nm あたりの領域で細孔容積が大き いことなどが確認できる。また、CNT 複合系においては用いた単体系の両方の特徴を示すよう な分布となっている。電気二重層キャパシタにおいては電極表面における電気二重層を形成 するイオンが動作中に電極内細孔を移動する必要があり、細孔のサイズおよび容積はキャパシ タ特性に強く影響すると考えられる一方、電極材料そのものの導電率も、電極内部に蓄えられ る電荷の移動の容易性に影響すると考えられる。このようなことから、細孔容積および導電率の 関係を見たのが図 3-⑨-3-7 左である。まず単体 CNT 膜に着目すると、導電率の高い系は細 孔容積が低く、一方細孔容積が高い系は導電率が低いものに限られることが分かった。他方、 CNT 複合系においては、CNT 種の適切な組み合わせにより、単体系では得られない、比較的 高い導電率と細孔容積の両立が可能な系が存在することが分かる。また、同じプロットにおい て、最大パワー密度のヒートマップを重ねると(図 3-⑨-3-1 右)、グラフ上で右上に行くほど最大 パワー密度が高いことが示された。これは、導電率と細孔容積はそれぞれ一方のみの向上で は最大パワー密度の向上へつながらず、両方の向上によってはじめて最大パワー密度向上が 実現できる、という可能性を示している。この結果は、高速充放電を目指すキャパシタの設計時 において重要な指針となると考えられる。本テーマにおける成果によって、CNTの形成するネッ トワーク構造がキャパシタ特性という、実用的な特性と密接につながっていることを実証した。



図 3-⑨-3-4CNT 複合膜を用いた電気二重層キャパシタの模式図



図 3-⑨-3-5 種々の単体 CNT 膜および CNT 複合膜を用いた場合のパワー密度およびエネルギー密度の相関(Ragone プロット)



図 3-⑨-3-6 種々CNT 膜における窒素吸脱着測定から求められた細孔径分布(BJH 法)および SEM 観察像



図 3-⑨-3-7 種々CNT 膜における導電率と細孔容積の相関、および最大パワー密度のヒートマップ

(c)深層学習による CNT 複合膜の仮想実験と逆設計

(a)及び(b)で示したように、CNT 複合膜はネットワーク構造に由来した構造を制御することが 可能であり、部素材としての特性を大きく変化させることが可能である。CNT の構成要素は炭 素原子であるが、チューブ状の CNT が多数束ねられたバンドル構造が絡まりあってネットワー クを形成する階層構造を持ち、そのいずれのスケールの構造も材料のバルク特性に大きく影響 を及ぼす。一方でこのような CNT に代表される複雑な構造をもつ材料系は、従来の低分子や 無機といった材料系と異なり、単純な構成原子等に由来した記述子を算出できないため、デー タ駆動型の材料開発が極めて困難とされてきた。本テーマにおいてはこうした従来開発期間短 縮が困難な非常に複雑な構造を持つ材料系に適用可能な手法を目指し、事業内容③、③-3 と連携し、新規な仮想実験法に関して検討した。そこでアプローチとして、CNT が分散した構 造自体を入力とした深層学習モデルを構築し、組成、構造、特性の一連の現実の流れを模倣 した"仮想実験法"を提案し、複雑な材料系へ展開可能なフレームワークであることを実証した (図 3-⑨-3-8)。事業内容⑨-3 で作成した種々の配合条件の異なる CNT 複合膜の構造を事 業内容⑬-3 においてナノスケールの微細構造のデータを取得し、深層学習の一種である敵対 的生成ネットワーク(GAN)に学習させた。学習済みのGANモデルは所望の配合条件を入力さ せると、対応した材料構造を生成可能になった。生成された構造と材料特性の関係をニューラ ルネットワーク(ANN)で学習させることで、所望の配合条件から構造生成・特性予測を一気通 貫に実施可能になった。例えば数千もの非常に多数の配合においても、本手法を用いること で導電率や比表面積が数時間オーダーで予測することが可能になった。一例として 2 種また は3種のCNTを組み合わせたCNT複合膜の場合、1716条件における構造を生成し、特性 を予測する仮想実験を行った結果を示す。実際の実験においては CNT 複合膜の試作から評 価に至るまでに合計で約 31.5 時間を要する。 仮に 1716 条件実験を行うと 31500 時間がかか ることになる。今般深層学習モデルに学習させるために、CNT 単独またはブレンドを 17 サンプ ル作製と評価を行った。学習用のサンプル作製と評価に約 535.5 時間、GAN 及び ANN に学 習させて学習完了後に 1716 条件の予測結果を出力するまでに約 100 時間かかっている。し たがって、実際の実験と比べて約85倍の開発期間の高速化、98.8%もの時間を短縮すること に相当する、極めて開発期間短縮効果の高い新たな基盤技術を開発したといえる。また、これ らの多量の配合条件における特性を予測するだけでなく、配合における経済性も予測し、特性 が同等であっても最も安価で経済性に優れた条件を逆設計することが可能になった(図 3-⑨-3-9)。このように深層学習を用いて極めて高速に特性を予測することに加えて、経済性を含む 非常に多様な制約の中で所望の材料をどう作るのかに関する定量的な指針を得ることを可能 にした。



図 3-⑨-3-8 本テーマで提案する現実の実験の流れを深層学習及び敵対的生成ネットワークで模倣した仮想実験技術



図 3-⑨-3-9 深層学習による物性予測結果と CNT 複合膜の経済性の比較による経済性最適配合の 逆設計

(2) CNT/高分子複合材料の構造・特性制御

(a)CNT 表面改質技術

高分子などの別種マトリクス中に CNT を分散させることを考えた場合、CNT の表面エネルギーを制御することは重要である。CNT の表面エネルギーを変化させる手法として、我々は乾式 での CNT 表面改質に取り組んだ。ここで用いる方法は、図 3-⑨-3-10 に示す通り CNT 表面に 存在する官能基を真空下・高温で脱離させてラジカルを発生させ、真空を保ったまま室温へ戻 したのち、ラジカルと反応する試薬を蒸気として導入することによって付加させる手法となる (R. Menzel et al., Chem. Sci., 2010, 1, 603-608 参照)。実際に CNT 膜へ利用した一例として、ア クリロニトリルの付加を試みた結果をここで示す。図 3-⑨-3-11 に得られた CNT 膜の SEM 観察 および EDS スペクトルにおける N 原子のマッピング、および EDS スペクトルとおける N 原子が CNT 膜上に存在しており、スペクトル上においても通常の CNT 膜と比較して明らかに N 原子に由来するピークが確認できることが分かる。この手法は、ラジカルとの反応性を有する試薬に広く活用できると考えられる。こうした CNT 表面改質技術によって高分子等のマトリックス中における分散構造を広く制御することが可能になった。



図 3-⑨-3-10 CNT 表面改質技術の模式図



図 3-⑨-3-11 表面改質 CNT 膜の一例。EDS により、アクリロニトリルに由来する N 原子が CNT 膜 上に存在していることがわかる

(b)CNTと異種フィラーとの複合化

ー次元ナノ材料である CNT において近年、グラフェン様材料などの二次元ナノ材料などとの 複合化により、シナジー効果を創出する研究が試みられている。前項における、異種 CNT 同 ±を組み合わせる"ブレンド"による CNT 複合膜でのキャパシタ特性の向上も、そういったシナ ジーの一例であった。ここでは、グラフェンナノプレートレット(GN)と CNT の複合化を試みた。図 3-⑨-3-12 に示す通り、単層 CNT である SG-CNT および GN をメチルイソブチルケトン中へジ ェットミルを用いて分散させ、フッ素ゴムのメチルイソブチルケトン溶液中に加えたのちに乾燥さ せることで複合材料を得ている。得られた複合材料の中において、最も特徴的な例である GN 10 wt%と SG-CNT 0.10 wt%を組み合わせた場合の結果を示す。図 3-⑨-3-12 に示す通り、 GN 10 wt%のみ、また SG-CNT 0.10 wt%のみの複合材料と比較して、SG-CNT と GN を組み 合わせた場合には導電率が大きく向上していることが分かる。これは、GN 間を少量の SG-CNT がつなぐことによって効果的に導電パスが形成された可能性が示唆される。



図 3-⑨-3-12 CNT/グラフェンナノプレートレット複合材料作製の模式図および得られた複合材料の導 電率の一例

(c)深層学習によるフィラー分散構造からの複合材料特性予測

(a)での CNT 表面改質、2-2 での異種フィラーの複合化といった処理を行うことによってフィラ ーがマトリックス中に分散した構造は大きく変化する。複合化した材料の開発期間短縮のため に、本テーマではフィラーの分散構造の「画像」を入力として複合材料の物性を予測可能な深 層学習モデルを構築し、所望の物性の逆設計に向けた技術に関して検討した。事業内容⑨-3 において種々の配合条件でマトリックス中に分散させた複合材料を試作し、事業内容⑨-3 においてブイラーの分散状態を光学顕微鏡で測定した。得られたデータから顕微鏡画像を入力 として力学物性・電気物性を出力とするデータセットを構築し、深層学習の1種である畳み込 みニューラルネットワーク(CNN)に対して構造と物性の関係を学習させた(図 3-⑨-3-13)。所定 のスケールのフィラー分散状態を充分情報として有する画像を学習させた場合に、非常に優 れた予測精度を有することが明らかになった。これによって複合材料中における材料の分散状 態を制御した材料開発を極めて迅速に行うことが可能になった。このようにして本テーマにおい て、従来の元素や化学結合を用いた記述子による機械学習を適用できないような CNT 複合 膜や高分子複合材料においても、画像といった材料の特徴を内包する計測データから深層学 習によってうまく特徴抽出することで予測結果に基づく仮想実験が可能になり、材料開発の期 間短縮が可能になることを示した。

Images (Polymer Composites)	■ Deep Learning ⇒ Ele Me	Predicted Properties ctrical Property chanical Property
Property	Accuracy <i>R</i> ² (Train70%)	Accuracy <i>R</i> ² (Test30%)
Log(Surface Resistivity	0.883	0.779
Young's Modulus	0.905	0.861
Tensile Strength	0.967	0.940
Elongation at Break	0.940	0.910

図 3-⑨-3-13 フィラー分散構造画像を入力とする深層学習を用いた複合材料の特性予測

3.2.2 研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発(⑩~⑬)

【事業内容毎の目標と達成状況】

事業内容		最終目標 (2021年度末)	成果	達成度
⑩表面・界面の構造計測とナノ領域の多物性同時評 価:和周波分光およびナノプローブ分光		表面・界面の構造と物性を高速測定・解析 し、AIによる材料設計のためのデータを提供 する	・和周波分光では、種々の環境下で表面・界面の構造を迅速に評価・解析するシステムを構築し、有機半 導体デバイス中のキャリア空間分布や有機・無機ハ イブリッド薄膜材料での有機イオンの配列構造などを 明らかにした。 また、高面圧剪断応力を印加可能な測定系を開発 し、圧力による試料液の振動スペクトルの変化を確認した。 さらにATR測定からは添加剤の反応が示唆された ・ナノブローブ分光では、ナノ材料の局所赤外分光、 デバイス動作中の電位分布測定、温度可変試料台 を用いた相変化材料評価、弾性材料の応力下粘弾 性分布測定などの機能を有する計測システムを構築 した。 さらにメタデータを追加入力できるソフトウェアを開発 した。 また、個々のナノ粒子の精密な3次元形状を取得し、	0
 ①有機(無機)コンポジット材料の3次元マルチスケール構造評価:電子分光型電子顕微鏡、陽電子消滅およびX線 CT 	1.電子分光型電子顕微鏡	ポリマー系ナノコンポジット材料やバインダ分 散ナノ粒子の材料開発において実験的・網 羅的に材料探索を行う場合と比べて探索時 間を1/20に短縮するため、上記材料の物性 に大きな影響を与える相分離構造等の不均 一構造と界面に関わる構造因子の電子顕微 鏡手法による高速・高感度分析を実現する	・STEM装置を用いて、試料と電子線との相互作用に より発生する非弾性散乱電子や特性X線を分光し、 EELSおよびEDXスペクトル情報の取得の高感度化・ 高速化により、電子線損傷を受けやすい高分子試料 での多次元解析を可能にした ・STEM-EDXトモグラフィーによりポリマー系で初めて 3次元EDX元素マッピングに成功し、コンポジット材料 の複雑な構造を3次元で明らかにすることが可能と なった ・STEM-EELS/EDX同時取得により、X-Y構造に加え て、元素組成(E)と化学構造(C)のX-Y-E-Cの4次 元データの取得が可能となった ・解析データはADMATによる計算シミュレーションと の連携により、ゴム材料(③)、ポリマー系コンポジッ ト材料(⑦)の構造発現メカニズムに関する検討を進 かた	0
	2.陽電子消滅法とX線CT	nmからμmまでのマルチスケール構造解析 技術により、AI用データを提供する	2012 陽電子ブローブ制御バラメータが最適化された計測 装置や、エネルギー分別機能を強化した高速化X線 CT計測技術によって、nmからμmまでのマルチス ケール構造解析技術により、AI用データを提供した	0
⑫フロープロセスの高感度 フロー型XAFS及びNMR	€•in~situ計測:	XAFSおよびNMR計測において、in-situ計 測・解析が可能なフロー型リアクターを設計 し、高感度で反応生成物等を測定する	XAFSおよびDNPによる固体NMRの高感度化を行うこ とで、各々の計測に対して、in-situ計測・解析が可能 なフロー型リアクターを設計し、高感度で実用材料を 精密かつ高速に構造解析するための測定手法を開 発した さらに、これらの測定データを課題⑤および課題⑧と 協力して、高性能触媒および高機能材料の開発法を 構築した これにより、触媒や材料の開発スピード20倍を達成し た	0
	1.CNT電線の導電阻害部を 可視化する計測技術基盤開 発	CNT線材の導電性メカニズムを明らかにす るとともに、AI用データを提供する。さらに、 高速化・自動化された計測技術を開発する。	CNT線材の導電率について、CNTの長さ(有効長)お よびCNTの充填密度との相関が高いことを見出し、さ らに電気伝導度の温度変化測定から、伝導メカニズ ムを解明した。また、CNT長さ(有効長)については遠 赤外分光法により、約20倍計測時間を短縮できるこ とを見出した。	0
⑬ナノカーボン材料の構 造・特性評価技術開発	2.積層グラフェンの局所電気 特性計測に関する基盤開発	大面積・高移動度・透明グラフェンフィルムの 局所電気特性評価技術により、AI用データを 提供する	本項目では、開発した計測技術を用いて材料特性の 計測データを提供し、形状に伴わない電気的な特性 について解析を進め、これらをプロセス条件の探索 に利用することで、グラフェン等二次元材料の試作回 数・開発期間の短縮に貢献した	0
	3.CNT複合材料評価に関す る基盤技術開発	表面状態評価法と空間分布評価法を実用材 料への展開を行うとともに、機械学習用の データを構築し、組成・プロセス条件最適化 と逆問題解決の実例の提示に貢献する	SEM/EDSによるCNT表面状態を10 nm以下の空間 分解能で評価する手法を確立し、CNT膜、複合材、 カーボンナノホーンへの適用に成功した また、仮想実験用のCNT複合膜の構造観察を行い、 電気伝導特性などに対するプロセス条件の最適化 と、	Ø

【研究計画(線表)】

事業内容	2016年度			2017年度				2018年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			高速和原	周波分光シ	ステムの構築	築						
⑩ 表面・界面の構造計測とナノ領域の多物性 日本部の 新聞はひょうからなった。					外場	 	■ 系の構築、均	 	 前の分子挙 	Ⅰ 助解析技術	■ の確立	' ┼──→
向時評価: 和周波分光法およびデノノローノ 分光法			高分解	能近接場为	と学顕微鏡の	の構築						
							光・電気特性同時計測システムの構築					
 ① 有機(無機)コンポジット材料の 3次元マルチスケール構造評価 			EEL	.S等分析手	法の高速化	L·高感度化						
1.電子分光型電子顕微鏡									電顕計測	∥手法のプロ	いタイプ化	
				陽電子書	 測パラメー	┃ タの最適化						
2.陽電子消滅法とX線CT							-	陽電	・ 電子プローフ	ブ制御パラス	・ メータの最適	í化 →
		_	高コント	I ラストのX線	l CT計測技術	所の開発 		サブミ	 ウロンオータ 	 一分解能	り上技術の	Ⅰ 期発
			フローセ	ルの開発								
⑫ フロープロセスの高感度・in-situ計測:フ ロー型XAFS及びNMR					フローセルを用いた			ルを用いた	. 反心適程観祭			
								-	in-situ	フローセル	観察手法の	確立 →
 (3) ナノカーボン材料の構造・特性評価技術 開発 					CN	Tバンドルの	の抵抗測定					
1.CNT電線の導電阻害部を可視化する計 測技術基盤開発							CNTバンドル	ベンドル中の	のドーパント計測	計測 ┃▶		
2.積層グラフェンの局所電気特性計測に関 すろ基般開発					電磁波算	▪ 顔微鏡測定 ┃	システムの材	^{書築}	モデル諸	****	レン/h-BN)	 計測
3.CNT複合材料評価に関する基盤技術開						表面状態	の評価	- 				
発									フィ	ラーの分散	状態の評価	ő ├── ►

事業項目	2019年度			2020年度			2021年度					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		-	 その場計測・ 	·解析技術の	D高度化		デ	 	と構造と物性	の相関因子	の抽出	
⑩ 表面・界面の構造計測とナノ領域の多物性同時評価:和周波分光法およびナノ ブローブ分光法		物性測定範測定精度	 囲の拡大と 度の向上 		光 多	・電気・機柄 多物性値測ジ	 /ステム		計測:	データプラッ	トフォーム	
 ① 有機 (無機) コンポジット材料の 3次元マルチスケール構造評価 												
1.電子分光型電子顕微鏡	4次元	;構造の定性	Eデータ蓄積	Ĩ	4次5	で構造情報(の定量化		4次元構注	告情報の高	効率·高信頼	性化
	スクリ	ーニング測?	定の効率化			高速調	十測		唐	j分解能(nn	ı)解析	
2.陽電子消滅法とX線CT	サ) 精密	 ブマイクロ空 	 隙構造の 技術の完成		計算シ	X線CT計注 ミュレーショ	■法と ンの連携確	± ↓▶		従来法比5 高速化技衫	倍以上の 断の完成	
⑫ フロープロセスの高感度・in-situ計 測:フロー型XAFS及びNMR	D.	NP-NMR測	定条件、パ	各種デー レスシークコ	タ蓄積 	 及び分極剤	の開発		<u></u> 高	速スループ データ	ット計測技術 の蓄積	2
			in-situ XAF	Sによる触媒	素の表面・反	応解析			ſ			
① ナノカーボン材料の構造・特性評価 技術開発	伝導特	*性の温度体	マ存性評価と		物性	と構造の相	関に関する		CNT線	材の導電メ	カニズムの解	明
1.CNT線材の導電阻害部を可視化す る計測技術基盤開発) 一9 窗				7-91						
2.積層グラフェンの局所電気特性計測 に関する基盤開発	電気諸特	 性の評価お 	。 よびデータ	蓄積 ┣━━━ →	環境	条件の電気 影響の話	的特性への 平価	` ├── ►	モデル林	オ料と製品は とのデータイ	-ベルの相関 ベース化	ځ ⊢ →
3.CNT複合材料評価に関する基盤技 術開発		表面状	大態、官能基 	及び分散状	*態の評価と	データベー	ス化		表面状態・	空間状態の ータプラット:	相関性の解明 フォーム	月と

⑩表面・界面の構造計測とナノ領域の多物性同時評価:和周波分光およびナノプローブ分光

■目標

「和周波分光」においては、試料中に埋もれた界面における分子配向状態等を評価できる 和周波分光システムの高速化を行うために複合レーザー系への拡張を行うとともに、高速・中 精度測定系構築に加え、電圧、温度、湿度等の環境応答変化や埋もれた界面の分子挙動を 高精度で計測できる試料検出部を構築する。また、高面圧でせん断を実現する試験機の設計 を行い、開発した試験機を利用して高面圧せん断場における表面に吸着した界面活性剤の 分子配向等の情報を得る。

「ナノプローブ分光」においては、試料表面の分子の局所物性を評価するために局所的な 電気特性と吸収スペクトル等の多物性値を同時に計測可能とするナノプローブ分光システムを 構築する。

■研究開発の成果

(1)和周波分光

界面敏感な振動分光法である和周波(SFG)分光を用い、有機薄膜トランジスタ(OFET)駆動 時における界面での電荷挙動のその場観察を試みた。OFET 素子測定に際しては SFG 測定 に最適化された素子を作製し測定に供した。

また、SFG 分光測定装置は従来産総研で用いていた SFG 分光装置に比べてレーザーの繰り返しを 5 倍速くしているため、これまでに比べ格段に測定の高速化を達成することができた。 図 3-⑩-1 にこの SFG 分光装置を用いて測定した、シリコン基板上に作製した OFET の SFG スペクトルを示す。ゲート電極にマイナス電圧を印加するとスペクトル全体の強度が増加するが、これは有機薄膜と絶縁膜界面での電荷蓄積によっておこる『電界誘起効果』によるものである。 またプラス電圧を印加しても SFG 信号は変化しておらず、この素子が P 型半導体によるものである。 すたプラス電圧を印加しても SFG 信号の増加挙動に関して素子にゲートバイアスを繰り返し印 加すると、SFG 信号強度が完全には戻らなくなる現象が見られたが、これは OFET に繰り返し ゲート電圧を印加した際に起こるバイアスストレス効果と対応しているものと考えられる。すなわ

ち、有機半導体薄膜界面でトラップされた電荷は電圧を オフにしても完全には戻らず、膜界面に取り残されている ことを確認することができた。 さらに OFET における電荷 蓄積状態の可視化のために、SFG 信号のマッピング測定 を進めている。現在の測定における空間分解能は、X 方 向 300µm、Y 方向 100µm を達成しており、現在測定して いる OFET(チャネル長 1 mm)より小さいチャネルの素子 でも十分測定が可能となった。図 3-⑩-2 に OFET の SFG マッピングの結果を示す。左側が電圧オフ、右がゲート電 圧印加時の SFG 信号強度である。ゲート電圧の印加によ り、ソース、ドレイン両電極間だけでなく、広い範囲で電荷 の蓄積が起こっていることが確認される。また、今回の



図 3-10-1 OFET にバイアス印加 した際の SFG スペクトル

OFET はスピンコート法による成膜により作製したものであるが、膜の性質が比較的均質である こともマッピングデータより確認することができる。このように、高速測定が可能な SFG 分光によ り膜界面の分子挙動だけでなく、実動作条件下での界面の電荷挙動の観察が可能となった。 この電圧印加時の電荷蓄積の解析については、シミュレーションを用いた解析との連携も視野 に研究を進めている。



図 3-10-2 OFET の電極付近の SFG マッピング。(左)電圧オフ、(右)ゲート -30 V 印加。

OFET の電荷挙動を SFG 分光でさらに詳細 に調べるため、アメリカヒューストン大学の Baldelli 教授と共同で、圧縮センシングを領し た SFG 顕微鏡を用いて 2,7diphenyl[1]benzothieno[3,2-

b][1]benzothiophene (DPh-BTBT)を半導体層 に用いた OFET を駆動させながら、電極付近 ならびにチャネル部の SFG 測定を行った。図 3-- 0-3 に絶縁層表面に形成したオクタデシル リン酸(ODPA)の末端メチル基のフェルミ共鳴 強度をマッピングした測定ならびに各点にお けるスペクトルを示す。開放状態に比べ(図 3-(10-3 (a))、ゲート電圧並びにソース電圧を印 可した際には(図 3-10-3 (b), (c))、チャネル部 よりも明らかに金電極の端での SFG 信号が増 強している。このことから、ODPA/DPh-BTBT 界面において大きな電界がかかっていることが 示唆された。一方、DPh-BTBT のフェニル基 C-H伸縮振動のSFGシグナルをマッピングす ると、開放状態でも強いシグナルが見えること から、DPh-BTBT/金界面で生じた電場を捉 えられることも明らかとなった。



図 3-⁽¹⁰⁻³ DPh-BTBT OFET 駆動中の SFG 像。(a)開放状態、(b)ゲート電圧=-3 V、(c)ゲ ート電圧=ソース電圧=-3 V。赤線は金電極端 を示す。(d)-(f)は(a)-(c)に対応した各点におけ る SFG スペクトル。

高速化した SFG システムを利用し、トランジスタ界面以外の異種材料界面の測定も実施した。 図 3-⑩-4(a)に有機太陽電池の光電変換層やバイポーラ電界効果トランジスタの半導体層とし て機能する、セキシチオフェン(6T)/C₆₀接合の SFG スペクトルを示す。ガラス基板上に形成した 20 nm の C₆₀ 薄膜に比べ、C₆₀の Ag モードの SFG 信号が 6T と界面を形成することで著しく増 強することを見出した。この現象を説明するために、6T/C₆₀界面の分子配向を図 3-⑪-4(b)のよ うに仮定し、密度汎関数法(DFT)を用いた分子軌道計算から電荷密度分布を計算したところ、 6T と接している C₆₀の五員環に負の電荷が出現することが分かった。この電荷が、本来ラマン 活性である Ag に赤外活性をも付与したため、SFG 信号が増大したと解釈できる。一方、絶縁 体である長鎖アルカンを C₆₀ に蒸着しても若干の増強が観測されたため、異種分子界面を形 成することで C₆₀の分子回転が抑制され、分子配向が揃った可能性についても示唆された。



図 3-10-4 (a)6T/C60 接合の SFG スペクトル。(b)同分子接合のモデルと電荷密度分布。

さらに、近年太陽電池の分野で簡単に高効率が出せる有機・無機ハイブリッドペロブスカイト 材料にも着目した界面測定も行った。中でも2次元ペロブスカイト材料の高い面内電荷移動 度期待し、電界効果トランジスタを作製評価した(図 3-⑩-5(a))。その結果、ホール移動度が 5×10⁻² cm² /V s に到達した。ガラス上に作製したペロブスカイト薄膜の SFG スペクトル(図 3-⑪ -5(b))を測定すると、3000-3100 cm⁻¹の範囲にフェニル基の C-H 伸縮振動が明確に観測され たことから、ペロブスカイトの有機カチオンが表面や界面でよく配向していることを見出した。



図 3-10-5 有機・無機ペロブスカイト薄膜のトランジスタ特性(a)と SFG スペクトル(b)。

この他、天然物質を用いた電極修飾による仕事関数制御をケルビンプローブ法で明らかにするなどの結果も得て、電極表面への吸着配向状態を SFG で部分的に明らかにした。

SFG その場観察用高面圧対応の試験機を設計し、製作した。設計した試験機の概要図を図 3-⑩-6 に示す。高面圧(GPa オーダー)を実現するため、せん断部は平面と球を使用した点接 触とした。窓材としては厚さ 2mm のサファイア、対向する材料としては、実用材料である高炭素 クロム鋼材(SUJ2)製の直径 19mm の球を用いた。測定中のせん断部の安定性を確保するため、 往復動のせん断機構を採用した。SFG 計測のための調整機構として、粗動の高さ調整と微動 の XY ステージと高さ調整機構が組み合わせた。せん断のための XY ステージには、面安定性 の高いリニアモータステージを用いた。



図 3-⑩-6 開発した SFG その場観察用高面圧対応のせん断機構

本試験機を用いて、n-ドデカンにステアリン酸を 0.05wt%添加した試料の加圧下での測定を 行った。サファイアと SUJ2 の間にサンプルを挟み、荷重を付加しない状態(0N)と荷重を負荷し た状態(65N:~1GPa)で測定を行った。低圧での挙動は、既存装置での測定結果と対応しⁱ、 高面圧下では、他研究者の報告ⁱⁱと同様に、C-H 伸縮振動に関する SFG 信号の強度が全体 的に低くなること、加えて、メチル基(CH₃v_{ss})に対するメチレン基(CH₂v_{ss})の SFG 強度比が大きく なるⁱⁱⁱことを確認した。今後、せん断場における SFG 測定を行うことで金属表面への吸着状況 を把握する。さらに金属表面への吸着や反応を DSC や ATR で解析できることも見出しており、





3.2.310-4

今後金属表面への有機化合物、金属錯体などの作用機構を表す物性値のデータベースを構築することで材料開発を効率的に行う基盤技術を確立できることが分かった。

ⁱ S. Watanabe, M. Nakano, K. Miyake, S. Sasaki, Langmuir 32, (2016) 13649.

ⁱⁱ O. Berg, D. Klenerman, J. Am. Chem. Soc., 125, (2003) 5493.

ⁱⁱⁱ C. Meltzer, J. Paul, H. Dietrich, C.M. Jä Ger, T. Clark, D. Zahn, B. Braunschweig, W. Peukert, J. Am. Chem. Soc., 136, 30 (2014) 10718.

金属表面での添加剤の吸着や反応を調べるために、DSC および、ATR を用いた測定を行った。金属として鉄粉末/鉄酸化物粉末、添加剤として酸性リン酸エステル/オレイン酸を使用し、 金属/酸化物粉末・添加剤の混合物を DSC 用の試料容器に入れて、熱分析を行った。また、 DSC で加熱後の混合物、および、鉄基板上に添加剤を塗布した表面を用いた ATR 測定を行った。図 3-⑩-8 に鉄表面上の酸性リン酸エステルのATRスペクトルを示す。加熱によりアルキ ル鎖に由来するピークが観察されなくなる一方で、リン酸基に由来するピークは、ブロードにな ることがわかり、鉄表面での加熱により、添加剤の反応が起きていることが示された。一方、酸 化鉄表面上では、加熱の有無に関わらず、アルキル鎖に由来するピークが観察されており、基 板表面の化学状態も影響することが示された。



図 3-10-8 鉄表面上での酸性リン酸エステルのATRスペクトル 左図がアルキル鎖、右図がリン酸基によるピーク

(2) ナノプローブ分光

ナノプローブ分光では、走査型原子間力顕微鏡(AFM)と曲率半径が 10 nm 程度の先鋭な 導電性 AFM プローブを用いて、半導体材料におけるサブマイクロメートルサイズのドメイン構 造やナノ粒子材料等の表面の 3 次元構造計測と複数の物性測定を 10 nm 程度の空間分解 能で同時に行える技術を開発した。2016年度に導入した AFM の一種である走査型近接場光 学顕微鏡(SNOM)に対して、光学測定と電気測定が出来るように AFM プローブに電圧を印加 する機構を付加した。また、ナノ粒子材料の評価に必要とされる"その場観察"(試料温度可変) を行うための試料台を開発し、実際にモデル素材(VO2 ナノ粒子試料)に対して温度可変の測 定を行った。一方、有機半導体の電気測定では、高電位測定にも対応可能な電位フィードバ ック制御型ケルビンプローブ顕微鏡(KPFM)を構成してその性能を確認した。さらにコンポジット エラストマー材料に応力変形を起こさせた状態で粘弾性測定が行える機構を開発し、応力印 加時の各コンポジットドメインの変形に ついて評価が行えることを確認した。AI 利用に向けては、市販の AFM 装置で は不足しがちなメタデータを確実に保 存するためのソフトウェアの開発を行っ た。

走査型近接場光学顕微鏡(SNOM)を 用いた光学測定について図 3-00-9 に 示す。図(a)は測定の模式図である。測 定用入射光の照射によりプローブ先端 にはプローブ曲率半径程度のサイズを 持つ近接場光が発生し、この微細な局 在光電磁波により直下のナノ構造の複



図 3-⑩-9 (a)SNOM の原理模式図、(b)有機半導体薄 膜の中赤外域反射スペクトル、(c) 有機半導体薄膜の AFM 及び SNOM 像

素誘電率に応じた光信号(散乱光)が発生する。散乱光強度を測定することで微小領域の複 素誘電率に計測される。図(b)は試料として用いた有機半導体薄膜の反射スペクトルである。 SNOM 測定では、共鳴(1450 cm⁻¹)と非共鳴(1650 cm⁻¹)の波長をもつ照射光を用いて測定を 行った。図(c)が測定結果である。AFM 像からは、この薄膜がサブミクロンサイズのグレイン構造 の積層構造となっていることが分かるが、グレイン端は不明瞭である。一方 SNOM 像からは、非 共鳴の照射光を用いた場合はコントラストが低いが、共鳴光を用いた場合は信号強度が高く、 とくにグレイン端で信号強度が高くなることが分かった。これは SNOM 信号光強度が複素誘電 率だけでなく、形状によって変化することを示しており、グレイン構造を正確に評価する手法と して有効であることが分かった。

試料温度を変えながらSNOM測定をするための温調台を開発した(図 3-⑩-10(a))。本SNOM では、光学測定系、AFM プローブ、試料が極めて接近した位置に配置されるため、極薄型で、かつ温度安定性の良い温調台の開発を行った。試料としたのは相変化材料である VO2 のナノ 粒子を Si 平坦基板上に分散したものである。図(b)は各温度で測定した VO2 ナノ粒子の AFM

像と同時に得られた SNOM 像(光散乱 強度像)である。粒径 100 nm 以下の粒 子が光学的にも個々に明瞭に観察でき ている。測定光として波長 6.9 µm の中赤 外光を用いているが、回折限界を超えて はるかに小さな粒子(粒径 < 100 nm)が 測定できている。VO2は約50℃の転移温 度を超えると誘電体相から金属相へ相 転移するため、相転移による複素誘電率 の変化が光散乱強度にも変化を与える。 下地のSi 基板では複素誘電率は温度に より大きく変化することはないため、ナノ粒 子像と Si 基板部とのコントラストの変化か ら相変化が確認できる。図から 49.5℃に



図 3-10-10 (a)SNOM 測定用試料温調台、 (b)VO2ナノ粒子の光学特性の温度変化測定

おける光学像と59℃以上のそれとでnナノ粒子のコントラストが変化しており、個々の粒子で相変化が起きていることを確認できた。

次に走査型ケルビンプローブ顕微 鏡(KPFM)による電位分布測定につ いて図 3-⑩-11(a)に示す。抵抗の高 い(キャリアの少ない)有機半導体 薄膜デバイスのオペランド計測(動 作中その場測定)に対応するために は、高い電位を計測する必要があ る。このため、フェルミレベル位置の 計測(キャリア濃度やバンドベンディ ング情報)には電位フィードバック制 御型 KPFM(オープンループケルビ ンプローブ法)を利用した。デバイス の動作状態での計測では、探針(導 電性 AFM プローブ)をやや離した状 態で、探針-試料間に電位変調(角



図 3-10-11 (a)高電位のオペランド計測が可能なプロー ブ技術(KPFM 測定)、(b)有機半導体 FET における電 位測定の結果

周波数 ω)を掛ける。探針振動に現れる変調成分強度(A(ω))と2 倍波成分強度(A(2ω))を測定することで、試料電位を関係式 $\Delta \Phi \sim A(\omega)/A(2\omega)$ から求めることができる。これにより高電位 (-200 V~+200 V)においても計測が可能となった。また、この方法とフローティング電源(非接地で動作する電圧源)を利用することでデバイスの動作状態での計測(オペランド計測)を実現した。

この手法を用いて、有機半導体 FET デバイスにおけるソース・ドレイン電極間の有機半導体 薄膜の電位変化を測定した。FET デバイスでは、ソース・ドレイン電極とゲート電極間に電圧を 印加すると、ゲート電極との界面付近の有機半導体薄膜中にキャリアが発生し、ソース、ドレイ ン間の電位差に応じて電流が流れる。この時、本手法を用いて電位を測定することにより電気 抵抗の大きい箇所、いわばデバイス内の欠陥を評価することが出来る。図(b)上図はこの手法 により測定したソース電極からドレイン電極に渡る AFM 像と電位像である。ゲート電圧の印加 によりキャリアが発生し、電位分布が大きく変化していることが分かる。図(b)下図はゲート電圧 を印加した状態で、ドレイン電極からソース電極までの電位をトレースしたものである。この図か ら、両電極付近での電位の空間変化が大きい、すなわち高い抵抗領域が存在していることが 明らかとなった。

次に機械的"その場"測定である応力下での粘弾性像測定について述べる。タッピングモード (短針の上下動振動を用いた原子間力顕微鏡制御方式)の AFM においては、プローブ先端 の試料表面への接触によるタッピング振幅の減少がプローブの高さ制御に用いられるが、振動 の位相変化からは試料の粘弾性についての情報が得られる。いわゆる位相像を測定すること により局所的な粘弾性の違いを判別することが可能である。本装置ではさらに応力印加中の状 態で試料の粘弾性が測定できるように、アクチュエーター付きの試料台に試料を取り付けて AFM 測定ができるように改良を加えた(図 3-⑩-12(a))。 試料としてはイソプレンゴムとスチレン・ブタジェンゴムから成るブレンドゴム材料を用いた。図(b)左図は応力を掛ける前の試料の位相像を示す。この図からイソプレン相がスチレンブタジェン相中に島状に存在していることを明らかにした。また、図(b)右図は圧縮応力を掛けている最中の位相像である。光学顕微鏡観察では圧力方向に10%程度の収縮が見られた。一方、位相像からは、島状に存在しているイソプレン相が圧縮方向に細長



図 3-10-12 (a)AFM 測定において試料に圧縮印加可能 な治具、(b)圧縮前と圧縮中に測定されたブレンドゴムの 粘弾性像(位相像)

く(薄く)なっている状態を明らかにした。また、この測定から、マクロな圧力方向収縮率と比較 してイソプレン相の収縮率が大きいことも明らかになった。

最後に、AI 用途に向けて、プローブ顕微鏡のメタデータを追加保存するためのソフトウェア 開発について述べる。一般のプローブ顕微鏡では、プローブ関連の制御パラメータは残るもの の、測定環境(温度、湿度)、試料の作成・処理情報、画像データの処理情報などは残らない

ものが多い。従来はこれらの情報をノート に記載していたが、これでは AI において 処理が出来ない。そこで、プローブ制御パ ラメータを確認するとともに、それ以外のメ タデータ情報をノートと同様に残せるソフト ウェアを開発した(図 3-⑩-13)。このソフト ウェアの特徴としては、以前に書き込んだ コメントを消すことなく、新たなコメントを追 加して保存する機能を有することである。 これにより、試料準備、測定、画像処理な どの全ての履歴を測定画像とともに残すこ とが出来るようになった。

g 無題 - InfoSivOM le (F) Edit (E) Help (H)			- U X
neaSNOM-Data Folder C:VUser Aux N=56 neaSPM Parameters	s¥umetoki¥Desktop¥neaSPEC実験¥20 2020-03-27 1708 AFM.txt	20-03-27 1708 AFM < Drop	o Data Folder
Project Sn02_KPFM Scanner Pos [um] 50.00, 50.00 Scanner Fos [um] 1.000, 1.000 Pesolution [pix] 200, 200 Pixel time [ms] 4.0 No of samples 1 M M	Date 03/27/2020 17.08.00 Descr Tip Freq [Hz] 56690.502 Rotal Tip Amp [mV] 190.000 Regula Set Point [0] 79.56 Las pping Amp [mV] 192.000 Wav A Scaling [m/V] 23.000 Kata	ption tion [deg] 0.00 tor (P,ID) [290037, 4.63986, 1.0000 er Source [Near-IR laser external relength [um] 0.000	Version [16.3359.1 Tip Potential [mV] [0.000 Mod Freq [Hz] [0.000 Mod Amp [mV] [0.000 Mod Offset [mV] [0.000
Operater TTokizaki -SPM mode IF SNOM IF EFM IF KPFM Sample Name VO2	Apparatus [neaSNOM(neaspec) AC-Bias Amp [mV] [1 AC-Bias Freq [Hz] [120] DC-Bias Volt [mV] [2	Temp [degC] [1 00 Humidity [KRH] [5 18 00	Ig Comment Update 52 2020/3/271 7/2349
Probe Tip Info Ptlr Measured Pos x=2550nm y=3050 Comment Make=AIST 2020/10/0 Preparation=Sandwitch VO2 nano-particles F SNOM * EFM multi-m	Wavelength [um] 1 Laser Power [mW] 3 Is method 2020/11/30 Lave=100nm on Si-substrate easurement	91	

図 3-10-13 AFM のメタデータを追加保存するため のソフトウェアの操作画面 ①有機 (無機) コンポジット材料の3次元マルチスケール構造評価:電子分光型電子顕微鏡、陽電子消滅およびX線 CT

⑪-1 電子分光型電子顕微鏡

■目標

透過電子顕微鏡(TEM)による電子線エネルギー損失分光(EELS)法等、極微小領域分析 の高速・高感度化とその可視化技術を導入し、電子線損傷に弱い有機・高分子系材料の観 測について高速化と、高感度化技術を確立する。また、観察手法、試料調整方法等のプロトコ ル化を含めた、電子分光型電顕計測システムの構築、ポリマー中の相分離やナノ粒子の分散 状態計測を達成する。

■研究開発の成果

走査透過型電子顕微鏡(STEM)は、極微小電子プローブ(~1 nm)を薄膜試料上で走査し、 入射電子線と試料との相互作用で発生する特性 X 線や非弾性散乱電子を分光することによ り、微小領域の構造解析に威力を発揮する。しかしながら、高分子材料をはじめとする有機系 試料では、高エネルギー密度の電子線照射により、試料損傷が大きな問題となり、金属・半導 体等で行われている高度解析を困難にしている。高分子系試料での STEM-EELS、EDX 高度 分析を可能にすべく、スペクトルの高速・高感度取得のための装置、ソフトウェアの整備、解析 条件の最適化を、ポリマーブレンドモデル試料(PVDF/PLLA)を用いて検討した。これらの基礎 検討を基として、本プロジェクト内で開発された、ゴム系ナノコンポジット材料の相分離、フィラー 分散の3次元高度構造解析技術、およびポリフェニレンサルファイド(PPS)系高せん断ブレンド のモルフォロジー・界面解析を行い、物性相関に関する研究に有用な構造情報を提供した。

(1)ポリマーブレンドモデル試料による STEM-EELS、EDX 分析手法の最適化

STEM による解析手法の最適化を進めるためのモデル試料としては、指標となる異なる元素 が各々の構成ポリマーに含まれることが理想である。本研究では、ポリフッ化ビニリデン(PVDF) と L-ポリ乳酸(PLLA)のブレンドについて、かご状シリカ化合物であるポリシルセスキオキサン (POSS)-PMMA 変性体を相容化剤とし、溶融混練条件や相容化剤の化学構造による相容化 への影響を STEM による EDX および EELS 分析により検討した。PVDF にはフッ素(F)、PLLA には酸素(O)、相容化剤にはシリコン(Si)が含まれ、さらに、結合状態の異なるOがポリマーと相 容化剤に含まれる。非相溶ポリマーブレンドでは、ポリマー間の相容性を高め、分散性、界面 接合強度を向上させるため、第 3 成分を少量添加することが一般的に行われている。しかし、 相容化剤として作用する第 3 成分のドメイン/マトリックス界面での局在性や分布を定量的に分 析することは困難であった。

PVDF/PLLA ブレンド系での反応性相容化剤として、図 3-⑪-1-1 に示すような、エポキシ基 を有する POSS(POSS(epoxy)₈)、および PMMA を予めグラフト化した POSS(epoxy)₈-g-PMMA を用いた。エポキシ基は PLLA 末端のカルボキシル基と反応し、PMMA は PVDF と相溶する ため、界面に局在化することが期待できる。PVDF/PLLA 組成を 50/50 w/w、相容化剤添加量 を 3 wt% とし、190 ℃、50 rpm で 5 分間溶融混練を行った。図 3-⑪-1-2 に示すように、3 成分 を同時に混練機に投入した場合(One-step melt mixing)と 2 段階投入(Two-step melt mixing) での構造の違いについて解析を行った。ウルトラミクロトームにより超薄切片を作製し、TECNAI OSIRIS (FEI 社製)により、加速電圧 200 kV、試料温度 110 K でのクライオ条件で、STEM 観察、および EDX、EELS 解析を行った。



図 3-⑪-1-1 PMMA 変性かご状シリカ POSS の構造

(a) One-step melt mixing



図 3-⑪-1-2 PVDF/PLLA/POSS ブレンドの溶融混練プロセス

図 3-⑪-1-3 は、PVDF/PLLA50/50 wt/wt%ブレンドの相分離構造を STEM-BF モードで観察した結果である。単純ブレンド(a)では、PVDF の粗大な分散ドメインが分散しているのに対して、POSS(epoxy)8 を 3 wt%添加することにより、若干の分散性の改善が見られる。一方、PMMA をグラフト化した POSS(epoxy)8-g-PMMA を添加することにより、分散性の顕著な改善が起こる。特に、図 3-⑪-1-2(b)に示すように相容化剤を2段階プロセスで投入することにより、飛躍的に分散性の向上が達成された。図 3-⑪-1-4 はこれらの試料の歪-応力曲線(S-S カーブ)であり、two-step での混練により、降伏後の伸びが飛躍的に長くなり、材料の強靱性の向上がもたらされる。



— 10 μm

図 3-①-1-3 PVDF/PLLA50/50 ブレンド相分離構造における相容化剤と混練プロセスの影響:(a)相容化剤なし、(b) POSS(epoxy)8、(c) POSS(epoxy)8-g-PMMA one-step、(d) POSS(epoxy)8-g-PMMA two-step.



図 3- ⑪ -1-4 PVDF/PLLA50/50 相容化ブレンドの歪-応力曲線.:(I)相容化剤なし、(II) POSS(epoxy)8、(III) POSS(epoxy)8-g-PMMA one-step、(IV) POSS(epoxy)8-g-PMMA two-step.

図 3-⑪-1-5 は、(a) One-step melt mixing と(b) Two-step melt mixing サンプルでの PVDF/PLLA 界面での POSS 相容化剤の局在化を示す STEM-EDX 元素マッピングと界面で の元素濃度プロファイルである。Si を赤、F を緑、O を青で示した。One-step では、相容化剤の 界面での局在が不均一であり、PVDF 相内にも混在しており、一方、Two-step では、PVDFドメ インの周囲に Si リッチ層(POSS)が約 50 nm の厚みで局在化していることがわかる。POSS にグ ラフト化した PMMA と PVDF の相溶性、PLLA と epoxy 基の反応性のバランスにより相容化剤 の局在化が決まり、混練条件により相容化効率に違いがもたらされる原因が相容化剤の界面 での局在性に起因していることが明らかになった。このような、ポリマーブレンド内に数%微量添 加された相容化剤の局在を特製することは、従来の装置では感度が不足し、困難であったが、 4 台の EDX 検出器を試料周りに配置することにより、高速での分析が可能となった。



図 3-①-1-5 STEM-EDX マッピングによる PVDF/PLLA 界面での POSS 相容化剤の局在性の解析

EELS では、EDX と異なり元素組成のみならず、元素の結合状態に関する情報まで得ること が可能であるが、高分子試料では電子線損傷のために、これまで EELS での化学状態分析は 不可能であった。STEM での EELS 取得条件を詳細に検討したところ、クライオ条件下で、照 射量を検出限界まで下げることにより、535 eV 付近に現れる酸素の励起スペクトル(O K-edge) の強度が上がることが図 3-⑪-1-6 に示すように明らかになった。この結果、O K-edge により PLLA、POSS、さらに POSS にグラフト化した PMMA の酸素がスペクトル形状の違いとして識別 可能である。PVDF/PLLA/POSS(two-step)3 成分ブレンドと PVDF/PLLA2 成分ブレンドでの PLLA 相から得られるスペクトルでは、低エネルギー側から 2 番目のピーク(537 eV)に違いが見 られる。さらに、PMMA ではこのピークが大きい。種々のポリマーの O K-edge を測定したところ、 このピークは電子線損傷に敏感であることが判明した。3 成分系では、極微量の POSS が PLLA 相に溶解しているため、電子線損傷が抑えられていると考えられる。

図 3-⑪-1-7 は、化学構造の異なる4種類のポリマーの O K-edge EELS スペクトルの照射電 子線量の影響を示した。カルボニル基を有するPLLA、ポリメチルメタクリレート(PMMA)、ポリカ ーボネート(PC)では、低エネルギー側から2番目に現れるピークに特徴があり、電子線照射に よりその強度が減少していく。(a)PLLA は最も電子線に対して弱く、(c)PC でのピークの減少は 若干遅くなる傾向がわかる。また、カルボニル基を有しない(d)ポリフェニレンエーテル(PPE)で は、少ない電子線照射の条件においても、ピークはほとんど検出されない。以上の結果から、O K-edgeのスペクトル構造からポリマーに含まれる同一原子の結合状態が識別することが可能で あることが明らかになった。

図 3-⑪-1-8 は、(a) one-step と(b) two-step での混練条件による界面構造の違いを EELS O K-edge と F-edge から検討した結果である。O は 535 eV、F は 670 eV 付近の吸収励起端が 現れ、それらの吸収端の大きさと構造から界面状態の詳細を読み取ることができる。One-step では、O K-edge の2番目のピーク(537 eV)が見られないが、two-step では検出されている。これ は、POSS が PLLA 相に存在しているために、電子線によるダメージが軽減されたと考えられる。 さらに、one-step では、PVDF 相内部からも O K-edge が強く検出され、POSS(epoxy)8-g-PMMA が PVDF 相に存在していることが示唆される。この解析データから図 3-⑪-1-9 に示すように、O

3.2.311-1-4

とFの元素マッピングを作成することが可能であり、強度プロファイルから相容化剤として添加した POSS(epoxy)8-g-PMMA の分布がわかる。良好な機械的特性が得られる two-step ブレンドでは、相容化剤が界面に局在化しているのに対し、one-step では、PVDFと相溶する PMMA を グラフト化した POSS(epoxy)8-g-PMMA は、層内部にも存在していることが明らかになった。



図 3-⑪-1-6 (a) EELS による PLLA の O k-edge の電子線照射量依存、および(b)化学結合状態分析.



図 3-⑪-1-7 (a) EELS による PLLA の O k-edge の電子線照射量依存、および(b)化学結合状態分析.



図 3-⑪-1-8 (a) one-step および(b)two-step での混練条件の PVDF/PLLA 界面での O K-edge と F K-edge の変化.



図 3-⑪-1-9 (a) one-step および(b)two-step での混練条件の PVDF/PLLA 界面での O K-edge と F K-edge の変化.

(2)STEM-EDXトモグラフィーによる SBR/IR/シリカ3成分コンポジットの3次元構造解析

自動車タイヤ等ゴム材料では、転がり抵抗、ウェットグリップ性能、静粛性など、様々な機能 を発現させるために、スチレン・ブタジエンゴム(SBR)、イソプレンゴム(IR)、天然ゴム(NR)等の ブレンドにシリカ等のナノフィラーを配合したナノコンポジットが開発されている。このような材料 では、ゴムの相分離構造とシリカの分散構造がナノレベルで混在しており、通常の透過型電子 顕微鏡(TEM)像で得られる二次元投影像では、構造を明らかにすることが困難である。そのた め、TEM-トモグラフィーによる3次元構造解析が検討されているが、通常のトモグラフィーでは、 ゴムの相分離とシリカの分散状態の3次元構造を同時に解析することは困難である。そこで、 STEM による EDX 元素分布像を用いたトモグラフィーにより、3次元構造再構築を行い、3次 元でのゴム相分離とシリカの分散状態とネットワーク構造を明らかにした。

SBR、IR、一次粒径が18 nm のシリカを密閉式混練機により練り・加硫を行った。トモグラフィ ー用超薄切片は -120 ℃でのクライオウルトラミクロトームにより作製し、四酸化オスミウム (OsO4)により 60℃、24 時間染色を行った。試料の電子線照射による変形等を抑制するため、 110 K でのクライオ条件で、-55 °~55 °の傾斜角を約 2.5 °間隔で連続傾斜像を取得し、3 次 元再構築を行った。

図 3-⑪-1-10 は、SBR/IR ゴムブレンドシリカフィラーを 25-70phr (parts per hundred)配合した 試料の STEM-BF 像である。STEM 環状暗視野(STEM-ADF)像である。OsO4 で染色すること により、IR と SBR ドメインが識別可能になるが、両者ともに染色され、その度合いがシリカの添

3.2.311-1-7

加量で変化するようである。シリカ無配合試料(a, e)では、SBR 相が相対的に強く染色され、暗い相となるが、シリカを添加すると、白黒のコントラストが反転する。さらに、シリカを配合するとIR/SBR 相分離構造が微細化する傾向となり、配合量が 70phr と多くなると、識別が困難になる。図 3-①-1-11 は、SBR/IR/silica (40/60/50)染色試料の HAADF 像、と Si の EDX 元素マッピング、さらにそれらを重ね合わした像であり、シリカの分散と SBR/IR ブレンドの相分離構造を比較すると、シリカは主に SBR 相に分散していることが確認される。OsO4 でゴム相を染色することは、相分離の識別に有効であるだけでなく、ゴム分子を架橋することにより、電子線に対する耐久性が向上するため、長時間の測定での変形を抑える効果もある。



図 3-⑪-1-10 SBR/IR/シリカブレンドの OsO4 染色試料の STEM-BF 像. (a-d) 70/30 ,(e-h) 30/70 (wt/wt) IR/SBR ゴムブレンド. シリカ含有量は、(a, e) 0, (b, f) 25, (c, g)50, (d, h) 70 phr. スケール バーは 500 nm.



図 3-⑪-1-11 IR/SBR/シリカブレンド 40/60/50 の(a)OsO4 染色による STEM-HAADF 像, (b)Si マッ プ, (c)HAADF 像とシリカマップ像の重ね合わせ.スケールバーは 200 nm.

連続傾斜 EDX マップ像からの 3 次元構造構築のためには、EDX 信号強度が傾斜角度で 大きく変化しないことが重要である。1本の EDX 検出器だけでは、X 線の検出量が傾斜角に 大きく依存し、特に、検出器と反対側での高傾斜角では十分な信号強度が得られない。一方、 均等に配置された 4 本の検出器で信号を捕らえることにより、大きな傾斜角度においても十分 な信号強度が得られ、かつ、強度の角度依存も小さくなる。図 3-①-1-12 に、元素マッピング-ト モグラフィーに必要な、Si ピークの傾斜角度依存を示した。単一の EDX 検出器では、検出器 と反対側に試料が傾斜すると、信号はほとんど検出されないが、4 器の検出器を対称に配置す ると、全ての傾斜角度で高い信号が検出される。



図 3-①-1-12 30/70/50 IR/SBR/silica ブレンドの傾斜角 (a) 0°と(b) -55°での EDX スペクトル. 実 線と点線はそれぞれ測定されたスペクトルとピーク分離後の積算ピークである。(c) は Si Kα ピーク 強度の傾斜角依存性であり、単一検出器での結果(緑)を合わせて示した。

図 3-①-1-13 は、STEM-HAADF 像と Si マッピング像から得られた3次元再構築像を複合 化し、IR/SBR70/30と30/70ブレンドでの SBRとIR 相に分散するシリカを識別した結果である。 SBR リッチなブレンド系(e-h)では、シリカはほぼ SBR マトリックス相に分散している。一方、IR リ ッチな系では、SBR ドメインにシリカが偏在するが、IR マトリックス相にも分散する割合がシリカ の含量と共に増えてくる傾向が明らかである。図 3-①-1-14 に仕込み比から計算される各成分 の体積分率と解析から算出された体積分率をまとめた。トモグラフィーから得られた体積分率と 仕込み比はほぼ一致しており、解析が妥当であるといえる。



図 3-⑪-1-13 (a-d) 70/30 and (e-h) 30/70 (wt/wt) IR/SBR ブレンドの3次元構造. シリカ配合料は(a, e) 0, (b, f) 25, (c, g) 50, and (d, h) 70 phr. スケールバーは 200 nm.



図 3-11-14 仕込み比とトモグラフィーデータから算出した IR,SBR,シリカの 体積分率

図 3-⑪-1-15 は、シリカ添加量が 50phr とした場合の IR/SBR ブレンド比の変化に伴う相分離パターンの変化を示した。SBR リッチの時、シリカは SBR 相に偏在するが、IR の体積分率が増えるに従い、シリカの IR 相への偏在が徐々に増え、IR 分率が 70%を超えると急激にシリカの IR 相への偏在化が起こるようである。



図 3-⑪-1-15 シリカ(50phr)の偏在に対する IR/SBR ブレンド比の影響. IR/SBR ブレンド比:30/70 (a), 40/60 (b), 50/50 (c), 60/40 (d), 70/30 (e) and 90/10 (f). (g)シリカの各相への配合比の IR/SBR ブレンド比に対するプロット. スケールバーは 200 nm.
3 次元最構築像からシリカを除外して、IR/SBR ブレンドの相分離パターンに対するシリカの 影響を確認した。図 3-⑪-1-16 は、シリカ 50phr の時の IR/SBR 相分離パターンの変化を示し た。IR/SBR50/50 の時に、共連続性が高く分散性の高い構造が得られ、60/40 でマトリックス/ド メインの反転が起こる。



図 3-⑪-1-16 シリカ 50phr の時の IR/SBR ブレンド比(a) 30/70, (b) 40/60, (c) 50/50, (d) 60/40, (e) 70/30,(f) 90/10 (wt/wt) IR/SBR ブレンド相分離パターン変化. スケールバーは 200 nm.

図 3-①-1-17 にシリカの配合料と IR/SBR ブレンド比による相分離パターン変化をまとめた。 シリカ添加量が 50phr の時に最も分散性のよい構造が得られることが明らかになった。非相溶 2 成分ブレンドにおける分散ドメインのサイズは、混練のせん断力、界面張力、2相の粘度比が 支配因子であることが知られている。シリカが SBR 相に偏在するとドメイン(IR 相)/マトリックス (SBR 相)の粘度比が大きく変わるため、最も良好な分散が得られると考えられる。一方、シリカ が 70phr まで増えると、IR 相にもシリカが分散するため、大きな粘度比の変化が起こらなくなり、 再びドメインの粗大化が起こる。



図 3-⑪-1-17 IR/SBR 相分離モルフォロジーへのシリカ配合の影響.スケールバーは 200 nm.

(3) 高せん断リアクティブポリマーブレンドにおける相分離構造解析

互いに非相溶な熱可塑性ポリマーを溶融時にせん断を加えながら混練することにより、ミクロ レベルで両者が混ざり合い、単一ポリマーでは得られない高分子材料を生み出すことが可能 である。一般的には、単純に混ぜ合わせただけでは、分散性は良好ではなく、また界面の強度 が十分ではないため、高い機械的強度を得ることはできない。混練時に、ポリマー間で化学反 応を起こすような系では、界面にブロックもしくはグラフト重合体が形成し、溶融混練時に形成 する分散ドメインの微細化とその粗大化を阻止するため、ナノレベルの分散が可能になる。本 プロジェクトでは、高性能プラスチックスとして使用されているポリフェニレンサルファイド(PPS)の 耐衝撃性を向上させる目的で、PPS との反応が期待できるグリシジル基を側鎖に有するエラス トマーである変性ポリエチレン EGMA とのブレンドを検討した。PPS の末端に存在するカルボキ シル基と EGMA が反応することにより、EGMA の微分散化が起こり、耐衝撃性の向上が期待 できる。

図 3-⑪-1-18 は、グリシジル基を含まない未変性エラストマーと EGMA をそれぞれ 20 wt%ブ レンドしたブレンドの相分離構造であり、反応によりエラストマー相の微分散化が起こることが明 らかである。図 3-⑪-1-19 は、PPS/EGMA80/20 ブレンドのモルフォロジーに対する溶融混練時 のせん断力の影響を示す。最も小さいせん断力(300rpm)では、円形状のエラストマー分散ドメ インが得られるのに対して、せん断力を高くすると、エラストマードメインがいびつな形状になる。 さらに、エラストマードメインの内部に微小なドメインが分散し、STEM-EDX の S マッピング像 (図 3-⑪-1-20)により、PPS が EGMA ドメイン内部に再度分散する2重構造(サラミ構造)が得 られることがわかる。この様なモルフォロジー形成は、界面での化学反応により形成するグラフト コポリマー(PPS-EGMA)がドメイン周囲を覆い尽くすと、可能なポリマーが界面から脱離し、ドメ イン内部でミセル化するためと考えられる。サラミ構造が混練速度に大きく依存することは、エラ ストマードメイン内部でミセルの再凝集により新たな界面を形成し、ドメインを分離させるためと 考えられる。せん断速度が速い場合では、ミセルの形成が早く起こり、結果として、ドメインの微 細化が起こり、サラミ体が少なくなると考えられる。



図 3-①-1-18 (a)PPS/未変性エラストマーと(b)PPS/反応性エラストマー(EGAM)80/20 の STEM-HAADF 像.



図 3-⑪-1-19 PPS/EGAM 80/20 ブレンドの相分離構造の混練回転速度依存性. (a)300, (b) 1000, (c) 2000, (d) 3000 rpm.



図 3-⑪-1-20 PPS/EGAM 80/20 ブレンドの STEM-EDX による S 元素マップ像. (a)300, (b) 1000 rpm.

図 3-①-1-21 は、シャルピー耐衝撃強度のせん断回転速度に対するプロットであり、配合比 によらす 1000 rpm の回転速度で最大の耐衝撃性が得られることがわかる。エラストマードメイン の分散粒子径は、回転速度による違いは見られず、図 3-①-1-19 に示すように、エラストマード メイン内部に再分散する PPS は 1000rpm の回転速度で最も多く見られ、3000rpm ではほとん ど存在しない。よって、サラミ構造が耐衝撃性に有効に作用していることが示唆される。



図 3-⑪-1-21 PPS/EGMA ブレンドのシャルピー耐衝撃強度に対する混練速度依存性.

図 3-⑪-1-22 は、ウルトラミクロトームで切削した超薄切片を140℃のキシレンに 30 分間浸漬 し、未反応の EGMA を除去した切片の S(赤)とO(緑)の STEM-EDX 元素マッピング像であ る。未反応系(a)では、エラストマードメインがほぼ完全に除去されるのに対し、PPS と反応を起 こし、グラフト化した EGAM はキシレンで溶けずに残るため、界面に O リッチな相が形成する。 ドメインの中央を横切るラインに沿って各元素マッピングのプロファイルを比較すると、反応系で は、約 20nm の反応相が形成していることが確認された。この様な相は混練回転速度に依存せ ずにほぼ同じ厚みであることが確認された。



図 3-⑪-1-22 (a)PPS/未変性エラストマーと(b)PPS/反応性エラストマー(EGAM)80/20 の キシレンエ ッチング試料の STEM-EDX 元素マッピング像.(赤)S,(緑)酸素

耐衝撃性の混練回転速度依存性メカニズムを明らかにするため、シャルピー衝撃試験片の ノッチ先端にカミソリでき裂を発生させ、き裂先端部分をSTEMで観察した。図3-①-1-2(a)は、 未変性エラストマーによるブレンドであり、エラストマードメイン内部からボイド(キャビティー)が 発生していることが確認された。一方、最も高い耐衝撃性を示す1000rpmでのPPS/EGMAブ レンドでは、ドメイン内部からのキャビティーはみられず、PPSマトリックスにエラストマードメインを 連結するようにクレーズ(微小き裂)が発生していることが確認された。クレーズが発生すること により、PPSマトリックスの塑性変形が促され、衝撃エネルギーが効率的に吸収されるが、エラス トマードメインがクレーズの成長を止めることで巨視的な破壊を妨げ、エネルギー吸収領域(応 力自化)を広く作ることが可能になったものと推測される。エラストマードメインに PPS が最分散 するサラミ構造は、キャビテーションの発生を抑え、クレーズの発生と停止に有効であると考えら れる。また、未変性エラストマーでは、十分な厚みの界面層が形成されないが、界面でのはく離 は起こらないことから、界面の接着性が直接耐衝撃性に関与していないことが明らかになった。



図 3-⑪-1-23 (a)PPS/未変性エラストマーと(b)PPS/反応性エラストマー(EGAM)80/20 の キシレンエ ッチング試料の STEM-EDX 元素マッピング像.(赤)S,(緑)酸素

(4) 総括

STEM 装置を用いて、試料と電子線との相互作用により発生する非弾性散乱電子や特性 X 線を分光し、EELS および EDX スペクトル情報の取得の高感度化・高速化により、電子線損傷 を受けやすい高分子試料での多次元解析を可能にした。通常 2 次元の TEM 投影像である が、分析機能を追加することにより、X-Y-E(エネルギー)の3 次元情報となり、構造のみではな く、元素やその化学結合状態の情報が得られる。さらに、STEM-EDXトモグラフィーによりX-Y-Z の3 次元構造にエネルギー(E)加された4 次元情報が得られ、コンポジット材料の複雑な構 造を3 元で明らかにすることが可能となった。STEM-EELS は、化学組成の等しいポリマーの結 合状態の解析から、より詳細な構造情報を引き出すことに成功した。EELS スペクトルに含まれ る吸収端微細構造(ELNES)はポリマーの化学構造の解析に有用であり、データの蓄積を行っ た。STEM-EELS/EDX 同時取得により、X-Y 構造に加えて、元素組成(E)と化学構造(C)の X-Y-E-C の4 次元データの取得が可能となった。このような解析手法により、ポリマーブレンドの 溶融混練プロセス条件のモルフォロジー・界面への影響を明らかにし、界面と物性の相関を解 明することに成功した。 ⑪有機(無機)コンポジット材料の3次元マルチスケール構造評価:

電子分光型電子顕微鏡、陽電子消滅および X 線 CT

①-2 陽電子消滅法とX線CT

■目標

陽電子消滅計測では、次世代フレキシブル基板材料の開発工程におけるスクリーニング測定に資するためのモデル試料であるポリイミドの解析技術を開発するとともに、陽電子プローブ制御パラメータが最適化された計測装置を用いて、モデル試料の評価が迅速に行えるようにする。さらに、陽電子消滅計測では、計算シミュレーションと連携した次世代フレキシブル基板材料中の自由体積を指標とした高次構造の比較検証法の高度化も達成する。

X線 CT 計測技術においては、マイクロメートルオーダーの3次元構造解析を実現するため、 ポリマー系材料分析に資する高コントラスト計測の実現し、有機・高分子系材料に適用可能な X線 CT 計測技術を開発し、サブマイクロメートルオーダーまでの高分解能を達成する。この測 定技術を用いて、ナノ発泡材料のサブマイクロメートル空隙構造の精密 3D 解析を行い、サブ マイクロメートル空隙構造の精密三次元解析技術を完成させる。さらに、X線 CT 計測法と計 算シミュレーションの連携を確立させるとともに、従来法比5倍以上の高速化技術を完成させる。

■研究開発の成果

(1) 陽電子消滅計測

高強度陽電子ビーム施設等の陽電子関連計測装置を活用し、シングル nm レベル以下の 径を有する細孔(ナノ細孔)の構造を非破壊で評価できる高精度陽電子消滅パラメータ計測 技術をモデル試料に適用し、難観測材料として知られるポリイミド材料の解析技術を開発した (図 3-⑪-2-1)。



図 3-①-2-1 陽電子消滅パラメータ計測技術とモデル試料の適用結果

陽電子消滅パラメータ計測技術の更なる高精度化に加え、ビームエネルギー等の測定条件 を最適化することで、ナノ細孔構造を非破壊かつ in-situ で評価するシステムの高効率化を実 現した(図 3-⑪-2-2)。



図 3-①-2-2 陽電子消滅パラメータ計測技術の更なる高精度化の概要図

さらに、モデル試料中のナノ細孔の評価を実施するとともに、高強度陽電子ビーム施設等の陽電子関連計測装置の陽電子プローブ制御パラメータの最適化を達成した。そして、開発した計測技術を応用して評価された次世代フレキシブル基板に適用されるポリイミド材料中のナノ細孔構造と、分子動力学計算シミュレーションの分子間空げき情報との相関を明らかにし、自由体積を指標とした高次構造の比較検証法の高度化を達成した(図 3-①-2-3)。



図 3-①-2-3 計算シミュレーションと連携した計測技術の高度化を達成

また、共用利用のための放射性同位体とネオン固体減速材を活用した陽電子ビーム源を開発し、従来の加速器を用いた陽電子ビーム源とは異なり、自動運転でのマシンタイム増加によって、試料評価の迅速化(ハイスループット化)を実現した(図 3-⑪-2-4)。



図 3-11-2-4 放射性同位体を用いた陽電子ビーム源

(2)X線CT

X線 CT 計測技術において、マイクロ X線 CT 法を用いた研究検討に着手し、事業内容⑦ 等で作製するコンポジット材料等のサンプルのマイクロメートルオーダーの3次元構造解析を 実施した。さらに、サブマイクロメートルオーダーでの三次元構造ならびに組成分析を同時に可 能とする計測技術の構築のために必要な技術課題を詳細に明確化して解決方策を具体化す ることが初期段階でできた。



図 3-⑪-2-5 マイクロX線CT装置の構成



図 3-11-2-6 マイクロサイズ分解能での発泡コンポジット材料内部構造の 3D 評価

次に、X線 CT 計測技術において、CT データ可視化解析ソフトウェアを導入し、ポリマー系 コンポジット材料等のサンプルのマイクロメートルオーダーの3次元高コントラスト計測を実施し た。さらに、高分解能X線 CT 装置用のCdTe型エネルギー検出器を導入整備するとともに、 マイクロX線 CT 法におけるサンプル透視像の透過X線のエネルギー分布をX線エネルギー 検出器によって精密計測し、高コントラスト計測ならびに画像取得短縮化に必要な研究データ を取得・評価した。これらの取組みによって、サブマイクロメートルオーダーでの三次元構造な らびに組成分析を同時に可能とするオンサイト計測技術を確立することができた。



図 3-①-2-7 X線エネルギー検出器による透過X線のエネルギー分布精密計測

さらに、課題⑦開発の発泡コンポジット材料等のサンプルのサブミクロンオーダーの 3 次元 構造解析を試み、透視像の再構成処理高速化ならびに断層像データの解析技術高度化の 検討を実施した。具体的には、幾何誤差自動的抽出型フォーカシング技術およびリングアー チファクト軽減機構を透視像再構成工程に採用し、0.8 マイクロメートル分解能の断層像ミクロ 領域低ノイズ化を達成した。最新型 GPU 並列導入による処理時間短縮化も実証できた。これ らの結果を発泡断熱材料における試料内部のミクロ発泡状態観察に適用し、多孔質セル分布 可視化による 3D 評価多孔質構造解析から発泡形成機構解明に貢献できた。よって、0.8 マイ クロメートル分解能までの三次元構造ならびに組成分析を同時に可能とするオンサイト計測技 術を確立できた。さらに、計算シミュレーションなどの AI データ入力に資する画像パラメータ抽 出ならびに高速化計測技術を構築し、AI 用の断層像画像データを提供した。



図 3-①-2-8 0.8 ミクロン分解能でのミクロ発泡試料の空孔分布状態



図 3-①-2-9 発泡断熱試料の三次元空孔分布可視化:(a)二次元断層像三面図および三次元空孔 分布図、(b) 多孔質セル分布可視化

X線 CT 測定を用いた3次元構造評価における短縮効果の試算については、対象サンプルとしてポリマー発泡断熱材料を選び、まず、従来手法による3次元構造評価として、断面 SEM 観察の場合、試料作製から解析完了まで

110 分/1 断面観察 と試算し、1 サンプルにつき 20 箇所の断面観察を行う場合、

3.2.311-2-5

2200 分/サンプル (断面 SEM 測定:20 断面観察)

との作業時間を得た。なお、110分/1断面観察の根拠については、

- 1. 観察試料調製
 10 分/1 断面観察
- 2. 断面撮影 40 分/1 断面観察
- 3. ナノ発泡構造の画像解析 60 分/1 断面観察

から、合計 110 分/1 断面観察 としている。

さらに、本 PJ 開発成果として、高速化マイクロX線 CT 測定の場合、試料作製から3次元構造評価完了まで、

<u>220 分/サンプル(高速化マイクロX線CT測定:2500</u>断層像観察) となる。これは、

1. 観察試料調製
 2. X線透視像撮影
 3. 再構成処理(透視像→断層像)
 4. 発泡構造の画像解析
 10 分/サンプル
 60 分/サンプル

から、合計 220 分/サンプル と試算している。なお、10mm サイズの試料を高速化マイクロ X 線 CT 測定法で 3 次元構造評価した時、4µm 間隔の 2,500 箇所について、断面観察像(断 層像)の一括取得が可能あることから、SEM 観察よりもより精密な内部構造解析が可能となっ ている。また、超々PJ 開始前の段階では、従来型の X 線 CT 測定において上記 1 から 4 の工 程で計 670 分/サンプル(=10+360+120+180 分)を要していた。

これらの上記4つの各工程での開発・改良点として、

- 1. 発泡系コンポジット材料に適した試料保持具の形状改良(※時間短縮効果なし)
- 2. 小型高性能 X 線エネルギー検出器導入による X 線源照射波長帯域幅の最適化によ る高コントラスト透視像画像の取得時間短縮化
- 3. 幾何誤差自動抽出型フォーカシング技術、および、リングアーチファクト軽減機構の 採用による断層像のミクロ領域低ノイズ化、ならびに、最新型 GPU 導入による再構成 計算時間短縮化
- 4. ミクロ発泡構造を 3D 評価する多孔質構造解析手法の導入、および、大容量メモリ搭載の高速 PC の使用

が挙げられる。これらの試算結果から、高速化マイクロX線CT測定は断面SEM観察よりも10倍高速であるとの結果を得た。

以上の検討から、今回開発のエネルギー分別機能を強化した高速化 X 線 CT 測定を行う ことでマイクロメートル~サブマイクロメートル領域でのマルチスケール三次元構造評価が可能 となり、内部構造可視化技術として用いとともに、AI 用画像データとして提供できることが分か った。とくに、CT 技術によって部材の内部発泡構造を三次元グラフィックスとして一括観察で き、0.8 マイクロメートル分解能前後までの微細構造や欠陥部位の非破壊型観察を実証でき た。これにより、マルチマテリアル材料内部の材質分布や配向特性を CT 画像解析に基づき評 価できるので、製造工程における製品の品質管理や歩留まり向上のみならず、材料開発や生 産プロセス効率化等へ幅広く展開可能と考える。 ¹¹ フロープロセスの高感度 in-situ 計測:フロー型 XAFS および NMR

■目標

フロー型セルを用いた触媒表面での反応過程の直接観察および反応界面での電子状態や その周辺構造の観察技術の開発を行う。NMR 信号の増強、感度向上による実環境下でのフ ロー型 NMR 計測手法の確立および反応条件下における in-situ XAFS による表面物性の解 析技術を開発する。

2021年度最終目標としては、反応過程を高速・高感度でモニタリングする、in-situ計測・解析 が可能なフロー型 XAFS と NMR 計測技術を確立し、従来法と比べて高速のハイスループット 計測技術を開発する。フロー反応中における触媒の状態および生成物の組成分のハイスルー プット計測により、触媒開発指針に資するデータを提供する。

■研究開発の成果

高付加価値材料を開発する上で、表面の局所構造を正確に理解することは必要不可欠で ある。特に、超高速でのデータ処理技術や人工知能を活用した研究開発が急速に進歩する 現代~近未来において、機能の裏付けとなる構造情報を精密かつ高速に提供する構造解析 手法は、キーとなる技術である。固体 NMR 分光法は、非破壊的な方法で材料そのものを解析 することができ、適当な溶媒に溶解させる必要がある溶液 NMR 分光法に比べて適用範囲は 広い。しかし、NMR の原理的な感度の低さとともに、化学シフト異方性や核スピン間の双極子 相互作用を溶液中のように平均化することができないため、分解能が低く、得られる情報には 限りがあった。近年、固体 NMR の感度を劇的に向上させる手法として、動的核分極法 (Dynamic Nuclear Polarization; DNP)を駆使する方法 (DNP-NMR) が注目を集めている。本 プロジェクトでは、DNP-NMR を利用した材料、特に不溶性の有機高分子材料やそれに関連 する触媒の超高速解析を進めるため、東アジア初の例として DNP-NMR 装置の導入に 2016 年度後半から着手した。DNP-NMR 装置の導入が 2017 年 12 月に完了し(図 3-⑫-1)、2018 年度前半において安定的に装置の運用を進めている。



図 3-12-1 固体 DNP-NMR 装置

不溶性有機ポリマーの超高速解析を進めるためのベンチマークとして、イオン交換樹脂など の実用材料として広く用いられている架橋型ポリスチレンの固体 DNP-NMR による構造解析 に取り組んだ。このような不溶性有機ポリマーの DNP-NMR による構造解析例は乏しいが、分 極剤となるラジカルの均一分散が鍵となることは知られていた。そこで我々は、ポリマーを効率 よく膨潤させ、ラジカルの分散を促す溶媒の選択が鍵と考え、研究を進めた。1,1,2,2-テトラク ロロエタンが架橋型ポリスチレンを効率よく膨潤させることを見出し、これを典型的な分極剤で ある TEKPol と組み合わせることで、NMR のシグナルを 85 倍に向上させることに成功した(図 3-⑫-2)。これは、測定時間が 7000 分に 1 に減少することに相当する。



図 3-12-2 DNP-NMR による有機ポリマー材料の超高速解

再委託先の高輝度光科学研究センター(JASRI)では、金属ナノ粒子のフロー合成条件下 における in-situ XAFS 測定の測定条件について検討した。反応液の流速、計測範囲、計測 時間および X 線照射位置を変えて測定を行った結果、反応開始から約 0.5 秒後の Pd K 吸 収端 XANES スペクトルの取得に成功し、数 nm 程度の Pd ナノ粒子の形成が確認された。

不溶性有機ポリマーの検討では応用範囲を広げるために、PPS、PEEK、PEI などのエンジ ニアリングプラスチック材料への適用検討を進めた。試料調整方法を新たに検討することで、 これら材料に対しても十分な DNP-NMR の感度向上効果が得られるようになった。これにより、 PPS のポリマーブレンドの界面構造解析に応用できることを実証した。さらに、微量成分である PPS の末端基の¹³C, ¹⁵N 信号の観測に成功した。従来法では観測困難だったポリマーの構 造を、新しい試料調整法を開発したことで、DNP-NMR を使用して新たに解析できるようにな った。

DNP-NMR では¹³C, ²⁹Si, ¹⁵N, ³¹P などの原子核は高速に測定できるものの、周期表中の 75%を占める四極子核の測定が困難であることが知られていた。そのため、四極子核(例えば、 ¹⁷O、³³S など)を含む無機固体触媒の表面構造解析は困難であった。そこでこの課題に取り 組み、これを解決する新たなパルスプログラムを開発することに成功した。これにより、DNP-NMR を使用し、無機固体触媒表面の構造解析が可能となった。さらに研究を進展させ、スペ

3.2.312-2

クトル分解能が不十分であった四極子核の信号を高分解能化するパルスプログラムの開発に も成功した(図 3-⑫-3)。これらの開発により、従来では得られない固体表面の詳細な構造が 得られるようになった。解析例として、固体触媒等によく使用される様々な金属酸化物に手法 を適用し、詳細な表面構造の取得に成功した。これにより手法の有用性を実証した。



図 3-12-3 DNP-NMR による固体表面上の高分解能 ¹⁷O 解析

¹⁹⁵Pt のような非常に幅広いスペクトルを示す原子核に対しても DNP-NMR 測定法の検討を 実施した。特に Pt は固体触媒表面上で重要な役割を示すが、非常に幅広いスペクトルとなり、 DNP-NMR を使用しても従来ではスペクトルの全体を観測することは困難であった。この課題 に対し、適切なパルスプログラムの選択と広帯域を一度に励起可能なパルス条件を見出した ことで、シリカ表面上に担持された 1%の Pt 錯体の幅広い ¹⁹⁵Pt スペクトルを短時間で DNP-NMR 観測し、Pt 周りの構造を解析することに成功した。

ゴムの架橋密度解析について、新たな固体 NMR の測定法を開発した。固体 NMR は従 来からゴムの架橋密度解析に応用されてきたが、ブレンドゴム中の各ゴム相の架橋密度を分 離して解析することは困難だった。これを可能にするパルスプログラムによって、様々なブレン ドゴムに応用できることを確認し、特にタイヤのトレッド部に使用されるブタジエン/スチレン・ブ タジエンゴムをごく短時間で解析することに成功した。また、各ゴム相の異なる劣化挙動を解 析できたことで本手法の有用性を実証した。 13ナノカーボン材料の構造・特性評価技術開発

¹³⁻¹ CNT 電線の導電阻害部を可視化する計測技術基盤開発

■目標

CNT 線材の導電性メカニズムを明らかにするとともに、CNT 導電性に重要な測定パラメータ をデータプラットフォームに提供する。さらに、量産プロセスにおける、高速化・自動化された計 測技術を開発する。CNT 線材に対する計測評価の自動化・高速化・簡便化・低コスト化・汎用 化・省力化を進めることで、計測評価にかかる回数を 1/2 に削減できることを見込む。

■研究開発の成果

3 種類の紡糸方法で作製された CNT 線材 6 種を多面的に解析した。線材の導電率に対し ては、線材を構成する CNT の長さ(有効長)および CNT の充填密度との相関が高いことを見 出した。特に、CNT 長さ(有効長)については遠赤外分光による計測法を適用することで、約 20 倍計測時間を短縮でき、紡糸プロセス前に試料選定をすることで、試作回数削減に寄与す ることがわかった。さらに CNT 線材および CNT 膜について、電気伝導度の温度変化測定から、 CNT 線材における電気伝導機構を解明した。特に、線材における導電パスとして金属性 CNT が優位であるか、あるいは半導体性 CNT が優位であるかを判別することに成功した。なお、本 研究課題で得られた CNT 線材の透過型および走査型電子顕微鏡像、電気抵抗率の温度依 存性や各種物性データは DPF へ提供され、MDPF・コンソーシアム運用の基盤情報として活 用される。具体的には以下に示すとおりである。

(1) 種々の紡糸方法で作製された CNT 線材と電気伝導性の関係評価

CNT 電線は直径がナノメートルオーダーの CNT が集まってできており電線中には無数の CNT が存在するが、CNT の優れた性質を十分に反映した電線実現のためには CNT が理想 的な配置で並んでいる必要がある。しかし、現状の紡糸技術では理想的に CNT を電線中に並 べることは容易ではなく、配置によって電線の性能が左右され得る。とりわけ CNT はバンドル構 造を形成し特有な配置をとり、CNT 電線中のバンドル構造が電気特性にどのような影響を与え るのか明らかにする必要がある。

現在、CNT線材は、主に3つの方法で作製されている。多層 CNT(MWCNT)フォレストからの乾式紡糸、CVD 炉からの直接紡糸、および CNT の湿式紡糸である。そこで、市販されている6種類の CNT線材について、その電気伝導率および引張強度と、CNT線材の構造および線材を構成する CNT の性質とを計測し、その相関を調べた。

まず、図 3-⑬-1-1 に対象とした CNT 線材の側面および断面の SEM 像を示す。試料 A とB は垂直配向合成した MWCNT から乾式紡糸、試料 C は CNT の CVD 合成炉からの直接紡糸、試料 D および E は CNT ミセル水溶液を用いた湿式紡糸、試料 F は強酸処理 CNT 水溶液を用いた湿式紡糸により作製された CNT 線材である。断面像からは、製造工程によって繊維の形状が異なることがわかる。そして、試料 C とE には数 10-100 マイクロメートルの空隙が存在している。各 CNT 繊維の平均直径は 20~数 100 マイクロメートルの範囲である(表 3-⑬-1-1)。また、TEM による観察像から、試料 A および B は MWCNT で構成されており、他の試料 C-F は数層(FW)の CNT および単層(SW)CNT の両方が含まれていることがわかった。



図 3-⑬-1-1 6種の CNT 線材の側面および断面の SEM 像.

表 3-⑬-1-1 6種の CNT 線材の物性値.

	試料 A	試料 B	試料 C	試料 D	試料 E	試料 F
紡糸方法	垂直合成 MWCNT 乾 式	垂直合成 MWCNT 乾 式	乾式直接紡 糸	ミセル分散 液湿式	ミセル分散 液湿式	強酸処理分 散湿式
線材の直径 (µm)	59	31	230	90	76	20
CNTの直径 (nm)	45 ± 1	12 ± 0.2	5.3 ± 0.1	1.8 ± 0.05	1.7 ± 0.04	2.2 ± 0.05
CNT の層数	50 ± 2	8.5 ± 0.1	1.9 ± 0.03	1.4 ± 0.05	1.4 ± 0.05	1.6 ± 0.05
CNT のタイプ	MWCNT	MWCNT	FWCNT	SWCNT	SWCNT	FWCNT
WAXD (002) FWHM (degree)	42.8	23.7	9.4	21.4	38.4	7.7
Herman orientation factor	0.86	0.89	0.94	0.82	0.78	0.94
G/D ratio	2.2 ± 0.03	1.2 ± 0.03	3.3 ± 0.3	50 ± 5	98 ± 9	31 ± 2
CNT 有効長 (nm)	270	130	470	2300	2300	1800
AFM 観測による CNT 長さ (µm)	11 ± 2^{a}	1.1 ± 0.07 ^{a)}	$3.9\pm0.4^{\text{ b)}}$	$3.2\pm0.2^{\text{ b)}}$	$1.7\pm0.1^{\text{ b)}}$	$1.3\pm0.1^{\text{ b)}}$
線材の密度 (mg/cm ³)	450	1111	985	353	575	1670
導電率 (S/cm)	462	588	16627	1725	3334	70659
破断強度 (MPa)	151	716	1193	69	111	1595

a)単独の MWCNT b)束上の SWCNT あるいは FWCNT

糸の長軸に沿った CNT の配列は広角 X 戦散乱(WAXD)によって推定した。WAXD スペ クトルは、q = 11.41 と 25.27nm⁻¹の間に広いピークを示した。CNT 配向度は、ピークの方位角 スキャンの半値全幅(FWHM)に基づいて推定した。ミセル水溶液からの湿式紡糸試料 D、E、 および MWCNT フォレストからの乾式紡糸試料 A のハーマン配向係数は 0.78~0.86 と低かっ た(表 3-⑬-1-1)。一方、乾式直接紡糸試料 C および強酸処理湿式紡糸試料 F は、より高い 配向度(= 0.94)を示した。

図 3-⑬-1-2 は6種の CNT 線材試料 A-F から得られた共鳴ラマン散乱スペクトルにおける、 G バンド(~1590 cm⁻¹)および D バンド(~1370 cm⁻¹)領域である。G/D 強度比は、MWCNT で構成される試料 A-C で低く、SW~FWCNT で構成される試料 D-F で高く、それぞれに典型的な 値を示している(表 3-⑬-1-1)。



図 3-13-1-2 6種の CNT 線材試料 A-F から得られた共鳴ラマン散乱スペクトル.

6種の CNT 線材試料 A-F を解繊し、取り出した CNT から得られた遠赤外スペクトルを図 3-⑬-1-3 に示す。得られたピーク位置から各線材で用いられている CNT の有効長を算出した (表 3-⑬-1-1)。その結果、試料 A-C については、CNT の有効長が短く、試料 D-F を構成する CNT の有効長は比較的長く、約2マイクロメートルであることがわかった。



図 3-13-1-3 CNT 線材試料 A-F を構成する CNT から得られた遠赤外スペクトル.

そこで、6種の CNT線材の導電率を測定し、CNT線材およびそれを構成する CNT の特性 との相関を調べた。図 3-③-1-4(a)は線材の導電率に対する CNT 有効長依存性を示す。一見、 有効長と導電率の間に明確な相関はみられないことがわかる。しかしながら、低密度である試 料 A および D、E のグループとその他の高密度グループにグループ分けを行うと、それぞれの グループ内では有効長が長いほど導電率が増す傾向がある。次に、図 3-③-1-4(b)に導電率 の密度依存性を示す。やはり、密度と導電率の間に明確な相関はみられない一方、比較的有 効長が長い SW/FWCNT と短い MWCNT のグループ内においては、密度と導電率の相関は 明瞭に観測される。そこで、有効長と密度に対する線材の導電率の等高線プロットを図 3-③-1-4(c)に示した。明瞭に有効長が長いほど、密度が大きいほど導電率の値が大きく、CNT線材 の導電率は主に CNT(有効)長さおよび線材中の CNT の充填密度に依存することがわかった。 尚、導電率の配向度依存性は密度依存性と類似していることから、配向度が良いと、密度が 高くなり、その結果、導電率が向上すると考えられる。



図 3-13-1-4 6種の CNT 線材の導電率にたいする(a)CNT 有効長依存性および(b)密度依存性、 さらに(c)それらに対する導電率の 3 次元等高線プロット.

各パラメータの寄与度を定量的に調べるため、CNT線材の導電率に対する各物理パラメータの部分的最小二乗(PLS)回帰分析を行った(図 3-⑬-1-5)。導電率には有効長、密度、配向度が支配的に寄与しており、さらに、密度に対し有効長や配向度の寄与率が相対的に大きいことがわかる。これは、CNT線材中で電気抵抗をうけることなく、最短距離で電流パスが形成されることが重要であることを示唆している。一方、大変興味深いことに、破断強度に対し、同様の解析を行うと、CNT品質のパラメータである有効長やG/Dへの依存度は低く、密度および配向度が同程度に高く寄与することがわかった(図 3-⑬-1-5)。これは、引張におけるCNT糸の破壊メカニズムはCNTの引き抜きが支配的と考えられ、CNT1本の強度よりもいかに他のCNTと密着しているかが重要であると解釈できる。

ここでは、さまざまな CNT を使用してさまざまな紡績方法で製造された 6本の CNT 線材の導 電率に対する包括的な特性依存性評価を実施した。その結果、導電率は CNT の有効長と糸 密度との相関が高いことがわかった。試算によると、遠赤外分光による有効長測定は、これまで 用いられてきた顕微鏡観測による CNT 長さ計測に比べ、約23 倍の高速化が見込まれるため、

3.2.313-1-5



図 3-13-1-5 CNT 線材の導電率と破断強度に対する各物理パラメータの部分的最小二乗(PLS) 回帰分析結果.

CNT 線材開発の高効率化に大きく寄与する。一方で、紡糸試料 F は最も長い有効長を有する CNT で構成されており、充填密度が理論的に見積もられる上限に近いことから、CNT 線材の導電率をさらに向上させるには、ドーピングなどの後処理プロセスが重要になると考えられる。

(2) 抵抗温度依存性を用いた CNT 線材における微視的導電機構評価

CNT線材の物性を予測・制御する上では、マクロな幾何学的構造やCNT自身の特性による物性発現だけでなく、CNT同士の微視的な接合を介したネットワーク構造における導電メカニズムについても明らかにする必要が有る。しかし実際には、カイラリティ(巻き方)による半導体・金属CNT生成や接合状態、ドーピング状態や表面状態など、多様な物性パラメータを有する複雑な構造体となるCNT線材における微視的な導電機構の完全な理解には至っていない。この為、組成やプロセス・構造を変化させた際の物性予測が困難であり、出来上がった試料の測定値から試料の良し悪しを判断する場合が通常である。また、様々な物理スケール・温度域における多様な導電機構が提案・乱立し、物性予測の基礎となるモデル選択自体も困難な場合が多く、まずは構成するCNTや基本構造と導電性発現メカニズムの相関性を明らかにする必要性が有った。

CNT 線材の導電性を理解する上で重要な物性指標として、抵抗の温度依存性が挙げられる。複雑な導電パスを形成した CNT 線材中の導電キャリアの挙動を、総合的・俯瞰的に捉える事が可能で、エネルギー空間上の CNT 自身の準位の配置・バラツキに対して、伝導キャリア自身の熱励起や散乱機構を通じてアクセス出来る手法である。また、電流電圧特性(IV 特性) も、ソース・ドレイン電極と CNT 準位の相対位置を変化させ、試料中のエネルギー空間へアク

3.2.313-1-6

セス出来るもう一つの簡便な手法であり、これら二つの方法を相補的に用いる事で、様々な CNT線材の微視的な導電機構に対する総合的な評価が可能となる。

CNT線材の導電機構を考える上で基本となる抵抗温度曲線において、典型的な類型を図 3-③-1-6 に挙げている。単層や多層、半導体や金属、直径の太い細い、長さの長短など様々 な物性要因が有るものの、その抵抗温度曲線の類型はおおよそ3つの型に分類される。一つ は図中①に示した、数10K以下の低温域における強い抵抗発散を伴った抵抗変化曲線。もう 一つは②に示した、温度低下に伴って一定程度単調な抵抗減少を示し、極低温において抵 抗発散を示すもの。そして、③として示した、温度低下により線形な抵抗上昇を示すものが挙 げられる。特に③は、ナノ材料全般を見渡しても一般的な振る舞いとして知られておらず、CNT 線材の統一的理解を妨げる一因であると考えられた。その為、プロジェクト中期においては、こ のCNT線材の示す特異な負の線形抵抗のメカニズム解明に取り組んだ。





室温から温度を低下させていった際の電気抵抗の振る舞いとして代表的なものは、フォノン 散乱による伝導キャリアの散乱現象である。通常はフォノンによる非弾性散乱により温度低下 に伴って線形に抵抗が減少する「正の線形抵抗」が現れる。CNT 線材に見られる「負の線形 抵抗」は、これら一般的なフォノン散乱では説明が出来ず、まったく異なる起源を持った現象で あることが予想された。通常、温度を変化させるとキャリアの熱励起による分布関数の変化を反 映した指数もしくはべき乗型を示す抵抗変化現象が多く観測される。従来 CNT 線材で提唱さ れていた、Variable Range Hopping (VRH)や Weak Localization (WL)、Fluctuation Induced Tunneling (FIT)などいずれもべき乗則を示す現象である。図 3-13-1-7 に示すように、CNT 線 材で観測される負の線形抵抗の特徴として、かなりの高温域まで負の線形性が保たれるという 特徴がある、この事からも量子干渉効果に起因するような温度に敏感なコヒーレンス性に起因 する現象ではない事が分かる。この様な、室温付近を超えて安定的に存在する抵抗寄与可能 な現象として、われわれはグラフェンにおいて理論的に提唱されていた、欠陥起因のフリーデ ル振動による散乱増強効果に着目した。これは、欠陥が存在した際にそこでのポテンシャル変 調を周囲のキャリアが協同的に遮蔽した結果として、フェルミ波長に依存する振動ポテンシャル が発現するフリーデル振動に起因する現象であり、フェルミ面が存在する比較的高温まで、そ の起源となるフリーデル振動が残存するため、温度上昇に対してロバストな特長とも一致する。 また、特にグラフェンシートが示す線形エネルギーバンドが存在する際には、特に抵抗の温度 依存性が負の線形性を示すことが予想されており、この点も CNT 線材での振る舞いとも一致 する。



図 3-13-1-7 CNT 線材における負の線形性

CNT線材における負の線形性が、フリーデル振動に起因する散乱効果で有る事を検証する 為、欠陥導入効果とドーピング効果の検証、および断面 TEM 像観察を行った(図 3-⑬-1-8)。



図 3-13-1-8 負の線形抵抗の欠陥量・ドーピング依存および断面 TEM 像

理論的には欠陥導入量はフリーデル振動自体の数と直結する為に散乱効果の増大効果を 持ち、ドーピングはフェルミ波数の増大による傾き減少効果をもたらす事が予想されたが、実際 の測定結果もこれらの予測と一致した特性を示した。また、高い線形性を示すためには、グラフ ェンライクな平坦なグラファイト構造を持つことが理論予測から必要であるが、実際に負の線形 性を示す CNT線材において、CNTの歪みによる平坦構造が多数観測され、その点からもフリ ーデル振動による散乱効果起因であるとの予測と一致した。この様に、CNT線材に現れる負 の線形性の起源が明らかになった事で、発現が予測される物理現象が明らかとなり、モデルの 不完全性が解消したことで、幅広い温度領域に対する微視的な伝導現象の解析が可能となった。

CNT線材を含めた CNT ネットワーク構造全般に対して、その伝導機構を理解・解析する上では、実際の CNT線材中でどの様な導電機構が発現し、それによりどの様な温度・構造・組成に対する振る舞いをするのかの予測が出来る事が重要である。CNT線材で提案されている導電メカニズムは、それぞれが金属 CNTで起こりやすい現象であるのか、または半導体 CNTで発現しやすい現象なのか、おおよその分類が可能である。図 3-13-1-9 に、各導電機構に対して主に発現しやすい温度域、および発現しやすい CNTが金属的もしくは半導体的 CNTなのかを分類した物を示す。ここに示したように、大きな抵抗値の低温発散を引き起こす VRH は半導体 CNTのエネルギーギャップ起因であり、薄い絶縁膜(真空を含む)を挟んだ導体接合間に発現する FIT は金属 CNT においてより発現しやすい。この事から、実際の CNT線材において、電流パス上の CNTが金属優位であるのか、半導体優位であるかを簡易に判別する事が出来れば、線材の物性予測および特性向上手法の推定が非常に簡易になる事が分かる。



図 3-⑬-1-9 CNT 線材の各温度域における推定導電機構

そこで我々が着目したのは、CNT線材が示す中温域(100~200K前後)での振る舞いであ る。この領域には、半導体 CNT のキャリア密度変化による抵抗変化(温度上昇により抵抗低下) と、金属 CNT におけるフォノン散乱増大による抵抗変化(温度上昇による抵抗上昇)の相反す る振る舞いが競合している事が一般的である。その為、CNT線材(および CNT ランダムネットワ ーク膜)はその温度依存性に抵抗極小点を持ち、この値が実際の CNT線材試料中での、金 属 CNT と半導体 CNT それぞれの電流パスに対する寄与度を反映したものとなる事が推定さ れる。実際に図 3-⑬-1-10 に示したように、各試料における抵抗極小点を示す温度(*T_{min}*)と最 低温度における抵抗値と極小点における抵抗値の比(抵抗発散強度)をプロットすると、すべ ての試料の振る舞いが一つの曲線でスケール出来る事が分かる。これは、金属的な CNT が有 意であればあるほど低温発散挙動が WL や FIT といった、VRH と比較して相対的に小さな発 散挙動となり、半導体性が強いほど、より半導体 CNT のエネルギー準位のバラツキの影響を受 ける事を反映した結果と考えられる。半導体的 CNT と金属的 CNT の寄与の比率が容易に推 定できることは、CNT線材における導電性向上指針も容易に推定できることと直結する。つまり、 すでに金属 CNT によるパス形成がメインである際には、ドーピングなどのエネルギー空間を変 化させる操作よりも、配向性や充填率など空間配置に関する制御が適しており、一方で半導体 的 CNT が優位である際には、ドーピング効果が有効であることが推測される。市販 CNT で高 い導電性を示した Dexmat 線材は、この図では左下の領域に位置し、高い配向性とパッキング により非常に強い金属的性質を持ったネットワーク形成がなされている事が推定される。これに より、より一層の特性向上のためには、更なる配向性の向上や高充填化が重要であることが推 定され、計算シミュレーションにおいて高い配向性が重要であることが示された点とコンシステン トな結果となっている。



図 3-13-1-10 抵抗極小点を用いた導電機構推定

また、DPF への貢献として、ここで示した様々な抵抗温度曲線および電流電圧特性(2,000件)、SEM および TEM 像(8,000件)をはじめとした各種測定データおよび物理指標データ 10,000件以上の収録を行う予定であり、CNT 線材をはじめとした CNT 用途部材開発への活用を想定している。

13ナノカーボン材料の構造・特性評価技術開発

13-2 積層グラフェンの局所電気特性計測に関する基盤開発

■目標

開発した計測システムと計測条件のライブラリにより、サンプル積層後に直ちに電気特性を評価でき、従来の測定のための前処理加工を削減して、評価に費やす時間を大幅に短縮する。

■研究開発の成果

(1) 高周波電磁波顕微鏡の基盤技術研究開発

ナノ領域からマイクロメートル領域の電気特性を評価できる原子間力顕微鏡(AFM)を基本とした、表面の局所的な電磁波電気特性の測定システムを構築し、精度を検証した。電磁波顕微鏡計測システムにおいて、グラフェン/*h*-BNの実サンプルを測定し、既存の電磁波入力・検出装置より高周波信号を入力できるようにして高周波化、測定精度及び電気特性解析技術の向上を図り、測定条件のライブラリ構築を目指した。

具体的には、表面の微小構造観察に加え、測定に用いる電磁波の周波数を変化させること で試料の深さ方向の電気的特性を測定できる電磁波顕微鏡測定システムを導入した。導入し た電磁波顕微鏡測定システムについて、誘電率やキャリア濃度の異なる標準試料を用いて測 定精度を検証し、実サンプルの測定条件等の検討を進めた。その後、電磁波顕微鏡計測シス テムについて、測定対象となるグラフェン単層/多層膜やグラフェン/h-BNの測定を実施した。さ らに、バイアス印可条件、高周波化及び掃引速度やデジタルフィルタ等の信号処理条件や外 部回路の改良を行い、取得する電気特性の測定結果のノイズ特性やダイナミックレンジの改善 を図り、標準試料やグラフェン/h-BN等のサンプル種類ごとの測定条件の知見を蓄積した。

(2) 測定の高精度化(低 SNR 測定の実現)

最初に市販の走査型電磁波顕微鏡(Scanning Microwave Microscopy: SMM)システム(図 3-⑬-2-1(上))を基本構成として使用した。図 3-⑬-2-1 に示す測定装置構成では、SMM カン チレバーはインピーダンスマッチング回路を介して VNA (Vector Network Analyzer)のポート1 に接続されている。そして、インピーダンス整合状態となる複数の共振周波数において、反射 が極小となり、1~18 GHz の周波数範囲において VNA により反射特性を測定することができ る。基本構成の SMM は、カンチレバーチップと VNA のインピーダンスマッチングを実現するた めに、50 Ω のシャント抵抗を持つ半波長(λ/2)共振器で構成されている(図 3-⑬-2-1(上))。こ のインピーダンスマッチング回路は、半波長共振器と広帯域 50 Ω シャント抵抗からなる市販の 構成であり、VNA 測定ポートと材料表面に接触する SMM カンチレバーとの間のインピーダン ス整合を実現している。



図 3-13-2-1 走査型マイクロ波顕微鏡の高感度化 :(上)既存品 (下)高感度型

本研究の提案方式では、整合回路としてパッシブ干渉回路(図 3-⑬-2-1(下))を SMM に 搭載し、誘電体材料測定の信号対雑音比(SNR)を改善することを目的としている。この干渉回 路は、スライド式短絡終端を備えた1ポート構成と、反射 VNA 測定用の T 分岐部により構成 されている。そして、短絡終端器をスライドさせることによって、共振周波数、すなわち整合周波 数点を調整することができる。この方式の特徴は、受動素子、T 接合、およびスライド短絡回路 によってのみ形成されるところにあり、アンプ等の受動回路を用いない点で、構造が簡単で、高 安定かつ安価に実現することができる。 原理としては、T 字型接合部のポート1 に注入された 信号は、スライド式短絡終端器と SMM カンチレバーに接続された2 つのポートに分割される。 分割された2 つの信号は、短絡終端器と SMM カンチレバーとの間で干渉し、特定の周波数 で共振現象(インピーダンス整合となる周波数)が発現する。この際、スライド短絡終端器を調 整することで、オペレータが測定したい周波数に合わせることができる。

種々の誘電率を有する高誘電率材料(チタン酸バリウム、(Ba_xSr_{1-x})TiO₃、BSTO)を試料として、測定感度評価を行い、測定データ分布からノイズ特性を解析・評価した。また、図 3-⁽³⁾-2-2 は、約 7.5 GHz における公称値としての誘電率 $\varepsilon_r = 194$ の材料表面における複素反射係数の測定結果を示す。データセットは、従来のシャント抵抗型回路および干渉回路を備えた SMM によってそれぞれ観察しており、干渉回路での反射特性の測定結果は、反射係数チャート上において非常に小さい偏差であることを確認した。これにより、干渉計回路を採用することで、測定データ分布(信号ノイズ比:SNR)のほぼ 90 %以上の抑制を達成した(表 3-⁽³⁾-2-1)。



図 3-13-2-2 測定ばらつきの低減(精度向上)

回路方式	実数部	虚数部
既存型	0.00530	0.01200
高感度型	0.00053	0.00065
改善幅	90.1%	94.4%

表 3-13-2-1 測定時における信号/ノイズ比(SNR)の比較と改善

(3) 誘電率の定量化

干渉計回路を用いた SMM による定量測定は、様々な誘電率(公称値としての 194~3800) について実証した。1.0 μ m x 1.0 μ m の領域でのすべての試料の測定は、共振周波数に近 い、1.1 GHz、4.1 GHz、8.4 GHz および 16.2 GHz のいくつかの周波数ポイントで行い、図 3-⁽³⁾ -2-3 に反射特性の試料表面の反射特性の平均値をプロットした。8.4GHz と 16.2GHz での測 定結果は、比誘電率と反射特性の複素値の間に強い相関を確認することができた。 特に、 8.4 GHz での測定では、得られた反射特性データは、相関係数(R²)が 0.9996 を超える相関を 示しており、反射係数の虚数部 = -0.9998 x 実数部 + 0.0004 の関数で多項式フィッティング することができる。また、16.2 GHz では、得られたデータは、相関係数(R²)が 0.999 を超える相 関を示しており、

反射係数の虚数部 = -5.4832 x 実数部² - 0.4595 x 実数部 - 0.00008 の関数で多項式フィッティングすることができた。この結果から、干渉回路を有する SMM では、 & が約 100~3800 の高誘電率の特性を定量的に測定できることを示した。



図 3-13-2-3 測定結果の定量化

(4) グラフェン電気的特性分布評価

高感度化を実現した干渉計型 SMM により、グラフェン 1.1 層の PET フィルムへ転写した膜 の評価を行った(図 3-⑬-2-4)。特異的な現象として、AFM による表面形状の評価においては 観測されていない、クラック状の電気的な像が観測された。電磁波測定において、クラック形状 部位とその周辺では、振幅差は 0.1 程度、位相差は 1.0°以上を観測しており、有意な差として 観測している。形状に伴わない電気的な特性について、導電率の観点から解析を進め、本項 目および⑨-2 で大面積グラフェンの合成とその特性計測のデータを合わせて導電性阻害要因 の絞り込みを行った。これらをプロセス条件の探索に利用することで、開発期間の短縮に取り 組んだ。



図 3-13-2-4 グラフェン 1.1 層転写膜の評価結果(左:形状像、中:マイクロ波位相像、右:マイクロ波位 相像)

また、再委託先の九州工業大学では、CVD 合成した *h*-BN 薄膜の抵抗率や絶縁破壊電界 など電気特性の評価を行った。プローブ法による測定で *h*-BN 薄膜の抵抗率を測定し、測定 装置の上限である 10¹¹Ωm 程度あるいはそれ以上であることを確認した。 (5) 誘電率・導電率の高精度・広帯域評価技術

これまで開発を行ってきた高周波電磁波顕微鏡の基盤技術の検証を進めるために、誘電体 基板で金属円板を挟んだ平衡型円板共振器を利用した計測方法の開発に取り組んだ。この 方法により、誘電率や導電率の温度特性を高精度かつ広帯域に計測可能な評価手法を開発 した。従来、高周波帯での材料の温度特性評価では、空洞共振器や開放型共振器を大型の 恒温チャンバーに入れて温度制御をしながら材料計測を行っており、装置の大型化とともに、 高周波ケーブルなどの周辺部材にも耐熱性が求められることが課題であった。今回、平衡型 円板共振器を局所加熱する測定系を構築し(図 3-⑬-2-5)、材料の熱膨張を考慮したうえで、 共振器の高次モード励振の共振特性から基板の誘電率と金属層の導電率を厳密に決定でき る電磁界解析アルゴリズムを開発することで、回路基板の誘電率と導電率の温度特性を 10 GHz~100 GHz 超の超広帯域で計測する技術を開発した(図 3-⑬-2-6)。今回開発した技術 によって、これまでは難しかった誘電率と導電率の温度特性を 10 GHz~100 GHz 超の超広 帯域にわたって簡便に計測できるため、幅広い温度域での低損失化が要求されるミリ波対応 先端材料開発の高速化が期待できる。



図 3-13-2-5 温度特性評価に用いる共振器



図 3-13-2-6 誘電率の温度特性の測定結果例(シクロオレフィンポリマー)

本項目では、開発した計測技術を用いて材料特性の計測データを提供することで、グラフェン等二次元材料の試作回数・開発期間の1/20短縮に貢献した。

13ナノカーボン材料の構造・特性評価技術開発

13-3 CNT 複合材料評価に関する基盤技術開発

■目標

表面状態評価法と空間分布評価法を実用材料への展開を行うとともに、AI等の機械学習用 のデータを構築し、組成・プロセス条件最適化と逆問題解決の実例の提示に貢献する

■研究開発の成果

SEM/EDS によって CNT 表面状態を 10 nm 以下の空間分解能で評価する手法を確立し、 CNT 膜、複合材、カーボンナノホーンへの適用に成功した。また、敵対的生成ネットワーク (GAN)による仮想実験用の CNT 複合膜の構造観察を行い、電気伝導特性などに対するプロ セス条件の最適化と、経済的 CNT 配合割合の導出など、逆問題解決の例示に貢献した。さら に、全反射減衰赤外分光(ATR-FTIR)イメージングによる CNT/フッ素ゴム材料中の複合材成 分の空間分布の可視化に成功した。なお、本研究課題で得られた CNT 複合膜及び複合材の 電子顕微鏡像、表面状態解析像、分光スペクトル等の基盤データは DPF へ提供され、 MDPF・コンソーシアム運用の基盤情報として活用される。具体的には以下に示すとおりである。

(1) 表面官能基の定量的/空間的な評価技術の開発

CNT 材料では、原料である CNT 粉末から様々な処理工程を経て、CNT 部材としての機能 性を発現する。本開発項目では、上記処理工程で起こる CNT 表面状態の制御を目的として、 処理前後での相関性を明確にする評価技術の開発を行った。

本項目では、官能基処理を行ったスーパーグロース法単層 CNT 材料を用い、CNT 表面官 能基に関する定量的および空間的に可視化する技術の開発を行った。X 線光電子分光法 (XPS)やラマン分光法を相補的に用いることで、表面官能基の同定や定量化を行った。更には、 走査型電子顕微鏡(SEM)中での元素分析(エネルギー分散型 X 線分光法:EDS)における空 間分解能を従来技術と比べて2桁向上させ、10 nm 以下の高い空間分解能にて CNT の構造 イメージングを可能にし、空間分布を含めた官能基評価法の開発に成功した。

以降では、本項目で開発した高空間分解 SEM-EDS 技術を紹介するとともに、CNT 表面官 能基の空間分布について実験結果を踏まえて記載する。

(a) SEM 中 EDS 分析における技術課題

エネルギー分散型 X 線分光法(EDS)は、元素組成分析の1種である。図 3-⑬-3-1 に計測 原理の概略図を示す。EDS では、①基底状態の原子に電子線を照射することで内殻電子が 原子外へと励起され、②生成した空孔へと外殻電子が緩和することによって、③特性 X 線が 放出される。特性 X 線は、元素によって固有のエネルギーを持つため、そのスペクトルを解析 することで試料に含まれる元素の同定やその組成を定量的に評価することができる。更に近年 では検出器の性能向上に伴い、特定箇所の分析のみならず、"イメージング"として元素組成 の空間分布に関する分析も需要が高まっている。

EDSは、主にSEM中あるいは透過型電子顕微鏡(TEM)中での用途の2種類がある。両者



図 3-¹3-3-1 SEM-EDS での元素組成分析.

の違いは下段で詳しく紹介するが、特に SEM-EDS は大面積視野での分析に適しており、また 試料形状などの制約も受けないことも大きな特徴である。しかしながら、SEM 中では電子線散 乱の影響を受けるため(図 3-¹³-3-1)、EDS 分析の空間分解能は通常 1 μm 程度と大きな制 約を受けてしまう。

これまで CNT 表面状態に関する均一性は、主に TEM 中での EDS あるいは電子エネルギ 一損失分光法(EELS)を用いることで、官能基に由来した元素のイメージング評価として行われ てきた。TEM 観察では、数百 kV 程度の高い加速電圧を用いて電子線を結像させるため、1 nm 以下の高い空間分解能での元素分析が可能である。しかしながらこれらの手法では、電子 線を透過させるために試料を数 nm 程度の厚さまで薄膜化させる必要があり、さらに観察視野 も数~数十 nm 程度と強く制限してしまう。そのため CNT の表面分析では、孤立した1本~数 本の CNT にのみフォーカスした観察が必要であり、材料のごく一部しか評価できないことが大 きな技術課題であった。

一方、SEM-EDS は、数µm から数 mm 程度まで大面積視野での評価に適しており、CNT 材料においても触媒残渣や官能基導入量の分析手法として汎用的に用いられている。しかしながら SEM 中での分析では、試料表面へと入射された電子線がエネルギーを失いながら試料内へと侵入するため(非弾性散乱)、その電子散乱によって空間分解能を強く低減してしまう(図 3-⁽¹⁾3-1)。この散乱は一般に軽元素(C や O)ほど影響が大きい。例えば、入射エネルギー10 keV における散乱領域は、金(Au)では約 200 nm であるのに対し、炭素(C)では 1 µm 程度と5 倍程度の拡がりになる。非弾性散乱は電子線のエネルギーに比例して生じるため、入射エネルギーを十分下げることで空間分解能は数 nm 程度にまでに改善する。ところが電子線の

エネルギーを下げると、X 線自体の放出量が低減してしまうため、特に軽元素に対する検出効率の低い EDS ではこのトレードオフが技術的な課題であった。以上の理由から SEM-EDS 分析における実験的に可能な空間分解能は一般に 1 μm 程度であり、CNT のような軽元素ナノ 材料の"イメージング"としてはこれまで適切な評価が困難であった。

(b) 高空間分解 SEM-EDS の開発

今回開発した SEM-EDS 技術の主なポイントは、軽元素材料から放出される X 線信号を効率良く、かつ安定に計測することである。低加速電圧(3~5 kV)での電子線照射時に生成する X 線信号を高効率に検出するため、四素子一体型アニュラー型シリコンドリフト EDS 検出器を 用い、高角度・広範囲での X 線取り込みによって検出効率を飛躍的に向上させた。但し、検 出効率のみでは下記の2点の要因から安定したイメージング計測は困難であり、それぞれについての改良を行った。課題となったのは、①帯電現象(チャージアップ)によるイメージングドリフトおよび②環境由来の元素放出である(図 3-⑬-3-2(a))。図 3-⑬-3-2(b)に示す実験結果からも帯電現象による画像の乱れ(炭素イメージ)、および観察に用いる支持基板からの酸素放出 (酸素イメージ)の影響が顕著に見られる。今回の技術では、支持基板に対して①メッシュ状の 金属パターンを作製することで帯電現象をほぼ完全に抑制し、さらに②窒化物基板を用いることで酸素などの環境元素を十分に抑え込んだ(図 3-⑬-3-2(c))。



図 3-①-3-2 SEM-EDS による表面修飾 CNT の元素イメージング. (a),(b) 従来技術でのイメージングと(c),(d) 今回開発した技術によるイメージング.

図 3-⑬-3-2 (d)に今回開発した SEM-EDS によって表面修飾 CNT の元素イメージングを行った結果を示す。試料はスーパーグロース法によって合成された単層 CNT であり、酸化処理を行うことで CNT 表面に官能基を導入したものである。また XPS 分析により、カルボキシル基(-COOH)が主な官能基であることが同定されている。図示した SEM 画像より、表面修飾によって CNT 同士の絡み合いがほぐれ、数百 nm 程度の比較的細いバンドルがネットワーク状に分散 していることが分かる。これら CNT の構造が EDS 炭素イメージにて鮮明に再現されている。また酸素元素のイメージにおいても CNT 構造をよく反映しており、表面官能基に由来した元素



図 3-13-3-3 高空間分解 SEM-EDS イメージングによる CNT 表面官能基の空間分布評価.

今回の技術により、CNT 表面の官能基導入量についての均一性を微細なバンドル構造レベルで評価することが可能となった。図 3-⑬-3-3(a)に、EDS 分析によって得られた酸素元素の 強度(表面官能基)を炭素元素の強度(CNT)で規格化したイメージ(O/C 像)を示す。バンドル 構造上の特定箇所(1~3)において O/C 比の異なる結果が得られ、表面官能基が不均一に導 入されていることが分かる。またこれら O/C 比の違いは、SEM 像で見られる CNT バンドルの解 繊構造(図 3-⑬-3-3(b))と良い相関を示していることが明らかとなった。これは、化学処理が進 み官能基導入量の多い CNT ほど、溶媒和によって分散が促進され、より解繊したバンドル形 状を持つことを示唆している。これまで経験則に基づいて議論されてきた CNT 表面の化学状 態と形態的な構造との相関について、実空間にて直接可視化された初めての結果である。

本手法は、EDS 分析で頻繁に問題となるイメージドリフトがほぼ完全に抑制されるため、高倍 率観察や長時間計測でのイメージ取得に耐性が高く、そのため高い空間分解能での元素分 析が可能である。図 3-⑬-3-4(a)に高倍率(100,000 倍率)で計測した一例を示す。SEM 像で 見られる 10 nm 程度の微細な CNT バンドル構造が炭素イメージにて良く現れている。さらに EDS は SEM 像と遜色ないコントラストで高精度に CNT を再現しており(図 3-⑬-3-4(b)),10 nm 以下の高い空間分解能でイメージング評価されていることが明らかとなった。この値は、先 行研究での電子線散乱の予測値とも良く一致しており、SEM-EDS 分析における理想的な分 解能を実現していると言える。以上の結果は、高効率かつ安定性の高い X 線信号検出による 恩恵であり、従来 SEM-EDS での空間分解能(1 µm)を大きく改善することに成功した。



図 3-13-3-4 本技術における空間分解能. (a) SEM および炭素イメージと(b)ラインプロファイル解析(黄色点線箇所).

(c) さまざまなナノ材料の評価手法として

高効率・高安定な X 線信号検出により、これまで分析が困難であった軽元素ナノ構造の元 素組成がイメージングとして評価可能となった(図 3-⑬-3-5)。本技術は CNT のみならず、さま ざまなナノ材料に対して広く適用が可能な分析手法である。実際に、本技術によってカーボン ナノホーン(CNH)材料の表面官能基イメージング評価が可能となり、CNH凝集構造(ダリア)中 での立体障害による表面修飾の不均一性の可視化に成功している。従来 SEM-EDS 技術で は評価が困難であったさまざまなナノカーボン材料の表面状態を可視化する新しいツールとし て汎用的に適用可能であることを示唆している


図 3-③-3-5 開発した SEM-EDS 技術の位置付け(さまざまなナノ材料とのサイズ比較)

(2) 計測技術に基づく材料仮想実験や逆設計への貢献

本テーマにおいては(1)で示した多様な計測技術の確立に取り組んできた。こうした計測技術 を活用して事業内容③、⑨-3 と連携して材料の仮想実験や逆設計のための基盤技術に関し て検討した。CNT 複合膜のケースを例に、計測と材料仮想実験や逆設計との関わりを説明す る。CNT はチューブが多数束ねられバンドル構造が絡み合った、非常に複雑なネットワーク構 造を形成し、電気・熱・力学特性を発現する。原子や化学結合で構造全体を表現できない、か つ、マルチスケールな構造全体がバルク特性に大きく影響するため、本テーマにおいては微細 構造を用いて深層学習の1種である敵対的生成ネットワーク(GAN)による材料仮想実験に取 り組んだ。CNTの構造の階層性を表現するためにマルチスケールな構造を反映した、異なる倍 率における微細構造を計測し、倍率ごとに GAN モデルに学習させるアプローチをとった。これ により所望の配合条件を入力することで各スケールに対応する微細構造を人工的に生成する ことが可能になった(図 3-⑬-3-6)。実際に計測で得られている画像と比較しても遜色ない構造 が GAN モデルによって得られていることがわかる。この時に得られた構造が実際の構造とどれ ぐらい一致しているのかを定量評価するために、計測で得られた画像を解析し、空隙やバンド ルサイズといった観点からGAN モデルの確からしさを定量的に比較した(図 3-⑬-3-7)。これに より良好な画像が GAN モデルによって得られていることを確かめられた。また、生成したマルチ スケールな画像を束ねてタイリングし、CNT 複合膜の特性を予測するニューラルネットワーク (ANN)を構築した。この時に、ANN によって得られた特性の予測値の確からしさを定量的に評 価するために、予測と対応した配合条件における CNT 複合膜の特性を計測した(図 3-⑬-3-8)。予測精度を調べることで良好なモデルが得られているかどうかの指針を得ることができ、信 頼性を担保した上で仮想実験を行うことが可能になった。実際に予測精度を検証したモデル によって 1716 もの配合条件における CNT 複合膜の特性を予測し(図 3-13-3-9)、CNT を 2 種 または3種用いた際のCNT複合膜の設計指針を定量的に得ることを可能にした。実際に1716 条件も実験すると非常に膨大な時間を要する CNT 複合膜の試作が、マルチスケールな CNT の構造の特徴を捉えた GAN, ANN によって実際の実験と比べて約85倍の高速化し98.8%もの時間を短縮したことになる。開発期間短縮に資する深層学習のために、計測で得られた種々のデータはモデルを学習する際に、そしてモデルの出力の確からしさを多面的に検証するために非常に密接に関わっている。このように本課題におけるナノスケールからマイクロスケールにおける多階層における分散構造の画像、化学構造や材料結晶性を反映した分光スペクトル、電気・熱・力学特性といった多種の計測技術によって、機械学習や深層学習に代表されるデータ駆動型の材料開発を行うために必要なデータセット構築、及び予測結果の検証のために必要な実データの蓄積において大きく貢献することができた。



図 3-13-3-6 AI により生成された CNT の微細構造の画像と計測によって実際に得られた画像の比較



図 3-13-3-7 AI により生成された微細構造の検証のための画像解析



図 3-13-3-8 深層学習による予測される CNT 複合膜の特性と計測による予測結果の検証



図 3-13-3-9 図 3-13-3-8 で検証した深層学習モデルによって予測された、2 種または 3 種の CNT を 用いた 1716 条件における複合膜の導電率及び比表面積の散布図

(3)近赤外分光(NIR)イメージング法、全反射減衰赤外分光(ATR-FTIR)イメージング法を用いた CNT 複合材料評価法の開発(京都大学再委託)

CNT 高分子複合材料中の CNT 及び複合材成分の空間分布状態の可視化手法の開発を 目的に、近赤外分光イメージング法、ATR-FTIR イメージング法を用いた複合材料評価法の開 発を行った。

まず、NIR イメージングを用いたフッ素ゴム(FKM)の評価をおこなった。FKM 製品は FKM に 架橋剤と架橋開始剤を配合したものを、成形中に加熱して反応させることでゴム弾性と形状を

同時に付与する。本事業では、FKM/CNT 複合材料の架橋度に着目し、NIR イメージングを用いて成形品間の架橋状態の違いを非破壊分析可能であるか検討した。

図 3-③-3-10 に①FKM 単体、②架橋剤・架橋開始剤配合後のFKM、③架橋後のFKMの NIR スペクトルを示す。ピーク強度や形状に違いが見られたが、特に大きな違いが、1700 nm 付近のピーク周辺と2120 nm 付近のピーク形状である。架橋剤・架橋開始剤の配合により現れ た 1639 nm(中央)や2120 nm(右)のピークは架橋後にピークが減少または消失している。この ピーク強度を利用することで、架橋状態の違いを簡易的に可視化することを試みた。



図 3-③-3-10 架橋剤配合・架橋状態の異なる FKM の NIR スペクトル.(左) スペクトル全体図, (中央) 1700 nm 付近ピーク拡大図,(右) 1800 nm 以上の波長域

NIR イメージング測定を行うにあたり、近赤外レンズを新たに検出器に取り付けることで、従来の2倍程度の空間分解能で測定が可能になった。図 3-13-3-11 に架橋条件の異なる FKM 成形体の可視像とNIR イメージングにより測定した各位置の吸収スペクトルから 1639 nm の吸光度の大きさを色で表現したケミカルイメージを示す。可視像では架橋反応進行した試料は、黄色みがかかることがわかるが、NIR イメージでは架橋温度が高く、長い時間架橋させた試料 ほど青色、すなわち小さい吸光度を示すことがわかる。したがって、架橋剤由来の吸収ピーク 強度を利用することで、簡易的に架橋状態の違いを可視化することができた。



図 3-⑬-3-11 架橋状態の異なる FKM 材料の(左)可視像(右) NIR 吸光度イメージ(1639 nm)

次に、FKM 内のケミカルイメージを取得するために、全反射減衰赤外分光(ATR-FTIR)イメージング法に関して検討した。 CNT 濃度や CNT の種類を変えた際の各試料の配合比と ATR-FTIR スペクトルを図 3-⑬-3-12 に示す。SG はスーパーグロース法単層 CNT, Knano, Cnano 3.2.3⑬-3-9 はそれぞれ Kumho 製、および CNano technology 製の多層 CNT である。FKM 内の C-F 基由 来のピーク(1396 cm⁻¹)、架橋剤カルボニル基由来のピーク(1690 cm⁻¹)に加えて、CNT 総添加 量の増大に伴う波長域全体のベースライン増加が見られた。このことは、ベースライン像により CNT の空間分布を評価可能であることを表している。



図 3-13-3-12 CNT 濃度・CNT 種類の異なる FKM/CNT 試料の ATR-FTIR スペクトル (1: FKM/SG 99/1.0,2:FKM/SG/Knano 99/0.5/0.5, 3: FKM/SG/Cnano 99/0.5/0.5, 4: FKM/SG/Knano 99.5/0.25/0.25, 5:FKM/SG 99/0.1, 6: CNT なしの成形体)

そこで産業技術総合研究所でロックイン発熱解析(図 3-⑬-3-13)及び顕微ラマンマッピング 測定(図 3-⑬-3-14 (a))を行った試料を提供してもらい、ATR-FTIR イメージング法により同一 試料、同一箇所の評価を実施した。赤外線観察像では均一に見える試料内でも、ロックイン発 熱強度像では高発熱部位周辺で CNT ネットワークの欠陥が存在することが示唆された。ラマ ン G/D 比マップは異物の存在する位置でのみ値が低下し、それ以外の領域ではほぼ均一な 分布が得られた。ATR-FTIR イメージングにより得られた、架橋剤カルボニル基ピーク吸光度像 (図 3-⑬-3-14(b))は、顕微ラマンマッピングとほぼ同様のモルフォロジーを示しており、架橋剤 の濃度分布や架橋度の不均一性は確認できなかった。一方で、ベースライン像(図 3-⑬-3-14 (c))では顕微ラマンマッピングとは異なるモルフォロジーが得られ、異なる内部の CNT の分散 状態を捉えている可能性が示唆された。



図 3-13-3-13 FKM/SGCNT(1wt.%)試料のロックイン発熱解析 の結果(産業技術総合研究所提供)



図 3-^①-3-14 FKM/SGCNT(1wt.%)の発熱部位近傍の (a)顕微ラマン G/D 比マップ, (b)ATR-FTIR イメージング FKM 架橋剤カルボニル基吸光度像, (c)ベースライン像

⑭超先端材料超高速開発基盤技術に関する調査

【事業内容毎の目標と達成状況】

事業内容	最終目標 (2021年度末)	成果	達成度
④超先端材料超高速開発基盤技術に関する調査	市場調査の実施とPJ終了後の事業化戦略 の策定	欧州の研究機関の訪問(2016年度)を行うとともに、 「計算科学・AIIこ関する技術動向調査」と「MIに関する 動向調査」を外注により実施し、コンソーシアムを通 した成果の普及・社会貢献の体制を整備した	0

■目標

各開発基盤技術(計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術、高速試作・革新プロセス技術開発、先端ナノ計測評価技術開発)の国内及び海外研究動向等の調査を行なう。また、開発加速に資する資料収集や、開発要素についての最新のニーズを把握するとともに、国内外の材料開発の市場調査を行い、プロジェクト終了後の事業化戦略の策定を進める。

■研究開発の成果

2016年度は、計算科学に関しドイツのフラウンフォーファーIAIS(インテリジェント分析・情報 システム研究所)、IWM(材料メカニズム研究所)および SCAI(アルゴリズム・科学計算研究 所)を16名で訪問し、材料開発に向けたミクロ・マクロ計算および深層学習に関する情報収集 と意見交換を行った。一方、プロセス関係でリール大学(フランス)とリバプール大学(イギリス) を5名で訪問し、コンビナトリアルケミストリーに関する情報収集と設備の見学を行った。

2018年度は「マテリアルズインフォマティクスの動向調査」と「有機系複合材料における AI・ 機械学習等の活用事例調査」、2019年度と2020年度は「計算科学・AI に関する技術動向 調査」を、2021年度は「MI に関する動向調査」を外注により行った。

さらに、プロジェクト終了後の成果普及と社会実装のための「データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアム」の立ち上げと、データプラットフォーム(DPF)および材料設計プラットフォーム(MDPF)に関しての装置群を整備した。

また、ホームページ、プレスリリース、公開の成果報告会、装置群の見学対応などを通じて、 積極的に成果の普及・宣伝と、プロジェクト終了後の DPF-MDPF の利活用に向けた準備を行った。

3.2.4 研究開発項目[1]計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術/材料データ構造化 AI ツール開発

全体の目標、計画、および成果

研究開発項目	目標	成果	達成状況
課題 1-1 高分子論文コー パスの研究開発			
1)アノテーションガイドライ ンの作成	「高分子名と特性」、「関係 性」について実施	「高分子名と特性」、「関係性」について アノテーションガイドラインを作成した	0
2)機械学習用コーパスの 作成	「高分子名と特性」、「関係 性」について実施し、①-3 の改善を経て、各 200 論文 以上のアノテーションを行う	「高分子名と特性」、「関係性」について 実施し、①-3の改善を経て、各200論文 以上のアノテーションを行った結果、機 械学習用のコーパスを作成できた	0
 3)コーパスの機械学習と改善 	「高分子名と特性」、「関係 性」について実施	「高分子名と特性」、「関係性」について 課題 2 にコーパスを提供し、機械学習を 行った。結果をガイドライン及びコーパス の改善を行った	0
4) 持続的高度化システム 構築	「 コ ー パ ス 作 成 基 盤 (PoLyInfo との互換)」、「機 械学習対応」、「アーカイブ 化」を実施する	持続的高度化システムとして、コーパス 作成基盤(TeamAnno)を作成し、そのコ ーパスを汎用の機械学習にかけ、アノテ ーションの作業を効率化するシステムを 追加した。更に作成したコーパスや関係 するファイルをアーカイブ化する、ファイ ル管理システムを追加構築した。	0
課題 1-2 AI ツールの高度 化に向けた教師データ作 成技術の開発			
1)教師データの作成	①-1 で作成したガイドラインにもとづきアノテーション 作業を外注により「高分子名と特性」、「関係性」について実施	高分子論文集のテキスト化、および左記 のアノテーション作業を外注し 500 報分 のデータを作成した	0
2)海外巨大 DB 構造情報 の調査	研究者を CAS へ派遣し、 DB の構造情報と仕様につ いて調査を実施	オントロジーやデータフォーマット、技術 用語辞書作成の基礎に関して 6 週間の 調査を実施、技術文献を構造化し知識 化する一連のフローにおいて重要な知 見を得た	0
課題 1-3 データ連携基 盤技術構築と特許デー タベース設計			
1)データ連携プロトコルの 作成	様々なデータリソースを MI のために統合する仕組みを つくる	PoLyInfo フォーマットに準拠した RDF (Resource Description Framework)、およ び高分子オントロジーを作製した。	0
2)特許データベースの設計	特許データベースの概念 設計・要件定義を行う	公知情報の中でもインフォマティクス用の 大量データのリソースとして注目される特 許データベースの概念設計・要件定義を 行った。	0
3)データ連携基盤の構築	データ連携用の RDF に特 許 DB 等、外部からアクセス するためのエンドポイントの 構築	NIMS 内のテスト環境での検証後、安定 的な運用を目指して外部クラウド(Azure) にエンドポイントを構築した	0
課題2技術文献から物性 情報を抽出するツールの 開発			
 高分子名・特性の抽出 技術の開発 	データ分析、モデル構築、 計算実験、ツール化を行う	材料科学ドメインに特化した日本語用 BERT を開発し、これを基にエンティティ 抽出手法を開発した。計算実験の結果、 抽出性能は 90%を超える F 値マクロ平均 を達成した。ウェブアプリケーションツー ルとして実装した。	0
 2)関係性の抽出技術の開発 発 	データ分析、モデル構築、 計算実験、ツール化を行う	上記BERTを基に、関係抽出手法を開発 した。計算実験の結果、抽出性能は70% を招えるF値マクロ平均を達成した。ウェ	0

		ブアプリケーションツールとして実装し た。	
3) プロセス情報の調査	先行補完調査、データ分 析、プロトタイプ構築を行う	材料科学ドメインの文献に対し、材料 合成プロセス情報を含む部分を抽出す る手法のプロトタイプを開発した。	0
課題3材料科学論文の図 表から情報抽出するツールの開発			
1)PDF からの図表の領域 認識	教師データの収集と領域認 識ツールのプロトタイプ作 成、領域認識モデルの改 善、領域認識モデルの評 価と大規模化、ツール統合 について実施	PDF をデジタル画像処理によって図表 の領域を検出する教師データおよび機 械学習モデルを開発した。また、ウェ ブ上で動作するツールとしてプロトタ イプを実装した。	0
2)表の構造解析	教師データの収集、表の構 造解析モデルの開発、構 造解析モデルの改善と高 分子論文集での評価、ツー ル統合について実施	表の構造をアノテーションした教師デ ータを作成した。構造解析を行う機械 学習モデルを開発し、ウェブ上で動作 するツールとしてプロトタイプを実装 した。高分子論文集で評価した結果、 90%を超えるF値を達成した。	0
3) グラフのオブジェクト認 識と数値読み取り	教師データの収集、オブジ ェクト認識と数値読み取りモ デルの開発、モデルの改 善と高分子論文集での評 価、ツール統合について実施	グラフのオブジェクトをアノテーショ ンした教師データを作成し、数値読み 取りモデルを開発した。高分子論文集 で評価した結果、70~90%程度の平均適 合率を達成した。ツールとしてプロト タイプの実装を行った。	0
課題 4 材料データ構造化 のための標準データフォー マット・オントロジーの研究 開発			
1)標準データフォーマット の開発	高分子名および代表的な 特性、代表的な関係性、プ ロセスについて開発を行 い、公開する	課題1作成のアノテーションガイドラ インに沿ったデータを標準フォーマと して利用し、高分子名、特性、プロセ ス等はオントロジーで定義した語彙を 参照形式とした。	0
2)辞書(オントロジー)の開 発	高分子名および代表的な 特性、代表的な関係性、プ ロセスについて開発を行 い、公開する	Wikidata、MeSH、ChEBIから抽出した高 分子に関する用語の is-a 階層を統合 し、RDF 形式のデータとして整備した 高分子オントロジーを開発・公開した。	0
3)外部データベースとの連 携	特性についてのオントロジ ーの外部データベースとの 統合を行う	複数の外部データベースを統合するこ とによって高分子オントロジーを開発 し、外部データベースとの連携を実現 した。	0
 4)標準データフォーマット およびオントロジーの 開発・利用のためツー ルの開発・整備 	基本機能の設計・開発、改 良を実施、標準データフォ ーマットおよびオントロジー と共にツールを公開する	 データフォーマット・オントロジーを 構築・利用するためのツール群を開発 し、オープンソースソフトウェアとし て公開した。 	0

事業項目		2019	年度			2020	年度			2021	年度	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第 2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
【課題1-1】		高分	子名と	特性、	高分子	「名と特	性の関	係性、		プロセ	」 ス情報	
1)アノテーションガイドライン			1			HC N						
の作成			課題 4	南	分子名	よと特性	課題	14 ⁷	新分子 / 周	名と特性	北の課題	4
2)機械学習用コーパスの作成						\rightarrow		「名と			高分	子名と
3)コーパスの機械学習と改善					課	題2	特性		課	題2	特性	
		7	१ <i>७ /</i> ८ त	牛奶		楼市学	調	題 2		7_	+ 1-1	題 2
4)持続的高度化システム構築		<u></u> /		医盗		(豫()()子	▲ ▲)		
(以上、NIMS、東大)		1	課題 4			課題	2,3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		課	題 2,3	
【課題1-2】						高分子	名と衆	特性		関係性	±	
1)教師データの作成(6社、別記)		3	血火調 :	本			£	•			1	
2)海外 DB 構造情報の調査		1	uy-/°n/nj.			課題	2,3,4			課題	2,3,4	
(東レ)												
【課題 1-3】(NIMS)						RDF 柞	青築					
1)データ連携プロトコルの作成					概念	設計•9	事件定言	£ .				
2)特許データベースの設計									エン	・ポイン	トの構築	E.
3)データ連携基盤の構築											1 -> 111>	
【課題2】(産総研)		プロ	・タイン	プ作成	技術	開発・	ツール	作成	抽出	技術の	高性能	化
1)高分子名・特性の抽出技術 の開発			課題		プ	ロトタ	イプ作	成	技術	開発・	ツール	作成
2)関係性の抽出技術の開発						調	査		プロ	コトタイ	イプ作用	į,
3)プロセス情報の調査							¢				ŧ	
【課題3】						課	題4			課	直4	
1)PDF からの図表の領域認 識(奈良先端大)	7	ドータ構	築・ブ	#F973		モデル			評価と	大規模	化・ツ-	ール統合
2)表の構造解析(奈良先端		デ	ータ構	樂		モデル	構築		評価と	手法改	善・ツー	ル統合
大、理研)		デ	ータ構	築		モデル	└構築		評価と	手法改	善・ツ	ール統合
3/2 / 2017 / 2520下認識と 数値読取り(千葉丁大)							ł					
【課題4】(大阪電通大)						課題	4			FR F.		
1) 標準データフォーマットの		高分	子名と	特性	高分	子名と特	特性の関	係性	プロセ	え情報	8	外
- ☆☆ - ◇ - ◇ - ◇ - ◇ - ◇ - ◇ - ◇ - ◇ -		高分	子名と#	韩性	高分	子名と集	₩ # 性の ■	国係性	プロ	セス情	報	部
2)辞書(オントロジー)の開発							, ,_, , / / / / / / / / / / / / / / / /					
		既存	DB の	調査	 高分=	▲名・4	 #性のi	「 車携	オン	ロジー	† Í	
3)外部データベースとの連携						· ⊨ · 1			マッt 	† <i>イツ</i>		業
		基本諸	いた	│ 主要機能	目の開発	┃ ● 改Ⅰ	│ ↓・機 能	 能拡張	公開	 向け <u></u> 雪	「備」し	
4)ツールの開発・整備												

3.2.4.1.1 高分子論文コーパスの研究開発(課題 1-1)

■目標

PDF 化された「高分子論文集」(1974-2019 年 5,355 論文)及びその前身誌「高分子 化學(1944-1973 年 3,250 論文)(公益社団法人 高分子学会)などを対象論文とし、 ・人手により必要な情報(高分子名、主要物性、プロセス情報、及びそれらの関係性)を ムラなくアノテートするガイドラインの作成、(事業項目1)「アノテーションガイドライ ンの作成」)

・ガイドラインに沿ったアノテーション(事業項目2)「機械学習用コーパスの作成」)、

・改善によるコーパスの完成(事業項目3)「コーパスの機械学習と改善」)、

・完成したコーパスのアーカイブ化と、その持続的高度化システムの作製(事業項目4) 「持続的高度化システム構築」)

を行う。

■研究開発の成果

事業項目1)「アノテーションガイドラインの作成」として、教師データとなる情報(高 分子名、主要物性、プロセス情報、およびそれらの関係性)にムラなくアノテートするため に、企業6社(旭化成、住友化学、積水化学工業、東レ、三井化学、三菱ケミカル)と共 にガイドラインを作成した。すなわち、「高分子論文集」から代表的な論文をいくつか選 び、項目を決め、複数名で個別に同一論文にタグ付け(アノテーション)を行った。タグ 付け後、各人の違いを最小化するための協議を繰り返し、外注などによる大人数への依頼 する際の仕様にもなるように、手順や必要に応じてケース毎の対応も含めて文書化した。

2019年度と2020年度は、「高分子名と特性」と「関係性」のガイドラインを並行して 作成した。課題1-2「教師データの作成」との共同作業により、初版リリースから10数 回に及ぶ改訂を重ね、2020年度末時点でのバージョンは4.3となった。高分子の煩雑さを 反映して、総ページ数は43頁になるが、重要なポイントはテーブルにまとめ、具体例とな る文章と共に、アノテーションの正誤例を記載した。このガイドラインはプロジェクトメ ンバー外のアノテータであってもムラのない均一なアノテーションができるようにする目 的で、次に述べる外注業者の所見も改訂に取り入れた。最終的に仕上がったガイドライン は、事業項目2)「機械学習用コーパスの作成」として約200報の「高分子論文集」の外注 業者によるアノテーションに使われた。更に作成されたコーパスは、事業項目3)「コーパ スの機械学習と改善」として、課題2「技術文献から物性情報を抽出するツールの開発 (担当:産業技術総合研究所)」の中で高度な機械学習の教師データとして使用された。

2021年度は、2019/2020年度に作成した「高分子名と特性」と「関係性」に関するガイ ドラインを改訂するとともに、「プロセス情報」を対象とした新たなアノテーションガイド ラインを作成した。2020年度までのガイドラインと同様に、課題1-2「教師データの作 成」との共同作業により、実際にアノテーションを試行しつつ詳細な検討を繰り返し、改 訂を重ねた。最終的に「高分子名と特性」と「関係性」に関するガイドラインと統合する 形で、バージョン 6.0 をリリースした。高分子のプロセスの記述は無機材料に比べて大変

3.2.4-4

に複雑であるが、基本方針をまとめ、具体的なアノテーションの正誤例を記載する形式を 踏襲し、フローチャート形式も加え、総ページ数 68 頁の「高分子名と特性」「関係性」「プ ロセス情報」のアノテーションガイドラインを計画通り完成させた。

また、事業項目4)「持続的高度化システム構築」として、PoLyInfoと、データ抽出項 目および抽出作業のフローの共通化を目指し、そのためのハード・ソフト的な対応を進め た。プロジェクト期間中、2019年度を始点として、年度ごとに機能・要素を追加する形で 段階的に構築を進めた。

2019年度は、コーパス作成基盤として、PoLyInfoのデータキュレーションと互換性の ある基幹システム(アノテーションツール・汎用機械学習ツール・論文管理機能)の設 計・製造を完了した。2020年度は、作成されたコーパスを汎用の機械学習にかけ、アノテ ーションの作業を効率化するシステムを追加構築した。2021年度は、作成したコーパスや 関係するファイルを認証の下でアップロード・ダウンロードできるファイル管理システム を追加構築した。更に、アノテーションや実際の機械学習で得られたタブ区切りテキスト のコーパスを、データベース化する変換ツールも実装した。このデータベースは、グラフ ィックインターフェイス上で物質名、特性名などでスクリーニングができ、その結果はダ ウンロード可能となっている。またこのデータベースからは課題4や課題1・3ともデータ 連携可能な Resource Description Framework(RDF)が作成できるようになっている。本 持続的高度化システムは、NIMSのデータプラットフォーム(DPF)の中で実装された。 DPF 内の同システムの外部からのアクセスは、F5 VPNで接続することで、セキュアな環 境の下で作業できるように整備した。このシステムはプロジェクト終了後もコーパスの高 度化を持続的に継続するために、維持される予定であり、適宜ユーザーの拡張を図る。

3.2.4.1.2 AI ツールの高度化に向けた教師データ作成技術の開発(課題 1-2) ■目標

公知文献から高精度に材料データを取り出すための教師データ作成方法とアノテーション基準の標準化を課題1-1と共同で実施し、作成したガイドラインを元にアノテーション 作業を外注して教師データを作成する。また、対象論文の選定に際しては、各企業が高分 子材料の研究開発に有用と思われるデータ構造を選定し、対象論文候補についてテキスト マイニングを実施した結果と照らし合わせて絞り込みを行う。

技術文献の構造化において先行する海外機関として、世界最大の化学物質・文献データ ベースを擁する CAS(Chemical Abstracts Service)に研究者を派遣し、技術分野に応じたオ ントロジーやデータフォーマット、技術用語辞書を作成する際の基礎となるデータサイエ ンスに関する調査研究を行う。

■研究開発の成果

1) 教師データの作成

1) -1 テキストマイニング(担当:旭化成、住友化学、三菱ケミカル)

アノテーションガイドラインの拡充と改訂および機械学習用コーパスの改善に用いる論 文を対象に、テキストマイニングに関連した以下の業務を実施した。 旭化成はプロセス条件が記載された高分子論文を選定するためのテキストマイニングの検 討を行った。課題メンバーで作成した辞書に含まれるプロセス関連用語が多く出現する論 文から選定することで、精度良く対象論文を選定できた。

住友化学は高分子論文集のデータから、要旨と本文のテキスト化を実施し、物性キーワー ドを一定数以上含む重要文献の抽出を行った。それぞれの文献から単語抽出を行い、高分 子分野に関する単語表を作成し、高分子分野に関するキーワードのうち弾性率が含まれる 文献を選定した。得られた文献はアノテーション付与の検討に活用された。

三菱ケミカルは、市販テキストマイニングソフトを用いてアノテーション候補となる文書 選定をどの程度実施可能か検討した。その結果、一部製品については、単なるキーワード 検索による文書選定よりも、質の高い候補文書を抽出可能であることが分かった。

1)-2 アノテーション(担当:旭化成、住友化学、積水化学工業、東レ、三井化学、 三菱ケミカル)

高分子論文集のテキストマイニングによる解析を基に、教師データ用論文の特性として 2019年度は「ガラス転移温度」、2020年度は「弾性率」と「関係性」、2021年度は「プロ セス」の材料データ構造化のためのデータフォーマット案を作成した。また並行してガイ ドラインを用いたアノテーション作業を外注し、結果の検証、フィードバックによりガイ ドライン改訂および教師データの改良を実施し、計画 400報に対しガラス転移温度につい て 105報、弾性率について 100報、関係性について 195報、プロセスについて 100報の計 500報の教師データを作成した。またプロセス 100報を除く 400報分については機械学習 用コーパスとして課題 2 に提供した。

2) 海外巨大 DB 構造情報の調査(担当:東レ)

技術文献の構造化において先行する海外機関として、世界最大の化学物質・文献データ ベースを擁する CAS(Chemical Abstracts Service)に研究者を派遣し、オントロジーやデー タフォーマット、技術用語辞書作成の基礎に関して6週間の調査を実施した。

技術文献を構造化し知識化する一連のフローの中で、本プロジェクトの成果物のあるべき 姿を考える上で重要な知見は以下の通りである。

・複数の専門家による分野別キュレーション

1本の文献の全体を1人のキュレーターが担当するのではなく、化学構造や合成方法、生 理活性など、各分野の専門家がキュレーションを分担することにより、精度の高いデータ 抽出を実現している。

・データの一貫性管理(統制語、シソーラス、オントロジーの組織的統制)

データ検索の網羅性を高めるため、データ構造や用語の統一性を組織的に統制する仕組み を構築している。また、技術用語は分類学を援用して構築したシソーラスとして体系的に 管理されている。

一方、高分子データベースを構築する上で最大の課題である構造の定義については、共重 合や分岐など複雑なトポロジーを考慮すると非常に難度が高いため、CAS でも未だ試行錯 誤の段階であり、これまでの部分構造の集合体としての取り扱いから、新たな定義に向け ての開発を進めている。

3.2.4-6

3.2.4.1.3 データ連携基盤技術構築と特許データベース設計(課題 1-3)

■目標

2020年度からの追加テーマとして

・アノテーションのための標準データフォーマットとオントロジーをデータ連携に拡張 し、様々なデータリソースを MI のために統合する仕組みづくり(事業項目 1)「データ連 携プロトコルの作成」)

・公知情報の中でも大量データのリソースとして注目される特許データベースの概念設 計・要件定義(事業項目 2)「特許データベースの設計」)

・事業項目 1)の RDF に特許 DB 等、外部からアクセスするためのエンドポイントの構築 (事業項目 3)「データ連携基盤の構築」)

を実施する。

■研究開発の成果

「日本生粋のデータプラットフォーマー形成に向けた、MIのためのデータ収集基盤の作 成」という社会要請に基づいて、NEDOの加速予算により2020年度から本プロジェクト に追加された課題である。本課題では、事業項目1)「データ連携プロトコルの作成」とし て、様々なデータリソースを MIのために統合する仕組みを検討し、PoLyInfoフォーマッ トに準拠した RDF (Resource Description Framework)、および高分子オントロジーを構築 した。更に、事業項目2)「特許データベースの設計」として、公知情報の中でもインフォ マティクス用の大量データのリソースとして注目される特許データベースの概念設計・要 件定義を行った。具体的には、

約 1,000 件の特許を人手で読み込み、PoLyInfo フォーマットでのデータ収集を行
 い、PoLyInfo との類似、相違を抽出

(2) 有識者等からなる MIDB 検討委員会を設置し、化学系民間企業等からの要件の集約

(3) (1)(2)を反映させた MI に使うことを前提とした特許データベースの構造、データ 提供方法、データの持続的収集法、データベースの拡張性、維持管理運用など、実運用を 想定した課題の抽出

(4) 課題解決を検討・反映した、今後の詳細設計に入るための概念設計

を実施した。

2021 年度は、事業項目 3)「データ連携基盤の構築」を進めた。ここでは、事業項目 1)で作成した RDF に外部からアクセスするためのエンドポイント構築(図 3.2.4-1)と、語彙・概念間の関係を書き下す連携辞書の作成を行った。エンドポイントについては、NIMS内のテスト環境での検証と共に、安定的な運用を目指して外部クラウド(Azure)にも構築した。

こうした連携の器ができたところで、実際に連携を実現するための語彙・概念間の関係を 書き下す辞書を作成した。約550の特許でよくみられるポリマーを、機能別に分類し、さ らに PoLyInfo の ID や機能発現のカギになる部分分子構造など 18 項目を書き出して整理 した連携用辞書を作成した。これは、高分子を構造と ID で管理している PoLyInfo との直接的な連携口(対応表)になる。

更に、2020年度の特許調査に基 づいて、特許記載のポリマーの構造 式からのデータ連携を実現する経路 も確立した。すなわち、PoLyInfo の全ホモポリマーの繰り返し単位を 分類し、樹形図にまとめることで、 特許に記載してあるポリマーを、そ の構造情報の粒度に合わせて、この 樹形図にあてはめて最適な連携を実 現する仕組みを作った。この連携の 仕組みは、機械学習を利用して自動 ツール化し、良好な精度が得られる ことも確認した。

	an a service state of A					2	
→ C @	https://polying	nfo-rdf.ctc123.net/sparql/	08 Q G	£.=	œ		
	SPARQL Query E	ditor Anna lables*	Conductor Permatink				
	Delault Data Set Name	(Graph IR)	ratesant are average any oscillarity.				
	1						
	Query Text						
	PREEIX plc <'artg://pr	olysefo rainesgo gottalo					
	PREEIX obs: <http: td="" www.enttp:="" www.enttp:<=""><td>pur obnibrary orgabbo/> maatics.cence.org/msource/></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></http:>	pur obnibrary orgabbo/> maatics.cence.org/msource/>					
	PREEX rdf: <http: td="" w<=""><td>wasweiteng/1999/02/22 nitt-syntax notes</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></http:>	wasweiteng/1999/02/22 nitt-syntax notes					
	PREFIX offs: chttp://w	www.u3.org/2003/01/rdf scheras#>					
	PISEEIX ODDIRUSAL KI	utbr/www.deneoutorody.org/country.org/incountry.www.					
	SELECT DISTINCT 754	ungle /mat_info /additive_value /unit /unit_label					
	WHERE (+				
	carrier providence		<i>k</i>				
	Results Format	1186	Ŷ				
	Survivo Quary	least					
	Execution timesal	0	miliseconds				
	Options	Strict chacking of void variables					
		O Log debug into at the end of output (has no effect on some queries and output to	(itani)				
		 Generate SPARQL compilation report (instead of executing the query) 					
		Enginger 6: 2022 Openierk Service Manual and MARTIN at Loss AMA AL and AMA AL and AMA AL and AMA AL and AMA AL	a succession of				
		anneae terreter of the second on the second se	an a				

図 3.2.4-1 Azure 上に構築した RDF エンドポイント

3.2.4.2 技術文献から物性情報を抽出するツールの開発(課題2)

■目標

本課題が担当するのは、材料分野、とくに高分子材料分野の論文などの技術文献から、物性情報を抽 出する技術の開発、およびそのツール化である。材料分野における日本語文献を対象とする点が特徴的 である。

産業技術総合研究所では、課題1で構築するアノテーション付きコーパスを訓練データおよび評価デ ータとして用い、ニューラルネットワークを含む機械学習に基づくエンティティ抽出モデルや、関係抽出モ デルを構築および評価する。また、エンティティリンキング手法も開発し、全体をツール群として実装する。

また、産業技術総合研究所と理化学研究所は、技術文献からの材料合成プロセス情報の抽出手法に 関し、そのプロトタイプを開発する。

■研究開発の成果

本課題では、材料分野、特に高分子材料分野の論文などの技術文献から、物性情報を抽出する技術の開発、およびそのツール化を行った。特に、課題1-2で構築したアノテーション付きコーパスを基に、日本語で書かれた文献を対象とし、ニューラルネットワークを含む機械学習に基づくエンティティ抽出モデルや、関係抽出モデルを開発し、実装した。詳細は以下の通りである。 1) 材料科学ドメインに特化した日本語用BERTの開発

まず、課題1-2で構築するアノテーション付きコーパスを最大限利用するために、アノテーションされていない大量のテキストデータを利用した。具体的には、言語理解などを目的として入 カテキストをエンコードするためのニューラルネットワークとして非常に強力であるBERT (Bi directional Encoder Representations from Transformers)を利用した。まずは、そのため、GP U環境(特に産総研のABCI)でのBERTの事前学習を高速に行うことを可能にするスクリプトを開発した。また、BERTを特定の課題に適応させるための追加学習をするためのスクリプトも開発した。さらに、科学技術ドメイン(特に材料科学)の文献で高い性能が出るよう、一般ドメインのテキストだけでなく、科学技術ドメイン(特に材料科学)の文献でBERTを学習した。ただし、利用可能な日本語の材料科学ドメインのテキストを大量に入手することは困難であったため、英語文献を自動翻訳することで対応した。計算実験により、翻訳データの有効的な活用方法を調査した。 特に、一般ドメインのテキストと材料科学ドメインのテキストをどのように組み合わせて利用すべきか、どのように語彙を設定すべきかについて調査した。

2) 情報抽出ツールの開発

抽出のために開発した手法は、エンティティ抽出手法、エンティティリンキング手法、関係抽 出手法である。エンティティ抽出は、テキスト中のエンティティ(材料名や特性など)を表す部分 を特定するタスクであり、関係はエンティティ間の関係(ある材料とあるガラス転移温度が対応す るか)を抽出するタスクである。また、エンティティリンキングは、抽出されたエンティティがオ ントロジー中のどのエントリーに対応するかを決定するタスクである。エンティティ抽出手法と 関係抽出手法については、上記BERTの上に各抽出モジュールを重ねたモデルを開発し、実装した。 実際に課題1で構築されたコーパスで学習を行い、性能評価を行った。エンティティ抽出および共 参照を除く関係抽出の性能は、F値マクロ平均でそれぞれ90%、70%以上となっている。エンティテ ィリンキング手法については、課題4で開発したオントロジーにリンクする手法を開発した。

3) 材料合成プロセス情報抽出手法の開発

また、これらに加え、材料合成プロセス情報抽出についても、英語文献を対象に技術開発を進め、日本語文献を対象としたプロトタイプの開発を行った。英語では、共通した性質を持つと考えられる材料合成プロセス情報抽出タスクのデータセットを用いて技術開発をした。日本語では プロセスの詳細な情報がアノテートされたデータセットが存在しないため、材料合成プロセス情報を含む部分を抽出する手法のプロトタイプを開発した。

4) 抽出手法のウェブアプリケーション化

開発した抽出手法は、ウェブアプリケーション「高分子分野テキスト解析システム」としてツー ル化を行った。グラフィカルユーザインターフェイスを通し、直感的な形で使用できるインター フェイスと、プログラムから呼び出せるようなウェブAPIという形で実装を行い、利便性を高めた。 出力形式も、その応用に応じて選択できるようになっている。下図(図3-2-4-2)はグラフィカル ユーザインターフェイスの出力例である。



図 3.2.4-2 グラフィカルユーザインターフェイスの出力例

3.2.4.3 材料科学論文の図表から情報抽出するツールの開発(課題3)

■目標

本課題の目標は、高分子材料分野の文献から、図表の認識と読み取りを行う技術の開発である。具体的には以下の3つを目標とする。

・PDFから図表の領域を認識する技術の開発(事業項目1)

・文献中の表の構造を解析する技術の開発(事業項目2)

・グラフのオブジェクト認識と数値読み取りの技術の開発(事業項目3)

■研究開発の成果

1) PDF からの図表の領域認識

2019 年度は、PDF 形式の論文(日本語)から図表の領域を抽出する技術開発と、図表の中身 (図のオブジェクト検出、表の構造推定) に関するデータセット構築を行った。図表の領域につ いては、PDF を画像へ変換し、深層学習に基づくオブジェクト検出技術によって図表の領域を認 識するモデル開発のプロトタイピングを行った。データセット構築については、アクセスの容易 性から、まずは材料科学以外の分野から大量に収集された PDF データを用いた。それと並行し て、高分子論文集について図表領域のアノテーションを行うために、アノテーションガイドライ ンを整備した。図表には、本体以外にもキャプション、ヘッダー、フッターなどの要素が含まれ るため、それらの判定基準や仕様を作成した。2020 年度は、前年度に構築した機械学習モデル をコンパクトかつ省メモリで動作するように改善し、実際にツールとして動作するように ONNX 化を行った。また、領域検出結果の可視化やモデル切り替えを容易にするため、アノテーション のフォーマットおよびインターフェースを設計した。定量的な評価では、平均適合率というオブ ジェクト認識の評価指標(0~1の値で高ければ性能が高い)において、0.96程度であった。動 作速度については、省メモリなオブジェクト検出モデルをクラウド環境にデプロイして検証した 結果、モデルファイルのロード、検出プログラム実行、結果の出力までを、論文1ページあたり 1秒程度で動作させることができた。データセット構築については、前年度に作成したガイドラ インの一部を改変し、そのガイドラインに沿ってアノテーション作業を進めた結果、高分子論文 集(vol.61~76)の図表領域に関する教師データが完成した。2021年度は、前年度のモデルの 改善・評価およびデータセットのエラー修正作業を行った。また、データセットの規模を前年度 よりも拡大させた結果、高分子論文集以外の材料論文に対しても頑健に図表領域の検出が行える ことを確認した。

高分子論文集の論文は、図表のキャプションが英語で書かれており、図表以外のテキスト部 から情報を得るためには、キャプション中の材料名と本文中の表記との対応を取る必要がある。 英語表記、日本語表記、および、Wikidataの項目との対応を取るための仕様を設定し、外注に よるアノテーション作業の結果、約 300 件の論文に対して上記の対応データの構築を行った。 2) 表の構造解析

2019 年度は、主にデータセットの収集および生成プログラムの開発を行った。PDF には、表 という情報そのものは含まれておらず、単に文字と座標の一覧が得られるだけである。したがっ て、文字の x, y 座標に基づく相対的な位置関係や、罫線の有無によって表の行列構造を推定しな ければならない。また、ヘッダーセルにおいて見られるセルの結合が起こっている場合は、さら に推定が難しい問題となる。教師データセットを構築するため、XML 形式の論文が得られる論文 誌から表の XML を収集し、表の構造に関するデータを収集した。また、表の構造の一部を改変し て、多様な構造の表を生成するためのシミュレーターを開発した。

2020年度は、表の構造解析を行うモデル開発を行った。具体的には、ルールベースによる粗 い行列決定処理と、機械学習による構造解析処理を組み合わせることにより、比較的少量の教師 データでも動作するモデルを開発した。また、表の罫線の有無によらず頑健に解析が行えること が課題であったが、様々なパターンの表をシミュレーションによって生成し、それを疑似教師デ ータとして利用する技術により、未知ドメインの表について解析性能が改善することを確認し た。2021年度は、モデルの評価およびツール化を行った。具体的には、材料文献でアノテーシ ョンを実施した教師データについて、適合率と再現率がそれぞれ 0.9 程度となることを確認し た。エラーの主な原因はヘッダーセルに頻出するセル結合であった、ツール化については、図表 の領域検出のモデルと組み合わせるインターフェースを設計し、PDF を入力すると表の領域を検 出および構造解析までをワンストップで行えるようになった。下図(図3.2.4-3)は実際にヘッ ダーセルの読み取りを行って可視化した材料文献の表である。

		Feed ^b				Porous resin monoliths				
Run No.	Styrene (mmol)	CMS ^c) (mmol)	DVB ^{d)} (mmol)	AIBN ^{c)} (mmol)	SMO ⁽⁾ (mmol)	Yield (%)	Pore volume ^{g)} (mL/g)	Modulus ^{h)} (Mpa)	Strength (Mpa)	
S-1	186	0	6.4	0.9	2.6	84	8.7	29	0.87	
S-2	176	0	12.8	1.2	2.6	84	8.2	32	1.01	
S-3	156	0	26.4	1.5	2.6	88	8.4	34	1.09	
S-4	127	0	45.4	2.3	2.6	92	8.3	33	1.12	
S-5 ⁱ⁾	186	0	6.4	0.9	2.6	84	7.9	27	0.61	
V-1	0	120	12.8	1.7	5.4	88	8.2		_	

図 3.2.4-3 表の構造解析例

表は"高分子論文集, Vol. 61, No. 1, pp. 12—21 (Jan., 2004)"より引用

3) グラフのオブジェクト認識と数値読み取り

2019年度は、実際の図を元に、新たな図をランダムに生成するシミュレーターの開発を行った。具体的には、少量の図について人手でアノテーションを行い、それを元にランダムに教師デ

ータを生成することにより、人手のコストを最小限に抑えて、多くの教師データを取得すること ができる。また、図中のオブジェクトの中で、まずは文字領域の認識について、既存の文字認識 (OCR) ソフトウェアの性能評価とエラー分析を行った。既存の OCR ソフトウェアでは、文字領 域が与えられた下での文字認識性能は高いが、図中の文字領域を同定する部分は性能が低いとい うことを確認した。また、図の読み取りに関する大規模なデータセット構築のため、オブジェク トのアノテーションに関するガイドラインを作成した。2020 年度は、主にモデル開発を行っ た。具体的には、前年度に作成したデータセット(約 10000 枚)を教師データとして、折れ線グ

ラフおよび散布図のオブジェクト(軸、目盛、点など)を認識する画像処理プログラムを開発した。グラフの読み取りモデルについては、インスタンスセグメンテーションの既存モデルを改善し、クラスタリングベースの手法によって線の数が少ない単純な折れ線グラフについては読み取りが行えることを確認した。光学文字読み取り(OCR)については、注意機構を用いたモデルを開発し、図の軸ラベルや目盛について、9割以上の性能で読み取りできることを検証した。2021年度は、評価と手法改善、ツール化を行った。具体的には、図の読み取りに必要な各モデルのインターフェースを統一して統合し、図を入力すれば、図に含まれるオブジェクトや構造を出力できるようにした。OCRについては、データセットを大規模化し、学習時間を増やすことにより、様々な材料文献に対応できる頑健性の向上を達成した。下図(図3.2.4-4)は実際にプロットの読み取りを行って可視化した材料文献の図である。



図 3.2.4-4 グラフの解析例

3.2.4.4 材料データ構造化のための標準データフォーマット・オントロジーの研 究開発(課題 4)

■目標

どのような形式でデータを構造化するかを規定する標準データフォーマットおよび、材料データ構造化 AI ツールが用いる辞書(オントロジー)の研究開発を行う。 具体的には、

- ・標準データフォーマットの開発(事業項目1)
- ・辞書(オントロジー)の開発(事業項目2)
- 外部データベースとの連携(事業項目3)
- ・標準データフォーマットおよびオントロジーの開発・利用のためツールの開発・整備 (事業項目4)

を実施する。

■研究開発の成果

1)標準データフォーマットの開発

課題1が作成する教師データとの整合性の観点から、課題1-1で作成したアノテーションガイドラインに沿ったアノテーション用フォーマットをデータ交換のためのデータフォーマットとして利用することとした。本データフォーマットにおいて高分子の材料、特性・物性、プロセスに関する語彙を表す際には、事業項目2)で作成したオントロジー

(辞書)の語彙を用いて記述する.オントロジーの記述フォーマットには、データベース 統合に広く使用されている RDF(Resource Description Framework)を使用し、各語彙の ID は URI を用いて表現される。

2)辞書(オントロジー)の開発

教師データにおけるアノテーションおよび既存のデータベースとの統合にも用いること を想定している.そのため、(1)教師データの作成に用いる日本語論文に出現する単語、お よび(2)既存の RDF データベースで定義されている用語、の双方を基にしてオントロジー の基本部分の構築を進めた.2019 年度には、高分子学会論文集(Vol.61(2004)から Vol.76(2019)までの論文全1,379本)から抽出した約37,000 単語に対して、オープンな汎 用知識ベースとして構築・公開されている Wikidata (http://wikidata.org)から取得した 用語のクラス階層(用語の分類階層)を用いた処理を行った結果、高分子に関連する約 3,500 の専門用語を取得することができた.これらの専門用語を中心に、高分子名および特 性に関するオントロジーの基本となる部分を開発した.

2020年度には、基本仕様案に基づいて高分子名と材料の特性を表す語彙を中心とした高 分子オントロジーを開発した。オントロジー構築には、汎用の知識ベース Wikidata および 高分子学会論文集の情報を基に語彙の is a 階層(分類階層)を半自動で構築する手法を用 いた。具体的には、PolyInfo から人手で抽出した語彙(220 語)をもとにすることで約 50 万エンティティ、高分子辞典の索引語(約 1.700 語)をもとにすることで約 100 万エンテ ィティの is a 階層を構築することができた。この高分子オントロジーの試験的な評価とし て、オントロジーの語彙を用いた辞書マッチによる自動アノテーションを試行したとこ ろ、課題1による手動アノテーションの 64.6%(42/65)を再現可能であることが確認でき た。さらに、語彙間の関係性について Wikidata から抽出する手法を開発し、前述の is a 階層に適用することで関係性を追加し、高分子オントロジーVer1.1 としてプロジェクト関 係者向けに公開した。

2021 年度には、高分子オントロジーVer1.1 において、材料、特性・物性、プロセスを表 す中間概念の範囲を決定し、構築したオントロジーに導入することで、それぞれの is-a 階 層を構成した。さらに高分子オントロジーがカバーできる語彙数を増加させるために、 Ver1.1 の構築時に API を用いたデータ取得の制限のために発生した「一部の is-a 階層の抽 出漏れ」を改善する処理方式を変更した。具体的には、抽出に用いるプログラムを API 利 用から Wikidata のダンプデータを解析して抽出する方式に変更した。これにより抽出され る概念階層のエンティティ数が増大(約 6,000 万)すると共に、高分子との関係が薄い階 層も多く抽出されたため、不要と思われる is-a 階層の枝刈り処理を導入した。その結果、 約 1,200 万エンティティからなる is-a 階層が得られ、これを高分子オントロジーVer1.2 とした。

さらに、後述の事業項目3)外部データベースとの連携で述べる MeSH および ChEBI から抽出した is-a 階層を統合することで、外部データベースとの統合版の高分子オントロジーを得た。統合版のオントロジーでは、各階層の元データへのリンクを保持しつつ、エ ンティティごとの別名も管理している。

これらのオントロジーはすべて、公開用のウ $x ~ extsf{i} ~ extsf{j} ~ extsf{k} ~ extsf{i}$ lab. github. io/MI/)にて公開しており、① API によるアクセス、②Web ブラウザによる 階層の閲覧、③データ全体のダウンロードが 行える。

3) 外部データベースとの連携

Wikidata 以外の 8 つの既存の RDF データ ベースについて、本課題で開発したオントロ ジー半構築手法を適用するために必要とな る情報の収集・検討を行い、連携対象のデー タベースとして、

← → C A KENTAR	(3)a uosa)bipt(river varis,						边存	8 C	3
endpoint: http://www.endpoint:	acjoiagapteMignet								
entity: http://www.incomention	chargeWC81143								
type: http://www.wit.arg/2000	Conferences and boots								
627									
 	1222		_			-			-
デビオー									
○ /エルノエノールエト	*SD-F								
- HUSAUF-DNA	http://exam	ple.com/mi/ontol	logy/WQ81163						
 144-2040k0k3k4 									
DRAFER	3	Label Nimid-Ngu							
○ ネオ シドルフィン ○ ビランロビリタン	参照リソース	参照リソース一覧							
○村の四づ ○ スタファン		predicate			object			Ű.	
ファイトスルフォカイ	 shttp://www.w3.r 	<htp: 01="" 2000="" td="" tdf-schemadlaubclassiof-<="" www.ws.org=""><td><化学物論のグループさたはクラス5</td><td></td><td></td><td>٦.</td><td></td></htp:>			<化学物論のグループさたはクラス5			٦.	
ショビオペルシン ショクンパク音合成相当剤	shttp:@www.wG.r	<htp: 01="" 2005="" tdf.schema#subclassof="" www.wg.org=""></htp:>			<化学物時のグループ>				
 Chere 	shitp:Parva w3	ship www.ws.org/2002/01/infisichema#sublikes/it>			<市学教 的 のクラス>				
Constant (or of the	shitp:Pwwa.w3.r	">http://www.wd.org/2000/01/idf.schemal/subClassOf>			< 图合物>				
	<htp: ecomple.<="" td=""><td colspan="3"><htp: example.com="" linktowikidata="" milproperty=""></htp:></td><td colspan="5"><htp: entty="" q81163="" www.wkidata.org=""></htp:></td></htp:>	<htp: example.com="" linktowikidata="" milproperty=""></htp:>			<htp: entty="" q81163="" www.wkidata.org=""></htp:>				
	shttp://www.wisi	org/2000/01/indi-scho	ma≢iabei≻		"polymer@en				
	<htp: td="" www.w3.c<=""><td>org/2000/01/tdf sche</td><td>rma#label></td><td></td><td>"polymers"@en</td><td></td><td></td><td></td><td></td></htp:>	org/2000/01/tdf sche	rma#label>		"polymers"@en				
	<htp: td="" www.w3.<=""><td>org/2000/01/tdf-sche</td><td>ma@labet></td><td></td><td>.中白 ペー 2019</td><td></td><td></td><td></td><td></td></htp:>	org/2000/01/tdf-sche	ma@labet>		.中白 ペー 2019				
	<htp: td="" www.wg.<=""><td>org/2000/01/hdl sche</td><td>ema#label></td><td></td><td>* F 合 (4 "爱)a</td><td></td><td></td><td></td><td></td></htp:>	org/2000/01/hdl sche	ema#label>		* F 合 (4 "爱)a				
	被参照リソー	-ス一覧							
		subject			predicate			ii.	
	<imercet></imercet>			<htp: td="" www.w<=""><td>8.org/2010r0 tirdf-achemariaLioClassOft</td><td>8</td><td></td><td>1</td><td></td></htp:>	8.org/2010r0 tirdf-achemariaLioClassOft	8		1	
	<8800.016.E>			<1stp://www.w	0.org/2020/01/rdf schema#subClassOf	>			
	os0997634a			<htp: td="" www.wi<=""><td>Lorg/2000/01/rdf-schema#subClassOf</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></htp:>	Lorg/2000/01/rdf-schema#subClassOf	5			
	1. The	ALTER AND A THE ATTRACT							

図 3.2.4-5 高分子オントロジー(統合版)の 階層表示例

- MeSH (Medical Subject Headings): NLM
 (米国国立医学図書館)が作成する生命科学分野のシソーラス
- ChEBI (Chemical Entities of Biological Interest):欧州バイオインフォマティク ス研究所が提供する化合物データベース・オントロジー

を採用した。これらのデータベースに、is-a 階層を半自動抽出する手法を適用することで、 MeSH からは 57,359 エンティティ, ChEBI からは 147,421 エンティティの語彙を is-a 階層 と共に抽出することができた。これらの階層は、上述の通り高分子オントロジーと統合して 公開した。

さらに他のデータベースとの連携を行うために、事業項目4)で開発したマッチングツー ルを利用して、高分子オントロジーで定義された語彙を他のデータベースから得た語彙一覧 との連携試験を行った。対象としたデータベースは、

- ・ ライフサイエンス辞書 RDF (LSD):約13万語
- 日本化学物質辞書(日化辞)の RDF 版:約 740 万語

である。これらのマッチング結果は、ツールと共に公開を予定している。

- 4)標準データフォーマットおよびオントロジーの開発・利用のためツールの開発・整備 下記のツールの開発を行った。
- オントロジー(スキーマ)編集ツール:オントロジーのスキーマ(フォーマット)を編 集するソフトウェア.
- 2. **オントロジー語彙マッピング・アノテーション支援ツール**:高分子オントロジーや既存 のオープンなナレッジグラフ(LOD)等から取得した語彙一覧を,語彙のマッピングやア

ノテーション支援に利用するソフトウェアツール群.

- 3. **オントロジー公開(閲覧)サービス**: RDF データベースに格納したオントロジー閲覧す る Web サービス. 高分子オントロジーの公開に利用すると共に,他の LOD の閲覧サービ ス開発にも利用できる.
- 4. LOD からの概念階層抽出ツール:オープンなナレッジグラフ(LOD)から注目するドメインの概念階層を抽出し、オントロジー構築に利用するソフトウェア.

これらのツールはすべて、オープンソースソフトウェアとして公開する。

3.2.4.5 成果の実用化に向けた取り組み及び見通し

3.2.4.5.1 本プロジェクトにおける「実用化」の考え方

本プロジェクトにおける実用化とは 2.6 記載の内容であるが、材料データ構造化 AI ツー ル開発において、具体的には開発した AI ツール、および、材料分野オントロジーを利用し て、材料科学論文や当該分野の専門文書から、材料名や材料に関する特性情報やプロセス 情報を自動抽出すること、あるいは、本プロジェクトで構築したアノテーションガイドラ インとそれに基づくデータを利用して実応用システムの構築へむすびつけることとする。 これにより、マテリアルインフォマティックスのための研究、応用、基盤データ構築の開 発支援を実現することを言う。

3.2.4.5.2 成果の実用化に向けた戦略

課題 1-1 の成果物として、

(1) 高分子名・特性名・特性値・単位とそれらの間の関係性、プロセスに関する情報に関するコーパスを作成するためのガイドライン

(2) 同コーパスを作成・改訂・拡張し、管理するためのツール

が挙げられる。(1)、(2)とも、個別には、ビジビリティの良い公開基盤で公開して普及に努 める。持続的高度化のための web アプリケーションは、NIMS のデータプラットフォーム のセキュアな環境の下で利用できるようにしてあり、参画機関を中心に有志でブラッシュ アップするとともに、新たな利用展開を図る。



図 3.2.4-6 課題 1-1 の成果の実用化に向けた戦略の概念図

課題 1-2 の成果物として、

(1)「高分子論文集(1974-2019)」より 431 報、「高分子化學(1944-1973)」より 69 報に

ついてアノテーションを実施した教師データ(tsv形式)。

(2) 上記の論文と合わせて、「高分子論文集」より 781 報、「高分子化學」より 2280 報の テキストデータ (xml 形式)

が挙げられる。(1)に関しては課題2の成果である「高分子名・特性」および「関係性」 の抽出器の検証用データとしての活用が見込まれる一方、他の抽出器の開発研究において 教師データとしての活用も見込まれる。また、課題1-1の成果であるガイドラインの内容 に沿ってアノテーションを実施した例として、ガイドラインの内容の理解と深めるための 助けとなることが期待される。(2)に関しては「高分子論文集」の35%、「高分子化學」の 70%におよぶ論文数の日本語のテキストデータであり、材料物性に限らず、自然言語学研 究など広い範囲での応用が期待される。

課題 1-3 の成果物として、

(1) 特許データベースの基本設計書

 (2) PoLyInfo との連携のためのプロトコル (Resource Description Framework) 設計書・ オントロジー・辞書

が挙げられる。(1)に関しては、巨大な公知情報の集約を目的としており、今後のデータ統 合や共通性を重視して、競合が起きないような形体を有識者と十分検討して公開する。(2) のプロトコルの設計書に関しては、RDFを推進する機関との連携時に提供し、統合データ 基盤を作るための共通資料とする。また、オントロジーに関しては、この分野で先行する バイオ関係に倣い、オープンリポジトリや国際的なオントロジー管理基盤の中で公開す る。辞書に関しては、現在の表形式のものをビジビリティの良い公開基盤で公開するとと もに、RDF 化し連携用に公開する。



図 3.2.4-7 課題 1-3 の成果の実用化に向けた戦略の概念図

課題2の成果として

(1) 材料科学ドメインに特化した日本語用 BERT

(2) 情報抽出ツール

(3) ウェブアプリケーション「高分子分野テキスト解析システム」

が挙げられる。(1)、(2)については、利用可能なツールとして広く公開し、利用者からの フィードバックを得ることによって、改良を実施することでより実用的なシステムとして 更新することが考えられる。その利用を促進を促進するために、(3)のウェブアプリケーシ ョンを公開し、(1)、(2)のシステムを自己環境内にインストールすることなく直感的な形で 使用できるインターフェイスとして提供する。

課題3の成果物として、

(1) 図表読み取りのためのアノテーションガイドラインおよびアノテーションデータ

(2) 図表読み取りのツール群

が挙げられる。(1)のガイドラインについては、高分子分野に限らず、様々な材料文献の図 表読み取りに関して、教師データを作成するため資料として活用が見込まれる。また、(1) のアノテーションデータについては、機械学習モデルの訓練や評価のためのデータとして 活用されることが期待される。(2)は、実際にユーザーが図表の読み取りを行うためのプロ グラム類であり、ユーザーのサポートができる環境の下で公開して普及に努める。また、 参画機関を中心に有志でブラッシュアップするとともに、新たな利用展開を図る。

課題4の成果物として、

(1) 高分子オントロジー(辞書)

(2)標準データフォーマット・オントロジーを利用するためのツール群

が挙げられる。(1)に関しては、使用ライセンスがCCO(制限なし)またはCC-BY(クレジット 表記のみ)のオープンデータとして公開することで利用を促進する。公開時のファイル形式は、 構造化データをWebで公開する際のフォーマットとして標準化されているN-Triple形式のRDF ファイルとし、

- ① RDF データのダウンロード
- ② RDF データベースに格納し、RDF に対するクエリサービス(API)として標準化されている SPARQL エンドポイント
- ③ オントロジーの概念階層を閲覧するための Web サービス

という3つの方法で公開する。(2)に関しては、Apache Version2.0 ライセンスのオープンソー スソフトウェアとして公開することで、ツールの改修を含めた自由な利用が可能な形式で公開 する。

3.2.4.5.3 成果の実用化へ向けた具体的取り組み

本プロジェクトの成果の実用化に向けて、以下の様な具体的取り組みを実施する。

課題 1-1

(1) 高分子名・特性名・特性値・単位とそれらの間の関係性、プロセスに関する情報に関す るコーパスを作成するためのガイドライン

本プロジェクトで作り上げたガイドラインは、特性に関しては基本的に「ガラス転移温 度」と「弾性率」に限られている。本ガイドラインを雛形に、他の特性名についてガイド ラインの拡張を図る。この取り組みに関しては、企業有志による活動の継続と、各社内で の個別の取り組みを並行して進めてゆく。すなわち、共通的に取り組める特性に関して は、機械学習に適したアノテーションについて探求するとともに、各社の戦略に関係する 領域に関しては個別に進める、いわゆる協調と競争を両立させた取り組みとする。

(2) コーパスを作成・改訂・拡張し、管理するためのツール

本プロジェクトで完成した TeamAnno を中心とする、コーパスの作成から管理までを一 元的に扱えるツールは、上記の協調と競争を両立させる取り組みを実現するものとして実 装した。協調的な使い方として、F5 VPN により接続できるセキュアな NIMS のデータプ ラットフォーム環境に実装してある。今後は、有志企業による共同作業や新たなタスクに も取り組みながら、ツールの改修も含め検討してゆく。一方で、競争的な使い方として、 ツールを希望の企業に頒布し、自社内構築への道を拓く。

	高分子名と特性	関係性	プロセス情報	
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ガイドライン	設計 完成	設計 完成	設計 完成	拡張
コーパス作成		100論文 200論文	100論文 200論文	活用
持続的高度化	設計·基盤作成	学習済AI実装	コーパス実装	持続的高度化
システム開発				

表 3.2.4-1	課題	1-1	スケ	ジュ・	ール
-----------	----	-----	----	-----	----

課題 1-2

(1)教師データについては一部を(一定期間後に全てを公開予定)、(2)論文テキスト化 データについては全てを対象に公開を予定している。

課題 1-3

(1) 特許データベースの基本設計書

特許はインフォマティクス用のデータリソースとして活用できる可能性が高いことか

ら、その実現を検討する際の材料として本設計書を活用する。一方で、その構築と維持に かかるコストを精査し、運用する組織を十分に整える必要があることを考え、コンソーシ アムなど企業の枠を超えた枠組みを作る、強力なモチベーションが必要になる。一つの方 向性として、コストパフォーマンスを飛躍的に改善する本プロジェクトの AI ツールの開発 の継続がある。すなわち、例えば課題 1-1 にある持続的高度化の後に、本成果が基盤とし て加わり、巨大データインフラストラクチャーの構想が出て来る。

(2) PoLyInfo との連携のためのプロトコル (Resource Description Framework) 設計書・

オントロジー・辞書

特許だけではなく、社会の中に多くある公知情報を、PoLyInfoのような既存のデータベ ースに繋げる試みを進める。こうしたデータ統合の考え方は、バイオ関係で著しく発展し ており、材料分野はバイオを後追いする形になる。このことは、材料分野の遅れを深刻な ものと受け止めるネガティブな考え方がある一方で、これから進むべき方向性がすでに明 示されていると考えることもできる。LOD(Linked Open Data)の技術を今後積極的に取 り込み、かつ材料に固有の技術創出と組み合わせてゆく指針が必要になる。特に産業にお いて予想されるクローズな領域の確保は、LODとの競合が予想されることから、まずは国 の機関や大学などが中心となり、オープンな領域での活動の強化を今後進め、協調領域で の企業の参画を促す。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
データ連携プ ロトコル作成		RDF構築 ────		PoLyInfo連携 ···◆
特許データ ベースの設計		概念設計•要件 定義 ─────		巨大データイン ▶ フラ
データ連携基 盤の構築			エンドポイントの 構築 ———	公的情報との連 ···▶ 携

表 3.2.4-2 課題 1-3 スケジュール

課題 2

開発した抽出ツールが一般に利用してもらえるよう、そのウェブアプリケーションである高分子 分野テキスト解析システムを、一般公開し、産総研内サーバーにて維持・管理を行いつつ運用す る。

課題3

開発された図表の読み取りツールについては、サーバーなどの提供環境および利用規約等を整備 して一般公開を行い、コミュニティーを巻き込んだプログラムの維持・活用を進めていく。ま

3.2.4-20

た、機能の拡充やユーザーインターフェースの改善については今後も継続して開発を進めてい く。

課題4

開発した高分子オントロジー、およびツール群を公開するためのWebサイト(https://oecukozaki-lab.github.io/MI/)を整備し、最新のデータ・ツールを取得できるよう維持・管理を行 う。オントロジーのデータと合わせて構築に必要なツール群もすべて公開するため、必要があれ ば各ユーザーにて新規のオントロジーの構築や更新を行うこともできる。ツール群についても同 様に、オープンスースソフトウェアとして改修可能なライセンスで公開するため、必要に応じて ユーザーが回収することができる。

3.2.4.5.4 成果の実用化の見通し

課題1から4では、これまで述べた通り、TeamAnno、機械学習ツール、図・表デ ータの抽出ツール、オントロジーツールが成果物として創出された。これらの成果 物が、より汎用的なデータ抽出ツールとなり、抽出されたデータを基にデータベー スとして実用化され、そのデータベースが例えば社内データや外部データベースと 連携してゆく。こうしたデータ共有と流通が日本の産業競争力を強化する(図 3.2.4-8)。



図 3.2.4-8 成果実用化の見通し

例えばNIMSでは、国の政策に基づいてデータの利活用を促進する。実際に Materials Open Platform (MOP)といった取り組みを推進しており、協調領域にお ける共同作業と、競争領域での契約に基づく共同研究を並行させている。一方で、 一機関では産業における広い普及は困難であることから、産官学の取り組みや、産 業界におけるコンソーシアムや技術組合の結成が望まれる。こうしたボトムアップ の動きは、現場の状況を反映しやすく、フレキシブルな運用の中で技術力が強化さ れることが期待できる。合わせて、データ共有、データ流通の文化的土壌を醸成す るための活動が、国家レベルで進むことを期待する。

契約管理番号:	20000362-0
	19101285-0
	19101290-0
	19101292-0
	19101293-0
	19101294-0
	19101295-0
	19101296-0
	19101297-0
	19101298-0
	19101299-0

3.2.5 研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発/ナノ物質計測技術開発・ナノ欠陥 検査用計測標準開発毎の成果

本テーマは 2016 年度新規公募の際に「"非破壊"、"In situ" で材料を評価する計測 技術」として研究開発項目[3]に対し部分提案のあった内容である。シングルナノレベ ルの半導体デバイス製造を目的とした有機化合物に対する計測技術であり、提案内容 の「ナノ物質計測技術の構築」のうち粒子追跡評価法(Flow Particle Tracking(FPT)法 は、つくばの研究拠点である AIST、ADMAT チームのモデル材料の評価手法に活用出 来ることが期待されたため、研究期間 3 年間(平成 2018 年度末まで)の研究計画を採 択したものである。

3.2.5.1 全体の目標および計画

	目	標:	お。	とひ	(達)	成り	变】
--	---	----	----	----	-----	----	----

研究開発項目	目的	達成状況
[1]-1)-1.液 中低屈折率材 料(フッ素樹脂 等)向けの清浄 な検査標準溶 液の調査・開発	低屈折率材料であ るフッ素樹脂粒子 の高感度検出の実 現	高屈折率の検査標準溶液の開発と選定を 行ない、フッ素樹脂粒子に代表される低屈 折率粒子の液中の粒子検出感度向上を実 現した。この標準溶液には、大気中に放置 すると白濁するという欠点があったが、こ の現象を回避する対策を見出し、課題解決 した。
[1]-1)-2. 液中異 種ナノ粒子/ナノ バブル計測技術 開発	流れ場の中で粒子 径評価・粒子数評 価・異なる材質の識 別評価を同時計測 する手法の確立	流れ場において安定した層流れを形成・維 持するための光学セルの開発、データ解析 アルゴリズムの構築などにより、粒子径評 価・粒子数評価・異なる材質の識別評価の 同時計測を実証的に検証し、新たな計測手 法としての粒子追跡評価法(FPT法)を確 立した。
[1]-2)-1. シング ルナノパターニ ング材料 (レジス ト)による計測技 術検証	従来の化学増幅レ ジストに代わるメ タル系レジスト材 料を用いた計測技 術の評価・検証	メタル系レジスト材料に対して、高速原子 間力顕微鏡でレジスト現像過程を計測す る技術を検証確立した。この結果、レジス トの現像メカニズムが明らかとなり、新規 現像液の適用により、パターニング特性が 改善された。
[1]-2)-2. シング ルナノパターニ ング材料 (レジス ト)の反応機構解 明	メタルレジスト等 のレジスト反応機 構の解明と反応機 構に基づいた効率 的な材料設計	メタルレジストの反応機構を原子・分子レ ベルでシミュレーションすることで、反応 機構の解明と理解が進んだ。これにより、 メタルレジスト開発の効率的開発が可能 となった。
[1]-2)-3. 光励起 状態のナノパタ ーニング材料の 物性評価	シングルナノメー タースケールのレ ジスト材料の反応 メカニズムの原子・ 分子レベルで解明	メタルレジストの光化学反応メカニズム をXPS分析により解析することにより 原子・分子レベルでのレジストの特性を解 析する手法を確立し、メタルレジストの保 存安定性についての知見を得た。
[1]-2)-4. 次世代 レジストアウト ガス計測技術開 発	次世代レジストの 高精度アウトガス 計測手法の基盤を 確立	高出力EUV照射装置を用い、メタル系モ デル材料の水素環境下におけるアウトガ ス計測を実施し、Sn系サンプルにおい て、特徴的なメタル系アウトガスの発生を 確認した。これらの結果をもとに、電子銃 と水素ラジカル発生源を組み合わせたア ウトガス計測手法の有効性を実証した。

研究開発項目	目的	達成状況		
[1]-2) -5. DSA 精 密計測技術開発	DSA (誘導自己組織 化) プロセスの精 密計測技術の開発	hp 15 nm DSA プロセスとして独自に開発した COOL プロセスによる DSA プロセスの精密 計測技術を構築した。		
[1]-2)-6. DSA ナ ノ 欠 陥 計 測 技 術 開発	時分割 GI-SAXS 法 による DSA ナノ欠 陥計測技術開発	SPring-8 を利用した時分割 GI-SAXS 法による DSA 相分離過程の内部構造解析システム を構築した		
[1]-2)-7. DSA 相 分離精密計測技 術開発	In-situ AFM によ る DSA 相分離精密 計測技術開発	世界に先駆けた In-situ AFM による DSA 相 分離過程の表面モルフォロジー観察システ ムを構築した。		
[1]-2)-8. DSA 精 密計測支援技術 開発	DSA 相分離プロセ スモデリングによ る DSA 精密計測支 援技術開発	DSA 相分離プロセスの高速かつ精密モデリ ング手法を構築した。		
[2]-1)-1.ナノ欠 陥検査用計測標 準技術開発	シングルナノノー ド世代に向けた欠 陥検査標準の開発 による、EUV マスク 欠 陥 仕 様 の 明 確 化。	Ta 吸収体構造の検査標準プログラム欠陥マ スク(PDM)作製、露光評価により、パター ン欠陥サイズとウェーハ転写性の関係を明 らかにした。さらに、ブランク欠陥信号強 度・ブランク欠陥位置と転写性の関係を示 した。また、多層膜掘り込み構造の PDM 作 製、露光評価により、マスク3次元効果低 減とパターン欠陥転写性の方向依存性低減 を確認した。		

【研究計画(線表)】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業項目	第1四半期 第2四半期 第3四半期 第	4四半期 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4匹	半期 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期
ナノ物質計測技術の構築			
液中ナノ粒子/ナノバブル計測技術開発 液中異種ナノ粒子/ナノバブル計測技術開発	Flow Parti (評価セル	cle Tracking(FPT)法の 基礎理論構築 ・光学系・解析アルゴリズムの構築)	FPT法による評価プロトコルの確立
液中低屈折率材料(フッ素樹脂等)向けの清浄 な検査標準:溶液の調査・開発	部材発/	塵評価検査溶剤調査	パーティクル検出評価 (+溶剤低パーティクル化)
ナノ計測技術検証			
シングルナノバターニング材料(レジフ ト)による計測技術検証	レジスト材料を用	れた計測技術の評価 検証/反応機構	まとパターニング特性との相関取り
	材料準備、検証方法の 相関取り方法の確立	の確立 計測技術の精度向上、相関期 の精度向上	29 計測技術の応用拡大、相関取り の応用拡大
次世代レジストアウトガス計測技術開発	次世代アウトガス高精度計測技術		
	一次高精度化	検討 二次高精度化検討	
	DSA相分離精密	計測技術、DSAガイド精密計測技術、D	SAナノ欠陥計測技術の評価・検証
DSA積溫計測技術開発	DSA相分離、DSAガイド	「計測、DSAナノ欠陥の相関実験手法の	確立 DSA精密計測技術の確立
ナノ欠陥検査用計測技術の開発			
ナノ欠陥検査用計測標準開発	プログラム欠陥マ 設計・製作	スク プログラム欠陥マスク露光実! (欠陥転写性評価)	 プログラム欠 縮マスク設計・プログラム欠陥 製作 マスク露光実験
	露光シミュレー	-ション(欠陥転写性評価)	

3.3.5.2 ナノ物質計測技術の構築

■目標

本事業では、ナノ材料製造領域における目的外粒子計測評価法を新規に開発する。 具体的には現行利用されている粒子計測法である動的光散乱法や単一粒子光散乱法を 凌駕する新規評価手法として、ある流速をもって流動する液体の液中環境として定義 される「流れ場」における粒子追跡評価法(Flow Particle Tracking (FPT)法)を確立 する。

また、半導体デバイス製造における発塵フッ素樹脂(PTFE)粒子の評価法である Flow Particle Tracking (FPT)法を用いた液中粒子測定において用いる清浄な検査標準溶液の開発によって半導体製造装置用パーツの発塵評価手法を確立し、半導体製造装置向け高純度液体材料、並びに高純度(低 PTFE 発塵)部品の製造、ひいては新規化学材料開発・それを用いた半導体デバイスの試行・歩留改善に大幅に寄与することを目標とする。さらに、メタル系パターニング材料の反応機構の解明、DSA ミクロ相分離構造と欠陥構造の相関関係を明確化してシングルナノパターニング材料の開発期間を大幅に短縮することに貢献する計測評価基盤技術の構築を目指す。

■研究開発の成果

1) 液中異種ナノ粒子/ナノバブル計測技術開発

・マイクロ流路における流れ速度分布計測法の新規開発

流れ場において、ナノ粒子のブラウン運動観察によって粒径計測を実施するには、 流れ速度分布を適切に補正する必要がある。一方で通常使用されているトレーサー粒 子を使用した流れ速度分布計測法は、系内にミクロンオーダーのトレーサー粒子を入 れる必要があり、壁面との相互作用等を考えるとマイクロ流路を使用する測定系には 適さないという問題点が存在する。そこで新規に流路に存在しているナノ粒子を利用 して流速分布を計測する新規計測法開発を実施した。すなわち、新規に NPTV(Nanoparticle Tracking Velocimetry)法を開発し、ナノ粒子をトレースすることによ るブラウン運動から生じる計測値の補正手法を確立することで、粒子変位のアンサン ブルを計算することによって流速プロファイルを得ることが可能となった。空間に関 する1次関数フィッティングにより流速プロファイルを推定し、一様な流速プロファ イルを得ることに成功した。

・安定した層流を形成、維持するための光学セルの設計

粒子輝点観察による粒径計測を高精度に実施するには、粒子輝点を明瞭に観察可能 であること、流れ速度が精確に得られていることが必要である。そのため流路形状と して湧き出し口と吸い込み口を有するフローセルを作製した。流路は奥行き方向に 1 mm 以下の厚さを持っており、層流を形成することで再現性の高い流速分布を実現す る。設計に当たり、流体シミュレーションによって流速場を計算し、流路中央部では一 様な流速分布を形成することから流速分布計測が容易であり、粒径評価アルゴリズム における流速の補正を高精度に実施することが可能であることを確認した。本シミュ レーション結果は実測結果をよく反映していることを付記する。

・FPT 法による粒径計測手法の確立

計測場は必ずしも対称流出はなく、非対称な流速場中においても FPT 法による粒子 径計測を実施することが必要となる。そこで既に開発し他 NPTV 法を適用した FPT 法 を実施することにより、流速分布の影響を補正し粒径算出を行う FPT 法解析アルゴリ ズムの有効性の評価を行った。すなわち観察領域内部で流速が大きく異なるような状 況下において、流速分布を考慮する FPT 法のアルゴリズムで計測された粒径評価を実 施したところ、測定時における流速分布が精確に補正され、高精度に粒径を決定でき ることを確認することができた。すなわち、非対称な流速場中で粒径評価を行うため には流速分布を考慮することが重要であり、FPT 法のアルゴリズムが一般的な流路中 での粒径評価に適していることを証明することができた。

・ブロードニング補正による FPT 法粒径分布計測の高精度化

PTA/FPT 法によって計測される粒径分布は、粒子ブラウン運動の影響によりブロードになることが知られている。そこでこのブロードニング効果を補正することで、高精度に粒径分布を決定する手法について検討した。開発したブロードニング補正法 (Broadening Correction PTA, BC-PTA)では、粒径分布を形状パラメータと尺度パラメータを持つガンマ分布で仮定し、それら 2 個のパラメータを最尤推定法とベイズ推定法を組み合わせた新規方法論である。開発された BC-PTA 法について、高精度に粒径分

布を決定することが可能である AF4-MALS との評価結果を比較することで当該開発方法論の妥当性を検証することができた。

・FPT 法による材料識別評価の実証

粒子のブラウン運動、光散乱強度の同時計測により FPT 法による材質識別を実施す るための評価を実施した。すなわち、各観測粒子からの光散乱強度評価を行い、0から 255 までの 256 諧調で撮像された輝点画像に対し二値化、輝点追尾した結果について、 個々の粒子の追尾より求められた粒子径と平均輝度の関係を求めたところ、理論通り の材質識別能が確認され、FPT 法を用いた粒子径・材質識別の同時計測を実証するこ とができた。

・まとめ

流れ速度分布の新規計測手法(NPTV法)、FPT法で計測される粒子径分布の不確か さを補正する BC-PTA 法などの基盤技術を構築することで、動的光散乱法や単一粒子 光散乱法を凌駕する新規評価手法である「流れ場」における粒子追跡評価法(Flow Particle Tracking (FPT)法)を確立した。

なお、開発した FPT 法はプロジェクト後半(2019 年度)より、つくば研究拠点において液中の粒子径を評価する技術として活用する。

2) 液中低屈折率材料(フッ素樹脂等)向けの清浄な検査標準溶液の調査・開発

半導体デバイス製造には高純度液体材料(洗浄液/有機溶剤/レジスト等)が必須であり、 同材料を取扱う製造装置は配管/継手/バルブ/ポンプ等の部品で構成され、接液部に金 属汚染を引き起こさないためにフッ素樹脂(PTFE)等が多用されている。しかし PTFE 粒 子発塵観点からは製造歩留に影響を及ぼす。Liquid Particle Counter(LPC)、又は Flow Particle Tracking (FPT)法を用いた液中粒子測定において PTFE 粒子(屈折率:1.35)を超 純水(屈折率:1.33)や IPA(屈折率:1.37)で検出する場合、Mie 光散乱理論から粒子と粒子 が存在する液体の屈折率比が小さいため 100nm 以下の PTFE 粒子を感度良く検出する ことが原理的に困難である。今回 PTFE 粒子の液中検出感度向上が望める半導体業界 向けの高屈折率検査標準液体の選定・開発を行った。1)取扱安全性、2)高屈折率液体自 体に有意な光散乱や光吸収等の特性を有さないこと、3)LPC 又は FPT 等の検査装置調 整/校正する標準粒子が安定して分散できること、4)フィルター等による液体の精製/清 浄化が容易であること等から高屈折率液体 87 候補材料中からサリチル酸メチル(屈折 率:1.537)を選定した。PTFE 粒子分散液(IPA/トルエン)を IPA/トルエン/サリチル酸メチ ルで更に希釈した液(PTFE 濃度 0.3%)に対して動的光散乱法にて PTFE 数平均粒径を求 めた結果、IPA (屈折率:1.37)では PTFE 粒子径を計測出来ないが、トルエン又はサリチ ル酸メチルでは PTFE 粒子径 175nm を計測できたことから、原理的に高屈折率液体中 での PTFE 粒子光散乱強度増を確認した。

PTFE分散液	PTFE濃度	希釈液体	PTFE濃度 (計算)	粘度 (cP)	屈折率	PTFE数平均粒径 (nm)
イソプロピルアルコール	20%	未(原液)	20.0%	2.0	1.3775	175
トルエン	30%	100倍IPA	0.30%	2.0	1.3775	DLS測定不可
		100倍トルエン	0.30%	0.55	1.4910	175
		100倍サリチル酸メチル	0.30%	3.0	1.5367	175
3) ナノ計測技術検証

・シングルナノパターニング材料(レジスト)による計測技術検証

メタルナノ粒子を含有する"メタルレジスト"材料を合成・作製し、(i)先端ナノ計測 技術を評価・検証、(ii)反応機構とパターニング特性との相関取りを推進した。具体的 には、(i)高速原子間力顕微鏡 (HS-AFM)を用いたレジスト現像過程のその場観察方法 の評価・検証を行った。有機溶媒現像液を用いるメタルレジストの現像過程観察を可 能にするための改良を行い、より安定な計測手法を確立した。本手法により(ii)従来の 酢酸ブチルで現像している場合、メタルレジスト膜の現像挙動が膜の深さ方向に不均 ーであることがわかった。酢酸ブチルより極性の高い新規現像液を適用することによ り、現像中の不均一性の低減に成功した (図 3.2.5-1)。また、新規現像液での EUV パ ターニング評価により、ラフネス (LWR)の改善とパターン間の残渣が低減した。一 連の検討により、メタルレジストのパターニング性能が向上できることがわかった(図 3.2.5-2)。



図 3.2.5-1 メタルレジストの現像過程(HS-AFM 観察結果): 酢酸ブチル現像液(上段)、新規現像液(下段)。



図 3.2.5-2 メタルレジストの EUV パターニ ング結果・走査型電子顕微鏡画像:酢酸ブチル (左)、新規現像液(右)現像による 20nm ライ ン。

・次世代レジストアウトガス計測技術開発

メタル系モデル材料のアウトガス計測評価に必要とされる水素導入機構を平成28 年度に高出力 EUV 照射装置へ導入し、レジスト性能を考慮して選定したメタル系モデ ル材料を用いて水素環境下におけるレジストアウトガス計測評価を実施した。得られ た結果を元に高出力 EUV 照射装置におけるメタル系レジストのアウトガス計測に対す る3つの課題: 1. アウトガス律速条件の達成、2. アウトガス評価におけるレジス ト露光量の適正化、3.アウトガス種の検出、を抽出した。上記対策として電子線方式 装置と水素ラジカル発生源を組合せによるアウトガス計測手法(図3.2.5-3)を提案 し、実験的にこれら課題に対する有効性(図3.2.5-4)を確認した。



図 3.2.5-3 新規に提案した電子線照射と水素 ラジカル発生源を用いた次世代レジストアウトガス計 測手法の構成図



図 3.2.5-4 新規次世代レジストアウトガス計測手法 によるモデル材料(SnO₂)の評価結果、XPS 解 析により Sn コンタミが検出された

·DSA 精密計測技術開発

DSA (誘導自己組織化: Directed Self-Assembly) 材料の精密計測技術の開発に取り組 んだ。特に、微細パターンのラフネス、位置ずれ、欠陥などの高精度かつ高速な計測手 法を開発し、シングルナノレベルの微細化を目指すシリコン半導体量産を低コストで 実現できる DSA 技術を早期に確立するために重要となる DSA 精密計測手法を開発した。 また、高輝度かつ小口径の高エネルギーX線を利用して、シングルナノレベルの高分 解能な時分割 GI-SAXS (Grazing Incidence-Small Angle X-ray Scattering)法による微細構 造内部の欠陥を高速かつ高精度に解析する DSA ナノ欠陥計測手法を確立した(図 3.2.5-5)。更に、シングルナノレベルの微細構造の欠陥が発生する DSA 相分離過程を In-situ AFM (原子間力顕微鏡: Atomic Force Microscope) 技術により高速かつ精密計測 する手法を確立した(図 Z_2)。上記 DSA 精密計測技術により得られる結果をモデルパ ラメーターとして、DSA 相分離過程の簡易化モデル手法を構築し、実プロセスに近い 大規模な系に対しても、欠陥構造の予測や欠陥ダイナミクスの解明を高速かつ高精度 に行えるようにする DSA 精密計測支援技術を確立した。



3.2.5.3 ナノ欠陥検査用計測標準技術の開発

・ナノ欠陥検査用計測標準開発

評価し易いように ABI(Actinic Blank Inspection)装置にて通常よりも多くの自然欠陥 が検出された EUV マスクブランクを選択し、そこにプログラムパターン欠陥を含むマ スク上 64nmL/S パターン等を形成した計測標準としての Ta 吸収体構造の PDM(Programmed Defect Mask)を作製した。自然欠陥(ブランク欠陥)については ABIの 欠陥信号強度(DSI)および欠陥位置、パターン欠陥については欠陥サイズをそれぞれ評 価指標として、ウエハ上転写寸法 16nm±10%未満を満たす範囲を明らかにした(図 3.2.5-7、3.2.5-8)。また、ウエハ転写時のマスク3次元効果低減に有効とされる新規構 造の PDM に対する計測標準技術確立と仕様提示を目的として、多層膜掘り込み構造の PDM を作製した。



サイズとウエハ転写寸法の関係 (b)マスクパターン欠陥 SEM 像の例とシミュレーションにおけるマスク欠陥形状モデル 3.2.5.4 成果の実用化への見通しについて

1)ナノ物質計測技術の構築

FPT 法はプロジェクト後半(2019 年度)より、つくば研究拠点において液中の粒子径を評価 する技術として活用するとともに、達成した基盤技術の普及に関する活動を実施する予定であ る。すなわち、異なる材料系の適用性の検討や、ISO/TC24/SC4 における本計測手法の標準 文書化に関わる作業に関する貢献することを想定している。

また、半導体デバイス製造に用いる高純度液体材料(洗浄液/有機溶剤/レジスト等)中の粒 子・泡含めた液中欠陥計測が必須であり、各々適切な除去方法、精製方法が必要となる。現 状の LPC は粒子と泡を分離計測出来ない課題と、PTFE 粒子(屈折率:1.35)を超純水(屈折 率:1.33)や IPA(屈折率:1.37)で検出する場合、Mie 光散乱理論から粒子と粒子が存在する液 体の屈折率比が小さいため 100nm 以下の PTFE 粒子を感度良く検出することが原理的に困 難である。液中ナノ粒子/ナノバブル計測技術開発によって新規に開発された FPT 法を用い た液中欠陥検査装置と、液中低屈折率材料(PTFE 粒子等)向けの清浄な検査標準溶液の調 査・開発によって選定された高屈折率液体、この二つを用いることで半導体製造装置向けの 高純度液体材料、並びに高純度(低 PTFE 発塵)部品を製造でき、新規化学材料開発・それを 用いた半導体デバイスの試行・歩留改善が大幅に改善できる。

シングルナノパターニング材料(レジスト)による計測技術検証では、高速原子間力顕微鏡 (HS-AFM)を用いたメタルレジスト現像過程のその場観察方法の評価・検証を行い、本手法 がメタルレジスト材料開発に有効であることが確認できた。本計測技術をメタルレジストに限らず、 他の半導体レジスト材料やディスプレイ用レジスト等、現像過程・溶解過程を伴う各種機能性 材料の開発に応用し、実用化を目指す。また、現在 EUV 露光装置側の対策により、デバイス 量産時に大量のウエハが露光処理される条件下においてもアウトガスの影響を充分防止可能 と見なされているが、仮に問題が新たに発生したとしても、次世代レジストアウトガス計測技術 開発にて提案した、簡便な電子線+水素ラジカル照射方式を用いることで、迅速な計測環境 の構築~問題の特定が可能である。

DSA 精密計測技術開発では、DSA 技術実用化のキーポイントである欠陥低減に向けて、ま ずは欠陥の高速・高精度な検査・計測技術およびシミュレーション技術を構築することができた。 今後は、これら開発した技術に基づき、シングルナノレベルのシリコン半導体量産を低コストで 実現できる DSA 技術を早期に実現する。更に、これら開発した技術を、シングルナノレベルの 材料を扱う他分野の検査・計測技術としても有効活用できるよう応用研究開発を進める。FPT 法はプロジェクト後半(2019 年度)より、つくば研究拠点において液中の粒子径を評価する技 術として活用する。

2)ナノ欠陥検査用計測標準技術の構築

ウエハ転写寸法との関係が取得されたプログラム欠陥標準マスクと欠陥計測標準技術により、 検査装置が検出すべきマスクパターン・ブランク欠陥仕様が明確化され、都度のウエハ露光確 認が不要になる。特に、現時点では EUV マスクブランクの無欠陥化が困難であり、ブランク欠 陥を吸収体パターンで覆い隠すことでブランク欠陥転写影響を低減する技術の適用が EUV リ ソグラフィ量産時に必要とされ、今回の欠陥標準マスクにより得られたブランク欠陥仕様と計測 標準技術により、ブランク欠陥転写影響低減技術の能力評価が可能になる。

- 3.2.6 研究開発項目[4] 相分離シミュレーションを活用した非溶媒誘起相分離による革新分離材料材料 の研究開発
- (1)背景と目的

本事業は2つの目的を有する。第一に、当社が優位性を有する有機系機能材料である分離膜において、世界的な資源・エネルギー問題の解決に資する高付加価値製品をいち早く市場に送り出すことである。このような高機能分離膜の開発ターゲットとして、次の2点を想定している。

A) リチウム回収プロセスを実現する耐薬品性分離膜

リチウム電池の市場規模は現在の2兆円から、2025年までに5.5兆円にまで成長すると見込まれ ている。その急速な需要拡大のため、2030年以降にリチウムの需要が供給を上回り、リチウム不足に 陥る可能性が懸念されている。また、2015年のリチウム供給量20万トンの供給源の内、6割を占め る高濃度塩湖および残り4割のリチウム鉱石は、現在の埋蔵量はいずれも750万トン程度と見込まれ ているものの、今後の需要増により約30年以内に枯渇すると予測されている。そのため、新たなリ チウム供給源開拓が強く求められており、特に廃リチウム電池からのリチウム回収技術の構築は、リ サイクル社会実現の観点からも必要不可欠である。そこで、リチウム回収プロセスを実現する耐薬品 性分離膜を開発する。

B) 省エネルギー型ガス精製プロセスを実現する耐熱・耐圧・耐薬品・高透過性支持体

SDG s でも掲げられた持続可能な社会を実現する省エネルギープロセスとして、ガス分離膜を用い たガス精製プロセスへの期待が高まっている。代表的な天然ガス精製では、年間 6,000 億円の大きな 市場が形成されているが、多種多様な不純物を含む原ガスを高温・高圧条件下で精製するプロセスを 膜分離プロセスで置き換えるには、ガス分離膜に高度な耐熱・耐圧および耐薬品性が求められる。こ れらを満足する支持体としてアルミナ支持体が知られているが、コストが高いため、膜分離プロセス は限定的な普及に止まっているのが現状である。そこで、ガス分離膜による省エネプロセスの普及拡 大に向けて、低コストでありながら耐熱・耐圧・耐薬品性を満足する支持体を開発する。また、ガス 分離膜全体のガス透過度を向上して精製プロセスの運転コストを削減するため、支持体単独での高い ガス透過度を実現する。

本事業の目的の2つ目は、分離膜設計におけるシミュレーション技術およびインフォマティクス技術の 有効性実証である。上記高機能分離膜の製造に共通するのは、原料ポリマー溶液を凝固液(非溶媒)中に 押し出し、非溶媒誘起相分離(non-solvent induced phase separation; NIPS)によって多孔構造が自発 的に形成されるプロセスの利用である。用途に応じた最適な分離膜を設計するには、原料ポリマーや良溶 媒/貧溶媒といった原材料の選択に加えて、濃度・温度・流速といったプロセス条件も重要であり、考慮 すべき要素の組合せは膨大な数に上る。そのため、試行錯誤に基づく研究開発では、数多くの実験を行っ ていながら膨大な可能性の内ごく限られた範囲の条件しか探索できておらず、計算科学を活用した広範囲 かつ高効率な探索への期待が大きい。

(2)目標

本事業における分離膜の研究開発において達成すべき目標は以下のとおりである。

A) 耐薬品性分離膜

本事業における目的は、NIPS プロセスの応用による化学的耐久性と選択分離性に優れたナノろ過膜の開発である。

現在、廃リチウム電池からのリチウム回収は、水酸化ナトリウムや硫酸で溶液のpHを調整しながら、 溶媒抽出でコバルト、マンガン、ニッケルを回収した後、最後に残ったリチウムを回収する方法が採ら れている。この方法では、リチウムを回収する際、液中のナトリウムイオンや硫酸イオン濃度が高く、 十分な純度のリチウムが得られないため、再び電池の正極材原料として回収することはできない。

そこで本事業では、強酸・強アルカリ・強酸化剤下でのリチウム分離が可能な革新ナノろ過膜を創出 し、コバルト、マンガン、ニッケルの溶媒抽出による回収よりも上流でリチウムを分離して回収するこ とで、中和や溶媒抽出操作によるナトリウムイオンや硫酸イオンの混入を防止し、正極材原料に再利用 できる高純度リチウムを回収する技術の実現に貢献したい。

具体的な開発ターゲットは、強酸・強アルカリ・強酸化剤の共存下で利用できるナノろ過膜である。 現行のナノろ過膜は主にポリアミド製であり、1価イオンと多価イオンとの優れた選択分離性を示すも のの、強酸・強アルカリ・強酸化剤下では化学的劣化による性能低下が顕著であり、残念ながら実用的 水準には到達していない。本事業では、化学的耐久性に優れた材料を選定した上で NIPS プロセスを応 用し、優れた選択分離性を示すナノろ過膜の開発を目指す。

膜の開発に当たっては、当社にとって利用実績の乏しい耐薬品性ポリマーを扱うため、原液組成など 様々な NIPS プロセス条件を広範囲に探索しつつ、最適なパラメータを決定する必要がある。したがっ て、相分離シミュレーションの活用による合理的プロセス設計と試作回数削減への期待は大きく、本事 業が目的とする「試作回数・試作期間 1/20」の実証課題として適していると考える。

B) ガス分離膜用支持体

本事業における目的は、相分離構造の支配因子解明および所望の多孔構造を安定して生成できるプロセス条件の確立である。

当社のガス分離膜用支持体は、NIPS プロセスを活用した高分子分離膜紡糸技術と、炭素繊維製造にお ける焼成技術の応用により、共連続孔を有する高分子材料を焼成して多孔質炭素として構造固定するこ とで、高分子材料の特長である安価な連続製造プロセスと無機材料の特長である耐熱・耐圧・耐薬品性 を兼ね備えた、繊維状多孔質炭素材料である。

ガス分離膜の重要な性能指標であるガス透過度には、分離機能層の性能だけでなく、支持体のガス透 過度が強く影響する。支持体のガス透過度は、nmスケールの微細な空隙の大きさや支持体表面の細孔サ イズ・量によって大きく変化するが、これらは焼成により炭素化する前の原糸に形成されている多孔構 造に由来する。したがって支持体の性能を安定させるには、焼成前の相分離構造の精密制御が必要条件 であり、そのためには NIPS プロセスパラメータと相分離構造との相関を定量的に把握し、支配因子を 解明した上で、パラメータ最適化を行う必要がある。

制御すべきパラメータは、後工程も含めると12種類あるため、これら全てを10通りずつ検討すると 組合せの数は単純計算で10¹²通りに上る。そこで、凝固工程の支配要因解明にはNIPS シミュレーショ ン技術を活用しつつ、他工程のパラメータには機械学習による要因解析を併用することにより、実試作 の回数を10²オーダーまで絞り込みたい。したがって、相分離シミュレーションとAIツールの活用によ る合理的プロセス設計と試作回数削減への期待は大きく、本事業が目的とする「試作回数・試作期間1/20」 の実証課題として適していると考える。

図 3.2.6-1 にシミュレーション活用による効率化のイメージを示す。従来型の研究開発では、事業期間内 に顧客評価に値する試作品を作成するのは困難であるが、本事業では計測-計算-試作のサイクルを段階的 に加速することにより、検討を重ねる毎に材料設計の効率化を進めたいと考える。事業期間 3 年間で 60 年分の研究開発を行うという意味での「20 倍」は困難であるが、事業終了時点では、従来型の開発プロセ スと比較しおよそ 20 倍の効率化が達成できる見込みである。



図 3.2.6-1 シミュレーション活用による材料開発効率化のイメージ

- (3)研究開発内容
 - A) 耐薬品性分離膜の設計・試作・評価(担当:東レ株式会社 地球環境研究所)

強酸・強アルカリ・強酸化剤等に対する化学的耐久性に優れた分離膜の製膜研究を行う。

目的の耐久性を有する分離膜を得るためには、ナノろ過膜に広く用いられるポリアミドは不適であり、 まず利用するポリマーから新たに選択しなければならない。新たなポリマーを採用して多孔質膜を製膜す る場合、相分離挙動が大幅に変わり、望ましい多孔質構造を得るためには、溶媒、濃度、温度、凝固時間 など数多くのパラメータを変更し、調整を行わなければならず、十分な分離機能を持つ膜の開発には多大 な時間を要することとなる。相分離シミュレーションの活用により、上記の条件を種々変更したときの多 孔質構造の推定が可能となるため、条件検討の期間を 1/20 程度にまで大幅に短縮でき、新規分離膜開発 スパンの大幅な短縮が期待できる。

本事業において、まず 2019 年度は新たなポリマーを検証する際に、相分離シミュレーションを用いる ことで、最適な多孔質構造を発現させるポリマー濃度、溶液温度について検証を行う。優れた分離性能を 示す緻密さと、高いろ過速度を達成させる透水性とを両立させるためには、表面のろ過機能層をなるべく 薄くした上で、さらに表層は緻密にしてろ過性能を高め、内層は疎にして透過性を高めるという急激な構 造差を作る必要がある。この構造差を発現するために、凝固前のポリマー溶液内で意図的な濃度差を発生 させるには、ポリマー表面の溶媒を積極的に蒸発させる必要があり、そのためにはポリマー塗布後の加熱・ 蒸発設備が必要となる。構造解析には放射光 (SPring-8) を活用する。また、高分子学会・成形加工学会・ 化学工学会・膜学会などの国内学会に加えて、国際会議にも年に1度程度参加して膜構造形成に関する情 報収集を行い、研究開発の加速を図る。

当社では 2020 年度から 2021 年度にかけてロール to ロールで製膜可能な多目的製膜機を導入予定であ り、この装置に本事業での検証に必要な設備(コーター、加熱オーブン、排気処理設備)を追加導入する 計画である。具体的には、2020 年度に加熱設備を最初に導入して、枚葉サンプル実験で、相分離シミュレ ーションの結果を検証する。2021 年度には多目的製膜機の導入と同時にコーター、排気処理設備も導入す ることで、連続製膜検証ができる体制を整える。将来的には、本設備を利用して、大面積でのサンプル提 供、少量生産への適用を見込む。



図 3.2.6-2 多目的製膜機を活用した溶媒蒸発 NIPS プロセスの概要

B) ガス分離膜用支持体の設計・試作・評価(担当:東レ株式会社 先端材料研究所)

本プロジェクトでは、ガス分離膜用支持体の重要な構造である連続した共連続孔空隙の形成について、 相分離シミュレーションを活用して形成メカニズムを本質的に解明し、プロセス条件を適正化するための 試行錯誤期間を短縮することで、材料開発期間を1/20とする。

具体的には、支持体の製造に要する溶液紡糸における共連続孔連続した空隙を形成する紡糸条件として、 原液条件(ポリマー粘度・濃度、組成比、温度等)、凝固条件(凝固浴組成・温度、凝固時間等)、水洗条 件(水洗温度・時間等)、乾燥条件(乾燥温度・時間等)が挙げられ、それぞれ異なる適正条件範囲が存在 し、すべてが安定範囲となって初めて連続プロセス化による均一な共連続孔形成が達成される。

本事業では、前記した多数のパラメータのうち、特に重要な要素と考えられる凝固浴浸漬、水洗および 乾燥条件に着目した検討を実施するため、2019年度の自社紡糸装置改造によって、凝固浴、水洗工程、乾 燥工程におけるパラメータ制御範囲拡大および安定化を実現する予定である。

本プロジェクトの相分離シミュレーションと本設備導入・改造の組み合わせによって、これまでは研究 者、技術者の技術的な経験と勘に頼って条件範囲を決定していたトライアンドエラーに伴う多大な労力を 削減可能となる。更にはシミュレーションの前提に必要な安定したデータ取得を目指す。また、本材料は 2種類の原料ポリマーを同時に用いる点に大きな特徴があり、SPring-8による構造解析を活用し、京大と 共同開発する4成分系の相分離理論の実験的検証も行う。加えて、相分離シミュレーションおよび機械学 習による相分離構造予測の精度を、従来の定性的レベルから定量的レベルに向上させるため、外注分析に よる構造解析を実施する。高精度な構造データの取得により、自社設備による分析では不十分であった相 分離構造の定量的データを取得でき、予測精度の大幅な改良が可能になる。また、高分子学会・化学工学 会・膜学会などの学会に参加し、相分離構造制御に関する情報を収集して研究開発の加速を図る。

相分離シミュレーションの実用化により、前記の原液条件、凝固条件等のプロセス条件と得られる相分 離構造の関係を明確化することができる。これにより所望の相分離構造が安定して得られ、支持体のガス 透過度も安定化につながるため、品質に優れたガス分離膜用の支持体が創出可能となる。



図 3.2.6-3 ガス分離膜用支持体の原糸紡糸プロセスの概要

C) マルチスケール相分離シミュレーション技術の実用化(担当:東レ株式会社 先端材料研究所) 耐薬品性分離膜およびガス分離膜用支持体は、いずれも高分子溶液と非溶媒を接触させることにより 非対称多孔質構造を得る非溶媒誘起相分離(NIPS)プロセス(図3.2.6-4)を利用した材料である。このNI PSによる多孔質構造形成メカニズムの理解は重要であるにも関わらず、多成分系かつ拡散、高分子の変 形等の複雑な物理現象が同時に起こるため、詳細な過程の実験的解明は困難であり、NIPSによる多孔質 膜の開発は、経験と勘に基づく試作の繰り返しであった。

このような状況に対して、フェーズフィールド法や動的平均場法などメソスケールの場のシミュレー ション手法を用いた孔形成メカニズム解明が試みられているが、現実のNIPS膜で見られるような、緻密 層と支持層を有する非対称構造は再現できていない。さらに、メソスケールの場のシミュレーション手 法では、官能基の違いといった化学的な詳細情報が失われる。このような場合、高分子の分子構造や溶 媒種の変化などが孔形成に与える影響を分子レベルの知見に落とし込むことはできず、材料開発者に明 確に伝わる設計指針を与えることができなかった。

よって、耐薬品性分離膜およびガス分離膜用支持体の材料開発期間を「1/20」以下に短縮するために は、ミクロとメソ・マクロスケールのシミュレーションを融合したマルチスケールシミュレーションに より、これらの系におけるNIPSの孔形成メカニズムを分子レベルに遡って解明し、分子論に立脚した本 質的理解に基づく設計指針を材料開発者に与えることが極めて有効であり、試作回数を劇的に低減でき ると考える。そこで我々は、超超PJで基盤技術として開発された「マルチスケール相分離シミュレーシ ョン技術」と「拡張OCTA 汎用インターフェース」を耐薬品性分離膜およびガス分離膜用支持体に応用 し、革新分離材料の開発期間の劇的な短縮を目指す。当社では、RO膜や燃料電池電解質膜といった原子・ 分子レベルの現象が支配的な高分子機能膜の設計に分子シミュレーションを活用した実績[1,2]を有し ており、これらの研究開発で培った知見も活用して本提案の革新分離膜の開発に取り組む。



図3.2.6-4 非溶媒誘起相分離(NIPS)による多孔質膜作成の模式図

マルチスケールシミュレーションの実行手順について詳細を説明する。NIPSによる相分離現象を支配 する要因として、高分子と溶媒・非溶媒との相溶性、界面を形成する場合の自由エネルギー、各成分の 拡散、高分子の変形(粘弾性)が挙げられる。この中で、粘弾性以外の三要素については、分子描像が 深く関わる物理量であるため分子シミュレーションから求めることができる。この三要素に関わる物理 量は、混合自由エネルギー、界面過剰自由エネルギー、相互拡散係数であり、これらを全原子分子動力 学(MD)シミュレーションから算出し、自己無撞着場理論(拡張OCTA)やフェーズフィールド法などの場 のシミュレーションの入力パラメータとする。なおこれらの物理量の算出には超超PJ基盤技術として開 発された手法[3-5]を用いる。

また全原子MDシミュレーションで得られた物理量の誤差が、場のシミュレーションにも大きく伝播す ることが予測される。そこで、高精度なMDを実施するため、汎用の力場パラメータを用いるだけでなく、 耐薬品性分離膜およびガス分離膜用支持体のNIPS系にチューニングされた力場パラメータを開発する。 我々は目的の材料にチューニングした力場パラメータを作成する技術を有しており、過去の材料開発に おいても活用した実績[1,2]があるが、多成分系の力場作成には分子レベルの相互作用エネルギーを高 精度・高速に算出できる量子化学計算ソフトウェアが必要である。さらに、量子化学計算結果を力場パ ラメータ化し、自動でアサインするツールを整備することで、一連のシミュレーションが効率化され、 研究開発効率の一層の向上が見込まれる。

粘弾性については、原子レベルのミクロスケールで発現する現象ではないため、実験的に得られた粘 弾性の寄与を、構成方程式の追加項として場のシミュレーションに直接取り込む計画である。以上の手 順により、分子レベルの情報を反映した高精度なマルチスケールNIPSシミュレーションが可能となる。 以上のマルチスケールNIPSシミュレーションの概要を図3.2.6-5に示す。

このマルチスケールシミュレーションを用いた材料開発は以下の方針で行う。

- マルチスケールシミュレーションの準備には時間がかかるため、まず耐薬品性分離膜およびガス 分離膜用支持体のプロトタイプの開発情報とモノマー構造について、ポリマー物性簡易予測ソフ トを用いて、大まかな傾向を定性的に把握する。この情報を実験研究者にフィードバックし、試 作・分析すべき水準のゆるやかな絞り込みを行う。
- ii. 実験研究者による試作・分析の間に、マルチスケールNIPSシミュレーションのプログラム作成・ 計算モデル作成・計算実行により、得られた孔形成過程・孔径分布をデータ解析ソフトで解析す る。実試作で得られた細孔構造とシミュレーション結果を比較し、傾向が一致していれば次回試 作方針の策定に活用する。傾向が合わない場合は、その原因を解析し、理論モデルや計算プログ ラムの改良にフィードバックする。

上記の方針によりNIPSシミュレーションを材料開発に導入することで、実験条件の変更が孔形成に与 える影響を理解した上で試作を行えるため、開発期間を劇的に短縮できると期待する。孔形成過程・孔 径分布の解析には「拡張OCTA汎用インターフェース」の利用を計画している。さらに、拡張OCTAの「AI Tool」により細孔構造を数値化し、機械学習で解析することにより、入力パラメータと細孔構造の相関 を明確化する。これにより、より的確な分子設計指針を短時間で実験研究者にフィードバックすること ができ、開発速度をさらに加速する。



図3.2.6-5 NIPSマルチスケールシミュレーションの概要

なお、マルチスケール相分離シミュレーション技術には、米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校 のFredrickson教授をはじめ欧米の有力研究者が注目しており、今後技術開発が急ピッチで進められる 可能性も考えられる。そのため、国内だけでなく海外の関連学会にも参加して最先端の研究動向を調査 し、技術開発を加速する。2年目以降には、技術調査のみならず我々の研究成果も積極的に発表して、 大学や企業の専門家との研究交流を促進し、研究開発をさらに加速する予定である。また、高分子シミ ュレーションの世界的な拠点であるシカゴ大学を事業開始後速やかに訪問し、相分離シミュレーシ ョンおよびシミュレーションと機械学習との融合について議論し研究初期の方向付けを明確化す る。以後もシカゴ大や独ゲオルク・アウグスト大など有力拠点を訪問してシミュレーション技術に ついての議論を継続的に行い、世界動向を踏まえた最新技術の開発を目指す。

【参考文献】

- [1] 茂本 勇, CICSJ Bulletin, 64, 36-39 (2017).
- [2] 茂本 勇, 化学工業, 69, 40-47 (2018).
- [3] T. Taddese et al., J. Chem. Phys., 150, 184505 (2019).
- [4] M. Kitabata et al., Langmuir, 34, 12214-12223 (2018).
- [5] M. Kitabata et al., Langmuir, 36, 3633-3644 (2020).
- D) マルチスケール相分離シミュレーション技術の4成分系への拡張(担当:東レ株式会社 先端材料研究 所、国立大学法人京都大学)

ガス分離膜用支持体の NIPS 系は、原料ポリマー2種と良溶媒、貧溶媒から成る4成分系であるが、4 成分系における相分離は、まだ理論とモデルの構築が確立されていない。そこで我々は、本プロジェクト のマルチスケール相分離シミュレーション技術をベースに、4成分系への拡張を試みる。新たな理論とモ デルの構築およびテスト系でのシミュレーションは、マルチスケールシミュレーション研究で著名な京都 大学大学院工学研究科化学工学専攻の谷口准教授が担当し、実際の NIPS 系での数値計算およびデータ解 析は東レが担当する。2020年度は、2つの異なるポリマーを含む4成分のバルク系を対象に、新たな理論 とモデルの構築を行い、2次元シミュレーションによる検証実験を行う。また、分離膜構造の最適化には、 断面の相分離構造に加えて3次元的な連通孔の形成も再現する必要があるため、2次元系から3次元系への理論拡張を行い、より実験に近い条件での相分離構造予測を可能にする。なお、3次元シミュレーションは計算負荷が非常に大きいため、クラスター計算機を新たに購入して、実験の進展に先行してタイムリーに計算を実施する。2021年度は、4成分のNIPSプロセスを対象に、モデルとシミュレーションの拡張を行う。最終的には、4成分にも対応できるマルチスケール相分離シミュレーション技術を用いて、4成分のNIPSプロセスの最適条件をシミュレーションから導き出し、ガス分離膜用支持体における開発期間を従来の実験ベースの1/20以下まで短縮する。また、技術開発加速のため、国内外の関連学会に積極的に参加して、成果発表および研究動向調査を実施する。

(4)計画

研究開発全体のスケジュールを図 3.2.6-6、予算額(実績)を表 3.2.6-1 に示す。

—		2019年度		2020年度			2021年度						
	事業項目	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
		四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期
A)) 耐薬品性分離膜の 設計・試作・評価												
	a.新規ポリマー検討												
	<i>シミュレーション</i> 進捗を元に設計												
	初期製膜試験・評価												
	b. 表面濃縮NIPS		設計	・製作					▼装置	導入			
	枚葉試験・評価												
	c. 連続プロセス化												
	表面濃縮NIPS追加				設計・製	作 —						装直租	込
	連続製膜試験・評価												
B)	ガス分離膜用支持体の 設計・試作・評価												
	a. 連続プロセス改造	設計	●製作●		V	設備改	造完了						
	b. 連続プロセス試験												
	相分離データ取得												
	c. 連続プロセス試作												
	安定条件範囲確認												
	連続試作												
C) シ) マルチスケール相分離 /ミュレーション技術の実用化												
а.	全原子MDによるパラメータ抽出												
	b. NIPSマルチスケールシミュレーション		Ţ	讨薬品分	離膜の	試作デ	<u>-220</u>	合わせ	- み, = -	ビル改良	,,	ドバック	
	c. 拡張OCTAと機械学習 によろれ構造解析							角	^解 析結果	の試作	へのフ/	ードバ	ック
D)	マルチスケール相分離												
	シミュレーション技術の 4成分系への批理												
	a. 基礎理論・モデルの構築												
	(京大)					╸ᄼᇔᄹᅖ	まっ - ロ ハ	*# - *		4-11		18.00.4	
	b. 数値計算・データ解析 (東レ)				<u></u> л:	ト 分離腹	きの 相分	離テー	ヌとの合	わせこる	サ,フィー	トバック	
c.	NIPS系を対象にしたモデルとシ ミュレーションの拡張							モデル扨	広張	実験に	基づく理	論改良	
	(京大)										<u> </u>		

図3.2.6-6 研究開発スケジュール

表 3.2.6-1 研究開発予算(単位:千円)

事業者	2019	2020	2021	合計
東レ株式会社	70,660	96, 036	97, 384	264,080
うち助成額(負担率 1/2)	35, 330	49, 998	49, 991	135, 319
うち国立大学法人京都大学		3, 960	2,600	6,560
(負担率 1/1)				

(5) 実施体制

本事業は、東レ株式会社と国立大学法人京都大学との共同研究として実施した。また、分子シミュレーションについては、岡崎進特任教授(東京大学大学院新領域創成科学研究科)の指導を受けた。



月離シミュレ ション (文内の)仏派を共同の)

図3.2.6-7 研究開発実施体制

(6)研究開発成果

- A) 耐薬品性分離膜
 - ① 新規ポリマー検討

耐薬品性分離膜を実現するために、まずは化学的耐久性に優れた樹脂材料を選定した上で、2 価金属 イオンを分離するためにナノレベルの孔が開いた多孔質膜をNIPS プロセスで作成しなければならない。 そこで、NIPS プロセスでナノレベルの孔を実現できる製膜条件を、課題(C,D)で開発した相分離シミ ュレーション技術を用いて探索した。その結果、孔を微細化するにはポリマー溶液中のポリマー濃度を 高めること、および相分離時の構造成長時間を短時間化して早期に構造成長を停止することで孔の粗大 化を抑制することが重要であることが分かった。

ポリマー濃度を高めることが効果的であることから、ポリマーを可能なかぎり高濃度で溶解できるポ リマーと溶媒の組合せが有効との指針が得られた。ポリマーと溶媒の親和性が高いほど溶解性は高くな るため、ポリマーと溶媒の親和性を表わすパラメータである相対的エネルギー差(RED)を計算より求め ることで最適な組み合わせを検討することとした。

樹脂材料として、化学的耐久性を基準に7種類の樹脂を候補とした。さらに、NIPSで利用する溶媒として 32種類を候補とした。これら7×32の組合せについて、それぞれ RED を計算した。RED が小さいほど、親和性が高く溶解しやすいと考えられるため、RED が1.0より小さい組合せを1次候補とした。



図 3.2.6-8 相分離シミュレーション (ポリマー濃度と表面孔径)



図 3.2.6-9 相分離シミュレーション(構造成長時間と表面孔径)

候補をさらに絞り込むに当たり、溶媒蒸発 NIPS では溶媒蒸発速度を幅広く調整できることが望まし いため、dimethylformamide(DMF)や N-methyl-2-pyrroridone(NMP)のような高沸点溶媒だけでなく、 acetoneやtetrahydrofuran(THF)のような低沸点成分にも溶けるポリマーが好ましく、これら両方の溶 媒に可溶かつ加水分解を受けやすいユニットを持たない耐薬品性ポリマーを選定した。さらに、その溶 媒として、ポリマー溶解性、および凝固液として環境負荷の小さい水を使用するため、水溶性を有する 2種類を選定した。以上のように、実際の試作に入る前に、RED 計算を用いた理論的検討からポリマー および溶媒の組合せを選定した。

実際に、ポリマー溶解実験を行ったところ、他溶媒に比べて高濃度で溶解させることが可能であることが確認でき、RED 計算による推定の妥当性を実証できた。

② 溶媒蒸発 NIPS

溶媒蒸発 NIPS の検討を開始するにあたり、シミュレーションによって明らかになった(図 3.2.6-10) 相分離時の構造成長時間の短時間化の影響を検証することとした。具体的には、ポリマー塗布から凝固 浴に入水するまで乾式時間の影響を調査することとした。乾式時間を長くした条件では、乾式時間中に 相分離が起こるため、膜表面の孔が大きくなることが観察され、乾式時間を短時間化した急速相分離の 方が膜表面の孔径が小さくできることを確認した。



図 3.2.6-10 構造成長時間の短時間化による孔径微細化(乾式時間と表面構造)

続いて、ポリマー溶液を高濃度化したものを用いて急速相分離を行ったところ、シミュレーションか ら予測された通りに孔径は半分以下にまで小さくなり、2価金属イオンを除去できるようになることが 確認できた。

	従来	高濃度			
樹脂濃度	低濃度	超高濃度			
相分離	従来	急速相分離			
表面SEM		1 <u>00nm</u>			
断面TEM		5 <u>00n</u> m			
孔径(nm)	6.5	2.8			
膜透水性 (×10 ⁻¹² m³/m²/s/Pa)	870	0.19			
2価金属イオン除去率(%)	0%	30%			

表 3.2.6-2 ポリマー濃度と孔径、2価金属イオン除去率

孔径の画像解析においては、従来は手動で孔をマーキングしていたのに対して、自社開発の画像解析 ソフトを活用して自動的に孔を認識させることにより、画像解析時間を従来の約 1/10 に短縮すること に成功した。

ポリマー溶液を高濃度化した場合の課題として、溶液粘度が高くなるため塗布スジなどの欠点が発生 しやすくなることが挙げられる。また、NMP 溶媒は急速相分離を行うには沸点が高すぎるため、短い乾 式時間で溶媒を蒸発させるのは難しい。これらを一挙に解決するために、今回新たに選定した低粘度・ 低沸点な水溶性溶媒を添加することとした。これにより、溶媒粘度が下がるとともに、短い時間での溶 媒蒸発を促進させることが期待できる。

実際に製膜した結果を表 3.2.6-3 に示した。低沸点水溶性溶媒を混合することで、透水性は 2 倍強に 向上しながら、2 価金属イオンの除去率も約 2 倍にまで向上することを確認した。低沸点水溶性溶媒の 混合により、表面の溶媒濃縮が促進されて表面のポリマー濃度が高くなり孔径が微細化する一方で、内 部のポリマー濃度は低いままに保たれたことから、膜最表面に微細な孔径を有する薄い緻密層(分離機 能層)を形成できたものと推測している。

	高濃度	高濃度 粘度改良
樹脂濃度	超高濃度	高濃度
相分離	急速相分離	急速相分離
溶媒	NMP のみ	NMPと低沸点水溶性溶媒
		との混合溶媒
膜透水性	0.19	0.42
(×10 ⁻¹² m³/m²/s/Pa)		
2価金属イオン除去率(%)	30%	59%

表 3.2.6-3 溶媒混合と透水性、2 価金属イオン除去率

③ 連続プロセス化

2020 年度から 2021 年度にかけて計画通りに多目的製膜機を設置したので、これに溶媒蒸発 NIPS に 必要な設備としてコーター、加熱オーブン、排気処理設備を組み込んだ。



図 3.2.6-11 多目的製膜機を用いた溶媒蒸発 NIPS プロセスの概略図

コーター、加熱オーブン、排気処理設備の組み込みを完了した多目的製膜機について、基材を用い た各種試運転を行い、短尺ながら搬送性、巻取り性、溶液塗布、加熱オーブン内温度、風速、さらに B) ガス分離膜用支持体

本課題では、ガス分離膜用支持体の重要な構造である連通孔(共連続孔構造)の形成について、実試 作に加えて相分離シミュレーション、機械学習、画像解析も活用したメカニズム解明に取り組み、本質 解明および試作候補絞り込みによって試行錯誤期間を短縮することで、材料開発期間を大幅に短縮する ことを目標として研究開発を進めた。

ガス分離膜用支持体は、紡糸、熱処理を経て、中空糸状の多孔質炭素繊維として製造される。このガ ス分離膜用支持体の特性を支配する重要因子である共連続孔構造の形成を制御する紡糸条件は、主要な ものだけでも、原液条件(ポリマー粘度・濃度、組成比、温度等)、凝固条件(凝固浴組成・温度、凝固 時間等)、水洗条件(水洗温度・時間等)、乾燥条件(乾燥温度・時間等)の4つが挙げられる。相分離 シミュレーションや機械学習を活用して共連続孔構造を予測するには、前記のパラメータを広範囲に設 定して多様な条件の組合せの下に試作したサンプルを分析し、大量のデータを蓄積して解析する必要が あるため、自社で保有する紡糸装置の改造により、水洗工程、乾燥工程におけるパラメータの制御範囲 拡大および条件安定化を実現し、データの信頼性と再現性を大きく改善した。

改造後の紡糸装置により試作したガス分離膜用支持体について、SEM、FIB-SEM 測定により共連続 孔構造の2次元、3次元画像をそれぞれ取得し、さらに機械学習を用いた画像解析により細孔直径を定 量的に評価した(図 3.2.6-12)。

また、共連続孔構造のサイズ指標として、USAXS(超小角 X 線散乱:ultra-small angle X-ray scattering)測定データのギニエプロット解析から慣性半径を算出し、水銀圧入法による細孔直径の結果と良い相関が見られた。したがって、USAXSによる慣性半径は、ガス分離膜用支持体中の共連続孔構造のサイズを定量的に表現できる非破壊検査が可能なパラメータであることが確認できた。そこで、ガス分離膜用支持体の製造工程を模して昇温過程における in-situ USAXS 測定を実施し、同一試料の経時変化を直接かつ連続的に捉えることにより、焼成条件による収縮挙動の違いを定量的に解明することに成功した。本検討により、従来は困難であった非破壊かつ定量的な共連続孔構造の連続したデータ取得方法を確立できた(図 3.2.6-13)。焼成条件の肝となる焼成温度について、高温になるほど共連続孔構造のサイズが小さくなる傾向を定量的に観測でき、顕微鏡観察による定性的かつ非連続的な挙動観察の結果と一致することを確認した。

これらの手法により共連続孔構造の評価・解析体系を整えた上で、新紡糸装置で試作したガス分離膜 用支持体を速やかに解析し、相分離シミュレーション、機械学習の教師データとして蓄積した。



図 3.2.6-12 ガス分離膜用支持体の2次元、3次元共連続孔構造

3.2.6-13



図 3.2.6-13 USAXS による構造解析

続いて、ガス分離膜用支持体の品質を安定させるため、表面開口率および繊維径斑の両物性を目標範 囲内で安定的に試作可能な紡糸・熱処理条件を探索した。ここで表面開口率とは、ストロー状の中空糸 であるガス分離膜用支持体の外表面積に対し、外表面に孔が開口している比率であり、値が大きいほど ガス透過パスの比率が高いため、ガス分離膜とした場合のガス透過性向上が期待できる。また、繊維径 斑はガス分離膜用支持体の長手方向の繊維径変化の指標であり、値が小さいほど均一膜厚のガス分離膜 を製造しやすく、膜性能の安定に繋がることが期待できる。従来のプロセス条件では、両物性を安定し て目標範囲内に制御できる紡糸条件範囲が未確定であり、多数の試行錯誤を伴う実験が必要であった。

紡糸・熱処理条件を効率的に探索するため、新旧紡糸装置を活用して蓄積した紡糸・熱処理条件と物 性のデータを基に、相分離シミュレーションおよび機械学習を利用した。まず、表面開口率、繊維径斑 の両物性について、予測値が目標を満足するような紡糸・熱処理条件範囲を設定した。その後、設定し た範囲内で特に有望と想定される条件を抽出して試作、評価を実施した。このような『試作→評価・解析 →学習・予測→試作』のサイクルを繰り返すことにより、教師データを追加して予測精度を向上すると ともに、重要パラメータの最適化を進めた。これらの技術開発の結果、これまで研究者、技術者の技術 的な経験と勘に頼って紡糸・熱処理条件の範囲を決定していた場合と比較して、実験水準数1/4で所 望のガス分離膜用支持体を安定的に試作可能な紡糸・熱処理条件範囲を確定した(図 3.2.6-14)。



図 3.2.6-14 相分離シミュレーション、機械学習の活用による 実験水準数の削減と安定試作範囲の確認

さらに、確定したガス分離膜用支持体が安定的に得られる紡糸・熱処理条件の範囲から、予測信頼度 が高く、かつ物性発現が期待できる条件を、重要パラメータ最適化条件(最適条件)として選定した。 再現性を確認する目的で、2つの異なる最適条件を選定して連続試作し、ガス分離膜用支持体の製造及 び品質安定性を評価した。2つの最適条件のいずれにおいても、プロセス途上で糸が破断することなく 数時間の安定した試作が可能であり、長尺糸が得られた。さらに長尺糸の抜取検査から、表面開口率、 繊維径斑の両物性が、共に目標範囲内であることを確認した(図 3.2.6-15)。これにより、最適化された 紡糸・熱処理条件で製造及び品質安定性に問題の無い、ガス分離膜用支持体を創出した。



図 3.2.6-15 最適条件による連続試作及び評価結果

C) マルチスケール相分離シミュレーション技術の実用化

本格的なシミュレーション検討に入る前に、まず実験担当者とともにポリマー・溶媒・非溶媒のリストを作成し、ポリマー物性簡易予測ソフトにより溶解度パラメータなど基礎的な物性を確認した。非溶 媒誘起相分離(NIPS)への適合性が明らかに低いものを除外することで、耐薬品性分離膜およびガス分離用支持体の候補組成を緩やかに絞り込んだ。この結果を、初期試作の参考情報として実験担当者にフィードバックした。

候補組成のさらなる絞り込みには、マルチスケール相分離シミュレーションを活用した。マルチスケ ールシミュレーションの実行手順について概要を説明する。耐薬品性分離膜およびガス分離用支持体の 製造に用いられる NIPS では、相分離構造形成過程を支配する要因として、高分子と溶媒・非溶媒との 相溶性、各成分の拡散、高分子の変形(=粘弾性)などが挙げられる。この中で、相溶性と拡散につい ては、分子描像が深く関わる物理量であるため、分子動力学(MD)シミュレーションから求めるのが適 当である。これらを MD シミュレーションから算出し、メソスケールの相分離構造を予測するフェーズ フィールド法の入力パラメータとした。これらのパラメータ計算には、超超 PJ で開発された基盤技術 を用いた。また粘弾性については、原子レベルのミクロスケールで発現する現象ではなく分子描像は不 要なため、実験的に得られた粘弾性の寄与を、構成方程式の追加項としてフェーズフィールドシミュレ ーションに直接取り込んだ。

多数の試作候補に対してマルチスケール相分離シミュレーションを行う際のボトルネックは、MD シ ミュレーションの実行に必要な力場パラメータの割り当て作業であった。そこで、この作業を自動化す る「汎用力場自動アサインツール」を開発した。このツールはグラフィカルユーザーインターフェース (GUI)とキャラクターユーザーインターフェース(CUI)の両方を兼ね備えており、GUI で自動アサインさ れたパラメータの詳細確認(図 3.2.6-16)や後述するパラメータチューニングを行うことができ、さら に CUI で大量の構造ファイルに対してバッチ処理を行うこともできる。本ツールにより、高分子モデル に対して、汎用的かつ高精度な力場パラメータとして知られる GAFF および OPLS-AA を自動的に割り当 てられるようになり、ハイスループット MD による相分離シミュレーションの入力パラメータ作成が実 現した。



図 3.2.6-16 汎用力場自動アサインツールの GUI

また、多様な化学種を含む組成の計算を行うには、GAFF や OPLS-AA といった汎用力場では想定されて いない原子の結合様式にも力場パラメータを割り当てる必要があるが、このような結合様式に汎用力場 パラメータを流用すると、目的とする物性値の予測精度が低下する可能性が懸念される。そこで、厳密 な量子化学計算結果に一致するように力場パラメータを自動でチューニングするプロトコルを開発し た。これにより、耐薬品性分離膜およびガス分離用支持体の候補ポリマーにチューニングされた高精度 な MD 計算が可能になった。本プロトコルを用いると、例えば候補ポリマー主鎖の二面角回転に関する 力場パラメータを図 3.2.6-17 のように調整することができる。

上記のハイスループット MD から算出されたパラメータを入力とする相分離シミュレーションを実施

した。得られた相分離構造を実験データと比較検証しながら、候補組成の絞り込みおよびプロセス条件の最適化指針を提案した。このとき、相分離構造の孔解析に超超 PJ で開発された「拡張 0CTA 汎用イン ターフェース」の「Image Loader」を活用した。



図 3.2.6-17 候補ポリマーの主鎖の二面角回転エネルギー:赤破線)汎用力場パラメータ、赤実線) チューニング後の力場パラメータ、青実線)量子化学計算。

試作回数が増え、試作品の電子顕微鏡画像がある程度蓄積されてきた時点で、これらの画像に「拡張 OCTA Image Loader」による孔径解析を適用した。

さらに、拡張 OCTA で抽出された表面開孔率および表面孔径を目的変数、プロセスパラメータを記述 子とする機械学習モデルの構築を実施した。当初の機械学習モデルの予測精度はあまり高くなかったが、 表面 SEM 画像の輝度ムラを機械学習により補正する前処理などの工夫を行うことにより、leave-oneout 交差検証による決定係数 Q² が 0.6 以上の比較的高精度なモデルの構築に成功した (図 3.2.6-18 上)。 これらの学習モデルから表面開孔率と表面孔径に寄与する重大なプロセスパラメータを抽出し、プロセ スの最適化指針を実験担当者にフィードバックした。なお、この機械学習モデルは「拡張 OCTA AI Tool」 と独自 python スクリプトを組合せて構築した。

試作条件を絞り込んで実験を効率化するため、構築された機械学習モデルを用いてプロセスパラメータを様々に変化させる仮想実験を実施し、到達可能な表面開口率と孔径の範囲を予測した(図 3.2.6-18下)。この中から望ましい表面開口率と孔径を達成するプロセスパラメータの組合せを実験担当者にフィードバックし、プロセス最適化に貢献した。



図 3.2.6-18(左上)表面開口率の実測値と機械学習モデルによる予測値の比較(右上)表面孔径の実測 値と機械学習モデルによる予測値の比較(下)機械学習モデルを用いてプロセスパラメータを様々に変 化させた仮想実験の結果(赤)、過去の試作結果(青)

D) マルチスケール相分離シミュレーション技術の4成分系への拡張

ガス分離膜用支持体は、4成分混合溶液(ポリマーA、ポリマーB、良溶媒、貧溶媒)の相分離によ り形成される。しかし、4成分系の相分離に対する理論モデルや計算手法はまだ確立されていなかった。 そこで 2020 年度は、4成分相分離シミュレーションを実施するための理論モデルと計算技術の構築に 取り組んだ。理論モデル構築とテスト計算は京都大学、計算手法構築と大規模シミュレーションの実行・ 結果解析等は東レが担当した。

図 3.2.6-19 に、理論モデルの概要を示す。系の自由エネルギーFを混合自由エネルギー項 F_{mix} と界面自 由エネルギー項 F_{int} の和として表現し、各項を4成分の体積分率 ϕ_A , ϕ_B , ϕ_C , ϕ_D の関数で表した。混合自由 エネルギー項 F_{mix} を Flory-Huggins 理論から導き、界面自由エネルギー項 F_{int} は濃度差勾配の2乗を体 積積分した形で表した。 F_{mix} に含まれる χ パラメータは異なる2成分の相互作用の大きさを表し、実験 もしくは理論計算から決定した。また、溶液は非圧縮性であると仮定して、4成分の体積分率の和は常 に1とした。さらに、上述の理論モデルを用いて、各成分の体積分率の時間発展をGinzburg-Landau 時 間依存方程式から逐次的に求める計算手法を新たに構築した。



ポリマーA、ポリマーB、良溶媒、貧溶媒から成る4成分バルク系を対象に実施した2次元相分離シ ミュレーションの計算結果の一例を図3-20に示す。ポリマーAと貧溶媒は反発力が大きいため、互 いに反転した相分離構造が形成されている。一方、ポリマーBはポリマーAよりも貧溶媒との親和性が 高いため、ポリマーA相と貧溶媒相との界面に偏在している。ポリマー相の詳細な構造内部は分離膜設 計において極めて重要な情報であるが、実験では解析困難なため、計算による理論的解析が有用である。



図 3.2.6-20 4 成分バルク系の相分離シミュレーション(2 次元)から得られた各成分の濃度分布

次のステップとして、ガス分離膜支持体の共連続構造を再現するために、相分離シミュレーション技術を2次元から3次元に拡張した。ただし、3次元では計算負荷が大幅に増大するため、図 3.2.6-21 で示すように、系を1軸方向に分割して並列計算を実施した。具体的には、各分割領域の計算を1つの CPU(Central Processing Unit)に割り当てて、隣接する領域の情報交換を MPI(Message Passing Interface)形式で実施できるように計算プログラムを改良し、京都大学学術情報メディアセンターのス ーパーコンピュータシステム等を活用して数百個の CPU による大規模計算を実施した。



図 3.2.6-21 3 次元で4 成分相分離シミュレーションを実施するため並列化計算の概略図

4成分バルク系の相分離シミュレーションを3次元で実施した1例を図 3.2.6-22 に示す。図 3.2.6-20 の2次元での計算結果とは異なり、相分離ドメインが奥行き方向にも入り組んだ共連続構造が形成され ている。ここで得られた3次元の相分離構造を、ガス分離膜用支持体のUSAXS 測定等で得られた構造デ ータと比較することで、モデルパラメータの一部を実験データとの合わせ込みで決定し、細孔構造を半 定量的に予測できる相分離シミュレーションの基盤技術を確立した。



図 3.2.6-22 3 次元での4 成分相分離シミュレーションで得られたポリマー相分離構造

2021年度は、4成分相分離シミュレーション技術をNIPS系へ拡張し、相分離シミュレーションに よる分離膜の材料・プロセスの最適化を実施した。2020年度と同様に、理論モデルのNIPS系への拡 張及び原理検証は京都大学、実際の分離膜を対象とした NIPS 相分離シミュレーション(並列計算プロ グラムの作成、大規模並列計算の実施、計算結果の解析を含む)は東レが担当した。

まず、図 3.2.6-23 に示すように、NIPS系を模擬した計算モデルを構築し、原理検証として2次元 の4成分相分離シミュレーションを実施した。NIPS系は、バルク系とは異なり、凝固浴とポリマー 溶液との間に界面が存在するため、特に界面付近での溶媒、非溶媒、ポリマーの動きが相分離構造の形 成に大きな影響を及ぼす。そこで本計算では、MDシミュレーションから得られた各成分の拡散定数等 を用いてモデルパラメータを決定した(詳細は前節「C)マルチスケール相分離シミュレーション技術の 実用化」に記載)。その結果、ポリマー溶液が凝固浴に浸った状態から計算を開始したところ、凝固浴中 の貧溶媒がポリマー溶液中に流れ込み、ポリマーと貧溶媒との間で斥力が発生し、相分離が膜内部に進 行していき、最終的には実験と類似した非対称な相分離構造が形成された。



図 3.2.6-23 NIPS 系での4 成分相分離シミュレーションの概要

しかし、2次元の計算では3次元的に孔が連続した共連続構造は再現できないため、実験で得られる ような膜表面の開口度や細孔分布等までは評価できない。そこで、バルク系と同様に、NIPS系に対 しても理論モデルと計算手法を3次元に拡張して、立体的な相分離構造を予測できるようにした。図 3.2.6-24 に3次元NIPS系で実施した4成分相分離シミュレーションの計算結果の1例を示す。相分 離初期ではポリマー溶液の最表面でポリマーが濃縮し、中期では膜内部に水が浸透してスピノーダル分 解が進行し、後期ではポリマーの共連続構造が形成される様子が確認できる。最終的に得られたポリマ ーの相分離構造に対して、膜表面と膜内部の空隙率を解析したころ、実験値と良好に一致した結果が得 られ、本計算技術の汎用性が確認された。



図 3.2.6-24 3 次元 NIPS 系での 4 成分相分離シミュレーション結果

続いて、広範囲のプロセス条件下で、3次元 NIPS 系の4成分相分離シミュレーションを実施して、 ガス分離膜支持体の開口向上に向けたプロセス条件絞り込みを行った。一例として、ポリマーA(主成 分)とポリマーB(副成分)の比率を変化させた場合の計算結果を図3.2.6-25に示す。従来の組成比よ りも、主成分ポリマーの比率を下げる、もしくは副成分ポリマーの比率を上げることで、開口率が向上 する可能性が示唆された。この他のパラメータについても同様な検討を行い、合計で約240通り(ポ リマー組成9通り×分子量3通り×凝固浴組成9通り)のプロセス条件に対して計算を実施した。計算 結果を実験担当者にフィードバックした結果、ガス分離膜支持体の試作に要する回数と時間が大幅短縮 され、短期間での目標達成に貢献した。



図 3.2.6-25 4 成分相分離シミュレーションから得られたガス分離膜支持体の膜表面構造と ポリマー組成比の関係

3.2.6 - 21

(7) 成果の実用化に向けた取り組み及び見通し

- (1) 耐薬品性分離膜
 - 研究開発の成果を適用させるための具体的方法 廃リチウム電池からのリチウム回収用耐薬品性分離膜として、当社が製膜しモジュールに組み立 てて製造、販売する。
 - ② 成果を企業化するに当たり解決すべき課題とそれらの日程
 - 分離膜の透水性および2価金属イオン除去率のさらなる向上:2023-25年度
 - 分離膜以外の部材の耐薬品性不足:2023-25 年度
 - 生産における製膜安定性:2025-26年度
 - 市場規模拡大の遅れ:2026年度に判断
 - ③ 企業化する見込み、時期

2030年以降、リチウムの需要が供給を上回りリチウム不足に陥る可能性が指摘されており、2024 年以降に年率20%程度の市場拡大を見込んでいる。当社としては、2024年度に試験販売を開始、2026 年度からの本格事業化を計画している。

企業化の規模

本格事業化する 2026 年度に売上高 2,760 百万円、市場が拡大する 2028 年度には売上高 8,000 百万 円を見込む。

⑤ 類似品との優劣

一般的なイオン分離膜はポリアミド系のため、強酸・強アルカリ・強酸化条件下では耐久性が不 十分であると考えられる。当社開発品はポリマーを抜本的に変更するものであり、耐久性の点で他 社に比べて大幅な優位性を有する。

- (2) ガス分離膜用支持体
 - ① 研究開発の成果を適用させるための具体的方法

様々な用途のガス分離膜用支持体として東レ株式会社での利用、あるいは支持体そのものを他の ガス分離膜メーカーへ販売する。

- ② 成果を企業化するに当たり解決すべき課題とそれらの日程
 - ・ 設計段階における品質安定化要因の把握:2023-24 年度
 - 大量生産における品質安定性制御要因の把握:2024-25 年度
 - 市場規模拡大の遅れ:2025 年度に判断
- ③ 企業化する見込み、時期

ガス分離プロセスの市場は、水素社会への期待や二酸化炭素分離のニーズ上昇に伴って国内・海 外共に拡大しており、省エネ型プロセスへの置き換えの潜在的需要は年間数百億円の上ると推定さ れる。当社としては、炭素繊維生産設備の転用による早期生産化により、2023年度に試験販売を開 始、2025年度からの本格事業化を計画している。

企業化の規模

本格事業化する 2025 年度に売上高 560 百万円、市場が拡大する 2030 年前後には売上高 10,000 百万円を見込む。

⑤ 類似品との優劣 従来法の蒸留法・吸収法は、加熱・冷却による相変化を伴うプロセスのためエネルギーコストが 大きいのに対して、本提案の支持体を活用した膜分離法は相変化を必要としないため、分離プロセ スとして競争力を持つと予測する。

(1) 事業目的

昨今の5G化への流れに代表されるように、スマートフォンやその他の各種モバイル等端末では、更なる大容量データの高速処理への要求が加速的に進むことが確実視されていることから、本事業にて更に高度な高周波対応を可能とする革新的な材料設計技術を構築し、他国に先駆けて短期間で高速通信用 次世代対応フレキシブル誘電材料を開発し実用化を目指す。

(2) 事業目標

超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト(以下、超超プロジェクトと言う。)で第1期までに開発 されたシミュレーション技術、AI応用技術、データ群などの計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術を 活用し、数 10~100 GHz の高周波領域に対応する低誘電率・低誘電正接と軽薄化を両立させたポリマ 一誘電材料を設計・開発する。また、寸法安定性、耐熱性、銅箔との接着性などの要求基礎特性と低誘 電率・低誘電正接との機能相反性を最適化するためのポリマー材料の一次~高次構造(極性基、分子剛 直性、分子間パッキング性等)やナノ空孔(自由体積)の制御技術を確立する。最終的には、現行材料 対比で誘電正接 1/10 かつ誘電層膜厚 1/3 を満たす高速通信用次世代対応フレキシブル誘電材料の早期 製品化を目指す。超超プロジェクトで開発された計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術と当社保有の データを活用した短期集中的な合理的試行錯誤による材料設計から1回の試作にて製品化までつなげる 最短開発スキームを実現化し、ラボ試作を含め通常 20 回以上実施する試作回数を1 回まで削減するこ とで、試作回数が 1/20 となる有用性を実証する。

(3) 事業による効果

本事業での目標が達成できれば、革新的な機能を有する製品を、当社保有の既存プロセスを活用して 安価に大量生産することが可能となる。本事業を通じて高速通信用次世代対応フレキシブル誘電材料の 市場規模を健全性を維持しながら拡大させ、素材産業の国際競争力強化の一翼を担い、我が国の経済発 展に貢献したい。

(4)研究開発の実績

超超プロジェクトで開発されたシミュレータ(誘電関数の計算:誘電率等の外場応答物性シミュレータ[拡張 OpenMX]、分子構造計算:汎用インターフェース[拡張 OCTA])を活用して検討する高分子系のモノマー選定スクリーニングの基礎となる計算データの蓄積を 2020 年度第1四半期末まで継続的に実施し、計算データ群(データセット)を逐次アップデート。これに対して当社にて独自に開発している機械学習システムも活用して最小限の計算データから効率的に最適材料系を探索する学習回帰モデルを作成。5G の帯域(数+GHz~100 GHz 未満)を含む広帯域で安定して相対的に最も低誘電正接となり得るポリイミド系の一つの最適解と考えられる材料系について、低誘電化が期待できる材料系に関する新規モノマーを見出し、その合成に成功。この新規モノマーを用いた製品を試作し評価を実施したところ、同様の材料系でトップレベルの低誘電性を有する現行検討品より更に 20%もの低誘電正接化が確認された。2021年度末に、この新規モノマーについて特許出願を行った。

- ① 最適材料系の検討 2020年度第1四半期に新たな最適材料系を見出し完了
- 既存材料の試験 2020年度第2四半期内に予定通り終了
- ③ 最適材料の設計
 2020年度第4四半期に最適材料の設計完了
- ⑦ プロセス条件の検討 2021 年度第2四半期内に予定通り完了

3.2.7-1

- ⑤ 試作製品の製作
 2021 年度第3四半期内に予定通り完了
- ⑥ 試作製品の評価2022 年 2 月内に予定通り完了
- (5)研究開発の成果

事業項目1として実施した、超超プロジェクトで開発されたシミュレータを活用した「最適材料系の 検討」にて、5Gの帯域(数+GHz~100 GHz未満)を含む広帯域で安定して相対的に最も低誘電正接とな るポリイミド系の一つの最適解と思われる材料系を数ヵ月という短期間で見出すことができ、低誘電化 が期待できる材料系に関する新規モノマーも見出し、その合成に成功。この新規モノマーを用いた製品 を試作し評価を実施したところ、同様の材料系でトップレベルの低誘電性を有する現行検討品より更に 20%もの低誘電正接化が確認され、目標を達成した。本研究開発にて、超超プロジェクトで開発された計 算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術と当社保有のデータを活用した短期集中的な合理的試行錯誤に よる材料設計から1回の試作にて製品化までつなげる最短開発スキームを実現し、ラボ試作を含め通常 20回以上実施する試作回数を1回まで削減することで、試作回数が1/20となる有用性を実証することが できた。このこともあり、超超プロジェクトの成果を他の企業でも事業に活用する動きを活発化するこ とにも貢献できたと思う。

本事業での目標が達成できたので、革新的な機能を有する製品を、当社保有の既存プロセスを活用し て安価に大量生産することが可能となる。本事業を通じて高速通信用次世代対応フレキシブル誘電材料 の市場規模を健全性を維持しながら拡大させ、素材産業の国際競争力強化の一翼を担い、我が国の経済 発展への貢献が期待できる。

(6) 成果の実用化に向けた取り組み及び見通し

本助成事業で得られる成果を活用し、高周波対応フレキシブル銅張積層板(FCCL)の実用化を目指 す。高周波領域での実用化の障害となっている伝送ロスの低減メカニズム、設計思想を明らかにする事 により、従来の試行錯誤的な研究開発から脱却し、高速かつ革新的な構造設計技術をもとに研究開発期 間の大幅な短縮化を果たし、早期実用化へ繋げる。

P16010

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」基本計画

材料・ナノテクノロジー部

- 1. 研究開発の目的・目標・内容
- (1)研究開発の目的
- ①政策的な重要性

近年の最先端製品では、機能性材料の先進的な機能がもたらす付加価値によっ て製品全体の差別化が図られている場合が多い。従って社会要請に合致した素材 機能についての戦略的ターゲットを絞り込み、素材そのものの機能が最大限発現 するプロダクトイノベーションを誘発することが、我が国素材産業の提案力の高 度化、ひいては産業全体の競争力強化につながる。国立研究開発法人新エネルギ ー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)技術戦略研究センターの 「平成26年度日本企業の国際競争力ポジションに関する情報収集」によると、我 が国の機能性材料の開発・製造を担う部素材産業は、機能性化学分野を中心に、 市場規模が相対的に小さいながらも高いシェアを確保しており、これらをまとめ ると大きな市場を獲得している。また、日本企業の世界シェアが低い最終製品分 野においても、それらを構成する部材・素材においては、我が国が中核的な地位 を占めている状況。従って本分野は日本の産業競争力の源泉であり、今後も世界 トップを走り続けていく必要がある。

機能性材料には大幅な省エネ性能や複合化による多種類の機能の発現といった 性能向上が期待されているが、従来の機能性材料開発は、これまで蓄積してきた 多くの材料の構造や物性、触媒を含む反応経路などの実験・評価データを踏まえ、

"経験と勘"に基づく仮説を立てて、それを実験によって検証しながら、時間を かけて進められてきた。

本事業では「経験と勘」による非効率な開発プロセスを刷新し、高度な計算科 学、高速試作・革新プロセス技術及び先端ナノ計測評価技術を駆使して、革新的 な材料開発基盤技術を構築する。

科学技術イノベーション総合戦略 2015(平成 27 年 6 月 19 日閣議決定)の「統 合型材料開発システム(マテリアルインテグレーションシステム)」の中で重点的 に取り組むべき課題として位置付けられている。

②我が国の状況

内閣府が戦略的イノベーション創造プログラム(SIP : Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program)の中で岸 輝雄氏(東京大学名誉教

授、物質・材料研究機構顧問)をプログラムディレクターとして「革新的構造材料」(2014~)で推進。研究テーマの「マテリアルズインテグレーション」領域の中で構造材料を対象としてシミュレーションや数学的アプローチを活用しながら材料開発期間の一桁短縮する取り組みが行われている。

科学技術振興機構が「イノベーションハブ構築支援事業」の中で、寺倉 清之 氏(物質・材料研究機構)をプロジェクトリーダーとして「情報統合型物質・材 料開発イニシアティブ(MI²I: "Materials research by Information Integration" Initiative)」(2015年~)を推進。重点分野として電池材料、磁 性材料、伝導材料を対象に2015年7月から物質・材料科学とデータ科学とを融 合させた新しい材料開発手法で、膨大なデータ群の蓄積と、ビッグデータ解析の 一種である機械学習など、最先端の情報科学を駆使した解析を組み合わせ基盤の 構築を図っている。

このような中、有機系の機能性材料を対象とした計算科学を活用した材料開発 プロジェクトは存在せず、日本の強みである本分野の更なる産業競争力強化に向 けて本プロジェクトを推進するもの。

③世界の取組状況

米国では、2011年6月に新たな素材開発インフラの構築を目指すプロジェクト としてマテリアル・ゲノム・イニシアチブ(以下、MGI)をオバマ政権が打ち出した。 本プロジェクトでは、最先端素材の開発から市場導入までに要する時間を半減さ せることを目標に掲げ、素材開発に用いられる計算機シミュレーションや実験的 手法など、様々なデジタルデータを活用した統合的アプローチにより素材開発基 盤の高度化を図ることを目指している。アプリケーションとしては生活向上、ク リーンエネルギー、人材育成、国家安全保障の領域を設定している。ChiMaD(Center for Hierarchical Material Design)は2014年からNIST(National Institute of Standards and Technology)が運営する MGI の中核を担うプロジェクトであり、目 的は革新的素材を開発設計するための次世代コンピューティングツール、データ ベース、実験手法の開発と産業界への導入にある。アルゴンヌ研究所、シカゴ大 学コンピューティング機関等が参画している。

欧州では、欧州委員会が開始した「Horizon 2020」において、2015年から「Novel Materials Discovery(以下「NoMaD」という。)」プロジェクトがコンピュータ科 学分野の「Centers of Excellence」の一つとして推進されることとなった(2016-2018)。NoMaD プロジェクトは、2013年よりドイツの研究機関や大学を中心に第一 原理計算による物質材料データの収集を進めてきており、今後、材料科学のため のデータベースとビッグデータ分析ツールを開発していくことを目指している。

韓国では「第3次科学技術基本計画(2013年発表)」の中で、複数の材料技術を 重点国家戦略技術に位置付けることにより、ナノテク・材料分野の研究を推進し ている。2013年12月に策定した「第6次産業技術革新5か年計画(2014-2018 年)」において、「素材・部材」を含む4分野の課題を「未来産業エンジン」に指 定して支援している。2013年12月の「部品素材専門企業等の育成に関する特別 措置法」に基づき、「第3次素材・部品発展基本計画(2013-2016)」を発表した。 素材分野のフォロアーから抜け出し市場のリーダーになることを目標としている。

中国では「国家中長期科学技術発展計画(2006-2015)」の重点8分野の一つとして「素材(新材料技術・ナノ研究)」を指定した。現行の「第12次5ヵ年計画 要綱(2011-2015年)」で特定されている7つの戦略的振興産業の一つとして「新 素材」を指定し、新素材産業の発展のために新材料の研究開発と産業化を推進し ている。

④本事業のねらい

一企業で出来ない、非連続でインパクトが大きい課題を対象とした、次世代の 材料開発の基盤技術開発として材料開発と計算科学の融合・連携によって革新的 機能性材料の創成・開発の加速化を実現する。

具体的には主に有機系材料を対象とした従来に無い材料設計シミュレーションの開発や人工知能(以下「AI」という。)を活用した材料開発支援等を、革新的な 試作プロセス開発や評価計測技術開発と共にナショナルプロジェクトとして行う ことで、これまでの"経験と勘"に基づいた材料開発文化に変革の兆しを誘発す ると共に、競争力の高い日本の素材産業の優位性を確保する。

(2)研究開発の目標

アウトプット目標

高機能材料・部材の研究開発支援を可能とする高度な計算科学、高速試作・革 新プロセス技術、先端ナノ計測評価技術を駆使して革新的な材料開発基盤の構築 を目指す。これにより従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短 縮を目指す。

②アウトカム目標

材料開発に掛かる年間エネルギー使用量を削減することにより 2030 年に約 136.8 万kLの原油削減が期待される。また、本研究が関連産業の競争力強化に 貢献することで 2030 年において約2兆円規模の市場獲得に資する。

③アウトカム目標達成に向けての取組

プロジェクトで確立する基盤技術は、NEDOの成果報告や展示会、セミナー 等で積極的に宣伝し、国内の材料開発研究者へ本基盤技術を周知することにより 成果の拡大を促進する。

(3)研究開発の内容

以下の研究開発項目について別紙の研究開発計画に基づき研究開発を実施する。

【委託事業】

研究開発項目①計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術 研究開発項目②高速試作・革新プロセス技術開発 研究開発項目③先端ナノ計測評価技術開発

本研究開発は、長期間の開発を要し高機能材料産業分野の研究開発を支援する 「基盤的技術」に対して、産学官の複数事業者が互いのノウハウ等を持ちより協 調して実施する事業であり、委託事業として実施する。

【助成事業】

研究開発項目④基盤技術等を活用した機能性材料の開発

本研究開発は、第1期までに開発された計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技 術等を用いて、企業における製品開発を支援し、実用化を加速するための助成事 業(助成率:1/2または2/3)とする。

2. 研究開発の実施方式

(1)研究開発の実施体制

プロジェクトマネジャーにNEDO材料・ナノテクノロジー部 三宅 政美を 任命して、プロジェクトの進行全体を企画・管理や、プロジェクトに求められる 技術成果及び政策的効果を最大化させる。

NEDOは公募によって研究開発実施者を選定する。研究開発実施者は、企業 や大学等の研究機関等(以下「団体」という。)のうち、原則として日本国内に研 究開発拠点を有するものを対象とし、単独又は複数で研究開発に参加するものと する。ただし、国外の団体の特別の研究開発能力や研究施設等の活用又は国際標 準獲得の観点から必要な場合は、当該の研究開発等に限り国外の団体と連携して 実施することができるものとする。

研究開発能力を最大限に活用し、効率的かつ効果的に研究開発を推進する観点 から、NEDOは研究開発責任者(プロジェクトリーダー 村山 宣光、及びサ ブプロジェクトリーダー 松本 裕治、濱川 聡)を選定し、各実施者はプロジ ェクトリーダー及びサブプロジェクトリーダーの下で研究開発を実施する。

本事業は、基盤技術の確立を目的としているため、研究開発実施者はNEDO と協議の上、可能な限り研究拠点を集約して、プロジェクトリーダー等の指揮の 下、組織的に知見・ノウハウを蓄積しながら研究開発等を推進することとする。 (2)研究開発の運営管理

NEDOは、研究開発全体の管理、執行に責任を負い、研究開発の進捗のほか、 外部環境の変化等を適時に把握し、必要な措置を講じるものとする。運営管理は、 効率的かつ効果的な方法を取り入れることとし、次に掲げる事項を実施する。

研究開発の進捗把握・管理

NEDOは、主としてプロジェクトリーダー、サブプロジェクトリーダーを 通じて研究開発実施者と緊密に連携し、研究開発の進捗状況を把握する。また、 外部有識者で構成する技術検討委員会を組織し、定期的に技術的評価を受け、 目標達成の見通しを常に把握することに努める。

②技術分野における動向の把握・分析

NEDOは、プロジェクトで取り組む技術分野について、内外の技術開発動 向、政策動向、市場動向等について調査し技術の普及方策を分析、検討する。 なお、調査の効率化の観点から、本プロジェクトにおいて委託事業として実施 する。

(3) その他

本プロジェクトは非連続ナショナルプロジェクトとして取扱う。

3. 研究開発の実施期間

2016年度から2022年度の7年間

(2016年度から2018年度までを第1期、2019年度から2022年度までを第2期とする。第1期においては基盤技術の確立を目的とし、第2期においては 研究進捗を見極めて、個別材料開発に資する展開フェーズとして研究を加速する。)

4. 評価に関する事項

NEDOは(1)事業の位置付け・必要性、(2)研究開発マネジメント、(3)研 究開発成果、(4)実用化、事業化に向けた見通し及び取組の4つの評価項目につい て、外部有識者によるプロジェクト評価を実施する。評価の時期は、第1期終了時期 を目途とした中間評価として2018年度、事後評価を第2期終了時期の2022年 度に実施する。

なお、中間評価結果を踏まえ必要に応じて事業の加速・縮小・中止等の見直しを迅 速に行う。評価の時期については、当該研究開発に係る技術動向、政策動向や当該研 究開発の進捗状況等に応じて、事業実施を前倒しする等、適宜見直すものとする。

- 5. その他重要事項
- (1)研究開発成果の取扱い
- 共通基盤技術の形成に資する成果の普及

研究開発実施者は、研究成果を広範に普及するよう努めるものとする。NEDO

は、研究開発実施者による研究成果の広範な普及を促進する。

② 標準化施策等との連携

得られた成果については、知的基盤整備又は標準化等との連携を図ることとし、 開発する計測技術等の標準案の提案等を構築する出口戦略に照らし合わせて戦略 的かつ積極的に実施する。

③ 知的財産権の帰属、管理等取扱い

研究開発成果に関わる知的財産権については、「国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構 新エネルギー・産業技術業務方法書」第25条の規定等に 基づき、原則として、全て委託先に帰属させることとする。なお、共通基盤技術の 開発段階から、事業化を見据えた出口戦略(データ管理を含む)を構築し、適切な 知財管理を実施する。

④ 知財マネジメント

「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を適用する。

⑤データマネジメント

2019年度に採択した研究開発項目①の一部は「NEDOプロジェクトにお けるデータマネジメント基本方針」(委託者指定データを指定しない場合)を適用 する。

⑥ 人材育成·要素研究等

研究開発成果の最大化や周辺要素研究の加速を図るために本事業に関連する人 材育成や要素研究等を実施する。

(2) 基本計画の見直し

NEDOは、当該研究開発の進捗状況及びその評価結果、社会・経済的状況、国 内外の研究開発動向、政策動向、研究開発費の確保状況等、プロジェクト内外の情 勢変化を総合的に勘案し、必要に応じて目標達成に向けた改善策を検討し、達成目 標、実施期間、実施体制等、プロジェクト基本計画を見直す等の対応を行う。

(3) 根拠法

本プロジェクトは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 十五条第一号のニ、三号及び九号に基づき実施する。

6. 基本計画の改訂履歴

(1) 2016年 3月、制定
- (2)2017年 3月、「非連続ナショナルプロジェクト」の選定を受け、文言を 追記等
- (3) 2019年 2月、研究開発項目④として助成事業の追加等により、文言を 追記等
- (4) 2019年 10月、プロジェクトマネジャーの変更、サブプロジェクトリ ーダーの追加、一部元号から西暦への変更
- (5) 2022年 3月、研究開発項目①の期間延長、及び2021年6月のサブ プロジェクトリーダー追加の反映、5. その他重要事項の一部修正

(別紙1)研究開発計画

研究開発項目①計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術

1. 研究開発の必要性

素材機能を最大限に発現し豊かな社会に貢献するプロダクトイノベーションの 早期実現には、従来の「経験と勘」に基づいた材料開発ではなく、近年飛躍的に進 歩している高度な計算科学をベースとした機能と構造の予測を材料開発に適用す ることが重要。素材産業分野は現時点では日本企業に優位性があるが、アメリカ の MGI など海外においても材料開発を強化するプロジェクトが立ち上がっている 状況であり、早期に高付加価値な材料を市場へ提供する手段としての基盤技術を 開発し、競争力の高い日本の素材産業の優位性を確保していく。

2. 研究開発の具体的内容

量子力学、粗視化分子動力学、有限要素法などを活用してナノスケールからマク ロスケールまでの以下に示す材料設計を信頼性高く予測可能なマルチスケールシ ミュレーション手法を開発する。

- 1) 有機系材料の電子デバイス等への応用を想定したヘテロ接合構造と電子・熱・ イオン等の挙動の相関をシミュレーションするキャリア輸送設計
- 2)機能性高分子材料への応用を想定したコンポジット素材の相分離、微粒子分散、ナノ空孔等を最適に制御し、相反する機能(光学特性/断熱特性や力学特性/誘電特性等)の両立をシミュレーションする相反機能両立材料設計
- 3) ハイスループットな有機材料合成への応用を想定した触媒の反応過程の網羅 的な探索技術と反応速度計算、触媒-流体界面設計を一連でシミュレーション するリアクター反応設計

等

なお開発するシミュレーション手法は上記1)2)3)の課題間の連携を考慮し、 材料開発の試作回数・開発期間短縮に資するツールとして統一感のとれたものを開 発する。

また、国内の他の研究開発の動き・成果と連携してAI(機械学習やデータマイニ ング等)を活用した材料探索手法を開発する。第2期以降は、経済産業省の Connected Industries 政策を踏まえ、特許・論文等のすでに公開されている材料デ ータや、素材企業が保有する材料データをAIが機械学習できる状態(構造化)に するためのツール(構造化AIツール)開発を実施する。

これにより、これまでに実施してきたシミュレータ開発によるシミュレーション データ、実験データ創出に加え、公知材料データをAI学習に活用することにより、 AIを活用した材料開発の取組を一層加速する。 3. 達成目標

【中間目標】

対象となる機能を構造、組成等から導き出せる新規のマルチスケール計算シミュ レータを構築する。

【最終目標】

構築した新規マルチスケール計算シミュレータを活用する事により、AI(機械学習 やデータマイニング等)を活用した材料探索手法を確立する。これにより従来の材料 開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。

また、論文・特許等の公開データに対する、材料データの構造化 AI ツールのプロ トタイプを作成するとともに、プロジェクト終了後の開発したマルチスケールシミ ュレータや AI 等の共通基盤技術の管理・運営体制の計画を示す。

研究開発項目②高速試作・革新プロセス技術開発

1. 研究開発の必要性

研究開発項目①「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」の着実な実施には シミュレーションにより予測されたサンプルを試作・評価し、シミュレーション の結果と照合することが重要である。一方、シミュレーション結果の中には従来 試作が難しい条件等が最適解となる場合があるため、多様なサンプルを自在に試 作可能とするプロセス開発の基盤構築が必要である。

2. 研究開発の具体的内容

研究開発項目①「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーション 手法の高精度化と AI を活用した材料開発のために、組成や反応場等の様々なプロ セス条件パラメータを制御して設計通りのサンプルを自在に試作する以下の高精 度なサンプル作製技術の開発とその高速化技術を開発する。

- 研究開発項目①2.1)に対応したサンプル作製のために、接合層の層間距 離制御、傾斜機能制御等の技術を確立し、様々な界面を自在に制御して多 層へテロ界面を作製する精密積層プロセス技術等の基盤を構築する。
- 2)研究開発項目①2.2)に対応したサンプル作製のために、原料種、組成比、 温度、圧力等の条件を自在に制御して複雑なコンポジット材料の構造と機 能発現の相関を評価可能とするサンプルの作製手法等の基盤を構築する。
- 3)研究開発項目①2.3)に対応したサンプル作製のために、連続で反応を精 密に制御可能なフローリアクタープロセス技術等の基盤を構築する。

箺

3. 達成目標

【中間目標】

研究開発項目①「計算支援次世代ナノ構造設計基盤技術」で開発するシミュレータ の高精度化に貢献するために、シミュレーション結果に対応するサンプルを精密に 作製可能なプロセス手法を確立する。

【最終目標】

中間目標までに開発したプロセス手法について高速化を図り、従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。

研究開発項目③先端ナノ計測評価技術開発

1. 研究開発の必要性

本事業の特徴である計算-試作-評価のサイクルの高速化のためには、試作した サンプルの構造や機能を短時間に十分な精度で、可能な限り"非破壊"又は"In situ (実環境や動作中)"で評価することが重要である。また、新規計測手法で従 来計測手法では獲得しえなかった未開拓データが獲得可能となるため、新発見に よる材料開発の更なる高度化や開発期間の高速化を促す可能性があり重要な開発 要素である。

2. 研究開発の具体的内容

研究開発項目①「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーション 手法の高精度化と AI を活用した材料開発に必要な評価データを提供するために、 研究開発項目②「高速試作・革新プロセス技術開発」で試作したサンプル等を"非 破壊"又は"In situ"で構造評価・機能評価を可能とする以下の計測装置・手法の 開発を行う。

- 研究開発項目②2.1)等で作製したサンプルを評価するために、非破壊で 特定の界面の分子の化学構造、電子状態等の情報を得る計測技術等を構築 する。
- 2)研究開発項目②2.2)等で作製したサンプルを評価するために、非破壊で シングル nm レベルの細孔構造の計測技術やサブμm レベルで三次元の構造 や組成分析を同時に可能とする計測技術等を構築する。
- 3)研究開発項目②2.3)等で作製したサンプルを評価するために、反応器内 の触媒の固体表面状態を連続、高感度、高速で計測する技術等を構築する。

箺

3. 達成目標

【中間目標】

研究開発項目①「計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術」のシミュレーション

の高精度化に必要な計測手法として、研究開発項目②「高速試作・革新プロセス技術開発」で試作されるサンプル等を"非破壊"又は"In situ"で評価を可能とする 計測手法を確立する。

【最終目標】

中間目標までに開発した計測手法を汎用化するとともに、計測時間の高速化等の手法で従来の材料開発と比較して試作回数・開発期間 1/20 の短縮に貢献する。

研究開発項目④基盤技術等を活用した機能性材料の開発

1. 研究開発の必要性

日本の素材産業の優位性を確保する観点から、早期に高付加価値な材料を市場に 提供することがきわめて重要である。そこで、研究開発項目①の第1期で開発され たシミュレーション手法を個社での機能性材料開発へ適用し、実用化の加速を実証 する必要がある。

2. 研究開発の具体的内容

第1期の委託事業で中間目標を達成したシミュレーション手法(研究開発項目① 2.1)~3))をもとに、試作回数・試作期間1/20を可能とする課題を設定して 実施する。

3. 達成目標

【最終目標】

第1期で確立されたシミュレーション手法を個社での機能性材料開発に適用し、 その有用性(試作回数・試作期間1/20)を実証する。



平成27年度行政レビューシート事業番号 新28-0025

研究開発事業に係る技術評価書(事)					前評個	Ei)	(経済	産業省)	
;	事業名	超先端材料起	 迢高速開発基盤技	 術プロジェクト	推進課室名	研	况開発課、化学課、非鉄金属課、製造産業技術戦略室		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	主管課室名		研究開発課		
事	業の目的	機能性材料は社会のあらゆる分野で活用され、材料の工夫による圧倒的な省エネ性能の発現、更に単一機能改善による省エネ性能の向 上に留まらない、複合化による多種類の機能の発現、といった性能向上が期待されている。従来の機能性材料開発は、基本的に"経験と 勘"に基づく仮説を立てて、それを実験によって検証しながら進められてきた。本事業ではこれまでの開発プロセスを刷新するため、高度な 計算科学、高速試作・革新プロセス技術及び先端計測評価技術を駆使して、革新的な材料開発基盤技術を構築する。また、革新的な機能 性材料の創製とその開発期間の劇的な短縮(試作回数・開発期間を1/20以下)を目指す。							
丰	「業概 要	別紙記載のとおり。	2						
平月	或28年度 重要求額	1950 (百	5万円)						
		成果指標			-		単位	目標最終年度 42年度	
成 (ア	:果目標 ウトカム)	開発した材料開発プロセス基盤技術の利用による省エネ効果(原油換算			.)	目標値	万kL/年	137	
Ĵ.	- 考生 - 注意	活動指標					単位	28年度活動見込	
/E (ア・	1朝)1日1 1年 ウトプット)	開発に取り組む(共通基盤および応用)技術の数				当初見込み	項目	3	
			事業所管	「部局(推進課、主	管課)による自	己点検	·改善状況		
			項目			評価		評価に関する該	初月
国費	事業の目的	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					本事業の推進により、我が国及び世界の重要課題であ るエネルギー・資源問題の解決に大きく寄与することが 期待される。		
投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					0	産学官連携による中長期的な研究開発が必須であるこ とから、国が取り組むべき事業である。		
必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。					0	材料開発と計算 題の解決に資す する必要がある	 算科学の融合により する高機能性材料0 5。	、エネルギー・資源問 D開発加速化を推進
	競争性が確	意争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					本事業は、技術 事業者を募集し おける厳正な署	う課題をいくつか設) ノ、外部有識者によ 緊査を経て事業者を	定した後、公募により る採択審査委員会に 決定する。
事業	受益者との	負担関係は妥当であるか。					取り組む技術開 キームを取り入	₹発フェーズに応じて 、れる予定。	て、委託・補助のス
の効率	単位当たりコ	りコスト等の水準は妥当か。					本研究開発後1 て設定している	こ順次社会実装され '。	こていくものと推定し
性	資金の流れ	れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	Ţ		
	費目・使途か	きが事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	不用率が大	が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
	その他コスト	Iスト削減や効率化に同けた工夫は行われているか また成果日堙に見合ったものとなっているか				-	+		
事業の有効	事業実施に的あるいは	実績は成末日標に完白うたものとなうでいるが 実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 るいは低コストで実施できているか。				0	外部有識者会調 複眼的な検討?	者会議等の実施により、他の方法等も含めた 検討を行う予定。	
郊性	活動実績は	目績は見込みに見合ったものであるか。				-			
	整備された旅	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
	関連する争 割分担の具	事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 」具体的な内容を各事業の右に記載)							
関	Ē	所管府省·部局名	事業番	号	事業名				
事									
苿							-		

点検・	点検結果	エネルギー・資源問題の解決に大きく貢献することが期待され、国費投入の必要性がある。			
改善結果	改善の 方向性	_			
		外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見 【技術評価】			
<研究	く研究開発内容及び事業アウトプットの妥当性/研究開発の実施・マネジメント体制等の妥当性> - 機能性せ料の計作同数・開発期間も1~00以下にする日標について、検討さけや管理体制なども見た的に検討して進めること				

く研究開発の実施・マネジメント体制等の妥当性>

・ステージゲートを真ん中の3年経過時に設定しているが、もう少し高頻度で事業の進捗状況を管理していくこと。
 ・事業の成果が出てきた際の、成果の導入先や受入方法など、事前に検討しておくこと。
 ・本事業でのデータベース使用に関する参画者の知財の取扱いについて、事前に検討しておくこと。

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等

<研究開発内容及び事業アウトプットの妥当性/研究開発の実施・マネジメント体制等の妥当性> ・研究開発全体をみるトップマネジメントとして、プロジェクトガバニングボードを設置し、PDCAサイクルを回しながら研究開発の検証や管理を行い、機能性材 料の試作回数・開発期間を1/20以下にする。

<研究開発の実施・マネジメント体制等の妥当性>

・PM(プロジェクトマネージャー)制度を活用し、PM自身が能動的に事業の進捗を随時確認し、管理する。 ・研究開始に先立ち、各開発項目の技術課題を企業との対話を重ねて深堀り整理しその上でそれらの技術・知財状況を分析し、研究開発計画・出口戦略を 構築する。基本的な出口戦略の一つである、本事業の成果の実用化への展開を幅広く行うため、産学官オープンイノベーション体制を構築する。 ・知財の取扱いに関しては、研究開発やその成果の実用化にむけた多岐にわたる活動を容易にすべく、適切な形で拠点に集約する。また素材産業やユー ザー企業はじめ内外の供給者/需要者を幅広く巻き込んだ知財戦略を構築する。

超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト _{平成28年度概算要求額} 19.5億円(新規)

事業の内容

事業目的・概要

- 機能性材料は社会のあらゆる分野で活用されていますが、材料の 工夫による圧倒的な省エネ性能の発現、更に単一機能改善によ る省エネ性能の向上に留まらない、複合化による多種類の機能の 発現、といった性能向上が期待されています。
- 従来の機能性材料開発は、基本的に、これまで蓄積してきた多くの材料の構造や物性、触媒を含む反応経路などの実験・評価データを踏まえ、"経験と勘"に基づく仮説を立てて、それを実験によって検証しながら、時間をかけて進められてきました。
- 本事業ではこれまでの開発プロセスを刷新するため、高度な計算 科学、高速試作・革新プロセス技術及び先端計測評価技術を 駆使して、革新的な材料開発基盤技術を構築し、革新的な機 能性材料の創製とその開発期間の劇的な短縮(試作回数・開 発期間を1/20)を目指します。

成果目標

平成28年度から平成33年度までの6年間の事業であり、平成42年において、開発期間の劇的な短縮(試作回数・開発期間を1/20)による省エネ(原油約137万kL)及び革新的な機能性材料の導入による省エネ(原油約156万kL)を目指します。



 交付金
 委託

 国
 NEDO
 国研、大学、企業等



「『超先端材料超高速開発基盤技術』基本計画(案)」

に対するパブリックコメント募集の結果について

平成28年3月24日

NEDO

電子・材料・ナノテクノロジー部

NEDO POSTにおいて標記基本計画(案)に対するパブリックコメントの募集を行いました結果をご報告いたします。 貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

1. パブリックコメント募集期間

平成28年2月25日~平成28年3月9日

- 2. パブリックコメント投稿数<有効のもの> 計4件
- 3. パブリックコメントの内容とそれに対する考え方

ご意見の概要	ご意見に対する考え方	基本計画・技術開発課題への
		反映
1. 研究開発の目的		
(3)研究開発の内容		
[意見1](2件)	[考え方と対応]	[反映の有無と反映内容]
従来の取組では到達できなかったレベルまで技術レベルを上	本プロジェクトは、前半3年間は基盤技術開発、	特になし。
げるために、計算-プロセス-計測が一連の流れとして連携を強化	後半3年間は進捗を確認しつつ個別材料開発へ	
できるようなプロジェクト構成になっているのは評価できる。従	の展開を加速していく予定で、「知」を集積す	
来の単一企業のみの線の細いやり方では、米国のマテリアルゲノ	るために研究拠点の構築を前提としておりま	
ム等の取り組みに太刀打ちできない。ぜひ、「知」を集積してプロ	す。計算-プロセス-計測が一連の流れで研究開	
ジェクトを成功させて頂きたい。	発が推進出来るようマネジメントしていきま	
本プロジェクトが志向する共通基盤技術としての新たなチャ	す。	
レンジへの期待は非常に大きい。		

[意見2](1件)	[考え方と対応]	[反映の有無と反映内容]
機能性化学品の分野では、競争力を維持する、あるいは高めるた	本事業の狙いは、材料開発と計算科学の融合・	特になし。
めには、今後、より精密な配合設計が必要になると見込まれる。	連携によって革新的機能性材料の創成・開発の	
計算化学は実際の複雑系を対象にして、計算化学活用のメリット	加速化することであり、本プロジェクトの研究	
を明確にして頂きたい。AIや数理的な視点で最適配合を予測する	成果を発信することでユーザー(材料開発者)	
手法の確立も重要で、基盤研究を進めるべきと考える。	にメリットを明確に示していきたいと考えて	
	います。複合材料の配合から物性を予測する手	
	法は、現状の基本計画上、開発内容として排除	
	していないので、提案の一部として歓迎したい	
	と考えます。	
[意見3](1件)	[考え方と対応]	[反映の有無と反映内容]
深層学習を如何に取り込めるかが課題で、コンソーシアム内の	深層学習(AIの活用)については、主としてプ	特になし。
連携を取りながら取り組んで頂きたい。	ロジェクトの後半3年がメインであるものの、	
プロセス技術におけるフロープロセスは、今の化学産業を根本	近年のR&Dにおける重要キーワードであるた	
から変えうる。プロセス革新を期待したい。	め、コンソーシアム内のみならず、国内外の他	
解析技術は、プロセスの中で何がおきているのかわかること、	の事業等と有効な連携を検討したいと考えま	
実際の使用段階で何がおきているのかわかること、だと考えられ	す。フロープロセス、"In situ" 計測技術につ	
るそのような現象のナノ評価技術を構築して頂きたい。	いては基本計画内で設定済みです。	

以上



技術戦略研究センターレポート

TSC Foresight



2015年10月

機能性材料分野の 技術戦略策定に向けて

1 章	はじ	めに2
2 _章	機能 2-1	性材料技術の置かれた状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2-2 2-3	機能性フィルムの市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	2-4 ⇒⊾&	諸外国の研究開発政策の状況
ノ草	計算 2 1	科学を活用した機能性材料開発分野の技術課題13
	3-1 3-2	前昇科学 13 数理・情報科学 ······ 16
	3-3	計測評価・試作技術開発
4 章	おわ	りに

TSC とは Technology Strategy Center (技術戦略研究センター)の略称です。

」章 はじめに

近年の最先端製品では、機能性材料の先進的な機能がもたらす 付加価値によって、製品全体の差別化が図られている場合が多い。 したがって、社会要請に合致した素材機能についての戦略的ター ゲットを絞り込み、素材そのものの機能が最大限発現するプロダクトイ ノベーションを誘発することが、我が国素材産業の提案力の高度化、 ひいては産業全体の競争力強化につながる。

我が国の機能性材料の開発・製造を担う部素材産業は、機能性 化学分野を中心に、市場規模が相対的に小さいながらも高いシェアを 確保しており、これらをまとめると面的に大きな市場を獲得している。また、 日本企業の世界シェアが低下した製品分野であっても、それらを構成 する部素材においては、我が国が中核的な地位を占めている(図1)。



例えば、液晶ディスプレイの製品の日本企業シェアは11%にとどま るが、特定の振動方向の光だけを通過させる部材である偏光板は、 日東電工や住友化学などの日本企業が58%のシェア、更に素材とな ると、偏光板保護フィルムで100%、カラーレジストで71%など、極め て高いシェアを占める(図2)。

このような日本企業が強みとする機能性材料分野の強化を通じて、 我が国の素材産業を世界と戦える産業として、より一層強化していく ことが期待される。また、これら素材産業の優位性を保つためにも、 革新的機能の発現サイクルを止めることなく、機能性材料の技術革 新を遂げていく必要がある。

なお、革新的な機能性材料の開発においては、従来型の実験的 手法を中心とする材料開発と計算科学との融合・連携によって機能 性材料開発の高度化・加速化を実現することが効果的であるため、 計算科学の戦略的な活用による革新材料開発手法の獲得に向けた 取組を推進することが望ましい。



図2 液晶ディスプレイの例

出所:ものづくり白書(経済産業省,2012)

2^章 機能性材料技術の 置かれた状況

2 -1 機能性材料産業の動向

(1) 欧米

欧米企業は汎用事業と医薬品事業を大幅に売却し、機能性化学 品の強化とともに、アグリ(種子、農業)、バイオ、バイオ樹脂、ニュート リション、パーソナルケア・コンシューマー分野に注力している傾向が 強い(図3)。



図3 欧米大手化学企業の事業分野選択事例

出所: 各社公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成(2015年1月時点調査)

(2) 国内

日本企業においては、大型買収も売却もない安定事業が多く、また 各社が幅広い事業分野を選択している。従来からの強みはエレクトロ ニクスであるが、近年は、高機能繊維、自動車、メディカル、ヘルスケア 分野に注力している傾向が強い(図4)。



図4 国内大手化学企業の事業分野選択事例

出所: 各社公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成(2015年1月時点調査)

2 -2 機能性フィルムの市場動向

ここでは、機能性材料のうち、材料の種類の多さ、成形自由度の高 さ、後加工により様々な機能付与が可能といった特徴を持ち、幅広い 分野で高機能化に繋がる2次元形態材料である機能性フィルムを対 象に、その市場動向について調査・分析を行った。 2014年現在、機能性フィルムは3兆円を超える市場があり、今後も 引き続き拡大する見通しである。特に自動車・産業用用途、建材・イ ンフラ用途の機能性フィルムは、高い成長率となることが見込まれている (図5)。



様々な機能性フィルムにおいて、各機能性フィルムの世界シェア(販売量ベース)上位3社から日本企業を主要日本メーカーとして抽出し、 それらのシェアを合算した。図6に示すように、主要日本メーカーが50% 以上のシェアを獲得している機能性フィルムの品種は全体の約7割を 占めている。



図6 機能性フィルム各品種の主要日本メーカーのシェア

出所:「2015年版機能性高分子フィルムの現状と将来展望(富士キメラ総研)」よりNEDO技術戦略研究センター作成(2015)

2 -3 機能性フィルムの技術動向

(1) 発表論文数の推移

全ての分野の「機能性フィルム」論文数は年々増加傾向にある。 近年、特に太陽電池や蓄電池等のエネルギー関連機器を主用途に 見据えた研究の論文数が急激に増加している(図7)。









図7-1 機能性フィルムに関連する論文数の年推移

出所: NEDO技術戦略研究センター作成 (データベース: Web of Science Core Collection) (2015)





図7-2 機能性フィルムに関連する論文数の年推移

出所: NEDO技術戦略研究センター作成 (データベース:Web of Science Core Collection) (2015)

(2)国別発表論文数の比較

日本は図示した全ての分野において2~4位に位置し、総数でも 3位となっていることから、機能性フィルムに関する幅広い基礎技術 力を有していることがわかる(図8)。









図8-1 機能性フィルムの国別発表論文数(上位10ヶ国) 出所:NEDO技術戦略研究センター作成(データベース:Web of Science Core Collection) (2015)

TSC Foresight Vol. 2









図 8-2 機能性フィルムの国別発表論文数(上位10ヶ国) 出所: NEDO技術戦略研究センター作成(データベース:Web of Science Core Collection) (2015)

2 - 4 諸外国の研究開発政策の状況

(1)韓国

「第3次科学技術基本計画(2013年発表)」の中で、複数の材料技術を重点国家戦略技術に位置づけることにより、ナノテク・材料分野の研究開発を推進している。

2013年12月に策定した「第6次産業技術革新5カ年計画(2014-2018 年)」において、「素材・部品」を含む4分野の課題を「未来産業エンジン」 に指定し支援している。

2013年12月の「部品素材専門企業等の育成に関する特別措置 法」に基づき、「第3次素材・部品発展基本計画(2013-2016)」を発 表した。素材分野のフォロワーから抜け出し、市場リーダーになることを 目標としている。

(2)中国

「国家中長期科学技術発展計画(2006-2020年)」の8つの重点分 野のひとつとして「素材(新材料技術・ナノ研究)」を指定した。

現行の「第12次5カ年計画要綱(2011-2015年)」で特定されてい る戦略的振興産業7つのうちのひとつとして「新素材」を指定し、新素 材産業の発展のために新材料の研究開発と産業化を推進している。

(3)米国

マテリアル・ゲノム・イニシアチブ (MGI)は、2011年6月にオバマ政権 が打ち出した、新たな素材開発インフラの構築を目指すプロジェクトであ る。本プロジェクトでは、最先端素材の開発から市場導入までに要する 時間を半減させることを目標に掲げ、素材開発に用いられる計算機シミュ レーションや実験的手法など、様々なデジタルデータを活用した統合的ア プローチの展開により、素材開発基盤の高度化を図ることを目指している。 アプリケーションとしては、生活向上、クリーンエネルギー、人材育成、国家 安全保障の領域を設定している。

CHiMaD (Center for Hierarchical Materials Design)は、2014 年よりNIST が運営するMGIの中核を担う国家プロジェクトであり、目的 は革新的素材(樹脂、合金)を開発設計するための次世代コンピューティ ングツール、データベース、実験手法の開発と産業界への導入にある。ア ルゴンヌ研究所、シカゴ大学コンピューティング機関等が参画している。

3^章 計算科学を活用した機能性 材料開発分野の技術課題

これまでの機能性材料開発では、経験と勘に裏付けされた実験的手 法が大きく貢献してきた。現在の機能性材料は、材料のナノコンポジット 化による機能の発現や、相反する二つ以上の機能を同時に高めることに よる従来にない機能の実現など、材料の構造や合成手段等が複雑化 する状況にある。このため、従来型の開発手法では実用化までに非常 に大きな時間とコストがかかるという課題が顕在化しつつある。

このような課題の解決手段の一つとして、材料開発と計算科学と の融合・連携によって革新的機能性材料の創成・開発の加速化を 実現することが挙げられる。

具体的には、①マルチスケール(複数の階層)に応じた計算科学 の高度活用、②高次元のデータから法則性を見いだす数理・情報 科学の活用、③仮説⇔実証を効率的に行うための計測評価・試作 技術との連携に関する各技術課題等を抽出していくとともに、これら を一体として推進していく必要がある(図9)。

3 -1 計算科学

(1) 計算手法の分類

ここで取り扱う計算科学とは、「物質(材料)が従う力学(ニュート ン力学・量子力学)の方程式を、コンピュータを使って近似的に解こ うとする科学」である。方程式を数値的に解いた結果として分かる基 本情報としては、①原子の位置(結晶構造や高分子鎖の折りたたみ 構造など)と運動に関する情報、②電子の状態(軌道、エネルギーな ど)、③物質のもつエネルギー、等がある。物質の機能に関わる物性 データも、基本的には上記①~③のデータが基となって得られる。

扱う対象や注目する物性、近似の方法等により、計算科学における計算(シミュレーション)手法には多くの方法が知られているが、その手法は図10のように分類できる。



図10 計算手法の分類と特徴 出所:NEDO技術戦略研究センター作成(2015)



(2) 材料開発への計算科学の適用 ①無機材料·金属材料(結晶性材料)

無機材料や金属材料は、構造の最小単位となる結晶の構造(電 子状態を含む) が計算や実験で分かると、材料のもつ電気的、磁気 的、光学的性質を示すパラメータを第一原理計算等により求める(例 えば、結晶の中に異なる元素をわずかに導入 (ドープ) したときに、こ れらの性質がどう変わるかについて計算により予測する) ことができ る。このような材料構造の改変による物性変化をシステマティックに計 算し、場合によっては実験と比較することにより物性の改良を行うこと が可能となっている。

②ソフトマテリアル(高分子材料、非晶性材料)

高分子材料を代表とするソフトマテリアルは無機材料などと異なり、 構造の単位が非常に大きいこと、結晶の単位格子のような明確な秩 序性をもたないことなどの特徴がある。このため、量子化学的計算だ けでソフトマテリアルを取り扱う場合には計算量が膨大となり、「京」の 稼働する現在においても計算が困難である。したがって、ソフトマテリ アルに対して計算科学を適用するためには、図11のように材料の持つ 「階層」に合わせた計算手法(物質を粒子としてみる手法~物質を 連続体とみる手法)を適宜活用する必要がある。

一方、時間スケールに関してもソフトマテリアル特有の問題がある。 高分子材料の構造は不均質であることが多く、また、例えば荷重を加 えたときの弾性・粘性・塑性的な変形挙動が材料の構成部位ごとに 大きく異なり、変形過程で分子鎖の切断や結合といった反応も生じる など、材料の内部構造の変化が時間に依存する。このため、計算に おいては時間スケールも捉えておく必要がある。

(3) マルチスケール・シミュレーション

材料の特性を知るために、量子化学計算などを用いたナノスケー ルシミュレーションを行う場合は、空間/時間スケールを数nm/数十 ns程度の小さな計算モデルに限定せざるを得ないが、ほぼ計算した い化学構造式そのものをモデルとしたシミュレーションが可能である。 そのため、計算結果の解釈が容易で、開発者が必要とする分子構 造を直接取得することができる。一方で、前述したように高分子材料 全体を考慮したナノスケールシミュレーションを行うことは、計算量の 制限により現段階ではほぼ不可能である。

これに対して、高分子の構造を部分的に取り入れたメソスケールシ ミュレーションという手法がある。メソスケールシミュレーションにおいて は、高分子の各構成部位を例えば、ビーズ(「ヒモ」と「玉」)とみなす (=粗視化)。粗視化をほどこすことにより、現実の材料に近い空間



及び時間スケールの計算が可能となり、材料の表面や界面の構造や 材料内部における構造の多様性を包含したシミュレーションを行える可 能性がある。その反面、粗視化したがゆえに高分子の化学構造は抽 象化されてしまう。メソスケールシミュレーションは現在発展途上の手法 であり、例えば、パラメータの決定方法については研究が進行中であ る。

ソフトマテリアルを開発する目的で計算科学を利用しようとする場合 には、上記のような種々の計算手法を使い分けるだけでなく、それぞ れの手法の良さを一体として活用できることが望ましい。これが「マル チスケール・シミュレーション」の考え方である。各研究者らは、異な る階層のシミュレーション手法をうまく連成させて一体化したシミュレー ション手法を研究している。ソフトマテリアルの開発には、最新の研究 結果に基づくシミュレーション手法の適用が必要である。

(4) マルチスケール・シミュレーションの例

高分子材料を開発する上で、常に注目されるのが相分離挙動(2種 類の高分子が混ざるか・混ざらないか、混ざらない場合にどのような状 態をとるか)である。例えば、ほとんどの高分子は、異種混合しても均一 に混ざらず、ミクロンスケールの海島のような分離構造をとる。また、2つ の混ざりの悪い高分子の末端を繋げたブロックコポリマーもある。このブ ロックコポリマーは、2つのブロック部は分離するが、結合されて繋がっ ているため、数nmの分子スケールで近接しなくてはならないことから、 10~20 nm程度の「ドメイン」と呼ばれる部分構造を持ったミクロ相



図12 粗視化シミュレーション事例 出所:ナノ粒子を含む高分子混合系材料の構造をシミュレーションする ソフトウェア(産業技術総合研究所,2010)

分離構造をとる。このように、相分離構造はソフトマテリアルの構造を規 定する重要な因子であり、ソフトマテリアルの開発者は構造制御によっ て材料の使用目的にあった物性を発現させようと考える。

現状から考え得る、近未来の相分離材料の設計には、①ナノス ケールシミュレーションを用いることによって、高分子をメソスケールで 記述するためのパラメータの設定、②メソスケールパラメータを入力と した相分離シミュレーション(メソスケールシミュレーション)、という手 順がとられると考えられる。実際の実験結果(相分離構造データ)が ある場合は、シミュレーション結果と対応させることでメソスケールパラ メータの精密化が可能であるが、必ずしも実験結果が計算に必須と いうわけではない。シミュレーション結果から、例えば高分子の分子鎖 を少し長くするといったパラメータ変更を行い、再度シミュレーションを 実施し、所望の相分離構造に近づけていくことができる。

図12は2種類の高分子が混合された系とナノ粒子が充填された 材料の分散構造のシミュレーションを行った事例である。材料の構造 から、その機能を計算によって導出するためのシミュレーションを行う ソフトウェアを開発していくことが必要である。

(5) 大型計算リソースの戦略的活用

材料シミュレーションの取組として、計算環境の整備も行われている。 文部科学省のハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)に より、「京」や大学の持つ大型計算リソースを高速ネットワークで結び、5つ の戦略分野:「予測する生命科学・医療及び創薬基盤」、「新物質・エ ネルギー創成」、「防災・減災に資する地球変動予測」、「次世代ものづく り」、「物質と宇宙の起源と構造」を設定し、戦略的に活用されている。

上記HPCIの助成をうけ、3つの拠点(東京大、分子科学研究所、 東北大)と11の協力機関が、物性科学、分子科学、材料科学を母体と する計算科学研究者で構成されるネットワーク型組織(計算物質科学イ ニシアティブ:CMSI)を結成し、研究活動が推進されている(図13)。



2 数理・情報科学

発現する材料の機能は、当該材料の合成プロセスや製造プロセス の条件によって大きく異なるため、大量の条件データから、目的とする機 能に結びつく有効な条件(因子)を効率的に抽出できることが材料開 発の迅速化につながる。また、機能(性能)目標を達成するための試 行回数を有意に削減し、試行効率を向上させることが開発期間を短 縮する上では効果的である。したがって、どのような合成や製造プロセ スであれば目的とする機能が期待し得るかを類推する手法に関する技 術 (AI等)の開発が期待される (図14)。

近年、大量のデータを高次元データとして取り扱う統計・数理的手 法が発達している。多次元の条件を変えて実際に製造した、又はシミュ レーションにより予測した大量のデータから、要求機能に対する有効因 子や発現機能を更に高度化するための材料構造や製造条件を、効 率的に抽出・予測する検討が行われている(図15)。



出所・NFDO技術戦略研究センター作成 (2015)

「のB をとりいれたマテリアル・インフォ

すぐれた物性機能をもつ新物質創成は安心・安全で豊かな社会を支える基盤です。原子・分子を観察し、制御できる現在、ミ クローメゾの幾何構造がマクロな物性を決定する機構の解明は、これまで以上に重要になります。原子のネットワークがクラ スターを成し、クラスターのネットワークが更に上位の構造を形成するという、物質の階層構造と、階層間の関係を数理的に 明らかにすることで、機能発現を予測しスマートな材料デザインが可能になります。離散幾何解析学では、観測された複雑な 構造から本質的なつながりを取り出しネット



出所:東北大学大学院理学研究科数学専攻・WPI-AIMR (2014)

TSC Foresight Vol. 2

具体的な計算手法としては前述のナノスケールシミュレーションや相 分離シミュレーションを用いることになるが、いくつもの物性を最適化す るために、必然的に実験データの数もシミュレーションの回数も増加す る。限られた時間・リソースの中で開発を進めていかなければならない 状況下で、大量のデータから的確に開発の方向性を見つけていくため に、数理科学・情報(データ)科学を用いた実験・計算結果の評価/ フィードバックの可能性が注目されている。

仮説⇔実証によるアプローチと、勘と経験による試行錯誤を併用し た従来の材料開発では、すでにある実験条件の周辺で新しい条件を 設定する傾向や、多くの実験条件の中から注目する条件のみを変化さ せ、変化させた条件が目標とする機能に及ぼす効果を知ろうとする傾 向があり、探索空間を意識・無意識にかかわらず狭めてしまうこと、実 験の数の増大を招いてしまうことなどの問題がある。

更に、現在のシミュレーション技術は部分的・限定的であり、すべて の実験条件を考慮し、アウトプットとして機能(性能)を予測する計算が できないことが多いために、シミュレーションの役割が研究者の思考の 補助にしかならず、探索の方向づけは研究者の発想に依存している。 加えて、過去の知識・経験を活かすということも研究者の主観による判 断に依存している。

数理・情報科学と計算科学の協働による新しい材料開発では、現 在の開発活動と、次にどこを探索すべきかの抽出活動を研究者の主 観や発想だけに頼らず、計算機の力を借りてできるだけ客観化すること を目標とする。すなわち、最終的な判断は研究者が行うとしても、過去 の暗黙知も含めて、判断に至るプロセスにできるだけ計算機を関与さ せ、判断材料を客観化(見える化)することを目標とする。 近年、特に気象予報や気候予測の分野において実施されている 大規模な予測シミュレーションが効果を上げている。データ同化と呼 ばれるこの計算手法は、確率分布の考え方をベースに既存のデータ に新しいデータが付加されたときの確率分布の変化を漸化式的に解 いていく手法である。従来多く用いられてきた「最適化計算」とは異 なり、予測値と予測値を取り得る確率という観点から予測・推測の妥 当性を客観的に判断できる点に特徴があり、例えば、ある物性のピー ク値が予測できた場合に、その予測がどれくらい確からしいかを予測 により得られる物性の期待値の分布によって把握する。

データ同化手法には、カルマンフィルター、マルコフ連鎖モンテカルロ (MCMC)法等が、実際の計算アルゴリズムとしては粒子フィルター 等が報告されている。ただし、データ同化の応用先としては気象や天 体データなど、時系列性のあるデータへの適用が中心になっており、 必ずしも材料開発への応用例は多くないことから、効果的な材料開 発への適用方策について検討していく必要がある。

3 -3 計測評価・試作技術開発

計算科学を活用した技術開発においては、革新的な機能性材料 を創成するだけではなく、開発の過程そのものの効率を飛躍的に高 めるための、以下のような先端的な共通基盤技術の検討を併せて推 進していく必要がある。

(1) 計測評価技術開発

シミュレーションにより提案された設計どおりの材料を試作し、最適 な合成や構造が実現できているか、目的とする機能が発現できてい るかの計測評価を行う技術開発が必要である。機能発現がナノ構 造に起因していることから、ナノスケールでの計測技術が不可欠で ある。

ナノ計測評価技術の事例としては、素材の構造解析を行う陽電子 消滅法 (PAS)、界面構造解析を行う和周波発生分光法 (SFG)、 物質との相互作用解析を行う原子間力顕微鏡 (AFM) などがあり、 これら複数の計測評価技術を組み合わせていく必要がある (図16)。



図16 計測・評価技術と計算科学との連携イメージ

出所:産業競争力懇談会 2014年度 プロジェクト 最終報告 革新的高機能分離素材の開発(分離・除去・吸着)(2015)、 東北大学大学院理学研究科 森田明弘教授発表資料(2015)等を参考にNEDO 技術戦略研究センター作成(2015)

(2) 試作技術開発

従来の機能性材料の製造においては、コスト削減のための大型プ ラントでの多段階反応による大量合成が必要であったが、素材開発 の加速化のためには、材料試作そのものを劇的に短縮し、高精度で 新素材の試作を可能とするための、新しいプロセス開発が必要であ る。なお、創薬分野では、ロボットによる化学合成を利用した少量多 品種合成による、コンビナトリアルな高速スクリーニングやフロー型反 応器や固定化触媒を組み合わせて精密な化学合成を行い、新規化 学材料の開発と製造を同時に進める、新しいアプローチが検討され 始めているところである。

機能性材料開発においても、①迅速な反応を可能とする触媒技 術、②マイクロリアクターの設計・製造技術、③マイクロ波やレーザー 等による選択的・局所的な加熱技術、④新規吸着剤や膜等による 分離・精製技術などを組み合わせ、これらをバッチ処理ではなく、全 自動フロー型のこれまでにない高速プロセスで試作するための技術 開発が必要である(図17)。



図17 高速試作プロセスの概念図 出所:産業技術総合研究所発表資料(金属ナノ粒子の連造合成装置を開発(2011))等を 参考に経済産業省産業技術環境局研究開発課作成(2015)

4章 おわりに

我が国の機能性素材産業は、個々の製品の市場規模は小さいもの の、世界中で高いシェアを有しており、これらをまとめて大きな市場を獲 得している状況である。この素材産業の優位性を保つためにも、機能 性材料の技術革新を継続していく必要がある。

本レポートでは、機能性材料のうち、材料の種類の多さ、成形自由 度の高さ、後加工により様々な機能付与が可能といった特徴をもち、幅 広い分野で高機能化に繋がる2次元形態材料(機能性フィルム)を対 象に、我が国の産業や技術動向について調査・分析を行った。その 結果、多くの機能性フィルムの品種において日本企業のシェアが50% を超えており、論文発表に関しても我が国の優位性が依然として高い ことがわかった。ただし、先進国のみならず、人海戦術方式の新興国 の猛追を退け、将来にわたって我が国の優位性を維持するためには、 技術開発を加速していく必要がある。

機能性フィルムを含む従来の機能性材料開発では、これまでの経験 と勘に裏付けされた実験的手法が大きく貢献してきたが、開発対象材 料の構造や合成手法等がますます複雑化しているために、近年では 実用化まで非常に大きな時間とコストがかかるようになっている。この課 題を解決する手段として、材料開発と計算科学との融合・連携による 機能性材料開発の効率化・加速化が有望視されている。

これまでにない革新的な機能性材料の開発、及び開発期間の短縮 に向けて、①マルチスケール(複数の階層)に応じた計算科学の高度 活用、②高次元のデータから法則性を見いだす数理・情報科学の活 用、③仮説と実証を効率的に行うための計測評価・試作技術開発を 実現することが有効と考えられるため、これらを一体で推進していく技 術開発への注力が望まれる。

本資料は技術戦略研究センターの解釈によるものです。掲載されているコンテンツの無 断複製、転送、改変、修正、追加などの行為を禁止します。引用を行う際は、必ず出典を 明記願います。



技術戦略研究センターレポート

TSC Foresight



2015年10月

ナノカーボン材料分野の技術戦略策定に向けて

〕章	ナノカーボン材料技術の概要
	1-1 ナノカーボン全般の概要
	1-2 ナノカーボン種類ごとの概要
2	
乙章	ナノカーボン材料技術の置かれた状況
	2-1 技術開発の動向 (国内、海外)
	2-2 我が国のナノカーボン研究の置かれた状況
	2-3 ナノカーボンの産業競争力 (諸外国との比較)
	2-4 CNT/グラフェン用途先の世界市場予測
	2-5 ナノカーボンの実用化の促進
	2-6 ナノカーボンの安全性評価手法の開発
2	
う 章	ナノカーボン材料分野の技術課題
	3-1 単層 CNT 28
	3-2 グラフェン 29
4 章	おわりに

TSC とは Technology Strategy Center (技術戦略研究センター)の略称です。

章 ナノカーボン材料技術の概要

-1 ナノカーボン全般の概要

CNT (カーボンナノチューブ)、グラフェン、フラーレン等のナノカー ボン材料は、その発見、又は、その後の研究の進展に日本の研究者 が大きく貢献し、日本が世界トップレベルにある材料である。これらナノ カーボン材料は、非常に軽量であることから構造部材への応用、電 気や熱の伝導率が高いことから導電材料や放熱部材への応用、電 子的特性が高いことから高速トランジスタへの応用などに期待されて おり、市場への波及効果が大きい。また、我が国では確保が難しい 金属資源を代替でき、無尽蔵である炭素を利用して、材料産業を活 性化することが国益に大きく貢献すると考えられる。以上のことから、 ナノカーボン材料技術分野は、最も重要な研究開発分野の一つであ る。特に、単層CNTにおいては、国立研究開発法人産業技術総合 研究所(以下、産総研)等における先駆的な研究により、日本が世界 でもトップクラスの技術を有している。

特許分析によると、2000~2012年の特許出願総数では日本のシェ アは25%とトップであるが、出願件数の推移を見ると年々減少してお り、代わって中国、韓国の躍進が顕著になっている。応用分野は、特 に電気・電子分野やエネルギー分野が中心である。また、これらの 分野の中でも、注目される機器や部材は年々変化しており、近年は太 陽電池、半導体・メモリやトランジスタ等に注目が集まっている状況に ある。

ナノカーボン材料の産業化を阻害する要因に生産コストの課題が ある。ナノカーボン材料の現在の価格は単層CNTで1,000万円/kg 程度、比較的合成が容易な多層CNTでも2~3万円/kgのオー ダーであり、既存のカーボン製品(3,000円/kg 程度)との価格差、 コスト/性能比(C/P比)の開きが大きい。実用化のためには、競合 品と代替可能なレベルまで価格を下げ得る生産技術の革新が必要 である。

ナノカーボン材料の用途開発研究への意欲は世界中で依然として 旺盛である。ナノカーボン材料の優れた特徴(例えば、単層CNTで は比重はアルミニウムの約半分、機械強度は鉄鋼の約20倍、電子 移動度はシリコンの約10倍、電流密度耐性は銅の1,000倍以上、 熱伝導性は銅の5倍以上)をいかした用途は、構造材料、放熱材料、 高電流密度電線材料、透明導電膜、高性能トランジスタ等の多方面 にわたり、それらの市場は今後も拡大していくと予想される。このた め、ナノカーボン材料の実用化を加速することで、我が国の川上・川 下産業の活性化が期待できる。

1 -2 ナノカーボン種類ごとの概要

ナノカーボンの種類ごとの材料市場の予測を表1に示す。ナノカー ボン材料自体の市場規模は、全ての種類を合わせても2030年で2 千億円程度(予測)に過ぎず、決して大きなものではないが、これら の材料の用途は多岐にわたるため、応用製品の市場規模全体は、 その数十倍になるものと考えられる。

表1 ナノカーボン材料の市場予測

ナノカーボン種類	2013 年市場規模	2030 年市場予測
CNT	32 億円	660 億円*
グラフェン	13 億円	1,000 億円
フラーレン	29 億円	70 億円

出所:平成26年度日本企業の国際競争ボジションに関する情報収集(NEDO,2014)。ただし、※は平成23年度特許出願動向調査報告書(特許庁)よりNEDO技術戦略研究センター算出。

①多層 CNT

多層CNTは、比較的生産が容易であることから、国内においても 年数百tレベルで生産されており、リチウムイオン電池電極の導電補 助材等への実用化が推進されているが、用途が期待されたほど広 がらず、また他国の追い上げが激しく、すでに低価格競争の領域に 入っている。課題としては、CNTの優れた性能を生かせる新しい用 途の開拓や低コスト化製造技術などが挙げられる。

②単層 CNT

単層CNTは、多層CNTに比べて電気伝導性や熱伝導性に優れている。我が国はスーパーグロース法 (SG法)や流動気相成長法 (eDIPS法)など世界に誇れる製造技術を保有しており、eDIPS法 は名城ナノカーボンにて、スーパーグロース法は日本ゼオンにて量産 開始が間近となりつつある。これらの技術を更に発展させつつ、材料の用途先の実用化を進めることができれば、我が国の優位性を発揮 することが可能である。課題としては、より低コストでの製造技術のみ ならず、チューブ結合状態の違いから発現する半導体性/金属性を

^{技術戦略研究センターレポート} ナノカーボン材料分野の技術戦略策定に向けて

より高純度に分離する技術、性能向上及び用途拡大のための長尺 化製造技術を確立することなどが挙げられる。

③グラフェン

グラフェンは数年前から世界中で研究が活性化しており、CNTと 同様の分野で実用化を目指している。諸外国においては、国家レベ ルでの研究開発投資が急激に拡大している。最も注目されている特 徴としては、電子移動度の速さ(理論上はシリコンの約100倍)であり、 高速トランジスタへの応用を念頭に置いた研究が盛んである。また、 原子層厚の透明性を生かした透明導電膜への応用研究も活発化し ており、世界規模でグラフェンの大型化・大量生産への開発競争も 繰り広げられている。

単結晶グラフェンを成膜する技術の成果は多く発表されているが、 本来得られるべき特性は十分に得られていない。課題としては、低欠 陥成膜技術、界面制御技術、大面積でありながら本来の特性を発 揮できる膜の作製技術などが挙げられる。

グラフェンの製造方法については、上述の薄膜を合成する方法の 他、黒鉛などのグラファイト状態の塊を剥離分散させて作成する方法 なども開発されている。この方法によって得られる薄膜は、(数層~数 十層の)厳密には原子層ではない場合が多いが、グラフェンに近い 諸物性を得ることができ、更に、分散液による塗膜化、樹脂と複合化 して使用できる等の特徴がある。

④フラーレン

フラーレンに関しては、現在実用化されている用途としては化粧品 や潤滑油の添加剤などであり、電子的な特性利用の面では有機薄 膜太陽電池材料や蓄電材料等としての応用が有望視されている。



2 -1 技術開

技術開発の動向(国内、海外)

(1) 特許·論文分析

①出願人国籍別の特許出願件数推移・比率

日本の出願件数は2004年をピークに徐々に減少している。2008年 以降は中国と韓国の出願数が顕著に増加し、日本を上回る状況であ る。このため、2000~2012年の総出願件数において日本の特許出願



^{技術戦略研究センターレポート} ナノカーボン材料分野の技術戦略策定に向けて

件数の割合は25%となっており、2000~2009年の29%から低下した。 (図1、図2)

国別の上位出願人を示した表2を見ると、欧州のST Microelectronics の出願件数が飛び抜けて多いことがわかる。台湾では鴻海精密工 業、韓国ではサムスングループからの出願が多い。日本及び米国にお いては、各出願人の出願件数は多くはなく、上位出願人間の出願件 数の差は小さい。また、中国は、精華大学、鴻富錦精密工業、鴻海精 密工業(台湾資本)が多くの特許を出願している。



図2 ナノカーボンに関する出願人国籍別の特許出願件数・比率(左図:2000~2009年、右図:2000~2012年) 出所:ナノカーボンに関する出願状況調査(NEDO, 2014)

国	順位	上位出願人	件数
	1	パナソニック	298
日本	2	産業技術総合研究所	283
	3	東レ	236
	1	IBM	177
米国	2	DU PONT	101
	3	XEROX CORP	123
	1	UNIV TSINGHUA	787
中国	2	HONGFUJIN PRECISION IND SHENZHEN CO LTD	749
	3	HON HAI PREC IND CO LTD	694
	1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	586
韓国	2	SAMSUNG SDI CO	502
	3	KOREA ADVANCED INST SCI AND TECH	298
	1	HON HAI PREC IND CO LTD	502
台湾	2	IND TECH RES INST	158
	3	NAT UNIV TSINGHUA	45
	1	ST MICROELECTRONICS	1580
欧州	2	COMMISSARIAT ENERGIE ATOMIQUE	69
	3	SIEMENS AG	68

表2 ナノカーボンに関する出願人国籍別及び出願人別の特許出願件数ランキング(2000~2012年)

出所:ナノカーボンに関する出願状況調査(NEDO, 2014)

TSC Foresight Vol. 1

②技術区分別の特許出願動向

技術区分別の出願傾向は各国とも同様であり、ナノ炭素材料自体

の特許出願をはじめ、製法や特性の向上、加工・改質方法、材料 の成形・接合などの出願件数が多い。(図3)



図3 ナノカーボンに関する特許出願における出願人国籍別及び技術区分別の出願件数(2000~2012年) 出所:ナノカーボンに関する出願状況調査(NEDO, 2014)

③製造方法別の特許出願動向

製造方法別の出願数を見ると、日本はアーク放電法、プラズマ法 (プラズマCVDを含む)、燃焼法、気相(CVD):接触分解法、水 添加CVD法の出願割合が高く、他国に比べるとアルコールCVD法 の出願が少ないことがわかる。米国はプラズマ法の出願が最も多く、 他の主要な製造方法に関する出願はほぼ均等である。一方、中国は アーク放電法と水添加CVD法に関する出願割合が高い傾向にある。 (図4)



出所:ナノカーボンに関する出願状況調査 (NEDO. 2014)

^{技術戦略研究センターレポート} ナノカーボン材料分野の技術戦略策定に向けて

④応用分野別の特許出願動向

応用分野別の出願動向(図5上図:中分類)からは、各国とも電気・ 電子分野への応用に関する出願件数が特に多く、次いでエネルギー 分野が続くことがわかる。また、これらの内訳(図5下図:小分類)を見 ると、電気・電子分野では電子放出素子、センサ、半導体製造装置 部材の比率が高く、エネルギー分野では二次電池、燃料電池、太陽 電池など電池材料用途が主であることがわかる。また、米国及び中国 では医薬・医療・バイオ分野への応用に関する出願件数が日本よりも 多く、エネルギー分野と同程度の件数となっている。(図5)


⑤発表者国籍別の論文発表件数比率・推移

日本からの論文発表件数は2004年からの伸びが鈍い一方、欧州、 米国、中国の伸びが大きく、相対的に日本の論文件数比率が低下し ている傾向にある。ただし、2000~2014年の総発表件数の比率は 依然日本が1位である。(図6、図7)



図6 ナノカーボンに関する発表者国籍別の論文発表件数推移 出所:ナノカーボンに関する出願状況調査 (NEDO, 2014)



また、研究機関ごとの論文発表件数を見ると、発表件数の多い研

究機関の上位を日本が占めており、日本の基礎研究力が非常に強い

ことがわかる。(表3)

表3 ナノカーボンに関する機関別論文発表件数ランキング(2000~2014年)

1				
	順位	国	研究機関	発表件数
	1	日本	科学技術振興機構	4,859
	2	日本	東京大学	4,260
	3	日本	東北大学	4,075
	4	日本	大阪大学	3,526
	5	日本	産業技術総合研究所	3,142
	6	日本	名古屋大学	2,759
	7	日本	京都大学	2,581
	8	日本	九州大学	2,196
	9	中国	Tsinghua Univ	1,482
	10	米国	Univ California	1,386
	11	中国	Peking Univ	1,203
	12	日本	東京理科大学	1,069
	13	日本	物質・材料研究機構	1,065
	14	韓国	Seoul National Univ	910
	15	中国	Zhejiang Univ	907
	16	韓国	Sungkyunkwan Univ	904
	17	米国	Massachusetts Inst. Technol	711
	18	中国	Fudan Univ	707
	19	韓国	Korea Univ	688
	20	米国	Univ Texas	655

出所:ナノカーボンに関する出願状況調査(NEDO, 2014)

(2) 諸外国の技術開発動向

米国や欧州ではCNT やグラフェンなどの各材料に特化した研究 拠点が形成されており、基礎研究を牽引している。(表4)

表4 諸外国の技術開発動向の特徴 CNT研究で実績を挙げていた大学(ライス大学、MIT など)が牽引。 IBMはCNT製トランジスタを使い、世界で初めて基本的な動作を可能に。 米国 CNTの純度を99.99%に高める技術も開発済みで、10nmまで微細化できることを実証済。 基礎研究とアプリケーションを睨んだ開発が同時に進行。 グラフェン研究のフロンティアとして基礎研究に強み。 各国の拠点的研究機関と連携し(ドイツ:マックスプランク研究所、オランダ:デルフトエ科大学など)、 欧州 活発な研究が展開されている。 研究拠点(KAIST、POSTEC、成均館大学校)が官・学に形成され、産業界とも連携して研究が急速に 進展。電子デバイス応用に向けた材料研究も盛ん。CVD 法により大面積のグラフェンを作製し透明導 韓国 電膜を目標に見据えたグラフェン応用研究が盛ん(サムスン)。 研究者数、論文数は飛躍的に増加。量的観点から見れば世界的な一極を占めている。 中国 中国科学アカデミー(CAS)、精華大学などが拠点となり、裾野も広がっている。 出所: CRDS「ナノテクノロジー・材料分野科学技術・研究開発の国際比較2011年版」を基にNEDO技術戦略研究センター作成 (2014)

(3) 諸外国の公的支援

諸外国及び日本のナノカーボン研究への公的支援の状況を表5に 示す。欧州、韓国、英国及びシンガポールではグラフェンのみへの研究 開発支援が行われている。我が国の支援額は必ずしも多くはないが、 支援対象となる研究テーマはグラフェンよりもCNTに関する内容が多 い傾向にある。

表5 諸外国の公的支援

国·地域	プロジェクト名、又は団体名	研究開発費	ナノカーボン種類
欧州	Graphene Flagship	約1400億円	グラフェン
米国	ナノテク国家戦略に基づいて、DOD/DOE等が各種研究開発を実施	詳細不明	CNTとグラフェンを含むナノ材料
韓国	Graphene Mat. And Comp. Commercialization Projectなど	約510億円以上	グラフェン
	低炭素社会を実現する革新的CNT複合材料開発Project/ナノ炭素材料実用化Project	約120億円	CNTとグラフェン
日本	新学術領域研究/原子層科学	約10億円	グラフェン
	CREST / 次世代エレクトロニクスデバイスの創出に資する革新材料・プロセス研究	1課題あたり0.3~1億円	CNTとグラフェンを含むナノ材料
英国	Graphene Hubなど	約103億円	グラフェン
シンガポール	特別な名称は無し	約80億円	グラフェン
ドイツ	The Innovation Alliance Carbon Nanotubes	約70億円	CNT
中国	国家重点基礎研究発展計画(973計画)	非公開	グラフェンとCNT

出所:各所公表資料を基に、NEDO技術戦略研究センター作成 (2014)

2 -2 我が国のナノカーボン研究の 置かれた状況

(1) ナノカーボン研究の状況

我が国は、ナノカーボン研究のうち、eDIPs 法やSG 法などの合成 技術をはじめとする単層 CNT の製造技術力が高く、また国内メー カーによる量産化の準備が進んでいる。しかし、近年は諸外国も研 究開発を活発化しており、今後の競争はますます激化していく状況に あるため、我が国の製造技術力を引き続き保つことが必要である。

諸外国では、特にグラフェンに対する公的資金の投入が大きく(欧州のGraphene Flagshipなど)、大きな成果が報告されている。現状のままでは我が国は海外勢に対して遅れをとる可能性があり、将来、産業化が進展した場合、特に、大きな市場である透明電極やエレクトロニクス関連等のマーケットを失うことが懸念される。

ここではナノカーボン材料のうち、単層 CNT とグラフェンについて、 更に詳細な調査を行った結果を示す。

(2) 単層 CNT

①単層CNTに関する出願人国籍別の特許出願動向

世界全体での出願件数は2006年をピークに減少している。一方 で、韓国及び中国は出願件数が増加傾向にある。国籍別出願比率 では、米国の出願が圧倒的に多い。我が国は出願件数では米国に 及ばないものの、産総研によるeDIPS法やSG法などの製造方法に 関する強力な特許を有していることが強みである。(図8、図9)



TSC Foresight Vol. 1

我が国における単層 CNT の出願人別特許出願件数は産総研が 突出している。これは前述のように同所がSG 法や eDIPS 法などの 製造方法に関する特許を有することによるものと考えられる。科学技 術振興機構の出願件数がこれに続いており、表5と合せると我が国 の公的支援による研究開発の知財化が有効に機能していることが 推測される。米国ではライス大学が突出しており、同国における単層 CNT の中心的な研究機関であることがうかがえる。(図10)

単層CNTに関する技術区分別の出願数を見ると、米国は出願分

野が幅広く、件数も多い。また各国とも、ナノカーボン全体の出願傾 向と同様に、ナノ炭素材料、製法や特性の向上、加工・改質方法及 び成形・接合の出願割合が高い傾向にある。(図11)

製造方法別の出願数については、米国はアーク放電法とプラズマ 法を中心に多岐に渡る製造技術に多くの出願がある一方で、日本は プラズマ法、接触分解法に比較的強みがある。中国はアーク放電法 以外の出願は極めて少ない。欧州は、製造方法の出願が全体的に 少ない。(図12)



図10 単層 CNTに関する日本国籍及び米国籍の出願人別出願件数ランキング(2000 ~ 2012年)(上図:日本、下図:米国) 出所:単層 CNTに関する出願状況調査 (NEDO, 2014)

技術戦略研究センターレポート ナノカーボン材料分野の技術戦略策定に向けて

●1B:ナノ炭素材料 ●2A:炭素材製法向上 ●2B:炭素材特性向上 ●3A1:原料の種類・形態 ●3B1:触媒の特定 ●3C1:炭素繊維の製造方法 ●3C2:ナノ炭素材料の製造方法 ●3D1:不純物除去 ●3F1:選定·設計 ●3G1:全体構成·配置 ●3H1:分離 ●4A:集合体·複合材 ●4B:誘導体 · 修飾 ●5A:中間基材 ●5B:加工·改質方法 ●5C:成形・接合 ●6A:医薬・医療・バイオ ◎6B:エネルギー分野 ●6C:大型輸送機分野 ●6D:環境分野 ●6F 電気·電子分野 ●6G:スポーツ・レジャー ●6H:産業資材 ◎6I:触媒 ◎ 6J:摺動·潤滑材 ^❷6K:磁性材料





- 3C2A:アーク放電 3C2B:エネルギー線照射法
- 3C2B1:電子線照射法
- 3C2C:プラズマ法
- 3C2C1:プラズマCVD(PECVD)
- 3C2D:燃焼法
- 3C2F:気相(CVD):接触分解法
- ●3C2F1:HiPCo(高圧CO不均法)
- 3C2F2:アルコールCVD法
- 3C2F3:水添加CVD法

```
● 3C2G:物理的剥離法
```

- 3C2H:グラフェンオキサイド法
- ◎ 3C2H1:還元剤
- 3C2I:熱分解法
- ◎ 3C2J:爆轟法
- 3C2K:高温高圧法



図12 単層 CNT に関する特許出願における出願人国籍別及び製造方法別の出願件数 (2000 ~ 2012年) 出所: 単層 CNT に関する出願状況調査(NEDO, 2014)

②単層 CNT に関する発表者国籍別の論文発表動向

発表者国籍別の論文発表件数総数は、2009年をピークに減少 しており、日本からの発表件数の減少傾向を反映している。ただし、 2000~2014年の日本からの発表件数総数は依然一位であり、特 に、科学技術振興機構、産業技術総合研究所など国の研究機関か らの発表件数が多いことから、これらの機関への公的資金の効果が 大きいことがうかがえる。米国では、前述のように特許出願件数は他 国より圧倒的に多いが、論文発表件数は3位(4位の中国とほぼ同 等)であり、単層CNTに関しては基礎研究よりも産業応用が主となっ ているものと考えられる。欧州、中国からの発表件数は、わずかなが ら年々増加傾向にある。(図13、図14、図15)



図13 単層 CNT に関する発表者国籍別の論文発表件数推移 出所:単層 CNT に関する出願状況調査(NEDO, 2014)





(3) グラフェン

①グラフェンに関する出願人国籍別の特許出願動向

2010年以降、中国からの特許出願件数が急激に増加している。 その結果、2012年時点で中国は2000年以降の特許出願総数が1 位となった。重要特許がどれくらいの割合で存在するかまでの分析 は困難であるが、今後の脅威となる可能性が高い。出願総数は中 国の次に米国、日本、韓国と続く。欧州は公的資金の投入が多いに もかかわらず、特許出願件数は少ない。日本、米国ともに出願人別 出願件数の上位には、電子デバイスメーカーや研究機関が並ぶ(図 16、図17、図18)。





図18 グラフェンに関する日本国籍及び米国籍の出願人別出願件数ランキング(2000 ~ 2012年)(上図:日本、下図:米国) 出所:ナノカーボン (グラフェン) に関する出願状況調査 (NEDO, 2014)

出願総数が圧倒的に多い中国の技術区分別の出願数は、製法 向上、特性向上、加工・改質方法、成形・接合に関するものが多い。 米国も同様の技術区分への出願が比較的多いが、中国よりも広い範 囲で出願されている。日本や欧州も米国と同様の傾向にあるが、出 願数自体が少ない。(図19)

製造方法別の出願については、日本は主にアーク放電、プラズマ 法、気相 (CVD)・接触分解法に集中している。中国は、全体の出 願数は少ないが、高温高圧法に関する出願数の割合が他国に比べ て高いことが特徴である。欧州は製造方法に関する出願自体が非常 に少ない。(図20)

技術戦略研究センターレポート ナノカーボン材料分野の技術戦略策定に向けて



図19 グラフェンに関する特許出願における出願人国籍別及び技術区分別の出願件数(2000~2012年) 出所:ナノカーボン (グラフェン) に関する出願状況調査 (NEDO, 2014)

- 3C2A:アーク放電
- 3C2Bエネルギー線照射法
- 3C2B1電子線照射法
- 3C2C:プラズマ法
- 3C2C1:プラズマCVD(PECVD)
- ●3C2D燃焼法
- ●3C2F: 気相(CVD) · 接触分解法
- ●3C2F1:HiPCo(高圧CO不均法)
- ●3C2F2アルコールCVD法
- ●3C2F3水添加CVD法
- ●3C2G物理的剥離法
- 3C2Hグラフェンオキサイド法
- ◎3C2H1還元剤
- 3C2I熱分解法
- ◎ 3C2J爆轟法
- ◎ 3C2K高温高圧法



出所:ナノカーボン (グラフェン) に関する出願状況調査 (NEDO, 2014)

②グラフェンの発表者国籍別の論文発表動向

特許出願件数の動向と同様に2010年以降、中国からの論文発表 件数が急激に増加しており、総論文数の増大に寄与している。(図21)

日本は公的資金の投入が少ないにもかかわらず、総論文数は中 国、欧州に次いで3番目の位置につけている。欧州では公的資金の 多くが基礎研究に費やされていると推測され、特許件数が少ないこと とは対照的に、総論文数は中国とほぼ互角である。研究開発力は非 常に高いが、産業化の推進における弱点があるのではないかと考え られる。また、米国の総論文数は多くはないが、早い時期から欧州と 同等数の論文が発表されていることから、基礎的かつ重要度の高い 論文が多いと推測される。(図22)



TSC Foresight Vol. 1

論文発表件数の多い研究機関は、日本、米国、中国においては 特定の機関に集中している(日本は東京大学、米国はカリフォルニア 大学とテキサス大学、中国は北京大学)のに対し、欧州においては 多くの機関に分散している傾向がある。(図23)



図23 グラフェンに関する発表者国籍別及び機関別の論文発表件数ランキング(2000 ~ 2014年) 出所:ナノカーボン(グラフェン)に関する出願状況調査(NEDO, 2014)

③グラフェン研究の状況

我が国のグラフェン研究に対する公的資金の投入額はCNTに比 べて少ないものの、図24に示すように日本人研究者の論文数や被引 用数は非常に多いことから、我が国のグラフェンに対する研究開発力 は決して劣っていないと考えられる。



2 ナノカーボンの産業競争力 -3 (諸外国との比較)

我が国におけるCNT 及びグラフェンの産業競争力を把握・予測 するために、プレイヤー、市場規模、用途等について調査を行った結 果を示す。

(1) CNT

①プレイヤー

主なCNT 製造企業を表6に示す。製造規模の大きな企業は CNano Technology (米国)、昭和電工(日本)であり、多層CNT を市場に供給している。CNano Technology は中国で生産すること により、コストを低減している。また、海外では、多層CNTを製造す る企業が単層CNTの製造も手がける傾向にある一方、日本企業は 単層CNT、多層CNT いずれかの専業となる傾向にある。

表6 主なCNT製造企業

地域	企業名(国)	CNT種類	生産能力(トシ/年)	備考
日本	名城ナノカーボン	単層	2	名城大ベンチャー。産総研と共同研究でeDIPS法の工業生産プラントを設立。
	日本ゼオン	単層		山口県徳山工場内にSG法の製造プラント建設を決定。2015年下期に量産開始予定。
	宇部興産	多層	20	2011年11月販売開始。
	昭和電工	多層	400	直径150nm。炭素含有率99%以上。生産拠点は川崎。
	保土谷化学工業	多層	-	生産拠点は郡山。
	JFEエンジニアリング	多層	-	アーク放電法による製造。
北米	SouthWest NanoTechnologies (米国)	単層	-	CVD 法による製造。粒径制御、プリント用インク等の用途。
	CNano Technology (米国)	多層	500	生産拠点は中国。市場平均価格の1/2~1/3 で販売。丸紅情報システムズと用途共同開発、\$100/kg、純度95%。
	Hyperion Catalysis International (米国)	多層	40	1984年の物質特許の他、製法、応用の特許を取得。CNT単体でなくマスターバッチ、コンパウンドにて販売。
	Nanographite Materials(米国)	多層	-	直径60-80nm。日本ではGSIクレオスが供給元。カーボンナノファイバも販売。
	BuckyUSA(米国)	単層・多層	-	多層CNT:直径5-15nm、単層CNT:直径0.7-2.5nm。フラーレンも販売。
	Carbon Nanotechnologies (米国)	単層·多層	-	High Pressure Carbon Monoxide (HiPco) プロセス。純度95%以上。
	Unidym(米国)	単層·多層	10	CNTベンチャー。High Pressure Carbon Monoxide (HiPco) プロセス。
	Cheap Tubes(米国)	単層・2層・多層	-	グラフェンも販売。
	Nanoresearch (カナダ)	単層	-	旧名称はSES Research。フラーレンも販売。
欧州	Thomas Swan(英国)	単層・多層	(6kg/月)	インキュベーション事業。
	Bayer MaterialScience (ドイツ)	多層·単層	260	「Baytubes」の商品名で販売。純度99%以上。
	Nanocyl(ベルギー)	多層·単層	40	工業向け用途の他、研究用試料も販売。
アジア	成都有機化学(中国)	単層	-	Chinese Acad. Inst. Chemistry の技術を採用。
	Sun Nanotech (中国)	単層·多層	-	CVD法による製造。純度80%以上(通常品)と90%以上(高純度品)の両方を販売。
	Shenzhen Nanotech Port(中国)	単層·多層	-	純度90%。

出所:平成23年度特許出願技術動向調査報告書(炭素材料及びその応用技術)(特許庁)等を基にNEDO技術戦略研究センター作成(2014)

②世界市場規模推移及び予測

2014年のCNTの世界市場は約34億円となっているが、図25 に示すように、今後は海外市場を中心に、2020年に約290億円、 2030年に約660億円規模へと急激な拡大が予測される。その要 因として、後述するようにCNTの用途先市場の拡大が挙げられる。 中でも、表10に示すように、大きな伸び率が予想される電気二重層 キャパシタやリチウムイオン電池 (LiB) 負極材等の電極用途の他、 もともと市場の大きな自動車用ケーブルへの適用も期待される。



出所:平成23年度特許出願動向調査報告書(特許庁)よりNEDO技術戦略研究センター算出(NEDO, 2014)

③日本企業シェア及び優位性

昭和電工が直径150nm程度の多層CNTを製造しており、リチウ ムイオン電池(LiB)電極材としての高い評価を受けているなど、外 資系企業に比べて日本企業は材料性能面での優位性がある。一 方、外資系企業は、早期に搬送用トレーなどに用いる樹脂の添加剤 用CNTの大量合成に対応しており、また大規模プラントの建設実績 があるなど、価格面での優位性がある。(図26)



E	系企業の優位性	外資系企業の優位性
•昭谷 •昭米 •調舎	召和電工は、150nm近辺の径を有し、市場では電池の負極や粒子 蚤の大きい正極材料向けとしての評価が高い。 召和電工等、日本企業は、負極向けの導電助剤用を中心とした材 料面の技術面(導電性機能等)の優位性がある。 果題は、材料としては外資系企業と比較して優位性があるが、大量 含成ができないため、応用開発が進んでいない点があげられる。	 ・外資系企業は搬送用トレー、自動車等の樹脂添加用途に関しての 技術面と大量合成への対応が早い点で優位性がある。 ・なお、外資系企業は、参入当初から価格を下げるため大規模な プラント建設を実施した経緯がある。
図 2 出所	26 CNTの日本企業シェア及び優位性 f:平成26年度日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集(NEI	00, 2014)

④分野別用途

想定されるCNTの応用分野と用途は、CNTの高強度、軽量、高 熱伝導、高電流密度といった特性、及び電気・電子的な特性がそれ ぞれ多方面で優位性を発揮できるため、図27のように多岐にわたる。

既存用途には、主に帯電防止用のトレー、リチウムイオン電池 (LiB)の負極材、自動車用燃料チューブ等がある。(表7)

現在、各社が新しい用途を模索しており、欧州ではプラスチックコ ンパウンドやセメント等への応用なども検討されている。また、高容量 の電池やキャパシタ用途などで評価されれば、当該市場の拡大につ ながる。また、研究開発段階の想定用途としては、主に電池分野の 合金系の負極材、シリコン代替半導体回路、フレキシブル電気回路、 高性能熱交換器等がある。



図 27 CNTの応用分野と用途

出所:産業技術総合研究所 ナノチューブ応用研究センター WEBサイト (2014)

表7 CNTの分野別用途

・透明導電フィルム ・半導体微細構造の金属配線や ビア配線 ・平面型ディスプレイ等のための 電界放出電子源 ・更は、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使用したスマートフォン用のタッチパネル が製造されるなど商業化が進んでいる。 ・東レは、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使 った透明導電フィルムの量産技術を確立している。 れのしたのででのための 電界放出電子源 ・ア面型ディスプレイ等のための 電界放出電子源 ・東しは、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使 パーフッナンチューブを使 れのしたのでの 電界放出電子源 ・ア面型ディスプレイ等のための 電界放出電子源 ・東しは、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使 れのしたの 電気が放出電子源 ・ア面型ディスプレイ等のための ・東しは、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使 れの での	分野	具体的用途例	備考(動向等)
Image: bis series of the s	エレクトロニクス	 ・透明導電フィルム ・半導体微細構造の金属配線や ビア配線 ・平面型ディスプレイ等のための 電界放出電子源 	 ・中国ではカーボンナノチューブを使用した透明導電 フィルムを使用したスマートフォン用のタッチパネル が製造されるなど商業化が進んでいる。 ・東レは、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使った透明導電フィルムの量産技術を確立している。
・LiB 用導電助剤(負極材用、 LFP(リン酸鉄リチウム)正極材 用) ・電池向けでは、もともと球状黒鉛負極などの導電助 剤向けに利用されてきたが、コストダウンの方向性 から削減の方向にある。一方、Si やスズなどを添加 したハイブリッド系負極用の助剤に採用されており、 又、LFP の正極材料向けにも採用されてより。 ス、LFP の正極材料向けにも採用されている。これ は中国で市場が先行している。 ・搬送用トレー(HGA トレー) ・自動車(燃料チューブ、フューエ ルポンプ、静電塗料用) ・搬送用トレー等の帯電防止用途は中国やその他ア ジア地域(大半が中国)での数量が多い。 ・欧米では主に自動車に利用されており、燃料チュー ブやフューエルポンプ、静電塗装用の外板(バンパ ー、フェンダー)に応用されている。日本でも一部、	構造材料	 ・スポーツ用筐体 ・強化用コンパウンド、セメント ・宇宙用エレベータ(建造時のロープの素材) 	 ・東欧地域では、プラスチックコンパウンドやセメントに添加する事で、着色(黒色)と強度アップ(10%程度)になる事から採用されている。 ・スポーツ用の強化材料は中国やその他アジア地域での需要が多い。
高 ・搬送用トレー(HGA トレー) ・自動車(燃料チューブ、フューエ が材 ルポンプ、静電塗料用) ・、酸米では主に自動車に利用されており、燃料チューブ、フューエ ブやフューエルポンプ、静電塗料用) ・、フェンダー)に応用されている。日本でも一部、	エネルギー	 ・LiB 用導電助剤(負極材用、 LFP(リン酸鉄リチウム)正極材 用) ・電気二重層キャパシタ ・燃料電池電極(電極触媒担体) ・太陽電池電極 他 	・電池向けでは、もともと球状黒鉛負極などの導電助 剤向けに利用されてきたが、コストダウンの方向性 から削減の方向にある。一方、Si やスズなどを添加 したハイブリッド系負極用の助剤に採用されており、 又、LFP の正極材料向けにも採用されている。これ は中国で市場が先行している。
燃料チューブなどでの適用事例がある。	高機能材料	 ・搬送用トレー(HGA トレー) ・自動車(燃料チューブ、フューエ ルポンプ、静電塗料用) 	 ・搬送用トレー等の帯電防止用途は中国やその他アジア地域(大半が中国)での数量が多い。 ・欧米では主に自動車に利用されており、燃料チューブやフューエルポンプ、静電塗装用の外板(バンパー、フェンダー)に応用されている。日本でも一部、燃料チューブなどでの適用事例がある。

出所:平成26年度日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集(NEDO, 2014)

(2) グラフェン

① プレイヤー

主なグラフェン製造企業を表8に示す。先行して市場に参入した のは欧米企業であり、各国の主要企業は、XG Sciences(米国)、 Graphenea(スペイン)、Applied Graphene Materials(英国)などで ある。最近は韓国、マレーシア、中国等のアジア企業の参入が増えて いる。特に、鉄鋼業大手のポスコ(韓国)が数年前にXG Sciencesの 筆頭株主となり、韓国内にグラフェン工場を設立する動きがある。日本 企業では、グラフェンプラットフォーム、インキュベーション・アライアンス、

表8 主なグラフェン製造企業

仁科マテリアル等のベンチャー企業が販売を開始している。

なお、現在の主要参入企業は、主にパウダー状のグラフェンを製造 しているが、Graphenea(スペイン)、Graphene Master(オランダ)な ど、膜状のグラフェンを製造する企業も現れてきている。

その他、グラフェンとグラファイトの中間に近い材料である高分子焼 成グラファイトがパナソニックとカネカの2社で開発されており、スマート フォンなどの放熱シートとして実用化に成功している。この材料は日本 独自のものであり、グラフェン数百層の厚みがあるものの、グラフェンに 近い優れた熱伝導特性を生かした製品の一つである。

地域	企業名(国名)	備考
日本	グラフェンプラットフォーム	グラフェンインク。東工大横浜ベンチャープラザ内R&Dセンター。
	インキュベーション・アライアンス	グラフェンフラワー。高速CVDプロセスの開発に成功。
	仁科マテリアル	機能付加酸化グラフェン、有機溶媒分散型酸化グラフェン等作成。
	アイテック	iGurafen-α、複層構造のグラフェンコンポジットシート。
北米	XG Sciences (米国)	鱗片状グラフェン粉末、ポスコ(韓国)の傘下。
	NanoIntegris (米国)	ナノグラフェン水溶液。MONO(1~2層)、QUATTRO(3~4層)。
	Graphene Laboratory (米国)	3Dプリント用などの開発。
	American Graphite Technologies (米国)	3Dプリント用などの開発。
	Lomiko Metals (カナダ)	グラファイト、グラフェン、3Dプリント用などの開発。
欧州	Graphenea (スペイン)	酸化グラフェン、CVDによるグラフェン単層膜を販売。
	Graphene Nanotech (スペイン)	化学的剥離法による単層グラフェンなど。
	Graphos (イタリア)	酸化グラフェン。300µmサイズまで製造可能。
	Graphene Master (オランダ)	単結晶グラフェン膜。CVDによる高面積成長。
	Hqgraphene (オランダ)	2次元材料結晶を販売、剥離グラフェンも取り扱い材料の一つ。
	Applied Graphene Materials (英国)	ボトムアッププロセスによるグラフェンパウダー製造。
	Haydale Graphene Industries (英国)	低温プラズマ法によるグラフェン。CNTも製造。
	Cientifica(英国)	_
アジア	Graphene NanoChem (マレーシア)	-
	The Sixth Element (Changzhou) Materials Technology (中国)	酸化グラフェン、グラフェンパウダー販売。生産能力100t/年。
	Ninbo Morsh Technology (中国)	2013年に300 t /年のグラフェン製造ラインを構築。
	Samsung Techwin (韓国)	30インチグラフェン膜(透明電極用)をソウル国立大と共同研究。

出所:NEDO技術戦略研究センター作成(2014)

②世界市場規模推移及び予測

現在のグラフェン市場は、世界的に研究開発需要によって支え られている。主に次世代の高速、高周波トランジスタなどの半導 体やITO (Indium Tin Oxide:インジウムスズ酸化物) に代わ る透明電極などのエレクトロニクス分野を中心に、リチウムイオン 電池、燃料電池、太陽電池用途などのエネルギー分野、また、塗 料やフィルム、樹脂成形品などの複合材産業分野における実用 化、量産化に向けた研究開発が進められている。

今後、ウェアラブルデバイスへの応用をはじめとして、様々な応 用分野の市場が本格的に立ち上がり、2030年には1,000億円の 市場規模になると予測されている。(図28)

なお、CNTと比較して、表裏で電子を貯められるキャパシタ用 途として、2次元的な広がりによるセンサー用途としての市場拡大 が見込まれる。

③日本企業のシェア及び優位性

日本企業の優位性としては、世界トップレベルの材料研究開発 力、高い解析・評価技術力、半導体技術開発で養われたプロセ ス技術力などが挙げられる。一方で、外資系企業は、大型の公 的支援プロジェクトや巨額投資による資金力をもつ。(図29)

なお、現時点でのグラフェン市場は、剥離グラフェンが主流であ り、原子層グラフェンはまだ研究開発段階である。



図28 グラフェンの世界市場規模推移及び予測

出所:平成26年度日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集(NEDO, 2014)



・材料研究開発では世界トップレベル・大型の公的支援プロジェクト・高レベルでの基礎物理と理論解析・研究者層の厚み、囲い込み・CNT 以来の高品質成膜技術・巨額投資・高い膜質評価技術・基本技術、特許の取得・半導体で培われた高い技術・中国での参入ラッシュ	

図29 グラフェンの日本企業シェア及び優位性

出所:平成26年度日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集 (NEDO, 2014)



④分野別用途

グラフェンの用途としては、CNTと同様に、エレクトロニクス、エネル ギー(電池)、構造材料など、非常に幅広い分野への応用が想定さ れており、これらの実用化を目指した研究開発が進められている。

これまでは、主に導電性材料や放熱材用途への製品化開発が進 められてきたが、近年、樹脂成形品、塗料、導電インクなど添加材用 途としても注目されつつある。グラフェンを用いることで、CNT やカー ボンブラックよりもカーボン材料の添加割合を低減できるうえ、成形品 では強度改善などの効果も期待できる。エレクトロニクス用途への展 開においては、特に透明電極や高性能センサ、高速トランジスタ等の 実現が期待されており、そのためには優れた特性を有する原子層グ ラフェン膜の開発が課題である。

分野	具体的用途例	備考(動向等)
	トランジスタ、IC	高周波、高速トランジスタの開発、スピントロニクスへの応用
	センサ	バイオセンサ,イオンセンサ,赤外線センサの開発
	コンデンサ	高い導電性を生かし電気二重層キャパシタの電極材
エレクトロ ニクス	RFID タグ	グラフェンインクによるアンテナの印刷
	フレキシブル デバイス	グラフェンインクによるポリイミドフィルムへの電極形成
	LED	ガラス基板上にグラフェン層を挿入して LED 化
	透明電極	ITO代替としてタッチパネル、太陽電池、有機 EL 等への応用
構造材料	樹脂成形品	強度や帯電防止、抗菌性を生かし 筐体、ギア、ボトルなどへの応用
	リチウムイオン電池	負極材としての研究、開発
エネルギー	太陽電池	透明電極や中間電極材として研究、開発
	燃料電池	電極触媒として Pt 触媒代替
	導電インク	タッチパネルやプリンテッドエレクトロニクスへの応用
高機能材料	塗料	静電塗装用プライマーなどへの応用
	3D プリント材料	3D プリント材料の1つとして研究開発
	放熱シート	スマートフォン用にモバイルヒートシンクとして製品化
その他	ヒートスプレッタ	半導体用としても開発
	光変調器	グラフェン導波路変調器の研究開発

表9 グラフェンの分野別用途

出所:平成26年度日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集 (NEDO, 2014)

2 -4 CNT/グラフェン用途先の世界市場予測

各用途先の市場予測(表10)によると、CNTについては自動車用 ケーブル、ゴム・樹脂複合材料の市場の伸びが大きいことがわかる。 特に自動車用ケーブルについては、電気自動車などの普及により、今 後、電装部品配線の使用量が増大すると見込まれており、重量低減 及び高い電流密度特性による電力消費量低減の効果が得られるナノ カーボン電線材料としての応用が期待される。

グラフェンは圧力センサなど、優れた電気的、機械的特性を活用し た高機能センサーへの応用に対する期待が大きい。透明導電性フィル ムは現在のITOからの置き換えが中心となるため、市場の伸びは大き くはないが、ITOから全て置き換わる可能性もあり、また、フレキシブル 性を利用した新たな用途拡大も見込まれる。

RFトランジスタは、CNTとグラフェンの両方の応用先として期待されて いる。実現すれば、自動車用ケーブルと同等の極めて大きな市場を獲得 することにつながるため、本分野の研究は活発である。しかし、いずれの 用途先への応用もハードルの高い技術課題の解決が必要である。

用途先	2013年 市場規模	2030年 市場予測	主な ナノカーボン材料
自動車用ケーブル	24,500 億円	48,000 億円	CNT
PAN系炭素繊維	1,344 億円	3,200 億円	CNT
ゴム・樹脂複合	580 億円	2,980 億円	CNT
圧力センサ	2,928 億円	10,800 億円	グラフェン
透明導電性フィルム	994 億円	1,500 億円	グラフェン
RFトランジスタ	14,600 億円	41,000 億円	CNT・クラフェン
電気二重層 キャパシタ	168 億円	2,000 億円	CNT・ク・ラフェン
LiB負極材	480 億円	1,180 億円	CNT・クラフェン

表10 CNT/グラフェン 用途先の世界市場予測

出所:平成26年度日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集(NEDO, 2014)

2 -5 ナノカーボンの実用化の促進

ナノカーボンの応用範囲は多岐にわたり、様々な提案がなされてい る。実用化を促進させるためには、研究開発と並行して、素材をより 多くの企業に活用してもらい、応用製品を積極的に提案してもらうこと が必要である。

その一環として、「技術研究組合単層 CNT 融合新材料研究開 発機構(TASC)」は、様々なスペックのCNTサンプルを企業に提供 する活動を平成22年より始めており、これまでにいくつかの試作例が 発表されている。表11は、TASCが提供しているCNTサンプルの一 覧である。グラフェンに関しては、産総研が中心となり、グラフェンコン ソーシアムが設立されたところであり、今後、CNTと同様の活動に繋 がる可能性がある。

表11 TASC 提供の CNT サンプル 一覧

提供可能サンプル内容

番号	名称	スペック
1	eDIPS-CNT	1~2nmの範囲で希望に合わせて応相談
2	CNT粘弹性体(SG-CNT)	-196℃~1000℃で粘弾性を示す、1センチ角
3	分散性に優れたCNT(SG-CNT)	0.1-0.3重量%の分散液
4	CNT不織布(SG-CNT)	導電率 ~50S/cm、比表面積 500~1000㎡/g
5	金属CNT(eDIPS-CNT)	純度95%以上
6	半導体CNT(eDIPS-CNT)	純度95%以上
7	高伝熱ゴム(SG-CNT)	熱伝導性 20w/mK以上
8	低添加導電性大面積ゴム (SG-CNT)	CNT充填率1wt%未満 体積導電率 1S/cm以下
9	CNT複合材料 (樹脂・ゴム・フィルム)	体積導電率15/cm以上のゴム、樹脂 ゴム:NBR、SBR、フッ素、シリコン等 樹脂:アクリル系、スチレン系等 形状:任意(要相談)
10	CNT·金属複合体	熱伝導率750W/mk以上、引張強度約70MPa 材料内の熱伝導経路の設計要相談 アルミニウムマトリクス以外は要相談

出所:材料の未来を変えるCNT

(技術研究組合単層 CNT 融合新材料研究開発機構 (TASC), 2012)

2 -6 ナノカーボンの安全性評価手法の開発

産業技術総合研究所安全科学研究部門は、2011年にNEDOプ ロジェクトにおいて「ナノ粒子特性評価手法の研究開発」の成果とし て「ナノ材料リスク評価書」を作成した。

また、2013年にTASCと共同で、「カーボンナノチューブの作業環 境計測の手引き」、「カーボンナノチューブの安全性試験のための試 料調製と計測、および細胞を用いたインビトロ試験の手順」を作成し た。これらの文書では、主にCNTに関して、安全性・有害性評価及 び暴露評価結果を示すことにより、統一的な計測方法及び安全管理 方法の確立を目指した。

今後グラフェンに関しても同様のリスク評価を行い、安全指針や評 価基準の策定を行っていく必要がある。

3章 ナノカーボン材料分野の 技術課題

3 -1 単層CNT

単層CNTについて、技術課題及びロードマップが示された例を 図30に示す。

単層CNTにおいては、商業プラントが立ち上がり始めた段階であ るため、現状ではまだ高コストであるが、用途先の拡大に伴って材料 としての普及が進めば、量産効果によりおよそ1万円/kgになると見 込まれている。ただし、単層CNTの品質を向上させるためには、技 術的なブレイクスルーが必要である。例えば、炭素繊維補強材料と しては力学的特性の改善、CNT配線としては繊維化技術、基幹素 材(電子デバイス等)としては高結晶化技術の確立等である。これら の技術課題が解決できれば、2030年以降には高品質な単層CNT が数千円/kgとなると予測されている。その結果、単層CNTはあら ゆるところで用いられる基幹材料として、国内産業の下支えになるこ とが期待できる。したがって、単層CNTについては各用途先への利 用に繋がる応用技術開発を強力に推進し、低コスト化と高品質化を 加速させることが望ましい。

2015年に日本ゼオンにより世界初の工業プラント(10トン/年)が実現し、多層CNTより性能で大幅に優れた単層 CNTがいよいよ実用化される(日経2012年11月6日)。今後10年間で、工業材料として普及するためには、キラーア プリのブレークスルーが必要(第一普及期)。現在の技術シーズから想定される有望なキラーアプリは、CNT配線、炭素 繊維補強複合材料、燃料電池電極、不揮発性メモリーである。さらに、改質技術のブレークスルーにより量産単層CNTの 高結晶化が実現すれば、2025年以後(第二普及期)、金属、樹脂並の汎用工業素材普及期に入り、産業の基幹素材となる



図30 単層CNTの本格的普及期から産業の基幹素材へのロードマップ 出所:平成24年 総合科学技術会議 科学技術イノベーション政策推進専門調査会 ナノテクノロジー・材料共通基盤技術 検討ワーキンググループ (第8回) 参考資料1



グラフェンについて、技術課題及びロードマップが示された例を 図31に示す。グラフェンにおいては、薄膜合成による原子層グラフェ ンと、バルクから焼成する剥離グラフェンとでその製造方法が大きく異 なるため、その技術課題も大きく異なる。原子層グラフェンは、面状の 薄膜として用いられるため、電子デバイスなどの製造プロセス技術が 適用できる用途が適していると考えられる。剥離グラフェンはその形 状から、CNTと同様な分散、異種材料複合化による利用が主となる。 図31のロードマップでは、主に原子層グラフェンに関する用途先と技 術課題が述べられている。

原子層グラフェンに関する技術課題としては主に、成膜方法(高品 質化)、加工・修飾方法、ヘテロ構造形成方法が挙げられている。 用途としては主に、透明電極、トランジスタ・テラヘルツデバイス、セン サーが挙げられている。グラフェン材料によりこれらの電子デバイスが 高性能化することで、従来のシリコンデバイスの代替だけでなく、新た なデバイス市場が創出される可能性もある。



図31 グラフェン応用開発ロードマップ

出所:平成24年 総合科学技術会議 科学技術イノベーション政策推進専門調査会 ナノテクノロジー・材料共通基盤技術 検討ワーキンググループ(第8回) 参考資料2より抜粋

グラフェンのもつ二次元形状と非常に優れた物性を産業化へと 繋げるためには、用途先ごとに異なるブレイクスルーが必要となる。グ ラフェンの結晶サイズと原子層数を座標軸として、応用が期待される 各用途先をプロットしたものが図32である。この中で市場への波及効 果が最も大きいと推定される透明電極、センサ、フォトニクス、スピント ロニクスなどのデバイス関連分野では、幅広い結晶サイズの数原子 層グラフェンを合成する技術が必要である。 また、透明電極の製品で必要となる導電膜の各用途における、価格 と性能(電気特性)についての到達目標をKPI(Key Performance Indicator)として指数化した図33に示すように、グラフェンを基幹材料 として実用化するためには、量産化技術及び高結晶化技術のブレイク スルーにより、現状よりも2~3桁のコストダウンと性能向上が必要となる ことがわかる。



図32 各用途先に求められるグラフェンのサイズと層数及びブレイクスルー要素 出所:平成24年 総合科学技術会議 科学技術イノベーション政策推進専門調査会ナノテクノロジー・ 材料共通基盤技術検討ワーキンググループ(第8回) 参考資料1を基にNEDO技術戦略研究センター作成(2014)

理論性能達成には、高結晶化技術にブレイクスルーが必要。(金属・炭素材料を凌駕する力学・熱・電気特性)
 基幹材料化には、量産化技術にブレイクスルーが必要。(価格を一万分の一)



4章 おわりに

これまで述べてきたように、単層 CNT の製造に関して我が国は 世界トップレベルの技術力を保持している。例えば、eDIPS 法や スーパーグロース法 (SG法) など、優れた技術による工業的量産 が開始されつつある。今後はその優位性を拡大していくために、 低コスト化、高品質化などの合成技術の課題解決を進めるととも に、これらを応用開発に生かし、製品の実用化を推進していく必 要がある。

グラフェンにおいても、我が国の世界的な学術研究レベルは非 常に高いが、EUや他の諸外国に比べ研究開発投資が少ない環 境にある。今後、グラフェン産業を牽引していくためには、技術課 題を俯瞰した上で、日本の優位性を調査、抽出、分析し、効率的 な資本投下を行い、諸外国を上回る研究成果を生み出していくこ とが必要である。具体的には、現在の主な技術課題として挙げら れる高品質膜合成技術におけるブレイクスルーを生み出すととも に、用途先開発の推進が必要である。

本資料は技術戦略研究センターの解釈によるものです。掲載されているコンテンツの無断 複製、転送、改変、修正、追加などの行為を禁止します。引用を行う際は、必ず出典を明記 願います。

添付資料 特許論文等リスト

研究開発項目[1][2][3] (AIST、ADMAT 担当分)

【論文】157報

番 号	発表者	タイトル	発表誌名、ページ番号	発表年月	査読
1	O.Zhang, H.−Y. Yuan, N.Fukaya, H.Yasuda, J.− C.Choi	A Simple Zinc Catalyst for Carbamate Synthesis Directly from CO2	ChemSusChem2017,10,1501 -1508	2017/3/3	有
2	藤井 亮、崔 準哲, 藤田賢一 (産総 研、触媒センター)	Synthesis of magnetically recoverable imidazolium hydrogen carbonate and its application as an N- heterocyclic carbene catalyst to cyanosilylation of aldehydes and ketones	Tetrahedron Letters 58 (2017) 1515–1518	2017/3/3	有
3	高木 望,石村和也, 松井正冬,福田良 一,江原正博,榊 茂 好(京大)	Core—Shell versus Other Structures in Binary Cu ₃₈ — nMn Nanoclusters (M = Ru, Rh, Pd, Ag, Os, Ir, Pt, and Au; n = 1, 2, and 6) : Theoretical Insight into Determining Factors	J. Phys. Chem. C 2017, 121, 10514.10528	2017/4/26	有
4	崔 準哲, Hao-Yu Yuan,深谷訓久,小 野澤俊也, Zhang Qiao,崔 星集,安田 弘之 (産総研、触 媒センター)	Halogen-free synthesis of carbamates from CO ₂ and amines using titanium alkoxides	Chem. Asian J. 2017, 12, 1297 – 1300	2017/5/17	有
5	松井正冬,榊 茂好 (京大)	Embedded Cluster Model for Al ₂ O ₃ and AlPO4 Surfaces Using Point Charges and Periodic Electrostatic Potential	J. Phys. Chem. C 2017, 121, 20242–20253	2017/8/21	有

6	大谷 実,西原慧径 (産総研,CD-FMat)	Hybrid solvation models for bulk, interface, and membrane: reference interaction site methods coupled with density functional theory	PHYSICAL REVIEW B 96, 115429 (2017)	2017/9/18	有
7	藤井 亮,崔 準哲, 藤田賢一(産総研, 触媒センター)	Quaternary ammonium salt- catalyzed carboxylative cyclization of propargylic amines with CO ₂	Tetrahedron Letters 58 (2017) 4483–4486	2017/10/7	有
8	Zhang Qiao, Yuan Hao-Yu, 深谷訓久, 安田弘之, 崔 準 哲(産総研、触媒セ ンター)	Direct Synthesis of Carbamate from CO2 Using a Task-Specific Ionic Liquid Catalyst	Green Chem., 2017, 19, 5614	2017/10/24	有
9	檜貝信一(村田製 作所)	セラミックス産業分野におけ る 計算科学およびデータ科 学技術への取り組み	日本化学会情報化学部会 オンライン部会誌「CICSJ Bulletin」Vol.35 No.4 (2017)	2017/12/28	無
10	川島英久,梅沢真 実,木島正志(筑 波大)	Site-Selective Hydrosilylation of Botryococene - The Algal Biomass Hydrocarbon Oil	ChemistrySelect 2018, 3, 273 −276	2018/1/4	有
11	Kenji Tagashira, Kazuaki Z. Takahashi, Jun-ichi Fukuda, Takeshi Aoyagi (ADMAT、 九大、産総研)	Development of Coarse- Grained Liquid-Crystal Polymer Model with Efficient Electrostatic Interaction: Toward Molecular Dynamics Simulations of Electroactive Materials	Materials 2018, 11, 83	2018/1/6	有
12	Gai Kubo, Tetsuya Matsuda, Yoshihiko Sato(筑波大)	A novel basic cell modeling method for elastic- viscoplastic homogenization analysis of plain-woven laminates with nesting	International Journal of Mechanical Sciences, Volumes 146–147, 2018, Pages 497–506	2018/1/10	有
13	Mickaël Buchet, Yasuaki Hiraoka, and Ippei Obayashi (東北大)	Persistent homology and materials informatics	Nanoinformatics, Springer, 75–95	2018/1/16	有

	山田貴壽,沖川侑				
	揮,長谷川雅考	Potassium doped n-type	Appl. Phys. Lett. 112,		-
14	(産総研,ナノカーボ	bilayer graphene	043105 (2018)	2018/1/25	有
	ン				
	矢田 陽, 安藤康				
	伸,永田賢二,松	Machine Learning Approach			
	村太郎次郎,一関	for Prediction of Reaction	Chem. Lett. 2018, 47, 284-		<i>i</i>
15	咲奈,佐藤一彦	Yield with Simulated	287	2018/1/31	無
	(産総研、触媒セン	Catalyst Parameters			
	タ ー)				
	奥 智治, 岡田雅希	Study for the Promotion			
	M. Puripat, 畑中美	Effect of CH3I on Hydroxy-			
	穂,諸熊奎治,崔	carbonylation of Cycloolefin	Journal of CO ₂ Utilization		_
16	準哲(日本触媒、	by the Homogeneous	25 (2018) 1–5	2018/3/9	有
	ADMAT、奈良先	Organo- rhodium Catalysts			
	端、京大、産総研)	with PPh3 Ligand			
		Theoretical Insight into Core			
		-Shell Preference for			
17		Bimetallic Pt−M (M = Ru, Rh,	J.Phys.Chem., C, 122, 9081-	2018/4/5	有
	切),and Shigeyoshi	Os, and Ir) Cluster and Its	9090 (2018)		
	Sakaki	Electronic Structure			
	Zhang Qiao、Yuan	Alkali Metal Salt Serves as	ACS Sustainable Chem.	2018/4/6	
10	Hao-Yu、深谷 訓	Catalyst for the Direct	Eng. 2018, 6, 6675–6681		左
10	久、崔 準哲	Synthesis of Carbamate			有
		from CO2			
	藤井亮、崔準哲、	Efficient synthesis of 2-		2018/4/21	
	藤谷忠博、藤田賢	oxazolidinones and			
10	—	quinazoline-2,4(1H,3H)-	Tetrahedron 74 (2018)		右
15		diones from CO2 catalyzed	2914e2920		'n
		by tetrabutylammonium			
		fluoride			
		Number Density Descriptor			
		on Extended-Connectivity			
20	南坊北 网野忆式	Fingerprints Combined with	MRS Advances, vol.3 Issue	2018/5/21	右
20	田加巴、天北灯风	Machine Learning	49(2018) ,pp. 2965-2973	2010/ 3/ 21	.H.
		Approaches for Predicting			
		Polymer Properties			

21	Carlos Romero− Muñiz, Ayako Nakata, Pablo Pou, David R. Bowler, Tsuyoshi Miyazaki	High-accuracy large-scale DFT calculations using localized orbitals in complex electronic systems: The case of graphene-metal	J. Phys.: Condens. Matter 30 505901	2018/6/21	有
	and Rubén Pérez	interfaces			
22	矢田 陽、佐藤一 彦	AI で融媒反応の収率を予 測?! 	月刊「化学」(化学同人), 73(7), 24-28 (2018)	2018/7/1	
23	李 文文, 安藤 康 伸	Construction of accurate machine learning force fields for copper and silicon dioxide	Phys. Chem. Chem. Phys., 2018, 20, 30006	2018/7/5	有
24	Hao-Yu Yuan, Zhang Qiao, 深谷 訓久、Xiao-Tao Li, 藤谷忠博、崔 準 哲	Phosgene-free Synthesis of Carbamates using CO2 and Titanium Alkoxides	Bulletin of The Chemical Society of Japan, 91(10), 1481–1486 (2018)	2018/7/7	有
25	本田暁紀,井藤浩 志(産総研,分析標 準)	Applying Second and Third Resonance Frequencies to Surface Potential Measurement of Kelvin Probe Force Microscopy	e-J. Surf. Sci. Nanotech. Vol. 16 (2018) 339–342	2018/7/21	無
26	檜貝信一	電子セラミックス工業分野に おけるマテリアルズ・インフォ マティクスへの取り組みー将 来の材料研究開発のあり方 ー	日本化学会 化学と工業 2018 年 8 月号, 659-661 (2018)	2018/8/1	無
27	Haiya Yang, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae (産総研,ナノ材料)	Mapping Accumulated Charges at the Semiconductor/Insulator Interface of Organic Field- Effect Transistors by Sum- Frequency Spectroscopy Generation	e-J. Surf. Sci. Nanotech. Vol. 16 (2018) 364–369	2018/8/9	有

28	Chang Liu, Mitsuhiro Asato, Nobuhisa Fujima, Toshiharu Hoshino, Ying Chen and Tetsuo Mohri	Real Space Cluster Expansion for Total Energies of Pd-Rich PdX (X=Rh, Ru) Alloy, Based on Full- Potential KKR Calculations: An Approach from a Dilute Limit	Materials Transaction, 59(11), 1669–1676 (2018)	2018/9/14	有
29	Masahiro Kitabata, Tseden Taddese, Susumu Okazaki	Molecular dynamics study on wettability of poly(vinylidene fluoride) (PVDF) crystalline and amorphous surfaces	Langmuir, 34(40), 12214– 12223 (2018)	2018/10/9	有
30	Ryo Tamura, Jianbo Lin, and Tsuyoshi Miyazaki	Machine learning forces trained by Gaussian process in liquid states: Transferability to temperature and pressure	Journal of the Physical Society of Japan 88, 044601 (2019)	2018/10/12	有
31	Ryohei Seto, Giulio G. Giusteri	Normal stress differences in dense suspensions	Journal of Fluid Mechanics, 857, 200–215 (2018)	2018/10/19	有
32	矢田 陽、佐藤一 彦	人工知能(AI)による触媒反 応の収率予測技術	配管技術, 2018 年 12 月号	2018/11/1	
33	南 拓也、川田正 晃、藤田俊雄、室 伏克己、内田 博、 大森和弘、奥野好 成	Prediction of repeat unit of optimal polymer by Bayesian optimization	MRS Advances volume 4, pages1125-1130 (2019), doi.org/10.1557/adv.2019.57 (2019)	2019/1/24	有
34	青柳岳司	高分子材料へのマテリアル ズ・インフォマティクスの適用 事例	工業材料, 67(3) 2019 年 3 月号	2019/2/1	無
35	Hiroma Nagaoka, Tetsuya Matsuda, Tsubasa Ogaki	Development of a decoupled multiscale analysis method for woven composites	Key Engineering Materials, 794, 89–96 (2019)	2019/2/1	有

36	Nozomi Takagi, Kazuya Ishimura, Hiroki Miura, Tetsuya Shishido, Ryoichi Fukuda, Masahiro Ehara, and Shigeyoshi Sakaki	Catalysis of Cu Cluster for NO Reduction by CO:Theoretical Insight into Reaction Mechanism	ACS Omega, 4(2), 2596– 2609 (2019)	2019/2/4	有
37	山田貴壽、沖川侑 揮、長谷川雅考	Potassium-doped n-type stacked graphene layers	Materials Research Express, 6(5), 055009 (2019)	2019/2/6	有
38	小野 巧、武学 麗、古屋 武、依田 智	Development of a Rapid Decompression System for Nanocellular Foaming at 100 MPa	J. of Supercritical Fluids 149 (2019) 26–33	2019/3/22	有
39	董文勇、堀内 伸、 山平直廣、伯川秀 樹、李勇仁	Mechanism of Reactive Compatibilization of PLLA/PVDF Blends Investigated by Scanning Transmission Electron Microscopy with EDX and EELS	ACS Appl. Polym. Mater. 2019, 1, 4, 815–824	2019/3/25	有
40	矢田 陽、佐藤一 彦	キャタリストインフォマティク スによる触媒開発	触媒技術の動向と展望20 19 p.101~112	2019/4/10	無
41	崔 準哲、深谷 訓 久	二酸化炭素を原料とするウ レタン合成	日本接着学会誌 2019 年 55 巻 5 号 p. 175-180	2019/5/1	有
42	Tseden Taddese, Masahiro Kitabata, Susumu Okazaki	All-atom molecular dynamics study on the non-solvent induced phase separation: Thermodynamics of adding water to poly(vinylidene fluoride)/N- methyl-2- pyrrolidone solution	J. Chem. Phys. 150, 184505 (2019)	2019/5/14	有

		Conversion of magnetic			
		freedoms into atomic	日本金属学会英文誌		
43	山田亮、毛利哲夫	configurational freedoms	2019 年 60 巻 6 号 p.	2019/5/25	有
		within the Cluster Variation	915-920	2019/5/25 2019/5/25 2019/6/27 2019/7/17 2019/7/17 2019/8/9	
		Method			
		Atomistic Relaxation	Computational Materials	2019/5/25	
		Process in a Ni3Al Ordered	Science 167 (2019) 118-		
44	田村亮、毛利哲夫	Phase Using Path Probability	122		有
		Method with Vacancy			
		Mechanisms			
		Spectrum adapted the	SCIENCE AND		
	松村太郎次郎,永	expectation-maximization	TECHNOLOGY OF		
45	村直佳,赤穂昭太	algorithm for high-	ADVANCED MATERIALS	2019/6/27	有
	郎,永田賢二,安	throughput peak shift	2019, VOL. 20, NO. 1, 733-		
	藤康伸	analysis	745		
		Reaction Behavior of the NO	J. Phys. Chem. A 2019, 123,		
	Nozomi Takagi,	Molecule on the Surface of	32, 7021-7033		
	Kazuya Ishimura,	an Mn Particle (M = Ru, Rh,			
46	Ryoichi Fukuda,	Pd, and Ag; n = 13 and 55):		2019/7/17	有
	Masahiro Ehara,	Theoretical Study of Its		2019/7/17	
	and Shigeyoshi	Dependence on Transition-			
	Sakaki	Metal Element			
		tSPICA: Temperature- and			
	Mark Z. Griffiths	Pressure-dependent	J. Chem. Inf. Model. 2019,	2019/6/27 2019/7/17 2019/7/17 2019/8/9 2019/9/13	<u>+</u>
4/	and Wataru	Coarse-grained Force Field	59, 9, 3829-3838		月
	Shinoda	for Organic Molecules			
-	Zhang Qiao, 深谷	Selective Carbon Dioxide	Bull. Chem. Soc. Jpn. 2019,		
40	訓久、藤谷 忠博、	Hydrosilylation Catalyzed by	92, 1945–1949	0010/0/10	+
48	崔 準哲	Zinc and Other First-Row		2019/9/13	月
		Transition Metals			
		Dependence of a cooling			
		rate on structural and			
40	李 文文, 安藤 康	vibrational properties of	J. Chem. Phys. 151, 114101	2019/6/27 2019/7/17 2019/8/9 2019/9/13 2019/9/16	5
49	伸	amorphous silicon: A neural	(2019)	2019/9/10	11
		network potential-based			
		molecular dynamics study			

	澤田有弘(産総				
	研), 手塚惇平(筑	2 スケール多孔体の内部流			
50	波大),松田哲也	れに対する3スケール漸近	第 32 回計算力字講演会の 	2019/9/16	無
	(筑波大), 松本純	展開均質化法	₩ ſ		
	一(産総研)				
		直交基底気泡関数要素を用		2019/9/16	
51	松本純一, 陸田有	いた Darcy-Brinkman 式にお	第 32 回計算刀字講演会の		無
	54	ける有限要素解析	 		
	手塚惇平*, 長岡央			2019/9/16	
	磨*, 澤田有弘#,	タフ族仕由法なに対ナての	ᄷᅇᇦᆗᅉᆂᄴᇔᇩᄼᅌ		
52	松本純一#, 松田哲	多九頁体内流れに対9る3	弗 32 回計昇力子 講演会の		無
	也:* 筑波大、# 産	スケール均貨化法の開発 	1111		
	総研				
	Masahisa Okada,	Thermal hysteresis control	Nano-Structures & Nano-		
53	Akihiro Takeyama,	of VO2 (M) nanoparticles by	Objects 20 (2019) 100395;	2019/10/1	有
	Yasusei Yamada	Ti-F co-doping			
		Carboxylative cyclization of			
	松尾英明、藤井	a propargylic amine with	Surplatt 2010: 20(16): 1014-		
54	亮、崔準哲、藤谷	CO2 catalyzed by PAMAM	1010	2019/10/1	有
	忠博、藤田賢一	dendrimer-encapsulated gold	1910		
		nanoparticles			
	中島秀朗,森本崇	Nonuniform functional group		2019/10/16	
	宏,周英,小橋和	distribution of carbon			
55	文,阿多誠介,山	nanotubes studied by energy	Nanoscale 2019 11 21487		右
00	田健郎,岡崎俊也	dispersive X−ray			. H
		spectrometry imaging in			
		SEM			
		マテリアルズ・インフォマティ		2019/11/1	
56		クスに活用できる「次世代高	MATERIALSTAGE、2019		毎
		分子材料設計ソフトウエア」	年11月号		7115
		とその可能性			
		超超プロジェクトで開発され	 接着・接合技術コンソーシア		
57	森田裕史	たシミュレータの公開説明会	ムニュースレター	2019/11/1	無
		と拡張 OCTA の概要			
	土居 英男、高橋和	Machine learning-aided	Scientific Reports volume 9	2019/11/8	
58	義、田頭健司、福	analysis for complex local	Article number: 16370		有
	田順一、青柳岳司	structure of liquid crystal	(2019)		L
		polymers			

	D. R. Bowler, J. S.			2019/12/1	
59	Baker, J. T. L. Poulton, S. Y. Mujahed, J. Lin, S. Yadav, Z. Raza and T. Miyazaki	Highly accurate local basis sets for large-scale DFT calculations in conquest	JJAP, 58, 100503 (2019)		有
60	田中真司、Wei- Chih Liao、小川敦 子、佐藤一彦、 Christophe Coperet	DNP NMR spectroscopy of cross-linked organic polymers: rational guidelines towards optimal sample preparation	Phys . Chem . Chem . Phys ., 2020, 22 (6), 3184	2019/12/12	有
61	北畑 雅弘、山本 海	企業における分子シミュレー ション活用事例~アロイ・ブ レンドの設計に向けて~	シーエムシー出版 ポリマ ーアロイ・ポリマー ブレンド -設計技術と実用化事例-	2020/2/25	有
62	Bo Zhu, Masahiro Ehara, Shigeyoshi Sakaki	Propene Oxidation Catalysis and Electronic Structure of M ₅₅ Particle (M= Pd or Rh): Differences and Similarities between Pd ₅₅ and Rh ₅₅	Phys. Chem. Chem. Phys., 2020, 22, 11783–11796	2020/3/10	無
63	Masahiro Kitabata, Tseden Taddese, Susumu Okazaki	Wettability of poly(vinylidene fluoride) (PVDF) surface by good pure solvent and good- solvent/non-solvent mixed solvent: all-atom molecular dynamics study	Langmuir ,vol.36,13,pp.3633- 3644(2020)	2020/3/16	有
64	川島 英久、奥田 勇樹、木島 正志、 藤谷 忠博、崔 準 哲	Epoxidation of microalgal with hydrogen peroxide using solid heterogeneous tungsten-based catalysts	Tetrahedron, 2020, 76, 131109	2020/4/17	有
65	依田智、小野巧	超高圧プロセスによるナノ発 泡体の作成	成形加工, 2020, 32 (4) 117-120	2020/4/20	無
66	木村和哉、白石一 馬、近藤剛弘、中 村潤児、藤谷忠博	Cracking of squalene into isoprene as chemical utilization of algae oil	Green Chem., 2020, 22 (10), 3083–3087	2020/4/28	有
67	李 文文、安藤 康 伸	Effect of local structural disorder on lithium diffusion behavior in amorphous silicon	Phys. Rev. Materials, 2020, 4, 45602	2020/4/28	無

68	Zhang Qiao、Yuan Hao-Yu、深谷 訓 久、藤谷 忠博、佐 藤 一彦、崔 準哲	Calcium carbide as a dehydrating agent for the synthesis of carbamates, glycerol carbonate, and cyclic carbonates from carbon dioxide	Green Chem., 2020, 22, 4231–4239	2020/5/18	有
69	永島 裕樹、Julien Trébosc、今 喜 裕、佐藤一彦、 Olivier Lafon、 Jean-Paul Amoureux	DNP surface- and subsurface-enhanced NMR spectroscopy of quadrupolar nuclei	J. Am. Chem. Soc. 2020, 142 (24), 10659—10672	2020/5/19	有
70	茂本 勇	シミュレーションとインフォマ ティクスとの連携	高分子, 2020, 69 (6), 280- 282	2020/6/1	無
71	土居 英男、高橋 和義、青柳 岳司	Mining of effective local order parameters for classifying crystal structures: a machine learning study	J. Chem. Phys. , 2020, 152, 214501	2020/6/1	有
72	中陳 巧勤、南 拓 也、川田 正晃、藤 田 俊雄、室伏 克 己、内田 博、大森 和弘、奥野 好成	Prediction of physical properties of thermosetting resin by using machine learning and raw material classification	MRS ADVANCES, 2020, 5 (29–30), 1567–1575	2020/6/4	有
73	藤谷 忠博、中村 功、橋口 雄太、金 澤 翔一、高橋 厚	Effect of catalyst preparation method on ammonia decomposition reaction over Ru/MgO catalyst	Bull. Chem. Soc. Jpn, 2020, 93 (10), 1186–1192	2020/6/6	無
74	澤田 有弘、松田 哲也、松本 純一	2スケール多孔体の浸透流 に対する3スケール均質化 法	計算工学講演会論文集 25 巻 D03-01 号 1 頁~ 5 頁	2020/6/10	無
75	安岡 紀哉、松田 哲也、澤田 有弘、 松本 純一、手塚 惇平	3スケール均質化法に基づく 織物複合材料の樹脂浸透解 析	計算工学講演会論文集 25 巻 E12-01 号 1 頁~ 6 頁	2020/6/10	無

		Two-step foaming process			
76	小野 巧、武 学 麗、堀内 伸、依田 智、古屋 武	for production of PMMA nanocellular polymer foams via ultra-high pressure and	J. of Supercritical Fluids, 2020, 165, 104963	2020/6/27	有
		rapid depressurization			
77	南 拓也	ベイズ最適化を活用した耐 熱性ポリマーの効率的設計	材料およびプロセス開発の ためのインフォマティクスの 基礎と研究開発最前線 (シーエムシー・リサーチ) p178-p183.	2020/8/1	無
78	齋藤健	拡張 OCTA:高分子複合材 料のマテリアルズ・インフォマ ティクスを志向した OCTA の 機能拡張	材料およびプロセス開発の ためのインフォマティクスの 基礎と研究開発最前線 (シーエムシー・リサーチ), p76-p82	2020/8/1	無
79	中島 秀朗、森本 崇宏、小橋 和文、 岡崎 俊也	エネルギー分散型 X 線分光 法(EDS)を用いた軽元素ナノ 材料のイメージング評価技 術—走査型電子顕微鏡 (SEM)中での元素組成分析 を高空間分解能で実現—	Isotope News, 2020 年 8 月 号, No.770, pp12-15	2020/8/1	無
80	山田 貴壽、沖川 侑揮、長谷川 雅 考、渡邊 賢司、谷 口 尚	Relationship between mobility and strain in CVD graphene on h-BN	AIP Advances, 2020, 10, 085309	2020/8/5	有
81	安岡紀哉,松田哲 也,澤田有弘,松 本純一	平織複合材料に対するマル チスケール樹脂浸透解析	日本機械学会 2020 年度茨 城講演会講演論文 集,2020,p.802-	2020/8/21	無
82	冨永 雄一、張 朝 富、佐藤 公泰、今 井 祐介	Simultaneous attainment of particle dispersion and surface modification of Al2O3 nanoparticles via wet-jet milling	Journal of Composite Materials, 2021, 55 (4), 521–530	2020/8/30	有
83	加藤 隆一、長谷 川 雅考	Controlled defect formation and heteroatom doping in monolayer graphene using active oxygen species under UV irradiation	Carbon, 2021, 171,. 55–61	2020/9/3	有

特許論文等リスト-11
84	Tomohisa Miyazawa, Yusuke Tanabe, Misao Hiza, Yoong-Kee Choe, Tadahiro Fujitani	Ethanol to 1,3-butadiene conversion over novel ZnO- ZrO ₂ /SiO ₂ catalyst	Catal. Sci. Technol., 2020, 10, 7531	2020/9/9	有
85	Valeria Butera、田 邊 祐介、新家 雄、宮澤 朋久、藤 谷 忠博、栢沼 愛、崔 隆基	Mechanistic Investigation on Ethanol to Butadiene Conversion Reaction over Metal Oxide Clusters: A Computational Study	Int. J. Quantum Chem., 2021, 121 (5), e26494	2020/9/30	有
86	Jing Lu、Bo Zhu、 榊 茂好	O2 Activation by Core-shell $Ru_{13}@Pt_{42}$ Particle inComparison with Pt_{55} S6100Particle: DFT Study		2020/9/30	有
87	土居 英男、高橋 和義	機械学習を用いた液晶ポリ マー局所構造を見分ける秩 序変数の探索	アンサンブル : 分子シミュ レーション研究会会誌, 2020, 22(4), 320-325	2020/10/1	無
88	松尾 英明、崔 準 哲、藤谷 忠博、藤 田 賢一	Silica-catalyzed carboxylative cyclization of propargylic amines with CO ₂	Tetrahedron Letters, 2020, 61 (48) 152557	2020/10/17	有
89	Zhang Qiao、Xiao- Tao Lin、深谷 訓 久、藤谷 忠博、佐 藤 一彦、崔 準哲	Selective N-Formylation / N-Methylation of Amines and N-Formylation of Amides and Cabamates with Carbon Dioxide and Hydrosilanes: the Promotion of Basic Counter Anion of the Zinc Catalyst	Green Chem., 2020, 22, 8414–8422	2020/10/30	有
90	矢田 陽、佐藤一 彦	キャタリストインフォマティク ス 一触媒化学と人工知能 の融合-	JIR 常陽産研 NEWS, 2020, (11), 8–11	2020/11/1	無

91	中島 秀朗、森本 崇宏、小橋 和文、 張 民芳、I. Sideri、 N. Tagmatarchis、 岡崎 俊也	Outer surface covalent functionalization of carbon nanohorn spherical aggregates assessed by highly spatial-resolved energy dispersive X-ray spectrometry in SEM	J. Phys. Chem. C 2020, 124, 25142–25147	2020/11/2	有
92	 矢田 陽、松村 太 郎次郎、安藤 康 伸、永田 賢二、一 関 咲奈、佐藤 一 彦 	Ensemble Learning Approach with LASSO for the Prediction of Reaction Rate of Catalytic Reaction	Synlett 2021, 32, 1843– 1848	2020/11/5	有
93	栢沼 愛、新家 雄、宮澤 朋久、藤 谷 忠博、崔 隆基	Theoretical study of the side reactions of the catalytic conversion of ethanol to butadiene on metal oxide catalysts	Catalysis Communications 149 (2021) 106239	2020/11/18	有
94	永井 哲郎、弦巻 周平、浦野 諒、篠 田 渉、岡崎 進	Position-Dependent Diffusion Constant of Molecules in Heterogeneous Systems as Evaluated by the Local Mean Squared Displacement	J. Chem. Theory Comput. 2020, 16 (12) 7239–7254	2020/11/29	有
95	山田 保誠	電費を抑えるスマートウィン ドウに向けた調光材料の開 発	月刊 車載テクノロジー 2 O2O年 11月号, vol.8, No.2, pp.54-57	2020/11/30	無
96	安岡 紀哉、松田 哲也、澤田 有弘、 松本 純一	積層ずれを有する平織複合 材料の3スケール樹脂浸透 解析	CMD2020 計カスクウェア 研究報告集, Report No. 5- 07	2020/12/7	無
97	永島 裕樹、Julien Trébosc、今 喜 裕、Olivier Lafon、 Jean-Paul Amoureux	Efficient transfer of DNP- enhanced ¹ H magnetization to half-integer quadrupolar nuclei in solids at moderate spinning rate	Magn Reson Chem,2021, 59(9–10):920–939, DOI: 10.1002/mrc.5121	2020/12/10	有
98	村山 宣光	超先端材料超高速開発基盤 技術プロジェクトの挑戦	セラミックデータブック2020 (工業製品技術協会), pp49- 55	2020/12/10	無

		人工知能(AI)活用による新	自動車技術, 2021, 75 (2),		
99	中陳 巧勤	材料開発実験回数の大幅低		2021/2/1	無
		減技術			
		Direct imaging of electric			
	Chiho Katagiri	field behavior in 2,7−			
100	Takayuki Miyamae	diphenyl[1]benzo-			
	Hao Li	thieno[3,2-	Phys. Chem. Chem. Phys.,	2021/2/5	右
100	Fangulan Vang	b][1]benzothiophene organic	2021, 23, 4944-4950	2021/2/0	н
	Steven Baldelli	field-effect transistors by			
	Steven Daidein	sum-frequency generation			
		imaging microscopy			
	Yuichi Masubuchi,				
	Dimitris	Wall slip in primitive chain			
101	Vlassopoulos,	network simulations of shear	J. Rheol. , 2021, 65(2), 213-	2021/2/10	右
101	Giovanni	startup of entangled	223	2021/2/19	Я
	Ianniruberto,	polymers			
	Giuseppe Marrucci				
102	南 拓也、中陳 巧	機械学習の活用による樹脂	科学と工業, 2021, 95(3),	2021/2/20	400
	勤、藤田俊雄	設計の効率化	84-89	2021/2/20	*
102	中陳 巧勤、藤田	AI によるフレキシブル透明フ	プラスチックス, 2021 年 3 月	2021/3/1	细
103	俊雄、南 拓也	ィルム開発実験回数の低減	号(日本工業出版), 42-46		***
	空田 纪书 松田	Resin permeability analysis	14th WCCM-ECCOMAS		
104	女问 礼武、伍山 折山 浑田 左 孔	for woven composites using	Congress 2020, 1-8, DOI:	0001/0/11	右
104	出也、洋田 有111、 松木	a three-scale	10.23967/wccm-	2021/3/11	Я
	位本 祀	homogenization method	eccomas.2020.287		
		Catalysis of Core-shell			
		Nanoparticle M@Pt (M = Co			
	Pa 7hu ling lu	and Ni) for Oxygen	J. of Catalysis, Volume 397,		
105	Bo Znu, Jing Lu,	Reduction Reaction and its	Pages 13-26, DOI:	2021/3/11	有
	Snigeyosni Sakaki	Electronic Structure in	10.1016/j.jcat.2021.02.031		
		Comparison to Pt			
		Nanoparticle			
		Molecular-shape- and size-			
		independent power-law			
106	乗添祐樹、川勝年	dependence of percolation		0001/0/00	
100	洋、森田裕史	thresholds on radius of	LFL, 133 (2021) 30003	2021/3/29	79
		gyration in ideal molecular			
		systems			

107	橋口雄太、藤谷忠 博、中村功、渡辺 文博、Sharmin Sultana Poly、本間 徹生、徳永信、村 山美乃、辻哲郎、 川口達也	Continuous–flow Synthesis of Pd@Pt Core–shell Nanoparticles	Colloid Surf A Physicochem. Eng. Asp., 620 (2021) 126607	2021/4/8	有
108	青柳岳司	Evaluation of the Slip-Spring Dissipative Particle Dynamics Code for Practical Studies in Polymer Rheology	Nihon Reoroji Gakkaishi Vol.49, No.2, 79–86	2021/4/15	有
109	S. Poly、橋口雄 太、A. Sultana、中 村功、清水研一、 安村俊作、藤谷忠 博	Flow reactor approach for the facile and continuous synthesis of efficient Pd@Pt core-shell nanoparticles for acceptorless dehydrogenative synthesis of pyrimidines from alcohols and amidines	Applied Catalysis A, General 619 (2021) 118158	2021/4/15	無
110	土居英男、高橋和 義、青柳岳司	Searching local order parameters to classify water structures of ice Ih, Ic, and liquid	J. Chem. Phys. 154, 164505 (2021)	2021/4/23	有
111	Marius Buerkle、 Umesha Perera、中 村恒夫、川田正 晃、浅井美博	Deep learning approach to first-principles transport simulations	Phys. Rev. Lett. 126, 177701 (2021)	2021/4/27	有
112	Mark Z. Griffiths and Wataru Shinoda	Analyzing the Role of Surfactants on the Colloidal Stability of Nanoparticles in Oil Through Coarse-Grained Molecular Dynamics Simulations	J. Phys. Chem. B 2021, 125, 23, 6315–6321	2021/5/14	有
113	Shunya Minami, Song Liu, Stephen Wu, Kenji Fukumizu, Ryo Yoshida	A general class of transfer learning regression without implementation cost	Proceedings of the AAAI Conference on Artificial Intelligence, 35(10), 8992– 8999	2021/5/18	有

特許論文等リスト-15

114	濱田信次、後藤仁 志	ソフトクリスタルの機械特性 評価のための結晶構造最適 化法	日本結晶学会誌 63,63-68 (2021)	2021/5/31	有
115	石坂 悠介、新井 南都美、松本 和 弘、永島 裕樹、竹 内 勝彦、深谷 訓 久、安田 弘之、佐 藤 一彦、崔 準哲	Bidentate Disilicate Framework for Bis-Grafted Surface Species	Chem. Eur. J. 2021, 27, 12069.12077	2021/6/21	有
116	土居英男、高橋和 義、青柳岳司	Searching for local order parameters to classify water structures at triple points	J Comput Chem. 2021;42:1720–1727.	2021/6/24	有
117	稲葉 工、森本 崇 宏、山崎 悟志、岡 崎 俊也	Electron scattering by Friedel oscillations in carbon nanotubes	attering by Ilations in carbon 897		有
118	K岡悠、高橋和 4ependence of mes 3a、福田順一、青 7otation during unia 柳岳司 elongation of liquid elastomers	Molecular architecture dependence of mesogen rotation during uniaxial elongation of liquid crystal elastomers	Polymer 229 (2021) 123970	2021/6/30	有
119	松尾英明、崔準 哲、藤谷忠博、藤 田賢一	Carboxylative Cyclization of a Propargylic Amine with CO2 Catalyzed by a Silica- Coated Magnetite	Chemical and Pharmaceutical Bulletin,2021 Volume 69 Issue 7 Pages 698–701	2021/7/1	有
120	新家雄、日座操(横 浜ゴム)、藤谷忠 博、宮澤朋久(産総 研)	High-throughput development of highly active catalyst system to convert bioethanol to 1,3-butadiene	React. Chem. Eng., 2021,6, 1381–1385	2021/7/9	有
121	Yuichi Masubuchi, Giovanni Ianniruberto, and Giuseppe Marrucci	Directnanol to 1,3-butadiene Primitive Chain Network Simulations for Uniaxial Elongation of Entangled Melts of Symmetric and Asymmetric Star Polymers		2021/7/15	有
122	Liu C, Fujita E, Katsura Y, Inada Y, Ishikawa. A, Tamura R, Kimura K, Yoshida R	Machine Learning to Predict Quasicrystals from Chemical Compositions	Adv. Mater. 2021, 33, 2102507	2021/7/19	有

123	岡田 雅希(先端素 材高速開発技術研 究組合) 奥 智治(株式会 社日本触媒/技術 委員/登録研究員) 竹内 勝彦、松本 和弘、崔 準哲 (AIST)	Hydroxycarbonylation of Alkenes with Formic Acid Using RhI(CO)(PPh3)2 and Quaternary Ammonium Iodide Salts	Org. Biomol. Chem., 2021,19, 8727–8734	2021/7/28	有
124	Ling Y. Lyu, Takeshi Hanada, Naohiro Yamahira, Jun Morita, Ryota Yamamoto, Ken Itomi, Takumi Adachi, Sho Kubouchi, Shin Horiuchi	Spatial distribution of silica fillers in phase-separated rubber blends investigated by three-dimensional elemental mapping	J Appl Polym Sci. 2021;138:e51443	2021/7/27	有
125	南 拓也、中陳巧 勤、藤田俊雄	ポリマーの効率設計に向け たマテリアルズ・インフォマテ ィクスの活用	マテリアルズインフォマティ クスのためデータ作成とそ の解析、応用事例 第5章 第1節	2021/7/30	兼
126	矢田 陽、佐藤一 彦	人工知能を用いた触媒反応 収率の予測	マテリアルズ・インフォマティ クスのためのデータ構築技 術と材料開発へのアプロー チ (技術情報協会)	2021/7/31	兼
127	北畑雅弘	博士論文紹介「両親媒性分 子会合体/溶液および固体 高分子/溶液間に働く界面張 力の分子論的研究」	分子シミュレーション学会誌 「アンサンブル」Vol.23, No.3, July2021(通巻 5 号)	2021/7/31	無
128	加藤 隆一、納谷 昌実、笠畑 尚喜、 佐藤 主税、越野 雅至、末永 和知、 長谷川 雅考	Thermal management function of graphene under cryogenic temperature	Carbon 183 (2021) 970e976	2021/8/3	無

129	清水太陽、中島秀 朗、小橋和文、山 田健郎、畠賢治	Seamless control of the electrical property of carbon nanotube buckypapers by a simple mixing approach	Materials Letters 304 (2021) 130620	2021/8/8	有
130	本田隆(ADMAT)、 室賀駿(AIST)、中 島秀朗(AIST)、清 水太陽(AIST)、小 橋和文(AIST)、森 田裕史(AIST)、岡 崎俊也(AIST)、畠 賢治(AIST)	Virtual Experimentations by Deep Learning on Tangible Materials	Commun Mater 2, 88 (2021)	2021/8/30	有
131	加藤 悠人、堀部 雅弘	Broadband Complex Permittivity and Conductivity Measurements in the Millimeter-Wave Bands Over Variable Temperatures Using a Balanced-Type Circular Disk Resonator	Appl. Phys. Lett. 119, 092902 (2021)	2021/8/30	有
132	吉田 亮	巻頭言「特集 マテリアルズ インフォマティクスの最前線」 について	統計数理(2021)第 69 巻 第 1 号 1-3	2021/9/1	無
133	高橋和義、青柳岳 司、福田順一	Multistep nucleation of anisotropic molecules	Nature Communications volume 12, Article number: 5278 (2021)	2021/9/6	有
134	清水太陽、小橋和 文、中島秀朗、室 賀駿、山田健郎、 岡崎俊也、畠賢治	Supercapacitor Electrodes of Blended Carbon Nanotubes with Diverse Conductive Porous Structures Enabling High Charge/Discharge Rates	ACS Applied Energy Materials 2021, 4, 9, 9712–9720	2021/9/7	有

135	Shun Muroga	Deep learning virtual experiments for complex materials with non-periodic, undefinable, hierarchical, tangible structures -Overcoming the limitations of conventional materials and process informatics-	Nature Portfolio Device and Materials Engineering Community	2021/9/17	有
136	矢田 陽	機械学習を用いた均一系触 媒反応の予測	触媒 63 巻 5 号(2021) 288 頁~ 293 頁	2021/10/10	無
137	土居英男、高橋和 義、青柳岳司	Mining of effective local order parameters to classify ice polymorphs	J. Phys. Chem. A 2021, 125, 9518—9526	2021/10/22	有
138	齋藤健	直接数値シミュレーションに よるα-Al2O3 粒子/PMMA 樹脂複合材料の粒子分散構 造と界面相に関する研究	分子シミュレーション学会誌 「アンサンブル」Vol.23, No.4, Oct 2021 (96 号)	2021/10/31	兼
139	ADMAT 齋藤 健、 産総研 佐藤公 泰、産総研 冨永 雄一、 産総研 今井祐介	Computational prediction of microstructures in a- alumina/PMMA composites and its experimental verification	Polymer Composites, 2022; 43: 339–346	2021/11/5	有
140	岡田 雅希(先端素 材高速開発技術研 究組合) 奥 智治(株式会 社日本触媒/技術 委員/登録研究員) 竹内 勝彦、松本 和弘、崔 準哲 (AIST)	ギ酸を原料とするカルボン酸 合成技術の開発	月刊『クリーンエネルギー』 2021 年 11 月号 pp.14-20	2021/11/5	無
141	森田裕史、本田 隆、室賀駿、中島 秀朗、清水太陽、 小橋和文、岡崎俊 也、畠賢治	カーボンナノチューブ不織膜 における深層学習を用いた 仮想実験	日本膜学会誌 11 月号 2021 年 46 巻 6 号 p. 353-358	2021/12/12	無

142	高田新吾 (ADMAT/DIC)・鈴 木徹(DIC)・〇竹林 良浩・小野巧・依田 智(産総研)	Machine learning assisted optimization of blending process of polyphenylene sulfide with elastomer using high speed twin screw extruder	Scientific Reports, 11, Article number: 24079 (2021)	2022/12/15	有
143 j	産総研 佐藤公 泰、産総研 冨永 雄一、産総研 堀 田裕司、 産総研 今井祐介	A facile method to prepare layered solid fillers-based polymer composites with isotropic thermal conductivity	Composites Part A 154 (2022) 106776	2021/12/16	有
144	松井 正冬、中村 恒夫	Plasmon Resonance and Enhanced Near-Field of Anisotropic Nanoparticle Systems: Unified Analysis by Factorization of Light- Excited Dipole Distribution	Phys. Chem. Chem. Phys., 2022, 24, 2614	2021/12/21	有
145	稲葉 工,森本 崇 宏,岡崎 俊也	Transport property characterization of sparse CNT networks via AFM images	Surf Interface Anal.2022;1– 9	2021/12/28	有
146	横浜ゴム株式会社 (日座操、新家雄) 産業技術総合研究 所(藤谷忠博)	持続可能な資源からタイヤ をつくる	月刊『クリーンエネルギー』 2022 年 1 月号 pp.25-31	2022/1/5	兼
147	Hiroto Ozaki, Takeshi Aoyagi	Prediction of steady fows passing fxed cylinders using deep learning	Scientific Reports volume 12, Article number: 447 (2022)	2022/1/10	有
148	土居英男、高橋和 義、青柳岳司	Screening toward the Development of Fingerprints of Atomic Environments Using Bond-Orientational Order Parameters	ACS Omega 2022, 7, 5, 4606–4613	2022/1/24	有

149	Ryo Tamura, Momo Matsuda, Jianbo Lin, Yasunori Futamura, Tetsuya Sakurai, Tsuyoshi Miyazaki	Structural analysis based on unsupervised learning: Search for a characteristic low-dimensional space by local structures in atomistic simulations	Phys. Rev. B 105, 075107	2022/2/3	有
150	Takayuki Watanabe ,Satoshi Yamazaki ,Satoshi Yamashita ,Takumi Inaba ,Shun Muroga ,Takahiro Morimoto ,Kazufumi Kobashi andToshiya Okazaki	Comprehensive characterization of structural, electrical, and mechanical properties of carbon nanotube yarns produced by various spinning methods	Nanomaterials 2022, 12(4), 593	2022/2/10	有
151	(ADMAT)安宅龍 明	超先端材料超高速開発基盤 技術プロジェクト概要	日本ゴム協会誌 第 95 巻 第 2 号 31-33(2022)	2022/2/20	有
152	横浜ゴム株式会社 (日座操、新家雄) 産業技術総合研究 所(藤谷忠博)	ハイスループットシステムを 用いたエタノールからブタジ エン合成の高活性触媒の開 発	日本ゴム協会誌 第 95 巻 第 2 号 34-39(2022)	2022/2/20	有
153	足立拓海·糸見健· 山本亮太·窪内翔· 森田淳·堀内伸·森 田裕史	機能性合成ゴム材料におけ るインフォマティクス研究	日本ゴム協会誌 第 95 巻 第 2 号 40-46(2022)	2022/2/20	有
154	本田 隆	Soft Blends Analyze(SOBA) の開発と CNT 不織膜の仮 想生成	日本ゴム協会誌 第 95 巻 第 2 号 47-53(2022)	2022/2/20	有
155	保岡悠、田頭健 司、高橋和義、土 居英男、青柳岳司	液晶エラストマーの力学特性 に関するインフォマティクス 解析	日本ゴム協会誌 第 95 巻 第 2 号 54-59(2022)	2022/2/20	有
156	青柳 岳司	機能性高分子データプラット フォーム概要	日本ゴム協会誌 第 95 巻 第 2 号 60-65(2022)	2022/2/20	有

157	千賀 亮典、林 永 昌、森下 茂幸、加 藤 隆一、山田 貴 壽、長谷川 雅考、	Imaging of isotope diffusion using atomic-scale vibrational spectroscopy	Nature vol. 603, pp.68-72 (2022)	2022/3/2	有
	哥、丧谷川 加考、 末永 和知	vibrational spectroscopy			

【学会発表・講演】459件

番	発表者	タイトル	会議名	発表年月
号				
1	A.K. Sharma,W.M.C.	Computational Insights on the	第 10 回分子科学討論会	2016/9/15
	Sameera,	Mechanism and the Origin of	2016	
	M.Nakamura, K.	Enantioselectivity in Fe-		
	Morokuma	catalyzed Cross-Coupling		
		Reaction		
2	Atsushi Ebata,	Polymerization of algal oil	TGSW (Tsukuba Global	2016/9/17
	Junpei Kuwabara,	model compounds using metal	Science Week) 2016	
	Takaki Kanbara	complex catalysts (Poster)		
3	松井正冬、榊茂好	金属クラスターと各種担体表	第 118 回触媒討論会	2016/9/22
		面との相互作用の理論的研究		
4	ΜΟΤΟΚΟ ΚΟΤΑΝΙ	Topology in Materials		2016/9/26
5	Ying Chen, Arkapol	An integrated study based on	Mendeleev Congress	2016/10/26
	Saengdeejing ,	first-principles on elastic		
	Tetsuo Mohri	properties and effect of Ni-		
		doping in Fe-Si alloy (Invited)		
6	江幡篤、桑原純平、	金属錯体触媒を用いた藻類オ	第 31 回高分子学会関東	2016/11/11
	神原貴樹	イルモデル化合物の重合と評	支部茨城地区若手の会	
		価(ポスター)		
7	小野瀬悠佑、大嶽	藻類オイルモデル化合物の重	第 31 回高分子学会関東	2016/11/11
	和久、桑原純平、神	合及び構造制御(ポスター)	支部茨城地区若手の会	
	原貴樹			
8	檜貝信一	特別講義 超先端材料超高速	豊橋技術科学大学 知	2016/11/17
		基盤技術プロジェクト(超超プ	能·情報工学系	
		口)		
9	榊茂好	触媒の理論化学 /計算化学	第四回元素戦略に基づ	2016/11/25
		研究:元素戦略的触媒開発へ	いた触媒設計シンポジウ	
		貢献を目指して	Д	
10		Large-scale first-principles	18th Int. WS on Comput.	2017/1/12-14
		study of Si/Ge core-shell	Physics and Materials	
		nanowires using a linear-	Science: Total Energy	
		scaling technique.	and Force methods	

11	檜貝信一	産業界からのマテリアルズ・イ	NIMS MI2I ワークショップ	2017/1/25
		ンフォマティクス技術への大い		
		なる期待−超超プロ・Hi−Mat の		
		紹介-		
12	林建波	Linear-scaling DFT study on	Special Session of	2017/2/15-18
		the structural optimization and	International Workshop	
		electronic properties of real	on Computational	
		size Ge∕Si core−shell	Science 2017	
		nanowires (Invited)		
13	安宅龍明	先端素材開発の高速化 への	国際ナノテクノロジー総合	2017/2/17
		新しい取り組みー先端素材高	展·技術会議	
		速開発技術研究組合のご紹		
		介-		
14	檜貝信一	産業界における高精度材料計	RIST 第3回材料系ワー	2017/2/23
		算科学への取り組み−第一原	クショップ	
		理的計算を中心に−		
15	奥田勇樹·川島英	タングステンを触媒とした過酸	日本化学会第 97 春季年	2017/3/17
	久·崔準哲·木島正	化水素によるスクアレンのエポ	会(2017)	
	志	キシ化反応(ポスター)		
16	金枝慧·川島英久·	藻類炭化水素オイルの酸化的	日本化学会第 97 春季年	2017/3/17
	木島正志	開裂(ポスター)	会(2017)	
17	北畑雅弘	Hi-Mat Project: Introduction	Fraunhofer SCAI, IAIS,	2017/3/20, 23
		of Research Association of	IWM	
		High-Throughput Design and		
		Development for Advanced		
		Functional Materials		
18	武山彰宏,岡田昌久,	タングステンをドープした VO2	電気化学会第 84 回大会	2017/3/26
	山田保誠,吉村和記,	ナノ粒子の光学特性		
	田澤真人			
19	森田裕史	インフォマティクス技術を考え	高分子学会 17-1 ポリマ	2017/4/17
		た次世代高分子材料設計ソフ	ーフロンティア 21 (依頼	
		トウエアシステム	講演)	
20	時崎高志	産総研におけるナノ計測技術	EIDEC ワークショップ-先	2017/5/24
		の開発とその活用	端ナノ計測技術の革新と	
			その産業展開-	

21	森田裕史	インフォマティクス技術を取り	第 66 回高分子年次大	2017/5/29
		入れた次世代高分子材料設	会 特別セッション「高分	
		計法の展望	子・今・未来」(招待講	
			演)	
22	川崎一則,堀内 伸,	クライオ走査型電子顕微鏡を	日本顕微鏡学会第 73 回	2017/6/1
	伯川秀樹,山平尚廣,	用いたアミドアミンオキシド型	学術講演会	
	東海直治,懸橋理枝	界面活性剤の会合体形成の		
		解析		
23	宮澤朋久,田邊祐介,	天然資源からゴム材料の研究	第 6 回 JACI/GSC シンポ	2017/7/4
	崔 隆基,日座 操,藤	開発	ジウム	
	谷忠博			
24	長谷川雅考,加藤隆	Development of graphene and	Graphene Malaysia 2017	2017/7/11
	一,沖川侑揮,山田貴	related materials in AIST		
	壽,水谷 亘, 石原正			
	統			
25	長岡央磨,松田哲	均質化マクロ構成モデルに基	日本機械学会第 25 回茨	2017/8/29
	也,大垣 翼,久保	づく平織積層板のクリープ解	城講演会	
	凱, 佐藤仁彦	析		
26	Maneeporn Pripat,	Theoretical Investigation of	第 11 回分子科学討論会	2017/9/15
	畑中美穂,諸熊圭治	Catalytic Hydrocarboxylation	2017 仙台	
		of Olefins with CO2		
27	北畑雅弘,Taddese	PVDF と溶媒の親和性に関す	第 11 回分子科学討論会	2017/9/15
	Tseden,岡崎 進	る分子論的研究:全原子分子	2017 仙台	
		動力学シミュレーションによる		
		PVDF 表面と溶媒との接触角		
		計算		
28	Haiya Yang, Tomoya	A Sum-Frequency	第 11 回分子科学討論会	2017/9/15-18
	Sato, Masato	Spectroscopic Study at the		
	Miyashita, and	Semiconductor-Insulator		
	Takayuki Miyamae	Interface Of Organic Filed		
		Effect Transistors During		
		Operation		
29	川島英久、梅沢真	ヒドロシリル化反応による藻類	第 66 回高分子討論会	2017/9/20
	実、齊藤 萌、木島	炭化水素ボトリオコッセンの高		
	正志	分子化		
30	青柳岳司	ハイブリッド粗視化分子動力	第 66 回高分子討論会	2017/9/21
		学によるポリマーブレンド界面		
		シミュレーション		

31	Tseden Taddese,	Investigation of the equilibrium	第 66 回高分子討論会	2017/9/21
	Masahiro Kitabata,	thermodynamic properties of		
	Susumu Okazaki	the poly(vinylidene		
		floride)/Nmethyl- 2-		
		pyrrolidone/water ternary		
		system: all-atom molecular		
		dynamics simulation		
32	檜貝信一	無機セラミックス材料系産業分	日本化学会 平成 29 年	2017/9/29
		野におけるマテリアルズ・イン	度関東支部講演会「マテ	
		フォマティックスへの取り組み	リアルズ・インフォマティッ	
			クスと AI を用いたものづ	
			くり」	
33	長岡央磨,久保	トリプルスケール均質化法を	日本機械学会 M&M2017	2017/10/7
	凱,松田哲也,佐藤	用いた平織 GFRP 積層板のク	材料力学カンファレンス	
	仁彦, 荒井政大	リープ解析		
34	大垣 翼、松田哲也	均質化マクロ構成モデルを用	日本機械学会 M&M2017	2017/10/8
		いた織物複合材料の非連成弾	材料力学カンファレンス	
		-粘塑性マルチスケール構造		
		解析		
35	永澤嘉浩、今井祐	アルミナスラリーの乾燥工程	粉体工学会 2017 年度	2017/10/10,11
	介、冨永雄一、堀田	が凝集体の解砕特性に及ぼ	秋季研究発表会	
	裕司	す影響		
36	Gai Kubo, Tetsuya	Multiscale analysis of damage	2nd International	2017/10/18
	Matsuda	development and strength for	Conference on	
		various woven composites	Computational	
		with laminate mis-alignment	Engineering and Science	
			for Safety and	
			Environmental Problems	
37	Haiya Yang, Tomoya	Studying the Semi-conductor-	The 8th International	2017/10/22-
	Sato, Masato	Insulator Interface in Organic	Symposium on Surface	26
	Sato, Masato Miyashita, and	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by	Symposium on Surface Science (ISSS-8)	26
	Sato, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by Electric-field induced Sum-	Symposium on Surface Science (ISSS-8)	26
	Sato, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by Electric-field induced Sum- Frequency Spectroscopy	Symposium on Surface Science (ISSS-8)	26
38	Sato, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae 本田暁紀、井藤浩	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by Electric-field induced Sum- Frequency Spectroscopy Applying Second and Third	Symposium on Surface Science (ISSS-8) ISSS-8	26 2017/10/22-
38	Sato, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae 本田暁紀、井藤浩 志	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by Electric-field induced Sum- Frequency Spectroscopy Applying Second and Third Resonance Frequencies to	Symposium on Surface Science (ISSS-8) ISSS-8	26 2017/10/22- 26
38	Sato, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae 本田暁紀、井藤浩 志	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by Electric-field induced Sum- Frequency Spectroscopy Applying Second and Third Resonance Frequencies to Surface Potential	Symposium on Surface Science (ISSS-8) ISSS-8	26 2017/10/22- 26
38	Sato, Masato Miyashita, and Takayuki Miyamae 本田暁紀、井藤浩 志	Insulator Interface in Organic Filed Effect Transistors by Electric-field induced Sum- Frequency Spectroscopy Applying Second and Third Resonance Frequencies to Surface Potential Measurement of Kelvin Probe	Symposium on Surface Science (ISSS-8) ISSS-8	26 2017/10/22- 26

39	田頭健司、青柳岳	粗視化モデルを用いた液晶エ	第7回ソフトマター研究	2017/10/23-
	司、高橋和義	ラストマーの緩和挙動解析	会	25
40	長谷川雅考	Development of plasma CVD	Graphene Workshop 2017	2017/11/7
		graphene AIST		
41	檜貝信一	村田製作所における計算材料	紛体粉末治金協会 平成	2017/11/9,10
		科学技術、および材料インフォ	29 年度秋季大会「(仮)マ	
		マティックス技術への取り組み	ティアルズ・インフォマティ	
			ックス・AI 関連」	
42	依田 智、武 学麗、	急減圧が可能な高圧装置を用	第 26 回ポリマー材料フォ	2017/11/16
	古屋 武	いたポリマー発泡体の作成と	ーラム	
		微細構造への影響		
43	田頭健司、青柳岳	粗視化分子動力学計算を用い	第 26 回ポリマー材料フォ	2017/11/16,17
	司、高橋和義	た液晶エラストマーの相転移	ーラム	
		挙動解析		
44	山田貴壽、沖川侑	CVD グラフェン低抵抗化に向	第 31 回ダイヤモンドシン	2017/11/20
	希、長谷川雅考	けた転写方法の改善	ポジウム	
45	村山宣光	超先端材料超高速開発基盤	第3回キャタリストインフ	2017/11/22
		技術プロジェクトの概要	ォマティクスシンポジウム	
46	矢田 陽	機械学習による触媒活性の予	第3回キャタリストインフォ	2017/11/22
		測技術の開発	マティクスシンポジウム	
47	川島英久·木島正	藻類炭化水素ボトリオコッセン	第 356 回生存圏シンポジ	2017/11/27
	志	の化学変換	ウム「第 14 回持続的生	
			存圏創成のためのエネル	
			ギー循環シンポジウム-	
			マイクロ波高度利用と先	
			端分析化学第 7 回先進	
			素材開発解析システム	
			(ADAM)シンポジウム-マ	
			イクロ波高度利用生存圏	
			フラッグシップ共同研究-」	
48	田頭健司、青柳岳	電荷を導入した液晶エラストマ	第 31 回 分子シミュレー	2017/11/29-
	司、高橋和義	ーモデルの相転移挙動解析	ション討論会	12/1
49	依田 智、田積晧	Development of super high-	Super Green 2017	2017/12/1
	平、武 学麗、古屋	pressure system for 100 MPa		
	武	with rapid depressurization		
		valve and preparation of		
		polymer foam using the		
		system.		

50	北畑雅	PVDF と溶媒の親和性に関す	第 31 回分子シミュレーシ	2017/12/1
	弘,TaddeseTseden,	る分子論的研究:PVDF 表面と	ョン討論会	
	岡崎 進	溶媒との接触角計算		
51	檜貝信一	先端的機能性材料の創成を目	第 27 回 日本 MRS 年次	2017/12/5-7
		指した計算機シミュレーション	大会	
		技術、およびマテリアルズ・イ		
		ンフォマティックス技術への取		
		り組みと期待/Activities and		
		expectations on computational		
		simulation and materials		
		informatics techniques for		
		crearion of advanced		
		functional materials		
52	山田貴壽、沖川侑	Potassium doped bilayer	IEEE International	2018/1/3
	揮、長谷川雅考	graphene	Nanoelectronics	
			Conference 2018	
53	檜貝信一	依頼講演「電子セラミックス産	AIMaP 公開シンポジウム	2018/1/20
		業界からの数学者への大いな	「数学と産業の協働ケー	
		る期待」	ススタディ」	
54	毛利哲夫	Post-K supercomputer	Monash University セミナ	2018/1/23
		projects in Japan and First	_	
		principles calculations of alloy		
		phases		
55	Butera Valeria, 崔	Catalytic Conversion of	Atlantic Basin	2018/1/24
	隆基,田邉祐介,宮	Ethanol to Butadiene: A	Conference on Chemistry	
	澤朋久,藤谷忠博	Detailed DFT Investigation of		
		the Complex Reaction		
		Mechanism		
56	山本昌一、武山彰	金属絶縁体相転移に伴う VO2	クロモジェニック研究会	2018/1/26
	宏、山田保誠	ナノ粒子の光学特性の評価	(電気化学会・クロモジェ	
			ニック研究会主催)	
57	宮澤朋久,田邊祐介,	天然資源からゴム材料の研究	平成 29 年度産総研材	2018/2/2
	崔 隆基, 日座 操,	開発	料・化学シンポジウム	
	藤谷忠博			
58	 矢田 陽	機械学習による触媒活性の予	平成29年度材料・化学シ	2018/2/2
		測技術の開発	ンポジウム	

59	宮澤朋久,田邊祐介,	天然資源からゴム材料の研究	H29 年度産総研中国セン	2018/2/21
	崔 隆基, 日座 操,	開発	ターシンポジウム in 岡山	
	藤谷忠博			
60	矢田 陽	機械学習による触媒活性の予	平成29年度 産総研中	2018/2/21
		測技術の開発	国センターシンポジウム	
			in 岡山	
61	檜貝信一	依頼講演「将来のセラミック	第 45 回ニューセラミック	2018/2/26
		材料の研究開発に向けて」	スセミナー『これからの材	
			料開発の在り方 ―熱を	
			制御するセラミックス―』	
62	武山 彰宏、岡田	測定手法による VO2 ナノ粒子	電気化学会第 85 回大会	2018/3/9
	昌久、山田 保誠、	の相転移温度の相違		
	吉村 和記、田澤			
	真人			
63	渡邉敬之、山下	Systematic studies on	フラーレン・ナノチューブ・	2018/3/10-12
	智、森本崇宏、小橋	structures and properties of	グラフェン学会	
	和文、岡崎俊也	commercialized CNT fibers		
64	本田 隆	山形大学工学部でのソフトマタ	Bridging the Scales in	2018/3/15
		ーの国際会議 2018 "SCF	Soft Matter Simulations	
		calculation of particle-		
		reinforced composites"		
65	崔 隆基、Butera	Catalytic Conversion of	International Symposium:	2018/3/16
	Voleria, 田邉祐介、	Ethanol to Butadiene: A	Computational Chemistry	
	宮澤朋久、藤谷忠	Detailed DFT Study of the	(CC) in ICCMSE 2018	
	博	Complex Reaction Mechanism		
66	本田暁紀、井藤浩	高次共振周波数を用いた	応用物理学会	2018/3/17
	志	KPFM の定量性		
67	宮下真人、三浦俊	有機半導体 Cn-BTBT の溶解	第 65 回応用物理学会	2018/3/17-20
	明、下位幸弘	度シミュレーション	春季学術講演会	
68	Haiya Yang, Masato	Charge Accumulations in	第 65 回応用物理学会春	2018/3/17-20
	Miyashita, and	OFET Observed by SFG	季学術講演会	
	Takayuki Miyamae	Spectroscopy		
69	本田 隆	SCF 法を用いた粒子フィラー	2017年度 高分子基礎物	2018/3/20
		分散構造の大規模シミュレー	性研究会·高分子計算機	
		ション	科学研究会合同討論会	

70	藤田賢一、藤井	マグネタイト固定化炭酸水素イ	日本化学会第 98 春季年	2018/3/20
	亮、崔 準哲	ミダゾリウムの合成と触媒反	슻	
		応への適用		
71	藤田賢一、藤井	四級アンモニウム塩を触媒と	日本化学会第 98 春季年	2018/3/20
	亮、崔 準哲	したプロパルギルアミンのカル	숲	
		ボキシル化-環化反応		
72	乗添祐樹、川勝年	高分子モンテカルロシミュレー	2017 年度高分子基礎物	2018/3/20
	洋、森田裕史	タの開発	性研究会·高分子計算機	
			科学研究会 合同討論会	
73	毛利哲夫	Post-K supercomputer	EEIMVR-UFF(フルミネン	2018/3/20
		projects in Japan and	セ連邦大学)	
		Multiscale First principles		
		calculations		
74	毛利哲夫	Post-K supercomputer	国立技術研究所、Brazil	2018/3/21
		projects in Japan and		
		Multiscale First principles		
		calculations		
75	矢田 陽、永田賢	機械学習によるタングステン	第 98 回日本化学会春季	2018/3/22
	二、安藤康伸、佐藤	触媒エポキシ化反応の収率予	年会	
	一彦	測		
76	Jianbo Lin, David	Large-scale first principle	日本物理学会 第73回	2018/3/24
	Bowler and	molecular dynamics on Si/Ge	年次大会	
	Tsuyoshi Miyazaki	interface system I		
77	田村 亮,林 建波,	機械学習による液体シリコン・	日本物理学会 第73回	2018/3/25
	宮崎 剛	ゲルマニウムの量子力学的力	年次大会	
		場の推定		
78	南 拓也、奥野好成	Number Density Descriptor on	2018 MRS Spring Meeting	2018/4/2
		Extended-Connectivity	& Exhibit	
		Fingerprints Combined with		
		Machine Learning Approaches		
		for Predicting Polymer		
		Properties		
79	佐藤一彦	AIで触媒反応の収率を予測	ファインケミカルジャパン	2018/4/18
		~キャタリストインフォマティク	2018:化学 × IT セミナー	
		ス(触媒化学と情報科学の融		
		合)を活用した触媒の発見へ		
		の可能性~		

80	依田 智、田積晧	Nanocellular foaming with	12th International	2018/4/22
	平、武 学麗、古屋	rapid depressurization system	Symposium on	
	武	from 100 Mpa	Supercritical Fluids	
			(ISSF2018)	
81	Jing Lu, Kazuya	Capability of Pt55 and	第 21 回理論化学討論会	2018/5/15
	Ishimura(分子研)	Ru13@Pt42 Catalysts toward		
	and Shigeyoshi	the Oxygen Reduction		
	Sakaki	Reaction: A First-principle		
		Study		
82	青柳岳司	高分子材料開発におけるシミ	一般社団法人近畿化学	2018/5/16
		ュレーションとインフォマティク	協会 エレクトロニクス部	
		スの連携	会 平成30年度第1回研	
			究会	
83	田頭健司、青柳岳	産学官連携で推進する研究開	九大物理 物性基礎論⊐	2018/5/22
	司	発の紹介	ロキウム	
		~超先端材料超高速開発基		
		盤技術プロジェクト~		
84	(産総研)堀内 伸、	STEM による PVDF/PLLA 反	第61回高分子学会年次	2018/5/24
	伯川秀樹、董 分勇	応性ブレンドの相容化機構の	大会	
	(杭州師範大学)李	解析		
	勇仁			
85	(産総研)山平尚	EELS による高分子試料の化	日本顕微鏡学会第 74 回	2018/5/30
	廣、董 分勇、伯川	学状態識別	学術講演会	
	秀樹、堀内伸			
	(杭州師範大学)、			
	李勇仁			
86	檜貝信一	依頼講演「セラミック材料分	日本鉄鋼協会·日本金属	2018/5/30
		野における計算科学およびデ	学会 関西支部 第1回	
		ータ科学技術による研究開発	マテリアルデザイン研究	
		への取り組み」	会「鉄鋼・アルミニウム・	
			セラミックスでの先端材料	
			研究·開発」	
87	田越宏孝	超超プロジェクトの概要と活動	第 63回固体 NMR • 材料	2018/5/31
		状況(依頼講演)	フォーラム	
88	宮澤 朋久	エタノールからのブタジエン製	第 63 回固体 NMR ·材料	2018/5/31
		造触媒の研究開発	フォーラム	

89	矢田 陽	機械学習を利用したタングス	第 63 回固体 NMR•材料	2018/5/31
		テン触媒エポキシ化反応の収	フォーラム	
		率予測		
90	田中真司	ポリマー担持型有機触媒の高	第 63 回固体 NMR ·材料	2018/5/31
		感度固体 NMR による精密構	フォーラム	
		造解析		
91	北 弘志(コニカミノ	コニカミノルタにおける産学官	第12回 有機光エレクト	2018/6/7
	ルタ株式会社技術	連携の取り組みについて	ロニクス産業化研究会	
	フェロー)			
92	森田 淳	実験・シミュレーション・機械学	高分子計算機科学研究	2018/6/11
		習の連携に向けた OCTA シス	会	
		テムの拡張		
93	矢田 陽、永田賢	機械学習による触媒反応の収	第 7 回 JACI/GSC シンポ	2018/6/15
	二、安藤康伸、松村	率予測技術の開発	ジウム	
	太郎次郎、一関咲			
	奈、佐藤一彦			
94	堀部 雅弘、 昆	Quantitative Measurement in	91th ARFTG conference	2018/6/15
	盛太郎、平野 育	Scanning Microwave		
		Microscopy (走査型マイクロ		
		波顕微鏡における定量計測)		
95	田積晧平、武 学	高圧条件下における PMMA	成形加工学会第 29 年会	2018/6/20
	麗、依田 智、古屋	系樹脂の押出発泡挙動		
	武			
96	Kenji Tagashira,	Coarse-Grained Model of	CECAM Workshop	2018/6/25
	Kazuaki Z.	Liquid-Crystal Polymer with		
	Takahashi, Hideo	Efficient Electrostatic		
	Doi, Jun−ichi	Interaction		
	Fukuda and Takeshi			
	Aoyagi			
97	本田 隆	SCF calculation of polymer	CECAM Workshop	2018/6/27
		composite materials		
98	岡崎俊也	Nanotube-Length and Packing	First International	2018/6/28
		Density Dependences on	Workshop on Multi-	
		Electrical and Mechanical	functional Nanocarbon	
		Properties of Carbon	Fibres	
		Nanotube Fibres		

99	堀部雅弘、 平野	Metrological Challenge for	Conference on Precision	2018/7/10
	育	Scanning Microwave	Electromagnetic	
		Microscopy (走査型マイクロ	Measurements 2018	
		波顕微鏡の計測学的課題)		
100	渡邉敬之、山下	Study on electrical	NT18	2018/7/16-20
	智、森本崇宏、小橋	conductivities and mechanical		
	和文、岡崎俊也	strengths of different types of		
		CNT fibers		
101	沖川侑揮、山田貴	Relationship between mobility	NT18	2018/7/18
	壽、桐原和大、谷口	and Raman spectrafor CVD		
	尚、渡邊賢治、長谷	Graphene on exfoliated h-BN		
	川雅考			
102	山田貴壽、沖川侑	Potassium doping of bilayer	International Conference	2018/7/22
	揮、長谷川雅考	graphene for n-type	on Ceramic Materials and	
		conduction	Components for Energy	
			and Environmental	
			Applications (CMCEE	
			2018)	
103	Gai Kubo, Tetsuya	A basic cell modeling method	13th World Congress on	2018/7/22-27
	Matsuda, Yoshihiko	for homogenization analysis of	Computational Mechanics	
	Sato	plain-woven composites with	(WCCM XIII)	
		nesting		
104	ADMAT 田頭健	Coarse-Grained Molecular	27th International Liquid	2018/7/23
	司、AIST 青柳岳	Dynamics Simulations of	Crystal Conference	
	司、高橋和義、九州	Charged Liquid-Crystal		
	大学 福田順一	Elastomer		
105	奥 智治	環境負荷低減を指向したフロ	第 56 回触媒研究懇談会	2018/7/26-27
		ー反応用高機能性触媒の開		
		発		
106	岡田雅希,奥 智	Mechanistic study on	TOCAT8	2018/8/5-8
	治, M.Puripat, 畑中	hydroxycarbonylation of		
	美穂,崔 準哲	cycloalkene using		
		homogeneous rhodium		
		catalysts with PPh3 ligand		
107	山田 貴壽、沖川	Raman characterization of	29th International	2018/9/2
	侑揮、長谷川雅考	potassium doped n-type	Conference on Diamond	
		bilayer graphene	and Nano Carbon (ICDCM	
			2018)	

108	田頭健司、高橋和	粗視化分子動力学計算を用い	2018 年日本液晶学会討	2018/9/4
	義、土井英男、福田	た液晶エラストマーの力学特	論会	
	順一、青柳岳司	性解析		
109	柏木恒雄、陶 究、	Flow synthesis of silver	MTMS '18	2018/9/4-7
	依田 智、中村恒夫	nanoparticles and its		
		characterization of optical		
		property		
110	本田暁紀	半導体中のキャリア濃度校正	JASIS コンファレンス	2018/9/7
		への取り組み		
111	毛利哲夫	Post-K supercomputer project	International Frontier	2018/9/9-10
		in Japan and first-principles	Workshop on Advanced	
		multiscale calculation on	Metallic Materials,	
		phase transformation	Central South University	
		[keynote]		
112	Jing Lu、石村和也	First-Principle Study of Pt55	第 12 回分子科学討論会	2018/9/10
	(分子研), 榊 茂好	and Core-Shell Ru13@Pt42	2018	
		Catalysts for Oxygen		
		Reduction Reaction		
113	産総研:下位幸弘、	有機半導体の溶解度シミュレ	日本物理学会 2018 年	2018/9/11
	三浦俊明 ADMAT:	ーション:ジアルキル BTBT	秋季大会	
	宮下真人	におけるアルキル鎖長依存性		
114	Haiya Yang,	Visualization of charge	第 12 回分子科学討論会	2018/9/12
	Takayuki Miyamae,	activities at the	福岡	
	Masato Miyashita	semiconductor/insulator		
		interface of OFET during		
		operation by SFG		
		spectroscopy		
115	森田 淳·山本亮	複合材料の実験データ連携に	第 67 回高分子討論会	2018/9/12-14
	太·齋藤 健·青柳	向けた OCTA システムの拡張		
	岳司·森田裕史			
116	青柳岳司	定電圧印加下における粗視化	第 67 回高分子討論会	2018/9/12-14
		分子動力学シミュレーション		
117	尾崎弘人、青柳岳	粒子が添加された2成分流体	第 67 回高分子討論会	2018/9/12-14
	司、山本量一	系の相分離シミュレーション		
118	田頭健司、高橋和	粗視化モデルを用いた液晶エ	第 67 回高分子討論会	2018/9/12
	義、土居英男、福田	ラストマーの力学特性解析		
	順一、青柳岳司			

119	本田 隆	SCF calculation of polymer	第 67 回高分子討論会	2018/9/12
		composite materials		
120	北畑雅弘, Taddese	分子動力学シミュレーションに	第 67 回高分子討論会	2018/9/12
	Tseden, 岡崎 進	よる poly(vinylidene fluoride)		
		(PVDF)結晶および非晶表面に		
		おける濡れ性の分子論的研究		
121	Tseden Taddese,	The phase behavior of	第 67 回高分子討論会	2018/9/12
	北畑雅弘,岡崎 進	poly(vinylidene fluoride)/N-		
		methyl-2-pyrrolidone/water		
		ternary system: all-atom		
		molecular dynamics		
		simulations		
122	本田暁紀、井藤浩	ケルビンプローブフォース顕微	日本分析化学会 第 67	2018/9/12
	志	鏡による半導体キャリア濃度	年会	
		の定量性評価		
123	矢田 陽	有機合成化学者が挑戦する	「AIと有機合成化学」 第	2018/9/12
		AI×触媒研究	2 回勉強会	
124	渡邉敬之	CNT 紡糸の特性と傾向	第 11 回ナノカーボン WG	2018/9/13
			全体会合	
125	渡邉敬之	市販 CNT 紡糸の特性と傾向	第 11 回ナノカーボン実用	2018/9/14
			化推進研究会	
126	山田貴壽、沖川侑	カリウム添加二層グラフェンの	第 79 回応用物理学会秋	2018/9/18
	揮、長谷川雅考	電気特性	季学術講演会	
127	Mark Griffiths, 篠田	Developing a temperature-	第 69 回コロイド及び界面	2018/9/18
	涉	dependent coarse-grained	化学討論会	
		model for non-ionic surfactant		
		simulations		
128	沖川侑揮、山田貴	熱 CVD グラフェン/h-BN の移	第 79 回応用物理学会秋	2018/9/19
	壽、桐原和大、谷口	動度とラマンスペクトルの相関	季学術講演会	
	尚,渡邊賢治、長谷	関係		
	川雅考			
129	上村直樹, 尾形修	TCP 分子と酸化鉄表面との第	日本金属学会 2018 年秋	2018/9/19-21
	司,原田洋介	ー原理分子動力学法による反	期講演大会	
		応シミュレーション		
130	ADMAT/DIC 鈴木	小型2軸押出機による試作プ	化学工学会第 50 回秋季	2018/9/20
	徹、AIST 依田 智	ロセス高速化/広域化検討	大会	

131	岡田雅希,奥 智	ロジウム錯体触媒によるシク	第 122 回触媒討論会	2018/9/28
	治, M.Puripat, 畑中	ロアルケンのヒドロキシカルボ		
	美穂,崔 準哲	ニル化の反応機構に関する研		
		究		
132	青柳岳司	シミュレーションによる高分子	SIP 高分子 MI クラスタシ	2018/10/1
		材料の高次構造と物性予測	ンポジウム	
133	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス	第2回 産総研化学研究	2018/10/12
		~触媒の自動発見を目指して	シンポジウム	
		~		
134	毛利哲夫	Post-K supercomputer project	ソウル大学セミナー	2018/10/16
		in Japan and first-principles		
		multiscale calculation on		
		phase transformation [invited]		
135	山田貴壽、沖川侑	Potassium-doped stacked	ACSIN-14	2018/10/22
	揮、長谷川雅考	bilayer graphene		
136	矢田 陽	AI が予測する触媒活性	第8回 CSJ 化学フェスタ	2018/10/25
			2018	
137	南 拓也、川田正	原料分類と機械学習を活用し	第 41 回ケモインフォマテ	2018/10/26
	晃、藤田俊雄、室伏	た熱硬化性樹脂物性予測	ィクス討論会	
	克己、内田 博、大			
	森和弘、奥野好成			
138	浅井美博	計算シミュレーションとデータ	ケモインフォマティクス討	2018/10/26
		科学を活用する材料・反応設	論会	
		計		
139	崔 準哲	Direct Synthesis of Organic	The Korean Society of	2018/11/1
		Carbamates from CO2 and	Industrial and Engineering	
		Amines	Chemistry(2018KSIEC	
			Fall Meeting)	
140	奥野好成	昭和電工における AI 活用の	CTC Forum 2018	2018/11/2
		取組み		
141	Tseden Taddese,	Investigation of the equilibrium	Joint Conference of	2018/11/4
	北畑雅弘,岡崎 進	thermodynamic properties of	EMLG/JMLG Meeting	
		the poly(vinylidene floride)/N-	2018	
		methyl-2-pyrrolidone/water		
		ternary system: all-atom		
		molecular dynamics simulation		

142	Mark Griffiths, 篠田	Developing a temperature-	Joint Conference of	2018/11/4
	涉	dependent coarse grained	EMLG/JMLG Meeting	
		model for aqueous non-ionic	2018	
		surfactant solution simulations		
143	Akira Yada, Kenji	Machine Learning Approach	8th SPJ-OCS	2018/11/9
	Nagata, Yasunobu	for Prediction of Reaction		
	Ando, Tarojiro	Yield in Tungsten-catalyzed		
	Matsumura, Sakina	Epoxidation of Alkenes		
	Ichinoseki, Kazuhiko			
	Sato			
144	山田貴壽、沖川侑	カリウム添加による二層グラフ	第 32 回ダイヤモンドシン	2018/11/14
	揮、長谷川雅考	ェンの n 型電気伝導	ポジウム	
145	沖川侑揮、山田貴	h-BN 上に転写した熱 CVD グ	第 32 回ダイヤモンドシン	2018/11/15
	壽、桐原和大、谷口	ラフェンの高移動度化への取	ポジウム	
	尚,渡邊賢治、長谷	り組み		
	川雅考			
146	Akira Yada, Kenji	Machine Learning Approach	IFOC-9	2018/11/18
	Nagata, Yasunobu	for Prediction of Reaction		
	Ando, Tarojiro	Yield with Simulated Catalyst		
	Matsumura, Sakina	Parameters		
	Ichinoseki, Kazuhiko			
	Sato			
147	松村太郎次郎,永	放射光走査型光電子顕微分	2018年日本表面真空学	2018/11/19
	村直佳,赤穂昭太	光における スペクトルイメー	会学術講演会	
	郎,永田賢二,安藤	ジングデータ解析の機械学習		
	康伸	による高速化		
148	齋藤健	実験及びデータ科学との連携	J-OCTA ユーザー会議	2018/11/21
		を目指した OCTA の拡張	2018	
149	岡崎俊也	Evaluation methods for quality	2018 MRS Fall Meeting	2018/11/25-
		control of carbon nanotubes		30
		and graphene		
150	南 拓也、川田正	Prediction of repeat unit of	2018 MRS FALL	2018/11/25
	晃、藤田俊雄、室伏	optimal polymer by Bayesian	MEETING & EXHIBIT	
	克己、内田博、大	optimization		
	森和弘、奥野好成			
151	ADMAT/DIC 鈴木	2 軸押出機のせん断速度が	成形加エシンポジア '18	2018/11/26
	徹、AIST 依田	PPS 系ブレンド構造に及ぼす影		
	智、古屋 武	響		

152	森田裕史·田井哲	ナノ粒子の発泡制御効果に関	成形加エシンポジア '18	2018/11/27
	朗·田積皓平·依田	する検討1:シミュレーションに		
	智·古屋 武	よる検証		
153	依田 智·田井哲	ナノ粒子の発泡制御効果に関	成形加エシンポジア '18	2018/11/27
	朗·武 学麗·森田	する検討:(2)バッチ発泡によ		
	裕史·田積皓平·堀	る検証		
	内 伸·董 文勇·新			
	納弘之·小野 巧·			
	古屋 武			
154	渡邉敬之、山下	CNT の長さと密度に対する	プラスチック成形加工学	2018/11/27
	智、森本崇宏、小橋	CNT 紡糸の導電率と引張強	会第 26 回秋季大会	
	和文、岡崎俊也	度の依存性		
155	齋藤健、今井祐	無機フィラー分散樹脂材料作	粉体工学会 2018 年度秋	2018/11/28
	介、冨永雄一、堀田	製時におけるフィラーの解砕・	期研究発表会	
	裕司	分散過程解明に向けた実験と		
		数値シミュレーションの連携研		
		究		
156	北畑雅弘, Taddese	Poly(vinylidene fluoride)	第 32 回分子シミュレーシ	2018/11/28
	Tseden, 岡崎 進	(PVDF)結晶および非晶表面に	ョン討論会	
		おける濡れ性の分子論的研究		
157	田頭健司、高橋和	粗視化分子動力学計算を用い	第 32 回分子シミュレーシ	2018/11/28
	義、土居英男、福田	た側鎖型液晶エラストマーの	ョン討論会	
	順一、青柳岳司	力学特性解析		
158	土居英男,田頭健	機械学習を用いた粗視化シミ	第 32 回分子シミュレーシ	2018/11/29
	司,高橋和義,福田	ュレーションにおける液晶分子	ョン討論会	
	順一, 青柳岳司	の構造解析		
159	山本亮太 森田 淳	ブレンドゴム中のフィラー分配	第 29 回エラストマー討論	2018/11/29-
	森田裕史	挙動と有限要素法を用いた弾	会	30
		性率の相関研究		
160	宇部興産株式会社	セラミックナノ粒子材料の特性	国際粉体工業展東京	2018/11/30
	横田 守久	とその製造プロセス	2018	
161	村山宣光	シミュレーションとAIを活用し	フロンティア材料フェア in	2018/12/3
		た新素材の高速開発	中部	
162	矢田 陽	人工知能で触媒反応の収率を	フロンティア材料フェア in	2018/12/3
		予測	中部	
163	森田 淳·山本亮太	Machine Learning Method for	IPC2018	2018/12/4-7
		the Determination of Young' s		
		Modulus of Composite		

		Materials using an Extended		
		OCTA System		
164	土居英男,田頭健	Local Structure Analysis and	IPC2018	2018/12/4-7
	司,高橋和義,福	Visualization for Liquid		
	順一, 青柳岳司	Crystals		
165	本田 隆	SCF calculation of polymer	IPC2018	2018/12/4
		composite materials		
166	青柳岳司	Challenge to Soft Material	IPC2018	2018/12/5
		Development by Computer		
		Simulation and Informatics		
167	(産総研)山平尚	STEM-EDX/EELS analysis for	IPC2018	2018/12/5
	弘、伯川秀樹、董	locating the compatibilizers in		
	分勇、堀内伸、	PLLA/PVDF blends		
	(杭州師範大)李			
	勇仁			
168	齋藤健	Computational and Informatics	IPC2018	2018/12/6
		Studies for Design of		
		Fabrication Condition of		
		Polymer-Filler Composite		
		Material		
169	(産総研)董 分勇、	Analysis of interdiffusion at	IPC2018	2018/12/7
	伯川秀樹、山平尚	PVDF and PMMA interface by		
	弘、堀内 伸	STEM-EDX/EELS		
170	森田裕史	高分子材料シミュレーションシ	QST 高崎サイエンスフェ	2018/12/12
		ステム OCTA とマテリアルズイ	スタ 2018	
		ンフォマティクス		
171	本田 隆	高分子複合材料の SCF 計算	2018 年度 高分子基礎物	2018/12/19
			性研究会·高分子計算機	
			科学研究会・高分子ナノ	
			テクノロジー研究会 合同	
			討論会	
172	森田裕史	高分子計算科学とデータサイ	2018 東海シンポジウム	2019/1/10
		エンスの融合	(高分子学会東海支部主	
			催)	
173	毛利哲夫	Microstructure formation in	Wigner Research Inst. For	2019/1/16
		alloys studied by First-	Physics, Hungarian	

		principles Phase Field	Academy of Science,	
		calculations	Budapest, Hungary	
174	近田旬佑、檜貝信	Dielectric properties of	CSW2019	2019/1/16-18
	一(ADMAT、村田製	polymers above GHz range:		
	作所)、Yung-Ting	first-principles and molecular		
	Lee、尾崎泰助(東	dynamics calculations		
	大 物性研)、三宅			
	隆(産総研 CD-			
	FMat)			
175	渡辺文博,橋口雄	白金系コアシェル触媒におけ	SAT テクノロジー・ショー	2019/1/29
	太, 中村功, 藤谷忠	るコア金属の検討	ケース 2019	
	博			
176	青柳岳司	機械学習とシミュレーションの	nano tech 2019	2019/2/1
		融合による高分子材料の高次		
		構造と物性の予測		
177	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス	新化学技術推進協会	2019/2/19
		の現状と将来への期待	H30 年度第 2 回特別フォ	
			ーラム	
178	上村直樹,原田洋	A DFT Study of	International Conference	2019/2/19
	介,尾形修司	Decomposition of TCP on	on Materials Science and	
		Fe3O4 Surface by Molecular	Engineering (Mat-	
		Dynamics Method	Science-2019)	
179	奥 智治(株式会	日本触媒におけるフロー合成	フロー精密合成コンソー	2019/3/1
	社日本触媒/技術	技術への取り組み	シアム(FlowST)第 10 回	
	委員)		ワークショップ	
180	上村直樹, 原田洋	DFT-MD simulations of	APS March Meeting 2019	2019/3/4
	介,尾形修司	reaction mechanisms between		
		tricresy phosphate and Fe3O4		
		(111) surface		
181	岡崎俊也	ナノカーボンの状態を可視化	第 12 回ナノカーボン実用	2019/3/5
		する評価技術	化推進研究会	
182	中島秀朗	ロックイン発熱解析法を用いた	第 12 回ナノカーボン実用	2019/3/6
		機能性 CNT 複合材の評価技	化推進研究会	
		術と二次元ナノカーボン材料		
		への展開		

183	Sushma YADAV	First-principles study on	MANA International	2019/3/4-3/6
	and T. Miyazaki	structural properties of	Symposium	
		hexagonal boron		
		nitride/diamond		
		heterostructures.		
184	Jianbo LIN, Z. Raza,	Linear-scaling first-principles	MANA International	2019/3/4-3/6
	D. R. Bowler, and T.	MD for structure modeling of	Symposium	
	Miyazaki	Silicon amorphous.		
185	矢田 陽、永田賢	機械学習·実験化学·計算科	人工知能学会第2種研	2019/3/6
	二、安藤康伸、松村	学の融合 ー触媒反応の収率	究会	
	太郎二郎、一関咲	予測一	第2回計測インフォマティ	
	奈、佐藤一彦		クス研究会	
186	沖川 侑揮, 山田	プラズマ CVD グラフェン/h−	第 66 回応用物理学会春	2019/3/9
	貴壽,長谷川 雅考,	BN 積層構造の移動度及びラ	季学術講演会	
	渡邊 賢司,谷口 尚	マン分光評価		
187	小野 巧、古屋	100MPa までの超高圧および	化学工学会第 84 年会	2019/3/13
	武、依田 智	急速減圧を利用したナノ・マイ		
		クロセルラーの生成		
188	Sushma YADAV	First-principles study on	日本物理学会 第 74 回	2019/3/14-
	and T. Miyazaki	structural properties of	年次大会	3/17
		hexagonal boron		
		nitride/diamond		
		heterostructures.		
189	Jianbo LIN, Z. Raza,	Linear-scaling first-principles	日本物理学会 第 74 回	2019/3/14-
	D. R. Bowler, and T.	MD for structure modeling of	年次大会	3/17
	Miyazaki	Silicon amorphous.		
190	松尾英明、崔 準	固相固定化金ナノ粒子を触媒	日本化学会第 99 春季年	2019/3/16
	哲、藤田賢一	としたプロパルギルアミンのカ	会	
		ルボキシル化-環化反応		
191	藤田賢一、松尾英	四級アンモニウム塩を触媒と	日本化学会第 99 春季年	2019/3/16
	明、藤井 亮、崔	したアミン類のカルボキシル化	会	
	準哲、	-環化反応		
192	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス	日本化学会 第 99 春季	2019/3/17
		によるエポキシ化触媒反応の	年会	
		収率の予測		
193	森田裕史	ソフフトウエアとしての OCTA	高分子学会関東支部 1st	2019/3/20
		とインフォマティクス研究の融	FutureTrend in Polymer	
		合	Science	

特許論文等リスト-41

194	南 拓也	ベイズ最適化を活用した耐熱	高分子学会関東支部ワ	2019/3/20
		性ポリマーの効率的設計	ークショップ、Future	
			Trend in Polymer Science	
			(FTiPS)	
195	岡田昌久、武山彰	VO2 ナノ粒子の短時間合成と	電気化学会第 86 回大会	2019/3/29
	宏、山田保誠	サーモクロミック特性		
196	上村 直樹,原田	第一原理分子動力学法による	研究会:原子・分子レベル	2019/3/28
	洋介, 尾形 修司	有機分子−金属表面の反応シ	から連続体レベルに至る	
		ミュレーション:Fe3O4 (111)表	マルチスケールの理論構	
		面上の TCP 分子の分解反応	築と実際運用	
197	村山宣光	プロジェクトの概要説明	超超 PJ シミュレータ公	2019/4/12
			開説明会	
198	今井祐介、冨永雄	異方性高熱伝導粉体の球構	粉体工学会 2019 年度春	2019/5/10
	一、堀田裕司	造コンポジット化による等方高	期研究発表会	
		熱伝導材料の開発		
199	山本亮太 糸見健	有限要素法シミュレーションを	日本ゴム協会 2019 年年	2019/5/23-24
	森田裕史	用いたゴムブレンドのモルフォ	次大会	
		ロジーと弾性率との相関につ		
		いての研究		
200	近田旬佑、檜貝信	GHz 帯域における高分子の誘	第 68 回高分子学会 年	2019/5/29-31
	一(ADMAT、村田製	電スペクトルの第一原理と分	次大会	
	作所)、Yung-Ting	子動力学計算による算出		
	Lee、尾崎泰助(東			
	大 物性研)、三宅			
	隆(産総研 CD−			
	FMat)			
201	堀内 伸、董文勇、	STEM-EDX トモグラフィーによ	第 68 回高分子年次大会	2019/5/29
	山本亮太	る SBR/IR/ シリカ 3 成分ブレ		
		ンドコンポジットの相分離3次		
		元構造解析		
202	森田裕史	高分子インフォマティクス研究	第 68 回高分子年次大会	2019/5/29
		のためのソフトウエア技術と		
		OCTA の拡張		
203	田中真司、Weil-	固体 DNP-NMR による架橋型	第 68 回高分子学会年次	2019/5/29
	Chih Liao、小川敦	ポリスチレンの官能基解析	大会	
	子、佐藤一彦、			
	Christophe Coperet			

204	濱田信次、宮下真	高精度量子化学計算に基づく	日本コンピュータ化学会	2019/6/7
	人、都築誠二、下位	分子間ポテンシャルに関する	2019 年春季年会	
	幸弘、小畑繁昭,中	考察		
	山尚史,後藤仁志			
205	青柳岳司	シミュレーションと AI の連携に	第 67 回関西 CAE 懇話	2019/6/14
		よる機能材料設計への取り組	会	
		74		
206	山平直廣、董文	STEM-EDX およびラマンイメ	日本顕微鏡学会第 75 回	2019/6/18
	勇、伊勢翔吾、宮前	ージングによる高分子相互拡	学術講演会	
	孝行、堀内伸	散現象の解析		
207	奥 智治、岡田 雅	CO2 を利用する有用化学品合	第 8 回 JACI/GSC シンポ	2019/6/24-
	希(日本触媒)	成技術の開発	ジウム	6/25
208	宮崎剛(NIMS)	Linear-scaling DFT	10th International	2019/6/24-
		simulations of complex nano-	Conference on Materials	6/28
		structured materials with the	for Advanced	
		CONQUEST code	Technologies (ICMAT	
			2019)	
209	長谷川雅考、水谷	High-throughput synthesis of	The EuroCVD 22-Baltic	2019/6/25
	亘、山田 貴壽、石	graphene by plasma CVD	ALD 16 Conference	
	原正統、沖川 侑揮			
210	上村 直樹,原田	Reaction dynamics of tricresyl	Intergranular and	2019/7/2
	洋介, 尾形 修司	phosphate on Fe3O4 (111)	Interphase Boundaries in	
		surface: a hybrid quantum-	Materials 2019	
		classical simulation with		
		coarse-grained particles		
211	田中真司、中島裕	1/10000の測定時間で原子レ	材料診断フェア in 広島	2019/7/2
	美子、佐藤一彦	ベルの構造解析 -DNP-NMR		
		を用いるポリマーの超高速構		
		造解析		
212	宮崎剛(NIMS)	Linear-scaling DFT	ISTCP 2019	2019/7/16
		simulations of complex nano-		
		structured materials using the		
		CONQUEST code		
213	青柳岳司、森田裕	OCTA 講習会&トレーニング	計算物質科学人材育成⊐	2019/7/17
	史	2019	ンソーシアム(PCoMS)ソ	
			フトウェア講習会	
214	小野 巧・武 学麗・	低温超高圧条件を用いたナノ	成形加エシンポジア '19	2019/7/17
	古屋 武·依田 智	セルラー製造プロセスの開発		

215	矢田 陽、永田賢	Machine Learning Approach	20th IUPAC International	2019/7/22
	二、安藤康伸、松村	for Prediction of Reaction	Symposium on	
	太郎次郎、一関咲	Yield with Simulated Catalyst	Organometallic Chemistry	
	奈、佐藤一彦	Parameters	Directed Towards	
			Organic Synthesis	
216	Jian-Bo Lin, Z.	Linear-scaling ab initio	ACCMS-10	2019/7/26
	Raza, D. R. Bowler,	molecular dynamics study of		
	and T. Miyazaki	complex structure of materials		
		with the CONQUEST code		
217	大島永康、満汐孝	産総研 電子加速器ベース低	第 16 回日本加速器学会	2019/7/31-
	治、オローク・ブライ	速陽電子利用施設の現状	年会	8/1
	アン、鈴木良一			
218	森田裕史	高分子インフォマティクス概論	日本ゴム協会関東支部	2019/8/2
		と拡張 OCTA の概要	第 17 回「若手からベテラ	
			ンのためのセミナー」(依	
			頼講演)	
219	Junpei Tetsuka,	Analysis of	22nd International	2019/8/15
	Hiroma Nagaoka,	micro/meso/macro	Conference on	
	Tetsuya Matsuda	temperature-dependent	Composites Materials	
		elastoviscoplastic properties		
		of woven composites		
220	崔 隆基, Butera	Mechanistic Details of Ethanol	1st International	2019/9/2
	Valeria,田邉祐介,	to Butadiene Conversion over	conference on	
	宮澤 朋久,藤谷	Metal Oxides: A DFT Study	noncovalent interactions	
	忠博			
221	青柳岳司	シミュレーションとインフォマテ	物質構造解析研究会第4	2019/9/5
		ィクスの融合による高分子材	回ジョイントセミナー	
		料開発の新展開		
222	山田貴壽、沖川侑	Improvement of electrical	30th International	2019/9/8-12
	揮、長谷川雅考	properties of graphene by	Conference on Diamond	
		stacking structure formation	and Nano Carbon (ICDCM	
			2019)	
223	本田 暁紀、石田	SPM による有機材料分析	JASIS コンファレンス 走	2019/9/3
	康二、山本 亮太、		査型プローブ顕微鏡を利	
	窪内 翔、糸見 健、		用した先端分析技術	
	井藤 浩志			

224	T. Taddese, M.	Molecular dynamics study of	Joint EMLG/JMLG 2019	2019/9/9
	Kitabata, S.	thermodynamic stability of a	conference	
	Okazaki(名大)	polymer solution; non-solvent		
		induced phase separation of		
		PVDF/NMP/water		
225	本田 隆	Nano carbon composite	Physical Aspects of	2019/9/11-
		simulator SOBA (Soft Blends	Polymer Science 2019	9/13
		Analyzer)		
226	本田 暁紀、石田	ゴム複合材料の断面作製手法	日本分析化学会 第 68	2019/9/11
	康二、山本 亮太、	の構築およびナノプローブカ	年会	
	窪内 翔、糸見 健、	学物性計測		
	井藤 浩志			
227	柏木 恒雄	(仮)超超 PJ におけるコニカミ	第 57 回炭素材料夏季セ	2019/9/12-
		ノルタの取組み	ミナー	9/13
228	澤田有弘(産総	2スケール多孔体の内部流れ	第 32 回計算力学講演会	2019/9/16-
	研), 手塚惇平(筑	に対する3スケール漸近展開		9/18
	波大), 松田哲也	均質化法		
	(筑波大), 松本純			
	一(産総研)			
229	松本純一(産総	直交基底気泡関数要素を用い	第 32 回計算力学講演会	2019/9/16-
	研),澤田有弘(産	た Darcy-Brinkman 式におけ		9/18
	総研)	る有限要素解析		
230	手塚惇平(筑波	多孔質体内流れに対する3ス	第 32 回計算力学講演会	2019/9/16-
	大),長岡央磨(筑	ケール均質化法の開発		9/18
	波大),澤田有弘			
	(産総研), 松本純			
	一(産総研),松田			
	哲也(筑波大)			
231	Arpita VARADWAJ,	Density functional Theory	第13回分子科学討論会	2019/9/17-
	Takashi MIYAKE	Exploration of the Material		9/20
		Properties of Pure and Mg-		
		substituted VO2		
232	松井 正冬、中村	プラズモン共鳴によるナノ粒子	第13回分子科学討論会	2019/9/17
	恒夫	光学応答の理論的解析		

233	Bo Zhu, Masahiro	How does Ni in Ni13@Pt42 and	第13回分子科学討論会	2019/9/17
	Ehara, Shigeyoshi	Ni13@Rh42 regulate electronic		
	Sakaki	structure and catalytic activity		
		of Pt55 and Rh55? The DFT		
		insight		
234	矢田 陽	Catalyst Informatics - Aiming	Saudi Aramco-JCCP	2019/9/17
		at the Discovery of Innovative	Symposium on Refinery	
		Catalyst by AI	of the Future	
235	田邊祐介、新家雄、	バイオエタノールから効率的に	第 124 回触媒討論会	2019/9/18-20
	日座操(横浜ゴ	ブタジエンを生成する触媒の		
	ム)、藤谷忠博、宮	開発		
	澤朋久、崔隆基(産			
	総研)			
236	本田 暁紀、宮下	KPFM による有機トランジスタ	第 80 回応用物理学会秋	2019/9/18
	真人、井藤 浩志	の表面電位のオペランド計測	季学術講演会	
237	片桐 千帆,赤池	和周波発生分光法による有機	第 80 回応用物理学会秋	2019/9/18-
	幸紀, 宮前 孝行	薄膜トランジスタの電荷挙動	季学術講演会	9/21
		の観測		
238	Sushma YADAV	Interaction between Boron	第 80 回応用物理学会秋	2019/9/18-
	and Tsuyoshi	Nitride and H-terminated (111)	季学術講演会	9/21
	Miyazaki	diamond Surface: A First		
		Principles Investigation		
239	ADMAT:橋口雄太	Pd@Pt コアシェル触媒のフロ	第 124 回触媒討論会	2019/9/18
	産総研∶藤谷忠博、	ー合成プロセスの開発		
	中村功			
240	松村太郎次郎,永	Adapted EM アルゴリズムを	日本地質学会第126年	2019/9/23
	村直佳,赤穂昭太	用いたスペクトルデータの高速	学術大会(2019山口)	
	郎,永田賢二,安藤	解析手法		
	康伸			
241	北畑 雅弘,	分子動力学シミュレーションに	第 68 回高分子討論会	2019/9/25
	Taddese Tseden,	よる poly(vinylidene fluoride)		
	岡崎 進	(PVDF) 表面における良溶媒		
		および良/貧混合溶媒による		
		濡れ性の分子論的研究		
242	尾崎弘人、青柳岳	深層学習を用いた粒子を含む	第 68 回高分子討論会	2019/9/25-
	司	流体系における定常流れの予		9/27
		測		

243	川島 英久·渡邉	トリエトキシシリル化された藻	第 68 回高分子討論会	2019/9/25
	信·木島 正志	類オイルのガラス表面修飾へ		
		の応用		
244	今井祐介、冨永雄	黒鉛および窒化ホウ素の球構	第 68 回高分子討論会	2019/9/26
	一、堀田裕司	造コンポジット化による等方高		
		熱伝導材料の開発		
245	堀内伸、李勇仁	STEM-EELS によるポリマーブ	第 68 回高分子討論会	2019/9/26
		レンドの反応性相容化メカニズ		
		ムの解析		
246	土居英男、田頭健	機械学習を用いた液晶エラス	第 68 回高分子討論会	2019/9/26
	司、保岡悠、高橋和	トマーの力学特性解析		
	義、福田順一、青柳			
	岳司			
247	堀内 伸	STEM-EDX-トモグラフィーによ	サーモフィッシャーサイエ	2019/10/3
		るポリマーコンポジットの3次	ンティフィック マテリアル	
		元構造解析	サイエンス分析技術セミ	
			ナー2019	
248	山田貴壽、沖川侑	N-type conduction of K-doped	Recent Progress in	2019/10/7
	揮、長谷川雅考	stacked graphene layers	Graphene & 2D materials	
			Research (RPGR 2019)	
249	沖川 侑揮, 山田	Relationship between mobility	Recent progress in	2019/10/9
	貴壽,長谷川 雅考,	and Raman spectra for	graphene & 2D materials	
	渡邊 賢司,谷口 尚	plasma CVD graphene on	research(RPGR 2019)	
		HTHP h-BN		
250	今井祐介、冨永雄	Fabrication of Isotropic High	Collaborative Conference	2019/10/15-
	一、堀田裕司	Thermal Conductive Polymer	on Materials Science and	17
		Composites from Graphites	Technology	
		and Hexagonal Boron Nitrides		
251	南 拓也	ポリマー開発への機械学習活	CSJ 化学フェスタ	2019/10/16
		用		
252	松井 正冬	超超プロジェクトの挑戦1. プ	CSJ 化学フェスタ	2019/10/17
		ラズモン共鳴による光とナノ粒		
		子の相互作用:理論計算によ		
		る光学応答予測		
253	新納弘之	超超プロジェクトの挑戦3. ナ	CSJ 化学フェスタ	2019/10/17
		ノ粒子分散型発泡材料の内部		
		構造を精密計測するマイクロ		
		X線CT観測		

特許論文等リスト-47
254	齋藤 健	企業で使える材料開発基盤技	CSJ 化学フェスタ	2019/10/17
		術を目指した実験と計算機シ		
		ミュレーションの連携研究:樹		
		脂/無機フィラー複合材料を		
		例に		
255	森田裕史	インフォマティクス技術に対応	高分子学会 19-1 高分	2019/10/21
		した拡張 OCTA による順問題	子計算機科学研究会	
		解析		
256	田頭健司、保岡悠、	粗視化分子動力学計算を用い	高分子学会 19-1 高分	2019/10/21
	土居英男、高橋和	た高分子液晶材料の力学特	子計算機科学研究会	
	義、福田順一、青柳	性予測		
	岳司			
257	奥野好成、中陳巧	人工知能(AI)を用いたポリマ	KRI クライアントコンファレ	2019/10/25
	勤、南拓也、川田正	一設計	ンス&ワークショップ'19	
	晃、藤田俊雄、室伏			
	克己、内田博、大森			
	和弘			
258	矢田 陽	Machine Learning Approach	ChemIndix2019	2019/10/29
		for Prediction of Reaction		
		Yield with Simulated Catalyst		
		Parameters		
259	T. Taddese, M.	高分子溶液における非溶媒誘	第 42 回溶液化学シンポ	2019/10/30
	Kitabata, S. Okazaki	起相分離過程の自由エネルギ —	ジウム	
		 解析—全原子分子動力学計		
		算 [
260	川島英久、渡邉	トリエトキシシリル基を有する		2019/11/1
	信、木島正志	 藻類オイル誘導体のガラス修		
		飾への応用		
261	矢田 陽	Machine Learning Approach	第 29 回日本・サウジアラ	2019/11/3
		for Prediction of Reaction	ビア合同シンポジウム	
		Yield with Simulated Catalyst		
		Parameters		
262	T. Taddese, M.	Molecular dynamics study of	International Conference	2019/11/4
	Kitabata, S. Okazaki	thermodynamic stability of a	on Molecular Simulation	
		polymer solution; non-solvent	2019	
		induced phase separation of		
		PVDF/NMP/water		

263	Mark Z. Griffiths	Introducing Temperature- and	International Conference	2019/11/4
	and Wataru Shinoda	Pressure- Dependence to a	on Molecular Simulation	
		Coarse-Grained Model for	2019	
		Organic Molecules: The		
		tSPICA Force Field		
264	永島 裕樹、Julien	Speeding up DNP acquisition	第 58 回 NMR 討論会	2019/11/7
	Trebosc、今 喜裕、	of half-integer quadrupolar		
	佐藤 一彦、Olivier	nuclei		
	Lafon、Jean-Paul			
	Amoureux			
265	田積 皓平、田井哲	マルチスケールシミュレーショ	第 51 回オール積水技術	2019/11/8
	朗、依田智、武学	ンによる気泡微細化技術	討論会	
	麗、森田裕史、堀内			
	伸、新納浩之、小野			
	巧、古屋武			
266	齋藤 健	二軸混練押出機内におけるフ	第 9 回 HASL ユーザ会	2019/11/14
		ィラーの解砕・分散過程解明に	((株)HASL 主催の講演	
		向けた実験と数値シミュレーシ	会)	
		ョンの連携研究		
267	川島 英久	The chemical modification of	GDRI WONDER Workshop	2019/11/15
267	川島 英久	The chemical modification of botryococcene, reactivity and	GDRI WONDER Workshop	2019/11/15
267	川島 英久	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivity	GDRI WONDER Workshop	2019/11/15
267 268	川島 英久 沖川 侑揮,山田	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivity ラマン分光法を用いた CVD グ	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン	2019/11/15 2019/11/15
267 268	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考,	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivity ラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム	2019/11/15 2019/11/15
267	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivity ラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム	2019/11/15 2019/11/15
267 268 269	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21
267 268 269	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivity ラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明 産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21
267 268 269 270	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivity ラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明 産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望 シミュレーションとAIを駆使し	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22
267 268 269 270	川島 英久 沖川 侑揮, 山田 貴壽, 長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発	 GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ 	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22
267 268 269 270	川島 英久 沖川 侑揮, 山田 貴壽, 長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発	 GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22
267 268 269 270 271	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22
267 268 269 270 271	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄 一、堀田裕司	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ ット化による絶縁等方高熱伝	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22
267 268 269 270 271	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄 一、堀田裕司	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ ット化による絶縁等方高熱伝 導材料の開発	GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22
267 268 269 270 271 272	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄 一、堀田裕司 中陳 巧勤、南 拓	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ ット化による絶縁等方高熱伝 導材料の開発Prediction of physical	 GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム MRS FALL MEETING 	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22 2019/11/22
267 268 269 270 271 271	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄 一、堀田裕司 中陳 巧勤、南 拓 也、川田 正晃、藤	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ ット化による絶縁等方高熱伝 導材料の開発Prediction of physical properties of thermosetting	 GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム MRS FALL MEETING 	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22 2019/11/22 2019/12/1- 12/6
267 268 269 270 271 271	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄 一、堀田裕司 中陳 巧勤、南 拓 也、川田 正晃、藤 田 俊雄、室伏 克	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ ット化による絶縁等方高熱伝 導材料の開発Prediction of physical properties of thermosetting resin by using machine	 GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム MRS FALL MEETING 	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22 2019/11/22 2019/12/1- 12/6
267 268 269 270 271 272	川島 英久 沖川 侑揮,山田 貴壽,長谷川 雅考, 渡邊 賢司,谷口 尚 茂本 勇 村山 宣光 今井祐介、冨永雄 一、堀田裕司 中陳 巧勤、南 拓 也、川田 正晃、藤 田 俊雄、室伏 克 己、内田 博、大森	The chemical modification of botryococcene, reactivity and selectivityラマン分光法を用いた CVD グ ラフェンの移動度散乱機構の 解明産業界における高分子計算科 学の利用と今後の展望シミュレーションとAIを駆使し た新素材の高速開発コアーシェル型球構造コンポジ ット化による絶縁等方高熱伝 導材料の開発Prediction of physical properties of thermosetting resin by using machine learning and raw material	 GDRI WONDER Workshop 第 33 回ダイヤモンドシン ポジウム 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム 日本ファインセラミックス 協会 JFCA イブニングセ ミナー 第 28 回ポリマー材料フォ ーラム MRS FALL MEETING 	2019/11/15 2019/11/15 2019/11/21 2019/11/22 2019/11/22 2019/11/22 2019/12/1- 12/6

273	Arpita VARADWAJ,	Theoretical Study of the	2019 MRS FALL	2019/12/1-
	Takashi MIYAKE	Geometrical and	MEETING & EXHIBIT	12/6
		Optoelectronic properties of		
		VO2 and Mg-VO2		
274	永村直佳,松村太	Spectrum adapted	MRS fall meeting &	2019/12/1
	郎次郎,赤穂昭太	expectation-maximization	exhibit	
	郎,永田賢二,安藤	algorithm for high-throughput		
	康伸	peak shift in synchrotron X-		
		ray operando		
		spectromicroscopy		
275	糸見健 窪内翔 山	有限要素法シミュレーションに	日本ゴム協会 第 30 回	2019/12/9,10
	本亮太 森田裕史	よるブレンドゴムの構造物性	エラストマー討論会	
	堀内伸	相関に関するの研究		
276	北畑 雅弘,	Poly(vinylidene fluoride)	第 33 回分子シミュレーシ	2019/12/9
	Taddese Tseden,	(PVDF) 表面における良溶媒	ョン討論会	
	岡崎 進	および良/貧混合溶媒による		
		濡れ性の分子論的研究		
277	土居英男、高橋和	機械学習を用いた液晶エラス	第 33 回分子シミュレーシ	2019/12/9 -
	義、田頭健司、保岡	トマー物性を特徴付ける設計	ョン討論会	2019/12/11
	悠、福田順一、青柳	変数の予測		
	岳司			
278	永村直佳,松村太郎	Machine Learning-Based	Material Research	2019/12/10
	次郎,赤穂昭太郎,	Analysis for High-throughput	Meeting 2019	
	永田賢二,安藤康	Peak Detection in		
	伸	Synchrotron X-ray		
		Spectromicroscopy		
279	保岡 悠、田頭健	粗視化分子動力学法を用いた	第 33 回分子シミュレーシ	2019/12/11
	司、高橋和義、土居	柔軟鎖液晶エラストマーのカ	ョン討論会	
	英男、青柳岳司	学特性解析		
280	土居英男,高橋和	局所的な分子記述子を用いた	第 47 回構造活性相関シ	2019/12/12-
	義, 青柳岳司	機械学習に基づく電荷の予測	ンポジウム	12/13
281	宮崎 剛(NIMS)	Linear-scaling DFT	Materials Research	2019/12/12
		simulations of complex nano-	Meeting 2019 (MRM2019)	
		structured materials with the		
		CONQUEST code		

282	土居英男、高橋和	MACHINE LEARNING-AIDED	The 2nd Pacific Rim	2019/12/13-
	義、田頭健司、福田	LOCAL STRUCTURE	Thermal Engineering	12/17
	順一、青柳岳司	ANALYSIS FOR LIQUID	Conference	
		CRYSTAL POLYMERS		
283	森本崇宏	高感度アニュラー型 EDS を用	日立ハイテク技術セミナ	2020/1/15
		いたナノカーボン材料のナノス	_	
		ケール表面状態評価		
284	岡崎俊也	材料開発を高速化する最新ナ	nanotech2020	2020/1/31
		ノカーボン分析技術		
285	岡崎俊也	実用化のためのナノカーボン	つくばサイエンス・アカデ	2020/2/6
		評価法開発	ミー 第16回研究情報交	
			換会	
286	奥野好成、中陳巧	人工知能を用いたポリマー設	第4回元素ブロック研究	2020/2/7
	勤、南拓也、川田正	計	会	
	晃、藤田俊雄、室伏			
	克己、内田博、大森			
	和弘			
287	藤谷忠博	バイオベース原料からのブタ	令和元年度 産総研 材	2020/2/14
		ジエン合成	料・化学シンポジウム	
288	永島 裕樹、今 喜	固体触媒の表面構造解析の	産総研 材料・化学シンポ	2020/2/14
	裕	ための新規 DNP-NMR 技術開	ジウム	
		発		
289	松下敏之、橋口雄	NEDO委託 超先端材料超高	2019 年度UBEグループ	2020/2/14
	太	速開発基盤技術PJ:機械学習	技術交流会	
		を活用するナノ材料開発のコ		
		ンセプトと検討進捗		
290	小野 巧	超高圧および超高速減圧を利	令和元年度 産総研 材	2020/2/14
		用した光透過性を有する微細	料・化学シンポジウム	
		発泡ポリマーの開発		
291	南 拓也	機械学習を活用した熱可塑ポ	技術情報協会セミナー	2020/2/17
		リマーと熱硬化性ポリマーの		
		設計		
292	北 弘志(コニカミノ	計算科学・マテリアルズインフ	技術情報協会 セミナー	2020/2/17
	ルタ株式会社技術	ォマティクスの材料開発への		
	フェロー)	適用		
293	青柳岳司	NEDO 超超プロジェクトにおけ	Mi2i 最終報告会	2020/2/20
		る研究開発事例と今後の展開		

294	森田裕史	ソフトマテリアルの AI 活用先	日本ゴム協会 アドバン	2020/2/20
		端技術	テックセミナー 2020	
295	岡田雅希、奥 智	Mechanistic study on	International Conference	2020/2/21
	治、畑中美穂、崔	hydroxycarbonylation of	on Artificial	
	準哲	cycloalkene using	Intelligence(AI)-	
		homogeneous rhodium	Chemistry & Industry	
		catalysts	2020(ICA-ICI 2020)	
296	Hiroto Ozaki,	Predicting the Steady Flow of	APS March Meeting 2020	2020/3/2 -
	Takeshi Aoyagi	a Fluid with Particles by Deep		2020/3/6
		Learning		
297	土居 英男, 高橋和	Machine learning for detecting	APS March Meeting 2020	2020/3/2-3/6
	義,保岡遥,田頭健	microscopic parameters		
	司,福田順一,青柳	characterizing mechanical		
	岳司	properties of liquid crystal		
		elastomers		
298	永島裕樹、今 喜裕	固体触媒の表面構造解析の	産総研 中国センターシン	2020/3/3
		ための新規 DNP-NMR 技術開	ポジウム	
		発		
299	本田暁紀、石田康	原子間力顕微鏡によるゴム複	第 67 回応用物理学会春	2020/3/12
	二、山本亮太、窪内	合材料の力学物性計測	季学術講演会	
	翔、糸見 健、井藤			
	浩志			
300	加藤隆一, Moataz	紫外光照射下での活性酸素	第 67 回応用物理学会学	2020/3/12
	Mekawy, 長谷川雅	種による単層グラフェンへの欠	術講演会	
	考	陥生成制御		
301	片桐千帆,宮前孝	和周波発生分光イメージング	第 67 回応用物理学会春	2020/3/12-
	行,H. Li, F. Yang, S.	測定を用いた DPh-BTBT 薄	季学術講演会	3/15
	Baldelli	膜トランジスタの電界挙動観		
		測		
302	高田新吾 鈴木徹	機械学習を活用したポリマブ	化学工学会第 85 年会	2020/3/15
	(ADMAT,DIC), 竹	レンド材の開発		
	林良浩 小野巧 依			
	田智(産総研)			
303	Masahiro Kitabata,	Molecular dynamics study on	ACS Spring 2020 National	2020/3/22
	Tseden Taddese,	wettability of poly(vinylidene	Meeting & Exposition	
	Susumu Okazaki	fluoride) (PVDF) surface by		
		non-solvent, good solvent and		
		their mixed solvent		

304	松尾英明、藤井	デンドリマー内包型金ナノ粒子	日本化学会第 100 春季	2020/3/22
	亮、崔 準哲、藤田	を触媒とする二酸化炭素を用	年会	
	賢一	いたプロパルギルアミンのカル		
		ボキシル化-環化反応		
305	栗原敏弘,川島英	タングステン触媒を用いた過	日本化学会 第 100 春季	2020/3/22-
	久,木島正志	酸化水素によるボトリオコッセ	年会(2020)	3/25
		ンのエポキシ化		
306	庄 智哉, 川島英久,	スクアレンと m-クロロ過安息	日本化学会 第 100 春季	2020/3/22-
	木島正志	香酸のマイクロフロー反応によ	年会(2020)	3/25
		るスクアレンモノエポキシドの		
		選択的生成		
307	栢沼 愛、宮澤朋	Theoretical Study of the Side	日本化学会第 100 春季	2020/3/23
	久、田邉祐介、藤谷	Reactions of the Catalytic	年会	
	忠博、崔 隆基	Conversion of Ethanol to		
		Butadiene		
308	田中真司、小川敦	DNP-NMR Spectroscopy for	日本化学会第 100 春季	2020/3/24
	子、中島裕美子、佐	Structural Characterization of	年会	
	藤一彦	Insoluble Polymers		
309	山平 尚廣、堀内	ポリマー試料の電子線照射に	日本顕微鏡学会第 76 回	2020/5/25-
	伸	よる ELNES 変化	学術講演会	5/27
310	中陳 巧勤	計算科学の AI 活用	JACI&GSC シンポジウム	2020/6/10-
				6/11
311	永島 裕樹、Julien	Observation of low-g	Weekly ssNMR/DNP	2020/6/24
	Trébosc、今 喜裕、	quadrupolar nuclei by surface-	Zoominar	
	佐藤 一彦、Olivier	enhanced NMR spectroscopy		
	Lafon、Jean-Paul			
	Amoureux			
312	吉田 亮	マテリアルズインフォマティクス	日本学術振興会 145 委	2020/6/26
		の諸問題:スモールデータの壁	員会 第 168 回研究会	
		を乗り越える		
313	奥野 好成	人工知能を用いたポリマー設	京都工芸繊維大学内の	2020/7/14
		計	講演会	
314	青柳 岳司	NEDO 超超プロジェクト概要と	JST-CRDS 主催「プロセ	2020/7/29
		高分子 MI に対する取り組み	スインフォマティクスの俯	
			瞰 Ⅱ~材料合成プロセ	
			スへのデータ科学適用の	
			現状と展望~ 触媒・有	
			機材料分野」	

315	矢田 陽	Prediction model for catalytic	Unchained Labs Virtual	2020/7/30
		reaction with artificial	Asia Pacific Automation	
		intelligence (AI)	Workshop	
316	安岡 紀哉、松田	平織複合材料に対するマルチ	日本機械学会 2020 年度	2020/8/21
	哲也、澤田 有弘、	スケール樹脂浸透解析	茨城講演会	
	松本 純一			
317	青柳 岳司	拡張 OCTA—計算材料科学と	東北大学 知のフォーラ	2020/9/7
		データ科学融合のためのツー	Ь	
		ル	実験家のためのデータ駆	
			動科学オンラインセミナー	
			「計算材料科学&マテリ	
			アルズ・インフォマティクス	
			入門」	
318	吉田 亮	高分子材料研究を駆動する統	第 81 回応用物理学会秋	2020/9/8
		計的機械学習の先進技術	季学術講演会シンポジウ	
			Ь	
319	稲葉 エ	グラフェンで生じるフリーデル	日本物理学会秋季大会	2020/9/8-
	森本 崇宏	振動と多層 CNT の抵抗値の		9/11
	山崎 悟志	関係		
	岡崎 俊也			
320	片桐 千帆、宮前	和周波分光イメージングによ	第 81 回応用物理学会秋	2020/9/8-
	孝行、H. Li、 F.	る DPh-BTBT 薄膜トランジス	季学術講演会	9/11
	Yang、 S. Baldelli	タの電界挙動		
321	松下 敏之、深澤	コアーシェル型金属ナノ材料開	宇部興産(㈱及びグループ	2020/9/11
	駿、橋口 雄太	発における MI 活用検討	会社「2020 年度研究開発	
		一「超先端材料超高速開発基	報告会」	
		盤技術 PJ」での取組みー		
322	本田 隆	フィラー分散ポリマー複合材料	第 69 回高分子討論会	2020/9/16-
		の相分離構造シミュレーション		9/18
323	齋藤健、今井祐介、	高分子/無機フィラー複合材	第 69 回高分子討論会	2020/9/16
	冨永雄一、堀田裕	料の研究:機械学習による良		
	司	分散性フィラーの設計		
324	片桐 千帆、赤池	有機薄膜トランジスタにおける	第 69 回高分子討論会	2020/9/16-
	幸紀、宮前 孝行	SAM 絶縁膜の表面構造が素		9/18
		子特性に与える影響		

325	土居 英男、保岡	機械学習を用いた液晶エラス	第 69 回高分子討論会	2020/9/18
	悠、田頭 健司、高	トマーの物理的特性に関する		
	橋 和義、福田 順	微視的なパラメータの検証		
	一、青柳 岳司			
326	田中 真司、小川	固体 DNP-NMR に基づく高性	第 69 回高分子討論会	2020/9/16
	敦子、中島 裕美	能ポリマー担持型触媒の開発		
	子、佐藤 一彦			
327	稲葉 エ、森本 崇	Linear Temperature	第 59 回 フラーレン・ナノ	2020/9/16-
	宏、山崎 悟志、岡	Dependence of Nanotube Yarn	チューブ・グラフェン総合	9/18
	崎 俊也	Resistance	シンポジウム	
328	中島 秀朗, 森本	Imaging of functional group	第 59 回フラーレン・ナノ	2020/9/16
	崇宏, 周 英, 小橋	distribution on carbon	チューブ・グラフェン総合	
	和文,山田健郎,	nanomaterials with highly	シンポジウム	
	岡崎 俊也	spatially resolved SEM-EDS		
329	高田 新吾、鈴木	機械学習を活用したポリマブ	化学工学会第 51 回秋季	2020/9/24
	徹、竹林 良浩、小	レンド材の開発	大会	
	野 巧、依田 智			
330	小野 巧、新納 弘	冷媒系ガス/CO2 混合系を利	化学工学会第 51 回秋季	2020/9/24
	之、古屋 武、陶	用したナノセルラー製造プロセ	大会	
	究、依田 智	スの検討		
331	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス	化学工学会第 51 回秋季	2020/9/24
		による触媒反応の収率予測	大会	
332	吉田 亮	マテリアルズインフォマティク	日本化学会 講演会「イン	2020/9/25
		ス:黎明期からの脱却に向け	フォマティクス技術の導入	
		τ	から産業応用まで~高分	
			子・機能性材料・バイオ・	
			半導体」	
333	南 拓也	機械学習の活用によるポリマ	JACI 講演会「インフォマ	2020/9/25
		ーの効率的設計	ティクス技術の導入から	
			産業応用まで~高分子・	
			機能性材料・バイオ・半導	
			体~」	
334	永島 裕樹、佐藤	表面構造解析のための固体	JSPS 創造機能化学 第	2020/10/5
	一彦	DNP-NMR 分光法の開発	116 委員会「第1·第2·第	
			3合同分科会」	
335	Ryo Yoshida	Machine Learning for Materials	Bristol-ISM Data Science	2020/10/8
		Discovery	Seminar Series	

336	栗原 敏弘, 川島	ペルオキソタングステン酸触媒	日本化学会秋季事業 第	2020/10/20-
	英久, 木島 正志	を用いた過酸化水素によるボ	10 回 CSJ 化学フェスタ	10/22
		トリオコッセンのエポキシ化	2020	
337	庄 智哉, 川島 英	スクアレンと m-クロロ過安息	日本化学会秋季事業 第	2020/10/20-
	久,崔 準哲,木島	香酸のマイクロフロー反応によ	10 回 CSJ 化学フェスタ	10/22
	正志	るスクアレンモノエポキシドの	2020	
		生成		
338	中陳 巧勤	機械学習の活用によるポリマ	第 10 回 CSJ 化学フェス	2020/10/21
		一開発の加速	タ 2020	
339	金山 昂生、山本	直接数値計算による二成分流	第 68 回レオロジー討論	2020/10/22
	量一、尾崎 弘人、	体コロイド分散系の粘弾性の	숲	
	青柳 岳司	評価		
340	松下 敏之	宇部興産における研究開発事	第 30 回記念万有福岡シ	2020/10/24
		例の紹介	ンポジウム	
341	吉田 亮	マテリアルズインフォマティク	CBI 学会 2020 年大会「科	2020/10/28
		ス:機械学習による設計と合成	学実験の自動化が拓くAI	
		の自動化	時代の創薬研究」	
342	吉田 亮	″材料研究を変革する統計的	SciPy Japan 2020	2020/10/30
		機械学習の先進技術		
343	冨永 雄一、張 朝	ナノ粒子の分散と表面修飾を	粉体工学会秋季研究発	2020/11/18
	富、佐藤 公泰、今	同時に実現する湿式ジェットミ	表会	
	井 祐介	ルプロセス技術		
344	今井 祐介	球構造コンポジット化による等	国際粉体工業展東京	2020/11/18-
		方高熱伝導材料の開発	2020	11/20
345	永島 裕樹、Julien	Observation of low- γ	第 59 回 NMR 討論会	2020/11/18
	Trébosc、今 喜裕、	quadrupolar nuclei by surface-		
	佐藤一彦、Olivier	enhanced NMR spectroscopy		
	Lafon、Jean-Paul			
	Amoureux			
346	田中 真司、小川	固体 DNP-NMR による高分子	第 59 回 NMR 討論会	2020/11/18
	敦子、中島 裕美	担持触媒の構造解析		
	子、佐藤 一彦			
347	竹林 良浩、小野	溶融混練ポリマーの近赤外分	第 36 回近赤外フォーラ	2020/11/24
	巧、依田 智、高田	光分析	Д	
	新吾、鈴木 徹			

348	窪内 翔、糸見	有限要素法シミュレーションを	日本ゴム協会 第 31 回	2020/11/26-
	健、足立 拓海、森	用いたフィラー充填ブレンドゴ	エラストマー討論会	11/27
	田 裕、堀内 伸	ムの構造物性相関に関する研		
		究(2)		
349	糸見 健、窪内	有限要素法シミュレーションを	日本ゴム協会 第 31 回	2020/11/26-
	翔、足立 拓海、森	用いたフィラー充填ブレンドゴ	エラストマー討論会	11/27
	田 裕史、堀内 伸	ムの構造物性相関に関する研		
		究(3)		
350	中陳 巧勤、南 拓	Optimization of multiple	MRS fall meeting 2020	2020/11/29-
	也、藤田 俊雄、川	physical properties by machine		12/4
	田 正晃、室伏 克	learning incorporating the		
	己、内田 博、大森	concept of deviation value		
	和弘、奥野 好成			
351	高田 新吾、鈴木	機械学習を活用したポリマブ	プラスチック成形加工学	2020/12/1
	徹、竹林 良浩、小	レンド材の開発	会第 28 回秋季大会 成	
	野 巧、依田 智		形加エシンポジア'20	
352	田井 哲朗、田積	超高圧押出発泡装置を用いた	プラスチック成形加工学	2020/12/1-
	皓平、依田 智、小	微細発泡体の連続製造プロセ	会第 28 回秋季大会 成	12/2
	野 巧、新納 弘之	スの検討	形加エシンポジア'20	
353	依田 智、小野	ポリマーコンポジット高速開発	プラスチック成形加工学	2020/12/1
	巧、竹林 良浩、陶	のための新規混練システムの	会第 28 回秋季大会 成	
	究	構築	形加エシンポジア'20	
354	小野 巧、新納 弘	CO2 + HCFC-22 および CO2	プラスチック成形加工学	2020/12/1
	之、古屋 武、陶	+ HFO-1234ze(E)混合系を利	会第 28 回秋季大会 成	
	究、依田 智	用したナノセルラー製造プロセ	形加エシンポジア'20	
		スの検討		
355	永島 裕樹、Julien	Observation of Low-g	EUROMAR 2020	2020/12/7
	Trébosc、今喜裕、	Quadrupolar Nuclei by		
	佐藤 一彦、Olivier	Surface-Enhanced NMR		
	Lafon、Jean-Paul	Spectroscopy		
	Amoureux			
356	金子 敏宏、北畑	水処理用多孔膜製造過程の	第 34 回分子シミュレーシ	2020/12/15
	雅弘、岡崎 進	最適化に向けたポリフッ化ビニ	ョン討論会	
		リデン-有機溶媒-水3成分系		
		の混合自由エネルギー計算		

357	安岡 紀哉、松田	Resin permeability analysis for	14th World Congress in	2021/1/11-
	哲也、澤田 有弘、	woven composites using a	Computational Mechanics	1/15
	松本 純一	three-scale homogenization	(WCCM)	
		method		
358	中島 秀朗、森本	高空間分解 SEM-EDS による	第 34 回ダイヤモンドシン	2021/1/12
	崇宏、周 英、小橋	ナノ炭素材料の表面状態に関	ポジウム	
	和文、山田健郎、	する元素組成分析		
	岡崎 俊也			
359	産業技術総合研究	超超 PJ の成果と材料設計プ	2020 年度 超先端材料	2021/1/12
	所 先端素材高速	ラットフォーム構想 ほか	超高速開発基盤技術プロ	
	開発技術研究組合		ジェクト 成果報告会	
360	中陳 巧勤、南 拓	機械学習の活用によるポリマ	数理計算を活用した技術	2021/1/13-
	也	一開発の加速	開発の業務体験(昭和電	1/21
			エ 1day インターンシップ)	
361	矢田 陽	分子機能予測のための人工	第4回 食・触コンソーシ	2021/1/25
		知能技術	アム シンポジウム	
362	井藤 浩志	ゴムナノコンポジット材料のカ	NMIJ 成果発表会	2021/2/1-2/5
		学オペランド評価		
363	Minami S, Liu S, Wu	A general class of transfer	AAAI Conference on	2021/2/4
	S, Fukumizu K,	learning regression without	Artificial Intelligence	
	Yoshida R	implementation cost		
364	岡崎 俊也	材料開発のためのナノセルロ	プラスチック成形加工学	2021/2/5
		ース・ナノカーボン評価技術	会ナノセルロース・ナノカ	
			ーボン複合材料専門委員	
			会	
365	奥野 好成	人工知能を用いたポリマー設	日本化学会 R&D 懇話会	2021/2/8
		計		
366	青柳 岳司	超超プロジェクト概要紹介	日本化学会「R&D 懇話会	2021/2/8
			214 回」AI を活用した研	
			究開発の現状と展望〜超	
			超 PJ における研究事例	
			~	
367	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス	日本化学会「R&D 懇話会	2021/2/8
		による触媒活性予測	214 回」AI を活用した研	
			究開発の現状と展望〜超	
			超 PJ における研究事例	
			~	

368	中島 秀朗、森本	Visualizing outer surface	第 60 回フラーレン・ナノ	2021/3/1
	崇宏、 小橋 和文,	functionalization of carbon	チューブ・グラフェン総合	
	張 民芳、Ioanna	nanohorn spherical aggregates	シンポジウム	
	K. Sideri、 Nikos	by highly spatially resolved		
	Tagmatarchis、 岡	SEM-EDS		
	崎 俊也			
369	村山 宣光	超先端材料超高速開発基盤	第4回拡大版ディールフ	2021/3/2
		技術プロジェクトの概要と材料	ローミーティング(ユニバ	
		設計プラットフォーム構想	ーサル マテリアルズ イ	
			ンキュベーター株式会社	
			主催)	
370	Hiroto Ozaki,	Simulation and theoretical	APS March Meeting 2021	2021/3/15-
	Takeshi Aoyagi	study of immiscible binary		3/19
		fluids with particles		
371	赤池 幸紀、細貝	シアナミド修飾されたグラファ	第 68 回応用物理学会	2021/3/17
	彩子、片桐 千帆、	イト状窒化炭素薄膜の合成		
	嶋村 彰紘、浅川			
	大樹、中西 大耀、			
	細貝 拓也、永島			
	裕樹			
372	北畑 雅弘	分子シミュレーションを用いた	日本化学会第 101 春季	2021/3/19
		フッ素ポリマーの界面自由エ	年会	
		ネルギー予測技術の開発(第		
		26 回技術進歩賞受賞講演)		
373	松尾 英明、崔 準	シリカを触媒とする二酸化炭	日本化学会第 101 春季	2021/3/20
	哲、藤田 賢一	素を用いたプロパルギルアミン	年会	
		のカルボキシル化-環化反応		
374	竹林 良浩、小野	溶融混練ポリマーの近赤外・	化学工学会第 86 年会	2021/3/20-
	巧、依田 智、高田	ラマン分光分析		3/22
	新吾、鈴木 徹			
375	柏木 恒雄、竹林	光機能性ナノ粒子の多検体合	化学工学会第 86 年会	2021/3/20-
	良浩、小野 巧、陶	成と解析		3/22
	究			
376	永島 裕樹、Julien	Efficient transfer of DNP-	Experimental Nuclear	2021/3/30
	Trébosc、今喜裕、	enhanced 1H magnetization to	Magnetic Resonance	
	Olivier Lafon、	half-integer quadrupolar nuclei	Conference	
	Jean-Paul	in solids at moderate spinning		
	Amoureux	rate		

377	松井 正冬、中村	銀ナノ粒子プラズモニック光学	第 23 回理論化学討論会	2021/5/13
	恒夫	応答における形状・凝集効果		
		の理論的研究		
378	(産総研)永島 裕	BR/SBR ブレンドゴムの固体	第 69 回 固体 NMR • 材料	2021/5/21
	樹、(横浜ゴム)三好	NMR による架橋密度解析	フォーラム	
	剛一郎、新家雄			
379	景山大地(ADMAT/	29Si-NMRと近赤外拡散反射	外拡散反射 第81回分析化学討論会	
	積水化成品工業)、	を用いた有機修飾シリカ粒子		
	竹林良浩、永島裕	の表面被覆率分析		
	樹、今喜裕、〇依田			
	智(産総研)			
380	吉田 亮	データ駆動型物質探索を加速	異分野融合セミナー	2021/5/25
		する統計的機械学習の先進技	iSeminar	
		術		
381	今井祐介	熱伝導フィラーの形状・配向制	JACI 熱マネ基盤技術	2021/5/31
		御によるコンポジット材料の特	WG 第3回材料プロセス	
	性向上 サブ WG		サブ WG	
382	高橋 和義	分子シミュレーションおよびデ	分子系の複合電子機能	2021/6/2
		ータ科学の援用による液晶エ	第 181 委員会	
		ラストマーカ学応答の分析		
383	濱田信次、後藤仁	応力印加下における分子性結	日本コンピュータ化学会	2021/6/5
	志	晶の構造最適化と機械特性評	2021 年春季年会	
		価		
384	山田 貴壽、沖川	Effects of strain in CVD	14th International	2021/6/7-6/9
	侑揮、長谷川雅考、	graphene on mobility	Conference on New	
	渡邊賢司、谷口尚		Diamond and Nano	
			Carbons 2020	
			(NDNC2020)	
385	横浜ゴム株式会社	Development of highly active	HTCD2021	2021/6/14-
	(新家雄、日座操)	catalyst system for		6/15
	産業技術総合研究	bioethanol-to-butadiene		
	所(藤谷忠博、宮澤	reaction via high-throughput		
	朋久、崔隆基)	methods		
386	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス	ケムステ V シンポ「マテリ	2021/6/14
		による触媒設計	アルズインフォマティクス」	

387	室賀駿(AIST)、本田	ディープラーニング × ポリマー	プラスチック成形加工学	2021/6/16
	隆(ADMAT)、中島	コンポジット仮想実験の可能 会年次大会第32回年次		
	秀朗(AIST)、小橋和	性	大会(2021)	
	文(AIST)、三木康彰			
	(AIST)、清水太陽			
	(AIST)、森田裕史			
	(AIST)、岡崎俊也			
	(AIST)、畠賢治			
	(AIST)			
388	北畑 雅弘	大規模分子シミュレーションに	2021 年度 産応協対話交	2021/6/24
		よる高分子材料設計	流会講習会「富岳時代	
			の HPC」	
389	吉田 亮	Introduction to Hypermaterials	The 1st International	2021/6/24
		Informatics	School on Hypermaterials	
390	青柳 岳司	AIを活用した革新的材料開発	【第9回[関西]プラスチッ	2021/6/25
		の最前線	ク ジャパン 】専門セミ	
		~超先端材料超高速開発基	ナー	
		盤技術プロジェクト~		
391	岡田 雅希(先端素	ロジウム錯体触媒によるアル	第 10 回 JACI/GSC シン	2021/6/28-
	材高速開発技術研	ケンのヒドロキシカルボニル化	ポジウム	6/29
	究組合)	に関する研究		
	奥 智治(株式会			
	社日本触媒/技術			
	委員/登録研究員)			
	竹内 勝彦、松本			
	和弘、崔 準哲			
	(AIST)			
392	田中真司、中島裕	超偏極固体 NMR 分析に基づ	第 10 回 JACI/GSC シン	2021/6/28
	美子、佐藤一彦	く高活性エステル交換反応用	ポジウム	
		触媒の開発		
393	小橋和文	市販 CNT の分類と用途開発	CNT ウェビナー	2021/8/5,8/25
394	奥野 好成	人工知能(AI)の活用によりフレ	日本ファインセラミックス	2021/8/17
		キシブル透明フィルム開発の	協会(JFCA)シミュレーシ	
		迅速化を実証(仮)	ョンスクール	
395	森田 裕史	超超プロジェクトで開発してい	接着・接合技術コンソー	2021/8/24
		る機能性高分子材料データプ	シアム	
1				1

396	永島 裕樹、Julien	DNP-enhanced MQMAS	ISMAR-APNMR2021	2021/8/23-
	Tr?bosc、Jennifer	experiment using D-RINEPT		8/27
	S. Gomez, Olivier	transfer		
	Lafon、Jean-Paul			
	Amoureux			
397	矢田 陽	キャタリストインフォマティクス:	有機合成夏期セミナー	2021/8/30
		触媒×人工知能による触媒設	「明日の有機合成化学」	
		計		
398	ADMAT:齋藤健	アルミナ/PMMA 複合材料の	第 70 回高分子討論会	2021/9/6
	産総研∶佐藤公泰、	粒子分散構造に関する研究:		
	冨永雄一、今井祐	実験と計算機シミュレーション		
	介	の比較による材料界面の考察		
399	本田隆 ADMAT (室	CNT 不織膜作成の仮想実験	第 70 回高分子討論会	2021/9/6-9/8
	賀駿,中島秀朗,清水			
	太陽,小橋和文,森田			
	裕史,岡崎俊也,畠賢			
	治)AIST			
400	Ling Y. Lyu, Takeshi	Characterization of 3D	第 70 回高分子討論会	2021/9/6
	Hanada, Naohiro	structures of multi-component		
	Yamahira, Jun	rubber/silica composites by		
	Morita, Ryota	STEM-EDX tomography		
	Yamamoto, Ken			
	Itomi, Takumi			
	Adachi, Sho			
	Kubouchi, Shin			
	Horiuchi			
401	田中真司、高田慎	固体 DNP-NMR によるポリフェ	第 70 回高分子討論会	2021/9/6
	吾、鈴木徹、中島裕	ニレンスルフィドの末端構造解		
	美子、佐藤一彦	析		
402	岡田 雅希(先端素	Additive Free	第 67 回有機金属化学討	2021/9/10
	材高速開発技術研	Hydroxycarbonylation of	論会	
	究組合)	Alkenes with Formic Acid		
	奥 智治(株式会	Catalyzed by Rhodium(III)		
	社日本触媒/技術	Hydride Diiodide Complex		
	委員/登録研究員)			
	竹内 勝彦、松本			
	和弘、崔 準哲			
	(AIST)			

403	室賀駿(AIST)、本田	不定形材料のマテリアルズ・プ	第 82 回応用物理学会秋	2021/9/10
	隆(ADMAT)、中島	ロセスインフォマティクスを実	季学術講演会	
	秀朗(AIST)、小橋和	現する深層学習による仮想実		
	文(AIST)、清水太陽	験法の開発		
	(AIST)、森田裕史			
	(AIST)、岡崎俊也			
	(AIST)、畠賢治			
	(AIST)			
404	森本 崇宏,稲葉	CNT 線材特性へ影響を及ぼ	第 82 回 応用物理学会	2021/9/10
	工、山崎 悟志、岡	す各種導電機構の評価	秋季学術講演会	
	崎 俊也			
405	赤池 幸紀、細貝	アルカリ金属塩化物との焼成	第 82 回応用物理学会	2021/9/10
	彩子、永島 裕樹、	によるグラファイト状窒化炭素	(秋)	
	秋山 陽久	へのシアナミド基の導入		
406	ADMAT:山崎 悟	走査型透過電子顕微鏡を用い	第 82 回 応用物理学会	2022/9/11
	志、AIST:飯泉 陽	た CNT 線材中のヨウ素の構	秋季学術講演会	
	子、稲葉 エ、森本	造評価		
	崇宏、岡崎 俊也、			
	古河電工:杉原 和			
	樹			
407	畠 賢治	カーボンナノチューブ社会実装	第82回応用物理学会	2021/9/12
		最前線~最新用途·商品開	秋季学術講演会シンポジ	
		発、ディープラーニングを用い	ウム	
		た MI 研究、フルプロセス CNT		
		半導体デバイス~		
408	岡崎 俊也	遠赤外分光によるCNT長さ評	日本機械学会 M&P 部門	2021/9/15
		価とCNT紡糸	研究会	
409	本田 隆	SEM 計測における深層学習を	第 36 回日立ハイテク材	2021/9/16
		活用したナノ炭素材料の仮想	料解析テクノフォーラム	
		実験		
410	松井 正冬、柏木	DDA 光学応答シミュレーション	第 15 回分子科学討論会	2021/9/19
	恒雄、陶 究、大澤	データと Lasso 回帰を活用し		
	耕、重藤 知夫、時	た銀ナノ粒子分散材の粒径・		
	崎 高志、中村 恒	形状分布予測		
	夫			
411			化带工学会等 50 同利季	0001/0/00
411	小野 巧、竹林良	ナノ粒子のノロー自動合成シ	16子工子会弟 52 回秋学	2021/9/22
411	小野 巧、竹林良 浩、陶 究、柏木恒	テノ粒子のフロー目動合成シ ステムの開発と機械学習によ	化学工学会第 52 回秋季 大会	2021/9/22

412	吉田 亮	Machine Learning for Inverse	The International	2021/9/30
		Materials Design	Conference on Flexible	
			and Printed Electronics	
			2021	
413	13 田中真司、高田新 固体 NMR の高性能有機材料 プラスチック成型加		プラスチック成型加工学	2021/10/5
	吾	開発への活用	会 環境・リサイクル専門	
			委員会主催シンポジウム	
414	岡田昌久(AIST)、	Two-step hydrothermal	The 8th Asian Particle	2021/10/11
	山本昌一	synthesis of VO2(M)	Technology	
	(ADMAT)、山田保	nanoparticles using hydrated		
	誠(AIST)	ammonium vanadium		
		pentoxide nanoribbons as		
		precursors		
415	山本 昌一、藤 正	Continuous hydrothermal flow	The 8th Asian Particle	2021/10/14
	督(名古屋工業大	synthesis (CHFS) of	Technology Symposium	
	学先進セラミックス	thermochromic vanadium		
	研究センター・教授) dioxide (VO2) nanoparticles			
416	庄 智哉, 川島 英	マイクロフロー法を利用したス	日本化学会秋季事業 第	2021/10/19-
	久,崔 準哲,木島	クアレンのエポキシ化およびモ	11 回 CSJ 化学フェスタ	10/22
	正志	ノエポキシドの優先的生成	2021	
417	栗原敏弘, 木島 正	スクアレンの大気下加熱によ	日本化学会秋季事業 第	2021/10/19-
	志	るポリマーフィルム形成	11 回 CSJ 化学フェスタ	10/22
			2021	
418	遠藤 拓,木島 正	スクアレンーシクロデキストリ	日本化学会秋季事業 第	2021/10/19-
	志	ン包接体のエポキシ化反応	11 回 CSJ 化学フェスタ	10/22
			2021	
419	田頭健司、保岡悠、	粗視化空間を中心としたマル	CSJ 化学フェスタ 2021	2021/10/21
	高橋和義、土居英	チスケール計算と機械学習を		
	男、青柳岳司	用いた電歪ソフトマテリアル開		
		発		
420	青柳 岳司	高分子レオロジーの実用的研	第 69 回レオロジー討論	2021/10/22
		究のためのスリップスプリング	숲	
		散逸粒子動力学コードの評価		
421	産業技術総合研究	透明熱伝導コンポジット材料を	第 42 回日本熱物性シン	2021/10/25-
	所 今井祐介、冨永	用いたフィラー分散構造-熱	ポジウム	10/27
	雄一、佐藤公泰	伝導特性相関解明に関する研		
	ADMAT 齋藤健	究		

422	永島 裕樹	Observation of low- γ	solid state NMR China	2021/11/3
		quadrupolar nuclei by surface-	workshop	
		enhanced NMR spectroscopy		
423	高田 新吾	機械学習を活用したポリマー	プラスチック成形加工学	2021/11/5
		ブレンド材の開発	会主催 第176回講演会	
424	北畑 雅弘	東レにおける分子シミュレーシ	コンピュータによる材料開	2021/11/5
		ョン技術の活用事例	列 発・物質設計を考える会	
			(CAMM フォーラム)	
425	吉田 亮	統計的機械学習による新材料	データサイエンスにおけ	2021/11/16
		創製:産学連携の現状と可能	る産学連携シーズ	
		性	~ ROIS · 統数研 産連知	
			財セミナー ~	
426	景山大地(ADMAT/	近赤外拡散反射を用いた有機	第 37 回近赤外フォーラ	2021/11/18
	積水化成品工業)·	修飾シリカ粒子の修飾率の測	Ь	
	○竹林良浩∙依田	定		
	智(産総研)			
427	田頭健司、保岡悠、	電歪ソフトマテリアルのマルチ	第 12 回 JFCA シミュレー	2021/11/19
	高橋和義、土居英	スケール計算と機械学習を用	ションスクール	
	男、青柳岳司	いた材料設計	料設計	
428	山平尚廣、花田剛、	STEM-EDX トモグラフィーによ	日本顕微鏡学会第 64 回	2021/11/24
	Lingyun Lyu, 堀内	るゴム/シリカ多成分コンポジ	シンポジウム	
	伸	ット相分離構造の3次元構造		
		解析		
429	足立拓海 窪内翔	有限要素法シミュレーションを	日本ゴム協会 第 32 回	2021/11/24-
	森田裕史 堀内伸	用いたフィラー充填ブレンドゴ	エラストマー討論会	11/25
		ムの構造物性相関に関する研		
		究(4)		
430	新井亮祐	Optimization method based on	2021 MRS Fall Meeting &	2021/11/28
		Gaussian mixture regression	Exhibit	
		for incomplete datasets		
431	奥 智治	二酸化炭素あるいはその等価	2021 大阪大学 ICS-	2021/11/30
		体を炭素源とする脂肪族カル	OTRI 触媒科学シンポジ	
		ボン酸合成に関する研究	ウム	
432	時崎高志·〇竹林	コンポジット材料の内部構造	成形加エシンポジア'21	2021/11/30-
	良浩·依田智(産総	サイズ評価手法の開発		12/1
	研)			

433	O竹林良浩·小野	ポリマーブレンドの近赤外・ラ	成形加エシンポジア'21	2021/11/30
	巧·依田智(産総	マン分光分析		
	研)•高田新吾			
	(ADMAT/DIC)•鈴			
	木徹(DIC)			
434	ADMAT/DIC 高田	高速ニ軸押出機を用いた	成形加工学会第 29 回秋	2021/11/30
	新吾 DIC 鈴木徹	PPS/エラストマーブレンド材の	季大会 成形加エシンポ	
	AIST 竹林良浩 小	機械学習における製造条件最	ジア'21	
	野巧 依田智	適化(仮)		
435	○依田智·阿多誠	試作高速化および"見た目"と	成形加工学会第 29 回秋	2021/11/30
	介·竹林良浩·小野	"音"の解析のための押出発	季大会 成形加エシンポ	
	巧·陶究(産総研)	泡システムの構築	ジア'21	
	田井哲朗·景山大			
	地(ADMAT/積水化			
	成品工業)			
436	(ADMAT/積水化成	計算科学を活用したナノ発泡	成形加工学会第 29 回秋	2021/11/30-
	品工業)景山 大	ポリマーにおけるシリカ系核剤	季大会 成形加エシンポ	12/1
	地·田井 哲朗	の設計と検証	ジア'21	
	(産総研)依田 智・			
	小野 巧·竹林 良			
	浩·斎藤 洋子			
	(筑波大学)大谷			
	実			
437	安宅龍明	超先端材料超高速開発基盤	プラスチック成形加工学	2021/12/1
		技術プロジェクトの挑戦	会 第 29 回秋季大会	
		−材料開発の革新による日本	(成形加エシンポジア'21	
		の産業競争力の更なる強化		
438	嶺澤範行、北畑雅	反応力場分子動力学シミュレ	第35回分子シミュレーシ	2021/12/1
	弘、岡崎進	ーションによる炭素膜の構造	ョン討論会	
		生成と気体拡散		
439	金子敏宏(発表者),	溶媒−溶質の大量同時変換を	第 35 回分子シミュレーシ	2021/12/1
	北畑雅弘,岡崎進	可能とする熱力学的積分法に	ョン討論会	
		基づく混合自由エネルギー計		
		算の提案		

440	青柳 岳司	有機・高分子材料への MI 適	2021 年度 パナソニック	2021/12/3
		用のトレンド	総合技術シンポジウム	
		- 超超プロジェクトなどの事例		
		に基づく現状の成果と今後の	と今後の	
		展望一		
441	北畑 雅弘	大規模分子シミュレーションに	日本学術会議 第 11 回	2021/12/6
		よる高分子設計	計算力学シンポジウム	
442	藤谷忠博	ハイスループット合成・評価シ	第6回材料相模セミナー	2021/12/10
		ステムとデータ科学を活用す		
		る触媒開発		
443	青柳 岳司	AI 活用材料設計の事例	日本トライボロジー学会	2021/12/10
		NEDO 超超プロジェクト成果の	トライボロジー技術への	
		紹介	AI の活用を考える研究会	
			第3回研究会	
444	村山 宣光	AI・シミュレーションを駆使した	ナノセルロース塾(ナノセ	2021/12/11
		新素材の高速開発	ルロースジャパン主催)	
		一超先端材料超高速開発基	월先端材料超高速開発基 	
		盤技術プロジェクトの挑戦ー		
445	矢田 陽	Materials and Process	The Material Research	2021/12/14
		Informatics in Organic	Meeting 2021 (MRM2021)	
		Synthesis and Catalyst		
446	南 拓也	Accelerating the development	Pacifichem2021	2021/12/16-
		of thermosetting flexible		21
		transparent films via machine		
		learning		
447	矢田 陽	Machine learning approach for	International Chemical	2021/12/20
		prediction of reaction yield-	Congress of Pacific Basin	
		aiming at the discovery of	Societies (Pacifichem	
		innovative catalysts	2021)	
448	畑中美穂	Activation energy database for	The 5th China- Japan-	2022/1/14
		catalyst screening	Korea Workshop on	
			Theoretical and	
			Computational Chemistry	
449	産業技術総合研究	超超 PJ 成果総括 ほか	超先端材料超高速開発	2022/1/18-
	所 先端素材高速		基盤技術プロジェクト(超	1/19
	開発技術研究組合		超 PJ)最終成果報告会	

450	本田 隆	SEM 計測における深層学習を	NBCI 材料分科会	2022/2/2
		活用したナノ炭素材料の仮想		
		実験		
		~カーボンナノチューブ膜の構		
		造・物性評価および人工知能		
		による性能予測~		
451	浅井 美博	NEDO 超々プロジェクトでのデ	第13回材料系ワークショ	2022/2/9
		ータ駆動型材料設計への取り	ップ	
		組み		
452	藤元 伸悦(日鉄ケ	高周波対応フレキシブル誘電	第13回材料系ワークシ	2022/2/9
	ミカル&マテリアル)	材料の研究開発	ョップ	
453	(ADMAT)安宅龍明	超先端材料超高速開発基盤	FIoT コンソーシアム第4	2022/2/17
		技術プロジェクトの紹介	回研究会	
454	本田 隆	SEM 計測における深層学習を	プラスチック技術協会	2022/3/8
		活用したナノ炭素材料の仮想		
		実験		
		~カーボンナノチューブ膜の構		
		造・物性評価および人工知能		
		による性能予測~		
455	ADMAT:山崎 悟	熱処理によるカーボンナノチュ	第 77 回 日本物理学会	2022/3/15-
	志、AIST: 稲葉工,	ーブの構造変化と導電性	年次大会	3/19
	小橋和文,森本崇			
	宏, 岡崎俊也			
456	ADMAT:山崎 悟	X 線回折による CNT 線材内に	第 69 回 応用物理学会	2022/3/22-
	志、AIST:飯泉 陽	おけるドープヨウ素の構造解	春季学術講演会	3/26
	子、稲葉 工、森本	析		
	崇宏、岡崎 俊也			
457	森本 崇宏,稲葉	AFM 立体像を用いたスパース	第 69 回応用物理学会春	2022/3/22-
	工、岡崎 俊也	なCNTネットワーク構造の導	季学術講演会	3/26
		電率評価		
458	〇藤田賢一、松尾	シリカ被覆マグネタイトを触媒	日本化学会第 102 春季	2021/3/23
	英明、崔準哲	とした二酸化炭素からの 2−オ	年会	
		キサゾリジノン合成		

459	岡田 雅希(先端素	ロジウム(III)ヒドリドジヨージド	日本化学会第 102 春季	2022/3/25
	材高速開発技術研	錯体を触媒とした添加剤不要	年会(2022)	
	究組合)	なギ酸によるアルケンのヒドロ		
	奥 智治(株式会	キシカルボニル化反応		
	社日本触媒/技術			
	委員/登録研究員)			
	竹内 勝彦、松本			
	和弘、崔 準哲			
	(AIST)			

【プレスリリース・報道等】25件

番 号	タイトル	掲載誌名	発表年月
1	計算・プロセス・計測による三位一体の研 究開発体制の構築により「経験と勘」に頼 らない機能性新材料の研究を加速	プレスリリース	2016/9/9
2	超先端材料超高速開発基盤技術プロジェ クト様 事例ページ	HPE社によるスパコンサービス紹 介	2017/8/23
3	先端素材高速開発技術研究組合が 1,024 ノードのスーパーコンピューターを 「高火力コンピューティング」から利用	さくらインターネットによるスパコン サービス紹介	2017/9/1
4	人工知能(AI)で触媒反応の州立を予測 ーキャタリストインフォマティクスで触媒の 発見に道ー	プレスリリース	2018/1/31
5	技術で未来拓く50 次世代の「当たり前」 実現	日刊工業新聞 10 月 18 日 23 面	2018/10/18
6	ナノ粒子でプラスチックの発泡を微細で均 質にする方法を開発-計算・プロセス・計 測の三位一体の技術で発泡材料の開発 が加速-	プレスリリース	2018/11/26
7	人工知能(AI)を用いてポリマー設計・検 証サイクルの試行回数を大幅低減	プレスリリース	2018/11/27
8	革新的機能性材料開発のためのマルチ スケールシミュレータ群を開発 −国内産業による材料開発期間の短縮を 目指して開発したシミュレーター群を公開 ー	プレスリリース	2019/4/1
9	バイオエタノールからブタジエンを生成す る世界最高の生産性を有する触媒システ ムを短期間で開発	プレスリリース	2019/7/22
10	マイクロ波加熱による機能性酸化物ナノ 粒子の高速合成法を開発 一迅速試作 により機能性ナノ粒子の開発期間短縮に 貢献ー	プレスリリース	2019/10/15
11	カーボンナノチューブ表面官能基の均一 性をバンドル構造レベルで可視化する技 術を開発	プレスリリース	2019/11/5

12	石油化学新聞社による東レR&Dに関す る取材	石油化学新聞社	2019/5/21
13	人工知能(AI)の活用によりフレキシブル 透明フィルム開発の迅速化を実証	プレスリリース	2020/4/13
14	合成化学者のための固体 DNP-NMR	Chem-station	2020/7/9
15	ソフトアクチュエーターに必要な大変形材 料の開発を加速	プレスリリース	2020/9/16
16	計算シミュレーションと AI を連携し、仮想 実験環境の 構築	プレスリリース	2021/4/27
17	カーボンリサイクル社会を実現する化学 品原料(カルボン酸)合成技術を開発	プレスリリース	2021/6/18
18	バイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤ を試作-持続可能な原料調達で CO2 削 減を促進-	プレスリリース	2021/8/10
19	固体表面上の酸素原子を高分解能 2 次 元 NMR で測定する技術を開発 ーDNP-NMR で高速・高分解能測定を実 現、材料開発期間を大幅短縮ー	プレスリリース	2021/8/19
20	AI が生成した材料の構造画像を用い、物 性を予測する技術を開発—材料の選定 から加工・評価までを高速・高精度に再 現、材料開発を加速—	プレスリリース	2021/8/30
21	ポスト5G・6Gの材料開発に向け、誘電体基板の温度特性を計測する技術を確立 一幅広い温度域での低損失化が要求されるミリ波帯材料の開発に貢献—	プレスリリース	2021/8/31
22	ペトロテック座談会 「New Normal(新しい生活様式)の下での 研究開発のアプローチ」	石油学会誌「ペトロテック」第 44 巻 (2021 年)9 月号 pp.586-596	2021/9/1
23	液晶がナノ構造をつくる際の新現象を発 見 一分子が集まる動きを AI が見分ける技 術で高機能材料の創製に臨むー	プレスリリース	2021/9/10

	連続・自動合成法で PEFC 向け高性能触			
24	媒の合成に成功、高効率合成も実現-	<u> プレスリリース</u>	2021/11/15	
24	燃料電池の白金コスト大幅低減を目指す		2021/11/13	
	_			
	データ駆動型材料設計技術利用推進コン			
05	ソーシアムの設立に向けて-高度なデー		0001/11/05	
25	タ解析技術が拓く新たな材料開発の世界		2021/11/25	
	~-			

【イベント出展】11件

番 号	月日		内容	備考
1	2017/12/8	産総研(つくば)	DNP-NMR ワークショップ	
2	2018/2/14-16	東京ビックサイト	ナノテク展:出展及びワーク ショップ	
3	2018/10/23-26	タウンホール船堀	CSJ 化学フェスタ:出展	
4	2019/10/15	東京ビッグサイト	CSJ 化学フェスタ	
5	2019/1/30-2/1	東京ビックサイト	ナノテク展:出展	
6	2019/12/18	グランフロント大阪ナレッジキャピ タルコングレコンベンションセンタ ー	NEDO フェスタ in 関西 2019	
7	2020/1/29	東京ビッグサイト	nano tech 2020	
8	2020/10/21	オンライン	第 10 回 CSJ 化学フェスタ 2020 産学官 R&D 紹介企 画	
9	2020/12/9-11	東京ビックサイトーオンラインハイ ブリッド開催	nano tech 2021 国際ナノテ クノロジー総合展・技術会議	
10	2021/5/26-5/28	オンライン	第 70 回高分子学会産学コミ ュニケーションセッション	
11	2022/1/26	東京ビッグサイト東ホール&会議 棟、オンライン、ハイブリッド開催	nano tech 2022 国際ナノテ クノロジー総合展・技術会議	

【受賞】6件

番 号	受賞者	所属	タイトル	発表年月
1	榊 茂好	京都大学	第69回錯体化学討論会 功 績賞	2019 年 9 月
	永島裕樹	産総研・触媒センター	日本核磁気共鳴学会、第 58	
2			回 NMR 討論会 若手ポス	2019/11/8
			ター賞	
	今井祐介、冨永雄	產総研·構造材料研究部門	高分子学会、第28 回ポリ	
3	一、堀田裕司		マー材料フォーラム 優秀発	2019/11/29
			表賞	
4	北畑雅弘	ADMAT	日本化学会第 101 春季年会	2021/2/10
4			技術進歩賞受賞講演	2021/3/19
5	藤谷忠博	産総研・触媒センター	触媒学会 学術賞	2021 年度
6		横浜ゴム	日本ゴム協会 ゴム協会賞	2021 年度

【プログラム】17件 (公開分のみ)

番 号	名称						
1	Quantum ESPRESSO への ESM-RISM 拡張						
2	汎用インターフェース (通称:拡張 OCTA)						
3	誘電率等の外場応答物性シミュレータ						
4	電圧印加粗視化分子動力学シミュレータ(II)(ver.10.0U2M)(通称:拡張 COGNAC)						
5	フィラー充填系コンポジットシミュレータ (ver.3.40U2M)(通称:拡張 KAPSEL)						
6	ナノカーボンコンポジット用シミュレータ Soft Blends Analyzer (SOBA)						
7	電圧印加粗視化分子動力学シミュレータ(I)(ver. 11Aug17ECGMD)(通称:拡張 LAMMPS)						
8	電気・光等のキャリア輸送シミュレータ(拡張 CONQUEST)						
9	反応性流体シミュレータ						
10	モンテカルロフルバンドデバイスシミュレータ						
11	界面原子ダイナミクス・反応シミュレータ(II) HybridQMCLT						
12	DIMP						
13	EMPeaks-a						
14	材料設計マルチスケールシミュレータ統一ユーザインタフェース version 0.5						
15	ESM-RISM(OpenMX)						
16	ESM-RISM(CONQUEST)						
17	Machine Learning-aided Local Structure Analyzer (ML-LSA)						

【特許】 39 件

番号	出願者	出願番号	出額 国	出願日	状態	名称	発明者
		特願 2017-			登		木島 正志·川島
1	筑波大学	099063	国内	2017.5.18	録	ボトリオコッセン誘導体	英久
		特願 2017-			登	2-オキサゾリジノン類の	藤田 賢一・崔
2	産総研	137345	国内	2017.7.13	録	製造方法	準哲·藤井 亮
						バナジウム酸化物のリボン	
						状ナノ構造体及びその製	
						造方法、バナジウム酸化物	
						の薄片状ナノ構造体を含	
						む水溶液の製造方法、並	
		特願 2018-			公	びにバナジウム酸化物ナノ	岡田 昌久·山田
3	産総研	096306	国内	2018.5.18	開	粒子の製造方法	保誠·田澤 真人
							田邊 祐介・日座
							操·宮澤 朋久·
	産総研∙	特願 2018-			公	固体触媒およびブタジエン	藤谷 忠博·崔
4	横浜ゴム	123385	国内	2018.6.28	開	の製造方法	隆基
							田邊 祐介・日座
							操·宮澤 朋久·
	産総研∙	特願 2018-			公	固体触媒およびブタジエン	藤谷 忠博·崔
5	横浜ゴム	123143	国内	2018.6.28	開	の製造方法	隆基
							南拓也·奥野
	昭和電工	特願 2018-			公	ポリマー設計装置、プログ	好成·室伏 克
6	株式会社	207577	国内	2018.11.2	開	ラム、および方法	己・藤田俊雄
							武 学麗·依田
						(メタ)アクリル系樹脂発泡	智·森田 裕史·
	産総研∙					体、(メタ)アクリル系樹脂	堀内 伸·新納
	積水化成	特願 2018-			公	発泡体の製造方法、及び、	弘之·田井 哲
7	品	213845	国内	2018.11.14	開	発泡用樹脂組成物	朗·田積 皓平
		特願 2019-			公	2-オキサゾリジノン類の	藤田 賢一·崔
8	産総研	031588	国内	2019.2.25	開	製造方法	準哲·松尾 英明
		特願 2019-			公	ニ酸化バナジウム粒子の	岡田 昌久·武山
9	産総研	033152	国内	2019.2.26	開	製造方法	彰宏·山田 保誠

						ポリマーの物性予測装置、	
	昭和電工	特願 2019-			登	記憶媒体、及びポリマーの	南 拓也·奥野
10	株式会社	538694	PCT	2019.3.5	録	物性予測方法	好成
						ポリマーの物性予測装置、	
	昭和電工	特願 2019-			公	プログラム、及びポリマー	南拓也·奥野
11	株式会社	224516	国内	2019.12.12	開	の物性予測方法	好成
						コアーシェル型熱伝導性ビ	
		特願 2019-			公	ーズ、その製造方法、樹脂	今井 祐介·冨永
12	産総研	064434	国内	2019.3.28	開	組成物及び成形体	雄一·堀田 裕司
						熱伝導性ビーズ、その製造	
		特願 2019-			公	方法、樹脂組成物及び成	今井 祐介·冨永
13	産総研	064433	国内	2019.3.28	開	形体	雄一·堀田 裕司
	コニカミノ						
	ルタ株式	特願 2020−			公	二酸化バナジウム含有粒	
14	会社	540202	РСТ	2019.8.6	開	子の製造方法	山本 昌一
		特願 2019−			公	樹脂発泡体の製造方法及	小野 巧·武 学
15	産総研	199576	国内	2019.11.1	開	び樹脂発泡体	麗·依田 智
							沖川 侑揮·山田
		特願 2019−			公	グラフェン膜の製造方法及	貴壽·長谷川 雅
16	産総研	231791	国内	2019.12.23	開	びグラフェン膜	考
							崔 準哲·深谷
		特願 2020−			公	カルバミン酸エステルの製	訓久・チャン チ
17	産総研	010119	国内	2020.1.24	開	造方法	ャオ
							崔 準哲·深谷
		特願 2020-			公	環状カーボネートの製造方	訓久・チャン チ
18	産総研	039100	国内	2020.3.6	開	法	ャオ
							新家 雄·日座
							操·宮澤 朋久
	産総研∙	特願 2020-			公	ブタジエンの製造方法およ	・藤谷 忠博・崔
19	横浜ゴム	100157	国内	2020.6.9	開	びブタジエンの製造装置	隆基
							新家 雄•日座
							操·宮澤 朋久
	産総研・	特願 2020−			公	固体触媒およびブタジエン	·藤谷 忠博·崔
20	横浜ゴム	100110	国内	2020.6.9	開	の製造方法	隆基
	昭和電工	特願 2020-			公	物性予測装置、物性予測	中陳 巧勤·南
21	株式会社	101108	国内	2020.6.10	開	方法及び製造方法	拓也

						単層グラフェンシート及びこ	
						れを用いた化学センサー並	
		特願 2020-			公	びに単層グラフェンシート	加藤 隆一・長谷
22	産総研	102013	国内	2020.6.12	開	の処理方法	川雅考
						複合材料用原料およびそ	
		特願 2020−			公	の製造方法ならびに複合	冨永 雄一・佐藤
23	産総研	147460	国内	2020.9.2	開	材料	公泰·今井 祐介
		特願 2020-			公	ナノ発泡ポリマーの製造方	小野 巧·依田
24	産総研	148130	国内	2020.9.3	開	法およびナノ発泡ポリマー	智·新納 弘之
						シリカ触媒を使用した2-	
		特願 2020-			公	オキサゾリジノン類の製造	藤田 賢一・崔
25	産総研	151222	国内	2020.9.9	開	方法	準哲·松尾 英明
		特願 2020-			出		
26	(未公開)	175247			願		
		特願 2020-			出		
27	(未公開)	175246			願		
		特願 2021-			出		
28	(未公開)	001576			願		
		特願 2021-			出		
29	(未公開)	063513			願		
		特願 2021-			出		
30	(未公開)	063512			願		
		特願 2021-			出		
31	(未公開)	168393			願		
		特願 2021-			出		
32	(未公開)	174857			願		
		特願 2021-			出		
33	(未公開)	183310			願		
		特願 2021-			出		
34	(未公開)	185719			願		
		特願 2021-			出		
35	(未公開)	186778			願		
		特願 2021-			出		
36	(未公開)	187992			願		
		特願 2021-			出		
37	(未公開)	190413			願		

		特願 2021-			出		
38	(未公開)	211352			願		
						ポリアリーレンスルフィド樹	高田 新吾·鈴木
						脂組成物の製造条件の判	徹·山地 俊則·竹
	産総研∙	特願 2021-			登	定方法および樹脂組成物	林 良浩·小野
39	DIC	554637	РСТ	2021.2.17	録	の製造方法	巧·依田 智

研究開発項目[1]計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(材料データ構造化 AI ツール)【委託】

【論文】9報

番号	発表者	所属	タイトル	発表誌名、ページ番号	査読	発表年月
1	松本裕治	理 化 学 研究所	第3章 材料設計の知識探索 1節 材料設計の知識抽	「データ駆動型材料開発 ーオントロジーとマイニン グ、計測と実験装置の自 動制御」(監修・奈良先 端科学技術大学院大学 船津公人)株式会社エ		2021/11
2	石 井 真 史、岡博 之、鈴木 晃	物質・材 料 研 究 機構	第3章 材料設計の知識探索 2節 データ抽出と自然言語処 理第1項 高分子材料設計 のための文献データの自動抽出 —アノテーション概説	 ト・リュー・エス、33-30 「データ駆動型材料開発 ーオントロジーとマイニン グ、計測と実験装置の自 動制御」(監修・奈良先 端科学技術大学院大学 船津公人)株式会社エ ヌ・ティー・エス、57-60 		2021/11
3	岡博之、 鈴 木 晃 、 石井真史	物質・材 料 研 究 機構	第3章 材料設計の知識探索 第2節 データ抽出と自然言語 処理第2項論文からのデータ 抽出の具体例	「データ駆動型材料開発 一オントロジーとマイニン グ、計測と実験装置の自 動制御」(監修・奈良先 端科学技術大学院大学 船津公人)株式会社エ ヌ・ティー・エス、61-67		2021/11
4	鈴木晃、 岡博之、 石井真史	物質・材 料研究 機構	第3章 材料設計の知識探索 第2節 データ抽出と自然言語 処理 第3項 効率的なアノテ ーションツール	「データ駆動型材料開発 ーオントロジーとマイニン グ、計測と実験装置の自 動制御」(監修・奈良先 端科学技術大学院大学 船津公人)株式会社エ ヌ・ティー・エス、68-72		2021/11
5	四	や 切 充 機構 物質・材	処理 第 3 項 効率的なアノテ ーションツール 第 3章 材料設計の知識探索	 助・町山山」(監修・宗民光 端科学技術大学院大学 船津公人)株式会社エ ヌ・ティー・エス、68-72 「データ駆動型材料開発 		

	-	1			
	一、石井	料 研 究	第 3 節 材料設計のための知	―オントロジーとマイニン	
	真史	機構	識ベース構想	グ、計測と実験装置の自	
				動制御」(監修·奈良先	
				端科学技術大学院大学	
				船津公人)株式会社エ	
				ヌ・ティー・エス、73-87	
				「データ駆動型材料開発	
				―オントロジーとマイニン	
		産 業 技	第3章 材料設計の知識探索	グ、計測と実験装置の自	
6	石垣達也	術 総 合	第 4 節 材料設計のための自	動制御」(監修·奈良先	2021/11
		研究所	然言語処理	端科学技術大学院大学	
				船津公人)株式会社エ	
				ヌ・ティー・エス、88-100	
		* • *		「データ駆動型材料開発	
		余良先		―オントロジーとマイニン	
	加藤明 彦、吉川 友也、進 藤裕之	<u> </u>		グ、計測と実験装置の自	
_		技 術 大		動制御」(監修·奈良先	2024 (44
/		学阮大		端科学技術大学院大学	2021/11
		子、十采	の図表の抽出と読み取り	船津公人)株式会社工	
				ヌ・ティー・エス、101-	
		子		110	
				「データ駆動型材料開発	
				―オントロジーとマイニン	
		土阪雨	第2音は判認計の知識切志	グ、計測と実験装置の自	
0	久米慧嗣	入败龟	5 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年	動制御」(監修·奈良先	2021/11
8	古崎晃司	え 通 信		端科学技術大学院大学	2021/11
		入子		船津公人)株式会社エ	
				ヌ・ティー・エス、111-	
				118	
	加藤明	奈良先			
	彦、近藤	端 科 学	材料利学論文の主の音味紹和		
9	修平、進	技術大		百亩处理于云东 20 凹 在次十合 670 602	2022/03
	藤裕之、	学院大		+小八云、079-003	
	渡辺太郎	学			

【学会発表・講演】10件

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
1	山本海 北畑雅弘 茂本勇	東レ株式 会社	全原子分子動力学シミュレーション を学習用データとしたポリマー基礎 構造および物性の機械学習予測	第 69 回高分子討論 会	2020/09
2	久米慧嗣,古 崎晃司	大阪電気 通信大学	高分子材料オントロジーの構築に 向けた Wikidata からのドメイン概 念抽出	第 52 回セマンティックウ ェブとオントロジー研究 会	2020/11
3	山本海 北畑雅弘 茂本勇	東レ株 式 会社	全原子分子動力学シミュレーション データを用いたポリマー基礎物性の 機械学習	第 70 回高分子討 論会	2021/09
4	松本裕治、石 井真史、高村 大也、進藤裕 之、古崎晃司	松本裕治、 石井真史、 高村大也、 進藤裕之、 古崎晃司	材料データ構造化AIツール開発 の概要	第 70 回高分子討論 会	2021/09/06-08
5	岡博之、鈴木 晃、Foppiano Luca、坂本浩 一、石井真史、 船津公人	物質·材料 研究機構、 奈良先端 科学技術 大学院大 学	高分子論文コーパスの研究開発と AI ツールの高度化に向けた教師デ ータ作成技術の開発	第 70 回高分子討論 会	2021/09/06-08
6	進藤裕之、Phi Van Thuy、加 藤明彦、近藤 修平、吉川友 也	奈良先端 科学技術 大学院大 学、千葉工 業大学	高分子論文の図表を解析する機 械学習技術の開発	第 70 回高分子討論 会	2021/09/06-08
7	古崎晃司,久 米慧嗣	大阪電気 通信大学	材料データ構造化のための大規模 知識グラフを用いた高分子オントロ ジーの構築	第 70 回高分子討論 会	2021/09/06-08
8	石垣達也,上 原 由衣,Liu Shanshan, Topic Goran,高村 大也	産業技術 総合研究 所	高分子材料に関する技術文献から の機械学習を用いた知識獲得	第 70 回高分子討論 会	2021/09

	Shanshan				
9	LIU、石垣達 也、上原由衣、 高村大也、 Chowdhury Mohammad Mahir Asef、 上沼睦典、進 藤裕之、松本 浴	産 総 所、 業 合 奈 学 大 研 会 学 学 理 研究所	Extracting Material Synthesis Procedure: A Research on Relation-Leve	SciNLP 2021 ワーク ショップ (AKBC 2021 との共同開催)	2021/10
10	 Shanshan LIU、石垣達 也、上原由衣、 高村大也、 Chowdhury Mohammad Mahir Asef、 上沼睦典、進 藤裕之、松本 裕治 	産 総 所、	A Generative Approach for End-to-End Relation Extraction	Fifth International Workshop on SCIentific DOCument Analysis (SCIDOCA2021) associated with JSAI-isAI 2021	2021/11
添付資料 特許論文等リスト

研究開発項目[3] 先端ナノ計測評価技術開発/ナノ物質計測技術開発・ナノ欠陥検査用計測標準開発 【委託】

【論文】16報

2016年度

Date (発表日)	Meeting title (発表先)	Presentation title (タイトル)	Presenter (発表者)
2016/9/30	Applied Physics	Distribution hafnia and titania cores in EUV	Minoru Toriumi,
	Express (APEX)	metal resists evaluated by STEM-EELS	Yuta Sato,
			Masanori Koshino,
			Kazu Suenaga,
			Toshiro Itani
2016/11/25	Japanese Journal of	Relationship between sensitizer concentration	Takahiro Kozawa,
	Applied Physics	and resist performance of chemically amplified	Julius Joseph
	(JJAP)	extreme ultraviolet resists in sub-10 nm half-	Santillan,
		pitch resolution region	Toshiro Itani
	Japanese Journal of	Shot noise limit of chemically amplified resists	井谷俊郎、ジュリウ
	Applied Physics	with photodecomposable quenchers used for	ス・サンティリャン
	(JJAP)	extreme ultraviolet lithography)	

2017 年度

Date (発表日)	Meeting title(発表	Presentation title (タイトル)	Presenter(発表
	先)		者)
2017/6/26~29	The 34th International	Relationship netween Sensitization Distance	古澤孝弘、ジュリ
	Conference of	and Photon Shop Noise in Line Edge	ウス・サンティリャン、井
	Photopolymer Science	Roughness Formation of Chemically Amplified	谷俊郎
	and Technology	Resists Used for Extreme Ultravioler	
		Lithography	
なし	Japanese Journal of	Theoretical study on sensitivity enhancement in	古澤孝弘、ジュリ
	Applied Physics	energy-deficit region of chemically amalified	ウス・サンティリャン、井
	(JJAP)	resists used for extreme ultraviolet lithography	谷俊郎
2018/2/25-2018/3/1	SPIE advanced	Sensitization and reaction mechanisms of ZrO2	古澤孝弘、石原
	lithography 2018	nanoparticle resist used for extreme ultraviolet	智志、山本洋
		lithography	揮、ジュリウス・サンテ
			ィリャン、井谷俊郎

なし	Japanese Journal of	Electron-hole pairs generated in ZrO2	阪大:古澤孝
	Applied Physics	nanoparticle resist upon exposure to extreme	弘、ジュリウス・サンテ
	(JJAP)	ultraviolet radiation	ィリャン、井谷俊郎
なし	ACS Macro Letters	Time-Lapsed Atomic Force Microscopy of the	東工大:Alcin
		Evolution of Perpendicular-Lamellae in	Chandra 他
		Thermally Annealed High-X Block	
		Copolymer Thin Films	
なし	Japanese Journal of	Resist image quality control via acid diffusion	阪大:古澤孝
	Applied Physics	constant and/or photodecomposable quencher	弘、ジュリウス・サンテ
	(JJAP)	concentration in the fabrication of 11 nm half-	ィリャン、井谷俊郎
		pitch line-and-space patterns using extreme	
		ultraviolet lithography	
2017/04/05	Powder Tchnol., 2017,	Simultaneous Measurement of Size and	加藤晴久
	315, 68-72.	Density of Spherical Particles using Two-	中村文子
		Dimensional Particle Tracking Analysis	大内尚子
		Method	
2017/05/25	Colloids Surf. A.,	Accurate size determination of polystyrene	加藤晴久
	2017, 525, 7-12.	latex nanoparticles in aqueous media using	中村文子
		a particle tracking analysis method	大内尚子
			松浦有祐
2017/10/13	Sens. Actuators, B,	Nanoparticle tracking velocimetry by	松浦有祐
	2018, 256, 1078-1085.	observing light scattering from individual	中村 文子
		particles	加藤 晴久
2018/2/23	Anal. Chem.	Determination of Nanoparticle Size Using a	松浦有祐
		Flow Particle-Tracking Method	中村 文子
			加藤 晴久

2018 年度

Date (発表日)	Meeting title (発表先)	Presentation title (タイトル)	Presenter (発表
			者)
なし	Japanese Journal of	Pulse radiolysis of methacrylic acid ligand for	阪大(山田徹平・
	Applied Physics	zirconia nanoparticle resist	石原智志・室谷
	(JJAP)		裕 佐・古 澤 孝
			弘)、東大(山下
			真一)、ジュリウス・サ
			ンティリャン、井谷俊

			郎
なし	Japanese Journal of	Dependence of relationship between chemical	阪大(古澤孝弘・
	Applied Physics	gradient and line width roughness of zirconia	中島綾子・山田
	(JJAP)	nanoparticle resist on pattern duty,acid	徹 平・室 屋 裕
		generator, and developer	佐)、ジュリウス・サンテ
			ィリャン、井谷俊郎
2018/7/5	Phys. Chem. Chem.	Determination of an accurate size	松浦有祐
	Phys.	distribution of nanoparticles using particle	中村 文子
		tracking analysis corrected for the adverse	大内 尚子
		effect of random Brownian motion	加藤 晴久

【学会発表・講演】71件

2016年度

Date(発表	Meeting title (発表先)	Presentation title (タイトル)	Presenter(発表
日)			者)
2016/6/24	The 33rd International	Outgas Study for EUV Alternative Resist	Eishi Shiobara
	Conference of		
	Photopolymer Science		
	and Technology		
2016/7/7	次世代リソグラフィー	A new image capture method for improving	Hidehiro
	ワークショップ	EUVL patterned mask inspection throughput	Watanabe
	(NGL2016)	with Projection Electron Microscope System	
2016/7/7	次世代リソグラフィー	ブロック共重合高分子の誘導自己組織化	Tsukasa Azuma
	ワークショップ	を用いたサブ 10nm 金属配線回路試作	
	(NGL2016)		
2016/7/8	次世代リソグラフィー	High-Sensitivity Metal-based Resists for	Julius Joseph
	ワークショップ	EUV Lithography	Santillan
	(NGL2016)		
2016/10/13	DSA Symposium 2016	Sub-10nm Metal Wire Circuit Fabrication	笠原 佑介
		using Directed Self-Assembly of Block	
		Copolymer	
2016/10/23	IEUVI Resist TWG	Update of Resist Outgass Testing at EIDEC	塩原 英志
	meeting		
2016/10/24	2016 International	Evaluation of etched multilayer mask for	Takashi Kamo,
	Symposium on Extreme	0.33NA EUVL extension	Kosuke Takai,
	Ultraviolet Lithography		Noriko Iida,
			Yasutaka
			Morikawa, Naoya
			Hayashi, Hidehiro
			Watanabe
2016/10/24	2016 International	Recent Status of the High-NA Small Field	Shunko Magoshi,
	Symposium on Extreme	Exposure Tool (HSFET) at EIDEC	Hidemi Kawai,
	Ultraviolet Lithography		and Satoshi
			Tanaka
2016/10/24	2016 International	HSFET characterization of factors for	Hidemi Kawai
	Symposium on Extreme	imaging	
	Ultraviolet Lithography		
2016/10/24	2016 International	The recent study of resist outgassing in the	Eishi Shiobara

特許論文等リスト-87

	Symposium on Extreme	hydrogen environment	
	Ultraviolet Lithography		
2016/10/25	2016 International	ABI tool performance confirmation by	Rik Jonckheere,
	Symposium on Extreme	NXE3300 printing results for native EUV	Takeshi Yamane,
	Ultraviolet Lithography	blank defects at 16nm half pitch	Noriaki Takagi,
			Hidehiro
			Watanabe,
			Christophe Beral
2016/10/26	2016 International	Analysis of metal resist used for extreme	Takahiro Kozawa,
	Symposium on Extreme	ultraviolet lithography	Julius Joseph
	Ultraviolet Lithography		Santillan,
			Toshiro Itani
2016/10/26	2016 International	Development and application of 'metal resist'	Julius Joseph
	Symposium on Extreme	for EUVL patterning	Santillan
	Ultraviolet Lithography		
2016/11/8-11	29th International	Sensitivity enhancement of chemically	Shinya Fujii,
	Microprocesses and	amplified EUV resist by adding acid	Kazumasa
	Nanotechnology	generation promoters	Okamoto, Hiroki
	Conference		Yamamoto,
			Takahiro Kozawa,
			Toshiro Itani
2016/11/14	『半導体微細パターニ	ラインアンドスペース対応 DSA 技術	東 司
	ング技術最前線』		
2016/11/18	電気学会リソグラフィ	2nd DSA Symposium 報告	笠原 佑介
	将来技術調査専門委員		
	会		
2016/11/18	次世代リソグラフィ研	2nd DSA Symposium 報告	笠原 佑介
	究会		
2016/12/12-13	International Symposium	Sub-10 nm Metal Wire Circuit Fabrication	Tsukasa Azuma
	on Semiconductor	using Directed Self-Assembly of Block	
	Manufacturing	Copolymer	
	(ISSM2016)		
2016/12/12-13	International Symposium	Research and development of metal-based	Julius Joseph
	on Semiconductor	resist materials for EUVL	Santillan, Toshiro
	Manufacturing		Itani
	(ISSM2016)		

2017/1/26	公益社団法人高分子学	高分子ブロック共重合体を用いた DSA	東 司
	会 第 26 回光反応・電	リソグラフィの現状と課題	
	子用材料研究会講座お		
	よび 2016 年度印刷・情		
	報記録・表示研究会シ		
	ンポジウム		
2017/2/28	2017 SPIE Advanced	An investigation on "nano-swelling"	Julius Joseph
	Lithography	phenomenon during resist dissolution using	Santillan, Toshiro
		in situ high speed stomic force microscopy	Itani
2017/3/1	2017 SPIE Advanced	Nano Defect Management in Directed Self-	Tsukasa Azuma et
	Lithography	Assembly of Block Copolymers	al
2017/3/14-17	第 64 回応用物理学会春	化学増幅型レジストへのスルホン化合物	岡本一将、藤井
	季学術講演会(The 64th	の添加効果(Effect of addition of sulfones	槙哉、山本洋
	JSAP Spring	into chemically amplified resists)	揮、古澤孝弘、
	Meeting.2017)		井谷俊郎
2017/3/14-17	第64回応用物理学会春	メタルレジストのレジストの反応機構に	石原智志、山本
	季学術講演会(The 64th	関する研究 (Study on Reaction	洋揮、ジュリウス・
	JSAP Spring	Mechanisms of Metal Resists)	サンティリャン、井谷
	Meeting.2017)		俊郎、古澤孝弘

2017 年度

Date(発表	Meeting title (発表	Presentation title (タイトル)	Presenter(発表
日)	先)		者)
2017/4/7	Photomask Japan 2017	Application of EUV dark field image for	山根武、渡辺秀
		EUVL mask fabrication	弘
2017/6/28	ICPST-34	In-situ Obseravation of Micro-Phase	東司、他
		Separation Process in Directed-Self Assembly	
		of Block Copolymers	
2017/6/28	ICPST-34	Dynamics of DSA Defects	東司、吉元健治
			(京都大学)、他
2017/7/18-19	NGL ワークショッ	DSA ミクロ相分離プロセスにおける欠陥	小寺克昌
	プ 2017	ダイナミクス(Defect Dynamics in DSA	
		Micro-phase Separation Process)	
2017/9/10	IEUVI Resist TWG	The update of resist outgas testing for metal	塩原英志
	meeting	containing resists at EIDEC	

2017/9/13	International	The effect of resist film depth inhomogeneity	シ゛ュリウス・サンティリャ
	Conference on	on the lithographic performance of metal-	ν,
	Extreme Ultraviolet	based resist materials	井谷俊郎
	Lithography 2017		
2017/9/13	International	Sensitization and reaction mechanisms of	古澤孝弘、ジュリ
	Conference on	metal resist used for extreme ultraviolet	ウス・サンティリャン、井
	Extreme Ultraviolet	lithography	谷俊郎
	Lithography 2017		
2017/9/13	International	The update of resist outgas testing for metal	塩原英志
	Conference on	containing resists at EIDEC	
	Extreme Ultraviolet		
	Lithography 2017		
2017/9/18	3rd International	Defect Dynamics in Self-Assembling	京都大学:吉元
	Symposium on DSA	Processes of Block Copolymers	健治
	2017		
2017/9/20-22	第66回高分子討論	GI-SAXS によるブロックコポリマーの自	京都大学:重栖
	会	己組織化過程の解明	拓也、他
2017/9/20-22	第 66 回高分子討論	Time-Lapsed Atomic Force Microscopy	東京工業大学:
	会	Observations of the Evolution of	Alvin Chandra、
		Perpendicular Lamellae in Thermally-	他
		Annealed Block Copolymer Thin Films	
2017/9/20-22	第66回高分子討論	In-situ AFM による誘導自己組織化プロセ	京都大学:吉元
	会	スの可視化	健治、他
2017/9/20-22	第66回高分子討論	DSA ミクロ相分離プロセスにおける欠陥	小寺克昌
	会	ダイナミクス(Defect Dynamics in DSA	
		Micro-phase Separation Process)	
2017/9/22	15th FRAUNHOFER	Simulation of metal resist used for extreme	阪大:古澤孝
	IISB LITHOGRAPHY	ultraviolet lithography	引、シ゛ュリウス・サンテ
	SIMULATION		ィリャン、井谷俊郎
	WORKSHOP		
2017/11/2	DSA Symposium 2017	DSA Symposium 2017 報告	東司
	報告		
2017/11/6-9	The 30th International	Studies on Self-Assembling Processes of	竹中幹人、他
	Microprocesses and	Block Copolymer Thin Films by using	
	Nanotechnology	Grazing Incident Small-Angle X-ray	
	Conference	Scattering	
	(MNC2017)		

2017/11/8	The 30th International	Defect Dynamics of Micro-phase Separation	東司、他
	Microprocesses and	Process in Directed Self-Assembly of Block	
	Nanotechnology	Copolymers	
	Conference		
	(MNC2017)		
2017/11/24	17th International	Characterization of nanomaterials in	加藤晴久
	Conference and	liquid phase using Particle Tracking	
	Exhibition on	Analysis Method	
	Nanomedicine and		
	Nanotechnology in		
	Health Care, invited		
2018/02/12	IFPAC2018, invited	Characterization of nanomaterials in	加藤晴久
		liquid phase using diffusion analytical	中村文子
		based sizing methods	
2018/2/25	IEUVI Resist TWG	The recent status of resist outgas testing at	塩原英志
	meeting	EIDEC	
2018/2/25	IEUVI Resist TWG	Sensitization and reaction mechanisms of	阪大(古澤孝
	meeting	ZrO2 nanoparticle resist used for extreme	弘、山田徹平、
		ultraviolet lithography	石原智志、室谷
			裕佐、山本洋
			揮)、ジュリウス・サン
			ティリャン、井谷俊
			郎
2018/2/25-	2018 SPIE Advanced	Investigations on EUVL metal resist	シ゛ュリウス・サンティリャ
2018/3/1	Lithography	dissolution behavior using in situ high speed	ン、
		atomic force microscopy	井谷俊郎
2018/2/25-	2018 SPIE Advanced	Characterization of metal resist for EUV	東京理科大学:
2018/3/1	Lithography	lithography using Infrared-Free-Electron	鳥海実、川崎平
		Laser	康、今井貴之、
			築山光一、
			EIDEC : ジュリウス・
			サンティリャン、井谷
			俊郎
2018/2/26	SPIE advanced	The recent status of resist outgas testing for	塩原英志
	lithography 2018	metal containing resists at EIDEC	
2018/2/28	SPIE advanced	Defect Dynamics in Directed Self-Assembly	東司、他
	lithography 2018	of Block Copolymers	
			l

特許論文等リスト-91

2018/2/28	SPIE advanced	A simulation study on bridge defects in	佐藤寛暢、清野
	lithography 2018	lamellae-forming diblock copolymers	由里子、笠原祐
			介、小寺克昌、
			宮城賢、白石雅
			之、東司
2018/3/1	SPIE advanced	Printability estimation of EUV blank defect	山根武、加茂
	lithography 2018	using actinic image	隆、Rik
			Jonckheere

2018 年度

Date (発表日)	Meeting title (発表	Presentation title (タイトル)	Presenter(発表
	先)		者)
2018/4/18-20	PMJ2018	Blank defect coverage budget for 16nm half-	Rink Jonckheere、
		pitch single EUV exposure	山根武、森川泰
			考、加茂隆
2018/5/15	Polynat International	Development or DSA lithography for	笠原祐介
	Industries Form 2018	semiconductor manufacturing	
2018/6/25-28	The 35th International	Characterization studies on metal-based EUV	ジュリウス・サンティリャン、
	Conference of	resist film properties	井谷俊郎
	Photopolymer Science		
	and Technology		
2018/6/25~28	The 35th International	Relationship between Resolution Blur and	阪大(古澤孝弘)、
	Conference of	Shot Noise in Line Edge Roughness	シ゛ュリウス・サンティリャン、
	Photopolymer Science	Formation of Chemically Amplified Resists	井谷俊郎
	and Technology	Used for Extreme-Ultraviolet Lithography	
2018/7/4~6	第 55 回アイソトープ・放	メタルレジスト配位子の放射線化学反応	阪大(山田徹平・
	射線研究発表会	機構の解明(The elucidation of radiation-	石原智志·山本洋
		chemical reaction mechanism on ligands of	揮·室谷裕佐·古澤
		metal resists)	孝弘)、東大(山
			下真一)、ジュリウス・
			サンティリャン、井谷俊
			良区
2018/7/5~6	NGL ワークショッ	メタルレジスト配位子の放射線化学反応	阪大(山田徹平・
	プ 2018	機構の解明(The elucidation of radiation-	石原智志·山本洋
		chemical reaction mechanism on ligands of	揮·室谷裕佐·古澤
		metal resists)	孝弘)、東大(山
			下真一)、ジュリウス・
			サンティリャン、井谷俊

特許論文等リスト-92

2019/7/5~6 NCL ロークショッ、 FINI メタルルジュトの用梅市漆解※動 ジョルウィ・サテル	N/
$\frac{2010}{7300}$	~
	↦
2018///5~6 NGL リークショッ 赤外自田電子レーサーによる EUV リソ 埋朴大(鳥海	Ę∙ ⊥
ブ 2018 グラフィー用メタルレジストの特性評価 川崎平康・今井	貴
(Characterization of metal resist for EUV 之・築山光一)	∛ั⊥
lithography using Infrared Free Electron リウス・サンティリャン、	井
Laser) 谷俊郎	
$2018/9/17 \sim 20$ 2018 InternationalAnalysis of resist film stability of metal- $\tilde{y}^* \pm y \eta \chi \cdot \eta \gamma \tau \eta \eta$	ン、
Symposium onbased EUV resists井谷俊郎	
Extreme Ultraviolet	
Lithography	
2018/9/17~20 2018 International Pattern formation mechanism of zirconia 阪大(古澤孝哲)	7.
Symposium onnanoparticle resist used for extreme山田徹平·石原	智
Extreme Ultraviolet ultraviolet lithography 志·山本洋揮·	宦屋
Lithography裕佐) ジュリウス・	サンテ
ィリャン、井谷俊郎	ß
2018/9/18 第 79 回応用物理学 単一ナノ粒子光散乱観察によるミ 松浦有祐	
会秋季学術講演会 クロンスケールの流速計測法の開 中村 文子	
発 加藤 晴久	
2018/10/25 プラナリゼーション 液中パーティクル計測の課題とその課題 冨田寛	
CMP とその応用技 克服への挑戦	
術専門委員会第	
168 回研究会	
2018/11/2 第 40 回ナガセマイ EUVL の将来性について 内山貴之	
クロエレクトロニク	
スセミナー	
2018/11/12 4th International Evolution of Perpendicular Lamellae in Alvin Chandra	et.al.
Symposium on DSA High-X Block Copolymers via In-Situ	
(DSA Symposium Atomic Force Microscopy	
2018)	
2018/11/12 4th International In-situ measurement of self-assembling Takuya Omosu	
Symposium on DSA blockcopolymer thin film with GISAXS et.al.	
(DSA Symposium	
2018)	

2018/11/13~16	31st International	Reaction Mechanism of Zr Metal Resist	NIMS(山下良之・
	Microprocesses and		知京豊裕)、ジュリウ
	Nanotechnology		ス・サンティリャン、井谷
	Conference		俊郎
2019/2/24~28	SPIE advanced	Influence of mask line width roughness on	山根武、森川泰
	lithography 2019	pattern defect printability	考、加茂隆
2019/2/24~28	SPIE advanced	Analysis of line-and-space patterns of ZrO2	阪大(古澤孝弘・
	lithography 2019	nanoparticle on the basis of EUV	山田徹平·室屋裕
		sensitization mechanism	佐) ジュリウス・サンティリ
			ヤン、井谷俊郎
2019/2/25	SPIE advanced	Mask 3D effect reduction and defect	加茂隆、山根武、
	lithography 2019	printability of etched multilayer EUV mask	飯田晋、森川泰
			考、内山貴之、馬
			越俊幸、田中聡
2019/2/18	日本半導体製造装置	高分子ブロック共重合体の誘導自己組織	東司 他、
	協会 (SEAJ)	化を利用した半導体リソグラフィ	
2019/8/1(予定)	高分子学会	ブロック共重合体の誘導自己組織化を利	東司
		用した半導体リソグラフィ	

【特許】9)件
-------	----

番	山面去	山頤悉石	出額	出面口	状	夕称	登田去
号	山限日	山限宙方	国	山原口	態		光明伯
					公		加藤 晴久·松浦
1	産総研	特願 2017-075193	国内	2017.4.5	開	光学測定用フローセル	有祐·中村 文子
					公	流速分布計測方法及び	加藤 晴久・松浦
2	産総研	PCT/JP2017/043626	PCT	2017.12.5	開	粒径計測方法	有祐·中村 文子
					公	微粒子観察装置及び微	加藤 晴久•松浦
3	産総研	特願 2018-170407	国内	2018.9.12	開	粒子観察方法	有祐·中村 文子
	東芝メモ						
	リ株式会				公	像取得装置及び像取得	
4	社	特願 2019-043020	国内	2019.3.8	開	方法	山根 武
	東芝メモ						冨田 寛·林 秀
	リ株式会						和·塩原 英志·
	社						近藤 郁•田渕
	リオン株				公	粒子計測方法及び検出	拓哉·坂東 和
5	式会社	特願 2019-043031	国内	2019.3.8	開	液	奈·近藤 聡太
	東芝メモ						
	リ株式会				公		
6	社	特願 2019-047085	国内	2019.3.14	開	パターン形成方法	東 司
					~		
_	立 40.7 元		DOT	0010 4 10	公		加滕 靖久•甲村
/		符順 2018-559102	PCI	2019.4.18	開	光子測定用ノローセル	义子
					公	微粒子観祭装置及び微	松浦 有祐・加藤
8	産総研	特願 2019-085230	国内	2019.2.25	開	粒子観察方法	晴久·中村 文子
					登	微粒子観察装置及び微	加藤 晴久・松浦
9	産総研	特願 2018-5145916	PCT	2019.8.30	録	粒子観察方法	有祐·中村 文子

2. 分科会公開資料

次ページより、プロジェクト推進部署・実施者が、分科会においてプロジェクトを説明す る際に使用した資料を示す。

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」 (事後評価)

(2016年度~2022年度 7年間) プロジェクトの概要 (公開)

NEDO 材料・ナノテクノロジー部 2022年6月20日



1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性







1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性







モデル材料(有機系機能性材料) を対象として

・計算科学(シミュレーション技術)のマルチスケール 化による材料物性予測技術の確立(順方向予測)

・実サンプル試作の高速かつ自在な製造が可能なプ ロセス技術の確立

・従来観測出来なかった状態の機能や構造を精密に 観測する先端計測技術の確立

・上記で創出したデータを活用してAIを学習させ、AI を用いて特定の材料物性の発現条件の予測技術を 確立(逆方向予測)

☞従来の延長線上にない材料探索技術の確立で 開発スピードの加速化 (試作回数・試作期間1/20を目標)



◆NEDOが関与する意義 ●機能性材料産業全体の底上げのために、従来の「経験と勘」に基づく実験的手法に頼らず、更に個別 の材料開発の対応ではなく、共通基盤性の高い新たな材料開発手法を開発する必要がある。 ●有機系機能性材料を対象として計算科学を中心に高速試作プロセス技術、先端計測技術と一体で 開発することで材料開発の効率化・加速化を図る。更に「データを創出」し、AIに学習させ、特定の材 料物性の発現条件の予測技術の確立(逆問題解決)に対して挑戦。 ●一企業、一大学では出来ない複雑かつリスクの高い技術開発であるため、国研、大学、企業を一拠 点に結集させて共通基盤技術の開発を行うため、NEDOの関与が必要不可欠である。 本PJで開発する基盤技術 従来の材料開発手法 設計 設計 データ 計算機支援材料 経験や勘 AI 設計ソフト →計算科学 試作 評価 評価 試作

先端ナノ計測評価

→計測技術

NEDOがもつこれまでの知識、実績を活かして推進すべき事業として

→プロセス技術

(出典:機能性材料分野の技術戦略)



逐次作業

「機能性材料分野の戦略」でも位置付けられた

低解像度の

計測評価

2014年 840億円





2. 研究開発マネジメント (1)研究開発目標の妥当性

♦研究開発目標と根拠

アウトプット目標:高機能材料・部材の研究開発支援を可能とする高度な計算科学、高速試作・革新 プロセス技術、先端ナノ計測評価技術を駆使して革新的な材料開発基盤を構築を目指す。これにより 従来の材料開発と比較して<mark>試作回数・開発期間1/20</mark>の短縮を目指す。(難易度の高い目標を設定)

研究開発項目	中間目標(2018年度末)	最終目標(2021年度末)	根拠
①計算機支援次世 代ナノ構造設計基 盤技術	対象となる機能を構造、組成等 から導き出せる新規のマルチ スケール計算シミュレータを構 築する。	構築した新規マルチスケール計算シ ミュレータを活用する事により、AI(機 械学習やデータマイニング等))を活 用した材料探索手法を確立する。 またプロジェクト終了後の開発したマ ルチスケールシミュレータやAI等の 共通基盤技術の管理・運営体制の計 画を示す。	有機系機能性材料に対してAIを活用した材料開発 手法を確立するには、AIが学習するための「デー タ」が必要となるが、そのための有効なデータベー スが存在しない。このため本プロジェクトでは新規 なシミュレーション、高精度なプロセス手法・計測 手法でのAI学習用の「データ創出」を指向している。 プロジェクト後半でAIを活用した材料開発の本格 的な実施を行う為にプロジェクト前半までに必要な
②高速試作・革新 プロセス技術開発	研究開発項目①「計算支援次 世代ナノ構造設計基盤技術」で 開発するシミュレータの高精度 化に貢献するために、シミュ レーション結果(構造)に対応す るサンプルを精密に作製可能 なプロセス手法を確立する。	中間目標までに開発したプロセス手 法について高速化を図り、PJ全体目 標である従来の材料開発と比較して 試作回数・開発期間1/20の短縮に貢 献する。	基盤技術(シミュレーション開発や高速フロセス手 法、新規計測手法)の確立に目途をつける中間目 標設定とした。 プロジェクト後半は前半で確立した基盤技術の高 度化を行いながら、それぞれの技術でAI学習用 データを創出し、AIを活用した材料開発手法を確 立することにより試作回数・開発期間1/20の短縮 を目指した。
③先端ナノ計測評 価技術開発	研究開発項目②「高速試作・革 新プロセス技術開発」で試作さ れるサンプル等を"非破壊"ま たは"In situ"で評価を可能とす る計測手法を確立する。	中間目標までに開発した計測手法を 汎用化するとともに、計測時間の高 速化を図り、PJ全体目標である従来 の材料開発と比較して試作回数・開 発期間1/20の短縮に貢献する。	またホプロジェクト終了後に、開発した技術(特に シミュレータ、AI活用ノウハウ)を継続的にブラッ シュアップされる体制を構築することが重要である ことから、得られた成果・技術の管理・運営体制の 計画をプロジェクト実施中から検討し、最終成果物 として示す目標とした。



2. 研究開発マネジメント (3)研究開発の実施体制の妥当性



◆動向・情勢の把握と対応		
基盤技術の適用範囲拡大のための追加公募	の実	ミ施
情勢		対応
PJ開始当初(2016年度)から基盤技術の適用範囲拡大 を目指すため、モデル材料の拡大を検討していたところ、 NEDOの技術戦略研究センターの「ナノカーボン戦略」 において、CNTやグラフェン等の応用製品開発が、従来 の試行錯誤的な開発手法では開発スピードに限界があ り、新手法であるマテリアルインフォマティクスを活用す ること推奨されていたと共に、有識者ヒアリングを通じて、 ナノカーボン応用製品開発が本PJで開発中の拡張	2017 料」 (日本 高速 始し	2年度に本PJのモデル材料として「ナノカーボン材 を追加して公募を行い、古河電気工業株式会社と ジゼオン株式会社を実施者として採択し、先端素材 開発技術研究組合の構成員に追加して研究を開 た。(基盤技術の適用可能性拡大に努めた)
経済産業省のConnected Industries施策へのI	取組。	7 ,
		対応 如此 1995年1996年1996年1996年1996年1996年1996年1996年
経済産業省が推進しているConnected Industries施策 に対応して素材分野検討WGが大臣に答申した素材開 発強化に向けた対応策として「AI活用型素材開発のた	有機 にお 実施 の材	機能性材料の「データ創出」を指向している本PJ いて、公知の「データ収集」を新機軸として加え、 内容を具体化する為に、2018年度6月より「今後 料開発に必要な共通データプラットフォームに関

研究を開始した。

14

する調査」を開始、その調査結果を受け、2019年度に 公募実施、2国研、3大学、6企業を実施者として採択し、

2. 研究開発マネジメント (4)研究開発の進捗管理の妥当性

めの標準データフォーマットの整備」が今後、国で対応 すべき課題として提言された。(2018年5月)

♦研究開発の進捗管理

会議名	主なメンバー	目的·対象	頻度	主催者
アドバイザリーボード 技術推進委員会	▪外部有識者 ▪PL、SPL、TL	・プロジェクト全体の方向性、 目標設定の妥当性等を議論 ・全テーマ対象	年2回程度	NEDO
研究進捗報告会 全体ミーティング	•PL、SPL、TL •実施機関研究者	・全体での成果創出に向け、 全関係者で事業の進捗を共 有し、テーマ間連携を図る ・全テーマ	3か月に1回	実施者
運営企画会議	▪PL、TL ▪ADMAT事務局	・研究体運営の意思決定 ・進捗報告 · 確認	1カ月に1回	実施者
ワーキンググループ	•TL •AIST研究者 •ADMAT技術委員	・技術ディスカッション ・計算、プロセス、計測の単 位でWGを開催	1カ月に1回	実施者
知財運営委員会	知財運営委員会規 程メンバー	・特許出願、対外発表に関す る報告、調整、アドバイス	随時	実施者

各レイヤーで研究進捗確認会議を設置 プロジェクトに直接関与していない外部有識者の意見も取り込み客観 的な視点も踏まえたプロジェクトマネジメントを実施

◆知的財産権等に関する戦略

➤「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」に基づき、参画機関にて「知財の取扱いに関する合意書」を策定。

▶合意書では、知財運営員会や知財の帰属、秘密の保持等、プロジェクトの出口戦略において、重要となる知財ルールを整備

►NEDOでのデータマネジメント基本方針策定を先取りし、データ等に関して、利用権の帰属等取り扱いを規定



2. 研究開発マネジメント (5)知的財産権等に関する戦略の妥当性



▶独立行政法人工業所有権情報・研修館の知財プロデューサ派遣事業を活用して、つくば集中研拠 点の知財マネジメントを支援

発表項目	まとめ
<u>1. 研事業の位置付け・必要性について</u>	
1)事業の目的の妥当性(p2-7)	日系企業の重要分野における世界シェア確保にむけ て材料開発のスピードアップを図るものである。
2)NEDOの事業としての妥当性(p8-9)	企業・大学単独では不可能な技術開発。国研、大学、 企業を結集させての開発に、NEDOの関与は必要不可 欠。
2. 研究開発マネジメントについて	
1)研究開発目標の妥当性(p10-11)	海外、国内の先行PJに遜色のない、チャレンジングな目 標を設定。
2)研究開発計画の妥当性(p12)	前半は基盤技術の確立、後半はAI等を用いた材料開 発の検証を実施。普及のためのシミュレータ公開や、 成果の普及や活用のための助成事業も導入。
3)研究開発の実施体制の妥当性 (p13、14)	研究拠点を集約して研究開発を開始。適用範囲拡大 のための追加、経済産業省施策への取組みとしての 追加など、柔軟な見直しも実施。
4)研究開発の進捗管理の妥当性(p15)	プロジェクト外の有識者を招いての会議や、実施者内 部の各階層での各種会議体を設置し適切に管理。
5)知的財産等に関する戦略の妥当性 (p16-17)	プロジェクト終了後を見据え、データの取り扱いも含ん だ方針や、「オープンクローズ戦略」を知財専門家協力 のもと策定。



発表内容

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」

(事後評価)

(2016年度~2022年度)

5. プロジェクトの概要説明資料 (公開)

5.2 「研究開発成果、成果の実用化に向けた取り組み 及び見通し」について

2022年6月20日

研究開発計画:計算・プロセス・計測の連携





年次計画					
		第1期(3年)	第2期(4年)		
	2016年度	2017年度 2018年度	2019年度 2020年度 2021年度	2022年度	
	個別技術の開発	それ、「「「「」」」は「「」」である。	基盤技術システムの高度化 および		
く委託事業	業>	一連の流れの確立	革新的機能性材料の自動創製		
研究開発 項目①	計算機支援 次世代ナノ構造 設計基盤技術	基盤技術中	研究進捗を見極めながら個 別材料開発への展開の加速		
研究開発 項目②	高速試作・革新 プロセス技術 開発	の確立 設計・プロ セス技術・ 評価の一 評価の一	 ・高度な機能予測モジュール(最適条件予測等)の追加 ・自動化機構の高度化による材 	事後評	
研究開発 項目③	先端ナノ計測 評価技術開発	運の流れ	料開発ノロセスの高速化 ・AI等を用いた材料開発の検証	価	
		く助成事業ン	 研究開発 項目④ 基盤技術等を活用 した機能性材料の 開発 		

3. 研究開発成果

◆研究開発項目毎の<mark>中間評価時</mark>の達成状況

研究開発項目	中間目標	成果	達成度
[1] 計算機支援次世代 ナノ構造設計基盤 技術 (計算科学)	対象となる機能を構造、組成等から導き 出せる新規なマルチスケール計算シミュ レータを構築する	・9種の(機能別)順方向予測マルチス ケールシミュレータの公開 ・AI環境の整備 ・触媒インフォマティクスによる逆方向予 測実現に向けて先駆的な成果	© (計画を前倒 しでAI活用を 実施)
[2] 高速試作・革新 プロセス技術開発 (プロセス)	研究開発項目[1]で開発するシミュレータ の高精度化に貢献するために、 <u>シミュレー</u> ション結果に対応するサンプルを精密に 作製可能なプロセス手法を確立する	・粒径制御したナノ粒子の短時間合成に 成功 ・ポリマーナノコンポジット/微細発泡体の 連続製造試作装置の開発 ・反応機構と触媒活性種の解明	0
[3] 先端ナノ計測評価 技術開発 (先端計測)	研究開発項目[1]で開発するシミュレーショ ンの高精度化に必要な計測手法として、 研究開発項目[2]で試作されるサンプル等 を"非破壊"又は" in situ"で評価を可能と する計測手法を確立する	 ・ナノ粒子の個々の相変化の測定に成功 ・難計測材料(ポリイミド)の空孔評価に成功 功 ・微細発泡体構造のマルチスケール解析 を実現 	0

◎ 大きく上回って達成、〇達成、△達成見込み、 ×未達

3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆研究開発項目毎の最終目標に対する達成状況

研究開発項目	是级日堙	は用	達成度
 (1)計算機支援 次世代ナノ構造 設計基盤技術 (計算科学) 	構築した新規マルチスケール 計算シミュレーターを活用する 事により、AI(機械学習やデー タマイニング等)を活用した材 料探索手法を確立する。これに より従来の材料開発と比較して 試作回数・開発期間1/20の短 縮に貢献する。	 マルチスケール計算シミュレーター群および機械学習・ データ科学ソフトウェアを開発 プロジェクト成果を集約し、データレポジトリを収納・運用す るためのデータプラットフォーム群を構築 プロジェクト成果をモデル素材群に活用し、その全てに対 して試作回数・開発期間が従来の概ね1/20以下となる事 を確認 <u>秘匿ニーズと共用ニーズの矛盾を解決する情報技術を開 発し、データプラットフォームに備えるといった当初の計画 を超えた成果をあげた</u> 	()
[2] 高速試作・革 新プロセス技術 開発 (プロセス)	中間目標までに開発したプロセス手法について高速化を図り、 従来の材料開発と比較して試 作回数・開発期間1/20の短縮 に貢献する。	 精密プロセスおよびハイスループット装置活用技術を開発 開発プロセス技術と機械学習とを組み合わせ、試作回数・ 開発期間を概ね1/20の短縮に貢献 	0
[3] 先端ナノ計 測評価技術開 発 (先端計測)	中間目標までに開発した計測 手法を汎用化するとともに、計 測時間の高速化等の手法で従 来の材料開発と比較して試作 回数・開発期間1/20の短縮に 貢献する。	 マルチスケールで測定できる計測機器群や、構造と物性の相関が測定可能な計測機器群を開発 "非破壊計測"、"In situ計測"の実現、計測の高速化も達成 これらの結果を[1]計算科学、[2]プロセスにフィードバックすることにより、「試作回数・開発期間の従来の1/20以下」 に貢献 	0

◎ 大きく上回って達成、〇達成、△一部達成、 ×未達



◆プロジェクトとしての達成状況と成果の意義

<達成状況>

- [1] 計算科学、[2] プロセス及び[3] 先端計測の各研究開発項 目において、材料設計基盤の構築を行い当初の目標を達成
- 個別材料開発課題においては、従来の材料開発と比較して 試作回数・開発期間の1/20の短縮を達成
- 国内素材産業の優位性を確保するため、プロジェクト成果の 実用化に向けてコンソーシアム等を設立



3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆研究開発項目と事業内容一覧

[1]計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術(計算科学)

①キャリア輸送マルチスケール計算シミュレータ
 ②外場応答材料と複雑組織材料の大規模計算シミュレータ
 ③機能性ナノ高分子材料のマルチスケール計算プロセスシミュレータ
 ④マルチスケール反応流体シミュレータ
 ⑤深層学習・機械学習(AI)、離散幾何解析

[2]高速試作・革新プロセス技術開発(プロセス)

⑥自在なヘテロ接合素材の開発(ナノ粒子合成)
 ⑦ポリマー系コンポジット材料プロセス(ブレンド・発泡)
 ⑧自在合成を可能にするフローリアクター(ハイスループット)
 ⑨ナノカーボン材料プロセス

[3]先端ナノ計測評価技術開発(先端計測)

⑩表面・界面構造計測/ナ/領域多物性評価(和周波/ナノプローブ分光)
 ⑪有機(無機)コンポジット材料3次元構造解析(TEM、陽電子消滅、X線CT)
 ⑫フロープロセスの高感度 In Situ 計測(XAFS、NMR)
 ⑬ナノカーボン材料の構造・特性評価

◆各個別テーマの成果と意義:[1] 計算科学

<順方向予測に向けた成果>

 広範な時空間スケール、多様な材料・機能に対応したシミュレータ群を 開発し順方向予測を加速。同時にオープン戦略により成果の普及を実現



3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆各個別テーマの成果と意義:[1] 計算科学

- <データプラットフォーム(DPF)の構築>
- プロジェクトにより得られた材料データをDPFとして整備。プロジェクト内での活用と同時に、実用化に向けた運用体制を整備

目的別に整備された5つのDPF





◆各個別テーマの成果と意義:[1] 計算科学

<秘匿共用技術の開発>



11

3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆各個別テーマの成果と意義: [2] プロセス

 4つの代表的なプロセスにおいて、ハイスループット試作、評価系を整備しデー タ生成、集約システムを構築した



混練·発泡



触媒 X線回折装置 測定装置 1 -7 赤外分光計 触媒自動 触媒性能評価装置 合成装置 ハイスループット・触媒自動合成・迅速評価 1 m 示差熱重量 超高速生成物 分析装置 分析装置



3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆各個別テーマの成果と意義: [3] 先端計測

- 陽電子消滅法により、難計測材料(ポリイミド)の空孔評価に成功
- STEM-EELSにより、高分子不均一系の相構造、界面の高感度分析、構成元素の化学 状態識別を可能にした
- XAFS測定により、金属ナノ粒子のフロー合成条件下での粒子の成長過程のその場観 察を可能にした
- ・ 共振器法により、ポスト5 G・6 G用途高周波材料開発に向け誘電体基板の温度特性を
 計測する技術を確立した





3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義



◆超超PJ成果で開発加速が想定される製品群



3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆参画企業および産総研の個別材料開発課題と事業内容との関連							
研究開発テーマ名	企業名	 担当事業内容番 号					
(1)半導体材料	(1)半導体材料						
1 高機能光学材料の研究開発	コニカミノルタ	1.6					
2 有機半導体材料の研究開発	東ソー	1,1					
(2)高機能誘電材料							
3 高周波対応フレキシブル誘電材料の研究開発	日鉄ケミカル&マテリアル	2.1					
4 電場応答型高分子アクチュエータ材料の開発	パナソニック	2.3					
5 有機・無機ハイブリッド誘電材料の研究開発	村田製作所	2					
(3)高性能高分子材料							
6 複合系の反応設計の研究開発	出光興産	1.1					
7 樹脂/無機フィラー複合材料の研究開発	カネカ	3.6					
8 機能性合成ゴム材料の研究開発	JSR	3.1					
9 フレキシブル透明フィルム(熱硬化性樹脂)の研究開発	昭和電工	5.8					
10 ナノ発泡断熱材料の研究開発	積水化成品工業	3,7,1					
11 スーパーナノコンポジット/アロイ材料の開発	DIC	$\overline{\mathcal{O}}, \overline{\mathbb{I}}$					
12 革新分離材料の研究開発	東レ	3					
13 異方性導電性フィルムの研究開発	昭和電エマテリアルズ	5					
(4)機能性化成品(超高性能触媒)							
14 多次元高度構造制御金属ナノ触媒の研究開発	宇部興産	4.8.12					
15 CO₂を利用する有用化学品合成技術の研究開発	日本触媒	4.8.12					
16 天然資源からゴム材料の研究開発	横浜ゴム	4.8.12					
(5)ナノカーボン材料							
17 CNT複合材料の開発	日本ゼオン	3,9,13					
18 CNT線材の開発	古河電気工業	1,9,13					
19 大面積グラフェン高速合成および積層技術の基盤開発	産総研	1,9,13					
苦舟やけ、非公開セッジョンでの説明テーフ							



3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆個別材料開発課題の目標:試作回数・開発期間の1/20の短縮の成果

	研究開発テーマ名	成果	達成度	期間短縮		
(1	(1)半導体材料					
1	高機能光学材料の研究開発	・サーモクロミックフィルムにて近赤外線の制御幅60%を実現 ・銀ナノ粒子の高速試作と、粒子分散材料の光学特性制御に成功	0	1/18~1/20		
2	有機半導体材料の研究開発	分子構造から結晶構造、有効質量を予測するスキームを確立し、開発期 間を短縮	0	1/29		
(2	2)高機能誘電材料					
3	高周波対応フレキシブル誘電 材料の研究開発	計算科学&機械学習を活用した低誘電材料の開発スキームを実証し開 発期間1/20を達成した	Ø	1/20		
4	電場応答型高分子アクチュエー タ材料の開発	粗視化MDからFEMまでのマルチスケールSimで力学特性データを蓄積、 サロゲートモデル化による高速スクリーニング手法を構築	0	1/19		
5	有機・無機ハイブリッド誘電材 料の研究開発	有機および有機・無機ハイブリッド材料に関して、誘電特性を評価するシ ミュレーション技術とデータ生成から候補材料の絞り込みまでを自動で行 うシステムを開発し、高誘電率材料候補の絞り込みに成功した	Ø	1/20		
(3)高性能高分子材料						
6	複合系の反応設計の研究開発	シミュレータで添加剤の挙動が明確になり、特性を説明する妥当な記述 子の選択が可能になった	Ø	1/25		
7	樹脂/無機フィラー複合材料の 研究開発	材料・プロセス条件ーフィラー分散構造ー材料特性の三者の相関解明に 基づいた材料開発の有効性を実証した	Ø	資料非公開		
8		・機能性合成ゴム材料についてシミュレーションを用いた順方向予測技 術を開発した ・本技術による候補材料の絞り込みにより最大で1/19の開発時間短縮を 見込む	Ø	1/19		
9	フレキシブル透明フィルム(熱 硬化性樹脂)の研究開発	AI予測モデルの構築、固定化触媒の開発により開発期間を1/27に短縮 可能であることを実証した	Ø	1/27		

▶個別材料開発課題の目標:試作回数・開発期間の1/20の短縮の成果(つづき)

研究開発テーマ名		研究開発テーマ名成果		期間短縮	
(3)高性能高分子材料(つづき)					
10	ナノ発泡断熱材料の研究開発	計算による気泡核剤の最適化と超高圧プロセスにより、ナノ発泡材料の 試作高速化に繋がった	0	資料非公開	
11	スーパーナノコンポジット/アロ イ材料の開発	オンライン/オンサイト計測で取得したプロセスと物性データを機械学習 に取り入れた開発スキームを構築し、開発期間の短縮とモデル材の耐 衝撃性目標値を達成した	Ø	1/8~1/32	
12	革新分離材料の研究開発	分離膜の設計期間短縮に資するシミュレーション技術構築に成功	0	1/20	
13	異方性導電性フィルムの研究 開発	シミュレーションデータベースを活用した複数目的に対する逆解析手法を 開発した	0	資料非公開	
(2	4)機能性化成品(超高性能触媒)			
14	多次元高度構造制御金属ナノ 触媒の研究開発	ハイスループットフロー合成装置を開発し、既存のバッチ法に匹敵する 活性を有するPdコアPtシェル触媒の連続合成に成功した。さらに、新規 コアシェル触媒発見のためのMI予測モデルを構築した	Ø	資料非公開	
15	CO2を利用する有用化学品合 成技術の研究開発	計算-計測-プロセスの協働でモデル反応の反応機構を解明し、得られた設計指針を基に、添加剤不要なアルケンのヒドロキシカルボニル化によるカルボン酸合成反応を新規に構築した。環境調和性の高いフロー合成プロセスの実現につながる触媒反応の構築に短期間で達成した	0	資料非公開	
16	天然資源からゴム材料の研究 開発	 ・ハイスループット装置群やデータ科学活用により従来の1/22の期間で、 世界最高活性のエタノールからのブタジエン合成用触媒開発に成功 開発触媒により合成のバイオブタジエンからゴムを合成、タイヤを試作 	Ø	1/22	
(5)ナノカーボン材料					
17	CNT複合材料の開発	CNT複合材作製プロセスを確立し、機械学習による物性予測・逆問題解 決を可能とした	Ø	1/85	
18	CNT線材の開発	計算による予測や線材の網羅的解析により導電性に重要な構造因子を 把握し、導電性向上の指針を示した	0	1/20.1	
19	大面積グラフェン高速合成およ び積層技術の基盤開発	グラフェンの高スループット連続合成、h-BNの大面積合成、グラフェン高 移動度、MoS2の大面積合成、開発期間1/20短縮	Ø	1/20	

3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義



◆集中研方式によるシナジー効果の事例

5G,6G向け高周波対応フレキシブル誘電材料の分子設計 一企業課題における産総研、企業間、再委託(東京大学、統計数理研)連携-



3. 研究開発成果 (2)成果の普及

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
プレスリリース・ 報道等	1	3	3	5	3	10	25
論文	2	14	23	24	43	51	157
研究発表·講演	18	59	119	112	68	83	459
イベント出展		2	3	2	2	2	11
受賞実績				3	1	2	6

2022年3月31日時点の集計値

◆プレスリリース・報道等		
番号 タイトル	掲載誌名	発表年月
1計算・プロセス・計測による三位一体の研究開発体制の構築により「経験と勘」に頼らない機能性新材料の研究を加速	プレスリリース	2016/9/9
2超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト様 事例ページ	HPE社Web	2017/8/23
3先端素材高速開発技術研究組合が1,024ノードのスーパーコンピューターを「高火力コンピューティング」から利用	さくらインターネット Web	2017/9/1
4人工知能(AI)で触媒反応の州立を予測ーキャタリストインフォマティクスで触媒の発見に道一	プレスリリース	2018/1/31
5技術で未来拓く50 次世代の「当たり前」実現	日刊工業新聞	2018/10/18
6ナノ粒子でプラスチックの発泡を微細で均質にする方法を開発ー計算・プロセス・計測の三位一体の技術で発泡材料の開発が加速ー	プレスリリース	2018/11/26
7人工知能(AI)を用いてポリマー設計・検証サイクルの試行回数を大幅低減	プレスリリース	2018/11/27
8 著新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレータ群を開発 -国内産業による材料開発期間の短縮を目指して開発したシミュレーター群を公開ー	プレスリリース	2019/4/1
9バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを短期間で開発	プレスリリース	2019/7/22
10マイクロ波加熱による機能性酸化物ナノ粒子の高速合成法を開発 一迅速試作により機能性ナノ粒子の開発期間短縮に貢献ー	プレスリリース	2019/10/15
11カーボンナノチューブ表面官能基の均一性をバンドル構造レベルで可視化する技術を開発	プレスリリース	2019/11/5
12石油化学新聞社による東レR&Dに関する取材	石油化学新聞社	2019/5/21
13人工知能(AI)の活用によりフレキシブル透明フィルム開発の迅速化を実証	プレスリリース	2020/4/13
14合成化学者のための固体DNP-NMR	Chem-station	2020/7/9
15ソフトアクチュエーターに必要な大変形材料の開発を加速	プレスリリース	2020/9/16
16計算シミュレーションとAIを連携し、仮想実験環境の 構築	プレスリリース	2021/4/27
17カーボンリサイクル社会を実現する化学品原料(カルボン酸)合成技術を開発	プレスリリース	2021/6/18
18バイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤを試作-持続可能な原料調達でCO2削減を促進-	プレスリリース	2021/8/10
19 ロケンティング 19 ロDNP-NMRで高速・高分解能測定を実現、材料開発期間を大幅短縮一	プレスリリース	2021/8/19
AIが生成した材料の構造画像を用い、物性を予測する技術を開発材料の選定から加工・評価までを高速・高精度に再現、材料開発20を加速-	プレスリリース	2021/8/30
21 21-幅広い温度域での低損失化が要求されるミリ波帯材料の開発に貢献	プレスリリース	2021/8/31
ペトロテック座談会 22「New Normal(新しい生活様式)の下での研究開発のアプローチ」	石油学会誌「ペトロ テック」第44巻(2021 年)9月号pp.586-596	2021/9/1
23 23 一分子が集まる動きをAIが見分ける技術で高機能材料の創製に臨む一	プレスリリース	2021/9/10
24連続・自動合成法でPEFC向け高性能触媒の合成に成功、高効率合成も実現ー燃料電池の白金コスト大幅低減を目指すー	プレスリリース	2021/11/15
25データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立に向けてー高度なデータ解析技術が拓く新たな材料開発の世界へー	プレスリリース	2021/11/25

3. 研究開発成果 (2)成果の普及

◆展示会出展等

番号	月日	場所	内容
1	2017/12/8	産総研(つくば)	DNP-NMRワークショップ
2	2018/2/14-16	東京ビックサイト	ナノテク展:出展及びワークショップ
3	2018/10/23-26	タウンホール船堀	CSJ化学フェスタ:出展
4	2019/10/15	東京ビッグサイト	CSJ化学フェスタ
5	2019/1/30-2/1	東京ビックサイト	ナノテク展:出展
6	2019/12/18	グランフロント大阪ナレッジキャピ タルコングレコンベンションセン ター	NEDOフェスタin関西2019
7	2020/1/29	東京ビッグサイト	nano tech 2020
8	2020/10/21	オンライン	第10回CSJ化学フェスタ2020 産学官R&D紹 介企画
9	2020/12/9-11	東京ビックサイトーオンラインハイ ブリッド開催	nano tech 2021 国際ナノテクノロジー総合 展・技術会議
10	2021/5/26-5/28	オンライン	第70回高分子学会産学コミュニケーション セッション
11	2022/1/26	東京ビッグサイト東ホール&会議 棟、オンライン、ハイブリッド開催	nano tech 2022 国際ナノテクノロジー総合 展・技術会議


2020年度日本化学会 第26回技術進歩賞受賞(2021.3.23)

先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)研究員、東レ株式会社/北畑雅弘氏が、「分子 シミュレーションを用いたフッ素ポリマーの界面自由エネルギー予測技術の開発」により、 公益社団法人日本化学会より「第26回(2020年度)技術進歩賞」を受賞



同業績は、アメリカ化学会『LANGMUIR』の 表紙を飾る(2018.11.14)

27

3. 研究開発成果 (3)知的財産権等の確保に向けた取組

◆知的財産権の確保に向けた取組

- NEDO「知財マネジメント基本方針」に準じて、開発拠点への知財集約及びデー タ等の取扱いを明記した知財合意書を全参加者で締結し、知財運営委員会の 設置による透明性の高い知財管理を図った。
- 主要な9種のシミュレータはじめ計17本のプログラムに対して、権利帰属及びプロジェクト期間中・終了後の利活用方針を策定した。
- 材料組成、製造プロセス、計測手法等に関して39件の特許を出願し、知財の確保を図った。
- プロジェクト取得データ等、知財集約対象となる特定の成果物を集約したデー タプラットフォームを構築し、プロジェクト終了後の利活用方針を策定した。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
特許*1*2		2	10	6	9	12	39
プログラム ^{*3}			3	8	5	1	17

2022年3月31日時点の集計値

*1 内訳 : 産総研単独(含再委託)17件、企業単独6件、企業一産総研共願16件 *2 優先権主張出願を行ったものは優先権主張出願年度 *3 同一プログラムのバージョンアップ版は一件として集計

◆本プロジェクトにおける「実用化」の考え方

本事業における実用化とは、本プロジェクトで開発したマル チスケールシミュレータやAI等の共通基盤技術が適切な管 理の下、プロジェクト終了後も持続的にブラッシュアップ出来 る運営体制を構築し、国内素材企業の材料開発支援に資す ることを言う

29



4. 成果の実用化に向けての取組及び見通し (1)成果の実用化に向けた戦略



4. 成果の実用化に向けての取組及び見通し (3)成果の実用化の見通し

◆データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立

【概要】 2022年4月1日設立 会長:濱川聡 産総研材料 化学領域 領域長 副会長:浅井美博 産総研機能材料コンピューテーショナルデザイン研究センター センター長 幹事:コニカミノルタ(株)、日鉄ケミカル&マテリアル(株) 監事:出光興産(株) e \star 🕈 🕫 🔤 🛤 🗯 🚳 会員数(2022年5月16日時点) 產総研 材料·化学领 戸 産総研トップ A会員 27社 ·夕駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアム B会員 2社 -タ駆動コンソーシアム) 特別会員 法人1 機関、個人78名 連携会員(仮称)法人2機関、個人5名 151011840 入会窗内 研究開発法人 産業技術総合研究所(産総研)は、NE 0「 超先端材料超高速開発基盤技 プとともに、「経験と勘」に依存した 【事業内容】 お問合せ アクセス 1. セミナー、技術交流会による最新情報の提供 ーク駆動型材料設計」では、回のように、材料の高機能 新機械能生成へのニーズに基づいて、「オンデマンドデ 生成」、「データリポントリ」、「AI盤所」を図すこ より、高速に運動材料やプロセスレシどが導き出され ステムとなっています。 適切な材料、プロセスレシビ データ駆動型材料設計システム 2. 技術コンサルティングの窓口、および共同研究 CD-FMat オンデマンドデータ生成 ・計算シミュレータ ・プロセス-計測 データリポジトリ のマッチング 😹 🗚 DMAT NED0特別講座

- 3. データプラットフォーム (DPF) 利用と、チュート リアルによる 実習・人材育成
- 4. 外部データベースのワンストップ利用

 ク駆動型材料設計利用技 要成に係る特別講座

◆人材育成:NEDO特別講座

【目的】

超超プロで得られた成果、知見を活用し、以下の活動を通して、データ駆動型材料開発技術の社会 実装を拡大・促進する

【期間】

2022年3月-2023年3月

【事業内容】

- 1. データ駆動型材料設計技術利用推進講座の 実施
 - 1. 基礎講座(受講申込者約600名)
 - 2. 個社対応人材育成
 - 3. 産学官橋渡し人材の育成
- 2. 人的交流等の展開
 - 1. ワークショップ、ユーザー交流会等の 企画
- 3. 周辺研究等の実施
 - 1. データ駆動型材料設計技術の高度化に 関する研究
 - 2. シミュレータ機能拡張、新規データ創出等



33

中間評価時コメントへの対応(NEDO評価部のまとめコメント)

指摘事項	アクション
<u>1. 研究開発マネジメント</u>	
各研究テーマにおいて大学や公的研究機関が果たす 貢献内容をより明確に示し、集中研による一層のシナ ジー効果を期待する。	産総研をハブとして大学ー企業、国研ー企 業、企業ー企業の連携が生まれました。 (p23)
データーベースの公共性を鑑みながらデータの公開方 法をよく吟味してほしい。	コンソーシアムにおいて共有データとして 利活用を進めていきます。(p30-32)
<u>2. 研究開発成果</u>	
成果の普及については、論文、研究発表、展示会への 出展は適切であったが、特許出願は、やや少なめであ り、今後成果と共に増えることを期待する。	後半期において、個別課題の進捗により特 許出願も増加しました(計39件)。(p28)
計算科学、プロセス技術、先端計測技術を相互に連携 させながら、個別材料開発において、より高精度で広 範囲な対象に適用出来るよう材料設計プラットフォー ムを継続的に発展させてほしい。	共同研究等による広範な利用が可能な材 料設計プラットフォームを構築しました。 (p30-32)
3. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し	
実用化に向けて具体的な運営体制やマイルストーンを 示し、プロジェクト終了後にも国内企業が成果を継続 的に利用できる仕組みを作ることが望まれる。	コンソーシアム、材料設計プラットフォーム の運用体制を整備しました。 (p30-32)
長い目で見た展開を見据え技術育成・人材育成にも 取り組んでほしい。	NEDO特別講座による人材育成プログラム を開始しました。(p33)

項目	成果
3. 研究開発成果	
(1)研究開発目標の達 成度及び研究開発成果 の意義	 ・ 試作回数・開発期間を1/20にするための、計算・プロセス・計測の各基盤技術を構築した。 ・ 19の個別材料課題に対して、試作回数・開発期間の1/20を概ね実証した。 ・ 当初計画を超えた秘匿計算技術を開発を実施した。
(2)成果の普及	 プレスリリース・報道25件、イベント出展11件をはじめ多数の論文、学会発表等により成果の普及を行った
(3)知的財産権等の確 保に向けた取組	 オープンクローズの切り分けを議論し、特許出願39件、プログラム17 件登録を行い、必要な知的財産権の確保を行った
4. 成果の実用化に向け た取組及び見通し	
(1)成果の実用化に向 けた戦略	 材料設計プラットフォーム構想に基づき、コンソーシアム、共同研究等の成果実用化の体制を整備した
(2)成果の実用化に向 けた具体的取組	 ・ データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立 ・ 人材育成のためのNEDO特別講座を開始した
(3)成果の実用化の見 通し	 コンソーシアムは企業29社およびアカデミア(3法人、個人83名)で活動を開始する NEDO講座基礎講座に対して約600名の申込者を得る
	3!

プロジェクトの詳細説明(非公開セッション)

- 1. 基盤技術研究開発項目
 - ▶ 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術 (産総研)
 - ▶ 高速試作・革新プロセス技術開発 (産総研)
 - > 先端ナノ計測評価技術開発 (産総研)
- 2. 個別材料開発課題(一部)
 - ▶ 高機能光学材料の研究開発(コニカミノルタ)
 - 高周波対応フレキシブル誘電材料の研究開発 (日鉄ケミカル&マテリアル)
 - ▶ AI解析による熱硬化性樹脂フィルムの研究開発(昭和電工)
 - ▶ スーパーナノコンポジット/アロイ材料の開発(DIC)
 - ▶ サステナブル資源を用いたゴム材料の研究開発

-ハイスループットシステムとデータ科学の活用-(横浜ゴム)

▶ CNT複合材料の開発(日本ゼオン)

参考資料1 分科会議事録及び書面による質疑応答

研究評価委員会

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」(事後評価)分科会 議事録及び書面による質疑応答

日 時: 2022年6月20日(月)9: 30~16: 20

場 所: NEDO 川崎本部 2301~2303 会議室(オンラインあり)

出席者(敬称略、順不同) <分科会委員> 分科会長 藤田 淳一 筑波大学 数理物質科学研究科 電子物理工学専攻 教授 分科会長代理 宮内 昭浩 東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 生体医歯工学共同研究拠点 特任教授 宇治原 徹 東海国立大学機構 名古屋大学 未来材料・システム研究所 委員 未来エレクトロニクス集積研究センター 教授 委員 菅 義訓 トヨタ自動車株式会社 先端材料技術部 主査 富谷 茂隆 ソニーグループ株式会社 コーポレートテクノロジー戦略部門 委員 Corporate Distinguished Engineer 新田 仁 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 デジタルコンサルティング部 委員 政策・技術戦略チーム 先端技術調査課 課長 鷲津 仁志 兵庫県立大学 大学院情報科研究科 教授 委員

<推進部署>

林 成和	NEDO	材料・ナノテクノロジー部	部長
依田 智	NEDO	材料・ナノテクノロジー部	統括研究員
三宅 政美(PM)	NEDO	材料・ナノテクノロジー部	主査
高宮 健治	NEDO	材料・ナノテクノロジー部	主査
大類 和哉	NEDO	材料・ナノテクノロジー部	専門調査員
原 謙治	NEDO	材料・ナノテクノロジー部	専門調査員

<実施者>

村山	宣光(PL)	産業技術総合研究所	副理事長
濱川	聡(SPL)	産業技術総合研究所	材料・化学領域 領域長
浅井	美博	産業技術総合研究所	機能材料コンピュテーショナルデザイン研究センター
		研究センター長	
藤谷	忠博	産業技術総合研究所	触媒化学融合研究センター 招聘研究員
時崎	高志	産業技術総合研究所	機能材料コンピュテーショナルデザイン研究センター
		招聘研究員	
青柳	岳司	産業技術総合研究所	機能材料コンピュテーショナルデザイン研究センター
		統括研究主幹	
北長	以志	先端素材高速開発技術	研究組合理事長
安宅	龍明	先端素材高速開発技術	研究組合 専務理事
古田	一吉	先端素材高速開発技術	研究組合 業務部 業務部長

宍戸 晃哉 先端素材高速開発技術研究組合 技術部 副技術部長

<評価事務局>

森嶋 誠治	NEDO	評価部	部長
木村 秀樹	NEDO	評価部	専門調査員
中島 史夫	NEDO	評価部	専門調査員

議事次第

(公開セッション)

- 1. 開会、資料の確認
- 2. 分科会の設置について
- 3. 分科会の公開について
- 4. 評価の実施方法について
- 5. プロジェクトの概要説明
- 5.1 事業の位置付け・必要性、研究開発マネジメント
- 5.2 研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通し
- 5.3 質疑応答

(非公開セッション)

- 6. プロジェクトの詳細説明
 - 6.1 計算機支援次世代ナノ構造設計基盤技術
 - 6.2 先端ナノ計測評価技術開発
 - 6.3 高速試作・革新プロセス技術開発
 - 6.4 高機能光学材料の研究開発
 - 6.5 高周波対応フレキシブル誘電材料の研究開発
 - 6.6 AI 解析による熱硬化性樹脂フィルムの研究開発
 - 6.7 スーパーナノコンポジット/アロイ材料の開発
 - 6.8 サステナブル資源を用いたゴム材料の研究開発
- 6.9 CNT 複合材料の開発
- 7. 全体を通しての質疑

(公開セッション)

- 8. まとめ・講評
- 9. 今後の予定
- 10. 閉会

議事内容

(公開セッション)

- 1. 開会、資料の確認
 - ・開会宣言(評価事務局)
 - ・配布資料確認(評価事務局)
- 2. 分科会の設置について
 - ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
 - ・出席者の紹介(評価事務局、推進部署)
- 3. 分科会の公開について 評価事務局より行われた事前説明及び質問票のとおりとし、議事録に関する公開・非公開部分について

参考資料1-3

説明を行った。

- 評価の実施方法について
 評価の手順を評価事務局より行われた事前説明のとおりとした。
- 5. プロジェクトの概要説明
 - 5.1 事業の位置付け・必要性、研究開発マネジメント 推進部署より資料5-1に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。
- 5.2 研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通し

実施者より資料5-2に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。

5.3 質疑応答

- 【藤田分科会長】 ありがとうございました。ここから質疑応答に入ります。技術の詳細につきましては議題 6 で扱うため、ここでは主に事業の位置づけ、必要性、マネジメントについての議論となることをご了 承ください。それでは、事前に行ったやり取りの内容も踏まえ、ご意見、ご質問等はございますか。 宮内様お願いします。
- 【宮内分科会長代理】 東京医科歯科大の宮内です。私は中間評価にも参加しており、そのときと比べると大 きく進展した印象を持ちました。質問としては一般論的なものになりますが、少し伺います。今回の出 ロ製品として、例えばデータプラットフォームですと、何か光のほうの粒子であるとか 6 つぐらいの データプラットフォームをつくられているようで、非常に細かい製品にも落ちているといった印象で す。逆に、データ駆動型の材料開発といった大きな視点から見れば、これは有機材料ですから、反応器 や元素の数、あるいは主鎖の骨格構造といったものからグルーピングをしていくと、網羅的に材料デ ータベースをつくることを考えた際に、これらの製品はごくごく一部で、例えば薬、特に低分子のとこ ろになってしまうかもしれませんが、製薬などといったところも視野に入ってくるのではないでしょ うか。このあたりのデータプラットフォームとして、今後より広範囲に拡充していき、事業先をもっと 広げるお考えはあるかなど、そういったマネジメントに関して教えてください。
- 【産総研_村山 PL】 ありがとうございます。今ご指摘された点は、まさに我々がプロジェクトの中でどう いう DPF をつくるかといった際に頭を悩ませた部分でした。機能性材料、有機系に限って見ても非常 に幅の広い分野であるため、その中でどういう DPF にまとめていくかを非常に悩んだというのが正直 なところです。私どもは、ADMAT さんに参加いただいている 18 社の企業さんが、プロジェクト終了 後に事業化を目指したいと言われている候補材料を念頭に置き、それをさらに加速するという意味で、 まずスタートはこの5 つの DPF でいくことに至りました。今後、コンソーシアムの中で引き続き展開 をしていきますから、その際にフレキシブルに企業のニーズを受け止め、新たな DPF の構築において も念頭に入れながら進めてまいりたいと思います。
- 【宮内分科会長代理】 ありがとうございます。ここまで来ていますので、ぜひ広範囲に産業分野の対象を広 げていっていただきたいです。世界はかなり急激に進んでいるため、さらに発展してもらえたらと思 います。

【産総研_村山PL】 ありがとうございます。

【藤田分科会長】 ほかにいかがでしょうか。新田様お願いします。

【新田委員】 みずほリサーチの新田です。資料 5-1 の 11 ページ、研究開発目標と根拠について伺います。 先行するものよりも高い目標として 20 分の 1 という目標を掲げられたものと理解いたしましたが、特 にこういう点においてが先行のものとは違う特徴であるとか、そういった部分について少し補足をお 願いしたいです。私としては、例えばシミュレーション技術などはデータがなかったため、そこにおい てシミュレーション技術を使いデータを生み出すといったあたりが特徴なのだろうかと感じたのです が、取組の中でのほかとの差のような部分を教えてください。

- 【NEDO 材ナノ部_三宅 PM】 私からお答えいたします。まず20分の1に関してですが、ここは先ほどご 説明したように、どうしてもほかとの比較という形で組み上げたのが正直なところです。それから、他 プロジェクトとの違いに関しては、このプロジェクトは税金の効率的な運用ということで、重複しな いように高分子を中心にしたプロジェクトを行うこととしております。それで、ここにあるようなシ ミュレータの開発も高分子に非常に偏ったものになっている次第です。その高分子において非常に難 しいのは、こういう機械学習にするときには記述子というものが必要になり、先ほど先生がおっしゃ ったように、そういうものが結合やカーボンナノチューブ等のものになると全て炭素だけということ で、なかなか従来の手法で機械学習にアプローチしようとした際には難しいところがございました。 そこをこちらの計算、計測、プロセスの方々が資料にあるように三位一体という形で自らデータをつ くり出していっております。データをどこかから探してくるというよりも、その開発したいものに特 化したデータを自らつくり出すといった点が今回の特徴と言えるでしょうか。
- 【新田委員】 ありがとうございます。国内で見ると、NIMS さんや金属系等との違いを出すといったとこ ろがあるように、恐らく海外でも有機系があると思います。例えば一部モノマーをベースに最終的な MI を使って予測するといったような取組があるのですけれども、そういった海外の有機系と比べた場 合との部分についても、何かあれば伺いたいです。
- 【産総研_村山 PL】 ありがとうございます。おっしゃるように例えばモノマーの構造等を扱ったデータベ ースというのは多種ございますが、今回の特徴として、私どもは、高次構造を海島構造であるとか、あ るいはナノオーダーからミクロオーダーの階層的な構造もデータ化してこの DPF に取り込んだとい うところが一つございます。ただ、一方で網羅的にはできません。ですので、どちらかと言えばプロジ ェクトで成功した事例をこの DPF に入れ、新たに企業さんが自社で開発を考える際の戦略の参考とし て我々の DPF のデータを使用いただくような用途になるのではないかと考えている次第です。

【新田委員】 ありがとうございました。

【藤田分科会長】 ほかにいかがでしょうか。冨谷様お願いします。

- 【冨谷委員】 ソニーグループ株式会社の冨谷です。ご発表ありがとうございます。宮内委員や新田委員の質 問とも重なりますが、少し教えてください。今回、NEDO さんが設定されたプロジェクトにおいて、 ADMAT さんの参加企業の方からニーズを引き上げられて、それでテーマ設定をされたものと伺いま した。その中で、これは取り扱わなかった、これはできなかったという部分を網羅的に示していただ き、その上で、この部分は取り扱わなかった、この部分は取り扱ったという一覧的な表のようなものを 示されると非常にこのプロジェクトが意義のあるものになると感じた次第です。そうすることで、納 税者にとってもより分かりやすくなると思います。また、今後コンソーシアムで活動していく上では、 この部分が足りないからこの部分をやっていきたいというようなことも示されるとよいと思いますが、 今後のお考えを教えてください。そしてもう1点、先ほど海外との部分でのお話しがありました。今 後海外との競争が必要になってくると思われる中で、そこできちんとベンチマークを示していただけ ることを期待いたしますが、そのあたりについても併せて伺います。
- 【産総研_村山 PL】 ありがとうございます。1 つ目についてですが、このプロジェクトではカバーし切れ なかった領域はどういうところかという部分で、まずこのスライドをご覧いただくと、上に5 つの材 料群を示しているのですが、実は高性能の高分子材料のカテゴリというのは中身が非常に広いです。 樹脂、エラストマー、エンジニアリングプラスチック等々といった多岐にわたる対象になっておりま す。私どもとしては相当の部分をカバーしているものと考えていますが、そこを今後の産総研のコン ソーシアムにおいて、より企業の皆さんにご理解いただけるような説明の工夫をしてまいりたいと思

参考資料1-5

います。

- 【冨谷委員】 ありがとうございます。こういった表をつくるときに、最初から、「この部分は今回のプロジェクトにおいては少し取り扱えなかった」といった部分が示されていると非常に分かりやすくなり、 今後のコンソーシアムにおいてもより発展的なものになるのではないかと思い、質問した次第です。
- 【産総研_村山 PL】 ありがとうございました。あと、海外の機関とのベンチマークについですが、例えば アメリカのノースウェスタン大学にある MI の拠点などとも意見交換をしております。我々のベンチ マーク状況としましては、有機系の実材料に近い構造も含めたデータの蓄積というところに関してこ のプロジェクトが優位に立っているのではないかと捉えている次第です。
- 【冨谷委員】 確かに高次構造でメソからマクロというところが今回の特徴だと思いますから、しっかりと アピールをしていただければと思います。ありがとうございました。

【産総研_村山PL】 ありがとうございます。

【藤田分科会長】 ほかにいかがでしょうか。鷲津様お願いします。

- 【鷲津委員】 兵庫県立大の鷲津です。 すばらしいご報告をありがとうございました。 私のほうも、 少しシミ ュレーションの側から申し上げます。平成10年ぐらいに高機能材料設計プラットフォームの開発、通 称 土井プロジェクトとして、今回のプロジェクトの基と言えるシミュレーションを NEDO さんが中 心に開発されており、それが今に至っているものと捉えています。その資料を見て興味深いと感じた ことなのですが、事業の目的や研究開発マネジメントや研究成果についてはほぼ満点であったことに 対し、事業化、実用化の実通しにおいては2.2点と非常に低かったのです。これが始まったのは私が大 学院生の頃でしたが、実はこれは逆で、今は高分子のシミュレーションをやろうと思うと OCTA を使 うのがデフォルトの一つになっています。外資系のソフトは、大きく分けて外資系の商用ソフトとオ ープンソースの外資系のソフト、ドイツやアメリカといった外国でつくられたソフト、それから OCTA とあるわけですが、大体そのうちのどれかを使われている現状です。外国のソフトを使わずに済む場 合もあるという状況を生み出したのは20年前のこの NEDO の成果であると、客観的に見て認識して いる次第です。当時の評価委員には私の先代の教授が入っており、そのときには少し見通しが悪かっ たところもございましたが、先ほどから発言が出ているように海外との差別化、競争等々があると思 われる中で、これから先を見据えた場合、この DPF でやっていく開発方針というのは、基本としては 日本に限っていくものなのかどうかを教えてください。例えば外国のメーカーが参入したいと言って きた場合にはオープンにされるのでしょうか。また、OCTA が普及や発展したのは民間企業が頑張ら れたところも多いと思っており、そのあたりについて、例えば今後ずっと産総研さんが頑張っていか れるのか、それとも民間企業の商用版になっていくようなことも考えておられるのか、そういったと ころも併せて伺います。
- 【産総研_村山 PL】 ありがとうございます。まず海外企業との取扱いについては、4 月に立ち上げたコン ソーシアムの会則において、「日本企業に限る」ということで運用させていただいております。やはり 昨今の状況も踏まえ、日本の国内素材企業の競争力強化に資するというのが第一の目標であり、それ にのっとり、コンソーシアムとしてはそのような運用をしていく次第です。また、今後のシミュレータ に関する戦略としては、シミュレータというのは日進月歩なものであるため、自分たちで囲んでしま うとかえって陳腐化してしまうと考えます。ですので、シミュレータについてはオープン戦略を取っ ていくこととし、前半3年間を終えた後に今お示ししている9つのシミュレータに関する発表会を行 いました。これはプロジェクトにかかわらず、どなたでも聞いていただけて、かつ希望があればそのシ ミュレータも利用いただけるという形になります。それによって、海外の人も含め、どんどんシミュレ ータを良くしていっていただけたらと考える次第です。ただし、そのシミュレータを使って得られた データ、あるいはそのデータを使って学習された AIの取扱い、これらについてはきちんと知时とする。

参考資料1-6

そしてクローズで守っていくという方針で今後進めていきます。

【鷲津委員】 ありがとうございます。よく分かりました。

【産総研_村山 PL】 加えまして、OCTA のご紹介もありましたが、こちらは「汎用インターフェース(拡 張 OCTA)」と書いておりますが、これは先生がご指摘された NEDO さんの以前のプロジェクト、 OCTA をベースとしています。より AI が利用しやすいようなインターフェースを追加するなど、大量 なデータを処理できるような機能を既に開発されている OCTA に加えまして、我々は「拡張 OCTA」 と呼んでおりますが、さらに強力なシミュレータにできたものと捉えている次第です。

【鷲津委員】 どうもありがとうございました。

【藤田分科会長】 ほかにいかがでしょうか。宇治原様お願いします。

- 【宇治原委員】 名古屋大学の宇治原です。今の鷲津先生のお話しと大分重なるかもしれませんが、少し伺い ます。まず、大分前からこういったすごいチャレンジをされていることに対して私自身は非常に感動 をしており、最先端を走ってこられたものであるという印象です。先ほど来出ているように、汎用性と いうところで、そのようにできる部分とできない部分というものの区別においては、きっと我々以上 に実際に取り組まれている当事者の方々は物すごく理解されているのだろうと思います。その上で、 これからいろいろな分野がもっと広がっていくことが想定される中で汎用的に使えると思われている のはどの部分であるか。その一方で、やはりこれは個別でやらなければいけないと考えている部分は どこになるか。それらを端的にお示しいただけたらと思います。そしてもう1点、コンソーシアムと いうのはDPFの活用の観点では非常によい試みだと感じるところです。先ほど村山さんもおっしゃい ましたように今のシミュレータでもよいですし、今回であれば計測機器というものも入っているでし ょうか。新たなところに展開しようとすると、結局シミュレータも計測機器もどちらかと言えば個別 案件のほうに入ってきて、継続的にいろいろな分野の様々なシミュレータといろいろな計測機器を造 っていかなければなりません。さらに、ここも私は2つに分かれると思っております。1つは、先ほど 鷲津先生がおっしゃったようなところは確かにオープンにというところで、使ってもらうこととして のオープンとオープンソースにして開発もしていくオープン。2つ目は、今ここに含まれていないシミ ュレータをどうやってオープンのところで開発してもらうかといった意味もあると思うのです。そこ を産総研として、また、DPFの活用だけではなく今後新たな分野に広げていく上で、ソフトウェアの シミュレーションの部分と装置の部分をどのように成長させていくかという意味合いでの将来性につ いて、これからの方向性やお考えを伺えたらと思います。
- 【産総研_村山 PL】 ありがとうございます。まず1点目、現状はどこまでが汎用的なのかというご質問に 対してですが、今公開している5つの DPF に加えまして、9つのシミュレータについて、ユーザーか ら使ってみたいというリクエストがあった場合、それにコンソーシアムとしては答えていくような体 制を取っており、そういう意味で汎用的だと考えています。ですが、日頃、我々が企業さんとの共同研 究を進めている中では個別ごとの案件となるため、それぞれ個別のニーズや用途に応じてチューニン グしていく必要があります。やはり、これは企業と産総研の技術コンサル、あるいは共同研究の協議の 中でカスタマイズしていくものであろうという認識です。2点目として、シミュレータのオープンクロ ーズ戦略ですが、実は9つのシミュレータにおいてもいろいろなタイプがございます。我々産総研が 開発したシミュレータもありますが、既に大学の先生方が開発されているシミュレータに上乗せをし たシミュレータ、あるいは NEDO のプロジェクトで開発された OCTA のようなものに上乗せをして いるものもあります。そのため、それぞれに応じて既存のシミュレータがある場合には、それの運用方 針やルールにのっとって我々は準拠して知財のマネジメントをしていく次第です。そのため、コード を公開するバージョンもあれば、そこはクローズドで使い方だけを紹介をしてシミュレータを使って いくといったパターンもあるということで、そこはケースバイケースとなります。一律でどちらかと

いうのは申し上げにくいことをご理解ください。

- 【藤田分科会長】 ほかにいかがでしょうか。
 - それでは、私のほうからも少しコメントをいたします。実は、事前質問の中で20分の1という部分に おいて質問していたのですが、今日の説明を伺い、産総研の立場としてはこれでオーケーだと思いまし た。基盤技術をブラッシュしていき、開発する可能性を20倍高めたとのことでこれは理解いたします。 ですが、産総研の中に当然 ADMAT として企業が入っているわけです。村山さんのほうから出た「企 業の次世代の技術開発の指針、基本となるものとお考え下さい」ということも確かに分かりますが、や はり納税者の立場からすると、この技術を使ってどのようなものができたという部分が重要になりま す。少なくとも20倍ですから、例えば5年間行って、残り1年間で20倍の早さ、20年分の仕事がで きたということをしっかり言われなければいけません。その意味で、先ほども出ていましたが実用部分 というのをきちんと評価する必要があります。この後の非公開の部分で出てくる内容かもしれません が、企業が入ってきたことによりこういったものが生まれたということをしっかり説明していただく こと、ここは非常に大切であることをお伝えいたします。
- 【産総研_村山 PL】 先生からご指摘いただいた点については、非公開の場において、企業さんが取り組ま れた中で 20 分の1の短縮の見通しを得られたという具体的な部分の説明もさせていただく所存です。 加えまして、これら個別材料開発というのは産総研がやったものではなく、企業さんが主導的に取り 組まれたものだということを補足いたします。
- 【藤田分科会長】 分かりました。それでは、議題5は以上で終了といたします。

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明

省略

 7. 全体を通しての質疑 省略

(公開セッション)

- 8. まとめ・講評
- 【藤田分科会長】 それでは、議題8に入ります。ご発言いただく順序については、最初に鷲津委員から始 まりまして、最後に私となります。また、宇治原委員につきましては、予定により途中退席されている ため、非公開セッション内において講評を含めたコメントをいただきました。それにより、菅様の次は 宮内様という順番になりますので、よろしくお願いいたします。 それでは、鷲津様お願いします。
- 【鷲津委員】 兵庫県立大の鷲津です。今日は、いろいろなご説明をしていただきましてありがとうございま した。計算科学はボトムアップのシミュレーション技術であり、データ科学はデータが先にあって、そ こから解析をしていくトップダウンの解析技術です。計算科学については、平成10年から4年続いた 高機能材料計算プラットフォームの開発において、日本の常識として高分子有機材料メーカーさんが シミュレーションを使うことが普通になった。そういう役割を以前20年前に果たしていただいたもの と理解しています。今回の超超プロジェクトは、AIを使うことが当たり前という状況になったのであ ろうかと思うところで、まだ完全になり切れている状況ではないと思います。ですが、質問をさせてい

参考資料1-8

ただいた中で、企業からの出向者延べ45名のうち、計算科学のバックグラウンドは25人、データ科 学についてはほぼおられなかったという状況であっても、ほぼ全員がデータ算出についてのスキルを 身につけられたとのお答えをいただいたことで非常に心強く思いました。ぜひこれを今後広めていっ てほしいと思います。その理由として、今日本のものづくりには切実な事情があって、この20年ぐら いでどんどん各企業さんのOJTの力が弱まっている。会社の人材が流動化するということとも反比例 するかのように弱まっていっているところがございます。私どもも当然関係している大学院などで補 完的な教育をやらなければいけないと思いながら日々実践しておりますが、このプロジェクトを踏ま えた上で、今後のコンソーシアムや、企業のOJTを補完するような役割を産総研さんには果たしてい ただけたらと思います。以上です。

【藤田分科会長】 ありがとうございました。それでは、新田様お願いします。

【新田委員】 みずほリサーチの新田です。 今日はどうもありがとうございました。 いろいろとご説明をいた だき、非常に成果が出ているプロジェクトだという印象を持ちました。基盤技術もそうですが、シミュ レーション、プロセス形成技術においても先端的なことをやられております。また、実際に企業さんが それらを使用し、AI やシミュレーションデータ等を活用して材料開発がうまくできているかという点 については、きっと委員の皆が同じ思いを抱いているでしょうか。これは、やはり今後どのように展開 していくかという部分が非常に重要なところです。私も昨年いろいろと調査を行い、高分子系の企業 さんに「こういった AI を使用するのはどうですか」と言ってみたこともあるのですが、その際には、 なかなか使いにくいといった話も伺いました。今回参加されている企業さんについてはすごく手ごた えがあったと思う中で、そのようにまだ十分使われていない企業さんもいると思います。ですので、そ こにどのように展開していくかというところも今後検討していただけたらと思いました。また、それ を行う際には、コアとなる技術、共通基盤的な技術というものをそろえていかなければなりません。そ こがどこかというところ、そして企業でどのようにノウハウを持っていくか、それから産総研さんは コンソーシアムとしてどういうノウハウを蓄えていくかといったあたりの整理も今後の課題だと思い ます。加えて、これは議論を呼ぶかもしれませんが、日本の企業さんのためにということだけでなく、 海外の素材メーカーさんにも参加してもらうといったことも長期的な考えとしては一つあるのではな いでしょうか。それというのは、日本としていろいろな海外の情報を集めるという意味でも、こういっ た基盤技術はすごく重要だと思うからです。やるか、やらないかといった判断は難しいところもある かもしれませんが、そういうところも少し視野に入れながら進めていっていただけたらと思います。 以上です。

【藤田分科会長】 ありがとうございました。それでは、冨谷様お願いします。

【富谷委員】 ソニーグループ株式会社の富谷です。本日は、長時間にわたりご説明ありがとうございます。 このプロジェクトは日本のマテリアルインフォマティクスプロジェクトにおいて、特に有機材料の先 駆けになるといった意味で非常に意義を持つテーマであるとつくづく実感いたしました。その一方で、 個別課題の追求、それに伴う実用化、あるいは産業化と汎用化とのバランスにおいては非常に課題が あると思いますが、今回のプロジェクトをいろいろマネージされる中で種々の気づきがあったのでは ないでしょうか。こういった個別課題の追求と汎用化のせめぎ合いをどのようにマネージしていただ くかという方法論をしっかりと総括されることができれば、新たに社会的な課題の学理に落とし込む ことができるようになるのではないかとも感じました。これらを踏まえ、こういったプロジェクトを 総括していただくことで、今後のマテリアルインフォマティクス、あるいは材料 DX といった部分の 発展に関して、新しい国プロ、もしくは日本の産業への普及というものの役に立つように思います。ま た、社会課題の学理に落とし込むというところは難しいことかもしれませんが、場合によっては社会 科学者を巻き込みながら、より汎用的に広げていくことも考えられます。そうなれば、その方法論とい うのを国に展開できますし、さらに材料 DX といったところの発展にもつながるのではないでしょうか。以上です。

【藤田分科会長】 ありがとうございました。それでは、菅様お願いします。

【菅委員】 トヨタ自動車の菅です。本日は、プロジェクトの全容について詳細をご紹介いただきありがとう ございました。集中研究拠点との三位一体の開発というところが非常にうまく回っている印象です。 特に後半の企業による個別の成果において、とてもインパクトや迫力のあるものと感じ大変参考にな りました。こういった機能素材の部分での付加価値というのは、決して機能素材単体では事業規模が 大きいとは言えないかもしれませんが、それによって得られる最終製品の性能による差別化というの は非常にインパクトが大きいものであり、日本の競争力維持に非常に欠かせないところです。特にス コープにされていた電磁波への応答やソフトマテリアル、カーボンマテリアル系といったところに対 しての三位一体による研究プロジェクトというのは世界的に見ても貴重なものではないでしょうか。 この取組がとてもうまくいっていることに感銘を受けた次第です。コンピューテーショナルなエンジ ニアリングは、いろいろな構造解析や流体などでは比較的にシミュレーションがよく合います。です ので非常に市民権を得られておるわけです。しかし、なかなか材料が難しいところもあるため、直接の CAE だけでは歯が立たないという部分が多く、そこに対してインフォマティクスというところが非常 に大きな飛び道具として出現したのだと捉えます。プロジェクトの初期の頃は、マテリアルインフォ マティクスがまだ市民権を得ていないような時代であり、ご苦労が多いながらも取組を進められてき たのだと思います。ここが先駆けとなり、こういった研究開発スタイルというのが、10年後には材料 の民間企業の場ではもう当たり前になっているのではないかと感じるところです。さらに、今後ハイ スループットでの研究開発を進めていただくところで、このプロジェクトの中で出てきた特にロボテ ィクス合成やハイスループットの合成技術というのは非常に重要な要素技術になってくると思います。 そこにおいては、専門家の育成、ノウハウの蓄積といったことを含め、国全体として進めていくべきと ころです。また、そこで出てきた非常に多数の試作材料、うまくいかなかったものも多々あるとは思い ますが、そういった実材料についても、データだけでなく実材料のライブラリのようなところも拠点 として蓄積されるといった試みもあってもいいように思いました。以上です。

【藤田分科会長】 ありがとうございます。それでは、宮内様お願いします。

【宮内分科会長代理】 東京医科歯科大の宮内です。私は4年前の中間評価にも参加させていただきました。 そのときに比べて、この4年間で非常に大きく進展してきたことを実感しております。特に今回の計 算プロセス、計測の部分においてのバランスが非常によくマネジメントされており、その結果が大き な進展につながったことと感じた次第です。特に今回の企業さんの発表のところで、非常に MI とい うものが実践されて効果を各社の中で発揮されていることを実感できました。この国の施策として、 国内の材料会社さんを産総研さんが非常にうまくリードされており、産総研の役割というのはとても 重要なものだったと受け止めています。現在は材料を知っている人が AI などを使いだしたというフェ ーズだと思いますが、今後としては、材料を触ったことがないが AI で材料開発をしだすという方も増 えてくると思うのです。材料を最終製品に使った際の信頼性、そのあたりというのは、やはり今もベテ ランの方がノウハウとして持っていることが多いと思われます。その信頼性インフォマティクス的な ものというのは、製品不良の歴史ですから各社が社内でつくられなければいけないのかもしれません が、そういうところもうまくインフォマティクスの連携が重要になってくるのではないでしょうか。 以上です。

【藤田分科会長】 ありがとうございました。それでは、最後に私から講評をいたします。

本日は、丸一日かけて超超プロジェクトの全体像を紹介していただきありがとうございました。この超 超プロジェクトが始まったのは、たしか6年前だったでしょうか。実はあの段階で日本は既に世界か

ら遅れを取っているという状況でした。もう世界中のあちらこちらでコンピュータシミュレーション、 もしくはAIを使って材料を、もしくはプロセス予測をしていこうという話が始まっていました。それ もあって、この超超プロジェクトは20倍の効率化を目指されるということで、これを聞いた当初は、 私も本当だろうかと思っていたところもございます。しかしながら、実際に5年間が経ち、この段階で 全体を振り返ってみれば、確かに非常に材料開発の期間が短縮されており、その実例を今日拝見いたし ました。そういう意味で、超超プロジェクトというのは、はっきり言ってしまえば非常に珍しい成功例 だとも感じる次第です。国のプロジェクトの中には、これは本当にすばらしいというものがあります が、このプロジェクトも非常によい成功例だったという印象を持ちました。また、これまで委員の皆さ んからご指摘があったように、この超超プロジェクトというものは最先端の材料を開発しましょうと いうことですから、どちらかと言えば材料寄りのものになります。ですが、今現在、世界中でいろいろ なこういった AI を活用したプロジェクト、技術開発というのはもう進んでいる状況ですから、日本の 中でもこの1つの成功例を見本にして次につながるような技術開発をやっていただきたいと思います。 また、ぜひこれはNEDO さんに主導していただけたらと思います。加えて、これは私自身が触媒のと ころをやっている中でも思うところですが、特に最近エネルギー関係が非常に問題になっているとこ ろにおいても、こういった技術というのは、例えばレアアースの代替のように、より現実的なレベルと して実際に近いところで役立っていくのではないでしょうか。

また、今のセッションは公開の状態でありますが、先ほどまでの非公開でのセッションにおいて大いに 議論を交わしておりました。その中では、我々辛辣な指摘をしてしまったのですが、それには実は意味 がございます。それというのは、この超超プロジェクトには非常に多額な費用がかかっているからで す。そして、その費用というのは国民の税金であります。ですから、最終的にはこの税金を国のため、 国民のために還元していかなければいけません。そういった背景から、ここに係るプレゼンというのは すごく重要なのです。逆に言えば、我々専門家が見れば分かるものでした。しかし、それが一般の方が 見ても、「ああ、なるほど。これはこういう使途なのだな。この技術は我々の生活の中でこういう形で 役立つのか」ということをきちんと認識できるものでなければいけない。方法は、例えば今のようなユ ーチューブでも構いませんし、国民誰もがそれを見て「確かに役立っているのだな。我々の税金が国の ために、我々の生活の中で生きているのだな」ということが分かるような情報発信をしていっていただ きたいです。いろいろと申しましたが、このプロジェクトは、稀にと言ってしまえば言葉が正しくない かもしれませんが、非常にうまくいった良いプロジェクトであったと思います。以上です。

- 【中島専門調査員】 委員の皆様、ご講評を賜りましてありがとうございました。それでは、これを受けまして、推進部及びプロジェクトリーダーからも一言ずついただきたいと思います。まずは材料ナノテクノロジー部 林部長からよろしくお願いいたします。
- 【NEDO 材ナノ部_林部長】 本日は、長時間にわたる評価のヒアリングとご講評を賜りまして誠にありが とうございました。委員の皆様からの講評として、最後に藤田分科会長から「国のプロジェクトの成果 として珍しく本当に成果の上がった成功プロジェクトである」とのお言葉を頂戴し、非常にうれしく 受け止めた次第です。一方で、これから人材育成や汎用化における部分での課題が残っているものと 強く認識しています。この成果を国民の皆様にとって分かりやすいものとして発信していく仕事、こ れはまさしく本当に我々のタスクですので、しっかりと取り組んでまいります。残り本年度まだござ いますから、この期間をしっかり使い、そのような機会を設けていけたらと考える次第です。本当に 我々としても事業のまとめに向けた指針ができたと思っております。改めまして、本日お力添えいた だきましたことに心より御礼を申し上げまして、私の挨拶といたします。
- 【中島専門調査員】 林部長ありがとうございました。続きまして、村山 PL からよろしくお願いいたしま す。

【産総研_村山 PL】 本日はどうもありがとうございました。委員の先生方から率直なご意見、そして次に つながるアドバイスを頂戴いたしました。今日いただいた内容についてしっかりと受け止め、今後コ ンソーシアムという場で我々の超超プロジェクトの成果を真の意味で企業の皆さんに活用していただ けるような取組を進めてまいりたく存じます。藤田分科会長から賜りました「国民の皆様にも我々の 成果をより分かりやすく伝えられるように努力をすべき」ということに対しましても、併せて行って いく次第です。今後も引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。改めまして、本日は誠にあ りがとうございました。以上です。

【中島専門調査員】 それでは、議題8は以上で終了といたします。

9. 今後の予定

10. 閉会

配布資料

- 資料1 研究評価委員会分科会の設置について
- 資料2 研究評価委員会分科会の公開について
- 資料3 研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
- 資料 4-1 NEDO における研究評価について
- 資料 4-2 評価項目・評価基準
- 資料 4-3 評点法の実施について
- 資料 4-4 評価コメント及び評点票
- 資料 4-5 評価報告書の構成について
- 資料5 プロジェクトの概要説明資料(公開)
- 資料6 プロジェクトの詳細説明資料(非公開)
- 資料 7-1 事業原簿 (公開)
- 資料 7-2 事業原簿(非公開)
- 資料8 評価スケジュール

以下、分科会前に実施した書面による公開情報に関する質疑応答について記載する。

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」(事後評価)分科会

ご質問への回答(公開分)

資料番号	ご質問の内容	回答		委員氏名
・ご質問箇所		公開可/ 非公開	説明	
分担企業各位	超超 pj の当初のうたい文句は 20 倍の製造開発 期間の短縮を可能にすることです。 そこで、各実施テーマにおいて(基盤、当日 分、資料のみ、すべてのテーマにおいて)、 <u>具体</u> <u>的にどのような製造や開発工程で、20 倍の工</u> <u>程短縮につながったのか、実例を示し</u> てください。 特に、企業テーマについては、この点を明確 に示してください。 (サンプル数が 20 倍は NG です) また、20 倍には達しなかった場合に於いては、 自己評価として何倍程度の工程短縮を達成で	公開可	超超プロジェクトにおいては、製造開発の各ステージの中で、特に材料開発(探索)・試作期間の短縮を 目標にしております。 具体的な工程短縮の事例は、提出資料と共に、分科会 非公開部において個別材料課題6件に関してご紹介 します。 ご提供の資料に明記されていなかった自己評価に関 しても、追加資料として添付します。 また、全体のまとめは、3件目のご質問への回答とも 併せてご提供します。	藤田淳一
	さたのか示してくたさい。もちろん、20 倍どころか、従来不可能だった作業ができるようにな			

	った、超優良達成項目があれば、それも示して			
	ください。			
	(いくつかの企業テーマではこの点が明記さ			
	れているものもありますが、記述があいまいな			
	企業もあり、全体として歩調が合ってません)			
こちらは	基盤技術と企業テーマとの関連を例えばスパ	公開可	添付資料 p3~5 をご参照ください。一部資料 5 から	藤田淳一
NEDO に依頼	イダーマップとして、どの技術とどの製品が結		の転載です。p3記載の担当事業内容番号の丸数字が	
	び付いて、どのような具体的製品開発につなが		基盤技術の番号ですが、p3、4 記載の通り各企業等が	
	ったのか、全体像を示してください。それぞれ		必ずしもプロセス、計測の基盤技術を開発内容に含	
	の基盤技術要素相互の関連、製品や開発分野へ		んでいるわけではありません。	
	の全体のつながりが解るようにしてください。			
			添付資料 p6、7 をご参照ください。なお、図中矢印	
	また、各基盤技術要素においても、要素同士の		の実線は正式な担当課題を、点線はそれ以外ですが、	
	つながり、それらの要素にぶら下がっている企		明らかに基盤技術を活用し明確な短縮成果を資料中	
	業テーマがどのくらいあるか。		でお示ししている関係について記載しています。全	
	超超Pj全体を構成する基盤と企業テー		ての企業テーマにおいて⑤に関する何らかの技術を	
	マの相互の関わりが解るような、スパ		活用していますが、機械学習にて回帰を行った等に	
	イダーマップを作成してください。		関しては特に線を引いておりません。	
			(添付資料 p3、4 も併せてご参照ください)	

3. 研究開発成果 (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆個別材料開発課題の目標:試作回数・開発期間の1/20の短縮の成果

	研究開発テーマ名	成果	達成度	期間短縮
(1))半導体材料			
1	高機能光学材料の研究開発	・サーモクロミックフィルムにて近赤外線の制御幅60%を実現 ・銀ナノ粒子の高速試作と、粒子分散材料の光学特性制御に成功	0	1/18~1/20
2	有機半導体材料の研究開発	分子構造から結晶構造、有効質量を予測するスキームを確立し、開 発期間を短縮	0	1/29
(2	2)高機能誘電材料			
3	高周波対応フレキシブル誘電 材料の研究開発	計算科学&機械学習を活用した低誘電材料の開発スキームを実証し開 発期間1/20を達成した	Ø	1/20
4	電場応答型高分子アクチュエー タ材料の開発	粗視化MDからFEMまでのマルチスケールSimで力学特性データを蓄積、 サロゲートモデル化による高速スクリーニング手法を構築	0	1/19
5	有機・無機ハイブリッド誘電材 料の研究開発	有機および有機・無機ハイブリッド材料に関して、誘電特性を評価するシ ミュレーション技術とデータ生成から候補材料の絞り込みまでを自動で行 うシステムを開発し、高誘電率材料候補の絞り込みに成功した	Ø	1/20
(3	3)高性能高分子材料			
6	複合系の反応設計の研究開発	シミュレータで添加剤の挙動が明確になり、特性を説明する妥当な記述 子の選択が可能になった	Ø	1/25
7	樹脂/無機フィラー複合材料の 研究開発	材料・プロセス条件-フィラー分散構造-材料特性の三者の相関解明に 基づいた材料開発の有効性を実証した	Ø	非公開回答 資料参照
8	機能性合成ゴム材料の研究開 発	・機能性合成ゴム材料についてシミュレーションを用いた順方向予測技 術を開発した ・本技術による候補材料の絞り込みにより最大で1/19の開発時間短縮を 見込む	Ø	1/19
9	フレキシブル透明フィルム(熱 硬化性樹脂)の研究開発	AI予測モデルの構築、固定化触媒の開発により開発期間を1/27に短縮 可能であることを実証した	Ø	1/27

3. 研究開発成果 (1)研

◆個別材料開発課題の目標:試作回数・開発期間の1/20の短縮の成果(つづき)

	研究開発テーマ名	成果	達成度	期間短縮			
(;	(3)高性能高分子材料(つづき)						
10	ナノ発泡断熱材料の研究開発	計算による気泡核剤の最適化と超高圧プロセスにより、ナノ発泡材料の 試作高速化に繋がった	0	非公開回答 資料参照			
11	スーパーナノコンポジット/アロ イ材料の開発	オンライン/オンサイト計測で取得したプロセスと物性データを機械学習 に取り入れた開発スキームを構築し、開発期間の短縮とモデル材の耐 衝撃性目標値を達成した	Ø	1/8~1/32			
12	革新分離材料の研究開発	分離膜の設計期間短縮に資するシミュレーション技術構築に成功	Ô	1/20			
13	異方性導電性フィルムの研究 開発	シミュレーションデータベースを活用した複数目的に対する逆解析手法を 開発した	0	非公開回答 資料参照			
(4	4)機能性化成品(超高性能触媒)					
14	多次元高度構造制御金属ナノ 触媒の研究開発	ハイスループットフロー合成装置を開発し、既存のバッチ法に匹敵する 活性を有するPdコアPtシェル触媒の連続合成に成功した。さらに、新規 コアシェル触媒発見のためのMI予測モデルを構築した	Ø	非公開回答 資料参照			
15	CO₂を利用する有用化学品合 成技術の研究開発	計算-計測-プロセスの協働でモデル反応の反応機構を解明し、得られ た設計指針を基に、添加剤不要なアルケンのヒドロキシカルボニル化に よるカルボン酸合成反応を新規に構築した。環境調和性の高いフロー合 成プロセスの実現につながる触媒反応の構築に短期間で達成した	0	非公開回答 資料参照			
16	天然資源からゴム材料の研究 開発	・ハイスループット装置群やデータ科学活用により従来の1/22の期間で、 世界最高活性のエタノールからのブタジエン合成用触媒開発に成功 ・開発触媒により合成のバイオブタジエンからゴムを合成、タイヤを試作	Ø	1/22			
(!	5)ナノカーボン材料						
17	CNT複合材料の開発	CNT複合材作製プロセスを確立し、機械学習による物性予測・逆問題解 決を可能とした	Ø	1/85			
18	CNT線材の開発	計算による予測や線材の網羅的解析により導電性に重要な構造因子を 把握し、導電性向上の指針を示した	0	1/20.1			
19	大面積グラフェン高速合成およ び積層技術の基盤開発	グラフェンの高スループット連続合成、h-BNの大面積合成、グラフェン高 移動度、MoS2の大面積合成、開発期間1/20短縮	Ø	1/20			

参画企業等の個別材料開発課題と事業内容との関連

研究開発テーマ名	企業名	担当事業内容番 号
(1)半導体材料	*	
1 高機能光学材料の研究開発	コニカミノルタ	1,6
2 有機半導体材料の研究開発	東ソー	1, 10
(2) 高機能誘電材料		
3 高周波対応フレキシブル誘電材料の研究開発	日鉄ケミカル&マテリアル	2、11
4 電場応答型高分子アクチュエータ材料の開発	パナソニック	2、3
5 有機・無機ハイブリッド誘電材料の研究開発	村田製作所	2
(3)高性能高分子材料		
6 複合系の反応設計の研究開発	出光興産	1, 10
7 樹脂/無機フィラー複合材料の研究開発	カネカ	3、6
8 機能性合成ゴム材料の研究開発	JSR	3、11
9 フレキシブル透明フィルム(熱硬化性樹脂)の研究開発	昭和電工	5、8
10 ナノ発泡断熱材料の研究開発	積水化成品工業	3, 7, 11
11 スーパーナノコンポジット/アロイ材料の開発	DIC	7、1
12 革新分離材料の研究開発	東レ	3
13 異方性導電性フィルムの研究開発	昭和電エマテリアルズ	5
(4)機能性化成品(超高性能触媒)		
14 多次元高度構造制御金属ナノ触媒の研究開発		4, 8, 12
15 CO ₂ を利用する有用化学品合成技術の研究開発	日本触媒	4, 8, 12
16 天然資源からゴム材料の研究開発	┃ 横浜ゴム	4、8、12
(5) ナノカーボン材料		
17 CNT複合材料の開発	日本ゼオン	3, 9, 13
18 CNT線材の開発	古河電気工業	1, 9, 13
19 大面積グラフェン高速合成および積層技術の基盤開発	産総研	1, 9, 13

基盤技術の活用による機能性材料の開発スキーム



参考資料1-19

技組参画各社が出口として狙うモデル材料



基盤技術と企業テーマとの関係①



基盤技術と企業テーマとの関係②



資料5	シミュレーションで得られる計算結果の妥当	公開可	誘電関数、ナノ粒子コロイドの発色スペクトル、高分	宮内昭浩
	性の検証はされたのでしょうか?検証は不要		子相分離構造、触媒反応の素反応経路など、ADMAT	
	なのでしょうか?		担当の全てのモデル素材で検証を行いました。	
資料5	経産省の Connected Industries 施策に呼応し	公開可	"公知の材料データ"とは特許、学術論文等を想定し	宮内昭浩
	て開始した"公知の材料データの収集方法"と		ていました。それらを如何に効率的に収集するか有	
	は具体的にはどのような方法なのでしょう		識者のご意見等を参考に(当プロジェクト(PJ)で調	
	力>?		査を行いました)、PDF ファイルから材料データを	
			自動抽出する AI のプロトタイプ開発を目的にしま	
			した。プロトタイプとしているのは抽出できる材料	
			データが、物質名、物性(ガラス転移温度と弾性率の	
			2種)、プロセス情報等に限られるためです。手法と	
			しましては、機械学習による方法を想定し、論文に対	
			して抽出したい情報の出現箇所へのアノテーション	
			を行い、それを利用して情報抽出を行う AI ツールを	
			構築しました。論文の本文だけでなく、図表からの特	
			性情報抽出のためのツール開発も実施しました。	
資料5	データプラットフォームはどの程度,汎用的な	公開可	プロジェクト発足時の協議により対象とする事を決	宮内昭浩
	のでしょうか?		めたモデル素材のデータが主となるため、それらに	
	(特定製品の開発には十分なデータ量である,		関わる事業化が想定される製品群の設計に対しては	
	有機材料全体の何%をカバーした,とか)		特に有用です。その用途には十分なデータ量を擁し	
			ていると考えています。汎用性に欠けた部分が残る	
			場合には、プロジェクトで開発・整備したオンデマン	
			ドデータ取得装置 (計算シミュレータ、高速プロセス	
			装置、ナノ計測装置) を用いてデータを補足すると同	

			時に、オーブンサイエンスフレームワークの下で利		
			用可能になるサイエンスデータ、文献、特許等の広範		
			なデータを収載する世の中の汎用的なデータベース		
			と組み合わせて利用する事で欠けを補う事を考えて		
			おり、それに必要な情報基盤インフラをプロジェク		
			トで整えました。開発したデータプラットフォーム		
			はアカデミアでの汎用的なオープンデータと企業な		
			どの特定の目的に特化した機微データの間のギャッ		
			プを埋める役割を担う事を想定しています。		
事業原簿	キャリア輸送マルチスケール計算シミュレー	公開可	従来の ATK のようなシミュレータがナノメートル	菅	義訓
_3.2.1 等	タについて、世界的にも新たな取り組みと存じ		スケールを計算モデルの最大サイズとしているのに		
	ますが、キャリア輸送、界面原子ダイナミクス		対し、キャリア輸送シミュレータにおいては、それを		
	それぞれについて、世界の競合ソフトに対する		マイクロメートルスケールにまで拡大しました。こ		
	優位性をご教示ください。		れは世界最大です。さらに AI と組み合わせることに		
			より実験サンプルサイズまで引き上げました。この		
			シミュレータは電気伝導にとどまらず光学伝導など		
			の光学応答のマルチスケール計算予測機能含み、世		
			界に類を見ないソフトウェアです。		
			プロジェクトで開発した界面原子ダイナミクスシミ		
			ュレータは、マクロな押擦過程の影響を原子レベル		
			に反映した計算シミュレーションを行う等、あらた		
			な計算機能の開拓に挑んだソフトウェアであり、極		
			めて独自性が高いと自負しております。産総研にお		
			いて従来から培ってきた独自の電気化学計算シミュ		

			レーション機能と併せて世界に 伍する優位性を持		
			っています。		
事業原簿	外場応答の大規模シミュレータについて、テラ	公開可	電磁波に対する応答として、電子励起や原子の振動	菅	義訓
_3.2.1 等	ヘル波や赤外光等の電磁波に対する応答への		などさまざまな分極が生じます。電子分極の寄与は		
	適用可能性、および今後の拡張可能性をご教示		第一原理計算(「誘電率等の外場応答物性シミュレー		
	ください。		タ」)で、イオン分極や配向分極には分子動力学法を		
			用いて評価しています。この枠組みは、テラヘルツ波		
			や赤外光への応答にも有効で、計算技術上は、高周波		
			領域の方がシミュレーション時間を短くすることが		
			できます。		
事業原簿	機能性ナノ高分子材料のマルチスケール計算	公開可	点電荷、解離平衡の取扱い等、粗視化モデルにおいて	菅	義訓
_3.2.1 等	プロセスシミュレータについて、高分子電解		制約はございますが、基本的には適用可能と考えま		
	質、アイオノマー、ポリイオン複合体等、イオ		す。		
	ン性が大きなポリマーへも適用可能なのか、ご				
	教示ください。				
事業原簿	開発された各種のアトミスティックなマルチ	公開可	DPF はその統合インターフェースの下で運用してい	菅	義訓
_3.2.1 等	スケールシミュレーター群(キャリア、界面輸		ます。シミュレータ群に対してもジョブ管理などの		
	送、ポリマー)は、一つの統合化されたインタ		ための統合インターフェースを整備していますが、		
	ーフェース(GUI)で、運用出来るように構成		その下に入力モデリング GUI 等、個々のシミュレー		
	されているのでしょうか、ご教示ください。		タの経緯・継承を尊重するための個別インターフェ		
			ースを残しています。		
資料 5-1 Page	アウトプット目標として、「試作回数・開発期間	公開可	当プロジェクト(PJ)のような基盤技術開発は定量的	富谷	於茂隆
11	1/20の短縮を目指す」とある。この数値目標を		な目標設定が困難なため、他の PJ の目標を参考に		
	たてたロジックを具体的に説明してください。		しました。アメリカの MGI はその成果で材料開発		

			から商品化まで2倍の速さを可能にするとしていま	
			した。2014 年開始の SIP 革新構造材/MI システム	
			の開発では、「材料開発期間を一桁短縮する」とあ	
			ります。2015 年から始まった文科省の MI2I につい	
			ては明確な記載はなく、「有効なソリューションを	
			短期間で提供する」とあります。そこで、PJ 立案	
			時に経済産業省とも相談し、当時の国内外の類似	
			PJ の状況なども踏まえて「従来の材料開発と比較	
			して試作回数・開発期間 1/20 の短縮を目指す」と	
			設定しました。尚、参考ですが当 PJ 開始後、地球	
			温暖化対策のパリ協定を受けて組織されたミッショ	
			ンイノベーションの中で、	
			Clean Energy Materials Innovation Challenge \succeq \circlearrowright	
			て、クリーンエネルギー関連の材料開発速度をシミ	
			ュレーション等を使って、10倍早めるという提案が	
			されており、当 PJ の目標設定は概ね妥当な設定と考	
			えております。	
資料 5-2	本 PJ の実用化はプロジェクト終了後も持続的	公開可	ご指摘の通り、当 PJ の成果に係る NEDO 特別講座	冨谷茂隆
Page33	にブラッシュアップ出来る運営体制とあるが、		は本年度までの事業です。しかし、NEDO 特別講座	
	人材育成:NEDO 特別講座は、2023 年 3 月まで		自体のスキームは今後も続きますので、事業の延長、	
	の一年の期間限定となっています。人材育成は		当部で今年度開始するプロセスインフォマティクス	
	サステナブル活動であるべきと考えています。		技術の確立を目指す PJ 等と連動させるなど、今後の	
	人材育成にその後の方針案などあれば、説明を		予算獲得に努めたいと考えております。	
	してください。			

資料 5-2	一般にプロセスデータ(あるいはその計測デー	公開可	プロセス設備群や計測設備群は材料設計プラットフ	冨谷茂隆
Page12, 14	タ)は、同一の装置であっても、実際は装置個		ォーム(MDPF)の構成要素として、共同研究等で一	
	体に大きく依存することが多い。本 PJ で取得		般に使用可能となります。	
	したデータ群に対して、データプラットフォー		データ群に関しては、メタデータとして装置情報等	
	ムはそういったことを考慮した設計になって		可能な限りの情報を合わせて収載することにより、	
	いるかを説明してください。また、ここで活用・		利用時の判断材料となるように考えております。	
	検討されたプロセス設備群や計測設備群は(例			
	えば、コンソーシアムメンバー等に対して)ー			
	般に使用可能となる予定でしょうか。			
資料 7-1 Page	「マルチスケールシミュレーションの公開と	公開可	開発されたシミュレータの多くは、既存のエンジン	冨谷茂隆
3-9	公開」 9種11本のシミュレーターを開発し、		部プログラムに対して、プロジェクトで対象とする	
	公開された。シミュレーションは適宜、Update		モデル素材の構造機能相関データを創出するために	
	するのが一般的である。ユーザの要求を取り入		必要な計算機能(主に物性・材料機能の予測計算機	
	れながら、持続的に Update する取り組みにつ		能)を追加するために作成したソフトウェアです。多	
	いて具体的に説明してください。また、知財を		くはエンジン部プログラムとセットで公開してお	
	十全に活用するためになど、商用化する予定な		り、各々がユーザーコミュニティーを持っています。	
	どあるか説明してください。		そこでのコミュニケーションを反映した upgrade を	
			エンジン部プログラムの更新とセットで行うための	
			研究者間の協力関係は既に構築できており、upgrade	
			を含めて第3者実施権を産総研に集約する予定です。	
			商用化の是非はエンジン部プログラムの作成グルー	
			プとの応談となります。	
資料 7-1 Page	「データプラットフォームの構築」多種多様な	公開可	PostgreSQL を用いたオブジェクトリレーショナル	冨谷茂隆
3-10, 3.2.15-5	データを扱う場合、データを有効に活用するた		データベースとしてデータを格納しています。研究	

	めにはそのデータベースの構造形式が重要と		進捗にともない、初期に想定していた構造化では対	
	なるかと思います。特に研究開発段階では初期		応できないデータが創出されることもありました。	
	に想定・設定した構造化では対応できず、途中		データ創出現場の近くに SE を配置し、DB の改変、	
	で改訂していくなど臨機応変な対応が求めら		創出データの修正等、データ創出者とデータ構造に	
	れることもあるかと思います。 本 PJ のデータ		ついて常にコミュニケーションをとって進めており	
	プラットフォームのデータベース形式につい		ます。	
	て具体的に説明してください。			
資料 7-1 Page	「材料設計プラットフォーム」 AI による開発	公開可	熟練研究員とは、50歳代で入社当初より有機合成	冨谷茂隆
3-15	加速の検証に関連する質問です。「熟練研究員」		の触媒開発を行い、樹脂配合検討によるコンパイン	
	とあるが、具体的にどのような経験・熟練度を		ド開発にも従事した。さらに、計算化学の造詣があ	
	お持ちの方を説明してください。また、AI 構		り、受け入れるバックグラウンドを有している実験	
	築・AI 予測のワークにこの「熟練研究員」 がど		系の熟練研究員を指します。	
	の程度関与していたかを説明してください。		AI 構築への関与に関しては、フィルム作成に関する	
			情報(実験の手法など)提供、フィルム作製の仕込み情	
			報提供、実測データ提供がありますが、AI 予測への	
			関与はありません。	
資料 7-1	「データを共有しないが共用するイメージ」に	公開可	データ提供の可否は、個別の契約により事前に定め	冨谷茂隆
Page3.2.15-6	関して。共有するしないソ共用するしないは各		る予定です。その際に、データ提供により、既にデー	
図 3-⑤-7	社・各大学それぞれの判断に委ねているかと思		タプラットフォームに収納されている「データレポ	
	われる。例えば、非常に秘匿度が高い事例では、		ジトリ」を秘匿利用する事ができるメリットがある	
	各会社はほとんど自らデータを提供しないな		事、提供がない場合は「ビッグデータ」の利用ができ	
	ども考えられる。こういった事は極端かもしれ		ないというデメリットが生じる事を説明すると同時	
	ないが、この図の運用に関して、説明してくだ		に、提供されるデータは無意味化されるので第3者	
	さい。		に読み取る事はできないという安心情報を説明しま	

			す。その上、どちらを選択するか契約時に決めていた	
			だく予定です。ビッグデータ利用のメリットが秘匿	
			共用技術により低減される情報リスクを上回る状況	
			をつくるような運用を予定しています。	
資料 7-1	プロジェクト開発型の場合においても、最初の	公開可	計算による材料選定の効率化では、AI モデルを実行	冨谷茂隆
Page3.2.15-8	「計算による材料選定の効率化」作業には、必		するのみであり、かかった時間は30分程度です。こ	
⊠ 3-5-10	ずしも AI だけで実行可能ではなく、(たとえば		れには、予測するデータの準備、予測の実施、予測さ	
	課題設定など)相応の勘・経験と知見をもって		れた物性をフィルムの良さへ変換する手順も含まれ	
	いないと取り組まないと着手できない。51 時		ています。この過程において、熟練研究員は関与して	
	間の見積もりには、こういった部分が考慮され		おりません。51 時間の見積もりにおいて、熟練研究	
	ているかを説明してください。		員の経験と勘と知見は、フィルムの作製工程におい	
			てのみ影響していますが、これは従来型と同じです。	
資料 7-1	事業終了後も、アノーテーション作業は継続的	公開可	当プロジェクト(PJ)では、高分子に関する論文から	冨谷茂隆
Page3.2.4-4	に Update していく予定があるかを説明してく		物質名、物性(ガラス転移温度及び弾性率の2種類)、	
	ださい。		プロセス情報のアノテーションを行いました。今後	
			のそれ以上のアノテーションに関しましては、当 PJ	
			の成果物を元に、個別の企業・機関が独自の目的に沿	
			った、内部における作業を想定しています。NEDO	
			事業等においての継続、Update 等の予定は現時点で	
			はありません。	
資料 7-1	今回の事業で開発された材料科学論文の図表	公開可	図表から情報を抽出するツールは、当 PJ の実施者及	冨谷茂隆
Page3.2.4.3	から情報抽出するツールを一般公開する、もし		び関係のスタートアップからアカデミア版、商用版	
	くは、商用ツールとして販売する予定がある		が公開されています。当 PJ で開発しました材料科学	
	か。		論文からの情報抽出ツールは、機能追加としてアカ	

			デミア版、商用版共に公開、販売予定です。		
資料 5-1	サブライセンス権付きの通常実施権として、ど	公開可	著作物としてのシミュレーションプログラム、デー	新田	仁
16頁	のようなどのような知財(技術)が開発拠点に		タベース、記述子に関する特許、および AI 学習セッ		
	付与されたのでしょうか		トとハイパーパラメータ(技術)などが含まれます。		
資料 5-1	上記、プロジェクト終了後の知財の管理主体は	公開可	その通りです。産総研知的財産部にて主に管理いた	新田	仁
16頁	産総研(コンソーシアム)という理解で良いで		します。		
	しょうか				
資料 5-1	知財権に関する戦略を説明した図では、「プロ	公開可	プロセス・計測技術自体は重要度と公共性とのバラ	新田	仁
17頁	セス・計測技術」はオープン領域、クローズ領		ンスで論文等でのオープン化、ノウハウとしてのク		
	域どちらにも分類されていないが、どのような		ローズなどケースバイケースで判断しております。		
	位置づけと理解すれば良いでしょうか。				
資料 5-2	代表的なプロセスで、試作・評価系を整備され	公開可	プロジェクト参加企業 18 社の最大公約数的なプロ	新田	仁
12頁	ているが、樹脂や複合材、触媒等に関連する企		セスを選択しており、かなり標準的なものと考えて		
	業で広く利用されうる標準的なものとの理解		おります。		
	で良いでしょうか。				
資料 5-2	プロジェクト終了後の材料設計プラットフォ	公開可	産総研単独による(既存データ、新たな取得データ)	新田	仁
31頁	ーム(特に、材料データ)を充実化していく見		データの増補と、国プロや共同研究を通じた民間企		
	通しはあるのでしょうか。その場合、どのよう		業との連携により創出されたデータのうち契約合意		
	なスキームを想定されているのでしょうか。		を得たデータを用いた増補の2つを想定しています。		
			後者を実現するための誘因策を考えております。そ		
			れに関しては「冨谷委員」からの「資料 7-1 Page3.2.1		
			⑤-6 図3-⑤-7」に対する質問への回答をご覧くださ		
			<i>د</i> ر.		
資料 5-2	NEDO 特別講座は 5 月 20 日迄に 3 回開催さ	公開可	定量的な効果は現時点では測りにくいですが、3回と	新田	仁
33頁	れているが、受講者からの反響等、社会実装の		も 300-400 名の実参加者を得ており、毎回多数の質		
-----------	-------------------------	-----	------------------------------	------	
	拡大・促進の手ごたえのようなものがあれば、		問を得ています。受講者の反響、期待は大きいものと		
	補足頂きたないでしょうか。		考えます。		
資料5p11	「秘匿共用技術」は素晴らしいアイディアであ	公開可	「秘匿共用技術」はプロジェクトで対象としたモデ	鷲津仁志	
	り成果であると思われますが、今後、これを発		ル素材に限らず汎用的に展開可能です。材料には依		
	展させるための説明をお願いします. DPF を		存しませんが、学習法ごとに実装する必要があり、材		
	5つ以上にするのか、手法自体をソフトマター		料インフォマティクスで使われる全ての学習法に対		
	以外の別の分野に展開できるのか(たとえば、		して展開が終わっている訳ではありません。今後の		
	この開発方法自体に関する論文は出ているの		部分が残っています。「秘匿共用技術」のベースとな		
	か),などの見通しを中心にお願いします.		る情報科学分野での基礎理論に関しては、産総研の		
			情報系研究者から論文発表の予定です。今回の材料		
			インフォマティクスへの実装に関しては論文化して		
			おりません。ご質問の主趣旨からは外れるかも知れ		
			ませんが、今後、産総研内での取り組みを通じて新た		
			な DPF を追加構築していく予定です。		
資料 5 p25	プレスリリースについて,この表でプレスリリ	公開可	日刊工業新聞、化学工業日報等の業界紙はじめ、一部	鷲津仁志	
	ースと書かれている件は,その後,媒体(新聞,		のリリースに関しては日本経済新聞などにも掲載さ		
	テレビニュースなど) に掲載されていますでし		れています。		
	ょうか.		添付資料のように、Web 版まで含めると各プレスリ		
			リースにつき 3・20 件程度の記事が掲載されていま		
			す。		
資料5p20-21	データ科学・計算科学の活用によって開発期間	公開可	企業からの出向研究者のベ45名の内、計算科学のバ	鷲津仁志	
	短縮が実現された事例が多いことは、このプロ		ックグラウンドがあったものは約25名、データ科学		
	ジェクトの成果と思います. その際, 実際に担		に関しては、プロジェクト発足時はほぼ居りません		

	当された研究者の中の,新たにデータ科学・計		でした。	
	算科学を学んで担当された方の割合は高いの		プロジェクトにおいて、計算科学の技術を身に着け	
	ではないかと拝察しますが、実数はまとめられ		たものは20名、データ科学に関してはプロセス担当	
	ていますか. 今後の我が国の材料科学における		の研究者含めて、ほぼ全員が何らかの技術を身に着	
	研究開発の参考になると思います.		けることが出来たと考えます。	
資料 5 p28	特許件数が参加企業のポテンシャルに比して	公開可	本プロジェクトの一つの目的は計算・AI に基づく材	鷲津仁志
	若干少なめである気がしますが、当事者側の評		料開発の基盤技術構築にあり、企業からの研究員も	
	価(分野によって特許は最優先ではない、など		基盤技術構築に多大な貢献をしております。その結	
	の理由があれば)と、拠点でまとめるに際して		果、通常の材料開発を主目的としたプロジェクトに	
	困難があったのでしたらお教えください.		比較して、特許件数だけを見ると少なく見えますが、	
			プログラム開発、データベース構築等特許になじま	
			ない多くの研究成果が得られています。	

【プレスリリース No.1 2016/9/9】

- ✓ 計算・プロセス・計測による三位一体の研究開発体制の構築により「経験と勘」に頼らない機能性新材料の研究を加速-民間企業16社が結成した先端素材高速開発技術研究組合(Hi-Mat)と産総研が共同研究をスタート−
 http://www.aist.go.jp/aist_j/news/pr20160909.html
 (産総研)
- ✓ コニカミノルタが「先端素材高速開発技術研究組合(Hi-Mat)」に参加 ~理事長に コニカミノルタ 常務 執行役 腰塚 國博 が就任~

https://www.konicaminolta.jp/about/release/2016/0909_01_01.html (コニカミノルタ)

<報道等> 7件

- 2016/9/12日刊産業新聞
産総研産総研16社と共同研究契約新素材、開発期間を短縮
- 2016/9/23 科学新聞 産総研と Hi-Mat 集中研方式で共同研究スタート
- 2016/9/9 放射線科情報ポータル Rad Fan Online (ラドファン オンライン) (WEB) コニカミノルタ、「先端素材高速開発技術研究組合(Hi-Mat)」に参加
- 2016/9/14 日刊工業新聞 コニカミノルタなど16社 AIで材料開発 産総研と研究
- 2016/12/7 化学工業日報 材料インフォマティクス オールジャパンで攻勢:材料向けに AI 最適化、計算で大量なデータ 創出
- 2017/6/2日刊工業新聞
産学連携モデル三者三様:理研・産総研・物材機構
- 2017/10/2 日経 素材開発 データ・AI 駆使:マテリアルズ・インフォマティクス

【プレスリリース No.2 2018/1/31】

 ✓ 人工知能(AI)で触媒反応の収率を予測-キャタリストインフォマティクスで触媒の発見に道https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20180131/pr20180131.html (産総研)

<報道等> 8件

2018/2/1 NEDO (WEB)

人工知能(AI)による触媒反応の収率を予測する技術を開発

2018/2/1 化学工業日報

産総研 触媒反応 AIで収率予測 開発期間を大幅短縮

- 2018/2/4 chem-index (WEB) / carview! (WEB) / StartHome (WEB); /ニフティニュース (WEB) 触媒開発期間が大幅に短縮できる! 産総研、人工知能 (AI) による触媒反応の収率を予測す る技術を開発
- 2018/2/9日刊工業新聞 電子版 (WEB)A I で有機化学反応の収率予測 産総研
- 2018/2/9 電波新聞

A I で触媒反応の収率予測 NEDOと産総研が新技術

- 2018/2/9 日刊工業新聞

 A I で収率予測 産業技術総合研究所触媒化学融合研究センター

 2018/12/27 化学工業日報

 産総研、触媒反応の収率をA I で予測する技術を開発
- 2018/9/19 日経エレクトロニクス 待ったなし!AI で材料開発

【プレスリリース No.3 2018/11/26】

- ✓ ナノ粒子でプラスチックの発泡を微細で均質にする方法を開発 -計算・プロセス・計測の三位一体の技術で発泡材料の開発が加速https://i.aist.go.jp/PRAS/press/system/IMAGE.display?refnumber=20180076&comclass=1&seqnumber=1 (産総研)
- ✓ ナノ粒子でプラスチックの発泡を微細で均質にする方法を開発 https://www.admat.or.jp/news (ADMAT)

<報道等> 6件

- 2018/11/26 JPubb (ジェイパブ) (WEB)
 ナノ粒子でプラスチックの発泡を微細で均質にする方法を開発-計算・プロセス・計測の三
 位一体の技術で発泡材料の開発が加速-
- 2018/11/27 グノシー (WEB)/BIGLOBE ニュース (WEB)/Infoseek ニュース (WEB)/goo ニュース (WEB)

産総研など、プラスチックの発泡を微細かつ均質にする手法を開発

- 2018/11/28化学工業日報プラ発泡体ナノ粒子で微細・均質産総研光透過断熱材など期待
- 2018/12/4日刊工業新聞 電子版 (WEB)微細・均質な気泡の発泡材産総研が製法
- 2018/12/4
 日刊工業新聞

 微細・均質な気泡の発泡材
 産総研が製法
- 2019/2/1
 プラスチックスエージ 2 月号 (vol.65 2019 Feb.)

 ナノ粒子で発泡を微細で均質にする技術

【プレスリリース No.4 2018/11/27】

 ✓ 人工知能(AI)を用いてポリマー設計・検証サイクルの試行回数を大幅低減 https://i.aist.go.jp/PRAS/press/system/IMAGE.display?refnumber=20180078&comclass=1&seqnumber=1 (産総研)
 http://www.sdk.co.jp/news/2018/27183.html (昭和電工)
 https://www.admat.or.jp/news (ADMAT)

<報道等> 6件

2018/11/27朝日新聞デジタル&M (WEB) / CNET Japan (WEB) / 財経新聞 (WEB) /
SEOTOOLS (SEO ツールズ) (WEB) / StartHome (WEB)

昭和電工・産総研・ADMAT、人工知能(AI)を用いてポリマー設計・検証サイクルの試 行回数を大幅低減

2018/11/28 日刊工業新聞 電子版 (WEB)

高分子材料設計、AIで検証作業 40 分の1 昭和電工などが技術

- 2018/11/28 Yahoo!ファイナンス(モーニングスター)(WEB) ; モーニングスター (WEB) 昭和電工、AIの活用でポリマーを設計する際の試行回数を約40分の1に低減できるこ とを見いだす
- 2018/11/28化学工業日報
昭和電工など昭和電工など
A I でポリマー設計
訳
探索試行回数40分の1に
- 2018/11/28日刊工業新聞
A I で検証作業1/40高分子材料設計
昭和電工などが技術
- 2018/11/30
 加工技術研究会(WEB)

 【ポリマー設計・検証サイクル】昭和電工、産総研、ADMAT、AIを用いて試行回数を大幅低減

【プレスリリース No.5 2019/4/1】

- ✓ 革新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレーター群を開発 -国内産業による材料開発期間の 短縮を目指して開発したシミュレーター群を公開− https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2019/pr20190401_2/pr20190401_2.html (産総研)
- ✓ 革新的機能性材料開発のためのシミュレーターを公開 −利用促進を目指し公開説明会を開催− https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101089.html (NEDO)

<報道等> 19件

- 2019/4/1 加工技術研究会(WEB)
 【機能性材料】NEDO、AIST、ADMAT、革新的材料開発に使えるシミュレーターを開発
 2019/4/2 Jpubb(web)
 - 革新的機能性材料開発のためのシミュレーターを公開 〔 新エネルギー・産業技術総合開発機 構(NEDO)
- 2019/4/2 Jpubb(web) 革新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレーター群を開発-国内産業による材料 開発期間の短縮を目指して開発したシミュレーター群を公開- 〔産業技術総合研究所 (AIST) 〕
- 2019/4/2日刊工業新聞
高分子材の開発支援
A I 活用
産総研などがソフト
- 2019/4/2 化学工業日報
 - 先端材料開発用シミュレーター 産総研-ADMAT
- 2019/4/2 日刊工業新聞 電子版 (WEB)
- 材料開発期間、20 分の1~ 産総研などがAIソフト開発
- 2019/4/2 ctiweb (web)
 【機能性材料】NEDO、AIST、ADMAT、革新的材料開発に使えるシミュレーターを開発
 2019/4/4 EE Times Japan (WEB)
 NEDO ら、機能性材料の開発期間を短縮可能に

2019/4/5	鉄鋼新聞
	NEDO など 機能性材料開発を促進 - マルチスケールシミュレーター群を開発 -
2019/4/12	電波新聞(8面)
	革新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレーター群を開発- 国内産業による材
	料開発期間の短縮を目指して開発したシミュレーター群を公開 -
2019/4/12	METI Journal
	60 秒解説 経験と勘に基づいた材料開発からの脱却
2019/4/16	ニュースイッチ
	経験と勘からの脱却、材料開発これからどうなる?
2019/4/23	日経 XTECH
	産総研など、材料開発の加速に向けシミュレーターソフト公開
2019/4/30	ゴム産業ニュース
	産総研 革新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレーター群 –国内産業による
	材料開発期間の短縮を目指して開発したシミュレーター群を公開-
2019/6/1	工業材料 2019年6月号 (Vol.67 No.6)
	革新的機能性材料開発のためのマルチスケールシミュレーター群を開発
	- 国内産業による材料開発期間の短縮を目指して開発したシミュレーター群を公開 -
2019/6/5	日本経済新聞電子版
	材料開発 20 倍速ヘシミュレーター 産総研と業界 連携
2019/6/5	日経産業新聞7面
	材料開発 20 倍速へ計算機
2019/6/5	日本経済新聞(Web)
	材料開発 20 倍速ヘシミュレーター:産総研と業界 連携
2019/9/9	化学工業日報
	データ駆使する第4の化学:材料開発を革新

【プレスリリース No.6 2019/7/22】

 ✓ バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを短期間で開発 https://www.y-yokohama.com/release/?id=3248&lang=ja (横浜ゴム) https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2019/pr20190722/pr20190722.html (産総研) https://www.admat.or.jp/news (ADMAT)

<報道等> 20件

2019/7/22	日本経済新聞 電子版 横浜ゴム、バイオエタノールからブタジエンを生成する触媒シス				
	テムを開発				
2019/7/22	月刊タイヤ				
	YOKOHAMA:バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒				
	システムを短期間で開発				
2019/7/22	TRADER'S WEB/Yahoo!ファイナンス(WEB)				
	横浜ゴム-底堅い バイオエタノールからブタジエンを生成する触媒システムを開発				

2019/7/22 Jpubb/AEG

バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを短期 間で開発

- 2019/7/22 CAR&レジャーニュース 横浜ゴムバイオエタノールからブタジエンを生成する触媒システムを開発、石油への依存度 低減やサステナブルな原料調達の促進を期待
- 2019/7/23 日刊自動車新聞 バイオエタノールからブタジエン 横浜ゴムと産総研など 世界最高の生産性で
- 2019/7/23 化学工業日報 バイオエタノールからブタジエン生成 新触媒システム開発 横浜ゴム、30年に実用化へ
- 2019/7/23 ゴム報知新聞NEXT (WEB)
 2030年にバイオマス由来の合成ゴム実用化目指す 横浜ゴム、バイオエタノールからブタジ エンを生成
- 2019/7/23 株式新聞 Web (モーニングスター);Yahoo!ファイナンス (WEB) 浜ゴム、インフォマティクスを活用し、バイオエタノールからブタジエンを生成するための 触媒システムを開発
- 2019/7/23 Response / e 燃費 / Yahoo!JAPAN ニュース / GAZOO / NewsPicks / 製薬 ONLINE ニュース / goo 自動車 (WEB) / OriconNews / DayPlus / Techfeed / fabcross for エンジニア バイオエタノールからブタジエンを生成する触媒システム、横浜ゴムなどが短期間で開発
- 2019/7/23 ゴムタイムズ社 横浜ゴムなどが短期間で開発 ブタジエン生成の触媒システム
- 2019/7/23 日経バイオテク ONLINE 国立研究開発 産業技術総合研究所、バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高 の生産性を有する触媒システムを短期間で開発
- 2019/7/23 モーニングスター(WEB) 浜ゴム、インフォマティクスを活用し、バイオエタノールからブタジエンを生成するための 触媒システムを開発
- 2019/7/23 Yahoo!ニュース(WEB) バイオエタノールからブタジエンを生成する触媒システム、横浜ゴムなどが短期間で開発
- 2019/7/24 日刊工業新聞 バイオマスからブタジエン 横浜ゴムなど、触媒システム開発
- 2019/7/26 電波新聞 バイオエタノールからブタジエンをより多く生成 横浜ゴムと産総研、ADMAT 触媒シ ステムを共同開発
- 2019/8/1
 自動車タイヤ新聞社

 横浜ゴム、ブタジエン生成の触媒システム開発
 インフォマティクスを活用
- 2019/8/6 日刊油業報知新聞 横浜ゴム 触媒システム共同開発 ブタジエンゴム合成に成功
- 2019/8/7 日刊ケミカルニュース 横浜ゴム バイオエタノールからブタジエン生成
- 2019/8/8交通毎日新聞 朝刊 6 面 3 段
横浜ゴム、産総研、ADMAT バイオエタノールからブタジエン生成に成功

【プレスリリース No.7 2019/10/15】

 ✓ マイクロ波加熱による機能性酸化物ナノ粒子の高速合成法を開発 -機能性ナノ粒子分散材料の開発期間短縮に貢献-" https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2019/pr20191015/pr20191015.html (産総研) https://www.admat.or.jp/news (ADMAT)

<報道等> 11件

- 2019/10/15 加工技術研究会(WEB)
 【二酸化バナジウムナノ粒子】AIST と ADMAT、NEDO プロジェクトでマイクロ波加熱による高速合成法開発
 2019/10/16 財経新聞(WEB)
 産総研など、機能性ナノ粒子の高速合成法を開発 環境分野での素材開発を加速
 2019/10/16 OPTORONICS NEWS(WEB)
- 産総研ら,赤外域スマートウィンドウ材を高速合成
- 2019/10/17 化学工業日報
 VO2ナノ粒子 マイクロ波で高速合成 産総研-ADMAT 調光フィルム応用へ
 201/910/17 ナノ粒子応用研究会
- 産総研、VO2 ナノ粒子を短時間で高速合成
- 2019/10/21日刊工業新聞1時間以内で高速合成VO2ナノ粒子マイクロ波を利用産総研など
- 2019/10/23 鉄鋼新聞 産総研など 酸化物ナノ粒子合成で新手法 材料開発の高速化に寄与
- 2019/10/24 日刊産業新聞 産総研 二酸化バナジウムナノ粒子 高速合成手法を開発
- 2019/10/29 つくばサイエンスニュース(WEB) 機能性ナノ粒子の高速合成に新技術―温度で光学特性変わる材料実現へ:産業技術総合研究 所ほか
- 2019/12/2 日刊ケミカルニュース(WEB) 産総研など 機能性酸化物ナノ粒子の高速合成法を開発
- 2020/1/1 プラスチックスエージ 1 月号 (vol.66 2019 Jan.) マイクロ波加熱による機能性酸化物ナノ粒子の高速合成法

【プレスリリース No.8 2019/11/5】

✓ 走査型電子顕微鏡での元素組成分析を高い空間分解能で実現

- カーボンナノチューブの表面官能基の均一性を微細構造レベルでイメージングhttps://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2019/pr20191105_2/pr20191105_2.html (産総研)

<報道等> 4件

2019/11/6 日刊工業新聞
 元素組成 容易に定量化 産総研が新手法 空間解像度10ナノメートル以下
 2019/11/6 OPTORONICS ONLINE (WEB)
 産総研, CNT 表面官能基の均一性をイメージング

- 2019/11/8 電波新聞 産総研 SEM中のEDSによる元素分析 従来に比べ2桁以上の高い空間分解能で可視化 する技術
- 2019/11/12 EE Times Japan (WEB) SEM での元素分析を 10nm 以下の空間分解能で実現

【プレスリリース No.9 2020/4/13】

- ✓ 人工知能(AI)の活用によりフレキシブル透明フィルム開発の迅速化を実証 https://www.sdk.co.jp/news/2020/37927.html (昭和電工) https://www.admat.or.jp/news (ADMAT)
- ✓ AIを活用し、フレキシブル透明フィルム開発の実験回数を 1/25 以下に大幅低減 -相反する複数の要求特性がある機能性材料開発への応用展開に期待https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2020/pr20200413/pr20200413.html (産総研) https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101305.html (NEDO)

<報道等> 4件

- 2020/4/14 日刊産業新聞 フレキシブル透明フイルム開発 実験回数25分の1以下 昭和電工・産総研など
- 2020/4/14鉄鋼新聞 昭和電工、産総研など フレキシブル透明フィルム AI活用で開発迅速化 実験回数、2 5分の1以下に低減
- 2020/4/14化学工業日報 フレキシブル透明フィルム AIで開発迅速化 昭電 実験回数1/25以下に 2020/4/14日刊工業新聞
 - 透明フィルム AIで開発 NEDOなど 透過性・伸びを予測

【プレスリリース No.10 2020/9/16】

✓ ソフトアクチュエーターに必要な大変形材料の開発を加速 - ターゲットとする特性を発揮する分子構造を機械学習か https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2020/pr20200916/pr20200916.html (産総研) https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/5f6013715fff7d32288e0d89.pdf (ADMAT) https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101354.html (NEDO)

<報道等> 3件

- 2020/9/16 JPubb (WEB) ソフトアクチュエーターに必要な大変形材料の開発を加速-ターゲットとする特性を発揮す る分子構造を機械学習から特定 化学工業日報 2020/9/17
 - 人工筋肉"材料を短時間で選定 NEDO
- 2020/9/17 日刊工業新聞 高分子材の構造特定 産総研など 柔軟素材開発を早期化

【プレスリリース No.11 2021/4/27】

✓ 計算シミュレーションと AI を連携させ、仮想実験環境を構築

 −材料ビッグデータの創出と、それを用いる AI 材料設計へ−"
 https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20210427/pr20210427.html (産総研)
 https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101424.html (NEDO)

<報道等> 4件

 2021/4/27
 Jpubb (WEB)

 計算シミュレーションと AI を連携させ、仮想実験環境を構築-材料ビッグデータの創出と、

 それを用いる AI 材料設計へ

 2021/4/28

 日刊工業新聞

 物性予測の基盤技術 産総研 第一原理計算×AI 融合

2021/5/6 EE Times Japan (WEB)
 産総研、仮想実験環境で材料の電気的特性を予測
 2021/5/12 日刊産業新聞

電気伝導度計算基盤技術を開発産総研とNEDO

【プレスリリース No.12 2021/6/18】

 ✓ カーボンリサイクル社会を実現する化学品原料(カルボン酸)合成技術を開発 -CO2とH5から合成されるクリーンな原料、ギ酸の有効利用を促進– https://www.shokubai.co.jp/ja/news/news0480.html (日本触媒) https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/60c6a88e2fa5242619b89f13.pdf (ADMAT) https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/60c6a88e2fa5242619b89f13.pdf

https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20210618/pr20210618.html (産総研) https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101443.html (NEDO)

<報道等> 8件

2021/6/18	JPubb (WEB)
	カーボンリサイクル社会を実現する化学品原料(カルボン酸)合成技術を開発-CO2 と H2
	から合成されるクリーンな原料、ギ酸の有効利用を促進-
2021/6/18	JIJI.COM (WEB)
	カーボンリサイクル社会を実現する化学品原料(カルボン酸)合成技術を開発
2021/6/21	マイナビニュース (WEB)
	NEDO など、CO2 と H2 からクリーンにカルボン酸を合成する触媒を開発
2021/6/21	Motor-Fan (WEB)
	NEDO:カーボンリサイクル社会を実現する化学品原料(カルボン酸)合成技術を開発
2021/6/21	化学工業日報
	カルボン酸 安全・クリーンに合成 ギ酸を活用 NEDOプロ新技術
2021/6/29	日刊ケミカルニュース (WEB)
	NEDO など カルボン酸合成技術開発、ギ酸を有効利用
2021/7/8	日刊工業新聞 電子版(WEB)

参考資料1-40

技術で未来拓く・産総研の挑戦(175)高分子材料を理解する

- 2021/7/8 日刊工業新聞 技術で未来拓く 産総研の挑戦(175)=産総研 機能材料コンピュテーショナルデザイ ン研究センター 森田裕史
- 【プレスリリース No.13 2021/8/10】
- ✓ 横浜ゴム、NEDO および産総研、ADMAT との共同研究によりバイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤ を試作~持続可能な原料調達で CO2 削減を促進~

https://www.y-yokohama.com/release/?id=3625&lang=ja (横浜ゴム)

 ✓ バイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤを試作 −持続可能な原料調達で CO2 削減を促進− https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/610ca27f102ce45a4d44f821.pdf (ADMAT)

https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20210810/pr20210810.html (産総研) https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101463.html (NEDO)

<報道等> 18件

- 2021/8/10
 JPubb (WEB)

 バイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤを試作 持続可能な原料調達で CO2 削減を促進 –
- 2021/8/10
 Yahoo!ニュース(WEB)

 横浜ゴム、バイオマス由来の「ブタジエンゴム」を使った試作タイヤの開発に成功
- 2021/8/10 レスポンス(WEB) 横浜ゴムなど、バイオマス由来のブタジエンゴムでのタイヤ試作に成功
- 2021/8/10 日本経済新聞(WEB) 横浜ゴム、NEDO・産総研・ADMAT との共同研究によりバイオマス由来のブタジエンゴム でタイヤを試作
- 2021/8/11日刊工業新聞 電子版(WEB)NEDOなど、バイオマスタイヤ試作石油由来と同等性能
- 2021/8/11MarkLines (WEB)横浜ゴム、NEDO、産総研、ADMAT とバイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤを試作
- 2021/8/11 モーターファン(WEB) 横浜ゴム、NEDO、産総研: ADMAT との共同研究によりバイオマス由来のブタジエンゴム でタイヤを試作
- 2021/8/11 carview! (WEB)

'横浜ゴムなど、バイオマス由来のブタジエンゴムでのタイヤ試作に成功"

- 2021/8/11日刊工業新聞バイオマスタイヤ試作NEDOなど石油由来と同等性能
- 2021/8/12 Yahoo!ニュース (WEB) 石油由来と同等性能。「バイオマスタイヤ」がスゴイ
- 2021/8/12 fabcross for エンジニア(WEB)
 バイオマス由来のブタジエンゴムで自動車用タイヤを試作――従来の石油由来ゴムと同等の
 材料性能を実現 NEDO ら
- 2021/8/13 日本経済新聞(WEB) 横浜ゴム、バイオマス由来のゴムでタイヤ試作

- 2021/8/16
 環境ビジネスオンライン(WEB)

 横浜ゴム・NEDOなど、バイオマス由来のブタジエンゴムでタイヤを試作

 2021/8/18
 日刊油業報知新聞

 NEDO バイオマス由来のブタジエンゴムで 自動車タイヤを試作

 2021/8/19
 交通毎日新聞

 NEDO バイオマス由来のタイヤ試作 産総研や横浜ゴムなどと共同

 2021/9/2
 日刊ケミカルニュース(WEB)

 NEDOなど バイオマス由来のBRでタイヤ試作に成功

 2021/9/2
 化学工業日報
 - バイオ由来BRで車タイヤ 横浜ゴムなど試作成功
- 2021/11/29 化学工業日報 タイヤ原料ブタジエン 横浜ゴム、バイオマス化着々 石油由来同等の製品試作

【プレスリリース No.14 2021/8/19】

 ✓ 固体表面上の酸素原子を高分解能 2 次元 NMR で測定する技術を開発 - DNP-NMR で高速・高分解能測定を実現、材料開発期間を大幅短縮 https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20210819/pr20210819.html (産総研) https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/611ca567b971755f562ec384.pdf (ADMAT)

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101466.html (NEDO)

<報道等> 6件

2021/8/19	JPubb (WEB)
	固体表面上の酸素原子を高分解能 2 次元 NMR で測定する技術を開発-DNP-NMR で高速・
	高分解能測定を実現、材料開発期間を大幅短縮-
2021/8/24	Motor-Fan (WEB)
	NEDO:固体表面上の酸素原子を高分解能2次元 NMR で測定する技術を開発
2021/8/30	Yahoo!ニュース(WEB)/EETimes Japan(WEB)
	酸素原子の NMR スペクトルを高速・高分解能で測定
2021/9/2	化学工業日報
	ナノ材料表面構造 短時間で正確測定 産総研 材料開発に応用へ
2021/9/14	日刊ケミカルニュース (WEB)
	NEDO など 固体表面の高速・高分解能測定技術を開発
2021/9/16	日刊ケミカルニュース (WEB)

【プレスリリース No.15 2021/8/30】

 ✓ AI が生成した材料の構造画像を用い、物性を予測する技術を開発 -カーボンナノチューブをはじめとする機能性材料の開発がさらに加速− https://www.zeon.co.jp/news/assets/pdf/0830.pdf (日本ゼオン) https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/612c6abbf86c3730532f772e.pdf (ADMAT)

NEDO と産総研 誘電体基板の温度特性が計測可能に

<報道等> 7	件
2021/8/31	Yahoo!ニュース (WEB)
	カーボンナノチューブ膜の物性予測時間を 98.8%短縮、深層学習 AI の応用で
2021/9/1	化学工業日報
	日本ゼオン AIで物性予測 CNTなど複雑構造材料 高速・高精度で
2021/9/1	日刊ケミカルニュース (WEB)
	日本ゼオン AI を活用し物性を予測、機能性材料の開発加速"
2021/9/1	化学工業日報
	日本ゼオン AIで物性予測 CNTなど複雑構造材料 高速・高精度で
2021/9/7	ゴムタイムス (WEB)
	物性を予測する技術を共同開発(日本ゼオン、ADMATらと
2021/10/19	JPubb (WEB)
	人工知能により材料の構造画像を生成し、物性を予測する技術を開発- AI 技術で扱える材
	料を広げ、材料開発加速へ-
2021/10/21	化学工業日報

【プレスリリース No.16 2021/8/31】

 ✓ ポスト5G・6Gの材料開発に向け、誘電体基板の温度特性を計測する技術を確立 一幅広い温度域での低損失化が要求されるミリ波帯材料の開発に貢献一 https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20210831/pr20210831.html 産総研プリスリリース https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101474.html NEDOプレスリリース

産総研・日本ゼオンなど AIで構造画像→高精度物性予測 CNTなどに利用可能

<報道等> 9件

2021/8/31	JPubb (WEB)
	ポスト5G・6Gの材料開発に向け、誘電体基板の温度特性を計測する技術を確立―幅広い温
	度域での低損失化が要求されるミリ波帯材料の開発に貢献一
2021/9/1	Motor-Fan (WEB)
	NEDO:ポスト 5G・6G の材料開発に向け、誘電体基盤の温度特性を計測する技術を確立
2021/9/1	化学工業日報
	NEDO-産総研 6G実現ヘミリ波帯材開発 後押し 誘電体基板 温度特性計測を確立
2021/9/2	日刊工業新聞 電子版(WEB
	誘電体の温度依存性を計測 産総研が共振器、通信デバイス開発基盤に
2021/9/2	業界チャンネル(WEB)
	ポスト 5G・6G の材料開発に向け、誘電体基板の温度特性を計測する技術を確立
2021/9/2	日刊工業新聞
	誘電体の温度依存性計測 産総研が共振器 通信デバイス開発基盤に
2021/9/10	電波新聞
	NEDOと産総研 ポスト5G・6Gの材料開発へ 誘電体基板の温度特性を計測する技術
	を確立

- 2021/9/16日刊ケミカルニュース(WEB)NEDO と産総研誘電体基板の温度特性が計測可能に2021/9/24日刊産業新聞
 - 誘電率特性を超広域帯で計測 NEDOが技術確立

【プレスリリース No.17 2021/9/10】

✓ 液晶がナノ構造をつくる際の新現象を発見
 −分子が集まる動きを AI が見分ける技術で高機能材料の創製に臨む−
 https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20210910/pr20210910.html (産総研)
 https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101475.html (NEDO)

<報道等> 5件

- 2021/9/10
 JPubb (WEB)

 液晶がナノ構造をつくる際の新現象を発見 分子が集まる動きを AI が見分ける技術で高機能

 材料の創製に臨む –
- 2021/9/13
 マイナビニュース(WEB)

 NEDO など、AI などを用いて液晶がナノ構造化する際に起こる新現象を発見
- 2021/9/13 化学工業日報 NEDO-産総研-九大 液晶ナノ構造化 機序解明 分子の挙動 AIで抽出 高機能材 料創製に応用へ
- 2021/10/1
 科学新聞

 液晶がナノ構造化する際に新現象
 NEDO など
 世界初の解析技術で発見
- 2021/10/11 日刊ケミカルニュース(WEB) NEDO など 冷却過程のナノ構造形成メカニズムを解明

【プレスリリース No.18 2021/11/15】

 ✓ 連続・自動合成法で PEFC 向け高性能触媒の合成に成功、高効率合成も実現 https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/news/2021/20211115_01.html 宇部興産プレスリリース

✓ 連続・自動合成法で PEFC 向け高性能触媒の合成に成功、高効率合成も実現
 −燃料電池の白金コスト大幅低減を目指す−

https://www.admat.or.jp/library/5975666db3de4b020a7803ae/618db9f22d597d440b522db5.pdf (ADMAT)

https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2021/pr20211115/pr20211115.html (産総研) https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101490.html NEDO

<報道等> 9件

2021/11/15 Motor-Fan (WEB)
 NEDO:連続・自動合成法で PEFC 向け高性能触媒の合成に成功、高効率合成も実現
 2021/11/15 JPubb (WEB)
 連続・自動合成法で PEFC 向け高性能触媒の合成に成功、高効率合成も実現-燃料電池の
 白金コスト大幅低減を目指す 2021/11/16 日刊ケミカルニュース (WEB)

宇部興産など PEFC 向け高性能触媒の合成に成功

2021/11/16 鉄鋼新聞

NEDOなど 燃料電池向け高性能触媒 高効率合成に成功 白金コスト 低減に貢献

- 2021/11/16 化学工業日報
 - 固体高分子型燃料電池向け触媒 高効率合成を実現 宇部興産など
- 2021/11/16 日刊工業新聞

連続・自動合成に成功 高性能触媒 PEFC向け NEDO

2021/11/18 Yahoo!ニュース (WEB) /スマートジャパン (WEB)

燃料電池の白金コストを大幅削減、高性能触媒の高効率な合成に成功"

- 2021/11/20 中国新聞
 燃料電池の高性能触媒開発 宇部興産など製造コスト減 脱炭素社会実現の流れに乗り 貢
 献目指す
 2021/11/22 電気新聞
 - PEFC向け触媒 合成プロセス最適化 NEDOなど コスト減期待

【プレスリリース No.19 2021/11/25】

- ✓ データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立に向けて

 -高度なデータ解析技術が拓く新たな材料開発の世界へ−
 https://www.aist.go.jp/aist_j/news/announce/au20211125.html 産総研プレスリリース
 - <報道等> 7件
 - 2021/11/25
 JPubb (WEB)

 データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムの設立に向けて-高度なデータ解析技術が拓く新たな材料開発の世界へ
 - 2021/11/26 化学工業日報 データ駆動型材料設計コンソ設立へ 産総研
 - 2021/11/26日刊工業新聞データ駆動型推進材料設計技術利用産総研が新組織
 - 2021/12/3 鉄鋼新聞 産総研 データ利用の材料設計 4月にコンソーシアム設立
 - 2022/1/19 日刊ケミカルニュース(WEB) 産総研 材料設計技術利用推進コンソーシアムの会員募集
 - 2022/1/21 マイナビニュース (WEB)

産総研、データ駆動型材料設計技術利用推進コンソーシアムを4月に設立

2022/2/11 電波新聞(WEB) 産総研・NEDO など、データ活用で材料開発や検索 コンソーシアムやデータベース、モノ づくりを後押し

参考資料2 評価の実施方法

本評価は、「技術評価実施規程」(平成15年10月制定)に基づいて実施する。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における研究評価では、 以下のように被評価プロジェクトごとに分科会を設置し、同分科会にて研究評価を行い、評 価報告書(案)を策定の上、研究評価委員会において確定している。

● 「NEDO 技術委員・技術委員会等規程」に基づき研究評価委員会を設置

● 研究評価委員会はその下に分科会を設置



1. 評価の目的

評価の目的は「技術評価実施規程」において

- 業務の高度化等の自己改革を促進する
- 社会に対する説明責任を履行するとともに、経済・社会ニーズを取り込む
- 評価結果を資源配分に反映させ、資源の重点化及び業務の効率化を促進する としている。

本評価においては、この趣旨を踏まえ、本事業の意義、研究開発目標・計画の妥当性、計画を比較した達成度、成果の意義、成果の実用化の可能性等について検討・評価した。

2. 評価者

技術評価実施規程に基づき、事業の目的や態様に即した外部の専門家、有識者からなる委員会方式により評価を行う。分科会委員は、以下のような観点から選定する。

- 科学技術全般に知見のある専門家、有識者
- 当該研究開発の分野の知見を有する専門家
- 研究開発マネジメントの専門家、経済学、環境問題、国際標準、その他社会的ニー ズ関連の専門家、有識者
- 産業界の専門家、有識者

また、評価に対する中立性確保の観点から事業の推進側関係者を選任対象から除外する。 これらに基づき、委員を分科会委員名簿の通り選任した。

なお、本分科会の事務局については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構評価部が担当した。

3. 評価対象

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」を評価対象とした。

なお、分科会においては、当該事業の推進部署から提出された事業原簿、プロジェクトの 内容、成果に関する資料をもって評価した。 4. 評価方法

分科会においては、当該事業の推進部署及び実施者からのヒアリング及び実施者側等との 議論を行った。それを踏まえた分科会委員による評価コメント作成、評点法による評価によ り評価作業を進めた。

なお、評価の透明性確保の観点から、知的財産保護の上で支障が生じると認められる場合 等を除き、原則として分科会は公開とし、実施者と意見を交換する形で審議を行うこととし た。

5. 評価項目·評価基準

分科会においては、次に掲げる「評価項目・評価基準」で評価を行った。これは、NEDO が定める「標準的評価項目・評価基準」をもとに、当該事業の特性を踏まえ、評価事務局が カスタマイズしたものである。

評価対象プロジェクトについて、主に事業の目的、計画、運営、達成度、成果の意義、実 用化に向けての取組や見通し等を評価した。

「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」に係る 評価項目・評価基準

本評価項目・基準は、非連続ナショナルプロジェクト特有の評価視点を盛り込んだもの であり、評価者は当該視点(アンダーラインで示す)によってプロジェクトを重点的に評 価する。

1. 事業の位置付け・必要性について

- (1) 事業の目的の妥当性
 - ・内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、 国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
 - ・上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。
- (2) NEDO の事業としての妥当性
 - ・民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDO の関与が必要とされた事業か。
 - ・当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。
- 2. 研究開発マネジメントについて
- (1) 研究開発目標の妥当性
 - ・従来技術の延長線上になく難易度の高い目標であったか。
 - ・内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、適切な目標であったか。
- (2) 研究開発計画の妥当性
 - ・<u>目標達成のために、従来の技術とは全く異なる原理、高効率・効果的なアプローチ、</u> プロセス等を採用したか。
 - ・開発スケジュール(実績)及び研究開発費(研究開発項目の配分を含む)は妥当であったか。
 - ・目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されていたか。
- (3) 研究開発の実施体制の妥当性
 - ・実施者は技術力及び事業化能力を発揮したか。
 - ・指揮命令系統及び責任体制は、有効に機能したか。
 - ・目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携は 有効に機能したか。
 - ・大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は 企業の取組に貢献したか。
- (4) 研究開発の進捗管理の妥当性
 - ・研究開発の進捗に応じ、技術を評価し取捨選択や技術の融合、必要な実施体制の見直 し等を柔軟に図ったか。
 - ・研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応したか。
 - ・社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、

必要に応じて適切に対応したか。

- (5) 知的財産等に関する戦略の妥当性
 - ・知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
 - 知的財産や研究開発データに関する取扱についてのルールを整備し、かつ適切に運用 したか。

3. 研究開発成果について

- (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義
 - ・成果は、最終目標を達成したか。
 - ・最終目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、最終目標達成までの 課題及び課題解決の方針を明確にしている等、研究開発成果として肯定的に評価でき るか。
 - ・投入された研究開発費に見合った成果を得たか。
 - ・世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果があるか。
 - ・<u>設定された目標以外の技術成果があるか。</u>
 - ・<u>成果が将来における市場の大幅な拡大又は市場の創造につながると期待できるか。</u>
- (2) 成果の普及
 - ・論文等の対外的な発表を、実用化の戦略に沿って適切に行ったか。
 - ・成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化 戦略に沿って適切に行ったか。
 - 一般に向けて、情報を発信したか。
- (3) 知的財産権等の確保に向けた取組
 - 知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化の戦略に沿って国内外で適切に行ったか。

「実用化」の考え方

本事業における実用化とは本プロジェクトで開発したマルチスケールシミュレータや AI等の共通基盤技術が適切な管理の下、プロジェクト終了後も持続的にブラッシュ アップ出来る運営体制を構築し、国内素材企業の材料開発支援に資することをいう。

- 4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて
- (1) 成果の実用化に向けた戦略・成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。
- (2) 成果の実用化に向けた具体的取組
 - 実用化に向けて、引き続き、誰がどのように研究開発に取り組むのか明確にしているか。
 - ・想定する製品・サービス等に基づき、課題及びマイルストーンを明確にしているか。
- (3) 成果の実用化の見通し
 - ・想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等を把握しているか。

・<u>顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できるか。(※)</u> <u>※特に、当初の計画に留まらない他の技術や用途への展開、新たな市場の創造の見通</u> し、社会的な効果等が期待できるか。

「プロジェクト」の事後評価に係る標準的評価項目・基準

※「プロジェクト」の特徴に応じて、評価基準を見直すことができる。

「実用化・事業化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。 「実用化・事業化」の考え方 当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始さ れることであり、さらに、当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や 利用により、企業活動(売り上げ等)に貢献することをいう。

なお、「プロジェクト」が基礎的・基盤的研究開発に該当する場合は、以下のとおりとする。 ・「実用化・事業化」を「実用化」に変更する。

- ・「4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて」は該当するものを選択する。
- ・「実用化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化」の考え方 当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始さ れることをいう。

1. 事業の位置付け・必要性について

- (1) 事業の目的の妥当性
 - 内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
 - ・

 上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。
- (2) NEDO の事業としての妥当性
 - ・ 民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDO の関与が必要とされる事業か。
 - ・ 当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費 との比較において十分であるか。
- 2. 研究開発マネジメントについて
- (1) 研究開発目標の妥当性
 - ・ 内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、適切な目標であったか。
- (2) 研究開発計画の妥当性
 - ・開発スケジュール(実績)及び研究開発費(研究開発項目の配分を含む)は妥当であったか。
 - ・ 目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されていたか。
- (3) 研究開発の実施体制の妥当性
 - ・ 実施者は技術力及び事業化能力を発揮したか。
 - ・ 指揮命令系統及び責任体制は、有効に機能したか。

- ・ 目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携は有 効に機能したか。【該当しない場合、この条項を削除】
- ・目標達成及び効率的実施のために実施者間の競争が必要な場合、競争の仕組みは有効 に機能したか。【該当しない場合、この条項を削除】
- 大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は 企業の取組に貢献したか。【該当しない場合、この条項を削除】
- (4) 研究開発の進捗管理の妥当性
 - ・ 研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応したか。
 - 社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、
 必要に応じて適切に対応したか。
- (5) 知的財産等に関する戦略の妥当性
 - ・ 知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
 - ・ 知的財産に関する取扱(実施者間の情報管理、秘密保持及び出願・活用ルールを含む) を整備し、かつ適切に運用したか。
 - ・ 国際標準化に関する事項を計画している場合、その戦略及び計画は妥当か。【該当しな い場合、この条項を削除】
- 3. 研究開発成果について
- (1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義
 - ・ 成果は、最終目標を達成したか。
 - ・最終目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、最終目標達成までの 課題及び課題解決の方針を明確にしている等、研究開発成果として肯定的に評価でき るか。
 - ・ 投入された研究開発費に見合った成果を得たか。
 - ・ 成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
 - ・ 世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、 積極的に評価する。
 - ・ 設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。
 - ・成果が将来における市場の大幅な拡大又は市場の創造につながると期待できる場合、 積極的に評価する。
- (2) 成果の普及
 - ・ 論文等の対外的な発表を、実用化・事業化の戦略に沿って適切に行ったか。
 - ・成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化・
 事業化の戦略に沿って適切に行ったか。
 - 一般に向けて、情報を発信したか。
- (3) 知的財産権等の確保に向けた取組
 - 知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化・事業化の戦略に沿って国内外に適切に行ったか。

- ・国際標準化に関する事項を計画している場合、国際標準化に向けた見通しはあるか。
 【該当しない場合、この条項を削除】
- 4. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通しについて

【基礎的・基盤的研究開発の場合を除く】

- (1) 成果の実用化・事業化に向けた戦略
 - ・ 成果の実用化・事業化の戦略は、明確かつ妥当か。
 - ・ 想定する市場の規模・成長性等から、経済効果等を期待できるか。
- (2) 成果の実用化・事業化に向けた具体的取組
 - ・ 実用化・事業化に取り組む者が明確か。
 - ・ 実用化・事業化の計画及びマイルストーンは明確か。
- (3) 成果の実用化・事業化の見通し
 - ・ 産業技術として適用可能性は明確か。
 - ・ 実用化・事業化に向けての課題とその解決方針は明確か。
 - ・ 想定する製品・サービス等は、市場ニーズ・ユーザーニーズに合致しているか。
 - ・ 競合する製品・サービス等と比較して性能面・コスト面等で優位を確保する見通しは あるか。
 - ・ 量産化技術を確立する見通しはあるか。
 - ・ 顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。
- 4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて【基礎的・基盤的研究開発の場合】
- (1) 成果の実用化に向けた戦略
 - ・ 成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。
- (2) 成果の実用化に向けた具体的取組
 - ・ 実用化に向けて、引き続き、誰がどのように研究開発に取り組むのか明確にしている か。
 - ・ 想定する製品・サービス等に基づき、課題及びマイルストーンを明確にしているか。
- (3) 成果の実用化の見通し
 - ・ 想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等を把握しているか。
 - ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

【基礎的・基盤的研究開発の場合のうち、知的基盤・標準整備等を目標としている場合】 (1) 成果の実用化に向けた戦略

・ 整備した知的基盤・標準の維持管理・活用推進等の計画は、明確かつ妥当か。

- (2) 成果の実用化に向けた具体的取組
 - 知的基盤・標準を供給・維持するための体制を整備しているか、又は、整備の見通し はあるか。
 - ・ 実用化に向けて、引き続き研究開発が必要な場合、誰がどのように取り組むのか明確 にしているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- (3) 成果の実用化の見通し
 - ・ 整備した知的基盤について、利用されているか。
 - ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

本研究評価委員会報告は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)評価部が委員会の事務局として編集しています。

 NEDO 評価部

 部長 森嶋 誠治

 担当 中島 史夫

*研究評価委員会に関する情報は NEDO のホームページに掲載しています。 (https://www.nedo.go.jp/introducing/iinkai/kenkyuu_index.html)

> 〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地 ミューザ川崎セントラルタワー20F TEL 044-520-5160 FAX 044-520-5162